

SMBC GROUP REPORT

2026

ディスクロージャー誌

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

- 1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
- 2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

三井住友銀行の業務内容

1. 預金業務

- (1) 預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。
- (2) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

- (1) 貸付
手形貸付、証書貸付および当座貸越等を取り扱っています。
- (2) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

8. 信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

- (1) 債務の保証(支払承諾)
- (2) 有価証券の貸付
- (3) 公共債の引受および窓口販売業務
- (4) コマーシャルペーパー等の取扱
- (5) 公共債の募集・管理の受託業務
- (6) 代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務等)
- (7) 金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払事務等)
- (8) 保護預りおよび貸金庫業務
- (9) 両替業務
- (10) 金利・通貨・商品等のデリバティブ取引
- (11) 投資信託の受益証券の窓口販売業務
- (12) 金融商品仲介業務
- (13) 保険募集業務
- (14) 確定拠出年金運営管理業務

SMBC 信託銀行の業務内容(信託業務の内容を含む)

SMBC 信託銀行は、「信託」「不動産」「外貨」という 3 つの機能をコネクした総合的、かつ先進的なソリューションの提供を通じて、お客さま・社会に貢献すべく各種取組を進めております。

1. 銀行業務

- (1) 預金業務
・ 預金・定期預金の受入業務
(外貨預金、仕組預金の受入を含みます)
- (2) 貸付業務
・ 資金の貸付業務(外貨建貸付を含みます)
- (3) 内国為替業務
・ 送金・振込等の内国為替に関する各種業務
- (4) 外国為替業務
・ 送金・振込および外国為替売買業務等の外国為替に関する各種業務
- (5) その他
・ GLOBAL PASS®(多通貨 Visa デビット一体型キャッシュカード)
・ 日本円を含め 18 通貨対応。口座の外貨をそのまま使える Visa デビット一体型キャッシュカード



2. 信託業務

- (1) 資産形成・資産運用のための信託
・ 資産運用ソリューションの提供
・ 合同運用指定金銭信託、単独運用指定信託(DPM)ほか
- (2) 資産承継・事業承継のための信託
・ 資産や事業の円滑な承継をサポート
・ 遺言代用信託、受益者連続信託ほか
- (3) 資産管理・保全、および資産取得・処分のための信託
・ お客さまの保有資産の管理：有価証券管理信託、美術品信託ほか
・ 資産の取得・処分をサポート：有価証券取得・処分信託、不動産管理処分信託ほか
- (4) 企業の資金調達のための信託、その他の信託
・ お客さまの保有資産を活用した資金調達をサポート
・ 金銭債権信託・特定受益証券発行信託(不動産 STO*)ほか

*STO：セキュリティ・トークン・オフアリング

3. 不動産業務(併営業務)

(1)不動産仲介

- ・お客さまの所有する不動産にかかる売却・購入ニーズに対する適切なサポート

(2)不動産コンサルティング

- ・お客さまの所有する不動産にかかるCRE 戦略立案等のコンサルティング業務

(3)不動産アセットマネジメント

- ・物件の購入・保有期間中の運用・最終的な売却までのすべてのステージにおける投資判断業務のご提供

(4)不動産鑑定

- ・お客さまの不動産価値査定ニーズに対する鑑定評価のご提供

4. 証券代行業務(併営業務)

会社法に基づく「株主名簿管理人」の業務およびコーポレートガバナンス・コード対応等に向けた各種コンサルティングをご提供します。

5. 登録金融機関業務

(1)金融商品仲介業務

(2)不動産信託受益権等売買等業務

(3)投資信託の受益証券の募集および
私募の取扱業務

(4)有価証券等管理業務

6. 銀行代理業務

SMBC 信託銀行は三井住友銀行を所属銀行とした銀行代理業務を行っています。

三井住友銀行はSMBC 信託銀行を所属銀行とした銀行代理業務を行っています。

7. 信託契約代理業務

SMBC 信託銀行は三井住友銀行およびSMBC 日興証券を信託契約代理店とした信託契約代理業務を行っています。

8. 併営業務代理業務

SMBC 信託銀行は三井住友銀行を所属銀行とした併営業務代理業務を行っています。

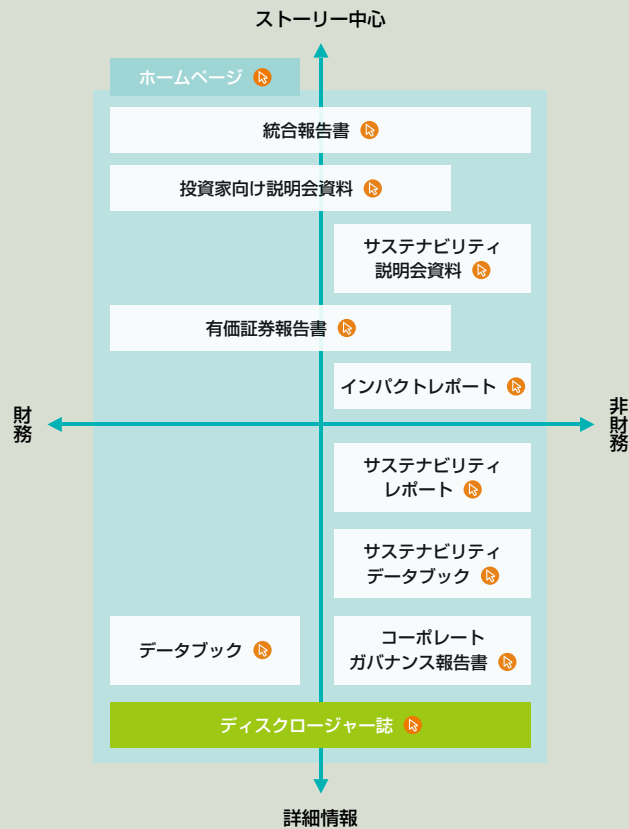
CONTENTS

グループ会社の紹介	4
業績と財務状況	8
コーポレートガバナンス	10
リスク管理	12
コンプライアンス体制	28
内部通報制度および 会計監査不正に関する通報制度	29
お客さま本位の業務運営に関する基本方針	30
中堅・中小企業のお客さまへのサポート、 地域の活性化への取組	32
従業員の状況	34
主な両立支援制度	36

コーポレートデータ	38
三井住友フィナンシャルグループの概要	38
役員の状況	39
三井住友フィナンシャルグループの組織図	40
三井住友銀行グループの概況	41
役員の状況	42
三井住友銀行の組織図	44
SMBC 信託銀行の役員の状況	46
SMBC 信託銀行の組織図	47
主な連結子会社・主な関連会社の概要	48
三井住友銀行のネットワーク	52
SMBC 信託銀行のネットワーク	72
資料編	79
開示項目一覧	457

SMBCグループの情報開示

各種レポートはWebサイトに掲載しておりますので参照ください。



本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」、ならびに、環境、社会及びガバナンスにかかる当社グループのサステナビリティに関連する活動に関する記述(「サステナビリティに関する記述」)が含まれております。多くの場合、これらの記述には、当社グループの将来に関する事項を表す「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績や結果を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績や結果は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」及び「サステナビリティに関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績や結果に影響を与え得るリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収及び買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」及び「サステナビリティに関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」または「サステナビリティに関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。また、「サステナビリティに関する記述」における、当社グループのサステナビリティに関連する取組については、当社グループのリスク管理及びその他の投融資等の目的を推進しそれらに対応することを目指す、当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われ、また個々の決定は各法域において適用される法規制に基づき、それに従って行われます。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

報告対象

期間：2025年度(2025年4月～2026年3月)
一部に2026年4月以降の情報も含まれます。

範囲：三井住友フィナンシャルグループおよびその子会社・関連会社

発行時期

2026年7月

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ 広報部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL (03)4333-2156

グループ各社の紹介 (2026年3月末時点)

SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等のさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- 社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

商号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
設立年月日：2002年12月2日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
取締役会長：高島 誠
執行役社長：中島 達
資本金：2兆3,468億円
上場取引所：東京証券取引所（プライム市場）、名古屋証券取引所（プレミアム市場）（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報（2026年6月末現在）			
	長期	短期	
Moody's	A1	P-1	
S&P	A-	—	
Fitch	A-	F1	
格付投資情報センター（R&I）	AA-	—	
日本格付研究所（JCR）	AA	—	

財務情報（連結）				
	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
経常収益	61,421	93,535	101,748	107,908
経常利益	11,609	14,661	17,194	23,033
親会社株主に帰属する当期純利益	8,058	9,629	11,779	15,829
純資産	127,911	147,999	148,415	159,331
総資産	2,704,285	2,952,367	3,062,820	3,285,111

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：1996年6月6日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
頭取：福留 朗裕
従業員数：28,030名（就業者数）
拠点数：国内 1,875カ所
（本支店542（うち被振込専門支店52）、出張所439、銀行代理業者2、無人店舗892）
海外 44カ所
（支店20、出張所20、駐在員事務所4）
（注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。
海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

格付情報（2026年6月末現在）			
	長期	短期	
Moody's	A1	P-1	
S&P	A	A-1	
Fitch	A	F1	
格付投資情報センター（R&I）	AA	α-1+	
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+	

財務情報（連結）				
	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
経常収益	49,919	77,543	84,488	90,027
経常利益	11,259	13,565	17,358	20,493
親会社株主に帰属する当期純利益	8,070	9,019	12,363	13,971
純資産	97,355	114,942	114,101	122,385
総資産	2,525,675	2,722,982	2,818,007	3,028,663

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

SMBC SMBC信託銀行

SMBC信託銀行は、2013年にソシエテジェネラル信託銀行を前身としてスタートしました。その後2015年に、シティバンク銀行のリテールバンク事業を迎え入れたことで、従来の「信託」「不動産」に加えて、PRESTIAブランドの「外貨」という3つの機能を活かした幅広いソリューションを提供しております。

今般、SMBCグループの唯一の信託銀行として10年後のあるべき姿を見据えた新たなビジョンを「信託・不動産・外貨をエッジにお客さまと社会をつなぐ Best "Trust" Bank」と定め、2026年度からは「Power of "Trust" ～新たな次元へ～」をスローガンとした新中期経営計画をスタートさせました。「Trust」には、「信託」と「信頼」という2つの意味を含めています。今後もステークホルダーの皆さまから信頼される誇りある企業を目指してまいります。

SMFL

三井住友ファイナンス&リース

三井住友ファイナンス&リースは、1963年にリースを主とした金融事業を開始しました。60年以上にわたり培ってきたモノに関する専門性や、SMBCグループと住友商事の強固な顧客基盤とネットワークを活用し、お客さまの経営課題や社会課題の解決に貢献する付加価値の高いさまざまなサービスを提供しています。

長年蓄積してきた「モノの知見」を基に、「金融×事業×DX」の当社ならではのアプローチを磨き、社会とともに新たな価値の創造を目指します。当社はこれからも幅広い金融機能とDXに強みを持つ事業会社として、お客さまや社会の成長に貢献してまいります。

商号：株式会社SMBC信託銀行
事業内容：銀行業務、信託業務
設立年月日：1986年2月25日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-3-2
代表者：萩原 攻太郎
従業員数：1,679名
拠点数：国内 26カ所

www.smbctb.co.jp

財務情報				
	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
経常収益	861	1,227	1,247	1,332
経常利益	233	330	296	356
当期純利益	170	257	222	264
総資産	41,251	44,853	45,822	54,789

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：1963年2月4日
本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
[大阪本社]大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
代表者：今枝 哲郎
従業員数：4,621名
拠点数：国内 27カ所
海外 10カ国

www.smfl.co.jp

格付情報（2026年6月末現在）			
	長期	短期	
S&P	A-	—	
格付投資情報センター（R&I）	AA	α-1+	
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+	

財務情報（連結）				
	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
契約実行高	31,431	24,467	23,016	25,677
営業収益	21,593	22,674	22,091	26,057
営業利益	1,331	1,573	1,714	2,079
経常利益	1,365	1,496	1,658	1,895
親会社株主に帰属する当期純利益	504	1,297	1,339	1,200
総資産	92,456	96,960	101,364	108,941

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

（注2）連結子会社には、SMBC Aviation Capital Limited等が含まれています。

SMBC日興証券

SMBC日興証券は、1918年に川島屋商店として創業して以来、100年以上にわたり、多くのお客さまからの信頼に支えられ、お客さまとともに歩んできました。2009年10月からはSMBCグループの一員となり、より一層お客さまのお役に立てるよう、総合証券会社としての機能の充実に努めています。

お客さまとともに発展し、最高の信頼を得られる会社を目指し、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、これからも金融のプロフェッショナルとして、革新性の高い金融サービスで、お客さまにとっての最善の利益を追求していきます。

SMBC 三井住友カード

三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス決済の推進を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

2024年10月、S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社を三井住友カードの完全子会社としました。SMBCグループの決済ファイナンス事業の中核を担う事業者として、より一層グループ一体運営強化を進め、充実したサービスを提供していきます。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤やノウハウ、信用力等の強みを活かした商品・サービスの提供により、クレジットカード事業、信販事業、トランザクション事業を融合し、「The most innovative cashless company. 未来の当たり前をつくる最も先進的なキャッシュレスカンパニー」を目指していきます。

www.smbcnikko.co.jp



商 号：S M B C 日興証券株式会社
事 業 内 容：証券業務
設立年月日：2009年6月15日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代 表 者：吉岡 秀二
従 業 員 数：8,776名
国内営業拠点数：102店舗

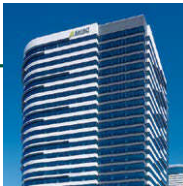
格付情報（2026年6月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター（R&I）	AA	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	—

財務情報	（単位：億円）			
	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業収益	2,628	4,033	4,953	5,518
営業利益	△ 420	246	481	755
経常利益	△ 383	361	520	775
当期純利益	△ 323	268	767	889
総資産	149,932	197,395	210,007	216,631

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

www.smbc-card.com



商 号：三井住友カード株式会社
事 業 内 容：クレジットカード業務等
設立年月日：1967年12月26日
本社所在地：[東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31
[大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
代 表 者：佐々木 丈也(2026年6月30日付就任)
従 業 員 数：5,200名

格付情報（2026年6月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	AA	a-1+

財務情報	（単位：億円）			
	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
カード買物取扱高	301,834	347,534	389,743	419,483
営業収益	8,176	9,016	9,680	10,347
営業利益	1,101	1,158	△ 143	1,368
経常利益	925	575	△ 786	1,365
当期純利益	659	211	△ 643	1,057

三井住友カード	34,001	44,013	69,230	75,483
IB SMBCファイナンスサービス	20,627	21,619	—	—
S M B Cコンシューマーファイナンス	19,171	16,274	16,027	17,287
カード会員数(万人)	3,316	3,615	3,972	4,335

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

（注2）三井住友カードとSMBCコンシューマーファイナンスの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうち営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益は、両社それぞれの連結（ただし、三井住友カードの連結にSMBCコンシューマーファイナンスの連結を含まない）の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。

（注3）カード買物取扱高について、電子マネー・QRコードの取扱高を含みます。

（注4）会員数について、デビットカードの会員数を含みます。

（注5）会員数は自社発行分のみを表示しています。



SMBCコンシューマーファイナンス

S M B Cコンシューマーファイナンスは、1962年の設立以来、生活や暮らしの変化に合わせて、利便性・安全性の高い個人向けローン商品を開発・提供し、お客さまの多様な資金ニーズに迅速にお応えできるよう、サービス体制の強化・高度化に努めています。

2024年10月、当社は三井住友カードの完全子会社となり、両社でサービス向上に取り組むことで、お客さまお一人おひとりのニーズに合わせた最適なデジタルサービス・サポートを提供してまいります。そして、「お客さまに選ばれ続けるコンシューマーファイナンスNo.1 ブランド」カンパニーを目指していきます。

www.smbc-cf.com



商 号：S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社
事 業 内 容：消費者金融業務
設立年月日：1962年3月20日
本社所在地：東京都江東区豊洲2-2-31
代 表 者：高橋 照正
従 業 員 数：1,959名

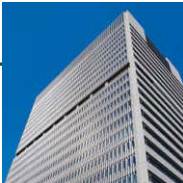
（注）三井住友カードとSMBCコンシューマーファイナンスの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を合わせて前ページの三井住友カードの欄に表示しています。



日本総研

日本総合研究所は、シンクタンク・コンサルティング・ITソリューションの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見や問題解決のため、具体的な提案を行うとともに、解決策の実行支援を行っています。内外経済についての調査分析・政策提言の発信をはじめ、新たな事業の創出を行うインキュベーション、経営戦略・行政改革のコンサルティング、ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

www.jri.co.jp



商 号：株式会社日本総合研究所
事 業 内 容：シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務
設立年月日：2002年11月1日
本社所在地：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社]大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4
代 表 者：内川 淳
従 業 員 数：5,312名

財務情報

	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業収益	2,197	2,496	2,994	3,292
営業利益	40	27	28	12
経常利益	50	39	44	32
当期純利益	35	39	37	96
総資産	1,243	1,313	1,376	1,618

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。



三井住友DSアセットマネジメントは、アクティブ運用を強みとする資産運用会社で、業界トップレベルの運用調査体制と、グローバルなネットワークを有しています。国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、さまざまなお客さまのニーズに対して、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

www.smd-am.co.jp



商 号：三井住友DSアセットマネジメント株式会社
事 業 内 容：投資運用業務、投資助言・代理業務
設立年月日：1985年7月15日
本社所在地：東京都港区虎ノ門1-17-1
代 表 者：荻原 亘
従 業 員 数：854名

財務情報

	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業収益	719	827	937	1,072
営業利益	37	63	103	171
経常利益	33	176	108	180
当期純利益	20	252	85	126
総資産	1,078	1,400	1,334	1,514

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

業績と財務状況

主要財務データ

連結業績サマリー (億円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
連結粗利益	29,455	31,702	37,388	41,267	48,447
資金利益	15,280	17,178	18,807	23,382	27,196
役務取引等利益＋信託報酬	12,055	12,257	14,902	15,689	18,323
特定取引利益＋その他業務利益	2,120	2,267	3,679	2,196	2,928
営業経費	18,211	19,492	22,506	24,020	26,515
経費率	61.8%	61.5%	60.2%	58.2%	54.7%
持分法による投資損益	285	555	720	(55)	1,377
連結業務純益	11,529	12,764	15,602	17,193	23,309
与信関係費用	2,744	2,102	2,740	3,445	3,884
株式等損益	2,091	1,559	2,498	5,098	4,461
その他	(469)	(612)	(699)	(1,651)	(852)
経常利益	10,406	11,609	14,661	17,195	23,034
特別損益	(1,110)	(625)	(1,238)	(195)	(516)
法人税等	2,145	2,821	3,737	5,131	6,669
非支配株主に帰属する当期純利益	84	105	57	89	(18)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,066	8,058	9,629	11,780	15,830

連結貸借対照表サマリー (億円)

資産の部合計	2,577,046	2,704,286	2,952,367	3,062,820	3,285,111
貸出金	908,341	984,041	1,070,139	1,111,362	1,176,292
有価証券	385,387	332,132	371,428	407,610	399,741
負債の部合計	2,455,073	2,576,375	2,804,367	2,914,405	3,125,780
預金	1,485,855	1,587,703	1,648,394	1,714,987	1,856,742
譲渡性預金	130,698	130,256	146,723	171,754	156,671
純資産の部合計	121,973	127,911	148,000	148,415	159,331
株主資本	99,386	103,084	106,300	112,090	117,520
利益剰余金	69,165	74,236	78,435	82,902	88,711
その他の包括利益累計額	21,596	23,721	40,301	34,944	40,334
非支配株主持分	976	1,095	1,389	1,373	1,471

財務指標等

総自己資本比率(国際統一基準)	16.56%	15.98%	15.29%	15.18%	15.69%
Tier1 比率(国際統一基準)	15.46%	14.94%	14.33%	14.23%	14.49%
普通株式等Tier1 比率(国際統一基準)	14.45%	14.02%	12.91%	12.44%	12.41%
1 株当たり配当金(円)	70	80	90	122	157
配当性向	40.7%	40.4%	37.1%	40.3%	38.0%
ROE(株主資本ベース)	7.3%	8.0%	9.2%	10.8%	13.8%
ROE(東証基準ベース)	5.9%	6.5%	7.0%	8.0%	10.4%

マーケットデータ(年度末)

日経平均株価(円)	27,821	28,041	40,369	35,618	51,064
-----------	--------	--------	--------	--------	--------

連結損益状況サマリー

連結粗利益は、貸出残高の増加や金利上昇の追い風を受けた国内資金利益の増益に加え、活発なコーポレートアクションの捕捉や資産運用・決済ファイナンスビジネスの好調等に伴う手数料収入の増加等により、前年比7,179 億円増益の4 兆 8,447 億円となりました。

営業経費は、インフレ影響や円安による為替影響に加え、収益連動経費の増加等を要因に前年比2,496 億円増加の2 兆 6,515 億円となりました。一方、コスト削減施策等、適切な経費コントロールやトップラインの伸長により、経費率は前年比3.5%低下し、大幅な改善となりました。

持分法による投資損益は、2024 年度に実施した VPBank・FE Credit におけるのれん減損処理が剥落したことを主因に、前年比1,432 億円増益の1,377 億円となりました。

与信関係費用は、中東情勢の悪化に対するフォワードルッキング引当の計上に加え、OTO／SOF の不良債権の一括処理を実施した結果、前年比439 億円増加の3,884 億円となりました。

株式等損益は、Kotak 株式の売却益を計上した一方、大口含み益銘柄の政策保有株式の売却益剥落や東亜銀行株式の売却に伴う損失を計上した影響で、前年比638 億円減益の4,461 億円となりました。

その他、米州銀行子会社再編、睡眠預金の抜本引当等で損失を計上しましたが、親会社株主純利益は前年比4,050 億円増益の1 兆 5,830 億円となりました。

このように、良好な事業環境の下、国内を中心に本業の好調が継続した結果、将来の収益力向上に向けた手当を実施したうえで、連結粗利益・連結業務純益・親会社株主純利益のいずれも過去最高益を3 年連続で更新しました。

(億円)

	2025 年度	前年比
連結粗利益	48,447	+7,179
営業経費	26,515	+2,496
持分法による投資損益	1,377	+1,432
連結業務純益	23,309	+6,116
与信関係費用	3,884	+439
株式等損益	4,461	(638)
経常利益	23,034	+5,839
親会社株主純利益	15,830	+4,050

主要グループ会社の業績 (左列：2025 年度実績 右列：前年比) (億円)

	三井住友銀行		SMBC 信託銀行	
業務粗利益	26,779	+4,213	807	+85
経費	11,860	+1,139	457	+31
業務純益	14,919	+3,075	351	+55
当期純利益	14,117	+3,431	264	+41

	SMBC 日興証券 *1		三井住友カード *2	
業務粗利益	5,864	+510	8,844	+660
経費	4,707	+238	6,270	+581
業務純益	1,157	+272	2,629	+801
当期純利益	1,283	+550	1,057	+1,700

	三井住友DSアセット マネジメント 50%		三井住友ファイナンス& リース *3 50%	
業務粗利益	516	+78	4,112	+1,053
経費	354	+19	1,792	+389
業務純益	163	+60	2,409	+632
当期純利益	58	+21	1,201	(138)

三井住友フィナンシャルグループの出資比率

*1 SMBC 日興アメリカおよび SMBC Capital Markets の利益を含む内部管理ベース
*2 SMBC コンシューマーファイナンスの計数を含む
*3 内部管理ベース

当社は、組織形態として指名委員会等設置会社を採用しています。国際的に広く認知され、国際的な金融規制・監督とも親和性の高いコーポレートガバナンス体制を構築し、

当社は、実効的なコーポレートガバナンスの実現を通じて、不祥事や企業としての不健全な事態の発生を防止しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。コーポレートガバナンスに完成形はないものと考え、継続的なコーポレートガバナンスの強化・充実に向け、不断の取組を進めることにより、実効性の一層の向上を目指しています。

	主な役割	開催回数 (平均出席率)	活動内容
指名委員会	株主総会に提出する当社取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定。経営トップの後継者選定に関する事項や主な子会社の役員人事等を審議	5回 (100%)	●当社および子会社の経営基盤を支えるにふさわしい役員の定義や経営トップの後継者計画について審議 ●グループ会社社長の人事案について継続的に審議のうえ、同意
報酬委員会	当社取締役、執行役および執行役員の報酬等の決定方針、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容を決定。主な子会社の役員報酬等の決定方針等の内容を審議	7回 (100%)	●2026年度から新中期経営計画を開始するにあたり、当社および三井住友銀行の役員報酬体系の見直しを審議 ●SMBCグループの競争力を高めるため、グループ各社の役員に対する株式報酬制度のさらなる対象拡大を審議
監査委員会	当社取締役および執行役の職務執行の監査、監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人に関する議案の内容の決定	15回 (100%)	●監査方針に基づき、重要な会議への出席、取締役および執行役等からの職務執行状況の聴取、社内各部署からの報告聴取や各拠点への往査等を通じて、取締役および執行役の職務執行状況を監査 ●監査委員会における審議結果を取締役会へ報告し、必要に応じて執行役等に対して提言や意見表明を実施
リスク委員会	環境・リスク認識とリスクアペタイトの運営、運営体制等のリスク管理にかかる重要な事項について審議し、取締役会に助言	4回 (100%)	●国内外の環境変化を踏まえ、SMBCグループのトップリスクについて議論するとともに、中期経営計画の策定に向けて、ストレステストの結果を踏まえ、リスクアペタイトやリスク顕在時の対応方針について審議 ●ノンバンクを発端とする金融危機等を想定した予兆管理強化策や危機時における迅速な業務復旧に向けた取組について審議
サステナビリティ委員会	社会的価値の創造に関する施策の進捗、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢等について審議し、取締役会に報告・助言	2回 (100%)	●社会的価値の創造に関する取組状況を振り返り、さらなる取組の拡大に向けた対応や、取組によるインパクトの測定および開示の方向性について審議 ●サステナビリティを巡る外部環境の変化を踏まえ、SMBCグループの戦略・戦術の見直しの必要性や、実体経済の脱炭素化に向けた取組の高度化について審議



リスク管理

管理すべきリスクの種類

SMBCグループでは、管理すべきリスクの種類を次のように分類し、管理しています。

グループ各社においても、各々の業務の特性等に応じた管理を行っています。

管理すべきリスクの種類は随時見直し、環境変化に応じて新たに発生したリスクを適宜追加しています。

リスクの種類		リスク所管部
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少または減失し、損失を被るリスク	投融資企画部
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク	リスク統括部 リスク情報部
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク	リスク統括部 リスク情報部
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が起きることから生じる損失にかかるリスク(構成するリスクカテゴリーと所管部については、22ページ参照)	リスク統括部 リスク情報部
コンダクトリスク	法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益およびSMBCグループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスク	リスク統括部 コンプライアンス統括部
モデルリスク	モデルの開発もしくは実装での作業ミス、または、モデルの前提や限界を超えた利用等により、経営判断・業務判断等を誤り、損失・不利益を被るリスク	リスク統括部
レピュテーションリスク	SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスク	総務部 広報部
環境社会リスク	環境・社会要因がリスクドライバーとなり、さまざまな経路を通じて各リスクカテゴリーに波及することにより、最終的にSMBCグループが損失を被るリスク	投融資企画部環境社会 リスク管理室 社会的価値創造企画部

トップリスク

SMBCグループが経営上、特に重大なリスクとして認識しているトップリスクは以下の通りです。

トップリスク	シナリオ例
世界的な財政赤字拡大	・米欧の防衛費増加や経済対策等の拡張的な財政の加速による財政悪化
米国の国家ガバナンスの変容による予見性低下	・米国の経済・外交政策における予見性低下に伴うビジネス影響
政治不信の高まり・社会不安定化	・経済・財政政策を巡る主要国の政治不安定化
グローバル経済圏の多極化	・米中間の政治的な対立や安全保障環境を巡る懸念の高まりによるビジネス環境悪化
軍事的緊張の高まり・紛争激化	・中東紛争やロシア・ウクライナ紛争の長期化、日本周辺での有事勃発
サイバー空間における脅威の増大	・当社グループやサードパーティを狙ったサイバー攻撃による業務停止や情報漏洩
世界的な景気後退	・米国のインフレ再燃や中国不動産危機の再燃を背景とするアジア・世界経済の減速
突発的な外貨調達環境の悪化、金融危機の顕在化	・ノンバンク等を震源とする連鎖的な信用不安の拡大
日本の財政不安	・積極財政運営への懸念増大やインフレ・円安許容姿勢による長期金利上昇
日本経済の停滞	・資源価格の急騰や円安進行によるインフレの高進
円貨預金獲得競争の激化	・金融政策正常化等を背景とした預貸バランスの変化
AI等の技術革新への対応の遅れ	・AI実装・ガバナンス整備不備や金融のデジタル化への対応の遅れによる競争力低下
偽情報の巧妙化、想定外の急速な情報拡散	・SNS等を通じた想定外の急速な情報拡散への対応の遅れ
深刻な感染症の流行	・ヒトに対する強力な感染力を有するウイルスや細菌の出現によるパンデミック発生
大規模地震、風水害等の災害増加	・大規模地震・噴火等の発生、異常気象や自然災害の増加
環境課題や人権を巡る政策・規制・社会規範の分断	・環境課題・人権を巡る考え方の多様化、気候変動等への不十分な対応による風評悪化・座礁資産発生
顧客保護や市場の健全性を損ねるミスコンダクト	・従業員の不適切行為や重大な規律違反による行政処分、風評悪化
AML／CFT 態勢整備不備	・金融犯罪対応を含むマネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の態勢不備による行政処分、風評悪化
システム障害への対応不備	・システム障害等によるお客さまへの影響の甚大化、風評悪化
規制・監督目線の高まりに対する態勢整備不備	・金融監督・規制強化による当社ビジネスへの影響
出資・提携を巡る重大事実の見落とし	・経営統合プロセスの不備等による投資・提携効果の毀損
人材確保困難化	・業務戦略・経営基盤に見合った人員・専門人材の不足、中長期的な競争力の低下

(注)上記は持株会社が認識しているリスクの一部であり、上記以外のリスクによっても経営上、特に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。

ストレステスト

SMBCグループでは、リスクカテゴリーごとのストレステストに加え、統合リスク管理において健全性の検証を目的としたストレステストを実施しています。ここで検証の目線とする健全性の水準は、想定するシナリオの強度とリスクアペタイトの観点から決定されます。

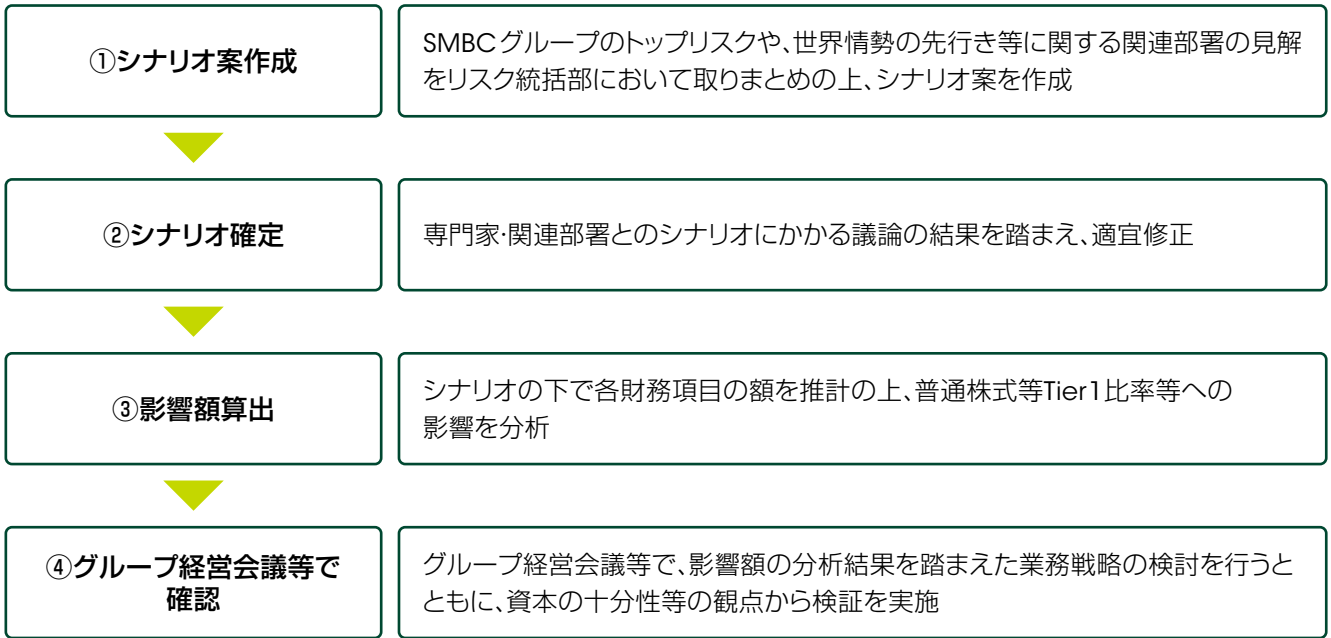
グループ全体の健全性を評価する際には、関連会社を含むSMBCグループ全体の貸借対照表や損益計算書を対象とし、グループ全体のビジネスやポートフォリオにおける重要なリスクを捕捉するよう努めています。具体的には、シナリオの決定において、前述の強さに加えてグループ全体のリスクの所在を網羅的にカバーできるような、たとえばグローバルに広がりのある世界観を選定します。また、それらシナリオを適切に反映でき、かつビジネスやポートフォリオの特性を捕捉できるような手法を構築します。

手法構築にあたっては、一般的に用いられている統計的

手法等を採用していますが、ストレス下という外れ値を推計する必要があるため、必ずしも統計的に精度の良い手法を選択せず、外れ値の再現能力をもとに選択することもあります。また、過去に経験したことがないようなシナリオを想定することもあるため、必要に応じて人的判断による推計結果の上書きも許容しています。

上記の通り、ストレステストはそのプロセスの多くで多様な専門性が要求されます。シナリオの世界観を選択する際には、マクロ経済や地政学、手法の選択の際には統計をはじめとした数理解析、またグループ全体の影響算出ではSMBCグループや顧客のビジネスにかかる知見が不可欠です。これら、各プロセスにおいて取締役や上級管理職のほか、専門家・関連部署の意見・議論を踏まえた上で、客観性や透明性、再現性を確保する観点から、意見や議論の内容を記録する等、適切なガバナンス体制を構築した上で実施しています。

■ストレステストの流れ



リスク・アセットの状況

バーゼルⅢの枠組における2026年3月末時点のリスク・アセットは2025年3月末比約8.0兆円増加の101兆782億円となりました。リスク・アセットの主な変動要因は、国内の与信残高増加、為替円安影響等であります。

■2026年3月末時点のリスク・アセットの状況

(兆円)

	2025年3月末	2026年3月末	増減
信用リスク	83.9	89.1	+5.2
市場リスク	3.1	4.6	+1.5
オペレーショナルリスク	6.2	7.4	+1.2
フロア調整(※)	0.0	0.0	±0.0
合計	93.1	101.1	+8.0

(※)内部モデル手法と標準的手法の乖離による調整額

■事業部門ごとのリスク・アセットの構成

(兆円)

SMBCグループ		リテール事業部門	15.5
信用リスク 市場リスク オペレーショナルリスク フロア調整	89.1	ホールセール事業部門	26.5
	4.6	グローバル事業部門	34.9
	7.4	市場事業部門	9.6
	0.0		

信用リスク

1. 信用リスク管理の基本的な考え方

(1) 信用リスクの特性

信用リスクには、与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し、損失を被る特性があります。

(2) 信用リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、グループ会社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的および経常的に管理・把握すること等の基本原則を定め、グループ全体の信用リスクの把握・管理を適切に行うとともに、管理体制の高度化を推進しています。

信用リスクは、SMBCグループが保有する最大のリスクであり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕在化に伴う多額の損失によりSMBCグループの経営に甚大な影響を及ぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールし、SMBCグループ全体の資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

(3) クレジットポリシー

SMBCグループでは、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「グループクレジットポリシー」を制定しています。広く役職員にこのグループクレジットポリシーの理解と遵守を促し、適切なリスクテイクを行う文化の創造を図るとともに、より付加価値の高い金融仲介サービスの提供により、株主価値の拡大や社会的貢献を果たしていくことを目指します。

2. 信用リスク管理の体制

SMBCグループでは、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しています。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行の信用リスク管理体制としては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程・稟議規程の企画および管理、不良債権管理、クレジットデリバティブ等によるアクティブポートフォリオマネジメントを含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

信用リスク計量化(リスク資本、リスク・アセット)についても、リスク統括部と協働して銀行全体の信用リスク量の管理を行っています。

各所管審査部は営業店と連携し、所管与信案件の審査、所管ポートフォリオの管理等を行っています。与信権限は、格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っています。融資管理部は、主に破綻懸念先以下に区分された問題債権を所管し、処理・再生策

を立案、関連サービサーであるSMBC債権回収の活用や債権売却の実施等により問題債権の効果的な圧縮に努めています。また、企業調査部は、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、成長企業の発掘等に努めています。

コンプライアンス部門においては、お客さま保護を目的としたお客さまあて説明体制や情報管理の整備、反社会的勢力との取引排除等について連携する体制となっています。

また、各部門から独立した監査部門が、資産内容の健全性や格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢等の監査を行い、監査等委員会・経営会議等に監査結果の報告を行っています。

なお、機動的かつ適切なリスクコントロール、ならびに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

3. 信用リスク管理の方法

(1) 信用リスク評価・信用リスク計量化

SMBCグループでは、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与

信に信用リスクが存在することを認識し、内部格付制度により与信先あるいは案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

①内部格付制度

内部格付制度は、ポートフォリオの特性に応じた管理区分ごとに設けています。事業法人等あて与信に付与する格付には、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務者格付」と、「債務者格付」をもとに案件ごとの保証、与信期間、担保等の取引条件を勘案した与信の回収の確実性を示す指標である「案件格付」があります。「債務者格付」は、取引先の決算書等のデータを格付モデルに当てはめて判定した「財務格付」を出発点として、実態バランスシートや定性的な評価を反映して判定します。与信先が海外の場合には、各国の政治経済情勢、国際収支・対外債務負担状況等の分析に基づき国別の信用力の程度を評価した「カントリーランク」も考慮します。なお、自己査定の債務者区分と格付体系は整合性を確保しています。

「債務者格付」および「案件格付」の見直しは年1回定期的に行うほか、信用状況の変動等に応じ、都度行っています。

■三井住友銀行の国内債務者格付体系

債務者格付	定 義	自己査定債務者区分	金融再生法開示債権区分
1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先	正常債権
2	債務履行の確実性は高い水準にある。		
3	債務履行の確実性は十分にある。		
4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。		
5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。		
6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。	要注意先	要管理債権
7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。 要注意先のうち要管理債権を有する先		
8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先	危険債権
9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに準ずる債権
10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先	

個人向けローンやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスには、それぞれの特性に応じた格付制度があります。

内部格付制度は投融資企画部が一元的に管理し、格付制度の設計・運用・監督および検証を適切に実施しています。格付制度の検証においては、あらかじめ定めた手続(統計的な検定を含む)に基づき、格付モデル・格付制度の有効性、妥当性を、主要な資産について年1回評価し報告しています。なお、SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行における格付モデルは、事業法人・特定貸付債権・リテール合計28個存在します。内部格付手法に関する詳細は資料編をご参照ください。

②信用リスク計量化

信用リスクの計量化とは、与信先におけるデフォルトの可能性の程度に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額に与える影響も勘案の上、与信ポートフォリオあるいは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的には、まず、債務者ごと、与信案件ごとに過去のデータの蓄積(データベースの構築)を行い、格付別デフォルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、個社間の信用力相関等のパラメータを設定します。そして、これらのパラメータに基づき、同時デフォルト発生シナリオを作成し、損失発生シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定しています(モンテカルロ・シミュレーション法)。この計量結果に基づきリスク資本の配分を行っています。

さらにポートフォリオの集中リスクの把握や景気変動に対するシミュレーション(ストレステスト)等のリスク計量も実施し、業務計画の策定から個別与信のリスク評価の基準まで幅広く業務の運営に活用しています。詳細は資料編の内部格付手法に関する事項をご参照ください。

(2) 個別与信管理の枠組

SMBCグループでは、適切な融資審査および期中モニタリングを通じて、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行における個別与信管理の枠組は以下の通りとなっています。

①融資審査

三井住友銀行では、法人のお客さまへの融資にあたっては、まず、返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュフロー分析等の財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発

力や商品等の競争優位性、経営管理能力等、総合的に評価を行った上で、貸出案件ごとの資金使途、返済計画等の妥当性を検証することにより、的確かつ厳正に与信判断するよう努めています。

また、お客さまにとって、資金使途等に応じた貸出の条件や審査の判断基準が分かりやすいものとなるように努めるとともに、融資条件が明確になるようにコビナンツの利用等を進めています。

さらに、中小企業を中心にお客さまの資金ニーズに積極的かつ迅速に対応するために、中小企業専用の信用リスク評価モデル等を活用して審査プロセスを定型化し、「ビジネスセレクトローン」等を効率的に推進する体制の整備に努めています。

個人のお客さまへの住宅ローンの融資にあたっては、長年、行内に蓄積された与信データの分析に基づき構築した審査モデルを利用して与信判断を行っています。モデルを利用して合理的な与信判断を効率的に行うことにより、お客さまへの迅速な回答とともに、貸倒リスクのコントロールや柔軟な金利設定を可能としています。

また、アパート経営等の事業を営まれる個人のお客さまへの融資にあたっては、事業収入予測を踏まえたリスク評価モデルを用いて、的確な与信判断を行うとともに、事業計画見直しのアドバイス等も行っています。

②債務者モニタリング

三井住友銀行では、融資案件の審査に加えて、「債務者モニタリング制度」に基づき経常的に与信先の実態把握を行い、格付・自己査定・与信方針等を見直すことで、与信実行後の問題発生兆候をいち早く捉え、早期の適切な対応に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、信用状況・与信状況の変動等に応じて都度行う「経常モニタリング」を17ページ下段に掲載する図のプロセスにて実施しています。

(3) 与信ポートフォリオ管理の枠組

SMBCグループでは、個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改善を図るため、以下を基本的な方針とした管理を行っており、その状況について、グループ経営会議・取締役会等への報告や、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の枠組等を通じて、定期的にモニタリングを行っています。

①自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、各事業部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で、許容できるリスク量の上限を全体リスク資本に設定し、全体リスク資本の内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っています。

②集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合にSMBCグループの自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、業種別与信の管理、大口与信先・グループに対する与信上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っています。

また、国別の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定しカントリーリスクの管理を実施しています。

③企業実態把握の強化とリスクに見合ったリターンの確保

企業を取り巻く環境の急激な変化等を背景として、企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正なリターンを確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト・資本コスト・経費控除後収益の改善に取り組んでいます。

④問題債権の発生抑制・圧縮

問題債権および今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針・アクションプランを明確化した上で、劣化防止・正常化支援、回収・保全強化策の実施等、早期対応に努めています。

⑤アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取組

各種与信コントロール手段により与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに取り組んでいます。

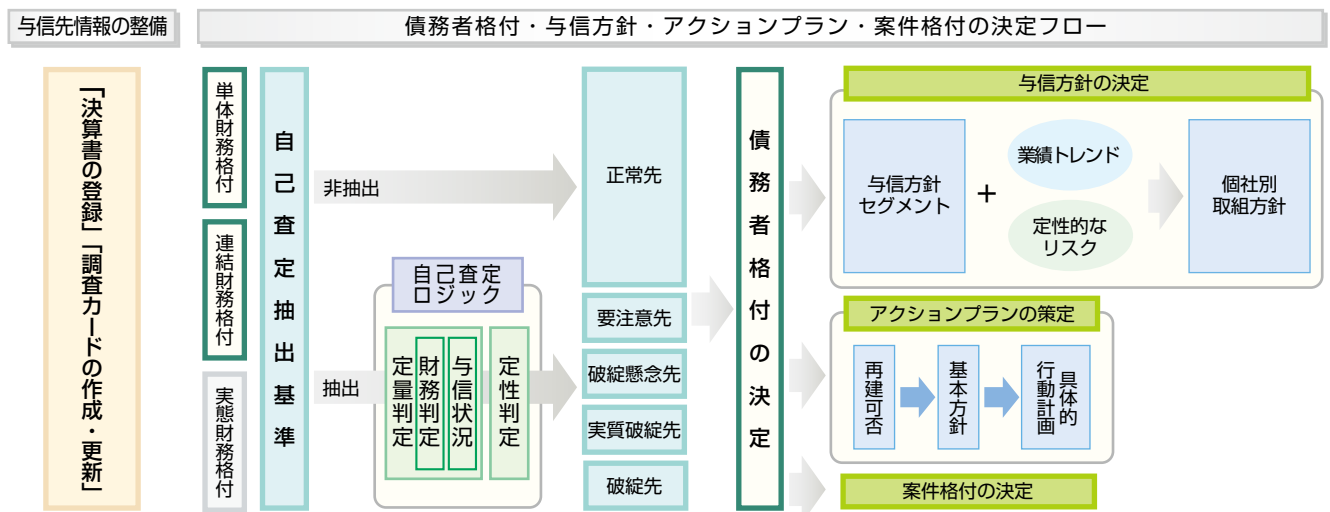
(4) 自己査定、償却・引当、不良債権開示

①自己査定

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてⅠ～Ⅳの区分に分類しています。

この自己査定手続は、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付を決定するプロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

■三井住友銀行の債務者モニタリング制度



債務者区分定義	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義	
I分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
II分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
III分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
IV分類	回収不能または無価値と判定される資産

②償却・引当

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理といっています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手順の概要は以下の通りとなっています。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

三井住友銀行の償却・引当基準	
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。 *グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたⅢ分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金(注2)を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積もりが可能な先を主体としてDCF法も導入。
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則直接償却し、Ⅲ分類の全額について個別貸倒引当金(注2)を計上。 なお、大口先で、かつ、今後の再建等による合理的なキャッシュフローの見積もりが可能な先を主体としてDCF法も導入。
(注1)一般貸倒引当金	貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。
(注2)個別貸倒引当金	その全部または一部につき回収の見込がないと認められる債権(個別に評価する債権)に対する引当を行うもの。

※ ディスカウント・キャッシュフロー(DCF)法とは
三井住友銀行は、要管理先以下の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー(割引現在価値＝DCF)法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受取にかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利子率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個性性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積もりのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用する上での基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積もりを行うよう努めています。

※ フォワードルッキング引当
三井住友銀行は、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を一般貸倒引当金(注1)に計上しています。

③不良債権開示

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分を決定し、銀行法および再生法に基づく債権として開示します。なお、2026年3月末の自己査定、償却・引当、不良債権開示の結果は276ページの通りとなっています。

4. 市場性信用取引のリスク管理

ファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品については、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに、市場リスク・流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しています。

こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しています。

また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しています。

市場リスク・流動性リスク

1. 市場リスク・流動性リスク管理の基本的な考え方

(1) 市場リスク・流動性リスクの定義

市場リスクとは、「金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」をいいます。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク」をいいます。

(2) 市場リスク・流動性リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント・ミドル・バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確認すること等を基本原則とし、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の一層の向上に取り組んでいます。

2. 市場リスク・流動性リスク管理の体制

SMBCグループでは、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しています。また、原則毎月開催されるALM委員会、あるいは原則年4回開催されるALM会議にて市場リスク・流動性リスク管理の状況報告およびALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う各事業部門から独立したリスク統括部およびリスク情報部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しています。両部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議および取締役会等に報告を行っています。

なお、これらのリスク管理態勢については独立した監査部が定例的に内部監査を実施し検証しています。

3. 市場リスク・流動性リスク管理の方法

(1) 市場リスク管理

市場リスクについては、自己資本等の経営体力や市場取引に関する業務運営方針およびマーケットの流動性等を勘案の上、「VaR」「損失額」「リスク資本」を管理しています。

市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスク等に分類できます。これらのリスクカテゴリーごとにBPV等、各商品のリスク管理に適した指標を統合的なリスク指標であるVaRと併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務であるトレーディング業務については、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務であるバンキング業務においても、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

なお、金利変動リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金および消費者ローンの期限前解約の推定方法によって大きく異なります。SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、要求払預金のうち長期間滞留すると見込まれる預金を最長10年(平均期間3.9年)の取引として認識し、管理しています。また、定期

預金および消費者ローンの期限前解約に関しては、過去のデータを用いて期限前解約率を推定し、管理しています。

①市場リスクの状況

ア.トレーディング業務

トレーディング業務とは、市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務です。SMBCグループでは、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

2025年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は下表の通りです。

イ.バンキング業務

バンキング業務とは、資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務です。SMBCグループでは、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

2025年度のバンキング業務におけるVaRの状況は下表の通りです。

■トレーディング業務におけるVaRの状況

(単位：億円)

	2025年度					2025年3月末
	2026年3月末	2025年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	79	93	122	76	90	408
うち金利	113	123	135	65	108	183
うち為替	82	88	95	52	75	71
うち株式、コモディティ等	27	33	85	19	33	221
三井住友銀行連結	47	54	77	43	57	239
三井住友銀行単体	27	32	54	26	37	44

(注1) 保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。
(注2) ヒストリカル・シミュレーション法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をヒストリカル・シミュレーション法のリスク量に単純合算しています。
(注3) 当行グループのリスクプロファイルをより適切に反映させることを目的として当連結会計年度に実施したVaR計算方法の見直しに基づいて算出しています。

■バンキング業務におけるVaRの状況

(単位：億円)

	2025年度					2025年3月末
	2026年3月末	2025年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	893	1,035	1,261	602	943	634
うち金利	829	1,005	1,061	627	884	625
うち株式等	244	199	387	190	260	327
三井住友銀行連結	877	1,022	1,246	591	930	623
三井住友銀行単体	713	881	1,083	463	789	495

(注1) 保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。
(注2) ヒストリカル・シミュレーション法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をヒストリカル・シミュレーション法のリスク量に単純合算しています。
(注3) 当行グループのリスクプロファイルをより適切に反映させることを目的として当連結会計年度に実施したVaR計算方法の見直しに基づいて算出しています。
(注4) 株式の中に政策投資株式は含まれていません。

②市場リスク量の計測モデル

ア.モデルの概要

SMBCグループでは、内部モデルを使用してVaRを計測しています。内部モデルでは、過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成し、損益シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しており、その有効性はバック・テストングにて検証しています。また、定期的に監査法人の監査を受け、適正と評価されています。

イ.有効性検証手続

SMBCグループでは、内部モデルの有効性検証手続として、主要なポートフォリオに対してバック・テストングを実施しています。具体的には、モデルの適切性確認やリスク資本管理の十分性確認を目的として、内部モデルにより算出されたVaRと対象ポートフォリオの損失を日次で比較しています。

このほかに、リスク・ファクターの自己相関や観測期間に関する検証等も定期的に実施しモデルの妥当性を確認しています。

ウ.代用の計測指標

SMBCグループでは、代用の計測手法として、観測期間等モデルの前提を変更した場合のVaRを用いています。

エ.2024年度からのモデルの変更

SMBCグループのリスクプロファイルをより適切に反映させることを目的として、VaR計測手法の見直しを行っています。

③ストレステストの実施

市場は時に予想を超えた変動を起こすことがあります。このため、市場リスク管理においては、金融市場における不測の事態を想定したシミュレーション(ストレステスト)も重要です。SMBCグループでは、さまざまなシナリオに基づくストレステストを定期的に行い、不測の事態に備えています。

④政策保有株式の管理

SMBCグループでは、株価変動リスクを適切に管理するため、許容できるリスク量の上限を全体リスク資本に設定し、全体リスク資本の内訳として政策保有株式のリスク資本のモニタリングを行っています。具体的には、過去の市場変動データに基づく損益変動シミュレーションにより算出したVaR(保有期間1年)と、期初からの時価変動額の合計をリスク資本管理の対象とし、日次でモニタリングを実施しています。

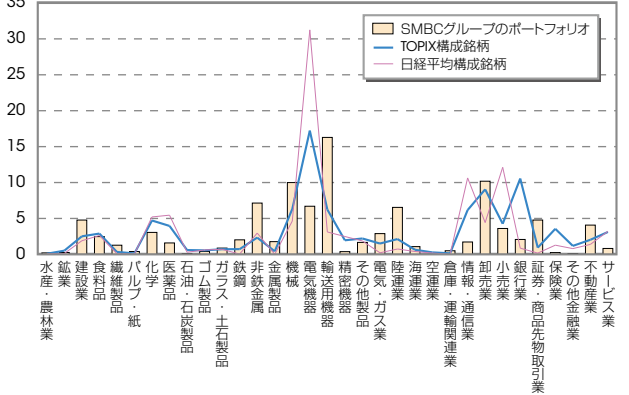
また、大幅な株価下落をもたらすストレス環境下においても、十分に金融仲介機能を発揮できる財務基盤を確保する観点から、株価変動リスクの縮減に向け、継続的に取り組んでいます。

2023年3月末からの3ヵ年で2,000億円(※)を削減する計画を1.5ヵ年前倒しで達成したことから、2024年11月に、2024年3月末からの5ヵ年で6,000億円(※)の残高を削減する計画を公表し、2024年度は1,850億円、2025年度は1,240億円を削減しました。本計画により、SMBC設立時以降累計で9割超の削減となります。また、足元の株価上昇を受けて、純資産に対する時価残高の比率が下がりにくい状況にありますが、今後は時価残高の削減も意識して取り組み、今中期経営計画の期間中(2026年度から2028年度)に、当社連結純資産に対する政策保有株式時価残高の割合が20%未満となるよう目処をつける方針です。

(※)グループで保有する国内上場株式簿価が対象

■上場株式ポートフォリオ業種別構成比率

(2026年3月末)



(2)流動性リスク管理

SMBCグループでは、流動性リスクについても重要なリスクのひとつとして認識しており、「リスクアペタイト指標の設定」および「コンティンジェンシープランの策定」の枠組で流動性リスクを管理しています。

リスクアペタイト指標は、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定し、その水準を定量的に表す指標であり、流動性リスクでは、キャッシュフローおよびバランスシート of リスク量を評価するため、それぞれに対して指標を設定しています。指標としては、金融規制であるLCR、NSFRのほか、預金残高と貸出金残高のギャップや、預金流出等のストレス状況の下で資金繰りを維持することが可能な期間、貸出金等に対する安定的な調達の割合等を設定して管理しています。

許容するリスク量は、調達状況、資金繰り計画、外部環境等を勘案して設定しており、指標の状況を日次または月次でモニタリングすることで、短期の資金調達への過度な依存を回避し、適正な資金流動性の管理を行っています。

また、リスクアペタイト指標を補完する枠組として、運用・調達の期間のミスマッチから発生する今後必要となる資金調達額である「資金ギャップ」に対して、各グループ会社および拠点別に上限値を設定して管理を行っています。

さらに、緊急時に備えて、指示・報告系統および想定される状況(平常時・懸念時・危機時)に応じた具体的なアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しています。三井住友銀行では、流動性リスク顕在化を早期かつ体系的に検知するために設置された早期警戒指標に基づく定量的な予兆管理を行っています。

等のテクノロジーに特有のリスクにも、必要な対策基準やモニタリング要領を定めたガイドラインを策定し、テクノロジーや環境変化を捉えた、適時適切なリスク管理を講じています。

金融サービスのデジタル化の加速による攻撃対象領域の拡大や地政学情勢の緊迫化により、サイバー脅威のリスクはますます深刻化しています。高まる脅威に備えるため、SMBCグループではサイバーセキュリティに関する技術的な対策に加え、インテリジェンス機能やセキュリティ監視等の態勢を整備しており、これらの担い手となる専門人材の育成にも注力しています。また、実効性の高度化に向けて、訓練・演習等に定期的に参加するとともに、対応態勢の第三者評価を実施しています。

三井住友銀行では、銀行のシステム障害が引き起こす社会的影響の大きさ、IT技術の進展や事業分野の拡大等によるシステムを取り巻くリスクの多様化・複雑化を踏まえ、情報システムの安定稼働と速やかな復旧を重要な責務と認識し、各種システム・インフラの多重化、東西コンピューターセンターへの災害対策システムの設置等の障害発生防止策を講じるとともに、コンティンジェンシープランの策定や障害発生時を想定した訓練を実施する等不測の事態への備えも強化しています。また、情報保護の重要性に鑑み、お客さまのプライバシー保護や情報漏洩防止のため、重要な情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除・検知する対策を実施する等、万全を期しています。

オペレーショナル・レジリエンス

1. オペレーショナル・レジリエンスの基本的な考え方

(1) オペレーショナル・レジリエンスの定義

オペレーショナル・レジリエンスとは、業務の中断が起ることを前提とした重要な業務の継続・速やかな復旧を可能とする能力をいいます。

(2)オペレーショナル・レジリエンスの基本原則

SMBCグループでは、当社のオペレーショナル・レジリエンス管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナル・レジリエンス管理規則」を制定した上で、重要な業務に対する経営資源配分の適切性の検証・内外環境を踏まえた見直しにより、オペレーショナル・レジリエンスの実効性確保に努めています。

有する部署を明確にし、各グループ会社に所在する事務リスクを管理する体制を構築すること、自店検査制度を整備すること、コンティンジェンシープランを策定し、事務リスク顕在化による損失を最小限にすること、定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、リスクベースでグループ全体の事務リスク管理の高度化を推進しています。

事務リスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会の承認を得る体制としています。また、事務リスク管理状況を定期的かつ必要に応じてグループ経営会議や取締役会に報告する等、お客さまに対して高品質な事務サービスを提供できる体制の整備を進めています。

各グループ会社においても「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、事務に関する規程等の整備や事務処理のシステム化、本部による事務指導、事務処理状況の点検等を通じて適正な事務の遂行に取り組んでいます。

5. システムリスクの管理

システムリスクとは、「情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク」をいいます。

SMBCグループでは、システムを経営戦略の一環として捉え、システムリスクの極小化とリスクの顕在化による損失を最小限に抑えることを基本原則として、セキュリティポリシーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定め、システム障害やサイバー攻撃への対応計画を策定する等、システムリスク管理態勢を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

また、公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)の安全対策基準や米国安全対策基準(NIST SP800)等を参考に管理基準を継続的に向上するとともに、高度なリスク管理が求められるグループ会社からサプライチェーンまで、リスクの高い領域から管理を強化しています。

さらに、テクノロジーの進化を積極的かつオープンに取り込み、お客さまの利便性向上や、金融の枠を超えた新規ビジネスの創造、生産性向上・効率化等のデジタルイゼーションをあらゆる分野で推進する中で、新たに生じるリスクに対しても、そのリスクの多寡に見合った管理態勢を整備・運用し、グループ全体のITガバナンス強化に取り組んでいます。AI(生成AI)・クラウド・RPA・ローコード・API

については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。

また、リスク統括部およびリスク情報部が、オペレーショナルリスク管理全般を統括する部署として、事務リスク、システムリスク等の管理担当部署とともに、オペレーショナルリスクを総合的に管理する体制をとっています。さらに、これらのオペレーショナルリスク管理態勢については、当社内の独立した監査部が定期的に内部監査を実施し、検証を行っています。

3. オペレーショナルリスク管理の方法

SMBCグループでは、内部損失データおよびKRI(Key Risk Indicators)の管理、リスクレジスターの作成等を行っています。内部損失データとは、「オペレーショナルリスクが原因でSMBCグループが損失を被る事象に関する情報」のことであり、収集・蓄積したデータの分析による再発防止策の検討および顕在化した損失事象に基づくリスク管理を行っています。KRIは潜在的なオペレーショナルリスクの予兆を早期に把握してコントロールするためのモニタリング指標であり、リスクの高まりが推定される場合は原因分析および改善策の策定を行います。また、2024年3月末基準より、バーゼル規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として標準的計測手法を採用しています。

4. 事務リスクの管理

事務リスクとは、「役職員が事務規則および事務手続に定められた通りに事務処理することを怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

SMBCグループでは、事務リスク管理を統括する機能を

オペレーショナルリスク

1. オペレーショナルリスク管理の基本的な考え方

(1) オペレーショナルリスクの定義

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。具体的には、事務リスク、システムリスクのほか、法務リスク、人事リスク、有形資産リスク、外部業者取引リスク、データリスクといったリスクも管理の対象としており、バーゼル規制で定める「①内部の不正」「②外部からの不正」「③労務慣行および職場の安全」「④顧客、商品および取引慣行」「⑤有形資産に対する損傷」「⑥事業活動の中断およびシステム障害」「⑦注文等の執行、送達およびプロセスの管理」の7つの損失事象の種類を網羅するものです。

(2) オペレーショナルリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、オペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定した上で、重要なリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングのための効果的なフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備え事故処理態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則とし、グループ全体のオペレーショナルリスク管理の向上に取り組んでいます。また、バーゼル規制の枠組を踏まえ、グループ全体の管理の高度化に継続的に取り組んでいます。

2. オペレーショナルリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、オペレーショナルリスク管理の体制を整備しています。オペレーショナルリスク管理の基本方針

カテゴリー	定義	所管部署
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク	リスク統括部 リスク情報部
事務リスク	役職員が事務規則および事務手続に定められた通りに事務処理することを怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク	事務統括部
システムリスク	情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク	システム統括部、サイバーセキュリティ統括部
データリスク	データのライフサイクルにおいて、不適切な管理や災害・サイバー攻撃等により、データの品質・可用性・機密性が損なわれること、およびその結果により、データを用いた業務等が適切に行われず、誤った経営や業務判断、法令違反、レピュテーション悪化、経済的損失、事業の中断等を招くリスク	データマネジメント部
法務リスク	法令諸規則違反による罰金や過料、課徴金等、または、契約違反や法的検討が不十分なことによる損害賠償等の損失が発生するリスク	コンプライアンス統括部
人事リスク	不適切な労務慣行・職場の安全環境、差別的行為、人材の流出・喪失や士気の低下等により、損失を被るリスク	人事部
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や業務環境等の質の低下等により、損失を被るリスク	管理部
外部業者取引リスク	当社と業務上の関係にある第三者における不芳事態に起因し、当社が損失を被るリスク	リスク統括部

2. オペレーショナル・レジリエンス管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、オペレーショナル・レジリエンス管理体制を整備しています。

また、リスク統括部・総務部は、オペレーショナル・レジリエンス管理を一元的に統括する部署として、重要な業務を所管する部署や経営資源を管理する部署等と連携し、オペレーショナル・レジリエンス管理に関する基本方針・枠組・ポリシー等に関する施策の推進および支援を行っています。

3. オペレーショナル・レジリエンス管理の方法

SMBCグループでは、サービス提供に途絶が発生した場合に重大なリスクをもたらす可能性のある重要な業務の特定、代替手段等を考慮した上で中断を許容できる時間の設定、重要な業務の提供に不可欠な経営資源の特定を行っています。さらに、深刻ではあるが現実的に起こり得るシナリオを想定し、経営資源配分の適切性について検証を行っています。

また、自然災害やシステム障害等、実際に発生したインシデントを検証し、それによって得られた教訓を学びとして取り入れることで、総合的なレジリエンスの向上を図っています。これらの取組を通じ、お客さまに提供するサービスの安定性を確保するための体制を継続的に強化しています。

コンダクトリスク

1. コンダクトリスク管理の基本的な考え方

(1) コンダクトリスクの定義

コンダクトリスクとは、「法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益およびSMBCグループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスク」をいいます。

(2) コンダクトリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、当社の事業が顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益および当社のステークホルダーに悪影響を及ぼさないかといった本質的な観点に立ち、さまざまな環境変化を感度良く捉え、当社の信頼を大きく毀損する可能性のある事象を前広に洗い出すこと、重大な経営上のリスクの発生を防止することに重点を置いて、グループ全体のコンダクトリスク管理の向上に取り組んでいます。

2. コンダクトリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、コンダクトリスク管理の体制を整備しています。コンダクトリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括部およびコンプライアンス統括部は、コンダクトリスク管理全般を統括する部署として、コンダクトリスク管理に関する基本方針・枠組・施策の推進を担うとともに、状況を監査委員会・リスク委員会等に報告する等、リスク管理の実効性確保にも努めています。さらに、監査部門によって管理体制の検証・評価も行っています。

3. コンダクトリスク管理の方法

SMBCグループでは、リスクレジスターや新商品開発時の検証・コンプライアンスに関するモニタリング・お客さまの声の収集等の枠組を用いて、事業部門自らが業務・施策に内在するコンダクトリスクを特定し、重要度に応じたコントロール策を策定の上、リスク低減・制御を行っています。

また、リスク管理担当部署は、事業部門が特定・評価したコンダクトリスク・コントロール策等の十分性や妥当性を検証しています。

上記以外にも、事業部門によるリスクオーナーシップの実践やそれを支援する各種施策を通して、ミスコンダクト防止を図っています。

AI活用に係るリスク

1. AI活用に係るリスク管理の基本的な考え方

(1) AI活用に係るリスクの定義

AI活用に係るリスクとは、AI活用が内包する倫理的・技術的課題または応用可能性等がリスクドライバーとなり、さまざまな状態で各リスクカテゴリーに波及することで、最終的にSMBCグループ及びステークホルダーに悪影響を及ぼすリスクをいいます。具体的には、AIの出力についての不確実性・根拠不明・低精度・情報漏洩・権利侵害等をいいますが、環境の変化や技術の進歩によりリスクも変化するため、これらに限られません。

(2) AI活用に係るリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、共通の指針として「倫理的で責任あるAIの利用」・「安全で信頼性の高いAIの提供」・「AIを通じた社会的価値の創造」を基本理念とする「責任あるAIポリシー」を策定・公開しました。

2. AI活用に係るリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、AI活用に係るリスク管理体制を整備しています。

また、AI活用の際に生じるリスクは多岐にわたるため、リスク統括部が統括部署として、関連した知見を有するシステム統括部・サイバーセキュリティ統括部・データマネジメント部・総務部・コンプライアンス統括部と共にガバナンスチームを組成し、AI活用に係るリスク管理について企画の立案及び推進等に取り組んでおります。

3. AI活用に係るリスク管理の方法

SMBCグループでは、AIが内包する倫理や透明性等の問題に備え、AI活用案件の管理及び審査を行っております。リスクベース・アプローチに基づく審査を行うことを前提とし、実効性の確保に努めております。

また、AI技術の急速な発展や活用拡大に伴うリスクの高まりに対応するべく、引き続きAI活用に係るリスク管理の迅速な高度化に取り組んで参ります。

モデルリスク

1. モデルリスク管理の基本的な考え方

(1) モデルリスクの定義

モデルリスクとは、「モデルの開発もしくは実装での作業ミス、または、モデルの前提や限界を超えた利用等により、経営判断・業務判断等を誤り、損失・不利益を被るリスク」をいいます。

(2) モデルリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、リスクベース・アプローチに基づく管理を行うこと、モデルリスクの評価を行い定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、グループ全体のモデルリスク管理の向上に取り組んでいます。

2. モデルリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、モデルリスク管理の体制を整備しています。モデルリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。

また、リスク統括部は、モデルリスク管理を一元的に統括する部署として、モデルリスク管理にかかる企画の立案および運営、推進、支援を担っています。加えて、監査部

ではモデルリスク管理体制の有効性について、定期的に監査を行っています。

3. モデルリスク管理の方法

SMBCグループでは、モデル開発時の想定を超えた金融経済環境への直面や、従業員による不適切なモデルの使用等によるモデルリスクの顕在化に備え、モデルの開発・使用等の各プロセスに応じた適切な管理を実施することで、モデルリスクの低減を図っています。たとえば、モデルの開発時もしくは使用開始時における検証や、モデルの陳腐化・精度の劣化を防ぐため、期中に定期的な検証を実施しています。このほか、各モデルに内在するリスクを評価することでモデルの重要性に応じた管理強化にも努めています。

レピュテーションリスク

1. レピュテーションリスク管理の基本的な考え方

(1) レピュテーションリスクの定義

レピュテーションリスクとは、「SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスク」をいいます。

(2) レピュテーションリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、当社のレピュテーションリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「レピュテーションリスク管理規則」を制定した上で、レピュテーションリスク管理に関する運営体制ならびに管理の体系・手法・ルール等の明確化を図り、グループ全体のレピュテーションリスク管理の向上に取り組んでいます。

2. レピュテーションリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、レピュテーションリスク管理の体制を整備しています。

また、総務部・広報部は、レピュテーションリスク管理を一元的に統括する部署として、当リスク管理にかかわる企画の立案および運営、推進、支援を担うとともに、レピュテーションリスクに関連する情報を集約・分析しています。SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待

に伝えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスクがある事案については、必要に応じ、レピュテーションリスク管理部会で協議し、リスクを最小限にとどめるための諸施策について検討します。

3. レピュテーションリスク管理の方法

SMBCグループでは、レピュテーションリスクが顕在化するおそれがある事態に関する情報を適切に収集するとともに、このような事態に対して適切な措置を講ずることにより、損失を最小限にとどめています。

総務部・広報部は、レピュテーションリスクが顕在化するおそれがある事態に関する情報収集を行い、特定されたレピュテーションリスクについて適切な対応策を検討する等、リスクの制御および削減に努めます。

環境社会リスク

1. 環境社会リスク管理の基本的な考え方

(1) 環境社会リスクの定義

環境社会リスクとは、「環境・社会要因がリスクドライバーとなり、さまざまな経路を通じて各リスクカテゴリーに波及することにより、最終的にSMBCグループが損失を被るリスク」をいい、具体的には、気候関連リスク、自然関連リスク、人権リスクといったリスクを管理の対象としています。

リスク	定義
気候関連リスク (移行リスクおよび物理的リスク)	気候変動に関連する変化を発端として、さまざまな経路を通じて各リスクカテゴリーに波及することにより損失を被るリスク
自然関連リスク	自然に依存し、自然に影響を与えることから生じる潜在的な脅威を発端として、さまざまな経路を通じて各リスクカテゴリーに波及することにより損失を被るリスク
人権リスク	ステークホルダーの人権が侵害されることを発端として、さまざまな経路を通じて各リスクカテゴリーに波及することにより損失を被るリスク

(2) 環境社会リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、環境社会リスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「グループ環境社会リスク管理規程」を制定した上で、環境社会リスク管理に関する運営体制や各リスク管理において環境社会リスクの波及経路を把握し、環境社会リスクの所在を認識した上で、そのリスク特性に応じた適切な管理を実施すること等、基本的な考え方の明確化を図り、グループ全体の環境社会リスク管理の向上に取り組んでいます。

2. 環境社会リスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、環境社会リスク管理の体制を整備しています。環境社会リスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。加えて、監査部がリスク管理態勢の監査を行っています。また、投融資企画部環境社会リスク管理室は、環境社会リスク管理全般を統括するとともに、環境社会要因がリスクドライバーとして波及した先の各リスクカテゴリーの各リスク所管部が、それぞれ所管するリスクを管理しています。

3. 環境社会リスク管理の方法

SMBCグループでは、経営に重要な影響を与えるリスクとして、環境課題・人権を巡る考え方の多様化、気候変動等への不十分な対応による風評悪化・座礁資産発生を想定したトップリスクを定めています。具体的な管理方法として、信用リスクに波及する上記の環境社会リスクについては、セクター・事業に対する方針を定めているほか、移行計画の評価や人権デューデリジェンスを含む環境社会デューデリジェンスを通じて、顧客エンゲージメントに取り組み、従来の与信判断の高度化を図っています。また、気候関連リスクについては、気候関連RAFを通じたセクター別排出量の管理や、セクター別に当該リスクを評価したヒートマップの作成、物理的リスク・移行リスクに関するシナリオ分析等を行っています。

用語説明

ALM

Asset Liability Managementの略。
市場リスク(金利、為替等)、流動性リスクを適切にコントロールし、資産と負債を総合的に管理する手法。

BPV

Basis Point Valueの略。
金利が0.01%上昇したときの、金融商品の現在価値の変化額。

LGD

Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR

Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

オペレーショナル・リスク相当額

バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

標準的計測手法

事業規模要素(BIC)の額に内部損失乗数(ILM)を乗じることによって、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法。

現在価値

将来の価値を、金利やリスクの高さを勘案し、現在の価値に割引評価したもの。

信用コスト

今後1年間に平均的に発生が見込まれる損失。

バック・テストイング

モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
たとえばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法

リスク・ファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

モンテカルロ・シミュレーション法

乱数を用いたシミュレーション手法の総称。

リスク・アセット

銀行の健全性を維持するために導入された自己資本比率を計算する際に分母となる値。

リスクアベタイト

収益拡大のために取る、あるいは許容するリスクの種類と量。

リスク・ファクター

リスクの要因となるもの。
市場リスクであれば株価や金利等、信用リスクであれば景気等が相当。

リスク資本

業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組の中で使用。



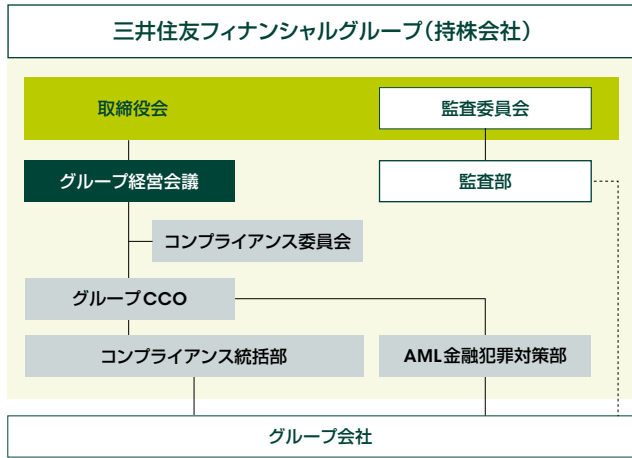
基本的な考え方

複合金融グループとしての公共的使命と社会的責任を果たすべく、コンプライアンス・リスク管理の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。真に優良なグローバル企業集団の確立を目指し、より一層その徹底に努めていきます。

コンプライアンス管理

グループ・グローバルベースでの業務の健全かつ適切な運営を確保する観点から、コンプライアンスに関して、適切な指示・指導、モニタリングを行える体制の整備に努めるとともに、不正行為の防止、早期発見・是正のための予防策を講じています。グループCCOを委員長とするコンプライアンス委員会において、SMBCグループ内の各種業務に関し、広く検討・審議しています。SMBCグループでは、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画を策定し、各社ごとの体制整備を進めています。また、グループベースでは、グループ各社よりコンプライアンスにかかる協議・報告を受け、グローバルベースでは海外拠点のコンプライアンス体制の管理を一元的に行い、助言・指導等を行うことで、グループ・グローバル全体でのコンプライアンス確保に努めています。

■SMBCグループのコンプライアンス体制



健全なリスクテイクと

適切なリスク管理の実現に向けて

企業が社会と共生し、持続的に発展していくためには、健全なリスクテイク(業務推進)と同時に、コンプライアンスの確保を含めた適切なリスク管理が不可欠です。SMBCグループでは、リスクテイクとリスク管理の両輪を意識した具体的な行動に移すため、「コンプライアンス及びリスクに関する行動原則」を定めており、社員一人ひとりによる本行動原則の実践を通じて、持続的な事業成長および企業価値・社会価値の向上につなげていきます。

アンチ・マネー・ローンダリング(AML)・テロ資金供与防止(CFT)・経済制裁への取組

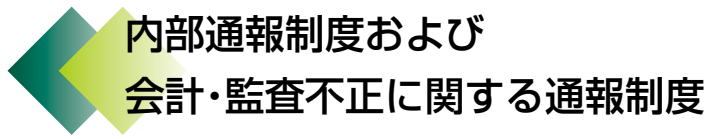
マネー・ローンダリング、テロ資金供与の防止・各国の経済制裁関連規制の遵守を経営上の重要課題と認識し、SMBCグループおよびその役職員等が、マネー・ローンダリング等に関与、巻き込まれることを防止するとともに、各国の経済制裁関連規制に適切に対応するよう努めます。このため、国際連合やFATF*1等の国際機関、本邦法令、OFAC*2規制を含む各要請等に基づき、マネー・ローンダリング等の防止に向け、グループ各社で体制を整備しています。

*1 Financial Action Task Force(金融活動作業部会)
*2 Office of Foreign Assets Control(米国財務省外国資産管理室)

反社会的勢力との関係遮断

「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、グループ一体で反社会的勢力との関係遮断体制を整備しています。具体的には、反社会的勢力との取引の未然防止に努めるほか、取引約款等に暴力団排除条項を導入し、取引開始後に相手方が反社会的勢力であると判明した場合には、外部専門機関と連携し、適切に対応しています。

コンプライアンス体制の詳細は、当社Webサイトをご参照ください。
<https://www.smfg.co.jp/company/organization/compliance.html>



当社では、法令等に違反する行為を早期に発見・是正することにより、自浄機能を高めることを目的として、グループ各社の従業員等も利用可能な内部通報窓口「SMBCグループアラームライン」を社内外に設けています。これに加えて、三井住友銀行等のグループ各社においても、各社の従業員等を対象とした内部通報窓口を設けています。

「SMFG会計・監査ホットライン」通報窓口・指定紛争解決機関

「SMFG 会計・監査ホットライン」 通報窓口指定
以下の宛先で、郵便もしくは電子メールでの通報を受け付けています。
<郵便> 〒100-6315 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング15階 岩田合同法律事務所内 「SMFG会計・監査ホットライン」宛
<電子メール> smfghotline@iwatagodo.com
・対象となる通報内容は、当社もしくは当社連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為の疑念です。
・匿名での通報も可能です。尤も、通報内容が抽象的・不明確な場合、調査に限界が生じる場合もございますので、通報に際しては、可能な限り詳細な事実に基づく記述をお願いします。
・通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当社グループ以外の第三者に開示しません。

また、当社およびその連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為を早期に発見・是正することにより、グループ内の自浄機能を高めるべく、グループの内外から会計・監査不正に関する通報を受け付ける「SMFG会計・監査ホットライン」を設置しています。

指定紛争解決機関
三井住友銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人全国銀行協会」、信託業法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人信託協会」、ならびに金融商品取引法上の「指定紛争解決機関」である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」と、契約を締結しております。また、SMBC信託銀行でも銀行法上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人全国銀行協会」、信託業法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人信託協会」と、契約を締結しております。
一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772 受付日 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く) 受付時間 午前9時～午後5時
一般社団法人信託協会 連絡先 信託相談所 電話番号 0120-817335 または 03-6206-3988 受付日 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く) 受付時間 午前9時～午後5時15分
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター 連絡先 証券・金融商品あっせん相談センター 電話番号 0120-64-5005 FAX 03-3669-9833 受付日 月曜日～金曜日(祝日等を除く) 受付時間 午前9時～午後5時

お客さま本位の業務運営に関する基本方針

SMBCグループ^(注1)は、国内における資産運用・資産形成事業において、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」(以下「本基本方針」)を定め、お客さま本位の業務運営をより一層推進してまいります。

本基本方針の下、中長期分散投資の重視を基本姿勢として、お客さまの安定的な資産形成を支えるとともに、資産運用・資産形成事業を通じ、成長資金を必要とする企業等への資金供給を担う資本市場の発展および経済成長への貢献に努めます。

1. SMBCグループにおけるお客さま本位の業務運営

三井住友フィナンシャルグループでは、経営理念のひとつとして「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」を掲げています。また、経営理念の考え方に基づき、SMBCグループのすべての役職員が共有すべき価値観として、5つのキーワード「Five Values」を定め、そのひとつとして「Customer First」(お客さま起点で考え、一人ひとりのニーズに合った価値を提供する)を掲げています。SMBCグループでは、これらの実現に向けて、これまで各種の取組を行ってまいりました。

また、三井住友フィナンシャルグループにおいては、三井住友銀行が金利スワップの販売方法等について、2006年4月に行政処分を受けたことを厳粛に受け止め、かかる事態を二度と発生させることのないよう、「お客さま本位」の観点から、経営管理態勢、内部管理態勢および

法令等遵守態勢の全般にわたり、持続的な向上に努め、お客さまをはじめとする社会全体からの信頼回復に取り組んでまいりました。

さらに、お客さまの声を積極的に経営に活かすため、「CX (Customer Experience：顧客体験)向上部会」にて、外部有識者^(注2)のご意見も取り入れながら、グループ各社の取組等に関する検証とディスカッションを行い、グループ全体での「お客さま本位」の実践を図るとともに、経営会議役員をメンバーとする「CX向上会議」を開催する等、お客さま本位の業務運営について定期的に協議を行っております。

お客さまのニーズやご意向を踏まえつつ、良質な商品・サービスのご提供に継続的に取り組むことが、経済成長、ひいてはSMBCグループの成長にもつながるものと考え、これからも、役職員一人ひとりが、高い専門性と職業倫理を持って、誠実・公正に業務を行うとともに、真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ためにグループ一体となって不断の努力を重ね、お客さまの最善の利益を追求してまいります。

2. お客さま本位の業務運営に向けた取組

お客さま本位の業務運営の徹底に向けて、以下の取組を実践してまいります。

(1) お客さまの最善の利益に適う商品・サービスの提供

金融商品の組成・引受等を行うにあたり、お客さまのニーズを的確に捉え、商品のリスク・複雑性に応じて、販売すべきお客さまの属性を想定し、適切な商品開発や商品選定に努めます。

また、お客さまの最善の利益に適う商品やサービスについて、お客さまとともに考えます。そのため、お客さまを「よく知る」ことから始め、お客さま一人ひとりのニーズを的確に捉えるよう努めます。その上で、お客さまの知識・投資経験・資産の状況等に照らし、最善の利益に適う商品・サービスをご提案するよう心がけます。

なお、商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまの最善の利益に適うとはいえない可能性がある判断した場合には、必要に応じてお客さまとご相談し、ご提案を控えさせていただきます。

(2) 重要な情報の分かりやすい提供

販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向等を含め、お客さまのご判断に役立つ情報を充実させるとともに、お客さまに分かりやすい形でのご提供に努めます。

(3) 手数料等の明確化

商品・サービスのご提供に際し、商品・サービスの開発や改善等の品質向上、各種情報のご提供、事務、インフラ関連等の費用を総合的に勘案し、手数料をいただいております。こうした手数料に関しましては、できる限り分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

(4) 利益相反の適切な管理

「お客さま本位」の考えに立ち、誠実・公正に業務を遂行するため、利益相反のおそれがある場合には、これを適切に管理することにより、お客さま本位の業務運営に努めます。

また、利益相反管理方針に基づき、管理の対象とする利益相反の類型、利益相反のおそれのある取引とその特定方法、利益相反の管理方法、利益相反管理体制、利益相反管理の対象となるグループ会社の範囲を定め、お客さまの利益を不当に害することがないよう利益相反を適切に管理してまいります。

※ 三井住友フィナンシャルグループの「利益相反管理方針の概要」については、三井住友フィナンシャルグループホームページをご覧ください。
<https://www.smfg.co.jp/riekisouhan/>

(5) 従業員に対する適切な動機づけの枠組等

真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ため、取組の継続と実効性の確保に向け、従業員に対し適切な動機づけを図ってまいります。長期的な視野に立った上で、「お客さま本位」の営業活動を促す業績評価体系の整備に努めるとともに、誠実・公正な業務の遂行、職業倫理の向上に向けた研修等の充実にも努めます。

(6) お客さまの最善の利益に適う商品・サービスを提供するための体制の確保

お客さまの最善の利益に適う商品・サービスを提供することを目的に、以下の①～④に取り組んでまいります。

① 体制整備

商品・サービスの組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理を適切に行うとともに、これらの実効性を確保するための体制を整備してまいります。

② 商品・サービスの組成時の対応

想定されるお客さまのニーズに最も合致した商品性であるかを勘案し、商品・サービスの持続可能性やリスク・リターン・コストにおける合理性等を検証します。

また、販売対象として適切なお客さまの層を特定し、販売する社員への理解の浸透に努めます。組成会社と販売会社が異なる場合、相互に必要な情報を連携し、これらに取り組んでまいります。

③ 商品・サービスの組成後の対応

商品・サービスの組成時に想定していた商品性が確保されているかを継続的に検証し、その結果を商品・サービスの改善や見直しにつなげます。また、販売対象として想定していたお客さまの層と実際に購入したお客さまの層が合致しているか等を検証し、商品・サービスの提供方法の改善や、その後の商品・サービスの組成に活かします。組成会社と販売会社が異なる場合、相互に必要な情報を連携し、これらに取り組んでまいります。

④ 分かりやすい情報提供

お客さまがより適切な商品・サービスを選択できるよう、商品・サービスの運用体制やプロダクトガバナンス体制等について、お客さまに分かりやすい情報提供を行います。

SMBCグループは、こうした取組を通じて、わが国における「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献してまいります。

また、お客さまにSMBCグループの取組をご理解いただけるよう、本基本方針の取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営実現に向け、取組状況や取組成果等を検証し、必要に応じて見直しを行い、その内容を公表いたします。

(注1) 株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ会社を総称して「SMBCグループ」といい、本基本方針の対象となるグループ会社は以下の通りです。
三井住友銀行、SMBC信託銀行、SMBC日興証券、三井住友DSアセットマネジメント

(注2) お客さまからいただいたご意見やご要望等に加え、幅広い視点を経営に反映すべく、「CX向上部会」に外部有識者(※)を招聘し、ご提言・ご助言をいただいております。
(※)外部有識者(五十音順)

氏 名	役 職
新井 ゆたか 氏	前消費者庁長官
梅澤 拓 氏	長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士
神田 秀樹 氏	東京大学名誉教授

■ Five Values



中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では「法人エリア」を中心として、中堅・中小企業のお客さまへのサービスを提供しております。法人エリアではお客さまの資金ニーズに加え、幅広い金融ニーズや経営課題の解決に向けて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。また、物価高騰や人手不足等の影響により依然として厳しい状況に置かれている中堅・中小企業のお客さまの事業継続に向けた資金繰り支援のサポートに取り組んでいます。加えて、法人分野においても、銀行口座・決済・ファイナンスを複合的に組み合わせたサービスへの期待が高まる中、中小企業を含む幅広い事業者の皆さまの一層の活性化を支援すべく、2025年5月より「Trunk」の提供を開始しております。

今後も、お客さまの立場に立ったサポートを行うことで、金融機関としての社会的責任を果たしてまいります。

また、SMBC信託銀行では個人のお客さまのニーズにお応えすることを主眼に業務運営を行っています。したがって、中小企業向けの事業資金の融資業務は、基本的には行っておりません。ただし、お客さまからご相談をいただいた場合には、真摯に対応させていただきます。お客さまのご要請に耳を傾けるとともに、当行の判断や対応につきましても、お客さまのご理

解が得られるよう、十分なご説明を差し上げる所存です。なお、当行は地域社会に対する社会的責任を果たし、地域の活性化に貢献できるよう努めていきます。

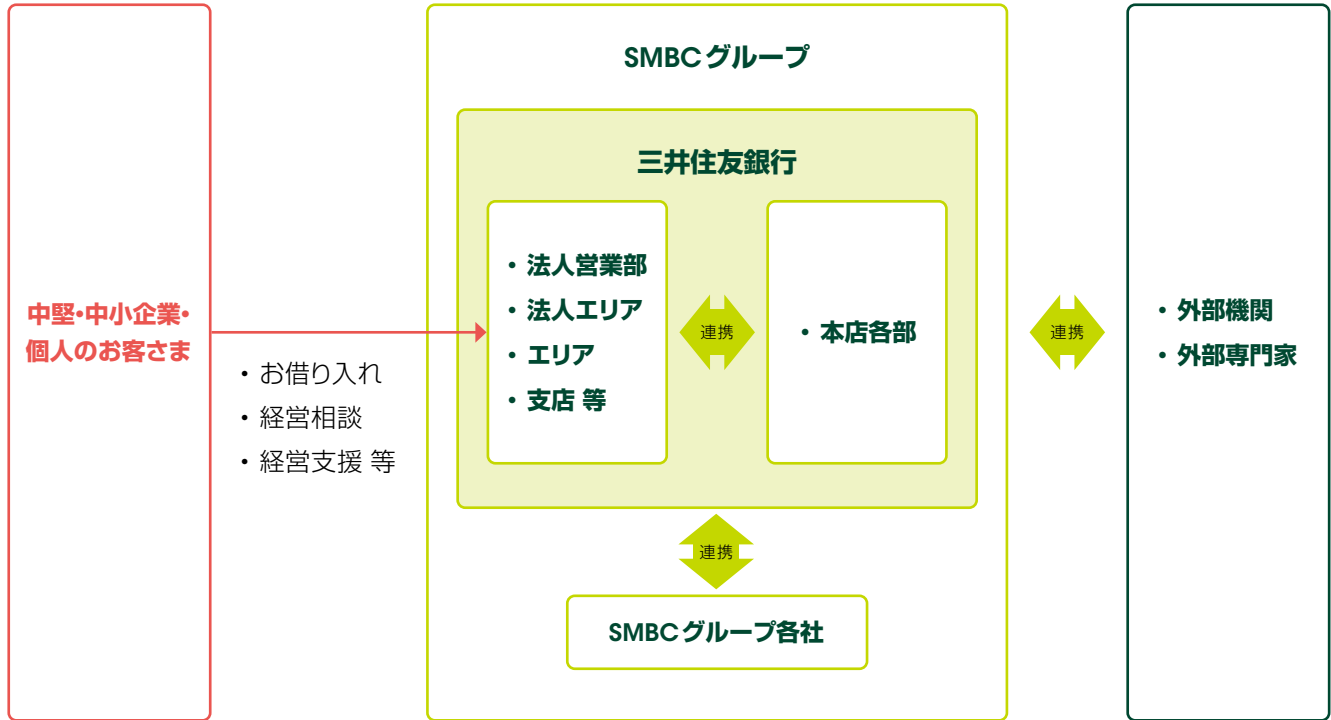
各地の保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要での検討が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、物価高騰や人手不足等の影響により依然として厳しい状況に置かれているお客さまの資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、都道府県等の制度融資および提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	スタートアップ創出促進保証
神奈川県信用保証協会	かながわアセット200
大阪信用保証協会	C Sネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



お客さまの課題やライフステージに応じた経営支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にもいち早く目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただく等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。

スタートアップには、大口・多様な手法での融資支援に加え、2023年に設立したグロースファンドを通じたグロースステージでの大口のエクイティ支援や、2025年に設立したスタートアップの持続的な成長を支援するセカンダリーファンド、「SMBCベンチャーキャピタル・マネジメント」を「SMBC Edge」に社名変更し、スタートアップ投資と事業開発を担う中核子会社として、外部人材を招聘し事業開発機能を備えた150億円のリードファンドを設立する等、投融資や事業開発面での成長支援に積極的に取り組んでいます。

また、銀行自体がスタートアップ等と連携して合併会社を設立する等、事業共創を推進しています。

加えて、スタートアップを中心に事業会社・ベンチャーキャピタル・国・地方自治体等の多様な関係者が参画し、事業創出を推進するプラットフォーム「未来X(mirai cross)」を運営しているほか、2025年には全国9つの大学発スタートアップ支援プラットフォームが連携し、大学発スタートアップの創出を支援するNINEJPの事業にも参画する等、創業・事業化支援を拡大しています。

事業再生支援の一例として、事業再生弁護士や会計士等の専門家からの依頼に基づき、再生ファイナンスを実行し、中小企業の事業再生のために必要な資金を提供しているほか、再生企業の事業スポンサーの選定にも携わっています。

地域の活性化への取組

SMBCグループは、地域が直面する社会課題の解決に向け、事業者、地方自治体および地方銀行等と連携して取り組んでいます。

2026年1月に三井住友銀行は全国各地のニュータウンを抱える9つの自治体による課題発信ピッチイベントを開催しました。民間企業を中心にオンライン視聴を含め300名を超える参加者が集い、にぎわい創出や子育て世帯の来訪促進等の課題に対して活発な意見交換が行われました。

関西では「グラングリーン大阪」にスタートアップ支援・共創の拠点「HOOPSLINK KANSAI」を開設し、2026年3月迄で80件の大学発スタートアップの創業支援や大企業とのマッチングによるイノベーション創出支援等に関するイベントが開催されました。

また、地域の脱炭素化に向けた金融支援にも取り組んでおり、地域の脱炭素投資を促進する「神戸サステナブルファイナンス・フレームワーク」の策定を支援しました。市内全域を対象としたグリーン／トランジションローンの共通枠組みの組成は、本邦初の取組となります。

他の地域においても、公的制度の活用等を通じて地域の持続可能な成長を後押ししています。

このように今後もSMBCグループは、地域経済の活性化に向けた取り組みを継続してまいります。



「HOOPSLINK KANSAI」の様子

金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めています。

金融円滑化に関する基本方針

- ① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
- ② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
- ③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

従業員
の状況

◆三井住友銀行

(人、%)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
従業員数 ^(※1)	24,615	24,432	24,321
男性	10,899	10,748	10,747
比率	44.28%	43.99%	44.19%
女性	13,716	13,684	13,574
比率	55.72%	56.01%	55.81%
平均年齢	40歳3カ月	40歳9カ月	41歳1カ月
男性	41歳8カ月	41歳10カ月	41歳9カ月
女性	39歳2カ月	39歳11カ月	40歳7カ月
平均勤続年数	16年3カ月	16年8カ月	16年11カ月
男性	17年2カ月	17年4カ月	17年2カ月
女性	15年6カ月	16年2カ月	16年9カ月
女性管理職人数	950	985	808
障がい者雇用 ^(※2)	2.89%	2.87%	2.87%

(※1) 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、スタッフ、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

(※2) 各年3月1日現在

	2024年4月	2025年4月	2026年4月
新卒採用数	481	508	658
新卒採用女性人数	202	179	268
新卒採用女性比率	42.0%	35.2%	40.7%

	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者数	1,606 (うち男性 671人)	1,384 (うち男性 524人)	1,327 (うち男性 531人)
キャリア採用人数	207	252	237

◆SMBC信託銀行

(人、%)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
従業員数 ^(※1)	1,804	1,880	1,926
男性	916	946	984
比率	50.78%	50.32%	51.09%
女性	888	934	942
比率	49.22%	49.68%	48.91%
平均年齢	45歳4カ月	45歳9カ月	46歳1カ月
男性	46歳6カ月	46歳11カ月	47歳2カ月
女性	44歳2カ月	44歳7カ月	45歳8カ月
平均勤続年数	11年0カ月	11年0カ月	11年9カ月
男性	9年8カ月	10年0カ月	10年6カ月
女性	12年5カ月	12年1カ月	13年1カ月
女性管理職人数	54	59	69
障がい者雇用	2.40%	2.40%	2.27%

(※1) 在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、役員、嘱託、パート、派遣職員を除く。

	2024年4月	2025年4月	2026年4月
新卒採用数	37	41	21
新卒採用女性人数	17	14	5
新卒採用女性比率	45.9%	34.1%	23.8%

	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者数	44 (うち男性 20人)	46 (うち男性 24人)	61 (うち男性 28人)
キャリア採用人数	78	67	52

◆三井住友ファイナンス＆リース

(人、%)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
従業員数 ^(※1)	2,533	2,634	2,704
男性	1,566	1,574	1,586
比率	61.82%	59.76%	58.65%
女性	967	1,060	1,118
比率	38.18%	40.24%	41.35%
平均年齢	42歳7カ月	42歳5カ月	42歳1カ月
男性	43歳10カ月	43歳6カ月	43歳3カ月
女性	40歳8カ月	40歳9カ月	40歳6カ月
平均勤続年数	14年10カ月	14年1カ月	13年10カ月
男性	16年1カ月	15年5カ月	15年1カ月
女性	12年10カ月	12年2カ月	12年1カ月
女性管理職人数	91	108	133
障がい者雇用 ^(※2)	2.77%	2.66%	2.61%

(※1) 三井住友ファイナンス＆リース在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社(含む海外現法)のプロパー従業員を除く。

(※2) 各年3月1日現在

	2024年4月	2025年4月	2026年4月
新卒採用数	73	95	149
新卒採用女性人数	39	55	81
新卒採用女性比率	53.4%	57.9%	54.4%

	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者数	79 (うち男性 45人)	75 (うち男性 51人)	69 (うち男性 39人)
キャリア採用人数	72	105	90

◆SMBC日興証券

(人、%)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
従業員数 ^(※1)	9,304	9,217	9,078
男性	5,688	5,557	5,393
比率	61.13%	60.29%	59.41%
女性	3,616	3,660	3,685
比率	38.87%	39.71%	40.59%
平均年齢	42歳7カ月	42歳11カ月	43歳2カ月
男性	43歳3カ月	43歳6カ月	43歳9カ月
女性	41歳6カ月	42歳0カ月	42歳4カ月
平均勤続年数 ^(※2)	14年6カ月	14年10カ月	15年3カ月
男性	14年2カ月	14年6カ月	14年10カ月
女性	14年11カ月	15年4カ月	15年9カ月
女性管理職人数	222	258	267
障がい者雇用 ^(※3)	2.82%	2.89%	2.83%

(※1) 執行役員、パート、派遣社員、海外現地採用社員を除く。

(※2) 在籍者の平均。SMBCフレンド証券との合併による入社は、合併日からの年数。

(※3) 各年3月末現在

	2024年4月	2025年4月	2026年4月
新卒採用数	273	261	273
新卒採用女性人数	115	119	143
新卒採用女性比率	42.1%	45.6%	52.4%

	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者数 ^(※4)	410 (うち男性 269人)	328 (うち男性 191人)	322 (うち男性 189人)
キャリア採用人数	110	75	55

(※4) 2021年度に短期育児休業制度改定および育児特別休暇新設。

◆三井住友カード

(人、%)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
従業員数 ^(※1)	5,984	5,897	5,931
男性	3,037	3,062	3,102
比率	50.75%	51.92%	52.30%
女性	2,947	2,835	2,829
比率	49.25%	48.08%	47.70%
平均年齢	42歳10カ月	42歳10カ月	42歳9カ月
男性	44歳2カ月	43歳7カ月	43歳2カ月
女性	41歳8カ月	42歳1カ月	42歳2カ月
平均勤続年数	17年7カ月	17年9カ月	17年6カ月
男性	18年6カ月	17年10カ月	17年4カ月
女性	16年8カ月	17年7カ月	17年8カ月
女性管理職人数	97	141	198
障がい者雇用 ^(※2)	2.66%	2.67%	2.99%

(※1) 在籍者数。役員・顧問・参与、受入出向者、嘱託社員、パート社員を除く。

(※2) 各年3月末日現在

	2024年4月	2025年4月	2026年4月
新卒採用数	167	163	173
新卒採用女性人数	43	70	89
新卒採用女性比率	25.7%	42.9%	51.4%

	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者数	171 (うち男性 66人)	180 (うち男性 86人)	187 (うち男性 91人)
キャリア採用人数	188	172	198

◆SMBCコンシューマーファイナンス

(人、%)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
従業員数 ^(※1)	2,576	2,556	2,548
男性	1,461	1,439	1,436
比率	56.72%	56.30%	56.36%
女性	1,115	1,117	1,112
比率	43.28%	43.70%	43.64%
平均年齢	43歳8カ月	44歳2カ月	44歳10カ月
男性	44歳12カ月	45歳5カ月	45歳11カ月
女性	41歳11カ月	42歳7カ月	43歳7カ月
平均勤続年数	17年9カ月	18年3カ月	18年7カ月
男性	19年8カ月	20年2カ月	20年3カ月
女性	15年4カ月	15年11カ月	16年6カ月
女性管理職人数	184	200	226
障がい者雇用 ^(※2)	2.59%	2.87%	2.85%

(※1) SMBCコンシューマーファイナンス単体の在籍者。在籍出向者を含み、受入出向者、海外の現地採用者、役員、契約社員、キャスト社員、パート社員、派遣社員を除く。

(※2) 各年3月末日現在

	2024年4月	2025年4月	2026年4月
新卒採用数	48	60	69
新卒採用女性人数	22	23	35
新卒採用女性比率	45.8%	38.3%	50.7%

	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者数	37 (うち男性 16人)	44 (うち男性 23人)	51 (うち男性 26人)
キャリア採用人数	10	16	32

◆日本総合研究所

(人、%)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
従業員数 ^{(※1)(※2)}	2,958	3,248	4,859
男性	2,125	2,286	3,444
比率	71.84%	70.38%	70.88%
女性	833	962	1,415
比率	28.16%	29.62%	29.12%
平均年齢 ^(※2)	38歳8カ月	37歳9カ月	39歳7カ月
男性	39歳1カ月	38歳2カ月	40歳4カ月
女性	37歳7カ月	36歳9カ月	37歳9カ月
平均勤続年数	11年3カ月	10年10カ月	13年1カ月
男性	11年4カ月	11年1カ月	13年9カ月
女性	11年1カ月	10年3カ月	11年6カ月
女性管理職人数	87	101	103
障がい者雇用 ^(※2)	2.22%	2.46%	2.64%

(※1) 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、顧問、パート、派遣職員、海外現地採用者、関連会社を除く。

(※2) 各年3月末日現在

	2024年4月	2025年4月	2026年4月
新卒採用数	245	318	461
新卒採用女性人数	74	105	159
新卒採用女性比率	30.2%	33.0%	34.5%

	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者数	109 (うち男性 72人)	100 (うち男性 76人)	147 (うち男性 107人)
キャリア採用人数 ^(※3)	225	265	220

(※3) 銀行OB転籍は含まず。

◆三井住友DSアセットマネジメント

(人、%)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
従業員数 ^(※1)	769	767	762
男性	516	500	489
比率	67.10%	65.19%	64.17%
女性	253	267	273
比率	32.90%	34.81%	35.83%
平均年齢	46歳0カ月	45歳5カ月	44歳9カ月
男性	47歳6カ月	46歳10カ月	45歳10カ月
女性	42歳11カ月	42歳8カ月	42歳9カ月
平均勤続年数	12年9カ月	12年5カ月	12年1カ月
男性	13年3カ月	12年11カ月	12年2カ月
女性	11年10カ月	11年6カ月	11年11カ月
女性管理職人数	13	11	17
障がい者雇用	-	2.57%	2.65%

(※1) 在籍者数。役員、派遣社員、海外の現地採用者を除く。

	2024年4月	2025年4月	2026年4月
新卒採用数	22	18	19
新卒採用女性人数	13	8	11
新卒採用女性比率	59.1%	44.4%	57.9%

	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得者数	21 (うち男性 10人)	21 (うち男性 14人)	17 (うち男性 12人)
キャリア採用人数	37	37	34

注：2019年4月に三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問が合併して新設。

主な両立支援制度

	育児休業制度	こども休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	＜育児休業＞ 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合等 最長2歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年10日、2人 以上で年20日) ※ 看護に限らず、学校行 事等の事由で取得が 可能	子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間短 縮タイプと、1週当たり の勤務日数を短縮するタ イプから選択可能	子が小学校3年 生の3月末まで	子が小学校3年 生の3月末まで	短期育児休業制度(時間 単位の取得も可) 勤務地変更制度 勤務地類型選択制度 育児費用補助制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇制度(時間単位 の取得も可) キャリアデザイン休職制度 退職者再雇用制度 慶弔休暇(配偶者出産) 保存休暇(不妊治療) メディカル休暇 あんしん休暇 半日休暇制度 時間単位の年次休暇制度 テレワーク制度 スライド勤務制度
SMBC信託銀行	＜育児休業＞ 1歳まで (保育所に入所できない場合は 最長2歳2カ月まで) 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年10日、2人 以上で年20日) 1日、半日、時間単位の 取得可	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 少なくとも6時間とする 措置に相当する程度の短 縮勤務を認める	子が小学校6年 生の3月末まで	子が小学校6年 生の3月末まで	勤務時間帯設定制度 テレワーク制度 配偶者出産休暇(3日) 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇(時間単位) ファミリーケア休暇 短期育児休業制度 時間単位の年次有給休暇制度
三井住友 ファイナンス& リース	＜育児休業＞ 1歳まで 保育所に入所できない場合等 最長2歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年5日、2人 以上で年10日)	子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間短 縮により、最長5時間 30分勤務が可能 6.5時間勤務・7時間勤務 は短時間フレックス勤務 を適用	子が小学校就学 初期まで	子が小学校就学 初期まで	勤務地変更制度 短期育児休暇制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇制度 半日休暇制度 時差出勤制度 フレックスタイム制 短時間フレックス勤務制度 テレワーク制度 ライフサポート休暇制度 退職者再雇用制度 キャリアサポート休職制度 子育て応援手当
SMBC日興証券	＜育児休業＞ 3歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年5日、2人 以上で年10日) 1日、半日、時間単位の 取得可 ※ 看護に限らず、学校行 事等の事由で取得が 可能	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 30分単位で短縮でき1日 最大2時間30分まで可能	子が小学校6年 生の3月末まで	子が小学校6年 生の3月末まで	短期育児休業制度 契約託児所の割引利用 慶弔休暇(配偶者出産) 介護休業制度 介護特別休暇制度 (時間単位) 介護短時間勤務制度 短期介護休業制度 時差出勤(シフト勤務) 退職者再雇用制度 託児補給金制度 テレワーク制度 半日有給休暇 時間単位年次有給休暇 保存休暇 副業 チャレンジ休暇制度 週3日・週4日勤務制度 企業主導型保育園 ベビーシッター割引制度 育児特別休暇 メモリアル休暇制度 ボランティア休暇制度 リバース休暇制度 プロボノワーク マイケア休暇 治療と仕事の両立支援制度
三井住友カード	＜育児休業＞ 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長 2歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年40時間、2人 以上で年80時間) ※ 看護に限らず、学校行 事等の事由で取得が 可能	子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間短 縮タイプ(30分・60分・ 90分・120分・150分 短縮)と、1週当たりの 勤務日数を短縮するタイ プから選択可能	子が小学校3年 生の3月末まで	子が小学校3年 生の3月末まで	短期育児休業制度 時間単位年次休暇 時差出勤制度 フレックスタイム制度 テレワーク制度 半日有給休暇 健康・記念日休暇 あんしん休暇 勤務地変更制度 就業地域限定制度 隔地間リモートワーク制度 キャリアデザイン休職制度 マタニティ勤制度 慶弔休暇(配偶者出産) 託児補給金制度 介護休業 介護休暇制度(時間単位) 介護短時間勤務制度 カムバック制度
SMBC コンシューマー ファイナンス	＜育児休職＞ 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長 2歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休職＞ 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	(子の看護等休暇) 子が中学校就学始期まで (子1人で年7日、2人 以上で年12日)	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 5・5.5・6・6.5・7時間の 5パターンから選択可能	子が中学校就学 始期まで	子が中学校就学 始期まで	地域限定職制度 定年退職者再雇用制度 人事異動発令猶予制度 介護休職制度 介護短時間勤務制度 時間単位有給休暇・半日 有給休暇 慣らし保育支援休暇 育児休暇(2日) 育児介護等退職者再雇用制度 配偶者出産休暇(3日) 復活有給休暇 介護休暇(時間単位) 始業および終業時間繰上げ・ 繰下げ キャリアデザイン休職
日本総合研究所	＜育児休業＞ 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合等 最長2歳まで 分割取得が可能 育休開始15日間有給 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能 最大28日間有給	子が中学校3年生の3月 末まで (子1人で年5日、うち3歳 以下の子は年10日、上限 なし)	子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 4・5・6・7時間の4パター ンから選択可能(フレッ クスとの併用も可)	子が小学校就学 始期まで	子が小学校就学 始期まで	託児補給金制度 在宅勤務制度 フレックスタイム制 介護休業制度 短時間勤務制度(介護他) 短期短時間勤務制度 看護・介護休暇制度 (時間単位) 慶弔休暇(配偶者の出産、孫 の誕生) 半日休暇制度 治療と仕事の両立休暇制度 ケア休暇 キャリアデザイン休職制度 積立休暇 兼業兼務制度 エキイティ・ワークプレイス 制度 短日勤務 ベビーシッター割引制度 企業主導型保育園
三井住友 DSアセット マネジメント	＜育児休業＞ 1歳まで 保育所に入所できない場合最長 3歳まで 分割取得が可能 ＜出生時育児休業＞ 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年10日、2人 以上で年20日)	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 5・6・6.5・7時間まで 短縮可能	子が小学校6年 生の3月末まで	子が小学校6年 生の3月末まで	出産立会休暇 介護休暇(時間単位) 半日年次休暇 テレワーク制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 QOL休暇 育休開始28日間有給 時間単位年次休暇 フレックスタイム制 保育施設費用補助制度 第3子出産祝金制度 配偶者転勤休職制度 ジョブリターン制度 ウェルネス休暇

コーポレートデータ

三井住友フィナンシャルグループの概況（2026年3月31日現在）

(□は連結子会社、○は持分法適用会社)

銀行業	主な関係会社 <国内> ☐ 株式会社三井住友銀行 ☐ 株式会社 SMBC 信託銀行 ☐ SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務） ☐ PayPay 銀行株式会社（インターネット専業銀行） <海外> ☐ SMBC Bank International plc ☐ 三井住友銀行(中国)有限公司 ☐ PT Bank SMBC Indonesia Tbk ☐ SMBC Americas Holdings, Inc.（銀行持株会社） ☐ SMBC MANUBANK ☐ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. ☐ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank ☐ SMBC Bank EU AG ☐ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad ☐ YES BANK LIMITED ☐ ACLEDA Bank Plc. ☐ Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank ☐ Rizal Commercial Banking Corporation
	リース業 主な関係会社 <国内> ☐ 三井住友ファイナンス＆リース株式会社 ☐ 住友三井オートサービス株式会社 <海外> ☐ SMBC Leasing and Finance, Inc. ☐ SMBC Aviation Capital Limited
証券業	主な関係会社 <国内> ☐ SMBC 日興証券株式会社 <海外> ☐ SMBC Nikko Securities America, Inc. ☐ SMBC Nikko Capital Markets Limited
コンシューマーフィナンス業	主な関係会社 <国内> ☐ 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務） ☐ SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務） ☐ ポケットカード株式会社（クレジットカード業務） <海外> ☐ VPBank SMBC Finance Company Limited（消費者金融業務）
その他事業	主な関係会社 <国内> ☐ 株式会社日本総研ホールディングス（注1）（経営管理業務） ☐ 株式会社日本総合研究所（注1）（シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務） ☐ 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） ☐ CCCMK ホールディングス株式会社（注2）（ポイント・広告・マーケティング業務） ☐ エー・アイ・キャピタル株式会社（投資運用業務、投資助言業務） ☐ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） ☐ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業） ☐ ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務） ☐ 株式会社さくらケーシーエス（システム開発・情報処理業務） ☐ 株式会社 JSOL（システム開発・情報処理業務） ☐ さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務） <海外> ☐ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務） ☐ TT International Asset Management Ltd（投資運用業務、投資助言・代理業務） ☐ SMFG India Credit Company Limited（金融関連業務）

(注1)日本総合研究所、日本総研ホールディングス及び当社の連結子会社である日興システムソリューションズは、2026年4月1日に、日本総合研究所を存続会社として合併しました。

(注2) CCCMKホールディングスは、2026年4月1日に会社名をVポイントマーケティング株式会社に変更しております。

役員の状況（2026年6月30日現在）

取締役・執行役

取締役会長 取締役 執行役社長 (代表執行役)	高島 誠 中島 達	グループCEO
取締役 執行役副社長 (代表執行役)	工藤 禎子	グループCCO コンプライアンス統括部、米州コンプライアンス部、 AML・金融犯罪対策部担当役員
取締役 執行役専務	安地 和之	グループCFO 兼 グループCSO 社会的価値創造本部担当、広報部、企画部、事業開発部、資産運用戦略企画部 社会的価値創造企画部、社会的価値創造推進部、財務部、経理業務部担当役員 デジタル戦略部副担当役員
取締役	三上 剛	
取締役	松ヶ崎 穂波	
取締役	門永 宗之助	
取締役	澤田 純	
取締役	後藤 順子	
取締役	手代木 功	
取締役	高嶋 智光	
取締役	チャールズ D.レイク II	
取締役	ジェニファー ロジャース	
執行役副社長 (代表執行役)	百留 秀宗	グローバル事業部門共同事業部門長(グローバル企画部他部門本店各部、 アジア・大洋州本部)、企画部副担当役員(企画部証券戦略室)
執行役専務	中村 敬一郎	グローバル事業部門共同事業部門長(米州本部、欧阿中東本部)
執行役専務	磯和 啓雄	グループCIO デジタルイノベーション本部担当、デジタル戦略部担当役員、 ホールセール事業部門副事業部門長
執行役専務	伊藤 文彦	ホールセール事業部門共同事業部門長
執行役専務	小林 喬	グループCHRO 総務部、人事部、品質管理部、管理部担当役員
執行役専務	鮫島 夏洋	グループCRO リスク統括部、リスク情報部、米州リスク管理部、投融資企画部担当役員
執行役専務	高松 英生	グループCIO IT企画部、サイバーセキュリティ統括部、データマネジメント部、 事務統括部担当役員
執行役専務	馬淵 幸広	ホールセール事業部門共同事業部門長(ホールセール企画部他部門本店各部)
執行役専務	上村 明生	リテール事業部門長
執行役専務	永田 有広	市場事業部門長
執行役専務	吉川 晴之	グループCAE 監査部担当役員

(注) 取締役 門永宗之助、同 澤田純、同 後藤順子、同 手代木功、同 高嶋智光、同 チャールズD.レイク II、同 ジェニファー ロジャーズの7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役員

専務執行役員	大塚 洋文	米州本部長
専務執行役員	大河原 一朗	投資企画部副担当役員
専務執行役員	池田 和矢	トランスアクション・ビジネス本部担当、A Iトランスフォーメーション推進部担当役員、グローバル事業部門副事業部門長
専務執行役員	川船 英生	グループC D A O
専務執行役員	Rajeev Veeravalli Kannan	グローバル事業部門副事業部門長 インド本部長
常務執行役員	進藤 徹也	リテール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	徳田 勝之	リテール事業部門副事業部門長、決済・ファイナンス本部長
常務執行役員	吉岡 史人	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	梅谷 俊彦	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	渡部 信一郎	グローバル事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	内田 勝文	アジア・大洋州本部長
常務執行役員	Richard A. Eisenberg	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド(Vertical Head)
常務執行役員	明渡 則和	市場事業部門副事業部門長
常務執行役員	椎根 達也	グループ副C H R O
常務執行役員	中田 太治	リテール事業部門副事業部門長
常務執行役員	平島 孝彦	グループC C O補佐
常務執行役員	面川 秀之	グループC S O補佐 企画部、資産運用戦略企画部副担当役員、リテール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	高井 文浩	グループ副C I O 兼 グループ副C I S O
常務執行役員	三浦 浩志	グローバル事業部門副事業部門長
常務執行役員	井沢 知己	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	木村 剛	アジア事業戦略本部長
常務執行役員	後藤 淳	グループ副C F O 兼 グループ副C S O 兼 グループ副C S u O
常務執行役員	渋谷 珠紀	リスク統括部、リスク情報部、米州リスク管理部、投資企画部副担当役員
常務執行役員	渡辺 敬之	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	山田 宗弘	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	新山 聡樹	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	加藤 聖彦	リテール事業部門副事業部門長、ウェルスマネジメント統括本部長
常務執行役員	阪本 博一	ウェルスマネジメント統括本部副本部長
常務執行役員	滝口 信行	グループ副C I O 兼 グループ副C D A O グローバル事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	石橋 優	市場企画部付部長
常務執行役員	茨木 寛	欧州中東本部長
常務執行役員	吉村 昌浩	米州本部副本部長
常務執行役員	渡邉 貴彦	総務部、人事部、品質管理部、コンプライアンス統括部、米州コンプライアンス部、AML金融犯罪対策部副担当役員
常務執行役員	柳 真治	グループ副C I O
常務執行役員	岡本 伸一	グループ副C R O
常務執行役員	金子 茂	グループC C O補佐
常務執行役員	野中 圭太	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド(Vertical Head)
常務執行役員	松本 雅仁	市場事業部門副事業部門長
常務執行役員	横畑 大	アジア・大洋州本部副本部長
常務執行役員	龍田 尊	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	西村 大志	グローバル企画部長
常務執行役員	湯浅 広高	グループ副C C O

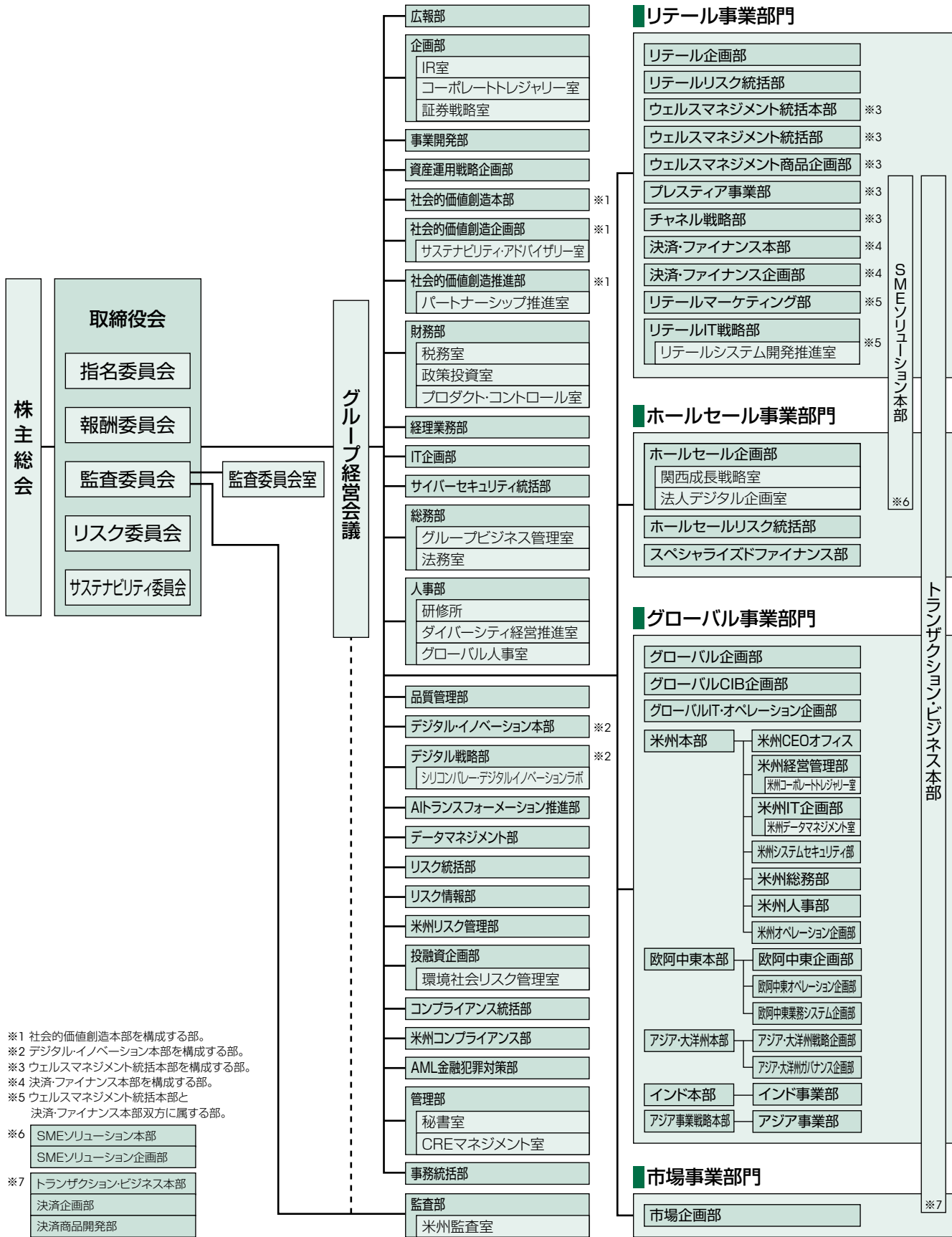
常務執行役員	沼波 宏一	欧阿中東企画部長
常務執行役員	藤森 征也	リスク統括部長
常務執行役員	山元 長宏	市場事業部門事業部門長補佐、市場企画部長
常務執行役員	Scott A. Ashby	米州本部副部長 兼 ファンクショナル・ヘッド(Vertical Head)
常務執行役員	河原 章浩	市場企画部付部長
執行役員	吉岡 伸輔	グループ副C I O
執行役員	白石 直樹	グループ副C D I O デジタル・イノベーション本部副担当、デジタル戦略部副担当役員
執行役員	高梨 雅之	グループC S U O 社会的価値創造企画部、社会的価値創造推進部副担当役員、 社会的価値創造本部長
執行役員	北川 喜弘	投融資企画部長
執行役員	Lisette Lieberman	グループC C O補佐 地域C C O(米州)、ファンクショナル・ヘッド(US CCO) 兼 米州コンプライアンス部共同部長
執行役員	John Nolan	ファンクショナル・ヘッド(US CAE)
執行役員	Glen Swanton	共同地域C R O (欧阿中東)
執行役員	林 貴子	グループC H R O補佐
執行役員	藤田 勝也	市場事業部門事業部門長補佐
執行役員	岡橋 肇	財務部、経理業務部副担当役員
執行役員	内藤 泰弘	監査委員会会長
執行役員	入江 堅治	社会的価値創造企画部長
執行役員	小林 則光	事業開発部副担当役員、グローバル事業部門事業部門長補佐
執行役員	Anthony Yates	欧阿中東本部副部長
執行役員	Martin Coulson	監査部マネージングダイレクター
執行役員	入谷 公明	ホールセール事業部門事業部門長補佐
執行役員	高見 弘彦	グローバル事業部門事業部門長補佐、資産運用戦略企画部副担当役員、 リテール事業部門事業部門長補佐
執行役員	船木 利剛	インド本部副部長
執行役員	盛 玲子	アジア・大洋州本部副部長
執行役員	田中 健介	グループ副C I O 企画部副担当役員(企画部コーポレートレジラリー室)
執行役員	長谷部 智也	デジタル・イノベーション本部長
執行役員	松井 優和	コンプライアンス統括部長
執行役員	大橋 務	リテール企画部長
執行役員	金刺 基郎	アジア事業部長
執行役員	藤木 貴子	地域C R O (中国)
執行役員	森田 高	広報部、企画部副担当役員
執行役員	倉田 洋紀	人事部部長
執行役員	益子 治	企画部長
執行役員	三木 健弘	総務部長
執行役員	八木 修	I T企画部副担当役員、A Iトランスフォーメーション推進部長
執行役員	斉藤 智之	事業開発部長
執行役員	Joel Fastenberg	人事部付部長
執行役員	伊藤 亮佑	リテール事業部門副事業部門長
執行役員	Mark Corteil	地域C R O (米州)、ファンクショナル・ヘッド(US CRO) 兼 米州リスク管理部門共同部長
執行役員	Rick Davison	ファンクショナル・ヘッド(US CFO) 兼 米州経営管理部長
執行役員	増田 晶	ホールセール事業部門事業部門長補佐
執行役員	山崎 知洋	グループ副C A E 監査部長
執行役員	金谷 拓宗	グローバル事業部門事業部門長補佐
執行役員	福田 渉	トランザクション・ビジネス本部長
執行役員	高橋 雄	市場企画部マネージングダイレクター
執行役員	小原 彰	事務統括部長
執行役員	折田 仁	グループ副C D I O
執行役員	竹下 佳道	ホールセール企画部長
執行役員	渡辺 慶朗	アジア・大洋州戦略企画部長
執行役員	芝 聡太郎	ウェルスマネジメント統括部長
執行役員	高市 邦仁	財務部長
執行役員	夏山 嘉之	米州本部マネージングダイレクター
執行役員	広瀬 直樹	グローバルI T・オペレーション企画部長
執行役員	茂木 武志	リテール企画部付部長
執行役員	矢幡 重孝	ホールセール事業部門事業部門長補佐、リテール事業部門事業部門長補佐、 S M Eソリューション本部長
執行役員	J C Krenz	米州本部副部長 兼 ファンクショナル・ヘッド(Vertical Head)
執行役員	Gregory Keeley	ファンクショナル・ヘッド(US COO) 兼 米州オペレーション企画部長
執行役員	Robin Milberg	ファンクショナル・ヘッド(US CHRO) 兼 米州人事部長
執行役員	Thomas Bausano	米州本部マネージングダイレクター
執行役員	Paul Burke	米州本部マネージングダイレクター
執行役員	Jane Sethi	欧阿中東企画部マネージングダイレクター
執行役員	Niklas Dieterich	欧阿中東企画部マネージングダイレクター

[参考]

グループC×O・事業部門長（2026年6月30日現在）

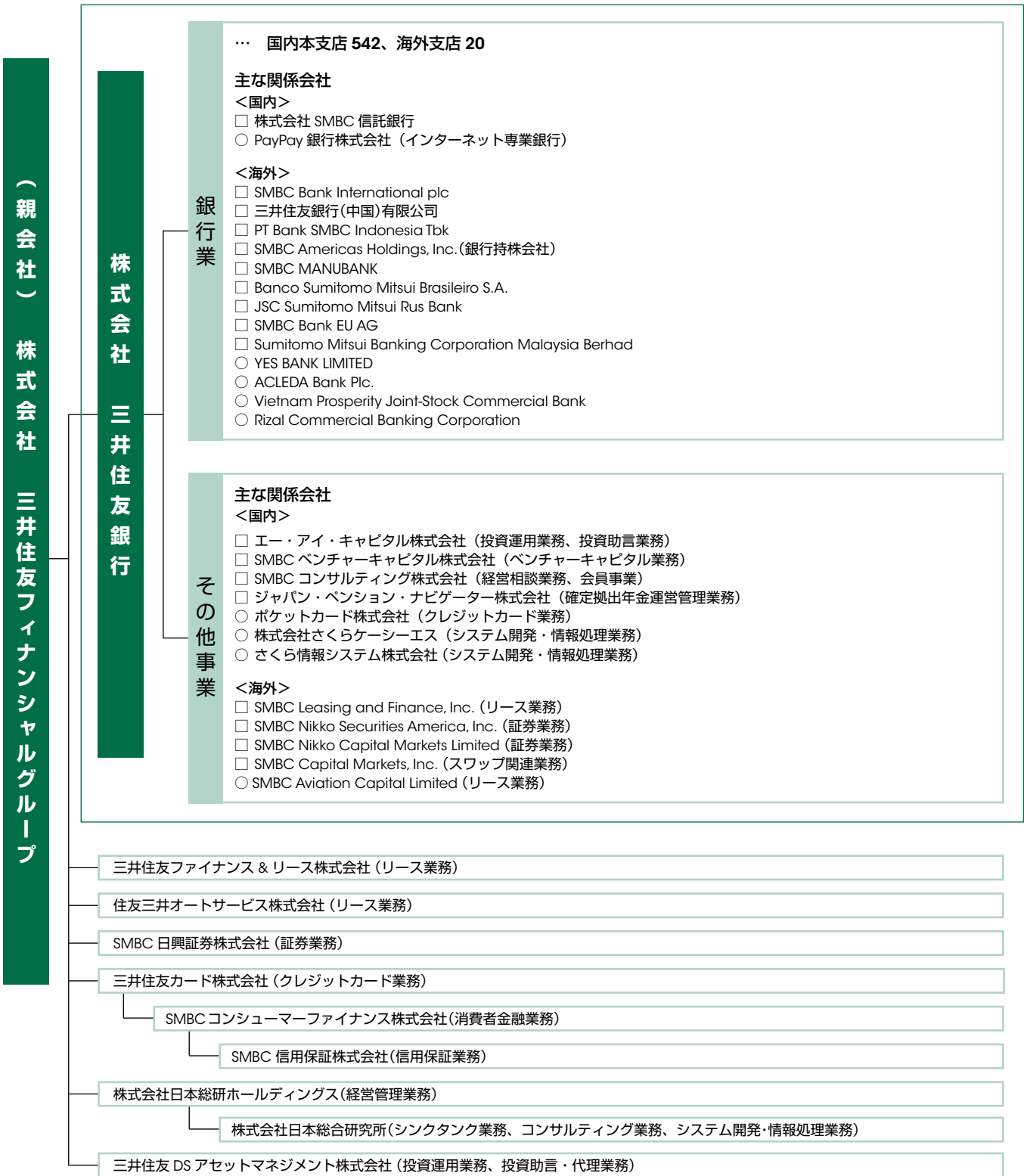
グループCxO		事業部門長	
グループCEO	中島 達	リテラル事業部門長	上村 明生
グループCFO 兼 グループCSO	安地 夏之	ホールセール事業部門 共同事業部門長	伊藤 文彦
グループCRO	工藤 和洋		
グループCCO	篠島 楨子	ホールセール事業部門 共同事業部門長	馬淵 幸広
グループCHRO	小林 喬	グローバル事業部門 共同事業部門長	百留 秀宗
グループCIO	高松 英生		
グループCSO	渋谷 英寿	グローバル事業部門 共同事業部門長	中村 敬一郎
グループCDAO	川船 英生		
グループCDO	磯和 啓雄	市場事業部門長	永田 有広
グループCSO	高梨 雅之		
グループCAE	吉川 晴之		

三井住友フィナンシャルグループの組織図（2026年6月30日現在）



三井住友銀行グループの概況（2026年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）



役員の状況（2026年6月30日現在）

取締役		
取締役会長	橘 正喜	
頭取CEO （代表取締役）	福留 朗裕*	
取締役 （代表取締役） 兼副頭取執行役員	工藤 禎子*	コンプライアンス統括部、 米州、欧州、アジア・大洋州各コンプライアンス部、 AML金融犯罪対策部担当役員
取締役 （代表取締役） 兼副頭取執行役員	道岡 俊浩*	大阪駐在、ホールセール部門副責任役員（西日本担当）
取締役 兼専務執行役員	小林 喬*	総務部、人事部、人材開発部、品質管理部、 管理部担当役員
取締役 兼専務執行役員	鮫島 夏洋*	リスク統括部、リスク情報部、米州、欧州、 アジア・大洋州各リスク管理部、投融資企画部、 米州、欧州、アジア・大洋州、国際合審査部担当役員
取締役 兼専務執行役員	高松 英生*	システム統括部、サイバーセキュリティ統括部、 データマネジメント部、事務統括部、 市場決済部担当役員
取締役 兼専務執行役員	安地 和之*	社会的価値創造本部担当、広報部、経営企画部、 事業開発部、資産運用戦略企画部、 社会的価値創造企画部、社会的価値創造推進部、 財務企画部、経理業務部担当役員、 デジタル戦略部副担当役員
取締役	ボール 与那嶺	
取締役	中平 優子	
（注1）＊の取締役は執行役員を兼務しています。 （注2）取締役 ボール与那嶺、同 中平優子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。		

取締役 監査等委員

取締役 常勤監査等委員	井上 隆之	
取締役 常勤監査等委員	後野 義之	
取締役 監査等委員	久保山 路子	
取締役 監査等委員	程 近智	
取締役 監査等委員	千葉 通子	
取締役 監査等委員	角田 大憲	
（注）取締役 監査等委員 久保山路子、同 程近智、同 千葉通子、同 角田大憲の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。		

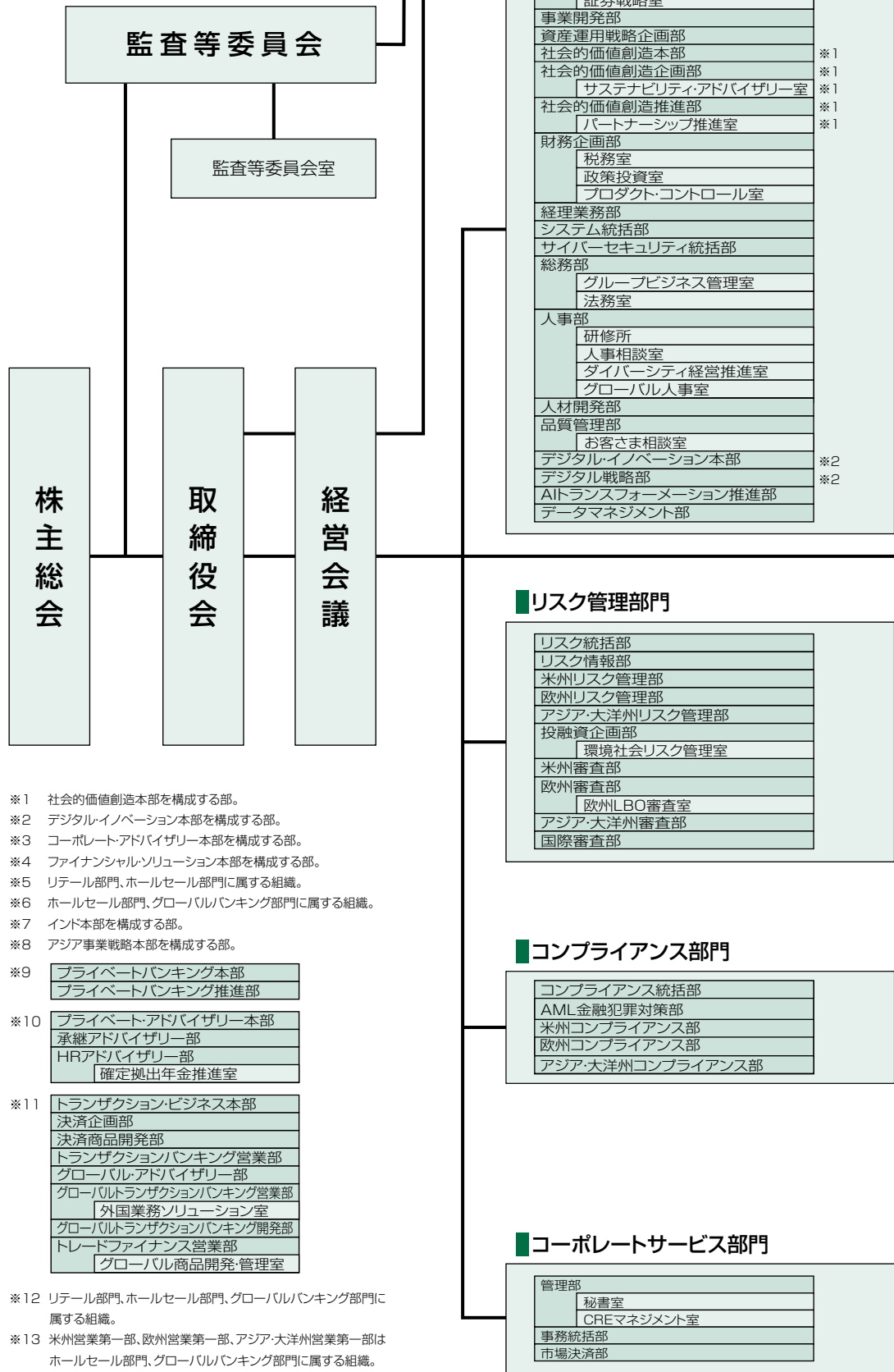
執行役員		
副頭取執行役員	百留 秀宗	グローバルバンキング部門共同統括責任役員 （グローバルバンキング統括部他部門本店各部、 アジア・大洋州本部）、 経営企画部副担当役員（経営企画部証券戦略室）
専務執行役員	中村 敬一郎	グローバルバンキング部門共同統括責任役員 （米州本部、欧州中東本部）
専務執行役員	磯和 啓雄	デジタル・イノベーション本部担当、 デジタル戦略部担当役員、 ホールセール部門副責任役員（スタートアップ推進部）
専務執行役員	伊藤 文彦	ホールセール部門共同統括責任役員、 グローバルコーポレートバンキング本部長
専務執行役員	大塚 洋文	米州本部長 兼 S M B Cアメリカホールディングス会社社長
専務執行役員	馬淵 幸広	ホールセール部門共同統括責任役員 （ホールセール統括部他部門本店各部）
専務執行役員	上村 明生	リテール部門統括責任役員
専務執行役員	大河原 一朗	投融資企画部副担当役員、 ホールセール部門副責任役員 （企業審査部、融資管理部、信託部）
専務執行役員	池田 和矢	トランザクション・ビジネス本部担当、 A I トランスフォーメーション推進部担当役員、 グローバルバンキング部門副責任役員、 三井住友銀行（中国）有限公司会長
専務執行役員	永田 有広	市場営業部門統括責任役員
専務執行役員	川船 英生	グローバルバンキング部門副責任役員
専務執行役員	Rajeev Veeravalli Kannan	インド本部長
常務執行役員	内田 勝文	アジア・大洋州本部長
常務執行役員	白井 康博	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 本店営業本部 本店営業第二、第九部担当、 コーポレート・アドバイザー本部副本部長
常務執行役員	Stanislas Roger	欧州中東本部副本部長 兼 S M B CバンクEU社長
常務執行役員	Richard A. Eisenberg	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
常務執行役員	勝山 誠一	コーポレート・アドバイザー本部長 兼 ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長
常務執行役員	兵頭 美貴子	リテール部門副責任役員
常務執行役員	面川 秀之	経営企画部、資産運用戦略企画部副担当役員、 リテール部門副責任役員、 ホールセール部門副責任役員（投資業務担当）、 グローバルバンキング部門副責任役員（投資業務担当）
常務執行役員	井沢 知己	ホールセール部門副責任役員、 コーポレートバンキング本部長
常務執行役員	木許 剛	アジア事業戦略本部長 兼 アジア・大洋州本部副本部長
常務執行役員	龍治 等	ファイナンシャル・ソリューション本部長
常務執行役員	河村 洋	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 名古屋営業本部 名古屋営業部担当、名古屋法人営業本部長 兼 コーポレート・アドバイザー本部副本部長
常務執行役員	渋谷 珠紀	リスク統括部、リスク情報部、米州、欧州、 アジア・大洋州各リスク管理部、投融資企画部副担当役員
常務執行役員	加藤 聡彦	リテール部門副責任役員
常務執行役員	阪本 博一	プライベート・アドバイザー本部、 プライベートバンキング本部担当、 ホールセール部門副責任役員、 プライベートバンキング本部長
常務執行役員	滝口 信行	グローバルバンキング部門副責任役員
常務執行役員	松田 秀峰	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 本店営業本部 本店営業第三、第八、第十部担当、 コーポレート・アドバイザー本部副本部長
常務執行役員	石橋 優	市場営業統括部長
常務執行役員	茨木 寛	欧州中東本部長 兼 S M B Cバンクインターナショナル社長
常務執行役員	小寺 真司	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 本店営業本部 本店営業第四、第六、第七部担当、 コーポレート・アドバイザー本部副本部長
常務執行役員	田嶋 敏紀	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 本店営業本部 本店営業第一、第五部担当 コーポレート・アドバイザー本部副本部長
常務執行役員	吉村 昌浩	米州本部副本部長
常務執行役員	渡邊 貴彦	総務部、人事部、人材開発部、品質管理部、 コンプライアンス統括部、 米州、欧州、アジア・大洋州各コンプライアンス部、 AML金融犯罪対策部副担当役員
常務執行役員	三宅 善博	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 大阪本店営業本部 大阪本店営業第一、第二部担当、 コーポレート・アドバイザー本部副本部長
常務執行役員	結城 元紀	神戸法人営業本部長

常務執行役員	青木 耕	ホールセール部門副責任役員（法人審査部、戦略金融推進部）、 リテール部門副責任役員（リテール審査部）
常務執行役員	久津摩 剛	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、 京都営業本部 京都営業部担当、京都北陸法人営業本部長 兼 コーポレート・アドバイザー本部副本部長
常務執行役員	野中 雅仁	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
常務執行役員	横畑 大	アジア・大洋州本部副本部長 兼 中国総支配人 兼 三井住友銀行（中国）有限公司社長
常務執行役員	西村 大志	グローバルバンキング統括部長
常務執行役員	沼波 宏一	欧州統括部長
常務執行役員	藤森 征也	リスク統括部長
常務執行役員	山元 長宏	S M B C日興証券
常務執行役員	Carsten Stoehr	アジア・大洋州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
執行役員	Antony Yates	欧州中東本部副本部長 兼 英国 S M B C日興キャピタル・マーケット会社社長
執行役員	河原 章浩	S M B Cキャピタル・マーケット会社社長 兼 社長
執行役員	白石 直樹	デジタル・イノベーション本部副担当、 デジタル戦略部副担当役員
執行役員	増田 晶	ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長
執行役員	加地 真紀子	本店営業第六部長
執行役員	高見 順彦	グローバルバンキング部門副責任役員、 資産運用戦略企画部副担当役員、リテール部門副責任役員、 ホールセール部門副責任役員
執行役員	入谷 公明	ホールセール部門副責任役員 （法人戦略部、スタートアップ推進部、企業情報部）
執行役員	高梨 雅之	社会的価値創造企画部、社会的価値創造推進部副担当役員、 社会的価値創造本部長
執行役員	上田 孝典	東日本第四法人営業本部長
執行役員	盛 玲子	アジア・大洋州本部副本部長
執行役員	北川 喜弘	投融資企画部長
執行役員	田中 健介	経営企画部副担当役員 （経営企画部コーポレートトレジャリー室）
執行役員	Lisette Lieberman	ファンクショナル・ヘッド（U S 、C C O） 兼 米州コンプライアンス部共同部長
執行役員	Anjali Mohan	アジア・大洋州本部副本部長
執行役員	John Nolan	ファンクショナル・ヘッド（U S C A E）
執行役員	Elena Paitra	ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head） 兼 欧州営業第五部長
執行役員	Glenn Swanton	欧州リスク管理部共同部長
執行役員	伊藤 誠治	監査部担当役員
執行役員	浅見 博	東日本第三法人営業本部長
執行役員	岡橋 準	財務企画部、経理業務部副担当役員
執行役員	西野 真一郎	米州、欧州、アジア・大洋州、国際合審査部副担当役員
執行役員	内藤 泰介	監査等委員会室長
執行役員	入江 堅治	社会的価値創造企画部長
執行役員	内田 公祐	企業戦略営業部長
執行役員	遠藤 直樹	デジタルコマースバンキング本部長
執行役員	藤間 正順	国際法人営業部長
執行役員	松田 尚	東日本第二法人営業本部長
執行役員	油井 宏一郎	アジア・大洋州本部タイ総支配人 兼 バンコック支店長
執行役員	小林 則光	事業開発部副担当役員、 グローバルバンキング部門副責任役員
執行役員	西久保 佳美	リテール部門副責任役員
執行役員	Salim Zaman	アジア・大洋州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head） 兼 アジア・大洋州トレジャリー部共同部長
執行役員	Owen Verrier-Jones	ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
執行役員	Marlin Coulson	監査部欧州監査室共同室長
執行役員	豊田 尚	グローバルバンキング部門副責任役員、 トランザクション・ビジネス本部副本部長
執行役員	船木 利剛	インド本部副本部長
執行役員	守谷 啓	コーポレートバンキング本部副本部長
執行役員	長嶋 将史	リテール部門副責任役員
執行役員	香川 晃	本店営業第九部長
執行役員	長谷部 智也	デジタル・イノベーション本部長

執行役員	鈴木 厚行	名古屋営業部長
執行役員	高橋 維	S M B C日興証券 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
執行役員	松井 優和	コンプライアンス統括部長
執行役員	吉村 隆	西日本第一法人営業本部長
執行役員	大橋 務	リテール統括部付部長
執行役員	金刺 基郎	アジア事業部長
執行役員	竹下 佳道	ホールセール統括部長
執行役員	藤木 貴子	三井住友銀行（中国）有限公司総合リスク管理部長
執行役員	森田 高	広報部、経営企画部副担当役員
執行役員	加々山 敬久	本店営業第八部長
執行役員	倉田 洋紀	人事部長
執行役員	益子 治	経営企画部長
執行役員	三木 健弘	総務部長
執行役員	八木 修	システム統括部副担当役員、 A I トランスフォーメーション推進部長
執行役員	斉藤 智之	事業開発部長
執行役員	Joel Fastenberg	人事部付部長
執行役員	伊藤 亮佑	リテール部門副責任役員
執行役員	Mark Corteil	ファンクショナル・ヘッド（U S C R O） 兼 米州リスク管理部共同部長
執行役員	Rick Davison	ファンクショナル・ヘッド（U S C F O） 兼 米州経営管理部長
執行役員	溝口 剛	ホールセール部門副責任役員
執行役員	大島 一治	東日本第一法人営業本部長
執行役員	山本 雅史	西日本第三法人営業本部長
執行役員	福田 渉	トランザクション・ビジネス本部長
執行役員	和田 智岳	三井住友銀行（中国）有限公司副社長
執行役員	安部 信良	東日本第五法人営業本部長
執行役員	岩本 淳	コーポレート・アドバイザー本部副本部長
執行役員	原 啓三郎	プライベート・アドバイザー本部長
執行役員	小原 彰	事務統括部長
執行役員	真鍋 武久	ストラクチャードファイナンス営業部長
執行役員	渡辺 慶朗	アジア・大洋州戦略統括部長
執行役員	上林 武夫	本店営業第二部長
執行役員	芝 聡太郎	リテール部門副責任役員
執行役員	高市 邦仁	財務企画部長
執行役員	武田 健吾	市場資金部長
執行役員	藤堂 賢	京都営業部長
執行役員	夏山 嘉之	米州営業第三部長
執行役員	春名 文仁	名古屋―ウェルスマネジメント支店長 兼 名古屋エリア支店長
執行役員	広瀬 直樹	グローバルIT・オペレーション統括部長
執行役員	松本 博文	大阪本店営業第一部長
執行役員	茂木 武志	リテール統括部長
執行役員	高阪 亜弓	大阪本店営業第二部長
執行役員	矢幡 重孝	三井住友カード㈱、ホールセール部門副責任役員 （S M Eソリューション企画部、S M Eソリューション営業部）、 リテール部門副責任役員 （S M Eソリューション企画部、S M Eソリューション営業部）
執行役員	Juan C Kreutz	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド（Vertical Head）
執行役員	Gregory Keeley	ファンクショナル・ヘッド（U S C O O） 兼 米州オペレーション企画部長
執行役員	Robin Milberg	ファンクショナル・ヘッド（U S C H R O） 兼 米州人事部長
執行役員	Thomas Bausano	米州営業第六部共同部長
執行役員	Paul Burke	米州営業第七部長
執行役員	Jane Sethi	欧州統括部マネージングダイレクター
執行役員	Niklas Dieterich	欧州統括部マネージングダイレクター（フランクフルト）

三井住友銀行の組織図

(2026年6月30日現在)



SMBC信託銀行の役員の状況（2026年6月30日現在）

取締役

取締役会長	小池 正道	
代表取締役社長 兼最高執行役員	萩原 攻太郎*	
代表取締役専務 兼専務執行役員	吉岡 史人*	ホールセール部門担当
常務取締役 兼常務執行役員	進藤 徹也*	ウェルスマネジメント部門担当
常務取締役 兼常務執行役員	平島 孝彦*	コンプライアンス部門、リスク管理部門担当
常務取締役 兼常務執行役員	宇波 大輔*	コーポレートスタッフ部門 (経営企画部、財務企画部、管理部)、 マーケット部門担当
常務取締役 兼常務執行役員	泉 純*	事務・システム部門担当
常務取締役 兼常務執行役員	城市 智史*	信託財産部門担当
常務取締役 兼常務執行役員	板東 康洋*	コーポレートスタッフ部門(人事部)担当
取締役(非常勤)	安地 和之	
取締役(社外取締役)	藤瀬 裕司	
取締役(社外取締役)	石塚 由紀	

(注1) *の取締役は執行役員を兼務しています。
(注2) 取締役 藤瀬裕司、石塚由紀の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役

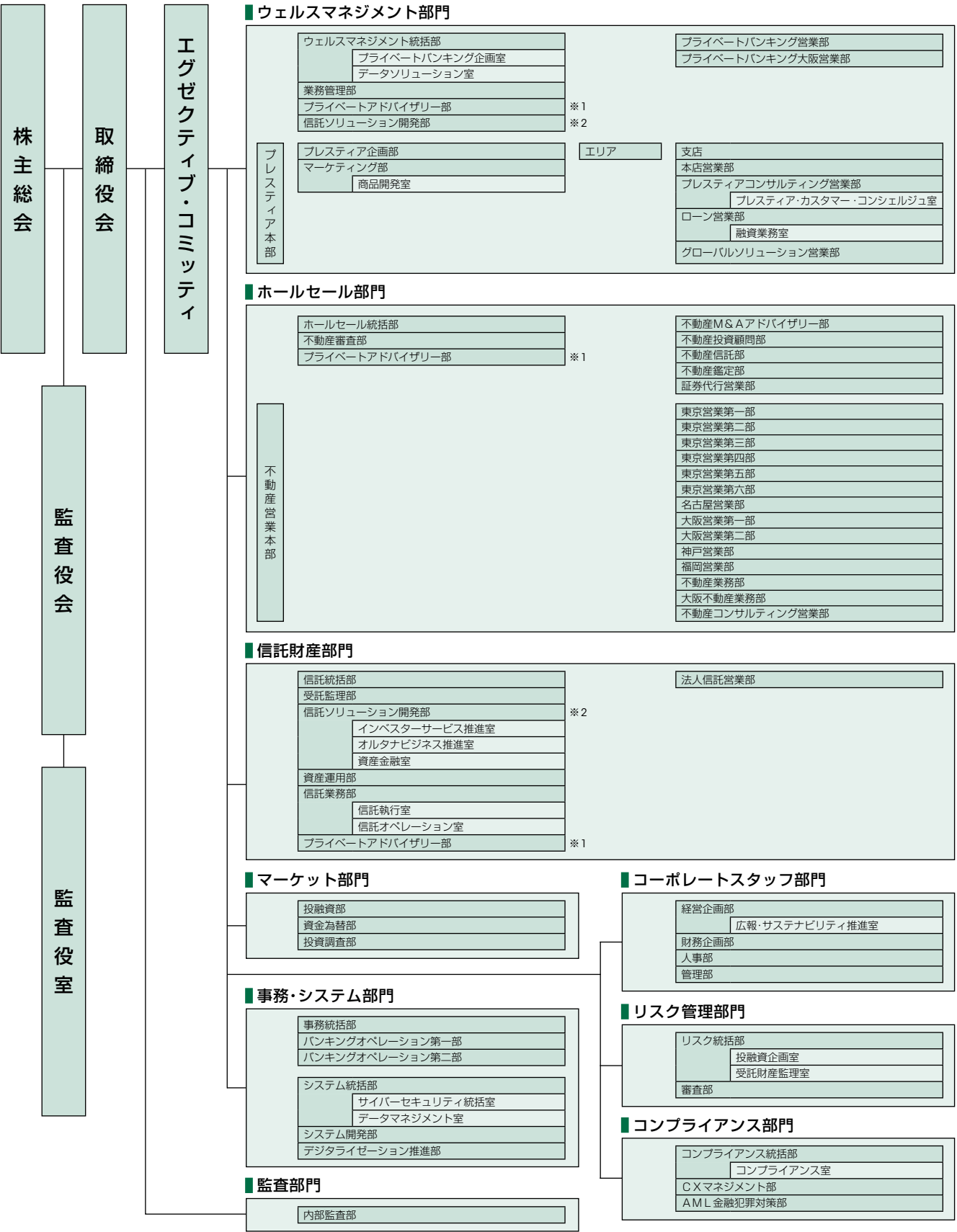
常勤監査役	伊藤 彰浩
監査役(非常勤)	安達 祐介
監査役(社外監査役)	藤井 健司
監査役(社外監査役)	西川 知宏

(注3) 監査役 藤井健司、西川知宏の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

執行役員

常務執行役員	池田 修治	ホールセール部門副担当
常務執行役員	有田 孝裕	ホールセール部門副担当 兼 大阪出張所長
常務執行役員	加藤 聡彦	ウェルスマネジメント部門副担当
常務執行役員	水山 貴統	不動産営業本部 共同本部長 (大阪営業第一部、大阪営業第二部、神戸営業部、福岡営業部、 大阪不動産業務部担当) 兼 福岡営業部長
常務執行役員	増田 晶	ホールセール部門副担当
執行役員	杉山 大	ウェルスマネジメント部門副担当 兼 プレスティア本部長
執行役員	松井 龍介	人事部(出向) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 兼 株式会社三井住友銀行 兼 SMBC信託銀行 (株式会社三井住友フィナンシャルグループ ウェルスマネジメント統括本部 副本部長 プレスティア担当 兼 プレスティア事業部長 兼 株式会社三井住友銀行 コンサルティング業務部 部付部長 兼 SMBC信託銀行 執行役員)
執行役員	津村 あや	コーポレートスタッフ部門特命担当 (サステナビリティ・CSR)
執行役員	早川 直志	ウェルスマネジメント統括部長
執行役員	廣田 道子	不動産信託部長
執行役員	柳 茂雄	ホールセール部門特命担当
執行役員	平松 保人	事務・システム部門副担当
執行役員	河村 明子	CXマネジメント部長
執行役員	黒井 功次郎	監査部門担当役員
執行役員	中西 義史	経営企画部長
執行役員	西川 貴	信託統括部長
執行役員	見田 愛子	人事部長
執行役員	北村 光人	ホールセール部門副担当 兼 不動産営業本部 共同本部長 (東京営業第一部～第六部、名古屋営業部、 不動産コンサルティング営業部、不動産業務部 副担当) 兼 東京営業第四部長
執行役員	清水 英二	不動産営業本部 共同本部長 (東京営業第一部～第六部、名古屋営業部、 不動産コンサルティング営業部、不動産業務部担当)

SMBC信託銀行の組織図（2026年6月30日現在）



※1 主はウェルスマネジメント部門に所属し、ホールセール部門及び信託財産部門を兼務。
※2 主は信託財産部門に所属し、ウェルスマネジメント部門を兼務。

主な連結子会社・主な関連会社の概要（2026年3月31日現在）

すべての会社は三井住友フィナンシャルグループの主な連結子会社・主な関連会社です。
うち、緑色は三井住友銀行の主な連結子会社・主な関連会社です。

主な連結子会社

※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日 資本金	議決権に対する 三井住友 フィナンシャル グループの 所有割合(%)	議決権に対する 三井住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1996年6月6日 1,771,093百万円	100	—	銀行業務
(株)SMBC 信託銀行	東京都千代田区丸の内1-3-2	1986年2月25日 87,550百万円	0 (100)	100	銀行業務、信託業務
SMBC 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	2009年6月15日 135,000百万円	100	—	証券業務
三井住友カード(株)	大阪府大阪市中央区今橋4-5-15	1967年12月26日 34,000百万円	100	—	クレジットカード業務
SMBC コンシューマーファイナンス(株)	東京都江東区豊洲2-2-31	1962年3月20日 140,737百万円	0 (100)	—	消費者金融業務
(株)日本総研ホールディングス	東京都品川区東五反田2-18-1	2024年4月1日 100百万円	100	—	経営管理業務
(株)日本総合研究所	東京都品川区東五反田2-18-1	2002年11月1日 10,000百万円	0 (100)	—	シンクタンク業務、 コンサルティング業務、 システム開発・情報処理業務
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎ノ門1-17-1	2002年12月1日 2,000百万円	50.12	—	投資運用業務、 投資助言・代理業務
CCCMK ホールディングス(株)	東京都渋谷区南平台町16番17号	2012年10月1日 100百万円	25 (55)	—	Vポイント事業・広告・ マーケティング業務
SMBC グローバル・インベストメント& コンサルティング(株)	東京都港区虎ノ門1-17-1	2002年12月20日 1,499百万円	100	—	投資運用業務、投資助言業務
SMBC 信用保証(株)	東京都港区六本木6-1-21	1976年7月14日 187,720百万円	0 (100)	—	信用保証業務
SMBC バンクインターナショナル SMBC Bank International plc	100 Liverpool Street, London, EC2M 2AT, UK	2003年3月3日 3,200百万米ドル	0 (100)	100	銀行業務
三井住友銀行(中国)有限公司 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited	12F, Room T10,T50,T70,13F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China	2009年4月27日 100億人民元	0 (100)	100	銀行業務
PT Bank SMBC Indonesia Tbk	Menara SMBC, CBD Mega Kuningan, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kav 5.5-5.6 Jakarta Selatan 12950, Indonesia	1958年2月5日 212,918百万インドネシアルピア	0 (91.04)	91.04	銀行業務
SMBC アメリカホールディングス会社 SMBC Americas Holdings, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	1990年8月8日 3,203.80米ドル	0 (100)	100	銀行持株会社グループの 経営管理業務
SMBC MANUBANK	515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	1962年6月26日 1,030,786千米ドル	0 (100)	0 (100)	銀行業務
ブラジル三井住友銀行 Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	Av. Paulista 37, 11 e 12 andar São Paulo, -SP- CEP 01311-902 Brazil	1958年10月6日 1,785,999千ブラジルレアル	0 (100)	100	銀行業務
ロシア三井住友銀行 JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank	Presnenskaya naberezhnaya, 10, block C, Moscow, 123112, Russian Federation	2009年5月8日 64億ロシアルーブル	0 (100)	99 (1)	銀行業務
SMBC バンク EU SMBC Bank EU AG	Main Tower, 17th and 18th Floor, Neue Mainzer Str. 52-58, 60311 Frankfurt am Main, Germany	2017年11月23日 5,100百万ユーロ	0 (100)	100	銀行業務、有価証券関連業務、 スワップ関連業務、投融資業務、 金融仲介業務、附帯業務
マレーシア三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	2010年12月22日 2,452百万マレーシアリングギット	0 (100)	100	銀行業務
SMBC リース・ファイナンス会社 SMBC Leasing and Finance, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	1990年11月9日 4,350米ドル	0 (100)	0 (100)	リース関連業務、投融資業務、 延払業務
SMBC 日興セキュリティーズ・アメリカ会社 SMBC Nikko Securities America, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	1990年8月8日 655米ドル	0 (100)	0 (100)	証券業務、投融資業務
英国 SMBC 日興キャピタル・ マーケット会社 SMBC Nikko Capital Markets Limited	100 Liverpool Street, London, EC2M 2AT, UK	1990年3月13日 1,138百万米ドル	0 (100)	84.84	スワップ関連業務、 投融資業務、金融仲介業務、 附帯業務、有価証券関連業、 M&A アドバイザリー業務
日興システムソリューションズ(株)	神奈川県横浜市長見区大東町12-1	1977年12月1日 3,000百万円	0 (100)	0	システム開発・情報処理業務
エー・アイ・キャピタル(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	2002年7月15日 400百万円	0 (60)	60	投資運用業務、投資助言業務
(株)BPORTUS	東京都千代田区神田神保町1-28-1	2023年7月1日 100百万円	64.40	—	情報処理サービス業務、 コンサルティング業務

(注1) 日本総研ホールディングスは2026年4月1日に日本総合研究所を存続会社として、日本総研ホールディングスのグループ内再編を実施しております。
(注2) 日本総合研究所は2026年4月1日に資本金を10,100百万円へ増額、議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの直接所有割合を100%へ変更しております。
(注3) CCCMK ホールディングスは、2026年4月1日に会社名をVポイントマーケティング株式会社に変更しております。
(注4) 日興システムソリューションズは2026年4月1日に日本総合研究所を存続会社として、日本総研ホールディングスのグループ内再編を実施しております。

※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日 資本金	議決権に対する 三井住友 フィナンシャル グループの 所有割合(%)	議決権に対する 三井住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
(株)プラスメディ	東京都千代田区神田神保町2-5-11	2016年12月15日 100百万円	98.48	—	情報サービス業務
SMBC バリュークリエーション(株)	東京都港区西新橋1-3-1	2019年2月20日 495百万円	0 (100)	100	情報処理サービス業務、 コンサルティング業務
SMBC GMO PAYMENT(株)	東京都江東区豊洲2-2-31	2015年11月2日 490百万円	0 (60)	10	決済代行業務
(株)SMBC Edge	東京都中央区八重洲1-3-4	2010年7月1日 643百万円	0 (40)	40	経営コンサルティング業務、 投資運用業務
SMBC ベンチャーキャピタル(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	2005年9月22日 500百万円	0 (100)	0 (100)	ベンチャーキャピタル業務
SMBC コンサルティング(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	1981年5月1日 1,100百万円	0 (100)	50 (1.63)	会員事業、セミナー事業、 アドバイザリー事業、 経営相談事業、研修事業
ジャパン・ベンション・ナビゲーター(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	2000年9月21日 1,600百万円	0 (69.71)	69.71	確定拠出年金運営管理業務
(株)SMBC Re ソリューションズ	東京都千代田区丸の内1-1-2	2020年4月1日 10百万円	100	—	不動産管理業務
(株)ブラリタウン	東京都千代田区麹町2-3-2	2020年5月26日 100百万円	100	—	プラットフォーム管理運営 業務
SMBC 債権回収(株)	東京都中央区築地3-16-9	1999年3月11日 1,000百万円	0 (100)	100	債権管理回収業務
SMBC 電子債権記録(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	2009年4月16日 500百万円	0 (100)	100	電子債権記録業務
SMBC スタッフサービス(株)	大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6	1982年7月15日 90百万円	0 (100)	100	有料職業紹介事業、人事 関連業務の受託
SMBC ラーニングサポート(株)	東京都港区西新橋1-3-1	1998年5月27日 10百万円	0 (100)	100	研修受託および 人材育成にかかる業務全般
SMBC パーソネルサポート(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	2002年4月15日 10百万円	0 (100)	100	人事関連総務事務の受託
SMBC オペレーションサービス(株)	東京都港区芝浦4-3-4	1996年1月31日 30百万円	0 (100)	100	預金・為替・現金整理・精査集 配金・外国通貨・融資・ローン 業務等にかかる事務受託
SMBC グリーンサービス(株)	大阪府大阪市中央区瓦町3-6-5	1990年3月15日 30百万円	0 (100)	100	預金調査業務等の事務受託
SMBC 不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町13-6	1984年2月1日 30百万円	0 (100)	100	担保不動産の調査および 評価
(株)SMBC リートマネジメント	東京都中央区八重洲1-3-4	2020年3月10日 250百万円	0 (80)	80	投資運用業務
(株)SMBC キャピタル・パートナーズ	東京都千代田区丸の内1-1-2	2020年2月10日 100百万円	0 (100)	100	投資業務
SMBC リーガルX(株)	東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア19F	2025年8月18日 600百万円	100	—	AIを始めとした先端テク ノロジーを活用し、契約 行為を高度化・適切化する 「LegalXross」プラット フォームの提供
SMBC クラウドサイン(株)	東京都港区六本木4-1-4	2019年10月1日 50百万円	51	—	クラウド型電子契約 サービス業務
SMBC Wevox(株)	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	2023年10月2日 50百万円	55	—	企業の組織力や企業価値 向上支援 等
(株)SMBC デジタルマーケティング	東京都千代田区一番町16-2	2021年7月8日 100百万円	66	—	広告・マーケティング業務
(株)SMBC ヒューマン・キャリア	東京都千代田区神田小川町1-1	1987年5月1日 150百万円	0 (100)	100	人材紹介業務、人材派遣業務
SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, U.S.A.	1986年12月4日 100米ドル	0 (100)	0 (100)	スワップ関連業務、 投融資業務、有価証券関連業務、 リース業務
IT インターナショナルアセット マネジメント TT International Asset Management Ltd	62 Threadneedle Street, London, EC2R 8HP, U.K.	2020年2月28日 92百万英ポンド	0 (100)	—	投資運用業務、投資助言・ 代理業務
SMBC アセットマネジメント サービスズ(UK) SMBC Asset Management Services (UK) Limited	1 More London Place, London, SE1 2AF, U.K.	2019年10月16日 240百万英ポンド	100	—	株式の保有

※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日	議決権に対する 三井住友 フィナンシャル グループの 所有割合(%)		議決権に対する 三井住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
		資本金				
エス・エフ・ブイ・アイ会社 SFVI Limited	P.O. Box 961, 30 De Castro Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	1997年7月30日 9,600米ドル	0	(100)	100	投資業務
SMBC ソファム SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.	Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040	2014年9月18日 2,660百万メキシコペソ	0	(100)	100	貸金業務、リース業務、 デリバティブ業務
SMBCインターナショナル・ ファイナンス・エヌ・ブイ SMBC International Finance N.V.	Kaya W.F.G. (Jombi) Mensing 14, 2nd Floor, Willemstad, Curaçao	1990年6月25日 200千米ドル	0	(100)	100	金融業務
三井住友ファイナンス・ダブリン Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	Fitzwilliam 28, Fitzwilliam Street Lower, Dublin 2, D02 KF20, Ireland	1989年9月19日 12百万米ドル	0	(100)	100	金融業務
SMBC サイバーフロント(株)	東京都千代田区神田錦町2-2-1	2025年2月17日 250百万円	60		—	サイバーセキュリティ対策 コンサルティング等
(株)インクループ	東京都千代田区麹町2-3-2	2024年8月23日 50百万円	0	(85)	—	SaaSの導入支援コンサル ティング
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong	1977年10月17日 65.5百万米ドル	0	(100)	100	金融業務
SMBCデリバティブ・プロダクツ・ リミテッド SMBC Derivative Products Limited	100 Liverpool Street, London, EC2M 2AT, UK	1995年4月18日 200百万米ドル	0	(100)	0 (100)	スワップ関連業務、 投資融資業務
SMBCアドバイザリー・サービシーズ・ サウジアラビア・エルエルシー SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC	7th Floor Al Faisaliah Tower, P.O. Box 3333, Riyadh 12212, Kingdom of Saudi Arabia	2017年12月29日 18百万サウジアラビアリヤル	0	(100)	100	金融業務
SMFG India Credit Company Limited	Commerzone IT Park, Tower B, 1st Floor, No:111, Mount Poonamallee Road, Porur , Chennai, Tamil Nadu 600 116, India	1994年8月30日 26,548百万インドルピー	100		—	金融関連業務
SMBC Bank India Limited	Unit No. 601, 6th Floor, Platina Building, Plot No.C-59, G Block, Bandra Kurla Complex, Bandra (East), Mumbai 400051, Maharashtra, India	2026年3月17日 50百万インドルピー	0	(100)	100	銀行免許取得、 開業に向けた調査業務
PT Bank BTPN Syariah Tbk	Menara SMBC, Lantai 12, CBD Mega Kuningan, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kav 5.5 - 5.6 Jakarta Selatan 12950, Indonesia	1991年3月7日 770,370百万インドネシアルピア	0	(70)	0 (70)	イスラム金融業務
PT Oto Multiartha	Summitmas II, 18th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	1994年3月28日 928,707百万インドネシアルピア	0	(51)	0 (51)	自動車販売金融業務
PT Summit Oto Finance	Summitmas II, 8th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	1990年9月20日 2,442,060百万インドネシアルピア	0	(51)	0 (51)	自動二輪車販売金融業務

(注1) Fullerton India Credit Company Limitedは、2023年5月11日に会社名をSMFG India Credit Company Limitedに変更しております。

主な関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の()内は、子会社・関連会社による所有の割合です。						
会社名	本社所在地	設立または 出資年月日	議決権に対する 三井住友 フィナンシャル グループの 所有割合(%)	議決権に対する 三井住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容	
		資本金				
PayPay銀行(株)	東京都新宿区四谷1-6-1	2000年9月19日 72,216百万円	0	(21.54)	21.54	銀行業務
ACLEDA Bank Plc.	#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia	2003年12月1日 433百万米ドル	0	(18.06)	18.06	銀行業務
三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都千代田区丸の内1-3-2	1963年2月4日 50,000百万円	50		—	リース業務
住友三井オートサービス(株)	東京都新宿区西新宿1-20-2	1981年2月21日 13,636百万円	26.16	(59.56)	—	リース業務
SMBC アビエーション・キャピタル SMBC Aviation Capital Limited	Fitzwilliam 28, Fitzwilliam Street Lower, Dublin 2, D02 KF20, Ireland	1997年8月14日 2,249百万米ドル	0	(100)	32	航空機オペレーティング リースおよび付帯業務

※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。					
会社名	本社所在地	設立または 出資年月日	議決権に対する 三井住友 フィナンシャル グループの 所有割合(%)	議決権に対する 三井住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
		資本金			
大阪デジタルエクスチェンジ(株)	大阪府大阪市北区中之島3-2-18	2021年4月1日 300百万円	20	—	株式、セキュリティ・トークンの 私設取引所(PTS)運営
Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank	VPBank Tower, 89 Lang Ha Street, Dong Da Ward, Hanoi, Vietnam	2023年10月20日 103,331,782百万 ベトナムドン	0 (15.00)	15.00	銀行業務
VPBank SMBC Finance Company Limited	2nd Floor, REE Tower Building, No.9 Doan Van Bo Street, Xom Chieu Ward, Ho Chi Minh City, Vietnam	2021年10月28日 10,928,000百万ベトナムドン	0 (99)	0 (50)	消費者金融業務
YES BANK Limited	Off Western Express Highway, Santacruz East, Mumbai – 400055, India	2025年9月17日 62,759百万インドルピー	0 (24.90)	24.9	銀行業務
ポケットカード(株)	東京都港区芝公園1-1-1	1982年5月25日 14,374百万円	0 (20)	20	クレジットカード業務
(株)JSOL	東京都千代田区九段南1-6-5	2006年7月3日 5,000百万円	0 (50)	—	システム開発・情報処理業務
さくら情報システム(株)	東京都港区白金1-17-3	1972年11月29日 600百万円	0 (49)	49	システム開発・情報処理業務
(株)さくらケーシーエス	兵庫県神戸市中央区播磨町21-1	1969年3月29日 2,054百万円	0 (29.78)	29.78 (1.25)	システム開発・情報処理業務
中郵創業基金管理株式有限公司 China Post & Capital Fund Management Co., Ltd.	20th Floor, Building C, Tower 2, No. 36 North Third Ring East Road, Dongcheng District, Beijing, 100013, PRC	2012年4月24日 304百万人民元	0 (23.67)	23.67	投資運用業務
スプリング・インフラストラクチャー・ キャピタル(株)	東京都千代田区平河町2-7-3	2018年7月31日 250百万円	0 (24.50)	24.50	投資業務
(株)ことら	東京都中央区日本橋兜町8-1	2021年7月1日 1,700百万円	0 (25)	25	資金決済インフラの企画 立案・運営業務
Rizal Commercial Banking Corporation	Yuchengco Tower 1, RCBC Plaza, 6819 Ayala Avenue, Makati City 0727, Philippines	1960年9月23日 24,198百万フィリピンペソ	0 (24.45)	24.45	銀行業務
(株)eXstend	東京都港区南青山3-11-13	2024年11月6日 10億円	50	—	電力等に関する ヘッジサービス業務

三井住友銀行のネットワーク

国内（2026年6月30日現在）

店舗数 本支店／540(うち振込専用支店50) 出張所／28 ストア／98 銀行代理業者／4 店舗外現金自動設備(無人店舗)／891
ローン契約コーナー(プロミス店内ローン契約機)／52 合計／1,613

エリア設置数／49 ウェルスマネジメント設置数／69 ローンプラザ設置数／39 リテール融資事業部設置数／6 営業部設置数／14

法人営業部設置数／123 公務法人営業部設置数／3 法人エリア設置数／20 法人エリア融資事業部／5 その他拠点設置数／57

■銀行代理業を営む営業所または事務所 ●店舗外現金自動設備（無人店舗 〈除く、企業内設置分〉）

支店・出張所	熊谷支店 熊谷市本町 1-104	南浦和駅前出張所 さいたま市南区南本町 1-2-12	松戸支店 松戸市松戸 1226
北海道	小手指支店 所沢市日吉町 11-5(所沢支店内)	武蔵浦和出張所 さいたま市南区白幡 5-19-22	本八幡支店 市川市八幡 2-16-7
札幌支店 札幌市中央区北一条西 4-2-2	坂戸支店 川越市脇田町 105(川越支店内)	与野駅前出張所 さいたま市浦和区上木崎 1-10-1	守谷支店 柏市柏 1-2-38(柏支店内)
小樽出張所 小樽市稲穂 2-20-1	志木ニュータウン支店 新座市東北 2-35-17(新座志木支店内)	ララガーデン春日部出張所 春日部市南 1-1-1	八千代支店 八千代市八千代台東 1-1-10
宮城県	新所沢支店 所沢市日吉町 11-5(所沢支店内)	ララガーデン川口出張所 川口市宮町 18-9	八千代緑が丘支店 八千代市八千代台東 1-1-10 (八千代支店内)
仙台支店 仙台市青葉区中央 2-2-6	草加支店 草加市高砂 2-17-15	ららぽーと富士見 1 階 ATM 出張所 富士見市山室 1-1-1313	四街道支店 千葉市中央区富士見 2-1-1(千葉支店内)
茨城県	所沢支店 所沢市日吉町 11-5	和光市出張所 和光市丸山台 1-10-4	アクロスモール新鎌ヶ谷出張所 鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷 2-12-1
牛久支店 牛久市牛久町 280	新座志木支店 新座市東北 2-35-17	わらび西口出張所 蕨市中央 1-26-1	あびこショッピングプラザ出張所 我孫子市我孫子 4-11-1
取手支店 取手市取手 2-10-15	ふじみ野出張所 川越市脇田町 105(川越支店内)	わらび東口出張所 川口市芝新町 5-1	イオンモール千葉ニュータウン 1 階 ATM 出張所 印西市中央北 3-2
水戸支店 水戸市宮町 1-2-4	武蔵浦和支店 さいたま市浦和区仲町 2-1-14 (浦和支店内)	千葉県	市川駅前出張所 市川市市川 1-8-1
イーアスつくば 1 階 ATM 出張所 つくば市研究学園 5-19	わらび支店 川口市栄町 3-5-1(川口支店内)	市川支店 市川市八幡 2-16-7(本八幡支店内)	市原出張所 市原市五井中央西 2-8-26
つくば駅出張所 つくば市吾妻 1-6-1	朝霞台出張所 朝霞市東弁財 1-5-8	浦安支店 浦安市入船 1-5-1	稲毛出張所 千葉市稲毛区稲毛東 3-19-22
筑波大学出張所 つくば市天王台 1-1-1	イオンモール与野出張所 さいたま市中央区本町西 5-2-9	江戸川支店 市川市八幡 2-16-7(本八幡支店内)	金杉台出張所 船橋市金杉台 1-1-1-101
アトレ取手出張所 取手市中央町 2-5	入間出張所 入間市豊岡 1-2-5	海浜幕張支店 千葉市美浜区中瀬 2-6-1	木更津駅前出張所 木更津市富士見 1-2-1
栃木県	浦和鳥屋書店出張所 さいたま市浦和区高砂 1-16-12	柏支店 柏市柏 1-2-38	行徳駅前出張所 市川市行徳駅前 1-22-15
小山支店 小山市城山町 3-4-1	加須駅前出張所 加須市中央 1-1-15	鎌ヶ谷支店 船橋市本町 7-6-1(船橋北口支店内)	京成佐倉駅前出張所 佐倉市栄町 17-2
群馬県	桶川駅前出張所 桶川市若宮 1-5-2	木更津支店 千葉市中央区富士見 2-1-1(千葉支店内)	京成千葉駅前出張所 千葉市中央区新町 250-3
太田支店 太田市飯田町 1386	越ヶ谷一丁目出張所 越ヶ谷市越ヶ谷 1-11-36	佐倉支店 千葉市中央区富士見 2-1-1(千葉支店内)	京成成田駅前出張所 富里市日吉台 2-1-1
前橋支店 前橋市本町 2-1-16	小手指駅前出張所 所沢市小手指町 3-1-7	新検見川支店 千葉市美浜区中瀬 2-6-1(海浜幕張支店内)	京成船橋駅前出張所 船橋市本町 1-5-1
高崎出張所 高崎市八島町 58-1	志木ニュータウン出張所 志木市館 2-5-2	新松戸出張所 松戸市松戸 1226(松戸支店内)	JR 柏駅出張所 柏市柏 1-1-1
埼玉県	坂戸出張所 坂戸市緑町 3-1	千葉支店 千葉市中央区富士見 2-1-1	新検見川駅前出張所 千葉市花見川区南花園 2-1-1
浦和支店 さいたま市浦和区仲町 2-1-14	新越谷出張所 越谷市南越谷 4-5-5	千葉ニュータウン支店 船橋市本町 4-41-21(船橋支店内)	新津田沼駅前出張所 習志野市津田沼 1-10-34
大宮支店 さいたま市大宮区大門町 2-107	西武新所沢駅出張所 所沢市緑町 1-21-25	つくば支店 柏市柏 1-2-38(柏支店内)	東京ディズニーシー出張所 浦安市舞浜 1-1
桶川支店 さいたま市大宮区大門町 2-107 (大宮支店内)	西友新所沢店出張所 所沢市緑町 1-21-26	津田沼駅前支店 習志野市谷津 7-9-18	東京メトロ原木中山駅出張所 船橋市本中山 7-7-1
春日部支店 春日部市中央 1-1-4	東電川越支社出張所 川越市三久保町 17-4	東京ディズニーランド出張所 浦安市舞浜 1-1	東葉勝田台駅出張所 八千代市勝田台北 3-2-5
上福岡支店 川口市脇田町 105(川越支店内)	原市出張所 上尾市大字原市 3336	流山おおたかの森支店 流山市おおたかの森西 1-3-2	流山おおたかの森 ショッピングセンター出張所 流山市おおたかの森 1-5-1
川口支店 川口市栄町 3-5-1	ふじみ野西出張所 富士見市ふじみ野西 1-18-1	習志野支店 船橋市本町 4-41-21(船橋支店内)	習志野出張所 習志野市大久保 1-21-15
川越支店 川越市脇田町 105	フレスポ八潮出張所 八潮市大瀬 1-1-3	成田支店 千葉市中央区富士見 2-1-1(千葉支店内)	成田空港第 1 旅客ターミナル 中央ビル出張所 成田市三里塚空港料牧場 1-1
	プロペ通り出張所 所沢市日吉町 9-1-6	船橋支店 船橋市本町 4-41-21	
	みずほ台出張所 富士見市西みずほ台 3-3-15	船橋北口支店 船橋市本町 7-6-1	

成田空港第2旅客ターミナルビル
 1階出張所 ●
 成田市古込字古込1-1
 浦安出張所 ●
 浦安市舞浜2-46-5
 船橋若松出張所 ●
 船橋市若松2-6-1-119
 南行徳出張所 ●
 市川市南行徳1-20-6
 八千代緑が丘駅出張所 ●
 八千代市緑が丘1-1104-3
 ユーカリが丘出張所 ●
 佐倉市ユーカリが丘4-8-1
 四街道出張所 ●
 四街道市鹿渡2003-26
 ららぽーと柏の葉出張所 ●
 柏市若葉175

東京都／23区
千代田区
エーティーエム統括支店
千代田区丸の内1-1-2
神田支店

麹町支店
 千代田区麹町 6-6-2
 神保町支店
 千代田区神田小川町 3-12(神田支店内)
 東京営業部
 千代田区丸の内 1-1-2(本店営業部内)
 日興支店
 千代田区丸の内 1-1-2
 本店営業部
 千代田区丸の内 1-1-2
 丸ノ内支店
 千代田区丸の内 1-1-2(本店営業部内)
 三井物産ビル支店
 千代田区大手町 1-2-1
 秋葉原東口出張所 ●
 千代田区神田佐久間町 1-25-5
 アトレ秋葉原出張所 ●
 千代田区外神田 1-17-6
 大手町プレス イーストタワー
 出張所 ●
 千代田区大手町 2-3-2
 大手町ホトリア出張所 ●
 千代田区大手町 1-1-2
 御茶ノ水出張所 ●
 千代田区神田駿河台 4-3
 霞が関出張所 ●
 千代田区霞が関 3-8-1
 虎ノ門ダイビルイースト
 霞が関ビル出張所 ●
 千代田区霞が関 3-2-5
 神田小川町出張所 ●
 千代田区神田小川町 1-1
 神田南口出張所 ●
 千代田区鍛冶町 2-1-2
 九段南出張所 ●
 千代田区九段南 3-9-15
 サウスタワー出張所 ●
 千代田区丸の内 1-9-2
 JR 東京駅八重洲地下中央改札前
 出張所 ●
 千代田区丸の内 1-9-1
 新丸ビル出張所 ●
 千代田区丸の内 1-5-1
 水道橋出張所 ●
 千代田区三崎町 2-19-4
 TX 秋葉原駅出張所 ●
 千代田区神田佐久間町 1-6-5
 鉄鋼ビル出張所 ●
 千代田区丸の内 1-8-2
 東京ガーデンテラス紀尾井町第一
 出張所 ●
 千代田区紀尾井町 1-2
 東京サンケイビル出張所 ●
 千代田区大手町 1-7-2

東京ミッドタウン日比谷出張所 ●
千代田区有楽町 1-1-2

東京メトロ淡路町駅出張所 ●
千代田区神田淡路町 1-2

東京メトロ溜池山王駅出張所 ●
千代田区永田町 2-11-1

東京メトロ東京駅出張所 ●
千代田区丸の内 1-6-5

東宝日比谷ビル出張所 ●
千代田区有楽町 1-2-2

半蔵門駅前出張所 ●
千代田区麹町 2-2-16

東館出張所 ●
千代田区丸の内 3-3-2

丸ノ内出張所 ●
千代田区丸の内 3-4-1

三井記念病院出張所 ●
千代田区神田和泉町 1

明治大学駿河台校舎出張所 ●
千代田区神田駿河台 1-1

有楽町出張所 ●
千代田区有楽町 2-5-1

読売新聞東京本社出張所 ●
千代田区大手町 1-7-1

中央区

浅草橋支店
中央区日本橋室町 2-1-1 (日本橋支店内)

オリーブASH支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブBLUE支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブCORK支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブDILL支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブECRU支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブFAWN支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブGRAY支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブHENNA支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブICE支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブJADE支店
中央区日本橋大伝馬町 5-7

神田駅前支店
中央区日本橋室町 2-1-1 (日本橋支店内)

京橋支店
中央区銀座6-10-1 (銀座支店内)

銀座支店
中央区銀座6-10-1

築地支店
中央区銀座6-10-1 (銀座支店内)

東京中央支店
中央区日本橋室町2-1-1 (日本橋支店内)

日本橋支店
中央区日本橋室町2-1-1

日本橋東支店
中央区日本橋室町2-1-1 (日本橋支店内)

人形町支店
中央区日本橋室町2-1-1 (日本橋支店内)

浅草橋出張所 ●
中央区日本橋馬喰町2-1-1

大伝馬町出張所 ●
中央区日本橋大伝馬町5-7

茅場町駅前出張所 ●
中央区日本橋茅場町1-13-12

京橋駅前出張所 ●
中央区京橋2-8-7

銀座インズ2出張所 ●
中央区銀座西2-2先

銀座オアシス出張所 ●
中央区銀座5-2-3

GINZA SIX出張所 ●
中央区銀座6-10-1

銀座松竹スクエア出張所 ●
中央区築地 1-13-1

銀座ファイブ出張所 ●
中央区銀座 5-1

銀座三越出張所 ●
中央区銀座 4-6-16

小伝馬町駅前出張所 ●
中央区日本橋小伝馬町 7-2

COREDOME 室町テラス出張所 ●
中央区日本橋室町 3-2-1

新富町出張所 ●
中央区入船 3-3-11

築地コンワビル出張所 ●
中央区築地 1-12-22

築地駅前出張所 ●
中央区築地 3-11-6

東京メトロ水天宮前駅出張所 ●
中央区日本橋新堀町 2-1-1

晴海トリトン出張所 ●
中央区晴海 1-8-16

八重洲呉服橋出張所 ●
中央区八重洲 1-3-3

八重洲地下街出張所 ●
中央区八重洲 2-1 八重洲地下街北 1 号

リバーシティアウエストスクエア出張所 ●
中央区佃 1-11-8

港区

青山支店
港区南青山5-9-12

赤坂支店
港区赤坂2-5-1

麻布十番支店
港区麻布十番2-8-6

霞が関支店
港区西新橋1-3-1 (日比谷支店内)

汐留出張所
港区西新橋1-3-1 (日比谷支店内)

品川支店
港区港南2-16-1

新橋支店
港区西新橋1-3-1 (日比谷支店内)

トランクNORTH支店
港区芝浦4-3-4

トランクSOUTH支店
港区芝浦4-3-4

トランクEAST支店
港区芝浦4-3-4

トランクWEST支店
港区芝浦4-3-4

浜松町支店
港区浜松町2-3-1

日比谷支店
港区西新橋1-3-1

三田通支店
港区芝5-28-1

六本木支店
港区六本木6-1-21

東京公務部
港区西新橋1-3-1

東京外為センター
港区新橋5-2-10

青山共同出張所 ●
港区北青山3-11-7

赤坂アークヒルズ出張所 ●
港区赤坂1-12-32

赤坂インターシティ AIR 出張所 ●
港区赤坂1-8-1

赤坂5丁目交差点前出張所 ●
港区赤坂6-13-17

赤坂Bizタワー出張所 ●
港区赤坂5-3-1

麻布出張所 ●
港区西麻布4-1-3

泉ガーデン出張所 ●
港区六本木1-6-1

慶應義塾大学三田出張所 ●
港区三田2-15-45

JR 新橋駅銀座口出張所 ●
港区新橋 2-17-14

汐留シティセンター出張所 ●
港区東新橋 1-5

慈恵大学病院外来棟出張所 ●
港区西新橋 3-25-8

品川インターシティ出張所 ●
港区港南 2-15-2

新橋駅前出張所 ●
港区新橋 2-16-1-101

田町駅前出張所 ●
港区芝 5-31-7

東京ミッドタウン出張所 ●
港区赤坂 9-7-1

東京メトロ表参道駅出張所 ●
港区北青山 3-6-12

虎ノ門駅前出張所 ●
港区虎ノ門 1-1-25

西新橋出張所 ●
港区新橋 5-1-9

浜松町駅前出張所 ●
港区浜松町 1-29-6

ブルーフロント芝浦タワー S出張所 ●
港区芝浦 1-1-1

広尾共同出張所 ●
港区南麻布 5-15-27

南青山三丁目出張所 ●
港区南青山 3-1-31

六本木グランドタワー出張所 ●
港区六本木 3-2-1

六本木ヒルズ出張所 ●
港区六本木 6-10-1

新宿区

飯田橋支店
新宿区揚場町1-18

新宿支店
新宿区新宿3-24-1

新宿通支店
新宿区新宿3-24-1 (新宿支店内)

新宿西口支店
新宿区西新宿1-7-1

高田馬場支店
新宿区高田馬場1-27-7

江戸川橋出張所
新宿区水道町4-19

新宿 NSビル出張所 ●
新宿区西新宿2-4-1

新宿御苑前出張所 ●
新宿区新宿1-8-5

新宿サブナード出張所 ●
新宿区歌舞伎町1丁目サブナード1号

新宿新都心出張所 ●
新宿区西新宿2-1-1

新宿住友ビル出張所 ●
新宿区西新宿2-6-1

高田馬場駅前出張所 ●
新宿区高田馬場3-3-1

東京医科大学病院出張所 ●
新宿区西新宿6-7-1

東京メトロ市ヶ谷駅出張所 ●
新宿区市ヶ谷町1丁目先

東京メトロ高田馬場駅出張所 ●
新宿区高田馬場1-35-2

都営地下鉄若松河田駅出張所 ●
新宿区河田町10-10

西新宿出張所 ●
新宿区西新宿7-21-1

四谷見附出張所
新宿区四谷2-14-37

文京区

大塚支店
文京区小日向4-6-12(茗荷谷支店内)

小石川支店
文京区小石川1-15-17

白山支店
文京区向丘2-36-5

茗荷谷支店 文京区小日向4-6-12(大塚支店内)**本店営業部トヨタビル出張所****大塚出張所**● 文京区大塚4-45-12**春日出張所**● 文京区小石川2-1-13**駒込病院出張所**● 文京区本駒込3-18-22**東京科学大学病院出張所**● 文京区湯島1-5-45**東京大学本郷出張所**● 文京区本郷7-3-1**文京グリーンコート出張所**● 文京区本駒込2-28-8**茗荷谷駅出張所**● 文京区小日向4-6-12

台東区

浅草支店 台東区雷門2-17-2**上野支店** 台東区台東4-11-4**葛飾支店** 台東区雷門2-17-2(浅草支店内)**町屋支店** 台東区台東4-11-4(上野支店内)**上野駅前出張所**● 台東区東上野3-18-7**上野広小路出張所**● 台東区上野1-20-11**元浅草出張所**● 台東区元浅草1-1-3

墨田区

エーティーエムサービス西日本支店 墨田区太平4-1-3**エーティーエムサービス東日本支店** 墨田区太平4-1-3**亀戸支店** 墨田区江東橋4-19-4(錦糸町支店内)**錦糸町支店** 墨田区江東橋4-19-4**砂町支店** 墨田区江東橋4-19-4(錦糸町支店内)**深川支店** 墨田区江東橋4-19-4(錦糸町支店内)**プレスティア支店** 墨田区太平4-1-3**菊川出張所**● 墨田区菊川3-9-1**錦糸町駅前出張所**● 墨田区江東橋3-14-10**東京メトロ押上駅出張所**● 墨田区押上1-1-65**本所出張所**● 墨田区石原3-31-7**向島出張所**● 墨田区東向島2-28-5**両国駅東口出張所**● 墨田区横綱1-3-20

江東区

豊洲支店 江東区豊洲2-2-31**亀戸駅東口前出張所**● 江東区亀戸6-56-8**亀戸駅前北口出張所**● 江東区亀戸5-2-15**ダイバーシティ 東京　プラザ店出張所**● 江東区青海1-1-10**東京イースト21 出張所**● 江東区東陽6-3-1-3**東陽町出張所**● 江東区東陽4-1-7**都営地下鉄大島駅出張所**● 江東区大島5-10-8

豊洲センタービル出張所● 江東区豊洲3-3-3**西大島出張所**● 江東区大島1-33-16**深川出張所**● 江東区富岡1-6-4**南砂町出張所**● 江東区南砂　6-7-15**森下出張所**● 江東区高橋13-6**ららぽーと豊洲出張所**● 江東区豊洲2-4-9

品川区

荏原支店 品川区大井1-1-1(大井町支店内)**大井町支店** 品川区大井1-1-1**大崎出張所** 品川区東五反田1-14-10(五反田支店内)**五反田支店** 品川区東五反田1-14-10**洗足支店** 品川区小山3-15-1(武蔵小山支店内)**旗ノ台支店** 品川区旗の台1-4-15**武蔵小山支店** 品川区小山3-15-1**目黒支店** 品川区上大崎4-1-5**青物横丁駅出張所**● 品川区南品川3-1-20**荏原町出張所**● 品川区中延5-12-1**大井町出張所**● 品川区大井1-50-5**大崎駅前出張所**● 品川区大崎2-1-1**大崎ガーデンタワー出張所**● 品川区西品川11-1-1**大森東口出張所**● 品川区南大井6-28-3**ゲートシティ大崎出張所**● 品川区大崎1-11-1**昭和大学病院中央棟出張所**● 品川区旗の台1-5-8**戸越公園出張所**● 品川区戸越5-10-20**中延出張所**● 品川区豊町6-1-11**武蔵小山出張所**● 品川区小山4-2-2**目黒東口出張所**● 品川区上大崎2-15-18

目黒区

学芸大学駅前支店 目黒区鷹番3-6-4**自由が丘支店** 目黒区自由が丘2-11-13**都立大学駅前支店** 目黒区鷹番3-6-4(学芸大学駅前支店内)**洗足出張所**● 目黒区洗足2-25-18**中目黒駅前出張所**● 目黒区上目黒3-1-5

大田区

大森支店 大田区山王2-3-4**御岳山出張所** 大田区雪谷大塚町9-15(雪ヶ谷支店内)**蒲田支店** 大田区蒲田5-41-8**蒲田西支店** 大田区東蒲田5-41-8(蒲田支店内)**下丸子支店** 大田区下丸子3-2-15

田園調布支店 大田区田園調布2-51-11**雪ヶ谷支店** 大田区雪谷大塚町9-15**六郷支店** 大田区蒲田5-41-8(蒲田支店内)**あすとウィズ出張所**● 大田区蒲田4-10-14**梅屋敷東通り出張所**● 大田区大森中2-3-12**蒲田駅西口出張所**● 大田区西蒲田5-27-12**北嶺町西出張所**● 大田区北嶺町34-6**グランデュオ蒲田出張所**● 大田区西蒲田7-68-1**グランデュオ蒲田東館出張所**● 大田区蒲田5-13-1**雑色駅前出張所**● 大田区仲六郷2-15-10**千鳥町出張所**● 大田区千鳥1-21-3**西馬込出張所**● 大田区南馬込5-42-6**羽田出張所**● 大田区北糺谷1-18-18**羽田空港第3旅客ターミナル出張所**● 大田区羽田空港2-6-5**羽田空港新整備場出張所**● 大田区羽田空港3-5-10**羽田空港第1ターミナル出張所**● 大田区羽田空港3-3-2**羽田空港第2ターミナル南出張所**● 大田区羽田空港3-4-2**矢口出張所**● 大田区矢口1-15-3

世田谷区

経堂支店 世田谷区経堂1-21-13**桜新町支店** 世田谷区桜新町1-14-14**下北沢支店** 世田谷区北沢2-26-8**成城支店** 世田谷区成城2-34-14**世田谷支店** 世田谷区太子堂4-1-1**二子玉川支店** 世田谷区玉川2-24-9**喜多見出張所**● 世田谷区喜多見9-1-8**希望ヶ丘出張所**● 世田谷区船橋6-26-12**桜上水出張所**● 世田谷区桜上水5-30**世田谷通出張所**● 世田谷区上用賀4-35-15**世田谷西出張所**● 世田谷区若林3-13-7**祖師谷出張所**● 世田谷区祖師谷3-1-21**千歳烏山出張所**● 世田谷区南烏山4-11-1**深沢出張所**● 世田谷区深沢5-8-6**用賀出張所**● 世田谷区用賀4-5-22

渋谷区

阿佐ヶ谷支店 杉並区阿佐谷南1-48-2**永福町支店** 杉並区永福4-1-1**荻窪支店** 杉並区上荻1-16-14**下井草支店** 杉並区下井草3-38-16**西荻窪支店** 杉並区西荻北2-3-5**浜田山支店** 杉並区浜田山3-26-21**高円寺駅前出張所**● 杉並区高円寺南4-27-10**西友浜田山店出張所**● 杉並区浜田山3-29-6**東高円寺出張所**● 杉並区高円寺南1-7-4**富士見ヶ丘出張所**● 杉並区高井戸西1-21-16**南阿佐ヶ谷出張所**● 杉並区成田東5-35-15

渋谷駅前支店 渋谷区道玄坂1-2-3**渋谷駅前支店** (法人のお客さま専用窓口) 渋谷区宇田川町28-4**下高井戸支店** 渋谷区幡ヶ谷1-3-9(幡ヶ谷支店内)**幡ヶ谷支店** 渋谷区幡ヶ谷1-3-9**広尾支店** 渋谷区広尾5-4-3**恵比寿東出張所**● 渋谷区広尾1-15-2**京王渋谷駅出張所**● 渋谷区道玄坂1-12-1**笹塚駅前出張所**● 渋谷区笹塚1-56-18**渋谷西出張所**● 渋谷区宇田川町28-4**JR 新宿駅新南改札内出張所**● 渋谷区千駄ヶ谷5-24-55**神宮前出張所**● 渋谷区神宮前5-52-2**住友不動産渋谷ガーデンタワー出張所**● 渋谷区南平台町16-17**代官山町出張所**● 渋谷区代官山町12-19**東京メトロ渋谷駅出張所**● 渋谷区渋谷2-21-13**広尾ガーデンヒルズ出張所**● 渋谷区広尾4-1-11**広尾散歩通り出張所**● 渋谷区広尾5-16-4**代々木八幡出張所**● 渋谷区富ヶ谷1-51-2

中野区

高円寺支店 中野区中野5-64-3(中野支店内)**中野支店** 中野区中野5-64-3**中野坂上支店** 中野区本町2-46-1**アトレヴィ 東中野出張所**● 中野区東中野4-4-26**新中野出張所**● 中野区本町4-46-8**東京メトロ中野坂上駅出張所**● 中野区本町2-48-2**中野坂上B1 階出張所**● 中野区本町2-46-1**中野南口出張所**● 中野区中野2-30-8

杉並区

板橋支店 板橋区常盤台1-44-6(ときわ台支店内)**板橋中台出張所** 板橋区常盤台1-44-6(ときわ台支店内)**志村支店** 板橋区常盤台1-44-6(ときわ台支店内)**高島平支店** 板橋区高島平1-83-1**ときわ台支店** 板橋区常盤台1-44-6**成増支店** 板橋区常盤台1-44-6(ときわ台支店内)**板橋区中台出張所**● 板橋区中台3-27-7**大山出張所**● 板橋区大山東町55-7**上板橋出張所**● 板橋区常盤台4-25-12**志村出張所**● 板橋区蓮沼町8-3**高島平駅前出張所**● 板橋区高島平7-1-40**西台駅南出張所**● 板橋区高島平1-78-3

練馬区

明治大学和泉校舎出張所● 杉並区永福1-9-1

豊島区

池袋支店 豊島区西池袋1-21-7**池袋東口支店** 豊島区南池袋2-27-9**巣鴨支店** 豊島区巣鴨2-11-1**千川支店** 豊島区西池袋1-21-7(池袋支店内)**目白支店** 豊島区目白3-14-1**池袋駅前出張所**● 豊島区西池袋1-16-10**池袋メトロポリタン1 階出張所**● 豊島区西池袋1-11-1**池袋メトロポリタン地下1 階出張所**● 豊島区西池袋1-11-1**大塚駅前出張所**● 豊島区北大塚1-20-7**巣鴨駅前出張所**● 豊島区巣鴨3-28-1**東京メトロ池袋駅出張所**● 豊島区西池袋3-28-14**東京メトロ千川駅出張所**● 豊島区要町3-10-7**東京メトロ東池袋駅出張所**● 豊島区東池袋4-4-4**目白通出張所**● 豊島区南長崎1-2-2

北区

赤羽支店 北区赤羽2-1-15**王子支店** 北区王子1-16-2**赤羽北出張所**● 北区赤羽北2-15-1**王子神谷出張所**● 北区王子5-2-11

荒川区

日暮里支店 荒川区西日暮里2-15-6**西日暮里出張所**● 荒川区西日暮里5-34-3

板橋区

板橋支店 板橋区常盤台1-44-6(ときわ台支店内)**板橋中台出張所** 板橋区常盤台1-44-6(ときわ台支店内)**志村支店** 板橋区常盤台1-44-6(ときわ台支店内)**高島平支店** 板橋区高島平1-83-1**ときわ台支店** 板橋区常盤台1-44-6**成増支店** 板橋区常盤台1-44-6(ときわ台支店内)**板橋区中台出張所**● 板橋区中台3-27-7**大山出張所**● 板橋区大山東町55-7**上板橋出張所**● 板橋区常盤台4-25-12**志村出張所**● 板橋区蓮沼町8-3**高島平駅前出張所**● 板橋区高島平7-1-40**西台駅南出張所**● 板橋区高島平1-78-3

練馬区

大泉支店 練馬区東大泉1-29-1

中村橋支店 練馬区中村北3-23-1**練馬支店** 練馬区練馬1-4-6**光が丘支店** 練馬区練馬1-4-6(練馬支店内)**氷川台支店** 練馬区練馬1-4-6(練馬支店内)**ひばりヶ丘支店** 練馬区東大泉1-29-1(大泉支店内)**武蔵関支店** 練馬区関町北2-27-15**江古田出張所**● 練馬区旭丘1-77-9**大泉学園出張所**● 練馬区東大泉2-10-11**サミットストア大泉学園店出張所**● 練馬区大泉学園町6-29-30**サミットストア環八南田中店出張所**● 練馬区南田中2-20-17**石神井公園駅前出張所**● 練馬区石神井町3-21-6**光が丘駅南口出張所**● 練馬区光が丘3-9-2**氷川台出張所**● 練馬区早宮1-1-3

足立区

綾瀬支店 足立区綾瀬3-3-10**亀有支店** 足立区綾瀬3-3-10(綾瀬支店内)**越谷支店** 足立区千住2-55(千住支店内)**五反野支店** 足立区千住2-55(千住支店内)**千住支店** 足立区千住2-55**西新井支店** 足立区西新井本町1-15-14**梅島出張所**● 足立区梅島1-9-4**大谷田出張所**● 足立区大谷田1-1-3**五反野駅前出張所**● 足立区足立4-41-27**竹の塚出張所**● 足立区竹の塚6-15-6**西新井駅前出張所**● 足立区西新井栄町1-17-1

葛飾区

新小岩支店 葛飾区新小岩1-48-18**お花茶屋出張所**● 葛飾区お花茶屋1-24-2**金町出張所**● 葛飾区東金町1-45-9**亀有駅前出張所**● 葛飾区亀有3-26-1**新小岩北口出張所**● 葛飾区西新小岩1-10-1**四つ木出張所**● 葛飾区四つ木2-21-1

江戸川区

葛西支店 江戸川区西葛西6-13-7(西葛西支店内)**行徳支店** 江戸川区西葛西6-13-7(西葛西支店内)**小岩支店** 江戸川区南小岩7-23-10**西葛西支店** 江戸川区西葛西6-13-7**アリオ葛西1 階ATM出張所**● 江戸川区東葛西9-3-3**葛西駅前出張所**● 江戸川区東葛西6-4-19

京成小岩出張所● 江戸川区北小岩2-9-11**サミットストア本一色店出張所**● 江戸川区本一色2-25-12**しのぎき文化プラザ出張所**● 江戸川区篠崎町7-20-19**東京メトロ西葛西駅出張所**● 江戸川区西葛西6-14-1

東京都下

八王子市

北野支店 八王子市打越町335-1**高尾支店** 八王子市旭町8-1(八王子支店内)**八王子支店** 八王子市旭町8-1**京王堀之内駅前出張所**● 八王子市堀之内3-35-11**創価大学出張所**● 八王子市丹木町1-236**高尾駅前出張所**● 八王子市初沢町1231-36**拓殖大学出張所**● 八王子市館町815-1**中央大学出張所**● 八王子市東中野742-1**八王子みなみ野出張所**● 八王子市みなみ野1-2-1

立川市

昭島支店 立川市曙町2-6-11(立川支店内)**国分寺支店** 立川市曙町2-6-11(立川支店内)**立川支店** 立川市曙町2-6-11**日野支店** 立川市曙町2-6-11(立川支店内)

武蔵野市

吉祥寺支店 武蔵野市吉祥寺本町1-7-5**三鷹支店** 武蔵野市中町1-1-6**武蔵境支店** 武蔵野市中町1-1-6(三鷹支店内)**アトレ吉祥寺出張所**● 武蔵野市吉祥寺南町1-1-24**キラリナ京王吉祥寺出張所**● 武蔵野市吉祥寺南町2-1-25**桜堤出張所**● 武蔵野市境5-6-25**武蔵境駅前出張所**● 武蔵野市境2-14-4

三鷹市

三鷹台出張所● 三鷹市井の頭1-30-19

府中市

多摩支店 府中市宮町1-41(府中支店内)**府中支店** 府中市宮町1-41

昭島市

昭島モリタウン1 階ATM出張所● 昭島市代官山2-3-1

調布市

国領支店 調布市布田1-37-12(調布駅前支店内)**仙川支店** 調布市仙川町1-16-7**調布駅前支店** 調布市布田1-37-12

つつじヶ丘支店 調布市仙川町1-16-7(仙川支店内)**仙川出張所**● 調布市仙川町1-19-6**調布出張所**● 調布市小島町2-56-3**つつじヶ丘出張所**● 調布市西つつじヶ丘3-29-4

町田市

中央林間支店 町田市原町田6-3-8(町田支店内)**つきみ野支店** 町田市原町田6-3-8(町田支店内)**町田支店** 町田市原町田6-3-8**町田山崎出張所** 町田市原町田6-3-8(町田支店内)**玉川学園前出張所**● 町田市玉川学園7-4-4**鶴川出張所**● 町田市能ヶ谷1-5-2**成瀬駅前出張所**● 町田市南成瀬1-1-5**町田駅前出張所**● 町田市原町田6-12-1**町田木曽出張所**● 町田市本町田2507-4

小金井市

小金井支店 小金井市本町6-2-30**東小金井南口出張所**● 小金井市東町4-42-22

小平市

花小金井支店 小平市花小金井1-10-7

日野市

高幡不動産支店 日野市高幡1000-2**イオンモール多摩平の森1 階ATM出張所**● 日野市多摩平2-4-1**明星大学出張所**● 日野市程久保2-1-1

国立市

国立支店 国立市中1-8-45**東大和支店** 国立市中1-8-45(国立支店内)**南国立出張所**● 国立市富士見台1-7

福生市

福生支店 福生市大字福生1006-7

東大和市

武蔵大和出張所● 東大和市清水3-799-7

清瀬市

清瀬支店 清瀬市松山1-12-16**清瀬旭が丘出張所**● 清瀬市旭が丘2-5-1**清瀬駅南出張所**● 清瀬市松山1-11-12

多摩市

永山支店 多摩市永山1-4**若葉台支店** 多摩市永山1-4(永山支店内)**聖蹟桜ヶ丘駅前出張所**● 多摩市一ノ宮2-11-32

西東京市	
田無支店 西東京市田無町 4-27-13	
西東京市役所出張所 ● 西東京市南町 5-6-13	
ひばりが丘パルコ出張所 ● 西東京市ひばりが丘 1-1-1	
ひばりが丘パルコ2階出張所 ● 西東京市ひばりが丘 1-1-1	
フレスポひばりが丘1階ATM出張所 ● 西東京市谷戸町 2-3-7	
国分寺市	
恋ヶ窪駅前出張所 ● 国分寺市東戸倉 2-11-1	
国分寺駅北口出張所 ● 国分寺市本町 2-9-8	
国分寺駅南出張所 ● 国分寺市南町 3-11-12	
狛江市	
喜多見支店 狛江市若戸北 4-15-13	
狛江出張所 ● 狛江市東和泉 1-17-1	
羽村市	
羽村出張所 ● 羽村市五ノ神 4-1-22	
稲城市	
平尾出張所 ● 稲城市平尾 3-1-1	
フレスポ若葉台 EAST 出張所 ● 稲城市若葉台 2-1-1	
矢野口駅前出張所 ● 稲城市矢野口 12-7	
神奈川県	
横浜市	
青葉台支店 横浜市青葉区青葉台 2-5-14	
あざみ野支店 横浜市青葉区あざみ野 1-11-2	
いずみ野支店 横浜市旭区二俣川 2-50-14（二俣川支店内）	
金沢八景支店 横浜市金沢区谷津町 384（金沢文庫支店内）	
金沢文庫支店 横浜市緑区谷津町 384	
上大岡支店 横浜市港南区上大岡西 1-15-1	
港南台支店 横浜市港南区港南台 3-3-1	
港北ニュータウン支店 横浜市都筑区茅ヶ崎中央 1-2	
新横浜支店 横浜市港北区新横浜 3-7-3	
センター南支店 横浜市都筑区茅ヶ崎中央 1-2（港北ニュータウン支店内）	
たまプラーザ支店 横浜市青葉区新石川 12-1-15	
綱島支店 横浜市港北区綱島西 1-7-16	
戸塚支店 横浜市戸塚区戸塚町 16-1	
中山支店 横浜市西区北幸 1-3-23（横浜駅前支店内）	
東神奈川支店 横浜市西区北幸 1-3-23（横浜駅前支店内）	
東戸塚支店 横浜市港南区上大岡西 1-15-1（上大岡支店内）	
日吉支店 横浜市港北区綱島西 1-7-16（綱島支店内）	
二俣川支店 横浜市旭区二俣川 2-50-14	
三ツ境支店 横浜市瀬谷区三ツ境 2-1	
横浜支店 横浜市中区山下町 70-3	
横浜駅前支店 横浜市西区北幸 1-3-23	
横浜中央支店 横浜市中区山下町 70-3（横浜支店内）	
緑園都市支店 横浜市旭区二俣川 2-50-14（二俣川支店内）	
イオンスタイル東神奈川1階ATM出張所 ● 横浜市神奈川区富家町 1	
井土ヶ谷出張所 ● 横浜市南区井土ヶ谷中町 154	
大口出張所 ● 横浜市新奈川区大口通 138-1	
大倉山出張所 ● 横浜市港北区大倉山 1-18-3	
金沢八景駅前出張所 ● 横浜市金沢区瀬戸 15-1	
関内出張所 ● 横浜市中区尾上町 3-35	
すすき野とうきゅう出張所 ● 横浜市青葉区すすき野 2-5-4	
センター北駅前出張所 ● 横浜市都筑区中川中央 1-23-1	
相鉄いずみ野駅出張所 ● 横浜市泉区和泉町 5736	
相鉄ジョイナス出張所 ● 横浜市西区南幸 1-5-1	
相鉄緑園都市駅出張所 ● 横浜市泉区緑園 3-1-1	
そうてつローゼンオルト新子安店出張所 ● 横浜市神奈川区新子安 1-2-5	
たまプラーザ テラス・ゲートプラザ出張所 ● 横浜市青葉区美しが丘 1-1-2	
東急鎌が丘駅前出張所 ● 横浜市青葉区藤が丘 2-5-1	
戸塚東口出張所 ● 横浜市戸塚区戸塚町 10-1	
トレッサ横浜北棟2階ATM出張所 ● 横浜市港北区師岡町 700	
仲町台出張所 ● 横浜市都筑区仲町台 1-32-4	
中山駅出張所 ● 横浜市緑区台村町 232-4	
ノースポート・モール出張所 ● 横浜市都筑区中川中央 1-25	
日吉駅出張所 ● 横浜市港北区日吉 2-1-1	
保土ヶ谷出張所 ● 横浜市保土ヶ谷区天王町 1-31-15	
みなとみらい駅前出張所 ● 横浜市西区みなとみらい 3-5-1	
妙蓮寺出張所 ● 横浜市港北区菊名 1-4-2	
六浦出張所 ● 横浜市金沢区大道 2-30-10	
元町・中華街駅出張所 ● 横浜市中区山下町 65	
矢向出張所 ● 横浜市鶴見区矢向 5-6-2	
弥生台出張所 ● 横浜市泉区弥生台 5-2	
横浜国立大学出張所 ● 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1	
横浜市営地下鉄日吉駅出張所 ● 横浜市港北区日吉 4-1-11	
横浜中央出張所 ● 横浜市中区羽衣町 1-3-10	
横浜2階共同出張所 ● 横浜市西区北幸 1-6-1	

横浜西口出張所●

横浜市港北区南幸 1-12-7

横浜 8 階共同出張所●

横浜市西区北幸 1-6-1

川崎市
生田支店 川崎市麻生区万福寺 1-1-1（新百合ヶ丘支店内）
柿生支店 川崎市麻生区万福寺 1-1-1（新百合ヶ丘支店内）
川崎支店 川崎市川崎区砂子 1-8-1
新百合ヶ丘支店 川崎市麻生区万福寺 1-1-1
多摩センター支店 川崎市麻生区万福寺 1-1-1（新百合ヶ丘支店内）
鶴見支店 川崎市川崎区砂子 1-8-1（川崎支店内）
溝ノ口支店 川崎市高津区溝口 1-9-1
宮崎台支店 川崎市宮前区宮崎 2-2-22
武蔵小杉支店 川崎市中原区新丸子東 3-1200
武蔵中原支店 川崎市中原区新丸子東 3-1200（武蔵小杉支店内）
元住吉支店 川崎市中原区新丸子東 3-1200
矢向支店 川崎市川崎区砂子 1-8-1（川崎支店内）
百合ヶ丘出張所 川崎市麻生区万福寺 1-1-1（新百合ヶ丘支店内）
アトレ川崎出張所 ● 川崎市川崎区駅前本町 26-1
生田駅前出張所 ● 川崎市多摩区生田 7-8
柿生駅前出張所 ● 川崎市麻生区上麻生 5-37-22
川崎駅前タワー・リパーク出張所 ● 川崎市川崎区駅前本町 12-1
サミットストア尻手駅前店出張所 ● 川崎市幸区南幸町 3-114-1
宿河原出張所 ● 川崎市多摩区宿河原 3-5-1
新川崎スクエア 1 階出張所 ● 川崎市幸区鹿島田 1-1-3
新川崎スクエア 3 階出張所 ● 川崎市幸区鹿島田 1-1-3
新百合ヶ丘駅南口出張所 ● 川崎市麻生区万福寺 1-18-1
中野島出張所 ● 川崎市多摩区中野島 6-29-8
東百合丘出張所 ● 川崎市麻生区東百合丘 4-42-7
平間出張所 ● 川崎市中原区田尻町 58-3
溝ノ口駅前出張所 ● 川崎市高津区溝口 1-3-1
武蔵小杉北口出張所 ● 川崎市中原区小杉町 1-403-60
武蔵小杉東出張所 ● 川崎市中原区下沼部 1810-1
武蔵中原出張所 ● 川崎市中原区下小田中 1-20-2
武蔵中原駅前出張所 ● 川崎市中原区上小田中 6-22-7
明治大学生田校舎出張所 ● 川崎市多摩区東三田 1-1-1
元住吉出張所 ● 川崎市中原区木月 2-6-4
百合ヶ丘駅前出張所 ● 川崎市麻生区百合丘 1-1-17

ラゾーナ川崎プラザ出張所●

川崎市幸区堀川町 72-1

横浜市・川崎市以外
厚木支店 厚木市中町 2-3-5
伊勢原支店 厚木市中町 2-3-5（厚木支店内）
海老名支店 厚木市中町 2-3-5（厚木支店内）
大船支店 鎌倉市大船 1-24-16
小田原支店 小田原市栄町 1-1-15
片瀬山出張所 藤沢市藤沢 438-1（藤沢支店内）
鎌倉支店 鎌倉市小町 1-4-1
相模大野支店 相模原市南区相模大野 3-1-2
相模原支店 相模原市南区相模大野 3-1-2（相模大野支店内）
湘南台支店 藤沢市藤沢 438-1（藤沢支店内）
逗子支店 逗子市逗子 1-4-4
茅ヶ崎支店 茅ヶ崎市元町 1-1
平塚支店 藤沢市藤沢 438-1（藤沢支店内）
藤沢支店 藤沢市藤沢 438-1
大和支店 厚木市中町 2-3-5（厚木支店内）
イオン海老名出張所 ● 海老名市中央 3-2-5
イオンモール大和2階ATM出張所 ● 大和市下鶴間 1-2-1
伊勢原駅前出張所 ● 伊勢原市桜台 1-2-34
海老名総合病院出張所 ● 海老名市河原口 1320
小田急相模原出張所 ● 相模原市南区南台 3-20-1
片瀬山二丁目出張所 ● 藤沢市片瀬山 2-7-2
七里が浜出張所 ● 鎌倉市七里が浜東 4-3-13
湘南台出張所 ● 藤沢市湘南台 2-5-11
中央林間駅前出張所 ● 大和市中央林間 3-3-8
つきみ野東急ストア出張所 ● 大和市つきみ野 5-8-6
テラスモール湘南出張所 ● 藤沢市辻堂神社 1-3-1
東海大学出張所 ● 平塚市北金目 4-1-1
東京工芸大学出張所 ● 厚木市飯山南 5-45-2
橋本駅前出張所 ● 相模原市緑区橋本 6-2-1
葉山出張所 ● 三浦郡葉山町一色 1737-3
東林間駅前出張所 ● 相模原市南区上鶴間 6-31-10
平塚出張所 ● 平塚市明石町 10-5
ミナカ小田原出張所 ● 小田原市栄町 1-1-15
大和出張所 ● 大和市大和東 2-1-13
横須賀モアーズシティ出張所 ● 横須賀市若松町 2-30
ラブラ中央林間2階出張所 ● 大和市中央林間 8-25-8
ららぽーと海老名1階ATM出張所 ● 海老名市扇町 13-1

ららぽーと湘南平塚1階ATM出張所●

平塚市天沼 10-1

新潟県
新潟支店 新潟市中央区西堀通 6-867-2
新潟駅前出張所 ● 新潟市中央区東大通 1-3-10
富山県
富山支店 富山市荒町 2-21
石川県
金沢支店 金沢市下堤町 7
福井県
福井支店 福井市大手 3-4-7
山梨県
甲府支店 甲府市丸の内 2-2-1
長野県
上田支店 上田市中央 2-1-18
諏訪支店 諏訪市諏訪 1-5-25
長野支店 長野市問御所町 1167-2
JR岡谷駅出張所 ● 岡谷市中央町 1
ながの東急百貨店出張所 ● 長野市南千歳町 827
松本出張所 ● 松本市大手 2-2-16
岐阜県
岐阜支店 岐阜市神田町 7-9
静岡県
静岡支店 静岡市葵区追手町 1-6
浜松支店 浜松市中央区砂山町 325-6
伊東出張所 ● 伊東市松原湯端町 2-8
愛知県
赤池支店 名古屋市中区錦 2-18-24（名古屋支店内）
池下支店 名古屋市中千種区末盛通 5-9（本山支店内）
一社支店 名古屋市中千種区星が丘元町 14-14（星ヶ丘支店内）
いりなか支店 名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡 1（八事支店内）
SMBC パーク 栄 名古屋市中区錦 3-16-27
岡崎支店 岡崎市康生通西 2-15
金山支店 名古屋市中区錦 2-18-24（名古屋支店内）
上前津支店 名古屋市中区大須 3-46-24
刈谷支店 刈谷市相生町 1-1-1
御器所支店 名古屋市中区大須 3-46-24（上前津支店内）

天白植田支店 名古屋市中区錦 2-18-24（名古屋支店内）
豊田支店 豊田市喜多町 2-9-3
豊橋支店 豊橋市広小路 3-4-9
名古屋支店 名古屋市中区錦 2-18-24
名古屋駅前支店 名古屋市中村区名駅 4-8-18
名古屋栄支店 名古屋市中区栄 3-5-1
野並支店 名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡 1（八事支店内）
藤が丘支店 名古屋市中千種区星が丘元町 14-14（星ヶ丘支店内）
星ヶ丘支店 名古屋市中千種区星が丘元町 14-14
本山支店 名古屋市中千種区末盛通 5-9
八事支店 名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡 1
池下出張所 ● 名古屋市中千種区覚王山通 7-11
一社出張所 ● 名古屋市名東区一社 2-88
いりなか出張所 ● 名古屋市昭和区花見通 3-18
植田駅前出張所 ● 名古屋市中千種区名駅 1-1310
刈谷豊田総合病院出張所 ● 刈谷市住吉町 5-15
JRゲートタワー出張所 ● 名古屋市中村区名駅 1-1-3
JRセントラルタワーズ出張所 ● 名古屋市中村区名駅 1-1-4
中部国際空港セントレア内出張所 ● 常滑市セントレア 1-1
トヨタ生協出張所 ● 豊田市山之手 8-92
豊橋技術科学大学出張所 ● 豊橋市天伯町雲雀ヶ丘 1-1
名古屋共同出張所 ● 名古屋市中村区名駅 4-7-1
名古屋カタチカ出張所 ● 名古屋市中村区名駅 4-54
名古屋市営地下鉄御器所駅北改札口前出張所 ● 名古屋市昭和区阿由知通 3-23-1
名古屋市営地下鉄野並駅出張所 ● 名古屋市天白区古川町 200
名古屋市営地下鉄藤が丘駅出張所 ● 名古屋市名東区藤が丘 163 番地先
名古屋大学出張所 ● 名古屋市中千種区不老町
名古屋ミッドランドスクエア出張所 ● 名古屋市中村区名駅 4-7-1
鳴海駅出張所 ● 名古屋市緑区鳴海町向田 1-3
南山大学出張所 ● 名古屋市昭和区山里町 18
藤田医科大学病院出張所 ● 豊明市番掛町田条ヶ窪 1-98
星が丘テラス出張所 ● 名古屋市中千種区星が丘元町 16-50
三井物産中部支社出張所 ● 名古屋市中村区名駅南 1-16-21
名城大学出張所 ● 名古屋市天白区塩釜口 1-501
名鉄一宮駅出張所 ● 一宮市新生 1-1-1
名鉄金山駅東改札口出張所 ● 名古屋市熱田区金山町 1-1-18
LEGOLAND Japan 出張所 ● 名古屋市港区金城ふ頭 2-2-1

大阪府
大阪市
北区
赤川町支店 大阪市北区角田町 8-47（梅田支店内）
梅田支店 大阪市北区角田町 8-47
梅田北口出張所 大阪市北区角田町 8-47（梅田支店内）
天六支店 大阪市北区天神橋 6-4-20
堂島支店 大阪市北区角田町 8-47（梅田支店内）
南森町支店 大阪市北区角田町 8-47（梅田支店内）
うめきたグランフロント北出張所 ● 大阪市北区大深町 3-1
梅田駅 ekimo 出張所 ● 大阪市北区角田町 8-6
大阪梅田ツインタワーズ・ノース出張所 ● 大阪市北区角田町 8-1
大阪駅前共同出張所 ● 大阪市北区梅田 1-8-17
JR 大阪駅出張所 ● 大阪市北区梅田 3-1-1
住友病院出張所 ● 大阪市北區中之島 5-3-20
ディアモール大阪出張所 ● 大阪市北区梅田 1 大阪駅前ダイヤモンド地下街 2 号
堂島地下街出張所 ● 大阪市北区堂島 1 丁目堂島地下街 6 号
中之島出張所 ● 大阪市北区中之島 2-3-18
中之島三井ビル出張所 ● 大阪市北区中之島 3-3-3
ハービス大阪出張所 ● 大阪市北区梅田 2-5-25
阪急グランドビル出張所 ● 大阪市北区角田町 8-47
読売大阪ビル出張所 ● 大阪市北区野崎町 5-9
都島区
大阪ビジネスパーク出張所 大阪市都島区東野田町 2-4-19（京阪京橋支店内）
京阪京橋支店 大阪市都島区東野田町 2-4-19
千林支店 大阪市都島区東野田町 2-4-19（京阪京橋支店内）
徳庵支店 大阪市都島区東野田町 2-4-19（京阪京橋支店内）
都島出張所 ● 大阪市都島区高倉町 1-5-6
福島区
歌島橋支店 大阪市福島区大開 1-14-16（西野田支店内）
四貫島支店 大阪市福島区大開 1-14-16（西野田支店内）
西野田支店 大阪市福島区大開 1-14-16
福島出張所 ● 大阪市福島区福島 5-1-12
此花区
四貫島出張所 ● 大阪市此花区四貫島 1-9-10
USJ 出張所 ● 大阪市此花区桜島 2-1-33
阿倍野支店（個人のお客さま専用窓口） 大阪市天王寺区堀越町 13-18

西区
立売堀支店 大阪市西区立売堀 4-1-20
大阪西支店 大阪市西区立売堀 4-1-20（立売堀支店内）
コスモタワー出張所 大阪市西区立売堀 4-1-20（立売堀支店内）
港支店 大阪市西区立売堀 4-1-20（立売堀支店内）
イオンモール大阪ドームシティ出張所 ● 大阪市西区千代崎 3-13-1
四ツ橋駅北出張所 ● 大阪市西区新町 1-9-2
港区
天保山マーケットプレース出張所 ● 大阪市港区海岸通 1-1-10
みなと通タ岬出張所 ● 大阪市港区磯路 3-16-8

大正区
三軒家東出張所 ● 大阪市大正区三軒家東 4-1-22

天王寺区
上本町出張所 ● 大阪市天王寺区上本町 7-2-4
近鉄百貨店上本町店出張所 ● 大阪市天王寺区上本町 6-1-55
JR 天王寺駅出張所 ● 大阪市天王寺区悲院町 10-45
鶴橋駅前出張所 ● 大阪市天王寺区味原町 16-19
天王寺ミオ出張所 ● 大阪市天王寺区悲院町 10-39

浪速区
マルイト難波ビル第一出張所 ● 大阪市浪速区湊町 1-2-3
マルイト難波ビル第二出張所 ● 大阪市浪速区湊町 1-2-3

西淀川区
イズミヤスーパーセンター福町店出張所 ● 大阪市西淀川区福町 3-2-15
歌島橋出張所 ● 大阪市西淀川区千舟 1-1-11-101

東成区
大今里西出張所 ● 大阪市東成区大今里西 2-17-19

生野区
生野出張所 ● 大阪市生野区舍利寺 1-14-4
旭区
赤川一丁目出張所 ● 大阪市旭区赤川 1-2-11
千林 2 丁目出張所 ● 大阪市旭区千林 2-13-2

城東区
城東支店 大阪市城東区蒲生 4-22-12
関目支店 大阪市城東区蒲生 4-22-12（城東支店内）
深江橋支店 大阪市城東区永田 4-17-12
関目出張所 ● 大阪市城東区関目 5-16-29

阿倍野区
阿倍野支店（個人のお客さま専用窓口） 大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43
阿倍野支店（法人のお客さま専用窓口） 大阪市天王寺区堀越町 13-18

生野支店 大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1（寺田町支店内）

寺田町支店 大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1

天王寺駅前支店（個人のお客さま専用窓口） 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43（阿倍野支店内）

天王寺駅前支店（法人のお客さま専用窓口） 大阪市天王寺区堀越町13-18（阿倍野支店内）

西田辺支店 大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11

平野支店（個人のお客さま専用窓口） 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43（阿倍野支店内）

平野支店（法人のお客さま専用窓口） 大阪市天王寺区堀越町13-18（阿倍野支店内）

あべのキューズモール出張所 ● 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-6-1

あべのハルカス出張所 ● 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

あべのハルカス近鉄本店出張所 ● 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

大阪阿部野橋駅出張所 ● 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

東住吉区

駒川支店 大阪市東住吉区駒川5-23-23

美草園支店 大阪市東住吉区北田辺1-2-7

住吉区

長居出張所 ● 大阪市住吉区長居3-13-3

西成区

天下茶屋出張所 ● 大阪市西成区潮路1-1-5

淀川区

十三支店 大阪市淀川区十三本町1-6-27

新大阪支店 大阪市淀川区宮原4-1-6

Osaka Metro新大阪駅出張所 ● 大阪市淀川区西中島5-15-5

神崎川出張所 ● 大阪市淀川区三津屋北1-5-20

JR新大阪駅出張所 ● 大阪市淀川区西中島5-16-1

新大阪和幸ビル出張所 ● 大阪市淀川区宮原4-6-18

西中島南方出張所 ● 大阪市淀川区西中島3-20-9

鶴見区

イオンモール鶴見緑地1階ATM出張所 ● 大阪市鶴見区鶴見4-17-1

住之江区

粉浜支店 大阪市住之江区粉浜2-14-27

さきしまコスモタワー出張所 ● 大阪市住之江区南港北1-14-16

平野区

平野上町出張所 ● 大阪市平野区平野上町2-7-5

中央区

今里支店 大阪市中央区玉造1-5-12（玉造支店内）

上町支店 大阪市中央区玉造1-5-12（玉造支店内）

大阪中央支店 大阪市中央区北浜4-6-5（大阪本店営業部内）

大阪本店営業部 大阪市中央区北浜4-6-5

船場支店 大阪市中央区久太郎町3-5-19

大正区支店 大阪市中央区難波5-1-60（難波支店内）

玉造支店 大阪市中央区玉造1-5-12

鶴橋支店 大阪市中央区玉造1-5-12（玉造支店内）

天下茶屋支店 大阪市中央区難波5-1-60（難波支店内）

天満橋支店 大阪市中央区北浜4-6-5（大阪本店営業部内）

難波支店 大阪市中央区難波5-1-60

備後町支店 大阪市中央区北浜4-6-5（大阪本店営業部内）

御堂筋支店 大阪市中央区久太郎町3-5-19（船場支店内）

大阪公務部 大阪市中央区北浜4-7-19

大阪外為センター 大阪市中央区南船場3-10-19

OMMビル地下出張所 ● 大阪市中央区大手前1-7-31

大阪安堂寺町出張所 ● 大阪府大阪市中央区安堂寺町2-3-5

OBPツイン21 出張所 ● 大阪市中央区城見2-1-61

クリスタ長堀グルメタウン出張所 ● 大阪市中央区南船場2丁目長堀地下街1号

高麗橋出張所 ● 大阪市中央区伏見町2-1-1

堺筋本町出張所 ● 大阪市中央区久太郎町1-9-18

高島屋大阪店前出張所 ● 大阪市中央区難波5-1-60

道修町四丁目出張所 ● 大阪市中央区道修町4-1-1

なんば駅ekimo 出張所 ● 大阪市中央区難波1-9-7

なんばスカイオ出張所 ● 大阪市中央区難波5-1-60

日本一出張所 ● 大阪市中央区日本橋1-17-17

南船場三丁目出張所 ● 大阪市中央区南船場3-10-19

堺市

和泉支店 堺市堺区一条通20-5（堺支店内）

和泉中央支店 堺市堺区一条通20-5（堺支店内）

鳳支店 堺市西区鳳東町1-67-5

光明池支店 堺市堺区一条通20-5（堺支店内）

堺支店 堺市堺区一条通20-5

泉北とが支店 堺市堺区一条通20-5（堺支店内）

中もず支店 堺市堺区一条通20-5（堺支店内）

浜寺支店 堺市西区浜寺諏訪森町西2-90

泉ヶ丘駅出張所 ● 堺市南区竹城台1-1-1

光明池出張所 ● 堺市南区鶴谷台2-2-6

堺一条通出張所 ● 堺市堺区一条通20-5

津久野出張所 ● 堺市西区津久野町1-12-1

桐・美木多出張所 ● 堺市南区原山台2-2-1

南海堺駅出張所 ● 堺市堺区戎島町3-22-1

南海堺東駅出張所 ● 堺市堺区三国ヶ丘御幸通59

深井出張所 ● 堺市中区深井沢町3290

三国ヶ丘出張所 ● 堺市堺区向陵中町2-6-1

百舌鳥梅町出張所 ● 堺市北区百舌鳥梅町1-24-16

岸和田市

岸和田支店 岸和田市五軒屋町15-10

佐野支店 岸和田市五軒屋町15-10（岸和田支店内）

泉南支店 岸和田市五軒屋町15-10（岸和田支店内）

岸和田市役所出張所 ● 岸和田市岸城町7-1

豊中市

少路支店 豊中市新千里東町1-5-3（千里中央支店内）

庄内支店 豊中市庄内西町2-21-2

千里中央支店 豊中市新千里東町1-5-3

豊中支店 豊中市本町1-9-5

阪急曽根支店 豊中市本町1-9-5（豊中支店内）

東豊中支店 豊中市新千里東町1-5-3（千里中央支店内）

大阪国際空港南ターミナルビル出張所 ● 豊中市蛍池西町3-555

大阪大学豊中キャンパス出張所 ● 豊中市待兼山町1-4

少路北口出張所 ● 豊中市少路1-9-20

市立豊中病院出張所 ● 豊中市柴原町4-14-1

千里中央駅前出張所 ● 豊中市新千里東町1-3-309

阪急曽根出張所 ● 豊中市曽根東町1-9-25

東豊中四丁目出張所 ● 豊中市東豊中町4-3-13

東大阪市

小阪支店 東大阪市小阪本町1-2-3

新石切支店 東大阪市西石切町3-3-15

東大阪支店 東大阪市長堂1-5-1

八尾支店 東大阪市長堂1-5-1（東大阪支店内）

山本支店 東大阪市長堂1-5-1（東大阪支店内）

若江岩田支店 東大阪市小阪本町1-2-3（小阪支店内）

徳庵出張所 ● 東大阪市長田上町2-2-1

瓢箪山出張所 ● 東大阪市本町1-38

若江岩田出張所 ● 東大阪市岩田町3-2-28

池田市

池田支店 池田市栄町10-2

池田市役所出張所 ● 池田市城南1-1-1

石橋北口出張所 ● 池田市天神1-6-22

吹田市

江坂支店 吹田市豊津町8-7

吹田支店 吹田市元町5-4

南千里支店 吹田市津雲台1-2-D9-101

アザール桃山台出張所 ● 吹田市桃山台5-2-2

大阪大学吹田キャンパス出張所 ● 吹田市山田丘2-5

北千里駅前出張所 ● 吹田市古江台4-2-21

吹田市役所出張所 ● 吹田市泉町1-3-40

泉大津市

泉大津支店 泉大津市旭町20-2

高槻市

茨木西支店 高槻市北園町18-9（高槻支店内）

高槻支店 高槻市北園町18-9

高槻駅前支店 高槻市白梅町4-1

大阪医科大学出張所 ● 高槻市大学町2-7

貝塚市

貝塚支店 貝塚市海塚1-1-10

守口市

イオンモール大日1階ATM出張所 ● 守口市大日東町1-18

大阪モノレール大日駅出張所 ● 守口市大日東町117番地先

守口市平代町出張所 ● 守口市平代町6-15

枚方市

くずは支店 枚方市楠葉花園町15-3

香里支店 枚方市岡東町21-10（枚方支店内）

香里ヶ丘支店 枚方市岡東町21-10（枚方支店内）

枚方支店 枚方市岡東町21-10

松井山手出張所 枚方市楠葉花園町15-3（くずは支店内）

牧野出張所 ● 枚方市牧野殿1-18-1

茨木市

茨木支店 茨木市永代町7-6

茨木西出張所 ● 茨木市西駅前町13-22

追手門学院大学出張所 ● 茨木市西安威2-1-15

総持寺出張所 ● 茨木市総持寺駅前町5-29

立命館大学大阪いばらきキャンパス出張所 ● 茨木市岩倉町2-150

八尾市

大阪経済法科大学出張所 ● 八尾市楽音寺6-10

近鉄八尾駅出張所 ● 八尾市北本町2-153-2

山本出張所 ● 八尾市山本町南1-12-8

泉佐野市

泉佐野駅前出張所 ● 京田辺市山手中央2-1

泉佐野市役所出張所 ● 泉佐野市市東東1-295-3

富田林市

富田林出張所 ● 富田林市本町18-27

PL出張所 ● 富田林市新堂2181

寝屋川市

寝屋川支店 寝屋川市早子町16-14

萱島出張所 ● 寝屋川市萱島本町5-14

末広町出張所 ● 寝屋川市末広町16-15

TSUTAYA 香里園 1 階ATM出張所 ● 寝屋川市香里新町31-17

河内長野市

河内長野駅前出張所 ● 河内長野市本町24-1

南花台出張所 ● 河内長野市南花台3-6-4

松原市

近商ストア松原店出張所 ● 松原市上田3-6-1

高見の里出張所 ● 松原市高見の里1-2-30

和泉市

和泉出張所 ● 和泉市府中町1-7-1

和泉中央駅出張所 ● 和泉市いぶき野5-1-1

箕面市

箕面支店 箕面市箕面5-13-51

箕面市役所出張所 箕面市西小路4-6-1

桜井駅前出張所 ● 箕面市桜井1-7-24

箕面市立病院出張所 ● 箕面市萱野5-7-1

門真市

門真支店 門真市末広町41-1

四条畷支店 門真市末広町41-1（門真支店内）

守口支店 門真市末広町41-1（門真支店内）

守口市駅前出張所 門真市末広町41-1（門真支店内）

大和田駅出張所 ● 門真市常称寺町201

門真市役所出張所 ● 門真市中町1-1

門真西出張所 ● 門真市元町28-24

大東市

四条畷駅前出張所 ● 大東市学園町3-12

藤井寺市

河内長野支店 藤井寺市岡2-9-22（藤井寺支店内）

金剛支店 藤井寺市岡2-9-22（藤井寺支店内）

富田林支店 藤井寺市岡2-9-22（藤井寺支店内）

はびきの出張所 藤井寺市岡2-9-22（藤井寺支店内）

藤井寺支店 藤井寺市岡2-9-22

松原支店 藤井寺市岡2-9-22（藤井寺支店内）

藤井寺市役所出張所 ● 藤井寺市岡1-1-1

四條畷市

イオンモール四條畷1階ATM出張所 ● 四條畷市砂4-3-2

大阪狭山市

金剛駅前出張所 ● 大阪狭山市半田1-595-22

狭山ニュータウン出張所 ● 大阪狭山市大野台2-1-17

羽曳野市

IBU出張所 ● 羽曳野市学園前3-2

イオンモール神戸北店 神戸市北区上津台 8-1-1

イオンモール神戸南店 神戸市兵庫区中之島 2-1-1

イオンモール姫路リバーシティ店 姫路市飾磨区細江 2560

エコール・リラ藤原台店 神戸市北区藤原台中町 1-2-2

Olive LOUNGE 塚口店 尼崎市塚口町 1-12-21

グンゼタウンセンターつかしん店 尼崎市塚口本町 4-8-1

御影クラッセ店 神戸市東灘区御影中町 3-2-1

奈良県

イオンスタイル奈良店 奈良市西大寺東町 2-4-1

近鉄百貨店生駒店 生駒市谷田町 1600

長崎県

JR長崎駅ビル店 長崎市尾上町 1-1

エリア

東日本

大手町エリア 東京都千代田区丸の内 1-1-2

自由が丘エリア 東京都目黒区自由が丘 2-11-3

常磐エリア 千葉県柏市柏 1-2-38

千葉エリア 千葉県船橋市本町 4-41-21

さいたまエリア 埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-107

世田谷エリア 東京都世田谷区成城 2-34-14

中野杉並エリア 東京都中野区中野 5-64-3

湘南エリア 神奈川県藤沢市藤沢 555

名古屋エリア 愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

横浜エリア 神奈川県横浜市区西区北幸 1-4-1

日比谷エリア 東京都港区西新橋 1-3-1

千住春日部エリア 東京都足立区千住 2-55

新宿エリア 東京都新宿区新宿 3-24-1

上野エリア 東京都台東区台東 4-11-4

外苑エリア 東京都港区赤坂 2-5-1

武蔵野エリア 東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-14-5

小田急エリア 東京都町田市原町田 6-3-8

東京東エリア 東京都墨田区江東橋 4-19-4

池袋エリア 東京都豊島区南池袋 2-27-9

渋谷エリア 東京都渋谷区道玄坂 1-12-1

東京中央エリア 東京都中央区日本橋室町 2-1-1

新宿西エリア 東京都新宿区西新宿 1-7-1

京浜エリア 東京都大田区蒲田 5-41-8

東急田園エリア 神奈川県川崎市高津区溝口 1-9-1

上大岡エリア 神奈川県横浜市区港南区上大岡西 1-6-1

府中エリア 東京都府中市宮町 1-4-1

多摩エリア 東京都立川市曙町 2-7-16

埼玉西エリア 埼玉県川越市脇田町 105

西日本

大阪中央エリア 大阪府大阪市中央区伏見町 2-1-1

茨木高槻エリア 大阪府高槻市北園町 18-9

豊中エリア 大阪府豊中市本町 1-2-57

枚方エリア 大阪府枚方市岡東町 21-10

南海エリア 大阪府堺市堺区一条通 20-5

芦屋エリア 兵庫県芦屋市船戸町 1-29

西宮エリア 兵庫県西宮市六温寺町 14-12

明石エリア 兵庫県明石市大明石町 1-5-4

神戸エリア 兵庫県神戸市中央区浪花町 56

福岡エリア 福岡県福岡市博多区博多駅前 2-19-24

西神戸エリア 兵庫県神戸市兵庫区湊町 4-2-10

姫路エリア 兵庫県姫路市呉服町 54

京都エリア 京都府京都市下京区四条通烏丸東入 長刀鉾町 8

難波エリア 大阪府大阪市中央区難波 5-1-60

阿倍野エリア 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

梅田エリア 大阪府大阪市北区角田町 8-1

東大阪エリア 大阪府東大阪市長堂 1-5-1

北大阪エリア 大阪府豊中市新千里東町 1-5-3

京阪エリア 大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-19

奈良エリア 奈良県奈良市角振町 35

伊丹エリア 兵庫県伊丹市中央 3-5-23

ウェルスマネジメント

埼玉県

埼玉ウェルスマネジメント さいたま市大宮区大門町 2-107

埼玉西ウェルスマネジメント 川越市脇田町 105

千葉県

常磐ウェルスマネジメント 柏市柏 1-2-38

千葉ウェルスマネジメント 千葉市中央区富士見 2-1-1

船橋ウェルスマネジメント 船橋市本町 4-41-21

東京都

赤坂ウェルスマネジメント 港区赤坂 2-5-1

池袋ウェルスマネジメント 豊島区南池袋 2-27-9

上野ウェルスマネジメント 台東区台東 4-11-4

神田ウェルスマネジメント 千代田区神田小川町 3-12

吉祥寺ウェルスマネジメント 武蔵野市吉祥寺本町 1-14-5

銀座ウェルスマネジメント 中央区銀座 6-10-1

京浜ウェルスマネジメント 大田区蒲田 6-41-8

五反田ウェルスマネジメント 品川区東五反田 1-14-10

渋谷ウェルスマネジメント 渋谷区道玄坂 1-12-1

自由が丘ウェルスマネジメント 目黒区自由が丘 2-11-3

新宿ウェルスマネジメント 新宿区新宿 3-24-1

新宿西ウェルスマネジメント 新宿区西新宿 1-7-1

成城ウェルスマネジメント 世田谷区成城 2-34-14

世田谷ウェルスマネジメント 世田谷区玉川 2-24-9

千住ウェルスマネジメント 足立区千住 2-55

立川ウェルスマネジメント 立川市曙町 2-6-11

調布ウェルスマネジメント 調布市布田 1-37-12

田園調布ウェルスマネジメント 大田区田園調布 2-51-11

東京東ウェルスマネジメント 墨田区江東橋 4-19-4

ときわ台ウェルスマネジメント 板橋区常盤台 1-44-6

中野ウェルスマネジメント 中野区中野 5-64-3

日本橋ウェルスマネジメント 中央区日本橋室町 2-1-1

練馬ウェルスマネジメント 練馬区練馬 1-4-6

日比谷ウェルスマネジメント 港区西新橋 1-3-1

府中ウェルスマネジメント 府中市宮町 1-41

本店ウェルスマネジメント 千代田区丸の内 1-1-2

町田ウェルスマネジメント 町田市原町田 6-3-8

神奈川県

明石ウェルスマネジメント 明石市大明石町 1-5-4

芦屋ウェルスマネジメント 芦屋市船戸町 1-29

伊丹ウェルスマネジメント 伊丹市中央 3-5-23

加古川ウェルスマネジメント 加古川市加古川町寺家町 53-2

神戸ウェルスマネジメント 神戸市中央区浪花町 56

神戸西ウェルスマネジメント 神戸市兵庫区湊町 4-2-10

神戸東ウェルスマネジメント 神戸市灘区宮山町 2-6-8

西神中央ウェルスマネジメント 神戸市西区梶台 5-10-2

宝塚ウェルスマネジメント 宝塚市栄町 2-1-2

西宮ウェルスマネジメント 西宮市六温寺町 14-12

姫路ウェルスマネジメント 姫路市呉服町 54

神奈川県

青葉台ウェルスマネジメント 横浜市青葉区青葉台 2-5-14

湘南ウェルスマネジメント 藤沢市藤沢 438-1

新百合ヶ丘ウェルスマネジメント 川崎市麻生区万福寺 1-1-1

溝ノロウェルスマネジメント 川崎市高津区溝口 1-9-1

武蔵小杉ウェルスマネジメント 川崎市中原区新丸子東 3-1200

横浜ウェルスマネジメント 横浜市区西区北幸 1-4-1

横浜南ウェルスマネジメント 横浜市区港南区上大岡西 1-6-1

愛知県

名古屋第一ウェルスマネジメント 名古屋市中区錦 2-18-24

名古屋第二ウェルスマネジメント 名古屋市中村区名駅 4-8-18

大阪府

阿倍野ウェルスマネジメント 大阪府阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

梅田ウェルスマネジメント 大阪市北区角田町 8-1

大阪本店ウェルスマネジメント 大阪市中央区北浜 4-6-5

門真ウェルスマネジメント 門真市末広町 41-1

岸和田ウェルスマネジメント 岸和田市五軒屋町 15-10

堺ウェルスマネジメント 堺市堺区一条通 20-5

新大阪ウェルスマネジメント 大阪市淀川区宮原 4-1-6

高槻ウェルスマネジメント 高槻市北園町 18-9

豊中ウェルスマネジメント 豊中市本町 1-2-57

難波ウェルスマネジメント 大阪市中央区難波 5-1-60

東大阪ウェルスマネジメント 東大阪市長堂 1-5-1

枚方ウェルスマネジメント 枚方市岡東町 21-10

藤井寺ウェルスマネジメント 藤井寺市岡 2-9-22

北摂ウェルスマネジメント 豊中市新千里東町 1-5-3

京都府

京都ウェルスマネジメント 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

兵庫県

明石ウェルスマネジメント 明石市大明石町 1-5-4

芦屋ウェルスマネジメント 芦屋市船戸町 1-29

伊丹ウェルスマネジメント 伊丹市中央 3-5-23

加古川ウェルスマネジメント 加古川市加古川町寺家町 53-2

神戸ウェルスマネジメント 神戸市中央区浪花町 56

神戸西ウェルスマネジメント 神戸市兵庫区湊町 4-2-10

神戸東ウェルスマネジメント 神戸市灘区宮山町 2-6-8

西神中央ウェルスマネジメント 神戸市西区梶台 5-10-2

宝塚ウェルスマネジメント 宝塚市栄町 2-1-2

西宮ウェルスマネジメント 西宮市六温寺町 14-12

姫路ウェルスマネジメント 姫路市呉服町 54

奈良県

奈良ウェルスマネジメント 奈良市角振町 35

福岡県

九州ウェルスマネジメント 福岡市博多区博多駅前 2-19-24

銀行代理業者

SMBC 日興証券株式会社

SMBC 日興証券 **仙台支店** 宮城県仙台市青葉区中央 3-2-21

SMBC 日興証券 **福島支店** 福島県福島市大町 4-4

SMBC 日興証券 **青森支店** 青森県青森市新町 2-2-4

SMBC 日興証券 **秋田支店** 秋田県秋田市中通 4-12-4

SMBC 日興証券 **山形支店** 山形県山形市香澄町 2-3-29

SMBC 日興証券 **盛岡支店** 岩手県盛岡市中央通 1-7-25

SMBC 日興証券 **高松支店** 香川県高松市紺屋町 2-6

SMBC 日興証券 **徳島支店** 徳島県徳島市八百屋町 2-1-1

SMBC 日興証券 **松山支店** 愛媛県松山市三番町 3-8-4

SMBC 日興証券 **高知支店** 高知県高知市本町 4-1-16

SMBC 日興証券 **札幌支店** 北海道札幌市中央区北一条西 4-2-2

SMBC 日興証券 **旭川支店** 北海道旭川市四条通 8-1703-12

SMBC 日興証券 **宇都宮支店** 栃木県宇都宮市泉町 6-20

SMBC 日興証券 **水戸支店** 茨城県水戸市三の丸 1-4-1

SMBC 日興証券 **高崎支店** 群馬県高崎市八島町 70

SMBC 日興証券 **千葉支店** 千葉県千葉市中央区富士見 2-1-1

SMBC 日興証券 **大宮支店** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-2-1

SMBC 日興証券 **川越支店** 埼玉県川越市脇田町 18-6

SMBC 日興証券 **柏支店** 千葉県柏市柏 1-2-38

SMBC 日興証券 **松戸支店** 千葉県松戸市本町 2-5

SMBC 日興証券 **所沢支店** 埼玉県所沢市日吉町 11-5

SMBC 日興証券 **浦和支店** 埼玉県所沢市日吉町 15-14

SMBC 日興証券 **浦和支店** 埼玉県さいたま市浦和区高砂 2-1-23

SMBC 日興証券 **本八幡支店** 千葉県市川市八幡 2-6-9

SMBC 日興証券 **横浜支店** 神奈川県横浜市区西区北幸 1-3-23

SMBC 日興証券 **青葉台支店** 神奈川県横浜市区青葉区青葉台 2-5-14

SMBC 日興証券 **池袋支店** 東京都豊島区南池袋 2-27-9

SMBC 日興証券 **上野支店** 東京都台東区台東 4-11-4

SMBC 日興証券 **北千住支店** 東京都足立区千住 2-55

SMBC 日興証券 **錦糸町支店** 東京都墨田区江東橋 4-19-4

SMBC 日興証券 **赤羽支店** 東京都北区赤羽 2-1-15

SMBC 日興証券 **大泉支店** 東京都練馬区東大泉 1-29-1

SMBC 日興証券 **本店** 東京都千代田区丸の内 3-3-1

SMBC 日興証券 **新宿支店** 東京都新宿区新宿 3-24-1

SMBC 日興証券 **日本橋支店** 東京都中央区日本橋 2-5-1

SMBC 日興証券 **渋谷支店** 東京都渋谷区道玄坂 1-2-3

SMBC 日興証券 **大手町支店** 東京都千代田区大手町 1-6-1

SMBC 日興証券 **自由が丘支店** 東京都目黒区自由が丘 2-11-3

SMBC 日興証券 **蒲田支店** 東京都大田区蒲田 5-41-8

SMBC 日興証券 **五反田支店** 東京都品川区東五反田 1-14-10

SMBC 日興証券 **麹町支店** 東京都千代田区麹町 6-6-2

SMBC 日興証券 **吉祥寺支店** 東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-8-10

SMBC 日興証券 **立川支店** 東京都立川市曙町 2-12-18

SMBC 日興証券 **町田支店** 東京都町田市原町田 6-3-8

SMBC 日興証券 **調布支店** 東京都調布市布田 1-29-2

SMBC 日興証券 **玉川支店** 東京都世田谷区玉川 2-24-7

SMBC 日興証券 **藤沢支店** 神奈川県藤沢市藤沢 438-1

SMBC 日興証券 **鎌倉支店** 神奈川県鎌倉市小町 1-4-1

SMBC 日興証券 **小田原支店** 神奈川県小田原市栄町 1-1-15

SMBC 日興証券 **名古屋支店** 愛知県名古屋市中区栄 3-2-3

SMBC 日興証券 **四日市支店** 三重県四日市市安島 1-2-27

SMBC 日興証券 **静岡支店** 静岡県静岡市葵区紺屋町 17-1

SMBC 日興証券 **名古屋駅前支店** 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-3

SMBC 日興証券 **沼津支店** 静岡県沼津市大手町 3-4-5

SMBC 日興証券 **岐阜支店** 岐阜県岐阜市神田町 8-2-3

SMBC 日興証券 **浜松支店** 静岡県浜松市中央区鍛冶町 124

SMBC 日興証券 **新潟支店** 新潟県新潟市中央区上大川前通 六番町 1214-2

SMBC 日興証券 **豊橋支店** 愛知県豊橋市駅前大通 2-26-1

SMBC 日興証券 **岡崎支店** 愛知県岡崎市康生通西 2-15

SMBC 日興証券 **長野支店** 長野県長野市南千歳 1-17-4

SMBC 日興証券 **甲府支店** 山梨県甲府市丸の内 2-2-1

SMBC 日興証券 **松本支店** 長野県松本市深志 1-2-11

SMBC 日興証券 **京都支店** 京都府京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 60

SMBC 日興証券 **大津支店** 滋賀県大津市浜大津 1-2-12

SMBC 日興証券 **富山支店** 富山県富山市安住町 2-14

SMBC 日興証券 **高岡支店** 富山県高岡市末広町 39

SMBC 日興証券 **姫路支店** 兵庫県姫路市西駅前町 73

SMBC 日興証券 **金沢支店** 石川県金沢市南町 4-65

SMBC 日興証券 **福井支店** 福井県福井市大手 3-5-5

SMBC 日興証券 **和歌山支店** 和歌山県和歌山市六番丁 24

SMBC 日興証券 **奈良支店** 奈良県奈良市高天町 48-5

SMBC 日興証券 **神戸支店** 兵庫県神戸市中央区三宮町 2-7-4

SMBC 日興証券 **大阪支店** 大阪府大阪市北区角田町 8-1

SMBC 日興証券 あべのハルカス支店 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

SMBC 日興証券 **難波支店** 大阪府大阪市中央区難波 5-1-60

SMBC 日興証券 **西宮支店** 兵庫県西宮市高松町 11-6

SMBC 日興証券 **芦屋支店** 兵庫県芦屋市船戸町 1-29

SMBC 日興証券 **堺支店** 大阪府堺市堺区一条通 20-5

SMBC 日興証券 **備後町支店** 大阪府大阪市区中央区道修町 3-6-1

SMBC 日興証券 **枚方支店** 大阪府枚方市岡東町 5-23

SMBC 日興証券 **高槻支店** 大阪府高槻市北園町 18-9

SMBC 日興証券 **千里中央支店** 大阪府豊中市新千里東町 1-1-5

SMBC 日興証券 **福岡支店** 福岡県福岡市中央区天神 1-10-20

SMBC 日興証券 **広島支店** 広島県広島市中区紙屋町 1-2-27

SMBC 日興証券 **岡山支店** 岡山県岡山市北区幸町 7-33

SMBC 日興証券 **北九州支店** 福岡県北九州市小倉北区魚町 1-5-11

SMBC 日興証券 **熊本支店** 熊本県熊本市中央区新市街 1-1

SMBC 日興証券 **鹿児島支店** 鹿児島県鹿児島市名山町 1-2

SMBC 日興証券 **佐賀支店** 佐賀県佐賀市駅前中央 1-5-10

SMBC 日興証券 **大分支店** 大分県大分市中央町 1-1-5

SMBC 日興証券 **宮崎支店** 宮崎県宮崎市高千穂通 1-6-38

SMBC 日興証券 **長崎支店** 長崎県長崎市尾上町 1-1

SMBC 日興証券 **福山支店** 広島県福山市元町 6-11

SMBC 日興証券 **米子支店** 鳥取県米子市錦町 1-9

SMBC 日興証券 **那覇支店** 沖縄県那覇市久茂地 2-9-7

SMBC 日興証券 **伊丹支店** 兵庫県伊丹市中央 3-5-23

SMBC 日興証券 **船橋支店** 千葉県船橋市本町 4-41-21

SMBC 日興証券 **小阪支店** 大阪府東大阪市小阪本町 1-2-3

SMBC 日興証券 **赤坂支店** 東京都港区赤坂 2-5-1

SMBC 日興証券 **川西支店** 兵庫県川西市小花 1-7-9

SMBC 日興証券 **豊田支店** 愛知県豊田市喜多町 2-93

SMBC 日興証券 沖縄コンタクトセンター 沖縄県那覇市おもろまち 1-1-12

SMBC 日興証券 **本店池袋分室** 東京都豊島区西池袋 1-7-7

SMBC 日興証券 **本店新丸の内ビルディング分室** 大阪府大阪市北区梅田 1-8-17

SMBC 日興証券 **本店梅田分室** 大阪府大阪市北区梅田 1-13-1

SMBC 日興証券 **本店門前仲町分室** 東京都江東区越中島 1-2-1

SMBC 日興証券 **本店SMBC 東館分室** 東京都千代田区丸の内 1-3-2

SMBC 日興証券 **SBI証券本店** 東京都港区六本木 1-6-1

SBI証券 **コールセンター** 埼玉県熊谷市銀座 2-1-1

SBI証券 **さいたま新都心営業所** 埼玉県さいたま市中央区新都心 4-3

株式会社 SMBC 信託銀行

SMBC 信託銀行 **本店** 東京都千代田区丸の内 1-3-2

SMBC 信託銀行 **本店** 錦糸町出張所 東京都墨田区江東橋 4-19-4

SMBC 信託銀行 **本店** 沖縄出張所 沖縄県那覇市前島 3-25-1

SMBC 信託銀行 **赤坂支店** 東京都港区赤坂 2-5-1

SMBC 信託銀行 **青山支店** 東京都港区北青山 3-11-7

SMBC 信託銀行 **銀座支店** 東京都中央区銀座 6-10-1

SMBC 信託銀行 **五反田支店** 東京都品川区東五反田 1-14-10

SMBC 信託銀行 **広尾支店** 東京都港区南麻布 5-15-27

SMBC 信託銀行 **池袋支店** 東京都豊島区南池袋 2-27-9

SMBC 信託銀行 **大手町支店** 東京都千代田区丸の内 1-3-2

SMBC 信託銀行 **渋谷支店** 東京都渋谷区宇田川町 28-4

SMBC 信託銀行 **自由が丘支店** 東京都目黒区自由が丘 2-11-3

SMBC 信託銀行 **新宿東口支店** 東京都新宿区新宿 3-24-1

SMBC 信託銀行 **新宿南口支店** 東京都新宿区新宿 3-24-1

SMBC 信託銀行 **日本橋支店** 東京都千代田区丸の内 1-3-2

SMBC 信託銀行 **吉祥寺支店** 東京都新宿区新宿 3-24-1

SMBC 信託銀行 **横浜支店** 神奈川県横浜市区西区北幸 1-6-1

SMBC 信託銀行 **横浜支店** 神奈川県横浜市区西区北幸 1-6-1

SMBC 信託銀行 **浦和支店** 埼玉県浦和市中央 3-5-23

SMBC 信託銀行 **千葉支店** 東京都千代田区丸の内 1-3-2

SMBC 信託銀行 **名古屋支店** 愛知県名古屋市中村区名駅 4-7-1

SMBC 信託銀行 **名古屋駅前支店** 愛知県名古屋市中村区名駅 4-7-1

SMBC

葛西ローンブラザ
■ 東京都江戸川区西葛西 6-13-7

吉祥寺ローンブラザ
■ 東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-14-5

錦糸町ローンブラザ
■ 東京都墨田区江東橋 4-19-4

渋谷ローンブラザ
■ 東京都渋谷区宇田川町 28-4

二子玉川ローンブラザ
■ 東京都世田谷区玉川 2-24-9

自由が丘ローンブラザ
■ 東京都目黒区自由が丘 2-11-3

住宅ローン開発センター東京
■ 東京都新宿区西新宿 1-20-2

新宿ローンブラザ
■ 東京都新宿区西新宿 1-20-2

立川ローンブラザ
■ 東京都立川市曙町 2-6-11

調布ローンブラザ
■ 東京都調布市布田 1-37-12

目黒ローンブラザ
■ 東京都品川区上大崎 4-1-5

豊洲ローンブラザ
■ 東京都江東区豊洲 3-3-3

町田ローンブラザ
■ 東京都町田市原町田 6-3-8

あざみ野ローンブラザ
■ 神奈川県横浜市中区青葉区あざみ野 1-4-3

川崎ローンブラザ
■ 神奈川県川崎市川崎区砂子 1-8-1

藤沢ローンブラザ
■ 神奈川県藤沢市藤沢 555

溝ノ口ローンブラザ
■ 神奈川県川崎市高津区溝口 1-9-1

武蔵小杉ローンブラザ
■ 神奈川県川崎市中川区新丸子東 3-1200

横浜ローンブラザ
■ 神奈川県横浜市中区北幸 1-3-23

名古屋ローンブラザ
■ 愛知県名古屋市中区錦 2-18-19

西日本

梅田ローンブラザ
■ 大阪府大阪市北区角田町 8-1

堺ローンブラザ
■ 大阪府堺市堺区一条通 20-5

住宅ローン開発センター大阪
■ 大阪府大阪市中央区南久宝寺町 3-6-6

千里中央ローンブラザ
■ 大阪府豊中市新千里東町 1-5-3

高槻ローンブラザ
■ 大阪府高槻市白梅町 4-1

天王寺ローンブラザ
■ 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

豊中ローンブラザ
■ 大阪府豊中市本町 1-2-57

難波ローンブラザ
■ 大阪府大阪市中央区難波 5-1-60

京都ローンブラザ
■ 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

明石ローンブラザ
■ 兵庫県明石市大明石町 1-5-4

甲南ローンブラザ
■ 兵庫県神戸市東灘区甲南町 3-9-24

三宮ローンブラザ
■ 兵庫県神戸市中央区浪花町 56

西宮北口ローンブラザ
■ 兵庫県西宮市高松町 11-6

福岡ローンブラザ
■ 福岡県福岡市中央区天神 2-11-1

リテール融資事業部

リテール融資事業第一部
東京都港区新橋 2-6-1

リテール融資事業第二部
東京都港区新橋 2-6-1

リテール融資事業第三部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町 3-6-6

リテール融資事業第四部
東京都港区新橋 2-6-1

リテール融資事業第五部
神奈川県横浜市中区羽衣町 1-3-10

リテール融資事業第六部
兵庫県尼崎市立花町 1-5-17

ローン契約コーナー

青森県

45号線類家CFローン契約コーナー
八戸市類家 5-1-5

岩手県

4号線南仙北CFローン契約コーナー
盛岡市南仙北 3-1-18

宮城県

仙台駅前CFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央 1-8-40

井門仙台駅前ビル 1F

箱堤交差点CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区扇町 3-5-1

福島県

いわき谷川瀬CFローン契約コーナー
いわき市平谷川瀬 2-13-3

茨城県

水戸50号バイパス河和田CFローン契約コーナー
水戸市河和田 3-2319-5

埼玉県

川口駅前CFローン契約コーナー
川口市本町 4-2-12

川口シティプレイスビル 6F

川越西口CFローン契約コーナー
川越市脇田本町 16-3

堀ビル 3F

所沢CFローン契約コーナー
所沢市日吉町 3-7

近衛ソシアルビル 3F

千葉県

柏駅西口CFローン契約コーナー
柏市末広町 4-1

鈴木ビル 4F

松戸CFローン契約コーナー
松戸市本町 18-6

松戸番香館ビル 4F

東京都

池袋東口CFローン契約コーナー
豊島区東池袋 1-3-4

三桐ビル B1 - 1F

上野駅浅草口CFローン契約コーナー
台東区上野 7-2-2

東叡堂ビル 6F

大森東口CFローン契約コーナー
大田区大森北 1-5-5

千両屋ビル 2F

歌舞伎町一番街CFローン契約コーナー
新宿区歌舞伎町 1-17-2

戸谷ビル 6F

吉祥寺南CFローン契約コーナー
武蔵野市吉祥寺南町 1-3-2

吉祥寺MRビル 3F

錦糸町南口CFローン契約コーナー
墨田区江東橋 3-13-8

第2魚寅ビル 2F

渋谷駅前CFローン契約コーナー
渋谷区神南 1-23-7

第一榮来ビル 1・2F

新宿南東口CFローン契約コーナー
新宿区新宿 3-35-6

新宿アウンビル 4F

新宿南口甲州街道CFローン契約コーナー
新宿区西新宿 1-18-6

山手新宿ビル 1・2F

新橋駅前CFローン契約コーナー
港区新橋 2-9-7

8F

高田馬場駅前CFローン契約コーナー
新宿区高田馬場 1-26-7

名店ビル 2F

立川駅北口CFローン契約コーナー
立川市曙町 2-12-16

5F

八王子駅北口CFローン契約コーナー
八王子市旭町 2-6

第一ロダンビル 4F

神奈川県

伊勢佐木町CFローン契約コーナー
横浜市中区伊勢佐木町 2-81-2

新起企画ビル 4F

関内駅北口CFローン契約コーナー
横浜市中区真砂町 3-32 2F

湘南台駅西口CFローン契約コーナー
横浜市湘南台 2-13-4

大門ビル 3F

藤沢南口CFローン契約コーナー
藤沢市南藤沢 3-13

藤沢OHYAビル 1F

溝ノ口駅前CFローン契約コーナー
川崎市高津区溝口 1-9-7

長谷川ビル 3F

大和駅前CFローン契約コーナー
大和市大和南 1-2-15 1F

横須賀中央駅前CFローン契約コーナー
横須賀市若松町 2-7 4F

横浜西口北幸CFローン契約コーナー
横浜市西区北幸 1-8-2 8F

岐阜県

岐阜156号細畑CFローン契約コーナー
岐阜市石長町 7-13-4

静岡県

浜松原島CFローン契約コーナー
浜松市中央区原島町 164

愛知県

今池駅前CFローン契約コーナー
名古屋市中千種区今池 5-2-1

東南ビル 2F

金山駅前CFローン契約コーナー
名古屋市中区金山 4-6-22

金コスモビル 2F

栄プリンス通CFローン契約コーナー
名古屋市中区栄 3-9-10

三星ビル 2F

名古屋駅大通口CFローン契約コーナー
名古屋市中村区椿町 14-7

TRUNK 名古屋椿町 4F

大阪府

梅田曽根崎CFローン契約コーナー
大阪市北区小松原町 1-10 B1F

近鉄難波CFローン契約コーナー
大阪市中央区難波 4-1-2 3F

近鉄布施駅前CFローン契約コーナー
東大阪市長堂 1-2-17 3F

十三CFローン契約コーナー
大阪市淀川区十三本町 2-1-22

兵庫県

尼崎CF ローン契約コーナー
尼崎市神田中通 2-17-3

毎日ビル 2F

三宮さんプラザ1FCFローン契約コーナー
神戸市中央区三宮町 1-8-1

さんプラザ 1F

広島県

2号線東雲CFローン契約コーナー
広島市南区東雲 2-1050-1

広島八丁堀CFローン契約コーナー
広島市中区立町 1-1

1・2F

福山蔵王CFローン契約コーナー
福山市南蔵王町 2-318

福岡県

姪浜南口CFローン契約コーナー
福岡市西区内浜 1-8-5

長崎県

長崎中央橋交差点CFローン契約コーナー
長崎市江戸町 5-6 2F

熊本県

菊陽バイパスCFローン契約コーナー
菊池郡菊陽町津久礼 133-5

熊本新市街CFローン契約コーナー
熊本市中央区新市街 1-22 3F

鹿児島県

産業道路南栄CFローン契約コーナー
鹿児島市卸本町 8-33-2

営業部

東日本

本店営業第一部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第二部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第三部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第四部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第五部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第六部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第七部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第八部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第九部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第十部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

名古屋営業部
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19

西日本

京都営業部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

大阪本店営業第一部
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

大阪本店営業第二部
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

法人営業部

東日本

札幌法人営業部
北海道札幌市中央区北一条西 4-2-2

東北法人営業部
宮城県仙台市青葉区中央 2-2-6

東関東法人営業部
茨城県水戸市宮町 1-2-4

北関東法人営業第一部
群馬県前橋市本町 2-1-16

北関東法人営業第一部（太田法人営業所）
群馬県太田市飯田町 1386

北関東法人営業第二部
栃木県宇都宮市東宿郷 2-2-1

埼玉法人営業部
埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-65-2

埼玉西法人営業部
埼玉県所沢市日吉町 9-16

千葉法人営業部
千葉県千葉市中央区富士見 2-1-1

青山法人営業部
東京都港区南青山 5-9-15

赤坂法人営業部
東京都港区赤坂 2-5-1

飯田橋法人営業部
東京都文京区後楽 2-6-1

池袋法人営業第一部
東京都豊島区東池袋 3-1-1

池袋法人営業第二部
東京都豊島区東池袋 3-1-1

上野浅草法人営業部
東京都台東区雷門 2-17-2

王子法人営業部
東京都北区王子 1-16-2

大森蒲田法人営業部
東京都大田区蒲田 5-41-8

神田法人営業第一部
東京都千代田区神田小川町 3-12

神田法人営業第二部
東京都千代田区神田小川町 3-12

吉祥寺法人営業部
東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-10-31

京橋法人営業部
東京都中央区京橋 2-8-7

銀座法人営業第一部
東京都中央区銀座 6-10-1

銀座法人営業第二部
東京都中央区銀座 6-10-1

錦糸町法人営業部
東京都墨田区江東橋 4-19-4

麹町法人営業部
東京都千代田区麹町 6-6-2

五反田法人営業部
東京都品川区東五反田 1-14-10

渋谷法人営業第一部
東京都渋谷区道玄坂 1-12-1

渋谷法人営業第二部
東京都渋谷区道玄坂 1-12-1

渋谷法人営業第三部
東京都渋谷区道玄坂 1-12-1

自由が丘法人営業部
東京都目黒区自由が丘 2-11-3

新小岩法人営業部
東京都葛飾区新小岩 1-48-18

新宿法人営業第一部
東京都新宿区新宿 3-24-1

新宿法人営業第二部
東京都新宿区新宿 3-24-1

新宿西口法人営業第一部
東京都新宿区西新宿 2-1-1

新宿西口法人営業第二部
東京都新宿区西新宿 2-1-1

新橋法人営業部
東京都港区新橋 1-8-4

千住法人営業部
東京都足立区千住 2-55

高田馬場法人営業部
東京都新宿区高田馬場 1-27-7

多摩法人営業部
東京都立川市曙町 2-7-16

東京中央法人営業第一部
東京都中央区八重洲 1-3-4

東京中央法人営業第二部
東京都中央区八重洲 1-3-4

日本橋法人営業部
東京都中央区日本橋室町 2-1-1

日本橋東法人営業部
東京都中央区日本橋茅場町 1-13-12

人形町法人営業部
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

浜松町法人営業部
東京都港区浜松町 2-3-1

日比谷法人営業第一部
東京都港区西新橋 1-3-1

日比谷法人営業第二部
東京都港区西新橋 1-3-1

本店法人営業部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

町田法人営業部
東京都町田市原町田 6-12-1

丸ノ内法人営業部
東京都千代田区丸の内 1-5-1

三田通法人営業部
東京都港区芝 5-28-1

京浜法人営業部
神奈川県川崎市川崎区砂子 1-8-1

湘南法人営業部
神奈川県藤沢市藤沢 555

横浜法人営業部
神奈川県横浜市中区羽衣町 1-3-10

横浜駅前法人営業部
神奈川県横浜市西区北幸 1-4-1

新潟法人営業部
新潟県新潟市中央区西堀通六番町 867 番地 2

甲府法人営業部
山梨県甲府市丸の内 2-2-1

諏訪法人営業部
長野県諏訪市諏訪 1-5-25

諏訪法人営業部（松本法人営業所）
長野県松本市大手 2-2-16

長野法人営業部
長野県長野市問御所町 1167-2

岐阜法人営業部
岐阜県岐阜市神田町 7-9

静岡法人営業部
静岡県静岡市葵区追手町 1-6

浜松法人営業部
静岡県浜松市中央区砂山町 325-6

豊橋法人営業部
愛知県豊橋市広小路 3-49

名古屋法人営業第一部
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19

名古屋法人営業第二部
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19

名古屋法人営業第三部
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19

三河法人営業部
愛知県刈谷市相生町 1-1-1

三河法人営業部（豊田法人営業所）
愛知県豊田市喜多町 2-9-3

西日本

富山法人営業部
富山県富山市荒町 2-21

金沢法人営業部
石川県金沢市下堤町 7

福井法人営業部
福井県福井市中央 1-3-5

京都法人営業第一部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

京都法人営業第二部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

梅田法人営業第一部
大阪府大阪市北区角田町 8-1

梅田法人営業第二部
大阪府大阪市北区角田町 8-1

梅田法人営業第三部
大阪府大阪市北区角田町 8-1

大阪中央法人営業部
大阪府大阪市中央区伏見町 2-1-1

大阪西法人営業部
大阪府大阪市西区新町 1-9-2

大阪東法人営業部
大阪府東大阪市長堂 1-5-1

大阪南法人営業部
大阪府堺市堺区一条通 20-5

京阪法人営業部
大阪府大阪市中央区城見 2-1-61

十三法人営業部
大阪府大阪市淀川区十三本町 1-6-27

新大阪法人営業部
大阪府大阪市淀川区宮原 4-1-6

船場法人営業部
大阪府大阪市中央区博労町 3-5-1

玉造法人営業部
大阪府大阪市天王寺区玉造元町 3-9

天王寺法人営業部
大阪府大阪市天王寺区堀越町 13-18

難波法人営業第一部
大阪府大阪市中央区難波 5-1-60

難波法人営業第二部
大阪府大阪市中央区難波 5-1-60

西野田法人営業部
大阪府大阪市福島区大開 1-14-16

枚方法人営業部
大阪府枚方市岡東町 21-10

備後町法人営業部
大阪府大阪市中央区道修町 3-6-1

藤井寺法人営業部
大阪府藤井寺市岡 2-9-22

明石洲本法人営業部
兵庫県明石市大明石町 1-5-4

明石洲本法人営業部（洲本法人営業所）
兵庫県洲本市本町 4-5-10

尼崎法人営業部
兵庫県尼崎市昭和通 3-91

加古川法人営業部
兵庫県加古川市加古川町寺家町 53-2

加古川法人営業部（北条法人営業所）
兵庫県加西市北条町北条 910

神戸法人営業第一部
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

神戸法人営業第二部
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

神戸法人営業第三部
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

錦糸町法人エリア
東京都墨田区江東橋 4-19-4

渋谷法人エリア
東京都渋谷区道玄坂 1-12-1

新宿西法人エリア
東京都新宿区西新宿 1-7-1

多摩法人エリア
東京都立川市曙町 2-7-16

東京中央法人エリア
東京都中央区京橋 2-8-7

横浜法人エリア
神奈川県横浜市西区北幸 1-4-1

名古屋法人エリア
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

兵庫中央法人営業部
兵庫県三田市中央町 4-1

兵庫中央法人営業部（西脇法人営業所）
兵庫県西脇市西脇 951

奈良良法人営業部
奈良県奈良市角振町 35

和歌山法人営業部
和歌山県和歌山市六番丁 10

高松法人営業部
香川県高松市兵庫町 10-4

四国法人営業部
愛媛県松山市三番町 3-8-4

四国法人営業部（新居浜法人営業所）
愛媛県新居浜市中須賀町 1-7-33

岡山法人営業部
岡山県岡山市北区本町 3-6-101

山陽中央法人営業部
広島県福山市延広町 1-25

広島法人営業部
広島県広島市中区紙屋町 1-3-2

北九州法人営業部
福岡県北九州市小倉北区魚町 1-5-16

福岡法人営業部
福岡県福岡市博多区博多駅前 1-3-3

福岡法人営業部（筑後法人営業所）
福岡県久留米市東町 38-44

福岡法人営業部（長崎法人営業所）
長崎県長崎市尾上町 1-1

福岡法人営業部（佐賀法人営業所）
佐賀県佐賀市駅前中央 1-5-10

熊本法人営業部
熊本県熊本市中央区新市街 1-1

大分法人営業部
大分県大分市中央町 1-3-22

鹿児島法人営業部
鹿児島県鹿児島市東千石町 1-38

公務法人営業部

東日本

公務法人営業第一部
東京都港区西新橋 1-3-1

西日本

公務法人営業第二部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜 4-7-19

公務法人営業第二部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

法人エリア

東日本

札幌法人エリア
北海道札幌市中央区北一条西 4-2-2

東北法人エリア
宮城県仙台市青葉区中央 2-2-6

さいたま法人エリア
埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-65-2

池袋法人エリア
東京都豊島区西池袋 1-21-7

上野法人エリア
東京都台東区東 4-11-4

外苑法人エリア
東京都港区赤坂 2-5-1

錦糸町法人エリア
東京都墨田区江東橋 4-19-4

渋谷法人エリア
東京都渋谷区道玄坂 1-12-1

新宿西法人エリア
東京都新宿区西新宿 1-7-1

多摩法人エリア
東京都立川市曙町 2-7-16

東京中央法人エリア
東京都中央区京橋 2-8-7

横浜法人エリア
神奈川県横浜市西区北幸 1-4-1

名古屋法人エリア
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

西日本

京都法人エリア
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

梅田法人エリア
大阪府大阪市北区角田町 8-1

大阪中央法人エリア
大阪府大阪市中央区伏見町 2-1-1

堺法人エリア
大阪府堺市堺区一条通 20-5

難波法人エリア
大阪府大阪市中央区難波 5-1-60

神戸法人エリア
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

福岡法人エリア
福岡県福岡市博多区博多駅前 2-19-24

法人エリア融資事業部

法人エリア融資事業第一部
東京都新宿区四谷 2-3-5

法人エリア融資事業第三部
東京都新宿区堀場町 1-18

法人エリア融資事業第三部（横浜分室）
神奈川県横浜市中区羽衣町 1-3-10

法人エリア融資事業第四部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町 3-6-6

法人エリア融資事業第四部（三宮分室）
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

その他

リテール AML 業務部
東京都中央区日本橋馬喰町 2-1-1

プライベートバンキング営業部
東京都千代田区丸の内 1-3-2

プライベートバンキング営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜 4-5-33

プライベートウェルス営業部
東京都千代田区丸の内 1-3-2

プライベートウェルス営業部(大阪)
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

証券営業部
東京都千代田区丸の内 1-3-2

プレスティア営業部
東京都千代田区丸の内 1-3-2

SME ソリューション営業部
東京都江東区豊洲 2-2-31

公共・金融法人部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

公共・金融法人部(大阪)
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

公共・金融法人部(神戸)
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

戦略金融推進部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

戦略金融推進部(大阪)
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

不動産法人営業部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

不動産ファイナンス法人営業部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

融資業務部
東京都港区西新橋 1-3-1

融資業務部(大阪)
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

法人リモート営業部
東京都港区芝浦 4-3-4

法人リモート営業部(大阪)
大阪府大阪市中央区南久宝寺町 3-6-6

ホールセールAML業務部
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

国際金融法人部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

国際法人営業部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

トレードファイナンス営業部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

トレードファイナンス営業部(大阪)
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

トランスポーテーション営業部
東京都千代田区丸の内 1-1-2

名古屋外為センター
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

東京公務部ドリーム出張所
東京都港区西新橋 1-3-1

相続アドバイザー部
東京都千代田区丸の内 1-3-2

相続アドバイザー部(大阪)
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

三田通支店東京相続オフィス出張所
東京都港区芝浦 4-3-4

梅田支店大阪相続オフィス出張所
大阪府大阪市西区新町 1-9-2

職域マーケティング営業部

リモート営業第一部

リモート営業第二部

リモート営業第三部

リモート営業第三部(大阪)

コールセンター神戸

コールセンター福岡

コールセンター目黒

カードローンプラザ

本店営業部事務サービス部出張所
東京都千代田区丸の内 1-1-2

東京営業部事務サービス部出張所
東京都千代田区丸の内 1-1-2

東京営業部事務サービス部神田出張所
東京都千代田区神田錦町 1-12-3

本店営業部事務サービス部神田出張所
東京都千代田区神田錦町 1-12-3

本店営業部事務サービス部人形町出張所
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

大阪本店営業部事務サービス部出張所
大阪府大阪市中央区北浜 4-5-33

名古屋事務サービス部出張所
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

横浜事務サービス部出張所
神奈川県横浜市中区新浦島町 1-1-25

東陽町事務サービス出張所
東京都江東区東陽 6-3-1

目黒事務サービス部出張所
東京都品川区上大崎 4-4-2

道頓堀事務サービス部出張所
大阪府大阪市西区南堀江 1-4-14

神戸事務サービス部出張所
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

(京都分室)
京都府京都市中京区三条通堀川東入橋東詰町1

(姫路分室)
兵庫県姫路市綿町 111

被振込専用支店

アオイ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

あさがお支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

あじさい支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

あやめ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ウェブサイト支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

SMBC 日興証券支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

大阪第一支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

大阪第二支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

かきつばた支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

カトレア支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

関東第一支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

関東第二支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

関東第三支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

九州支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

近畿第一支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

近畿第二支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

クロッカス支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

クローバー支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

コスモス支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

サルビア支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ジャスミン支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

首都圏支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

しらゆり支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

すずらん支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

すみれ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

たんぼぼ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

中央支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

口座振替専用支店

すいせん支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

やなぎ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

つくし支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ツバキ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

東海支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

東京第一支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

東京第二支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ドットコム支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

なでしこ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

西日本支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

はまゆう支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

東日本支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ひなぎく支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ひまわり支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ヒルトップ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ベイサイド支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ホオズキ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ぼたん支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ミント支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ライラック支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ラベンダー支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

りんどう支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

れんげ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

口座振替専用支店

すいせん支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

やなぎ支店
大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

店舗再編状況

店舗統合（2006年6月1日～2026年6月30日現在）

（統合実施済み）

店番号	統合店	店番号	継承店	統合日
865	赤羽北支店	226	赤羽支店	2006年 7月 10日
620	荏原西支店	142	洗足支店	2007年 3月 12日
017	恵比寿東支店	656	恵比寿支店	2006年 9月 11日
019	大島支店	254	亀戸支店	2011年 3月 7日
555	尾久支店	648	町屋支店	2006年 9月 11日
456	姫路南支店	455	飾磨支店	2016年 3月 14日
—	おゆみ野コンサルティングオフィス	066	千葉支店	2007年12月25日
—	音楽園コンサルティングオフィス	374	夙川支店	2015年 4月 1日
—	麴町駅前コンサルティングオフィス	218	麴町支店	2009年 2月 16日
—	駒沢公園通コンサルティングオフィス	658	桜新町支店	2009年 2月 16日
—	彩都コンサルティングオフィス	556	千里中央支店	2009年 2月 16日
927	志村三丁目支店	797	志村支店	2006年 7月 10日
—	白金高輪コンサルティングオフィス	623	三田通支店	2008年12月15日
—	千歳烏山コンサルティングオフィス	255	下高井戸支店	2009年 2月 16日
—	鶴川コンサルティングオフィス	360	新百合ヶ丘支店	2009年 2月 16日
915	戸部支店	547	横浜駅前支店	2006年 7月 10日
—	登美ヶ丘コンサルティングオフィス	546	学園前支店	2009年 2月 16日
553	西新宿支店	259	新宿西口支店	2008年 7月 14日
—	日生中央コンサルティングオフィス	356	川西支店	2015年 4月 1日
—	八王子みなみ野コンサルティングオフィス	843	八王子支店	2009年 2月 16日
289	浜松町東芝ビル出張所	679	浜松町支店	2014年 3月 10日
—	阪急御影コンサルティングオフィス	421	六甲支店	2015年 4月 1日
021	平間支店	929	武蔵小杉支店	2010年 8月 9日
818	深川森下支店	804	深川支店	2011年 2月 14日
—	藤が丘コンサルティングオフィス	579	青葉台支店	2009年 2月 16日
—	松山ローンオフィス	603	新居浜支店	2009年 1月 19日
834	三鷹台支店	845	吉祥寺支店	2009年 8月 10日
300	みなとみらい支店	321	横浜中央支店	2012年 7月 9日
041	南浦和支店	040	浦和支店	2007年 3月 12日
—	南浦和コンサルティングオフィス	040	浦和支店	2012年12月 3日
—	武庫之荘駅前コンサルティングオフィス	424	武庫之荘支店	2022年 3月 7日
—	武蔵小山コンサルティングオフィス	142	洗足支店	2009年 2月 16日
016	若松町支店	661	新宿通支店	2011年 8月 8日

注：継承店が統合されている場合、現在の継承店を記載

アジア・オセアニア

- 三井住友銀行(中国)有限公司
本店(上海)
12F, RoomT10, T50, T70,13F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
広州支店
12F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Tianhe District, Guangzhou 510623, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
杭州支店
5F, Offices At Kerry Centre, 385 Yan An Road, Gong Shu District, Hangzhou, Zhejiang Province, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
重慶支店
Unit 1& 15-18, 20/F, Tower 1, Chongqing IFS, No.1 Qingyun Road, Jiangbeicheng Subdistrict, Liangjiang New Area, Chongqing, People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
深圳支店
23/F, Tower Two, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen 518048, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
瀋陽支店
1606, 1 Building, Forum 66, No.1 Qingnian Street, Shenhe District, Shenyang, Liaoning Province, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
蘇州支店
12F, SND International Commerce Tower, No.28 Shishan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu 215011, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
大連支店
Shenmao Building 4F-A, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
天津支店
12F, The Exchange Tower 2, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300051, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
北京支店
Unit1601,16F, North Tower, Beijing Kerry Centre, No.1, Guang Hua Road, Chao Yang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
昆山出張所
Room 601, Room 605-608, Building 1 Fortune Plaza, No.258 Dengyun Road, Yushan Town, Kunshan, Jiangsu 215300, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
上海自貿試験区出張所
RoomT30,13F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
上海浦西出張所
Room7F01, 5 Building, Kingboard Square, No.269 Tongxie Road, Changning District, Shanghai 200335, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
常熟出張所
8F, Science Innovation Building (Kechuang Building) No.33 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone of Jiangsu Changshu 215500, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司
蘇州工業園區出張所
16F, International Building, No.2, Suzhou Avenue West, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215021, The People's Republic of China
- PT Bank SMBC Indonesia Tbk
Menara SMBC, CBD Mega Kuningan, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kav 5.5- 5.6 Jakarta Selatan 12950, Indonesia
- マレーシア三井住友銀行
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia
- 香港支店
8F, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong
- 台北支店
3F, Walsin Lihwa Xinyi Building, No.1 Songzhi Road, Xinyi District, Taipei 11047, Taiwan
- ソウル支店
12F, Mirae Asset CENTER1 Bldg. West Tower, 26, Eulji-ro 5-gil, Jung-gu Seoul 04539, The Republic of Korea
- シンガポール支店
88 Market Street, #33-01, CapitaSpring, Singapore 048948
- シドニー支店
Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia
- ムンバイ支店
Unit No. 601, 6th Floor, Platina Building, Plot No. C-59, G Block, Bandra Kurla Complex, Bandra (East), Mumbai 400051, Maharashtra, India
- ギフトシティー支店
201B, Brigade International Financial Centre, 2nd Floor, Building No-14A, Block-14, Zone 1, Gift City, GIFT SEZ, Gandhinagar 382355, Gujarat, India
- バンコック支店
8th-10th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand
- ホーチミン支店
15th Floor, Times Square Building, 22-36 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
- ハノイ支店
Unit 1201, 12th Floor, Lotte Center Hanoi, 54 Lieu Giai Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam
- マニラ支店
21st Floor, Tower One & Exchange Plaza, Ayala Triangle, Ayala Avenue, Makati City, The Philippines 1226
- ヤンゴン支店
Level #5 Strand Square, No. 53 Strand Road, Pabedan Township, Yangon, Myanmar
- ラブアン支店
Level 12 (B&C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Labuan, Federal Territory, Malaysia
- 香港支店九龍出張所
19F, The Metropolis Tower, 10 Metropolis Drive, Hungghom, Kowloon, Hong Kong
- 香港支店クォーリーベイ出張所
9F, Two Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong
- シドニー支店パース出張所
Level 19, Exchange Tower, 2 The Esplanade, Perth, Western Australia 6000, Australia
- ムンバイ支店チェンナイ出張所
10th Floor, Chaitanya Imperial Tower, Plot No.610, 610A, 612, D. No.1/104-BB, Block A, Annasalai, Teynampet, Chennai 600018, Tamil Nadu, India

- ムンバイ支店ニューデリー出張所
2nd Floor, Worldmark3, Hospitality District, Aerocity, New Delhi 110037, India
- ムンバイ支店ベンガルール出張所
Unit B-1011, 10th Floor, Tower B, Signature Towers, Brigade Golden Triangle, Old Madras Road, Kattamanallur Gate Flyover, Bengaluru 560049, Karnataka, India
- ヤンゴン支店ティラワ出張所
Room No. 103, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon - Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Myanmar
- ブノンベン駐在員事務所
Exchange Square (7th Floor) Unit 701, No.19 and 20, Street 106, Sangkat Wat Phnom, Village 2, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia
- PT Bank BTPN Syariah Tbk
Menara SMBC, Lantai 12, CBD Mega Kuningan, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kav 5.5 - 5.6 Jakarta Selatan 12950, Indonesia
- PT Oto Multiartha
Summitmas II, 18th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia
- PT Summit Oto Finance
Summitmas II, 8th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia
- ACLEDA Bank Plc.
#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia
- Rizal Commercial Banking Corporation
Yuchengco Tower 1, RCBC Plaza,6819 Ayala Avenue, Makati City
- Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank
VPBank Tower, 89 Lang Ha Street, Dong Da Ward, Hanoi, Vietnam
- VPBank SMBC Finance Company Limited
2nd Floor, REE Tower Building, No.9 Doan Van Bo Street, Xom Chieu Ward, Ho Chi Minh City, Vietnam
- SMFG India Credit Company Limited
Commerzone IT Park, Tower B, 1st Floor, No:111, Mount Poonamallee Road, Porur, Chennai, Tamil Nadu-600116, India

アメリカ

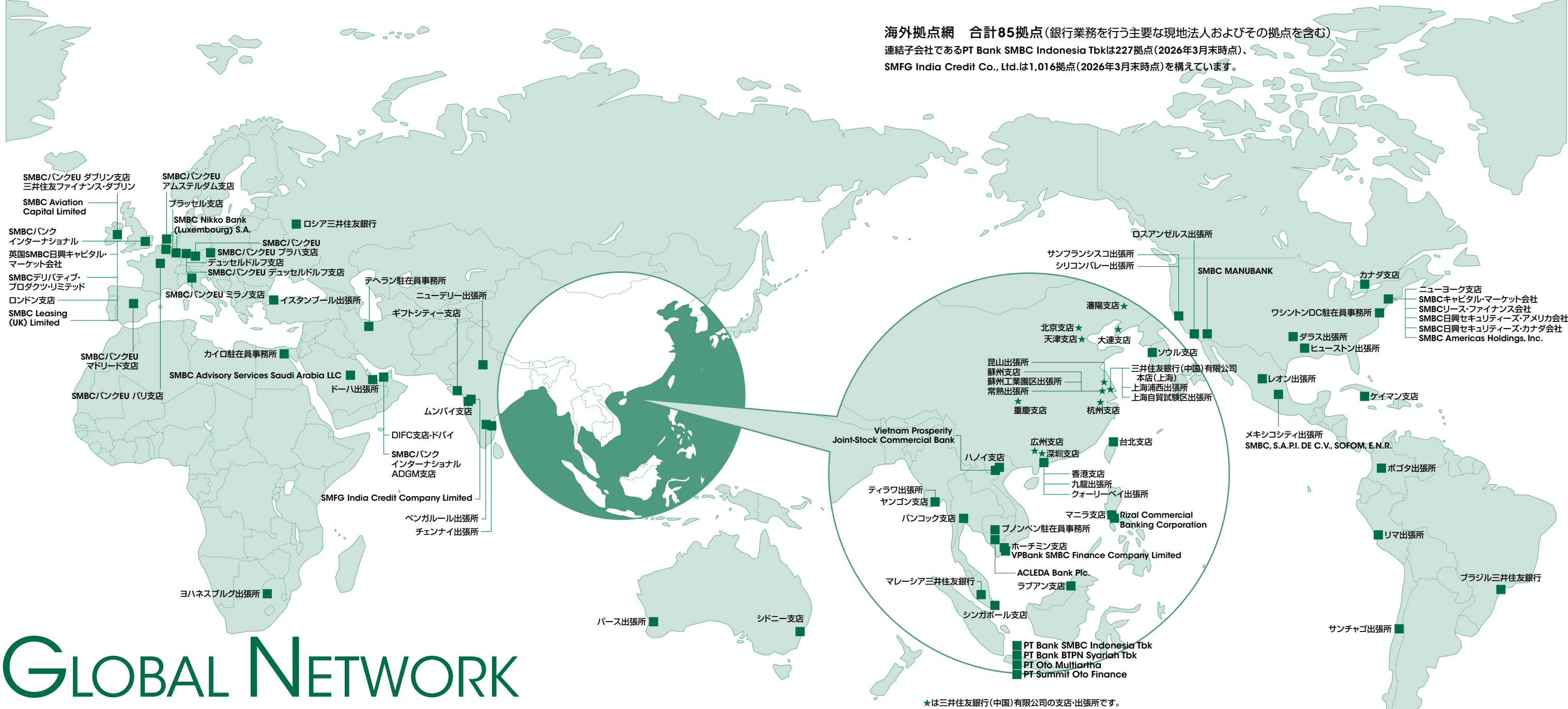
- ニューヨーク支店
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.
- ニューヨーク支店
サンフランシスコ出張所
555 California Street, Suite 3350, San Francisco, CA 94104, U.S.A.
- ニューヨーク支店
シリコンバレー出張所
100 Century Center Court, Suite 600, San Jose, CA 95112, U.S.A.
- ニューヨーク支店
ダラス出張所
5700 Granite Parkway, Suite 270, Plano, TX 75024, U.S.A.
- ニューヨーク支店
ヒューストン出張所
Two Allen Center, 1200 Smith Street, Suite 1140, Houston, TX 77002, U.S.A.
- ニューヨーク支店
ロスアンゼルス出張所
601 South Figueroa Street, Suite 1800, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.

- ニューヨーク支店
ワシントンDC 駐在員事務所
601 13th Street, N.W., Suite 910 North, Washington D.C., U.S.A.
- ニューヨーク支店
メキシコシティ出張所
Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040
- ニューヨーク支店レオン出張所
Plaza de la Paz #102. int.901 Puerto Interior, Silao, Guanajuato, CP36275, Mexico
- ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Isidora Goyenechea 3000, Suite 2102, Las Condes, Santiago, Chile
- ニューヨーク支店ボゴタ出張所
Carrera 11 #79-52, Oficina 1002, Bogotá DC, Colombia
- ニューヨーク支店リマ出張所
Avenida Camino Real 1248, Oficina 702, San Isidro, Lima, Peru
- ケイマン支店
25 Main Street, George Town, P.O. BOX 694, Grand Cayman, Cayman Islands
- カナダ支店
Toronto Dominion Centre, 222 Bay Street, Suite 1400, P.O. Box 172, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada
- SMBC MANUBANK
515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
- ブラジル三井住友銀行
Avenida Paulista, 37-11 e 12 andar Sao Paulo-SP-CEP 01311-902, Brazil
- SMBC キャピタル・マーケット会社
SMBC 日興セキュリティーズ・アメリカ会社
SMBC 日興セキュリティーズ・カナダ会社
SMBC リース・ファイナンス会社
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.
- SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.
Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040
- SMBC Americas Holdings, Inc.
251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle, DE 19808, U.S.A.

ヨーロッパ・中東・アフリカ

- SMBC バンクインターナショナル
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom
- SMBC バンクインターナショナル
ADGM 支店
Unit 2, Floor 8, Al Sarab Tower, Abu Dhabi Global Market Square, Al Maryah Island, Abu Dhabi, United Arab Emirates
- SMBC バンク EU
Main Tower, 17th and 18th Floor, Neue Mainzer Str. 52-58, 60311 Frankfurt am Main, Germany
- SMBC バンク EU
アムステルダム支店
World Trade Center Amsterdam, Tower 1, Level 15, Zuidplein 130, 1077XV Amsterdam, The Netherlands
- SMBC バンク EU ダブリン支店
Fitzwilliam 28, Fitzwilliam Street Lower, Dublin 2, D02 KF20, Ireland
- SMBC バンク EU
デュッセルドルフ支店
Bennigsen-Platz 1, 40474 Düsseldorf, Germany
- SMBC バンク EU パリ支店
1/3/5 rue Paul Cézanne - 75008 Paris, France

- SMBC バンク EU ブラハ支店
International Business Centre, Pobrezni 3, 186 00 Prague 8, Czech Republic
- SMBC バンク EU マドリード支店
Calle Pedro Teixeira 8, Edificio Iberia Mart I, planta 4a., 28020 Madrid, Spain
- SMBC バンク EU ミラノ支店
Via della Spiga 30/ Via Senato 25, 20121 Milan, Italy
- ロンドン支店
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom
- デュッセルドルフ支店
Bennigsen-Platz 1, 40474 Düsseldorf, Germany
- ブラッセル支店
Neo Building, Rue Montoyer 51, Box 6, 1000 Brussels, Belgium
- ロシア三井住友銀行
Presnenskaya naberezhnaya, house 10, block C, Moscow, 123112 Russian Federation
- 英国 SMBC
日興キャピタル・マーケット会社
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom
- SMBC デリバティブ・プロダクツ・リミテッド
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom
- 三井住友ファイナンス・ダブリン
Fitzwilliam 28, Fitzwilliam Street Lower, Dublin 2, D02 KF20, Ireland
- SMBC Aviation Capital Limited
Fitzwilliam 28, Fitzwilliam Street Lower, Dublin 2, D02 KF20, Ireland
- DIFC 支店 - ドバイ
Building One, 5th Floor, Gate Precinct, Dubai International Financial Centre, PO Box 506559 Dubai, United Arab Emirates
- DIFC 支店イスタンブール出張所
Metrocity Is Merkezi, Kirgulu Sokak No:4 Kat:7/A D Blok, Esentepe Mahallesi, Sisli 34394, Istanbul, Republic of Turkey
- DIFC 支店ドーハ出張所
Office 1901, 19th Floor, Qatar Financial Centre Tower No1. Diplomatic Area-West bay, Doha, Qatar, P.O. Box 23769
- DIFC 支店ヨハネスブルグ出張所
Building Four, First Floor, Commerce Square, 39 Rivonia Road, Sandhurst, Sandton 2196, South Africa
- カイロ駐在員事務所
23rd Floor, Nile City Towers, North Tower, 2005C, Cornish El Nile, Ramlet Boulak, Cairo, Egypt
- テヘラン駐在員事務所
First Floor, No. 17, Haghani Expressway (north side), Between Modarres & Africa, Tehran 1518858117, Iran
- SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC
7th Floor Al Faisallah Tower, P.O.Box 3333, Riyadh 12212, Kingdom of Saudi Arabia
- SMBC Leasing (UK) Limited
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom
- SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.
2, Rue Hildegard von Bingen L-1282 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg



GLOBAL NETWORK

アジア・オセアニア Asia and Oceania			アメリカ The Americas		ヨーロッパ・中東・アフリカ Europe, Middle East and Africa	
■ 三井住友銀行(中国)有限公司本店(上海) ■ 三井住友銀行(中国)有限公司広州支店 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司杭州支店 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司重慶支店 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司深圳支店 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司瀋陽支店 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司蘇州支店 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司大連支店 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司天津支店 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司北京支店 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司昆山出張所 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司 上海自貿試験区出張所 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司 上海浦西出張所 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司常熟出張所	■ 三井住友銀行(中国)有限公司 蘇州工業園区出張所 ■ PT Bank SMBC Indonesia Tbk ■ マレーシア三井住友銀行 ■ 香港支店 ■ 台北支店 ■ ソウル支店 ■ シンガポール支店 ■ シドニー支店 ■ ムンバイ支店 ■ ギフトシティ支店 ■ バンコック支店 ■ ホーチミン支店 ■ ハノイ支店 ■ マニラ支店 ■ ヤンゴン支店 ■ ラブアン支店	■ 香港支店 九龍出張所 ■ 香港支店 クォーリーベイ出張所 ■ シドニー支店 パース出張所 ■ ムンバイ支店 チェンナイ出張所 ■ ムンバイ支店 ニューデリー出張所 ■ ムンバイ支店 ベンガルール出張所 ■ ヤンゴン支店 ティラワ出張所 ■ プノンベン駐在員事務所 ■ PT Bank BTPN Syariah Tbk ■ PT Oto Multiartha ■ PT Summit Oto Finance ■ SMFG India Credit Company Limited ■ Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank ■ Rizal Commercial Banking Corporation ■ VPBank SMBC Finance Company Limited	■ ニューヨーク支店 ■ ニューヨーク支店 サンフランシスコ出張所 ■ ニューヨーク支店 シリコンバレー出張所 ■ ニューヨーク支店 ダラス出張所 ■ ニューヨーク支店 ヒューストン出張所 ■ ニューヨーク支店 ロスアンゼルス出張所 ■ ニューヨーク支店 ワシントンDC駐在員事務所 ■ ニューヨーク支店 メキシコシティ出張所	■ ニューヨーク支店 レオン出張所 ■ ニューヨーク支店 サンチャゴ出張所 ■ ニューヨーク支店 ボゴタ出張所 ■ ニューヨーク支店 リマ出張所 ■ ケイマン支店 ■ SMBC MANUBANK ■ ブラジル三井住友銀行 ■ SMBCキャピタル・マーケット会社 ■ SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社 ■ SMBC Americas Holdings, Inc.	■ SMBCバンクインターナショナル ■ SMBCバンクインターナショナル ADGM支店 ■ SMBCバンクEU ■ SMBCバンクEU アムステルダム支店 ■ SMBCバンクEU ダブリン支店 ■ SMBCバンクEU デュッセルドルフ支店 ■ SMBCバンクEU パリ支店 ■ SMBCバンクEU ブラハ支店 ■ SMBCバンクEU マドリッド支店 ■ SMBCバンクEU ミラノ支店 ■ SMBCバンクEU デュッセルドルフ支店	■ ブラッセル支店 ■ ロシア三井住友銀行 ■ 英国SMBC日興キャピタル・ マーケット会社 ■ SMBCデリバティブ・プロダクツ・ リミテッド ■ 三井住友ファイナンス・ダブリン ■ SMBC Aviation Capital Limited ■ DIFC支店 - ドバイ ■ DIFC支店 イスタンブール出張所 ■ DIFC支店 ドーハ出張所 ■ DIFC支店 ヨハネスブルグ出張所 ■ カイロ駐在員事務所 ■ テヘラン駐在員事務所 ■ SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC ■ SMBC Leasing (UK) Limited ■ SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.

SMBC信託銀行のネットワーク

拠点一覧（2026年6月30日現在）

■ 本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-3-2 三井住友銀行東館内	青山支店 東京都港区北青山3-11-7 Ao(アオ) 赤坂支店(グローバルプランチ) 東京都港区赤坂2-5-1 S-GATE 赤坂山王 池袋支店 東京都豊島区南池袋2-27-9 ホウライ池袋ビル 本店営業部 東京都千代田区丸の内1-3-2 三井住友銀行東館 銀座支店 東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 五反田支店 東京都品川区東五反田1-14-10 三井住友銀行五反田ビル 渋谷支店 東京都渋谷区宇田川町28-4 三井住友銀行渋谷西ビル ■ PRESTIA(プレスティア)支店 ●支店 札幌支店 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2 札幌ノースプラザ
--	---

SMBC信託銀行(当該銀行)を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項（2026年6月30日現在）

- 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社三井住友銀行
- 当該銀行代理業者が当該銀行のために
銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

リテール統括部 東京都千代田区丸の内1-3-2 コンサルティング業務部 東京都千代田区丸の内1-3-2 本店営業部 東京都千代田区丸の内1-1-2 神保町支店 東京都千代田区神田小川町3-12 春日部支店 埼玉県春日部市中央1-1-4 新潟支店 新潟県新潟市中央区西堀通6-867-2 長野支店 長野県長野市問御所町1167-2 上田支店 長野県上田市中央2-1-18 牛久支店 茨城県牛久市牛久町280 東京中央支店 東京都中央区日本橋室町2-1-1 諏訪支店 長野県諏訪市諏訪1-5-25 矢向支店 神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1 小山支店 栃木県小山市城山町3-4-1 銀座支店 東京都中央区銀座6-10-1 前橋支店 群馬県前橋市本町2-1-16 亀有支店 東京都足立区綾瀬3-3-10 喜多見支店 東京都狛江市市岩戸北4-15-13 氷川台支店 東京都練馬区練馬1-4-6 太田支店 群馬県太田市飯田町1386 日本橋東支店 東京都中央区日本橋室町2-1-1 熊谷支店 埼玉県熊谷市本町1-104	川口支店 埼玉県川口市米町3-5-1 浦和支店 埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-14 桶川支店 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-107 上福岡支店 埼玉県川越市脇田町105 坂戸支店 埼玉県川越市脇田町105 練馬支店 東京都練馬区練馬1-4-6 千葉支店 千葉県千葉市中央区富士見2-1-1 習志野支店 千葉県船橋市本町4-41-21 木更津支店 千葉県千葉市中央区富士見2-1-1 佐倉支店 千葉県千葉市中央区富士見2-1-1 本八幡支店 千葉県市川市八幡2-16-7 四街道支店 千葉県千葉市中央区富士見2-1-1 千葉ニュータウン支店 千葉県船橋市本町4-41-21 西荻窪支店 東京都杉並区西荻北2-3-5 高円寺支店 東京都中野区中野5-64-3 学芸大学駅前支店 東京都目黒区鷹番3-6-4 蒲田西支店 東京都大田区蒲田5-41-8 旗ノ台支店 東京都品川区旗の台1-4-15 大坂本店営業部 大阪府大阪市中央区北浜4-6-5 備後町支店 大阪府大阪市中央区北浜4-6-5 今里支店 大阪府大阪市中央区玉造1-5-12 上町支店 大阪府大阪市中央区玉造1-5-12 鶴橋支店 大阪府大阪市中央区玉造1-5-12 生野支店 大阪府大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
---	--

広尾支店(グローバルプランチ) 東京都港区南麻布5-15-27 広尾REEPLEX B's 横浜支店 神奈川県横浜市区西区北幸1-6-1 横浜ファーストビル 名古屋支店 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア 大阪駅前支店 大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル 難波支店 大阪府大阪市中央区難波5-1-60 なんばスカイオ 芦屋支店 兵庫県芦屋市船戸町2-1 ラポルテ西館 神戸支店 兵庫県神戸市中央区加納町4-2-1 神戸三宮阪急ビル 京都支店 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8 京都三井ビルディング 福岡支店 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡パルコ本館	
--	--

玉造支店 大阪府大阪市中央区玉造1-5-12 難波支店 大阪府大阪市中央区難波5-1-60 天王寺駅前支店 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 美章園支店 大阪府大阪市東住吉区北田辺1-2-7 粉浜支店 大阪府大阪市住之江区粉浜2-14-27 平野支店 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 西野田支店 大阪府大阪市福島区大開1-14-16 港支店 大阪府大阪市西区立売堀4-1-20 船場支店 大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19 立売堀支店 大阪府大阪市西区立売堀4-1-20 大正区支店 大阪府大阪市中央区難波5-1-60 四貴島支店 大阪府大阪市福島区大開1-14-16 歌島橋支店 大阪府大阪市福島区大開1-14-16 梅田支店 大阪府大阪市北区角田町8-47 南森町支店 大阪府大阪市北区角田町8-47 天六支店 大阪府大阪市北区天神橋6-4-20 天満橋支店 大阪府大阪市中央区北浜4-6-5 城東支店 大阪府大阪市城東区蒲生4-22-12 十三支店 大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27 赤川町支店 大阪府大阪市北区角田町8-47 京阪京橋支店 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19 千林支店 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19 駒川町支店 大阪府大阪市東住吉区駒川5-23-23 洗足支店 東京都品川区小山3-15-1	
--	--

寺田町支店 大阪府吹田市阿倍野区天王寺町北2-14-1 深江橋支店 大阪府大阪市城東区永田4-17-12 砂町支店 東京都墨田区江東橋4-19-4 東大阪支店 大阪府東大阪市長堂1-5-1 高槻支店 大阪府高槻市北園町18-9 池田支店 大阪府池田市栄町10-2 豊中支店 大阪府豊中市本町1-9-5 守口支店 大阪府門真市末広町41-1 寝屋川支店 大阪府寝屋川市早子町16-14 枚方支店 大阪府枚方市岡東町21-10 新石切支店 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 若江岩田支店 大阪府東大阪小阪本町1-2-3 八尾支店 大阪府東大阪市長堂1-5-1 藤井寺支店 大阪府藤井寺市岡2-9-22 富田林支店 大阪府藤井寺市岡2-9-22 河内長野支店 大阪府藤井寺市岡2-9-22 徳庵支店 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19 小阪支店 大阪府東大阪小阪本町1-2-3 庄内支店 大阪府豊中市庄内西町2-21-2 門真支店 大阪府門真市末広町41-1 茨木支店 大阪府茨木市永代町7-6 松原支店 大阪府藤井寺市岡2-9-22 岸和田支店 大阪府岸和田市五軒屋町15-10 港南台支店 神奈川県横浜市区港南区港南台3-3-1 逗子支店 神奈川県逗子市逗子1-4-4 佐野支店 大阪府岸和田市五軒屋町15-10 貝塚支店 大阪府貝塚市海塚1-1-10 泉大津支店 大阪府泉大津市旭町20-2 和泉支店 大阪府堺市堺区一条通20-5 堺支店 大阪府堺市堺区一条通20-5 浜寺支店 大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西2-90 鳳支店 大阪府堺市西区鳳東町1-67-5 泉南支店 大阪府岸和田市五軒屋町15-10 くずは支店 大阪府枚方市楠葉花園町15-3 香里ヶ丘支店 大阪府枚方市岡東町21-10 箕面支店 大阪府箕面市箕面5-13-51 泉北とが支店 大阪府堺市堺区一条通20-5	
--	--

南千里支店 大阪府吹田市津雲台1-2-D9-101 つきみ野支店 東京都町田市原町田6-3-8 江坂支店 大阪府吹田市豊津町8-7 金剛支店 大阪府藤井寺市岡2-9-22 取手支店 茨城県取手市取手2-10-15 三ツ境支店 神奈川県横浜市区瀬谷区三ツ境2-1 行徳支店 東京都江戸川区西葛西6-13-7 東京営業部 東京都千代田区丸の内1-1-2 人形町支店 東京都中央区日本橋室町2-1-1 新橋支店 東京都港区西新橋1-3-1 柿生支店 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1 麴町支店 東京都千代田区麴町6-6-2 神田支店 東京都千代田区神田小川町3-12 神田駅前支店 東京都中央区日本橋室町2-1-1 新宿支店 東京都新宿区新宿3-24-1 成城支店 東京都世田谷区成城2-34-14 中野支店 東京都中野区中野5-64-3 池袋支店 東京都豊島区西池袋1-21-7 赤羽支店 東京都北区赤羽2-1-15 大塚支店 東京都文京区小日向4-6-12 白山支店 東京都文京区向丘2-36-5 浅草支店 東京都台東区雷門2-17-2 葛飾支店 東京都台東区雷門2-17-2 新小岩支店 神奈川県葛飾区新小岩1-48-18 渋谷駅前支店 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 都立大学駅前支店 東京都目黒区鷹番3-6-4 田園調布支店 東京都大田区田園調布2-51-11 荏原支店 東京都品川区大井1-1-1 蒲田支店 東京都大田区蒲田5-41-8 いずみ野支店 神奈川県横浜市区旭区二俣川2-50-14 つくば支店 千葉県柏市柏1-2-38 丸ノ内支店 東京都千代田区丸の内1-1-2 三鷹支店 埼玉県草加市高砂2-17-15 千住支店 東京都足立区千住2-55 中村橋支店 東京都練馬区中村北3-23-1 亀戸支店 東京都墨田区江東橋4-19-4 下高井戸支店 東京都渋谷区幡ヶ谷1-3-9	
--	--

青山支店 東京都港区南青山5-9-12 新宿西口支店 東京都新宿区西新宿1-7-1 高幡不動支店 東京都日野市高幡1000-2 高島平支店 東京都板橋区高島平1-83-1 北野支店 東京都八王子市打越町335-1 麻布支店 東京都渋谷区広尾5-4-3 高田馬場支店 東京都新宿区高田馬場1-27-7 西葛西支店 東京都江戸川区西葛西6-13-7 日野支店 東京都立川市曙町2-6-11 光が丘支店 東京都練馬区練馬1-4-6 広尾支店 東京都渋谷区広尾5-4-3 武蔵境支店 東京都武蔵野市中町1-1-6 緑園都市支店 神奈川県横浜市区旭区二俣川2-50-14 札幌支店 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2 灘支店 兵庫県神戸市灘区備後町5-3-1-102 甲南支店 兵庫県神戸市東灘区甲南町3-9-24 住吉支店 兵庫県神戸市東灘区住吉本町1-1-22 御影支店 兵庫県神戸市灘区宮山町2-6-8 仙台支店 宮城県仙台市青葉区中央2-2-6 神戸駅前支店 兵庫県神戸市中央区浪花町56 湊川支店 兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10 兵庫支店 兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10 横浜中央支店 神奈川県横浜市中区山下町70-3 新横浜支店 神奈川県横浜市区港北区新横浜3-7-3 船橋支店 千葉県船橋市本町4-41-21 網島支店 神奈川県横浜市区港北区網島西1-7-16 金沢文庫支店 神奈川県横浜市区金沢区谷津町384 静岡支店 静岡県静岡市葵区追手町1-6 たまプラーザ支店 神奈川県横浜市区青葉区新石川2-1-15 西神中央支店 兵庫県神戸市西区梶台5-10-2 神戸学園都市支店 兵庫県神戸市須磨区中落合2-2-5 六甲アイランド支店 兵庫県神戸市灘区宮山町2-6-8 草加支店 埼玉県草加市高砂2-17-15 越谷支店 東京都足立区千住2-55 所沢支店 埼玉県所沢市日吉町11-5 藤沢支店 神奈川県厚木市藤沢市藤沢438-1 大和支店 神奈川県厚木市中町2-3-5	
--	--

鈴蘭台支店
兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町 1-9-1

新座志木支店
埼玉県新座市東北 2-35-17

武蔵中原支店
神奈川県川崎市中原区新丸子東 3-1200

志木ニュータウン支店
埼玉県新座市東北 2-35-17

伊丹支店
兵庫県伊丹市中央 3-5-23

川西支店
兵庫県川西市小花 1-7-9

新百合ヶ丘支店
神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-1-1

荻窪支店
東京都杉並区上荻 1-16-14

金沢支店
石川県金沢市下堤町 7

板宿支店
兵庫県神戸市須磨区大黒町 2-1-9

須磨支店
兵庫県神戸市須磨区月見山本町 2-4-2

西宮支店
兵庫県西宮市六湊寺町 14-12

垂水支店
兵庫県神戸市垂水区神田町 4-16

甲子園口支店
兵庫県西宮市甲子園七番町 1-1-9

夙川支店
兵庫県西宮市相生町 7-5

西宮北口支店
兵庫県西宮市高松町 11-6

甲東支店
兵庫県西宮市六湊寺町 14-12

宝塚支店
兵庫県宝塚市栄町 2-1-2

逆瀬川支店
兵庫県宝塚市逆瀬川 1-1-11

芦屋支店
兵庫県芦屋市公光町 11-9

芦屋駅前支店
兵庫県芦屋市船戸町 2-1-101

港北ニュータウン支店
神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央 1-2

北鈴蘭台支店
兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町 1-9-1

三田支店
兵庫県三田市中央町 4-1

篠山支店
兵庫県丹波篠山市二階町 60

藤原台支店
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

長田支店
兵庫県神戸市兵庫区湊町 4-2-10

名古屋駅前支店
愛知県名古屋市中村区名駅 4-8-18

豊橋支店
愛知県豊橋市広小路 3-4-9

岐阜支店
岐阜県岐阜市神田町 7-9

名古屋栄支店
愛知県名古屋市中区栄 3-5-1

三宮支店
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

洲本支店
兵庫県洲本市本町 4-5-10

尼崎支店
兵庫県尼崎市昭和通 3-91

塚口支店
兵庫県伊丹市中央 3-5-23

六甲支店
兵庫県神戸市灘区宮山町 2-6-8

園田支店
兵庫県伊丹市中央 3-5-23

武庫之荘支店
兵庫県尼崎市武庫之荘 2-2-14

明石支店
兵庫県明石市大明石町 1-5-4

大久保支店
兵庫県明石市大明石町 1-5-4

加古川支店
兵庫県加古川市加古川町寺家町 53-2

東加古川支店
兵庫県加古川市平岡町新在家 1138-8

別府支店
兵庫県加古川市加古川町寺家町 53-2

高砂支店
兵庫県高砂市高砂町浜田町 2-3-5

三木支店
兵庫県三木市本町 2-3-12

西脇支店
兵庫県西脇市西脇 951

緑が丘支店
兵庫県三木市本町 2-3-12

大阪西支店
大阪府大阪市西区立売堀 4-1-20

北条支店
兵庫県加西市北条町北条 910

天下茶屋支店
大阪府大阪市中央区難波 5-1-60

阿倍野支店
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

西田辺支店
大阪府大阪市阿倍野区西田辺町 1-17-11

姫路支店
兵庫県姫路市呉服町 54

飾磨支店
兵庫県姫路市呉服町 54

広畑支店
兵庫県姫路市広畑区正門通 3-5-2

網干支店
兵庫県姫路市網干区新在家三ツ石 1437-17

龍野支店
兵庫県たつの市龍野町富永 288-3

豊岡支店
兵庫県豊岡市元町 12-1

甲府支店
山梨県甲府市丸の内 2-2-1

浜松支店
静岡県浜松市中央区砂山町 325-6

名古屋支店
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

上前津支店
愛知県名古屋市中区大須 3-46-24

本山支店
愛知県名古屋市中千種区末盛通 5-9

刈谷支店
愛知県刈谷市相生町 1-1-1

豊田支店
愛知県豊田市喜多町 2-9-3

円町支店
京都府京都市中京区西ノ京円町 10-1

京都支店
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

松戸支店
千葉県松戸市松戸 1226

柏支店
千葉県柏市柏 1-2-38

神戸営業部
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

富山支店
富山県富山市荒町 2-21

福井支店
福井県福井市大手 3-4-7

八千代支店
千葉県八千代市八千代台東 1-1-10

新大阪支店
大阪府大阪市淀川区宮原 4-1-6

川越支店
埼玉県川越市脇田町 105

鹿児島支店
鹿児島県鹿児島市東千石町 1-3-8

四条支店
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

伏見支店
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

大宮支店
埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-107

小手指支店
埼玉県所沢市日吉町 11-5

御堂筋支店
大阪府大阪市中央区久太郎町 3-5-19

堂島支店
大阪府大阪市北区角田町 8-47

岡本支店
兵庫県神戸市東灘区岡本 1-3-25

高槻駅前支店
大阪府高槻市白梅町 4-1

杭瀬支店
兵庫県尼崎市昭和通 3-91

立花支店
兵庫県伊丹市中央 3-5-23

奈良支店
奈良県奈良市角振町 35

和歌山支店
和歌山県和歌山市六番丁 10

平城支店
奈良県奈良市角振町 35

大和郡山支店
奈良県奈良市角振町 35

学園前支店
奈良県奈良市学園北 1-1-1-100

横浜駅前支店
神奈川県横浜市西区北幸 1-3-23

成田支店
千葉県千葉市中央区富士見 2-1-1

浦安支店
千葉県浦安市入船 1-5-1

板橋支店
東京都板橋区常盤台 1-44-6

千里中央支店
大阪府豊中市新千里東町 1-5-3

中もす支店
大阪府堺市堺区一条通 20-5

茨木西支店
大阪府高槻市北園町 18-9

山本支店
大阪府東大阪市長堂 1-5-1

ひばりヶ丘支店
東京都練馬区東大泉 1-29-1

平塚支店
神奈川県藤沢市藤沢 438-1

上大岡支店
神奈川県横浜市港南区上大岡西 1-15-1

金沢八景支店
神奈川県横浜市金沢区谷津町 384

二俣川支店
東京都世田谷区旭区二俣川 2-50-14

鶴見支店
神奈川県川崎市川崎区砂子 1-8-1

あざみ野支店
神奈川県横浜市青葉区あざみ野 1-11-2

東神奈川支店
神奈川県横浜市西区北幸 1-3-23

青葉台支店
神奈川県横浜市青葉区青葉台 2-5-14

甲子園支店
兵庫県西宮市甲子園七番町 1-1-9

わらび支店
埼玉県川口市栄町 3-5-1

横浜支店
神奈川県横浜市中区山下町 70-3

厚木支店
神奈川県厚木市中町 2-3-5

溝ノ口支店
神奈川県川崎市高津区溝口 1-9-1

経堂支店
東京都世田谷区経堂 1-21-13

尾道支店
広島県尾道市土堂 1-8-26

新居浜支店
愛媛県新居浜市中須賀町 1-7-33

広島支店
広島県広島市中区紙屋町 1-3-2

大泉支店
東京都練馬区東大泉 1-29-1

浅草橋支店
東京都中央区日本橋室町 2-1-1

錦糸町支店
東京都墨田区江東橋 4-19-4

六本木支店
東京都港区六本木 6-1-21

三田通支店
東京都港区芝 5-28-1

築地支店
東京都中央区銀座 6-10-1

下井草支店
東京都杉並区下井草 3-38-16

花小金井支店
東京都小平市花小金井 1-10-7

府中支店
東京都府中市宮町 1-41

日比谷支店
東京都港区西新橋 1-3-1

雪ヶ谷支店
東京都大田区雪谷大塚町 9-15

京橋支店
東京都中央区銀座 6-10-1

永福町支店
東京都杉並区永福 4-1-1

霞が関支店
東京都港区西新橋 1-3-1

小岩支店
東京都江戸川区南小岩 7-23-10

日暮里支店
東京都荒川区西日暮里 2-15-6

町屋支店
東京都台東区台東 4-11-4

西新井支店
東京都足立区西新井本町 1-15-14

岡山支店
岡山県岡山市北区本町 3-6-101

五反田支店
東京都品川区東五反田 1-14-10

渋谷支店
東京都渋谷区道玄坂 1-2-3

自由が丘支店
東京都目黒区自由が丘 2-11-3

恵比寿支店
東京都渋谷区恵比寿南 1-1-1

桜新町支店
東京都世田谷区桜新町 1-14-14

新宿通支店
東京都新宿区新宿 3-24-1

武蔵関支店
東京都練馬区関町北 2-27-15

国立支店
東京都国立市中 1-8-45

幡ヶ谷支店
東京都渋谷区幡ヶ谷 1-3-9

池袋東口支店
東京都豊島区南池袋 2-27-9

ときわ台支店
東京都板橋区常盤台 1-44-6

王子支店
東京都北区王子 1-16-2

高松支店
香川県高松市兵庫町 10-4

成増支店
東京都板橋区常盤台 1-44-6

目白支店
東京都豊島区目白 3-14-1

昭島支店
東京都立川市曙町 2-6-11

浜松町支店
東京都港区浜松町 2-3-1

国領支店
東京都調布市布田 1-37-12

永山支店
東京都多摩市永山 1-4

多摩支店
東京都府中市宮町 1-41

北須磨支店
兵庫県神戸市須磨区中落合 2-2-5

綾瀬支店
東京都足立区綾瀬 3-3-10

巣鴨支店
東京都豊島区巣鴨 2-11-1

目黒支店
奈良県奈良市学園北 1-1-1-100

日本橋支店
東京都中央区日本橋室町 2-1-1

三井物産ビル支店
東京都千代田区大手町 1-2-1

福生支店
東京都福生市大字福生 1006-7

市川支店
千葉県市川市八幡 2-16-7

福岡支店
福岡県福岡市博多区博多駅前 2-19-24

岡崎支店
愛知県岡崎市康生通西 2-15

北九州支店
福岡県北九州市小倉北区魚町 1-5-16

星ヶ丘支店
愛知県名古屋市中千種区星が丘元町 14-14

藤が丘支店
愛知県名古屋市中千種区星が丘元町 14-14

池下支店
愛知県名古屋市中千種区末盛通 5-9

大牟田支店
福岡県大牟田市栄町 1-2-1

大阪中央支店
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

下関支店
山口県下関市竹崎町 1-15-20

一社支店
愛知県名古屋市中千種区星が丘元町 14-14

天神町支店
福岡県福岡市中央区天神 2-11-1

久留米支店
福岡県久留米市東町 38-44

佐賀支店
佐賀県佐賀市駅前中央 1-5-10

熊本支店
熊本県熊本市中央区新市街 1-1

大分支店
大分県大分市中央町 1-3-22

下北沢支店
大阪府大阪市城東区蒲生 4-22-12

八事支店
愛知県名古屋市中千種区弥富町字緑ヶ岡 1

天白植田支店
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

御器所支店
愛知県名古屋市中区大須 3-46-24

野並支店
愛知県名古屋市中千種区弥富町字緑ヶ岡 1

赤池支店
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

茗荷谷支店
東京都文京区小日向 4-6-12

立川支店
東京都立川市曙町 2-6-11

東戸塚支店
神奈川県横浜市港南区上大岡西 1-15-1

いりなか支店
愛知県名古屋市中千種区弥富町字緑ヶ岡 1

金山支店
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

吹田支店
大阪府吹田市元町 5-4

川崎支店
神奈川県川崎市川崎区砂子 1-8-1

香里支店
大阪府枚方市岡東町 21-10

四条畷支店
大阪府門真市末広町 41-1

阪急曽根支店
大阪府豊中市本町 1-9-5

大和王寺支店
奈良県北葛城郡王寺町王寺 2-6-11

生駒支店
奈良県奈良市学園北 1-1-1-100

上野支店
東京都台東区台東 4-11-4

茅ヶ崎支店
神奈川県茅ヶ崎市元町 1-1

大森支店
東京都大田区山王 2-3-4

世田谷支店
東京都世田谷区太子堂 4-1-1

戸塚支店
神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 16-1

阿佐ヶ谷支店
東京都杉並区阿佐谷南 1-48-2

宮崎台支店
神奈川県川崎市宮前区宮崎 2-2-22

志村支店
東京都板橋区常盤台 1-44-6

深川支店
東京都墨田区江東橋 4-19-4

六郷支店
東京都大田区蒲田 5-41-8

下丸子支店
東京都大田区下丸子 3-2-15

小石川支店
東京都文京区小石川 1-15-17

中野坂上支店
東京都中野区本町 2-46-1

江戸川支店
千葉県市川市八幡 2-16-7

葛西支店
東京都江戸川区西葛西 6-13-7

赤坂支店
東京都港区赤坂 2-5-1

品川支店
東京都港区港南 2-16-1

二子玉川支店
東京都立川市曙町 2-6-11

つつじヶ丘支店
東京都調布市仙川町 1-16-7

下北沢支店
東京都世田谷区北沢 2-26-8

国分寺支店
東京都国立市中 1-8-45

五反野支店
東京都足立区千住 2-55

生田支店
神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-1-1

八王子支店
東京都八王子市旭町 8-1

吉祥寺支店
東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-7-5

町田支店
東京都町田市原町田 6-3-8

小金井支店
東京都小金井市本町 6-2-30

清瀬支店
東京都清瀬市松山 1-12-16

田無支店
東京都西東京市田無町 4-27-13

東大和支店
東京都国立市中 1-8-45

新所沢支店
埼玉県所沢市日吉町 11-5

新検見川支店
千葉県千葉市美浜区中瀬 2-6-1

相模大野支店
神奈川県相模原市南区相模大野 3-1-2

小田原支店
神奈川県小田原市栄町 1-1-15

中山支店
神奈川県横浜市区西区北幸 1-3-23

伊勢原支店
神奈川県厚木市中町 2-3-5

大船支店
神奈川県鎌倉市大船 1-24-16

飯田橋支店
東京都新宿区堀場町 1-18

元住吉支店
神奈川県川崎市中原区新丸子東 3-1200

津田沼駅前支店
千葉県習志野市台津 7-9-18

船橋北口支店
千葉県船橋市本町 7-6-1

相模原支店
神奈川県相模原市南区相模大野 3-1-2

千川支店
東京都豊島区西池袋 1-21-7

鎌ヶ谷支店
千葉県船橋市本町 7-6-1

高尾支店
東京都八王子市旭町 8-1

多摩センター支店
神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-1-1

調布駅前支店
東京都調布市布田 1-37-12

笹塚支店
東京都渋谷区幡ヶ谷 1-3-9

武蔵小杉支店
神奈川県川崎市中原区新丸子東 3-1200

日吉支店
神奈川県横浜市区港北区綱島西 1-7-16

湘南台支店
神奈川県藤沢市藤沢 438-1

鎌倉支店
神奈川県鎌倉市小町 1-4-1

守谷支店
千葉県柏市柏 1-2-38

若葉台支店
東京都多摩市永山 1-4

和泉中央支店
大阪府堺市堺区一条通 20-5

少路支店
大阪府豊中市新千里東町 1-5-3

センター南支店
神奈川県横浜市区都筑区茅ヶ崎中央 1-2

武蔵浦和支店
埼玉県さいたま市浦和区仲町 2-1-14

光明池支店
大阪府堺市堺区一条通 20-5

八千代緑が丘支店
千葉県八千代市八千代台東 1-1-10

麻布十番支店
東京都港区麻布十番 2-8-6

海老名支店
神奈川県厚木市中町 2-3-5

流山おおたかの森支店
千葉県流山市おおたかの森西 1-3-2

大井町支店
東京都品川区大井 1-1-1

中央林間支店
東京都町田市原町田 6-3-8

海浜幕張支店
千葉県千葉市美浜区中瀬 2-6-1

武蔵小山支店
東京都品川区小山 3-15-1

本店営業部証券営業部出張所
東京都千代田区丸の内 1-3-2 三井住友銀行東館

京阪京橋支店大阪ビジネスパーク出張所
大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-19

藤井寺支店はびきの出張所
大阪府藤井寺市岡 2-9-22

町田支店町田山崎出張所
東京都町田市原町田 6-3-8

東豊中支店
大阪府豊中市新千里東町 1-5-3

石橋支店
兵庫県川西市小花 1-7-9

浜田山支店
東京都杉並区浜田山 3-26-21

仙川支店
東京都調布市仙川町 1-16-7

草津支店
滋賀県草津市渋川 11-1-50

守口支店守口市駅前出張所
大阪府門真市末広町 41-1

石橋支店桜井出張所
兵庫県川西市小花 1-7-9

本店営業部トヨタビル出張所
東京都文京区後楽 1-4-18

藤沢支店片瀬山出張所
神奈川県藤沢市藤沢 438-1

新百合ヶ丘支店百合ヶ丘出張所
神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-1-1

ウッディタウン支店フラワータウン出張所
兵庫県三田市中央町 4-1

ウッディタウン支店
兵庫県三田市中央町 4-1

高砂支店曽根出張所
兵庫県高砂市高砂町浜田町 2-3-5

港支店コスモタワー出張所
大阪府大阪市西区立売堀 4-1-20

浦安支店東京ディズニーランド出張所
千葉県浦安市舞浜 1-1

志村支店板橋中台出張所
東京都板橋区常盤台 1-44-6

宝塚支店宝塚中台山出張所
兵庫県宝塚市栄町 2-1-2

五反田支店大崎出張所
東京都品川区東五反田 1-14-10

松戸支店新松戸出張所
千葉県松戸市松戸 1226

雪ヶ谷支店御岳山出張所
東京都大田区雪谷大塚町 9-15

豊洲支店
東京都江東区豊洲 2-2-31

くずは支店松井山手出張所
大阪府枚方市楠葉花園町 15-3

上福岡支店ふじみ野出張所
埼玉県川越市脳田町 105

名古屋栄支店パーク栄出張所
愛知県名古屋市中区錦 3-16-27

日比谷支店汐留出張所
東京都港区西新橋 1-3-1

梅田支店梅田北口出張所
大阪府大阪市北区角田町 8-47

豊中支店豊中エリア出張所
大阪府豊中市本町 1-2-57

枚方支店枚方エリア出張所
大阪府枚方市岡東町 21-10

本店営業部大手町エリア出張所
東京都千代田区丸の内 1-1-12

柏支店常磐エリア出張所
千葉県柏市柏 1-2-38

芦屋駅前支店芦屋エリア出張所
兵庫県芦屋市船戸町 1-29

西宮支店西宮エリア出張所
兵庫県西宮市六温寺町 14-12

明石支店明石エリア出張所
兵庫県明石市大明石町 1-5-4

神戸営業部神戸エリア出張所
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

大宮支店さいたまエリア出張所
埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-107

成城支店世田谷エリア出張所
東京都世田谷区成城 2-34-14

福岡支店福岡エリア出張所
福岡県福岡市博多区博多駅前 2-19-24

中野支店中野杉並エリア出張所
東京都中野区中野 5-64-3

藤沢支店湘南エリア出張所
神奈川県藤沢市藤沢 555

名古屋支店名古屋エリア出張所
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

横浜駅前支店横浜エリア出張所
神奈川県横浜市区西区北幸 1-4-1

日比谷支店日比谷エリア出張所
東京都港区西新橋 1-3-1

千住支店千住春日部エリア出張所
東京都足立区千住 2-55

新宿支店新宿エリア出張所
東京都新宿区新宿 3-24-1

上野支店上野エリア出張所
東京都台東区台東 4-11-4

赤坂支店外苑エリア出張所
東京都港区赤坂 2-5-1

吉祥寺支店武蔵野エリア出張所
東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-14-5

町田支店小田急エリア出張所
東京都町田市原町田 6-3-8

兵庫支店西神戸エリア出張所
兵庫県神戸市兵庫区湊町 4-2-10

姫路支店姫路エリア出張所
兵庫県姫路市呉服町 54

京都支店京都エリア出張所
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8

難波支店難波エリア出張所
大阪府大阪市中央区難波 5-1-60

阿倍野支店阿倍野エリア出張所
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

梅田支店梅田エリア出張所
大阪府大阪市北区角田町 8-1

東大阪支店東大阪エリア出張所
大阪府東大阪市長堂 1-5-1

千里中央支店北大阪エリア出張所
大阪府豊中市新千里東町 1-5-3

京阪京橋支店京阪エリア出張所
大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-19

池袋東口支店池袋エリア出張所
東京都豊島区南池袋 2-27-9

渋谷駅前支店渋谷エリア出張所
東京都渋谷区道玄坂 1-12-1

日本橋支店東京中央エリア出張所
東京都中央区日本橋室町 2-1-1

新宿西口支店新宿西エリア出張所
東京都新宿区西新宿 1-7-1

蒲田支店京浜エリア出張所
東京都大田区蒲田 5-41-8

溝ノ口支店東急田園エリア出張所
神奈川県川崎市高津区溝口 1-9-1

上大岡支店上大岡エリア出張所
神奈川県横浜市区港南区上大岡西 1-6-1

府中支店府中エリア出張所
東京都府中市宮町 1-41

立川支店多摩エリア出張所
東京都立川市曙町 2-7-16

奈良支店奈良エリア出張所
奈良県奈良市角振町 35

伊丹支店伊丹エリア出張所
兵庫県伊丹市中央 3-5-23

本店営業部プライベートバンキング営業部出張所
東京都千代田区丸の内 1-3-2

大阪本店営業部プライベートバンキング営業部大阪出張所
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

三田通支店東京相続オフィス出張所
東京都港区芝浦 4-3-4

梅田支店大阪相続オフィス出張所
大阪府大阪市西区新町 1-9-2

リモート営業第一部
東京都品川区上大崎 4-4-2

リモート営業第二部
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

リモート営業第三部
東京都品川区上大崎 4-4-2

大阪本店営業部コールセンター神戸出張所
兵庫県神戸市中央区浪花町 56

大阪本店営業部コールセンター福岡出張所
福岡県福岡市博多区上呉服町 10-10

自由が丘支店自由が丘エリア出張所
東京都目黒区自由が丘 2-11-3

本店営業部コールセンター目黒出張所
東京都品川区上大崎 4-4-2

本店営業部プライベートウェルス営業部出張所
東京都千代田区丸の内 1-3-2

大阪本店営業部プライベートウェルス営業部大阪出張所
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

本店営業部相続アドバイザリー部出張所
東京都千代田区丸の内 1-3-2

大阪本店営業部相続アドバイザリー部大阪出張所
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5

オリーブASH支店
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

本店営業部プレスティア営業部出張所
東京都千代田区丸の内 1-3-2

オリーブBLUE支店
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブCORK支店
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

リモート営業第二部大阪分室
大阪府大阪市西成区潮路 1-1-5

大阪本店営業部大阪中央エリア出張所
大阪府大阪市中央区伏見町 2-1-1

高槻支店茨木高槻エリア出張所
大阪府高槻市北園町 18-9

千葉ニュータウン支店イオンモール千葉ニュータウン店出張所
千葉県印西市中央北 3-2

金山支店イオンモール熱田店出張所
愛知県名古屋市中熱田区六野 1-2-11

立花支店あまがさきキューズモール店出張所
兵庫県尼崎市潮江 1-3-1

日野支店イオンモール多摩平の森店出張所
東京都日野市多摩平 2-4-1

松原支店セブンパーク天美店出張所
大阪府松原市天美東 3-500

多摩センター支店ココリア多摩センター店出張所
東京都多摩市落合 1-46-1

四条支店イオンモール京都桂川店出張所
京都府京都市南区久世高田町 376-1

中もす支店イオンモール堺北花田店出張所
大阪府堺市北区東浅香山町 4-1-12

藤原台支店エコール・リラ藤原台店出張所
兵庫県神戸市北区藤原台中町 1-2-2

飾磨支店イオンモール姫路リバーシティ店出張所
兵庫県姫路市飾磨区細江 2560

佐倉支店イオンタウンユーカリが丘店出張所
千葉県佐倉市西ユーカリが丘 6-12-3

徳庵支店イオンモール鶴見緑地店出張所
大阪府大阪市鶴見区鶴見 4-17-1

守谷支店イオンタウン守谷店出張所
茨城県守谷市百合ヶ丘 3-249-1

葛西支店アリオ葛西店出張所
東京都江戸川区東葛西 9-3-3

志村支店イオンスタイル板橋前野町店出張所
東京都板橋区前野町 4-21-22

甲東支店イオンモール伊丹昆陽店出張所
兵庫県伊丹市池尻 4-1-1

海老名支店ららぽーと海老名店出張所
神奈川県川県海老名市扇町 13-1

桶川支店イオンモール上尾店出張所
埼玉県上尾市愛宕 3-8-1

泉南支店イオンモールりんくう泉南店出張所
大阪府泉南市りんくう南浜 3-12

神戸駅前支店イオンモール神戸南店出張所
兵庫県神戸市兵庫区中之島 2-1-1

平塚支店ららぽーと湘南平塚店出張所
神奈川県平塚市天沼 10-1

福岡支店JR長崎駅ビル店出張所
長崎県長崎市尾上町 1-1

仙台支店盛岡中央通ビル店出張所
岩手県盛岡市中央通 1-7-25

御影支店御影クラッセ店出張所
兵庫県神戸市東灘区御影中町 3-2-1

赤池支店プライムツリー赤池店出張所
愛知県日進市赤池町箕ノ手 1

和泉支店ららぽーと和泉店出張所
大阪府和泉市あゆみ野 4-4-7

東豊中支店みのおキューズモール店出張所
大阪府箕面市西宮 1-13-10

越谷支店イオンレイクタウンmori店出張所
埼玉県越谷市レイクタウン 3-1-1

深川支店イトーヨーカドー木場店出張所
東京都江東区木場 1-5-30

中山支店ららぽーと横浜店出張所
神奈川県横浜市区都筑区池辺町 4035-1

国分寺支店セレオ国分寺店出張所
東京都国分寺市南町 3-20-3

平城支店イオンスタイル奈良店出張所
奈良県奈良市西大寺東町 2-4-1

東神奈川支店イオンスタイル東神奈川店出張所
神奈川県横浜市区神奈川区富家町 1

東戸塚支店西武東戸塚店出張所
神奈川県横浜市区戸塚区品濃町 537-1

伏見支店MOMOテラス伏見桃山店出張所
京都府京都市伏見区桃山町山ノ下 32

渋谷支店Olive LOUNGE 渋谷店出張所
東京都渋谷区宇田川町 20-2

金剛支店そよら金剛店出張所
大阪府大阪狭山市半田 1-22

木更津支店イオンモール木更津店出張所
千葉県木更津市築地 1-4

茨木西支店イオンモール茨木店出張所
大阪府茨木市松ヶ本町 8-30

オリーブDILL支店
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブECRU支店
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

オリーブFAWN支店
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

赤川町支店ベルファ都島店出張所
大阪府大阪市都島区友洲町 2-13-34

亀戸支店アトレ亀戸店出張所
東京都江東区亀戸 5-1-1

日比谷支店有明ガーデン店出張所
東京都江東区有明 2-1-8

行徳支店京王クラウン行徳店出張所
千葉県市川市南行徳 2-20-25

下高井戸支店Olive LOUNGE 下高井戸店出張所
東京都世田谷区赤堤 4-47-10

松戸支店テラスモール松戸店出張所
千葉県松戸市ハケ崎 2-8-1

香里支店T S U T A Y A 香里園店出張所
大阪府寝屋川市香里新町 31-17

太白植田支店則武新町店出張所
愛知県名古屋市中区則武新町 3-1-17

御器所支店栄セントラルパーク店出張所
愛知県名古屋市中区錦 3-15-13 先

東大和支店リコバ東大和店出張所
東京都東大和市桜が丘 2-142-1

日吉支店東急百貨店日吉店出張所
神奈川県横浜市区港北区日吉 2-1-1

中央林間支店エトモ中央林間店出張所
神奈川県大和市中央林間 4-6-3

石橋支店ルシオーレ堂池店出張所
大阪府豊中市望池町 3-2-1

八尾支店アリオ八尾店出張所
大阪府八尾市光町 2-3

高円寺支店Olive LOUNGE 高円寺店出張所
東京都杉並区高円寺南 4-27-12

つくば支店イーアスつくば店出張所
茨城県つくば市研究学園 5-19

ひばりヶ丘支店フレスポひばりが丘店出張所
東京都西東京市谷戸町 2-3-7

光が丘支店光が丘 I M A 店出張所
東京都練馬区光が丘 5-1-1

河内長野支店ららぽーと堺店出張所
大阪府堺市美原区黒山 22-1

小手指支店そよら入曽駅前店出張所
埼玉県狭山市南入曽 540-1

上福岡支店イオンタウンふじみ野店出張所
埼玉県ふじみ野市福岡 2-1-6

葛飾支店イトーヨーカドー四つ木店出張所
東京都葛飾区四つ木 2-21-1

船橋支店千葉エリア出張所
千葉県船橋市本町 4-41-21

川越支店埼玉西エリア出張所
埼玉県川越市協田町 105

錦糸町支店東京東エリア出張所
東京都墨田区江東橋 4-19-4

堺支店南海エリア出張所
大阪府堺市堺区一条通 20-5

志木ニュータウン支店ららぽーと富士見店出張所
埼玉県富士見市山室 1-1313

成増支店Olive LOUNGE 成増店出張所
東京都板橋区成増 2-16-1

守口支店京阪守口市駅店出張所
大阪府守口市河原町 1-5

坂戸支店ワカバウォーク店出張所
埼玉県鶴ヶ島市富士見 1-2-1

ひばりヶ丘支店小平新青梅街道店出張所
東京都東久留米市弥生 1-1-33

平野支店そよら長原駅前店出張所
大阪府大阪市平野区長吉長原東 2-2-35

鶴見支店 Olive LOUNGE 鶴見店出張所
神奈川県横浜市区鶴見区豊岡町 8-26

トランクN O R T H 支店
東京都港区芝浦 4-3-4

トランクS O U T H 支店
東京都港区芝浦 4-3-4

トランクE A S T 支店
東京都港区芝浦 4-3-4

トランクW E S T 支店
東京都港区芝浦 4-3-4

別府支店アリオ加古川店出張所
兵庫県加古川市別府町緑町 2

市川支店ニッケコルトンプラザ市川店出張所
千葉県市川市曳馬 1-1-1

多摩支店京王聖蹟桜ヶ丘店出張所
東京都多摩市関戸 1-1-1

笹塚支店京王クラウン街笹塚店出張所
東京都渋谷区笹塚 1-55-16

四条畷支店イオンモール四條畷店出張所
大阪府四條畷市砂 4-3-2

都立大学駅前支店Olive LOUNGE 都立大学駅前店出張所
東京都目黒区中根 1-3-1

少路支店ららぽーとEXPOCITY店出張所	大阪府吹田市千里万博公園 2-1
町屋支店Olive LOUNGE 町屋店出張所	東京都荒川区町屋 1-1-6
大和支店イオンモール大和店出張所	神奈川県大和市下鶴間 1-2-1
鶴橋支店上本町YUFURA店出張所	大阪府大阪市天王寺区上本町 6-5-13
わらび支店イオンモール川口前川店出張所	埼玉県川口市前川 11-1-11
園田支店グンゼタウンセンターつかしん店出張所	兵庫県尼崎市塚口本町 4-8-1
千川支店ジェイトモール十条店出張所	東京都北区十条 2-27-1
富田林支店エコー・ロゼ富田林店出張所	大阪府富田林市向陽台 3-1-1
ウッディタウン支店イオンモール神戸北店出張所	兵庫県神戸市北区上津台 8-1-1
金沢八景支店コースカベイサイド横須賀店出張所	神奈川県横須賀市本町 2-1-12
生駒支店近鉄百貨店生駒店出張所	奈良県生駒市谷田町 1600
元住吉支店トレッサ横浜店出張所	神奈川県横浜市長港区師岡町 700
オーリーブGRAY支店	東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7
オーブHENNA支店	東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7
オーブICE支店	東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7
オーブJADE支店	東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7
習志野支店ららぽーとTOKYO-BAY店出張所	千葉県船橋市浜町 2-1-1
いすみ野支店弥生台ノックス店出張所	神奈川県横浜市長弥生台 16-3
千林支店イオンモール大日店出張所	大阪府守口市大日東町 1-18
南森町支店Olive LOUNGE 南森町店出張所	大阪府大阪市北区南森町 2-1-29
昭島支店昭島モリタウン店出張所	東京都昭島市代官山 2-3-1
新宿通支店Olive LOUNGE 新宿通店出張所	東京都新宿区新宿 3-14-5
塚口支店Olive LOUNGE 塚口店出張所	兵庫県尼崎市塚口町 1-12-21
国領支店イトーヨーカドー国領店出張所	東京都調布市国領町 8-2-64
武蔵境支店イトーヨーカドー武蔵境店出張所	東京都武蔵野市境南町 2-3-6
大久保支店明石ビブレ店出張所	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通 1-3-2
武蔵浦和支店イオンモール北戸田店出張所	埼玉県戸田市美女木東 1-3-1
日本橋支店日本橋ウェルスマネジメント出張所	東京都中央区日本橋室町 2-1-1
銀座支店銀座ウェルスマネジメント出張所	東京都中央区銀座 6-10-1
錦糸町支店東京東ウェルスマネジメント出張所	東京都墨田区江東橋 4-19-4
千葉支店千葉ウェルスマネジメント出張所	千葉県千葉市中央区富士見 2-1-1
船橋支店船橋ウェルスマネジメント出張所	千葉県船橋市本町 4-41-21
赤坂支店赤坂ウェルスマネジメント出張所	東京都港区赤坂 2-5-1

日比谷支店日比谷ウェルスマネジメント出張所	東京都港区西新橋 1-3-1
五反田支店五反田ウェルスマネジメント出張所	東京都品川区東五反田 1-14-10
本店営業部本店ウェルスマネジメント出張所	東京都千代田区丸の内 1-1-2
神田支店神田ウェルスマネジメント出張所	東京都千代田区神田小川町 3-12
柏支店常磐ウェルスマネジメント出張所	千葉県柏市柏 1-2-38
千住支店千住ウェルスマネジメント出張所	東京都足立区千住 2-55
上野支店上野ウェルスマネジメント出張所	東京都台東区台東 4-11-4
大宮支店埼玉ウェルスマネジメント出張所	埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-107
川越支店埼玉西ウェルスマネジメント出張所	埼玉県川越市脇田 105
新宿西口支店新宿西ウェルスマネジメント出張所	東京都新宿区西新宿 1-7-1
調布駅前支店調布ウェルスマネジメント出張所	東京都調布市布田 1-37-12
府中支店府中ウェルスマネジメント出張所	東京都府中市宮町 1-41
池袋東口支店池袋ウェルスマネジメント出張所	東京都豊島区南池袋 2-27-9
ときわ台支店ときわ台ウェルスマネジメント出張所	東京都板橋区常盤台 1-44-6
練馬支店練馬ウェルスマネジメント出張所	東京都練馬区練馬 1-4-6
新宿支店新宿ウェルスマネジメント出張所	東京都新宿区新宿 3-24-1
吉祥寺支店吉祥寺ウェルスマネジメント出張所	東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-14-5
中野支店中野ウェルスマネジメント出張所	東京都中野区中野 5-64-3
立川支店立川ウェルスマネジメント出張所	東京都立川市曙町 2-6-11
新百合ヶ丘支店新百合ヶ丘ウェルスマネジメント出張所	神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-1-1
町田支店町田ウェルスマネジメント出張所	東京都町田市原町田 6-3-8
渋谷駅前支店渋谷ウェルスマネジメント出張所	東京都渋谷区道玄坂 1-12-1
二子玉川支店世田谷ウェルスマネジメント出張所	東京都世田谷区玉川 2-24-9
成城支店成城ウェルスマネジメント出張所	東京都世田谷区成城 2-34-14
溝ノ口支店溝ノ口ウェルスマネジメント出張所	神奈川県川崎市高津区溝口 1-9-1
青葉台支店青葉台ウェルスマネジメント出張所	神奈川県横浜市青葉区青葉台 2-5-14
武蔵小杉支店武蔵小杉ウェルスマネジメント出張所	神奈川県川崎市中原区新丸子東 3-1200
横浜駅前支店横浜ウェルスマネジメント出張所	神奈川県横浜市西区北幸 1-4-1
藤沢支店湘南ウェルスマネジメント出張所	神奈川県藤沢市藤沢 438-1
上大岡支店横浜南ウェルスマネジメント出張所	神奈川県横浜市港南区上大岡西 1-6-1
自由が丘支店自由が丘ウェルスマネジメント出張所	東京都目黒区自由が丘 2-11-3
田園調布支店田園調布ウェルスマネジメント出張所	東京都大田区田園調布 2-51-11
蒲田支店京浜ウェルスマネジメント出張所	東京都大田区蒲田 5-41-8

名古屋支店名古屋第一ウェルスマネジメント出張所	愛知県名古屋市中区錦 2-18-24
名古屋駅前支店名古屋第二ウェルスマネジメント出張所	愛知県名古屋市中村区名駅 4-8-18
枚方支店枚方ウェルスマネジメント出張所	大阪府枚方市岡東町 21-10
門真支店門真ウェルスマネジメント出張所	大阪府門真市末広町 41-1
梅田支店梅田ウェルスマネジメント出張所	大阪府大阪市北区角田町 8-1
豊中支店豊中ウェルスマネジメント出張所	大阪府豊中市本町 1-2-57
新大阪支店新大阪ウェルスマネジメント出張所	大阪府大阪市淀川区宮原 4-1-6
千里中央支店北摂ウェルスマネジメント出張所	大阪府豊中市新千里東町 1-5-3
高槻支店高槻ウェルスマネジメント出張所	大阪府高槻市北園町 18-9
難波支店難波ウェルスマネジメント出張所	大阪府大阪市中央区難波 5-1-60
阿倍野支店阿倍野ウェルスマネジメント出張所	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43
藤井寺支店藤井寺ウェルスマネジメント出張所	大阪府藤井寺市岡 2-9-22
東大阪支店東大阪ウェルスマネジメント出張所	大阪府東大阪市長堂 1-5-1
堺支店堺ウェルスマネジメント出張所	大阪府堺市堺区一条通 20-5
岸和田支店岸和田ウェルスマネジメント出張所	大阪府岸和田市五軒屋町 15-10
奈良支店奈良ウェルスマネジメント出張所	奈良県奈良市角振町 35
大阪本店営業部大阪本店ウェルスマネジメント出張所	大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5
神戸営業部神戸ウェルスマネジメント出張所	兵庫県神戸市中央区浪花町 56
芦屋駅前支店芦屋ウェルスマネジメント出張所	兵庫県芦屋市船戸町 1-29
六甲支店神戸東ウェルスマネジメント出張所	兵庫県神戸市灘区宮山町 2-6-8
姫路支店姫路ウェルスマネジメント出張所	兵庫県姫路市呉服町 54
加古川支店加古川ウェルスマネジメント出張所	兵庫県加古川市加古川町寺家町 53-2
西神中央支店西神中央ウェルスマネジメント出張所	兵庫県神戸市西区梶台 5-10-2
兵庫支店神戸西ウェルスマネジメント出張所	兵庫県神戸市兵庫区湊町 4-2-10
明石支店明石ウェルスマネジメント出張所	兵庫県明石市大明石町 1-5-4
西宮支店西宮ウェルスマネジメント出張所	兵庫県西宮市六湛寺町 14-12
宝塚支店宝塚ウェルスマネジメント出張所	兵庫県宝塚市栄町 2-1-2
伊丹支店伊丹ウェルスマネジメント出張所	兵庫県伊丹市中央 3-5-23
京都支店京都ウェルスマネジメント出張所	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8
福岡支店九州ウェルスマネジメント出張所	福岡県福岡市博多区博多駅前 2-19-24
泉北とが支店泉北タカシマヤ店出張所	大阪府堺市南区茶山台 1-3-1



資料編

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト	80
連結財務諸表	81
連結貸借対照表	81
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	83
連結株主資本等変動計算書	85
連結キャッシュ・フロー計算書	87
注記事項	89
有価証券関係	110
金銭の信託関係	112
その他有価証券評価差額金	112
デリバティブ取引関係	113
セグメント情報等	117
損益の状況 (連結)	119
資産・負債の状況 (連結)	122
資本の状況 (単体)	125

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項	127
カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況	201
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項	202
TLAC に関する事項	205
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	209
連結安定調達比率に関する事項	211

財務データ

三井住友銀行

財務ハイライト	213
連結財務諸表	214
連結貸借対照表	214
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	216
連結株主資本等変動計算書	218
連結キャッシュ・フロー計算書	220
注記事項	222
有価証券関係	237
金銭の信託関係	239
その他有価証券評価差額金	239
デリバティブ取引関係	240
セグメント情報等	244
財務諸表	246
貸借対照表	246
損益計算書	249
株主資本等変動計算書	251
注記事項	253
有価証券関係	258
金銭の信託関係	260

デリバティブ取引関係	261
電子決済手段関係	265
暗号資産関係	265
損益の状況 (単体)	266
預金 (単体)	270
貸出 (単体)	272
証券 (単体)	277
諸比率 (単体)	279
資本の状況 (単体)	280
従業員・店舗の状況 (単体)	281
その他 (単体)	282
信託業務の状況 (単体)	283
自己信託の状況 (単体)	287

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項	289
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	358
連結安定調達比率に関する事項	360
単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項	362
単体流動性カバレッジ比率に関する事項	374
単体安定調達比率に関する事項	376

財務データ

SMBC信託銀行

財務ハイライト	380
財務諸表	381
貸借対照表	381
損益計算書	383
株主資本等変動計算書	384
キャッシュ・フロー計算書	386
注記事項	387
有価証券関係	396
金銭の信託関係	398
その他有価証券評価差額金	398
デリバティブ取引関係	399
電子決済手段関係	400
暗号資産関係	400
損益の状況 (単体)	401
預金 (単体)	405
貸出 (単体)	407
証券 (単体)	412
諸比率 (単体)	414
資本の状況 (単体)	416
その他 (単体)	416
信託業務の状況 (単体)	417

バーゼルⅢに関する事項

自己資本比率に関する事項	423
定性的な開示事項	425
定量的な開示事項	429

当該銀行を所属銀行とする 信託契約代理店に関する事項 (2026年6月30日現在)

- 当該信託契約代理店の商号、名称又は氏名
- 株式会社三井住友銀行
- SMBC日興証券株式会社

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

報酬等に関する事項 (連結)	444
----------------	-----

三井住友銀行

報酬等に関する事項 (連結・単体)	449
-------------------	-----

SMBC信託銀行

報酬等に関する事項	455
-----------	-----

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	4,111,127	6,142,155	9,353,590	10,174,894	10,790,853
経常利益	1,040,621	1,160,930	1,466,128	1,719,482	2,303,350
親会社株主に帰属する当期純利益	706,631	805,842	962,946	1,177,996	1,582,973
包括利益	561,887	1,031,712	2,629,723	712,549	2,129,077
純資産額	12,197,331	12,791,106	14,799,967	14,841,509	15,933,144
総資産額	257,704,625	270,428,564	295,236,701	306,282,015	328,511,145
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	16.56	15.98	15.29	15.18	15.69
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.46	14.94	14.33	14.23	14.49
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.45	14.02	12.91	12.44	12.41
従業員数(人)	101,023	105,955	120,373	122,978	122,970

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	75,590,583	73,696,930 ^{※5}
コールローン及び買入手形	5,197,978	7,882,022
買現先勘定	16,205,759	20,099,101
債券貸借取引支払保証金	5,799,821	6,247,642
買入金銭債権	5,618,985	6,079,754
特定取引資産	11,976,375	16,701,913 ^{※2,5}
金銭の信託	32,272	36,902
有価証券	40,760,968	39,974,120 ^{※1,2,3,5,12}
貸出金	111,136,239	117,629,215 ^{※3,4,5,6}
外国為替	2,712,573	2,030,821 ^{※3,4}
リース債権及びリース投資資産	231,199	231,429
その他資産	13,722,960	18,240,722 ^{※3,5}
有形固定資産	1,006,556	1,074,673 ^{※7,8,9}
建物	329,897	350,581
土地	409,805	420,805
リース資産	25,850	25,360
建設仮勘定	48,832	92,110
その他の有形固定資産	192,170	185,815
無形固定資産	1,017,322	1,151,037
ソフトウエア	731,749	862,113
のれん	230,070	242,387
リース資産	155	665
その他の無形固定資産	55,348	45,870
退職給付に係る資産	987,288	1,299,540
繰延税金資産	71,261	109,614
支払承諾見返	15,139,799	17,033,172 ^{※3}
貸倒引当金	△925,931	△1,007,469
資産の部合計	306,282,015	328,511,145

(単位：百万円)		
科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(負債の部)		
預金	171,498,651	185,674,241
譲渡性預金	17,175,391	15,667,132
コールマネー及び売渡手形	4,378,276	3,656,736
売現先勘定	25,797,136	23,764,473 ^{※5}
債券貸借取引受入担保金	2,183,655	1,136,833 ^{※5}
コマーシャル・ペーパー	2,686,483	3,380,389
特定取引負債	9,726,615	13,089,960
借入金	11,355,209	9,370,996 ^{※5,10}
外国為替	1,771,839	1,436,381
短期社債	728,200	773,500
社債	13,352,392	15,369,164 ^{※5,11}
信託勘定借	1,041,660	956,169
その他負債	13,700,199	20,103,338
賞与引当金	130,464	146,303
役員賞与引当金	5,433	5,973
退職給付に係る負債	33,890	34,317
役員退職慰労引当金	1,007	907
ポイント引当金	32,656	63,254
睡眠預金払戻損失引当金	5,573	35,806
利息返還損失引当金	242,127	226,742
特別法上の引当金	5,365	6,737
繰延税金負債	422,050	619,716
再評価に係る繰延税金負債	26,424	25,750 ^{※7}
支払承諾	15,139,799	17,033,172
負債の部合計	291,440,506	312,578,001
(純資産の部)		
資本金	2,345,960	2,346,888
資本剰余金	611,423	582,909
利益剰余金	8,290,170	8,871,065
自己株式	△38,512	△48,851
株主資本合計	11,209,042	11,752,012
その他有価証券評価差額金	1,930,834	2,185,092
繰延ヘッジ損益	△168,604	△300,715
土地再評価差額金	32,849	29,133 ^{※7}
為替換算調整勘定	1,411,827	1,706,949
退職給付に係る調整累計額	287,487	412,985
その他の包括利益累計額合計	3,494,393	4,033,445
新株予約権	767	594
非支配株主持分	137,306	147,092
純資産の部合計	14,841,509	15,933,144
負債及び純資産の部合計	306,282,015	328,511,145

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
経常収益	10,174,894	10,790,853
資金運用収益	6,928,577	7,224,758
貸出金利息	3,984,710	4,024,934
有価証券利息配当金	935,978	1,016,742
コールローン利息及び買入手形利息	182,718	126,527
買現先利息	268,048	463,968
債券貸借取引受入利息	120,363	128,104
預け金利息	650,205	786,707
リース受入利息	12,185	11,571
延払利息	22,320	23,452
その他の受入利息	752,046	642,749
信託報酬	9,733	11,722
役務取引等収益	1,874,934	2,110,110
特定取引収益	568,890	236,374
その他業務収益	172,329	492,473
その他経常収益	620,428	715,415
償却債権取立益	16,449	28,624
その他の経常収益	603,979	686,790 ^{※1}
経常費用	8,455,412	8,487,502
資金調達費用	4,590,358	4,505,121
預金利息	1,671,048	1,737,487
譲渡性預金利息	559,252	511,509
コールマネー利息及び売渡手形利息	48,050	39,839
売現先利息	837,244	854,917
債券貸借取引支払利息	38,368	24,632
コマーシャル・ペーパー利息	109,557	130,678
借入金利息	170,937	164,597
短期社債利息	3,298	5,213
社債利息	413,681	488,177
その他の支払利息	738,918	548,065
役務取引等費用	315,758	289,531
特定取引費用	185,324	36,930
その他業務費用	336,278	399,160
営業経費	2,401,955	2,651,514 ^{※2}
その他経常費用	625,736	605,243
貸倒引当金繰入額	167,639	192,226
その他の経常費用	458,097	413,017 ^{※3}
経常利益	1,719,482	2,303,350
特別利益	3,090	9,749
固定資産処分益	3,090	9,749
特別損失	22,630	61,374
固定資産処分損	14,843	8,025
減損損失	7,052	4,496 ^{※5}
金融商品取引責任準備金繰入額	733	1,372
その他の特別損失	—	47,480 ^{※4}
税金等調整前当期純利益	1,699,943	2,251,725
法人税、住民税及び事業税	577,307	663,449
法人税等調整額	△64,242	3,461
法人税等合計	513,065	666,910
当期純利益	1,186,877	1,584,815
非支配株主に帰属する当期純利益	8,881	1,841
親会社株主に帰属する当期純利益	1,177,996	1,582,973

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度	2025年度
	自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
当期純利益	1,186,877	1,584,815
その他の包括利益	△474,327	544,262 ※1
その他有価証券評価差額金	△420,445	259,448
繰延ヘッジ損益	△99,721	△132,981
土地再評価差額金	—	△776
為替換算調整勘定	△18,937	325,502
退職給付に係る調整額	△2,819	125,135
持分法適用会社に対する持分相当額	67,596	△32,065
包括利益	712,549	2,129,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,678	2,124,964
非支配株主に係る包括利益	8,871	4,112

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度				
	自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,038	610,143	7,843,470	△167,671	10,629,980
会計方針の変更による 累積的影響額			59,330		59,330
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,344,038	610,143	7,902,800	△167,671	10,689,311
当期変動額					
新株の発行	1,922	1,922			3,844
剰余金の配当			△412,240		△412,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,177,996		1,177,996
自己株式の取得				△251,629	△251,629
自己株式の処分		△430		612	181
自己株式の消却		△380,176		380,176	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△642			△642
連結子会社の減少に伴う増加			133		133
土地再評価差額金の取崩			2,087		2,087
利益剰余金から 資本剰余金への振替		380,607	△380,607		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,922	1,279	387,369	129,159	519,730
当期末残高	2,345,960	611,423	8,290,170	△38,512	11,209,042

(単位：百万円)

	2024年度								
	自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	2,406,883	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	4,030,129	931	138,925	14,799,967
会計方針の変更による 累積的影響額	△59,330					△59,330			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,347,553	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	3,970,798	931	138,925	14,799,967
当期変動額									
新株の発行									3,844
剰余金の配当									△412,240
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,177,996
自己株式の取得									△251,629
自己株式の処分									181
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△642
連結子会社の減少に伴う増加									133
土地再評価差額金の取崩									2,087
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△416,718	△103,531	△2,087	49,179	△3,247	△476,405	△164	△1,619	△478,188
当期変動額合計	△416,718	△103,531	△2,087	49,179	△3,247	△476,405	△164	△1,619	41,541
当期末残高	1,930,834	△168,604	32,849	1,411,827	287,487	3,494,393	767	137,306	14,841,509

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2025年度				
	自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,345,960	611,423	8,290,170	△38,512	11,209,042
当期変動額					
新株の発行	927	927			1,855
剰余金の配当			△540,292		△540,292
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,582,973		1,582,973
自己株式の取得				△250,624	△250,624
自己株式の処分		△499		759	260
自己株式の消却		△239,526		239,526	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△57			△57
持分法適用の関連会社の 減少に伴う減少			△224,699		△224,699
持分法適用の関連会社の 子会社に対する持分変動		△29,383			△29,383
土地再評価差額金の取崩			2,939		2,939
利益剰余金から 資本剰余金への振替		240,025	△240,025		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	927	△28,513	580,894	△10,339	542,969
当期末残高	2,346,888	582,909	8,871,065	△48,851	11,752,012

(単位：百万円)

	2025年度								
	自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,930,834	△168,604	32,849	1,411,827	287,487	3,494,393	767	137,306	14,841,509
当期変動額									
新株の発行									1,855
剰余金の配当									△540,292
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,582,973
自己株式の取得									△250,624
自己株式の処分									260
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△57
持分法適用の関連会社の 減少に伴う減少									△224,699
持分法適用の関連会社の 子会社に対する持分変動									△29,383
土地再評価差額金の取崩									2,939
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	254,257	△132,110	△3,715	295,122	125,497	539,051	△173	9,786	548,665
当期変動額合計	254,257	△132,110	△3,715	295,122	125,497	539,051	△173	9,786	1,091,635
当期末残高	2,185,092	△300,715	29,133	1,706,949	412,985	4,033,445	594	147,092	15,933,144

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,699,943	2,251,725
減価償却費	247,868	264,838
減損損失	7,052	4,496
のれん償却額	32,912	26,246
米州銀行子会社売却関連損失	—	46,112
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,367
持分法による投資損益(△は益)	5,504	△137,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	111,300	76,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,321	13,043
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,038	523
退職給付に係る資産負債の増減額	△76,526	△311,682
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△172	△100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,966	30,597
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△3,655	30,232
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	120,180	△15,384
資金運用収益	△6,928,577	△7,224,758
資金調達費用	4,590,358	4,505,121
有価証券関係損益(△)	△460,489	△378,553
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	88	△392
為替差損益(△は益)	825	△816,062
固定資産処分損益(△は益)	11,753	△1,724
特定取引資産の純増(△)減	△595,017	△7,716,989
特定取引負債の純増減(△)	△299,132	6,691,725
貸出金の純増(△)減	△4,223,203	△5,769,364
預金の純増減(△)	6,752,524	12,846,621
譲渡性預金の純増減(△)	2,506,958	△1,544,982
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,315,758	△2,045,097
有利息預け金の純増(△)減	2,299,127	△4,141,388
コールローン等の純増(△)減	△6,829,158	△6,548,973
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,005,991	△448,302
コールマネー等の純増減(△)	7,138,387	△2,938,650
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	216,445	690,162
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	441,046	△1,046,408
外国為替(資産)の純増(△)減	△646,936	701,146
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,100,136	△341,174
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△16,993	16,973
短期社債(負債)の純増減(△)	△134,800	45,300
普通社債発行及び償還による増減(△)	121,915	609,074
信託勘定借の純増減(△)	△204,537	△85,490
資金運用による収入	6,964,670	7,376,170
資金調達による支出	△4,588,453	△4,386,201
その他	478,347	△29,421
小計	5,342,048	△9,701,005
法人税等の支払額	△493,583	△582,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,848,464	△10,283,139

(単位：百万円)		
区分	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48,625,007	△44,401,975
有価証券の売却による収入	18,204,027	15,071,521
有価証券の償還による収入	26,275,651	32,985,276
金銭の信託の増加による支出	△8,611	△8,301
金銭の信託の減少による収入	1	4,064
有形固定資産の取得による支出	△110,930	△185,107
有形固定資産の売却による収入	7,005	11,619
無形固定資産の取得による支出	△256,035	△292,413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	69,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,272	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,512,943	3,254,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	33,000	29,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△33,000	△48,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	626,442	974,775
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△437,067	△208,000
配当金の支払額	△412,120	△540,071
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,410
非支配株主への配当金の支払額	△5,956	△5,060
自己株式の取得による支出	△251,629	△250,624
自己株式の処分による収入	181	260
子会社の自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△45
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,149	△46,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,027	319,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,656	△6,755,900
現金及び現金同等物の期首残高	66,380,330	66,187,674
現金及び現金同等物の期末残高	66,187,674	59,431,773 ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 184社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総研ホールディングス
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank SMBC Indonesia Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

CCCMKホールディングス株式会社他16社を株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、5社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

なお、当社の連結子会社であるSMBCベンチャーキャピタル・マネジメント株式会社は、株式会社SMBC Edgeに商号変更しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社8社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

たまご&カンパニー株式会社
株式会社ファストノット
アクアクララ株式会社
アクアクララレモンガスホールディングス株式会社
NJT銅管株式会社
EMデバイス株式会社
シンジーテック株式会社
株式会社スターワークス

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社 247社

主要な会社名

三井住友ファイナンス&リース株式会社
住友三井オートサービス株式会社

YES BANK LIMITED他34社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、CCCMKホールディングス株式会社は連結子会社になったことにより、東亜銀行有限公司は株式の一部売却及び役員構成に変更があったことにより、他25社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社8社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(5)他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

ユーディーアイ確認検査株式会社
ジオメンテナンス株式会社
株式会社ユキ商事

(関連会社としなかった理由)

投資事業を営む子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、重要な影響力を与える事を目的としていないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
9月末日	1社
10月末日	2社
11月末日	3社
12月末日	89社
3月末日	88社

(2)6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、9月末日、11月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 7年～69年 |
| その他 | 2年～20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は264,091百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」等の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(14)収益の計上方法

- ①収益の認識方法
- 顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジットカード売上データが到着した時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(15)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益は、受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によって計上しております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(18)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(20)グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

<重要な会計上の見積り>

1.貸倒引当金

- (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
- | | |
|-------|--------------|
| 貸倒引当金 | 1,007,469百万円 |
|-------|--------------|
- (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- 貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。
- ・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
 - ・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると要管理先以下の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し計上
 - ・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上
- これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。
- ・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
 - ・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り
 - ・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定
- これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。
- (注) 中東情勢悪化の影響、海外におけるインフレ等の影響及びウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響を踏まえた貸倒引当金の見積りについては「<追加情報>」をご参照ください。

2.固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	1,074,673百万円
無形固定資産	1,151,037百万円
減損損失	4,496百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
(資産のグルーピング)

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、土地、建物等については各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、無形固定資産や本店等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産を共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に特定できる固定資産については、各業務部門の共用資産とし、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。その他の共用資産については、全社単位で減損判定を実施しております。

(減損の兆候の識別、認識要否の判定及び測定)

減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれかを使用しております。減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3.金融商品の時価評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係)」に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
(金融商品関係)」に記載しております。

4.利息返還損失引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

利息返還損失引当金	226,742百万円
-----------	------------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

利息返還損失引当金は、利息制限法の定める上限を超える利率で貸し出していた顧客からの利息返還請求に備えて、将来の返還請求額の見込みをもとに計上しております。

将来の返還請求額の見込みは、顧客からの返還請求件数、返還金額等の過去の実績等を用い、一定の仮定のもと算出しております。今後の顧客からの返還請求の動向が、翌連結会計年度の利息返還損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産	1,299,540百万円
退職給付に係る負債	34,317百万円
営業経費等に含まれる退職給付費用	△66,546百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6.繰延税金資産

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	109,614百万円
繰延税金負債	619,716百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、通算グループ全体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

<未適用の会計基準等>

1.[「リースに関する会計基準」](企業会計基準第34号 2024年9月13日)、及び[「リースに関する会計基準の適用指針」](企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1)概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、すべてのリースを借手に対する金融の提供と捉え、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る金利費用を別個に認識することを目的に改正されたものです。

(2)適用予定日

当社は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2.[「金融商品会計に関する実務指針」](改正移管指針第9号 2025年3月11日)

(1)概要

当該実務指針は、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分について、組み入れられた非上場株式等を時価評価し、評価差額の持分相当額を純資産の部に計上することを選択可能にするものです。

(2)適用予定日

当社は、当該実務指針を2026年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該実務指針の適用による影響

当該実務指針の適用による影響は、軽微であります。

3.[「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い」](実務対応報告第47号 2025年11月11日)

(1)概要

当該実務対応報告は、非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理を定めるものです。

(2)適用予定日

当社は、当該実務対応報告を2026年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該実務対応報告の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

4.[「後発事象に関する会計基準」](企業会計基準第41号 2026年1月9日)、及び[「後発事象に関する会計基準の適用指針」](企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)

(1)概要

当該会計基準等は、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理および開示について定めたものです。

(2)適用予定日

当社は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

<追加情報>

1.中東情勢悪化の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

米国・イスラエルとイラン間の紛争に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖等により、グローバルな資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が生じる中、これらの影響を受けやすいと考えられる企業の信用状況が悪化する懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種等の観点から特定し、資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計29,500百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外におけるインフレ等の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

米国の関税措置やそれに伴うサプライチェーンへの影響を背景としたインフレ等による事業環境の不確実性の高まりに伴い、企業のコスト負担及び資金繰りの悪化等が生じる懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種、貸出形態等の観点から特定し、海外におけるインフレ等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計60,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該資金に対して追加的に合計64,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

4.SMBC MANUBANKの事業売却等に係る特別損失の計上について
当社が子会社の決算日(2025年12月末)の財務諸表により連結している子会社であるSMBC MANUBANK(以下、「MANUBANK」という。)は、2026年3月31日、同社のコマーシャルバンキング事業をBank of Hopeに売却する(以下、「本事業譲渡」という。)ことについて合意いたしました。

(1)事業分離の概要

- ①分離先企業の名称
Bank of Hope
- ②分離する事業の内容
MANUBANKにおけるコマーシャルバンキング事業

③事業分離を行う主な理由

当社は、資本効率の向上を通じた株主価値の最大化を重要な経営課題として掲げており、米州事業においては、グローバルCIBビジネスおよびグローバルマーケッツ事業を中核とした事業ポートフォリオの高度化を目指しています。この方針のもと、さらなる経営資源の選択と集中を進める観点から、米国のカリフォルニア州を中心にホールセール・リテール向け商業銀行ビジネスを行ってきたMANUBANKのコマーシャルバンキング事業の持続的な成長およびお客さまへのサービス提供を将来にわたり確保するためには、Bank of Hopeのもとでの事業運営が望ましいとの判断に至り、本事業譲渡を決定いたしました。

④事業分離日(※)

2026年度中の完了を予定

⑤事業分離の法的形式

金銭を対価とする事業譲渡

(※) 本事業譲渡の実行は、関係当局の承認その他取引実行のための前提条件が満たされることを条件としています。

(2)分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称

グローバル事業部門

なお、MANUBANKは、当社の連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、2025年1月1日から12月31日までの損益計算書及び12月31日時点の貸借対照表を当社の連結財務諸表に含めておりますが、コマーシャルバンキング事業における売却予定の貸出金に係る評価損等及びデジタルバンキング事業撤退に係る損失等をその他の特別損失として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,719,138百万円
出資金	19,785百万円
なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	610,987百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債、地方債及び株式	191,155百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券	3,083百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	14,623,977百万円
再貸付けに供している有価証券	104,266百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,279,097百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるもの)に限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	90,585百万円
危険債権額	778,253百万円
要管理債権額	480,468百万円
三月以上延滞債権額	70,612百万円
貸出条件緩和債権額	409,855百万円
小計額	1,349,307百万円
正常債権額	137,161,712百万円
合計額	138,511,020百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	857,856百万円
※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	20,123百万円
特定取引資産	2,914,393百万円
有価証券	8,725,601百万円
貸出金	9,118,237百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	10,433,964百万円
債券貸借取引受入担保金	694,498百万円
借入金	6,278,601百万円
社債	648,530百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	現金預け金	18,293百万円
	特定取引資産	75,493百万円
	有価証券	8,172,931百万円
	貸出金	1,279,103百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

	特定取引資産	1,102,236百万円
	有価証券	128,544百万円

なお、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	金融商品等差入担保金	2,456,251百万円
	保証金	77,341百万円
	先物取引差入証拠金	71,328百万円
	その他の証拠金等	76,688百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	融資未実行残高	99,501,918百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	63,180,940百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

879,580百万円

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額

49,262百万円

(当該連結会計年度の圧縮記帳額

一百万円)

※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金

157,000百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債

3,980,778百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

789,072百万円

(単位：百万円)

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 63物件	土地、建物等	2,074
	共用資産 3物件		175
近畿圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	897
国内その他	遊休資産 14物件	土地、建物等	190
—	—	ソフトウェア等	1,158

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行等の一部の子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。遊休資産については、物件ごとにグループピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。ソフトウェア等については、主として連結子会社単位でグループピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	885,720
組替調整額	△471,132
法人税等及び税効果調整前	414,587
法人税等及び税効果額	△155,139
その他有価証券評価差額金	259,448

繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△497,861
組替調整額	301,148
法人税等及び税効果調整前	△196,712
法人税等及び税効果額	63,731
繰延ヘッジ損益	△132,981

土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△776
土地再評価差額金	△776

為替換算調整勘定：	
当期発生額	325,502
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	325,502
法人税等及び税効果額	—
為替換算調整勘定	325,502

退職給付に係る調整額：	
当期発生額	253,309
組替調整額	△64,065
法人税等及び税効果調整前	189,243
法人税等及び税効果額	△64,108
退職給付に係る調整額	125,135

持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△25,264
組替調整額	△6,801
法人税等及び税効果調整前	△32,065
法人税等及び税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,065
その他の包括利益合計	544,262

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,884,445,458	513,282	57,460,600	3,827,498,140	(注)1, 2
合計	3,884,445,458	513,282	57,460,600	3,827,498,140	
自己株式					
普通株式	10,651,848	57,636,578	57,656,307	10,632,119	(注)3, 4, 5
合計	10,651,848	57,636,578	57,656,307	10,632,119	

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加513,282株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。
2.普通株式の発行済株式総数の減少57,460,600株は、自己株式の消却によるものであります。
3.普通株式の自己株式の増加57,636,578株は、単元未満株式の買取り及び株式報酬に係る特定譲渡制限付株式の無償取得による増加22,978株、従業員向け株式交付信託の当社株式の取得153,000株並びに自己株式の取得による増加57,460,600株であります。
4.普通株式の自己株式の減少57,656,307株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少170,507株、従業員向け株式交付信託の当社株式の交付及び売却による減少25,200株並びに自己株式の消却による減少57,460,600株であります。
5.当連結会計年度の普通株式の自己株式数10,632,119株には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式574,500株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	594
合計							594

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	240,202	62

(注)2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金27百万円を含んでおります。

※決議：2025年6月27日 定時株主総会
基準日：2025年3月31日
効力発生日：2025年6月30日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	300,089	78

(注)2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金45百万円を含んでおります。

※決議：2025年11月14日 取締役会
基準日：2025年9月30日
効力発生日：2025年12月2日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	301,577	79

(注)2026年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金45百万円を含んでおります。

※決議：2026年6月26日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2026年3月31日
効力発生日：2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	73,696,930百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△14,265,156百万円
現金及び現金同等物	59,431,773百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

- (1)借手側
- ①リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
- 主として、店舗及び事務システム機器等であります。
- (イ)無形固定資産
- ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

	(単位：百万円)
リース料債権部分	294,783
見積残存価額部分	8,188
受取利息相当額	△71,542
合計	231,429

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	(単位：百万円)
1年以内	58,849
1年超2年以内	67,094
2年超3年以内	27,987
3年超4年以内	44,244
4年超5年以内	8,509
5年超	88,098
合計	294,783

2.オペレーティング・リース取引

- (1)借手側
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | | |
|--------|----------|---------|
| | (単位：百万円) | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 |
| 40,312 | 223,394 | 263,707 |

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
211	482	694

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当社グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当社の主要な連結される子会社である株式会社三井住友銀行では、ALM目的の取引は市場資金部、及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、欧阿中東地域においてはALM目的・トレーディング目的共に欧州トレジャリー部、米州地域においてはALM目的・トレーディング目的共に米州トレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

- ①金融資産
- 当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・減失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。
- ②金融負債
- 当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。
- ③デリバティブ取引
- 当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (17)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

また、グループ全体のリスクを一元的に把握・管理し、適切なリスク管理を実施するために、グループCROを設置しており、戦略上重要なグループ会社のリスク管理担当役員をメンバーとするグループCRO会議等を通じて、グループ全体のリスク管理に関する情報共有と体制強化を図っております。

①信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当社では、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しております。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画及び管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しております。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しております。

当社の主要な連結される子会社である株式会社三井住友銀行におきましては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部及びリスク情報部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。

また、投融資企画部では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、当社では、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当社では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、内部格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

- ・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
- ・自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアペタイト指標である全体的リスク資本について各事業部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。
- ・集中リスクの抑制
- ・与信集中リスクは、顕在化した場合に当社の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。
- ・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
- ・企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。
- ・問題債権の発生 の抑制・圧縮
- ・問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当社では、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しております。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告及びALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う事業部門から独立した前記のリスク統括部及びリスク情報部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議及び監査委員会等に報告を行っております。更に、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、VaRの計測にはヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベースス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における株式会社三井住友銀行及びその他の主要な連結される子会社及び子法人等のVaRの合計値は、バンキング業務で893億円、トレーディング業務で79億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で13,375億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。また、当連結会計年度においては、当社グループのリスクプロファイルをより適切に反映させることを目的として、VaR計算方法の見直しを行っています。

・流動性リスクの管理

当社では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	78,579	423,424	502,003
特定取引資産	5,351,325	1,473,182	7,862	6,832,370
金銭の信託	—	36,902	—	36,902
有価証券				
その他有価証券 ^{(※)1}	19,324,943	13,362,610	2,194	32,689,748
うち株式	3,289,823	843	—	3,290,666
国債	5,476,427	—	—	5,476,427
地方債	655,641	27,393	—	683,034
社債	—	1,395,046	2,194	1,397,240
外国株式	1,346,298	184,100	—	1,530,399
外国債券	8,094,298	10,440,490	0	18,534,788
その他	462,454	1,314,736	—	1,777,190
資産計	24,676,268	14,951,275	433,480	40,061,025
特定取引負債				
売付商品債券	3,793,686	336,904	—	4,130,590
負債計	3,793,686	336,904	—	4,130,590
デリバティブ取引 ^[(※)2,(※)3]				
金利関連取引	10,604	(645,499)	6,509	(628,384)
通貨関連取引	(12,317)	(431,288)	35,172	(408,434)
株式関連取引	20,268	(1,515)	3,091	21,845
債券関連取引	(1,956)	(177)	—	(2,134)
商品関連取引	1,444	(1,606)	—	(162)
クレジット・デリバティブ取引	—	(6,540)	3,819	(2,721)
デリバティブ取引計	18,043	(1,086,628)	48,593	(1,019,991)

(※)1.その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,846,621)百万円となります。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	5,636,936	5,636,936	5,573,654	63,282
有価証券						
満期保有目的の債券	4,394,246	82,419	—	4,476,665	4,655,314	△178,649
貸出金					117,629,215	
貸倒引当金 ^(※)	—	—	118,242,352	118,242,352	△619,596	
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	—	230,908	230,908	117,009,618	1,232,733
資産計	4,394,246	82,419	124,110,197	128,586,862	127,469,616	1,117,246
預金	—	185,735,328	—	185,735,328	185,674,241	61,087
譲渡性預金	—	15,629,728	—	15,629,728	15,667,132	△37,403
借入金	—	9,273,276	79,164	9,352,441	9,370,996	△18,555
社債	—	12,705,278	2,333,940	15,039,218	15,369,164	△329,945
負債計	—	223,343,613	2,413,104	225,756,717	226,081,534	△324,816

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として連結決算日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

トレーディング目的で保有する金銭債権につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスクや流動性リスク等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル3に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては連結決算日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、連結決算日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の連結決算日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲		
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1%	—	100.0%
		倒産時の損失率	0.0%	—	50.8%
		期限前償還率	2.0%	—	6.5%
特定取引資産 有価証券 社債	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	21.8%	—	100.7%
		倒産確率	7.6%	—	100.0%
		倒産時の損失率	1.7%	—	78.1%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%		
		倒産時の損失率	40.0%		
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	39.8%	—	99.6%
		金利為替間相関係数	21.8%	—	58.3%
		金利間相関係数	31.4%	—	99.6%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	10.8%	—	49.7%
		為替ボラティリティ	11.3%	—	13.0%
		株式間相関係数	46.1%	—	89.1%
株式関連取引	オプション評価モデル	為替株式間相関係数	△3.8%		
		株式ボラティリティ	19.5%	—	78.6%
		為替CDSスプレッド間相関係数	17.5%	—	27.5%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 ^{(※)3}	レベル3の時価からの振替 ^{(※)4}	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 ^{(※)1}	その他の包括利益に計上 ^{(※)2}					
買入金銭債権	381,139	△8,223	60,964	△10,456	—	—	423,424	—
特定取引資産	43,952	976	—	△42,245	5,178	—	7,862	190
有価証券								
その他有価証券	6,276	534	△9	△2,459	616	△2,764	2,194	△76
うち社債	6,276	△76	△9	△1,848	616	△2,764	2,194	△76
外国債券	0	610	—	△610	—	—	0	—
デリバティブ取引								
金利関連取引	4,121	2,388	—	—	—	—	6,509	2,388
通貨関連取引	20,476	14,695	—	—	—	—	35,172	14,762
株式関連取引	4,086	964	—	△1,959	—	—	3,091	2,578
債券関連取引	—	△2,888	—	2,888	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	3,203	615	—	—	—	—	3,819	642
合計	463,257	9,063	60,955	△54,232	5,795	△2,764	482,074	20,485

(※)1.連結損益計算書に含まれております。
2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、株式や私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権 ^{(※)1}	3,959,132	1,070,242	696,325	288,269
有価証券	8,299,802	11,151,920	7,544,067	5,595,682
満期保有目的の債券	15,898	505,133	4,098,700	69,871
うち国債	10,000	346,100	4,098,700	—
地方債	5,898	146,033	—	—
社債	—	13,000	—	—
その他	—	—	—	69,871
その他有価証券のうち満期があるもの	8,283,904	10,646,787	3,445,367	5,525,810
うち国債	2,842,200	1,360,000	675,000	754,500
地方債	66,997	399,213	263,936	4,169
社債	192,658	637,191	328,541	336,629
その他	5,182,048	8,250,382	2,177,890	4,430,511
貸出金 ^{(※)1,(※)2}	30,944,930	52,307,125	16,925,221	6,565,093
リース債権及びリース投資資産	47,630	124,686	20,324	30,618
合計	43,251,496	64,653,974	25,185,939	12,479,664

(※)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権504百万円、貸出金539,314百万円であります。

2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金10,347,752百万円であります。

ディスカウントマージン

ディスカウントマージンは、割引現在価値法において、見積もった将来キャッシュ・フローを割り引く際に用いられる、キャッシュ・フローの不確実性を時価に反映させるための利回りです。一般的に、ディスカウントマージンの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)	
	当連結会計年度
市場価格のない株式等 ^{(※)1,(※)2}	315,001
組合出資金等 ^{(※)2}	575,131
合計	890,132

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2.非上場株式等及び組合出資金等について、36,203百万円減損処理を行っております。

(注5)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 ^(※)	181,003,154	3,519,690	749,260	402,135
譲渡性預金	15,256,931	410,200	—	—
借入金	4,540,956	3,966,280	452,292	411,466
社債	2,294,592	6,563,497	2,685,582	3,779,386
合計	203,095,635	14,459,669	3,887,135	4,592,989

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	852,205
勤務費用	22,430
利息費用	17,723
数理計算上の差異の発生額	△66,212
退職給付の支払額	△60,520
過去勤務費用の発生額	456
その他	3,977
退職給付債務の期末残高	770,060

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	1,805,602
期待運用収益	71,171
数理計算上の差異の発生額	187,731
事業主からの拠出額	13,373
退職給付の支払額	△45,312
その他	2,718
年金資産の期末残高	2,035,284

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	△748,488
年金資産	2,035,284
	1,286,795
非積立型制度の退職給付債務	△21,572
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,265,223
(単位：百万円)	
退職給付に係る資産	1,299,540
退職給付に係る負債	△34,317
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,265,223

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	22,430
利息費用	17,723
期待運用収益	△71,171
数理計算上の差異の費用処理額	△62,131
過去勤務費用の費用処理額	△1,933
その他(臨時に支払った割増退職金等)	10,927
確定給付制度に係る退職給付費用	△84,154

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
過去勤務費用	2,389
数理計算上の差異	△191,633
合計	△189,243

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	△7,019
未認識数理計算上の差異	△586,532
合計	△593,551

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	38.8%
債券	10.7%
生保一般勘定	1.1%
その他	49.4%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が34.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎		
①割引率	国内連結子会社	0.5%～2.8%
	在外連結子会社	2.0%～6.9%
②長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0%～5.2%
	在外連結子会社	6.0%～6.9%

3.確定拠出制度
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、17,607百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1.当社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2010年7月28日		2011年7月29日		2012年7月30日		2013年7月29日	
付与対象者の区分 及び人数(人)	当社の取締役	8	当社の取締役	9	当社の取締役	9	当社の取締役	9
	当社の監査役	3	当社の監査役	3	当社の監査役	3	当社の監査役	3
	当社の執行役員	2	当社の執行役員	2	当社の執行役員	2	当社の執行役員	3
	株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員	69	株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員	71	株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員	71	株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員	67
ストック・オプション の数(株) ^(注)	普通株式	307,800	普通株式	804,600	普通株式	841,500	普通株式	347,100
付与日	2010年8月13日		2011年8月16日		2012年8月15日		2013年8月14日	
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	2010年6月29日から2010年度に関する定時株主総会終結時まで		2011年6月29日から2011年度に関する定時株主総会終結時まで		2012年6月28日から2012年度に関する定時株主総会終結時まで		2013年6月27日から2013年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	2010年8月13日から2040年8月12日まで		2011年8月16日から2041年8月15日まで		2012年8月15日から2042年8月14日まで		2013年8月14日から2043年8月13日まで	

決議年月日	2014年7月30日		2015年7月31日		2016年7月26日	
付与対象者の区分 及び人数(人)	当社の取締役	10	当社の取締役	8	当社の取締役	8
	当社の監査役	3	当社の監査役	3	当社の監査役	3
	当社の執行役員	2	当社の執行役員	4	当社の執行役員	5
	株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員	67	株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員	68	株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員	73
ストック・オプション の数(株) ^(注)	普通株式	365,700	普通株式	397,200	普通株式	603,600
付与日	2014年8月15日		2015年8月18日		2016年8月15日	
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	2014年6月27日から2014年度に関する定時株主総会終結時まで		2015年6月26日から2015年度に関する定時株主総会終結時まで		2016年6月29日から2016年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	2014年8月15日から2044年8月14日まで		2015年8月18日から2045年8月17日まで		2016年8月15日から2046年8月14日まで	

(注)1.株式数に換算して記載しております。
2.2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数^(注)

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	4,200	4,200	2,100	1,200	22,500	33,000	69,900
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	4,200	4,200	2,100	1,200	4,200	32,400	39,300
未確定残	—	—	—	—	18,300	600	30,600
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	57,900	214,200	246,000	77,400	51,300	33,600	46,200
権利確定	4,200	4,200	2,100	1,200	4,200	32,400	39,300
権利行使	21,900	24,000	16,800	27,600	16,500	18,900	44,100
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	40,200	194,400	231,300	51,000	39,000	47,100	41,400

(注)1.株式数に換算して記載しております。
2.2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。

②単価情報

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,668	4,802	4,467	4,051	4,862	3,416	3,520
付与日における公正な評価単価(円)	738	624	681	1,386	1,220	1,635	937

(注)2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割の影響を考慮した株価を記載しております。

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

2.連結子会社であるSMBC Wevox株式会社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2024年3月13日	
付与対象者の区分 及び人数(人)	取締役	2
ストック・オプション の数(株) ^(注)	普通株式	40
付与日	2024年3月13日	
権利確定条件	①新株予約権の行使に際しては、SMBC Wevox株式会社の普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場していることを要し、新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、以下の各号の期間及び割合のとおり行使することができる。 (ア)上場日からその3年後の応当日(当日を含む)まで 新株予約権者が割当を受けて引き受けた新株予約権の50％ (イ)上場日の3年後の応当日の翌日(当日を含む)以降 新株予約権者が割当を受けて引き受けた新株予約権の全て ②新株予約権者は、新株予約権の付与时から行使時まで継続して、SMBC Wevox株式会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。 ③SMBC Wevox株式会社の普通株式が、日本国内の金融商品取引所に上場された後、上場廃止になった場合、新株予約権者は新株予約権を行使することができない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が認めた場合は、相続人は新株予約権を行使することができる。 ⑤新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年(暦年)においても、新株予約権の行使に係る権利行使価額の合計額が、年間1,200万円(租税特別措置法の改正により変更された場合は、変更後の額)を超える新株予約権の行使はできない。 ⑥その他の条件については、取締役会決議に基づき、SMBC Wevox株式会社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
対象勤務期間	定めがない	
権利行使期間	2027年3月14日から2034年3月13日まで	

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数^(注)

決議年月日	2024年3月13日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	40
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	40
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	2024年3月13日
権利行使価格(円)	100,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、SMBC Wevox株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、純資産法により算定した価格を用いております。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5)ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ①当連結会計年度末における本源的価値の合計額
- ②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額
- 一百万円
- 一百万円

3.連結子会社であるSMBCリーガルX株式会社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2025年11月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役2
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式2,060,000
付与日	2025年11月28日
権利確定条件	①本新株予約権の行使に際しては、SMBCリーガルX株式会社の普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場していることを要する。 ②新株予約権者は、本新株予約権の付与時から行使時まで継続して、SMBCリーガルX株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及びその関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。 ③SMBCリーガルX株式会社の普通株式が、日本国内の金融商品取引所に上場された後、上場廃止になった場合は、新株予約権者は本新株予約権を行使することができない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人が本新株予約権を行使することができない。但し、取締役会が認めた場合は、相続人は本新株予約権を行使することができる。 ⑤新株予約権者は、相続特措置法第29条の2及びこれに関連する政令・通達等に定める要件を満たす限りにおいて、当該新株予約権を行使することができるものとし、かつ、年間の行使価額が、同法等により定められる限度額を超える行使は行わない。 ⑥その他の条件については、取締役会決議に基づき、SMBCリーガルX株式会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	2027年11月29日から2040年11月28日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数^(注)

決議年月日	2025年11月28日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	2,060,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	2,060,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	2025年11月28日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、SMBCリーガルX株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、純資産法により算定した価格を用いております。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5)ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ①当連結会計年度末における本源的価値の合計額
- ②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額
- 一百万円
- 一百万円

4.連結子会社であるQUADRAC株式会社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2024年7月12日	2024年7月12日	2025年3月25日	2025年9月30日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役2 従業員7	取締役2 従業員37	取締役2 従業員51	従業員14
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式4,046	普通株式2,500	普通株式6,900	普通株式1,500
付与日	2024年7月12日	2024年7月12日	2025年3月25日	2025年10月1日
権利確定条件	①本新株予約権の保有者(以下、「本新株予約権者」という。)は、本新株予約権の割当後、QUADRAC株式会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失日以降本新株予約権を行使することができない。ただし、(ア)本新株予約権者が、QUADRAC株式会社から退任または退職した後直ちにQUADRAC株式会社の取締役、執行役員または従業員として再任または再雇用された場合(QUADRAC株式会社の取締役会において別途決議した場合を除く。)、また、(イ)任期満了による退任、定年退職、再雇用期間の満了による退職、その他QUADRAC株式会社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、上記「QUADRAC株式会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合」に該当しないものとする。 ②本新株予約権者が死亡した場合、QUADRAC株式会社取締役会が認める本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を承継することができる。当該相続人は、QUADRAC株式会社と本新株予約権者との間で締結する本新株予約権に係る新株予約権割当契約書の定めに従うことを条件に本新株予約権を行使することができる。 ③本新株予約権の行使によって、QUADRAC株式会社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ④各本新株予約権の一部行使はできない。 ⑤本新株予約権は、QUADRAC株式会社の株式が、株式公開された場合に限り行使することができる。 ⑥前号の規定にかかわらず、株式の発行または譲渡、組織再編その他の取引でQUADRAC株式会社が当事者または対象会社となる取引であり、かかる取引が実行された後において他社がQUADRAC株式会社の総株主の議決権の過半数(その関係会社または親族が保有する分を含む。)を取得することとなる取引がなされる場合であって、当該取引の直前時点で合計でQUADRAC株式会社普通株式の過半数を保有する株主から新株予約権者に対して本新株予約権を行使しての当該取引への参加の要請があった場合、新株予約権者は、他の新株予約権の行使の条件を充足していることを条件に、全ての本新株予約権を行使することができるものとする。			
対象勤務期間	定めがない			
権利行使期間	2026年7月13日から 2034年7月12日まで	2026年7月13日から 2034年7月12日まで	2027年3月26日から 2035年3月25日まで	2027年10月1日から 2035年9月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数^(注)

決議年月日	2024年7月12日	2024年7月12日	2025年3月25日	2025年9月30日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	4,046	2,500	6,900	—
付与	—	—	—	1,500
失効	—	150	300	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	4,046	2,350	6,600	1,500
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	2024年7月12日	2024年7月12日	2025年3月25日	2025年9月30日
権利行使価格(円)	19,715	19,715	19,715	19,715
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、QUADRAC株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法により算定した価格を用いております。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5)ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ①当連結会計年度末における本源的価値の合計額
- ②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額
- 一百万円
- 一百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	403,804
繰延ヘッジ損益	145,358
利息返還損失引当金	71,469
有価証券	59,597
税務上の繰越欠損金 ^(注)	38,716
その他	376,629
繰延税金資産小計	1,095,575
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ^(注)	△34,479
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△160,530
評価性引当額小計	△195,009
繰延税金資産合計	900,565
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△885,583
退職給付に係る調整累計額	△189,476
子会社の留保利益金	△87,087
その他	△248,520
繰延税金負債合計	△1,410,667
繰延税金資産(負債)の純額	△510,101

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	5,635	11,440	13,928	7,712	38,716
評価性引当額	△5,628	△10,243	△13,813	△4,793	△34,479
繰延税金資産	7	1,196	114	2,918	4,237

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当社の法定実効税率	30.62
(調整)	
持分法による投資損益	△1.87
事業税所得差額	△0.96
評価性引当額	1.20
その他	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.62

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	(単位：百万円)
区分	当連結会計年度
経常収益	10,790,853
うち役務取引等収益	2,110,110
預金・貸出業務	368,608
為替業務	165,492
証券関連業務	302,623
代理業務	8,293
保護預り・貸金庫業務	3,638
保証業務	95,949
クレジットカード関連業務	515,672
投資信託関連業務	223,805
その他	426,026

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	(単位：円)
1株当たり純資産額	4,135.71
1株当たり当期純利益	411.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	411.88

(注)1.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,582,973百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,582,973百万円
普通株式の期中平均株式数	3,842,443千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△17百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△17百万円)
普通株式増加数	766千株
(うち新株予約権)	(766千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	15,933,144百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	147,687百万円
(うち新株予約権)	(594百万円)
(うち非支配株主持分)	(147,092百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	15,785,457百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,816,866千株

3.当社は、従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、574千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、569千株であります。

(重要な後発事象)

1.株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、株式分割について決議するとともに、2026年6月26日開催予定の当社第24期定時株主総会に、株式分割を行うための定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

- (1)株式分割の目的
- 当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。
- (2)株式分割の方法
- 2026年9月30日を基準日として、同日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- (3)株式分割により増加する株式総数
- | | |
|------------------|-----------------|
| ①株式分割前の発行済株式総数 | 3,827,498,140株 |
| ②今回の分割により増加する株式数 | 3,827,498,140株 |
| ③株式分割後の発行済株式総数 | 7,654,996,280株 |
| ④株式分割後の発行可能株式総数 | 18,000,564,000株 |

(注)上記①②③の株式数は、分割基準日までに変動する可能性があります。

(4)株式分割の日程

- | | |
|---------|----------------|
| ①基準日公告日 | 2026年9月15日(予定) |
| ②基準日 | 2026年9月30日 |
| ③効力発生日 | 2026年10月1日 |

(5)株式分割を行うための定款の一部変更

上記の普通株式の分割の割合にあわせて当社の発行済株式総数及び普通株式の発行可能種類株式総数を増加させるため、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を下表のとおり変更しようとするものであります。

現行定款	変更案
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当会社の発行可能株式総数は、9,000,564,000株とする。	第6条 当会社の発行可能株式総数は、18,000,564,000株とする。
(発行可能種類株式総数)	(発行可能種類株式総数)
第7条 当会社の発行可能種類株式総数は、普通株式が9,000,000,000株、第五種優先株式が167,000株、第七種優先株式が167,000株、第八種優先株式が115,000株、第九種優先株式が115,000株とする。	第7条 当会社の発行可能種類株式総数は、普通株式が18,000,000,000株、第五種優先株式が167,000株、第七種優先株式が167,000株、第八種優先株式が115,000株、第九種優先株式が115,000株とする。

- (6)1株当たり情報に及ぼす影響
- 当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,067.86円
1株当たり当期純利益	205.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	205.94円

2.自己株式の取得及び消却

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1)自己株式の取得を行う理由
- 株主還元の実実、資本効率向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。
- (2)取得に係る事項の内容
- | | |
|-------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 40,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 1,800億円(上限) |
| ④取得期間 | 2026年5月14日から
2026年7月31日まで |
| ⑤取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |
- (3)消却に係る事項の内容
- | | |
|-----------|-----------------------|
| ①対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③消却予定日 | 2026年8月20日 |

3.従業員向け株式報酬制度における株式取得

当社は、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社、三井住友カード株式会社及び株式会社日本総合研究所の従業員を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」という)について、本制度の対象となる子会社にSMBCコンシューマーファイナンス株式会社を追加いたしました。また、2026年5月13日開催の取締役会において、本制度導入のために設定済みである信託(以下、「本信託」という)の受託者が行う当社株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (1)本信託の概要
- | | |
|--------|----------------------------------|
| ①名称 | 従業員向け株式交付信託 |
| ②委託者 | 当社 |
| ③受託者 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| ④受益者 | 従業員のうち受益者要件を満たす者 |
| ⑤信託管理人 | 当社及び当社役員から独立した第三者 |
| ⑥議決権行使 | 受託者は信託管理人からの指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使 |
- ⑦信託の種類
- ⑧信託契約日
- ⑨金銭を追加信託する日
- ⑩信託終了日
- 2024年5月23日
- 2026年5月21日
- 2029年5月末日(予定)
- (2)本信託の受託者による当社株式取得に関する事項
- | | |
|----------------------|------------------------------|
| ①取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ②株式の取得資金として当社が信託する金額 | 6,564,000,000円(上限) |
| ③取得する株式の総数 | 1,094,000株(上限) |
| ④株式の取得方法 | 取引所市場からの取得 |
| ⑤株式の取得時期 | 2026年5月21日から
2026年5月29日まで |

有価証券関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券等、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2026年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	116,477

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2026年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,994	8,002	7
	小計	7,994	8,002	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,420,557	4,246,611	△173,946
	地方債	151,898	147,634	△4,263
	社債	12,986	12,611	△375
	その他	61,877	61,805	△71
	小計	4,647,320	4,468,663	△178,657
合計		4,655,314	4,476,665	△178,649

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2026年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,280,878	782,203	2,498,675
	債券	729,842	722,983	6,858
	国債 地方債 社債	299,940	299,875	64
		5	4	0
		429,897	423,102	6,794
	その他	11,208,656	9,780,360	1,428,295
	小計	15,219,377	11,285,547	3,933,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,788	11,268	△1,480
	債券	6,826,860	7,104,961	△278,101
	国債 地方債 社債	5,176,487	5,296,996	△120,509
		683,029	734,402	△51,372
		967,342	1,073,562	△106,220
	その他	11,837,517	12,271,531	△434,014
	小計	18,674,165	19,387,761	△713,596
合計		33,893,543	30,673,309	3,220,233

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	566,828	389,093	△1,054
債券	1,564,944	3,598	△33,277
国債 地方債 社債	1,249,545	3,035	△32,799
	41,557	25	△421
	273,842	537	△57
その他	12,912,174	185,112	△117,843
合計	15,043,947	577,805	△152,175

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は3,629百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△84,832

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	109,550	107,656	△1,893
	地方債	151,882	147,902	△3,980
	社債	12,981	12,681	△300
	その他	—	—	—
	小計	274,414	268,240	△6,174
合計		274,414	268,240	△6,174

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,845,865	879,921	1,965,943
	債券	1,277,733	1,270,224	7,508
	国債 地方債 社債	518,438	518,333	104
		10	10	0
		759,284	751,881	7,403
	その他	11,237,738	9,665,072	1,572,666
	小計	15,361,336	11,815,218	3,546,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,272	30,289	△5,016
	債券	12,615,744	12,768,090	△152,345
	国債 地方債 社債	10,662,108	10,714,608	△52,500
		822,564	864,374	△41,809
		1,131,071	1,189,107	△58,035
	その他	11,047,661	11,630,394	△582,733
	小計	23,688,678	24,428,774	△740,095
合計		39,050,015	36,243,992	2,806,023

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	692,036	495,495	△6,593
債券	3,574,043	3,207	△43,602
国債 地方債 社債	3,145,713	2,804	△37,005
	184,260	20	△5,354
	244,070	381	△1,243
その他	14,063,284	121,559	△72,680
合計	18,329,365	620,261	△122,876

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は490百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2026年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
運用目的の金銭の信託	36,381	35,988	392

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2026年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	521	521	—

金銭の信託関係

(2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2025年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
運用目的の金銭の信託	31,752	31,841	△88

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2025年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	520	520	—

その他有価証券評価差額金

(2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている[その他有価証券評価差額金]の内訳は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)
		2026年3月末
評価差額		3,220,690
	その他有価証券	3,220,690
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		943,298
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		2,277,392
(△)非支配株主持分相当額		108,849
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		16,549
その他有価証券評価差額金		2,185,092

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている[その他有価証券評価差額金]の内訳は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)
		2025年3月末
評価差額		2,806,103
	その他有価証券	2,806,103
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		788,158
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		2,017,944
(△)非支配株主持分相当額		106,208
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		19,098
その他有価証券評価差額金		1,930,834

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,726,550	4,503,372	3,368	3,368
	買建	74,056,791	17,584,755	△3,500	△3,500
	金利オプション				
	売建	36,526,253	11,133,714	△17,456	△17,456
	買建	121,370,861	26,857,889	29,706	29,706
店頭	金利先渡契約				
	売建	21,972,069	4,324,548	△44,894	△44,894
	買建	26,914,847	6,125,444	51,677	51,677
	金利スワップ	1,356,843,348	987,514,806	△305,487	△305,487
	受取固定・支払変動	653,404,095	483,288,426	△17,547,368	△17,547,368
	受取変動・支払固定	663,820,163	474,544,088	17,224,264	17,224,264
	受取変動・支払変動	39,404,323	29,474,027	17,597	17,597
	金利スワップション				
	売建	48,888,536	24,527,660	△555,719	△555,719
	買建	49,120,148	25,269,734	660,568	660,568
	キャップ				
	売建	95,240,845	44,253,228	△310,712	△310,712
	買建	26,850,508	14,367,136	94,134	94,134
	フロアー				
	売建	16,364,600	9,047,207	△21,732	△21,732
	買建	21,348,667	10,950,286	43,003	43,003
	その他				
	売建	17,697,440	4,285,854	△60,411	△60,411
	買建	37,551,195	16,752,609	157,058	157,058
合計				△280,398	△280,398

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,593	—	0	0
	買建	45,305	—	△2,160	△2,160
店頭	通貨スワップ	148,438,847	117,557,723	1,477,460	623,932
	通貨スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,545,461	1,524,827	352	352
	為替予約	150,374,163	15,971,734	△260,491	△260,491
	通貨オプション				
	売建	9,870,514	2,410,486	△316,401	△316,401
	買建	8,929,944	1,872,852	191,441	191,441
合計				1,090,200	236,672

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,378,563	—	56,288	56,288
	買建	719,426	—	△32,036	△32,036
	株式指数オプション				
	売建	131,735	21,950	△10,002	△10,002
	買建	121,402	19,200	6,184	6,184
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	63,905	1,087	△3,346	△3,346
	買建	86,484	1,478	5,233	5,233
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	26,803	716	644	644
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	30,000	—	△2,090	△2,090
	金利受取・株価指数変化率支払	45,238	41,938	1,135	1,135
	その他				
	売建	21,952	3,948	△164	△164
	買建	—	—	—	—
合計				21,845	21,845

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,398,920	51,442	26,877	26,877
	買建	4,468,938	18,964	△28,861	△28,861
	債券先物オプション				
	売建	111,247	—	△42	△42
	買建	95,940	—	69	69
店頭	債券店頭オプション				
	売建	185,372	—	△894	△894
	買建	185,372	—	717	717
合計				△2,134	△2,134

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	当1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	60,762	9,675	△8,666	△8,666
	買建	65,510	12,139	10,111	10,111
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	72,395	43,677	△25,935	△25,935
	変動価格受取・固定価格支払	69,816	42,247	25,222	25,222
	商品オプション				
	売建	4,315	2,562	△878	△878
	買建	3,800	2,323	△15	△15
合計				△162	△162

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	当1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,818,996	1,586,706	20,474	20,474
	買建	2,824,482	2,612,944	△23,195	△23,195
合計				△2,721	△2,721

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	当1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,089	1,766	△76
	買建		2,398,500	1,599,000	△1,517
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		51,434,032	40,568,109	△1,279,689
	受取変動・支払固定		27,588,966	25,629,232	953,378
	受取変動・支払変動		111,986	108,896	2,391
	金利スワップション				
	売建		222,261	222,261	△39,169
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		334,726	—	△497
	受取変動・支払固定		533,434	432,215	16,483
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)2
	受取変動・支払固定		120,462	98,597	
合計					△347,986

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	当1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券、預金、外国為替等	11,938,890	9,481,859	△1,524,030
	為替予約		4,513,454	1,075	29,545
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他の有価証券			
			38,377	37,743	△4,149
合計					△1,498,634

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	当1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,054,787	5,668,067	3,601	3,601
	買建	64,258,953	8,171,815	△817	△817
	金利オプション				
	売建	28,259,600	9,383,425	△22,822	△22,822
	買建	98,859,073	18,793,820	18,306	18,306
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,573,211	2,885,194	8,792	8,792
	買建	20,854,430	4,378,015	△10,606	△10,606
	金利スワップ	1,106,745,248	892,943,943	△142,634	△142,634
	受取固定・支払変動	517,358,862	428,428,773	△13,295,680	△13,295,680
	受取変動・支払固定	525,509,264	418,670,151	13,135,859	13,135,859
	受取変動・支払変動	63,664,402	45,634,299	17,816	17,816
	金利スワップション				
	売建	43,332,176	20,495,871	△476,629	△476,629
	買建	43,261,768	23,203,209	513,056	513,056
	キャップ				
	売建	83,735,172	36,642,145	△351,055	△351,055
	買建	21,461,901	13,695,402	85,774	85,774
	フロアー				
	売建	14,423,781	10,625,453	△24,184	△24,184
	買建	15,951,494	11,931,012	39,046	39,046
	その他				
	売建	19,342,043	6,878,649	△99,290	△99,290
	買建	44,619,256	24,100,186	191,611	191,611
合計				△267,849	△267,849

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	当1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	615	—	0	0
	買建	12,361	—	△93	△93
店頭	通貨スワップ	123,868,425	96,131,685	1,492,251	365,159
	通貨スワップション				
	売建	11,113	11,113	△34	△34
	買建	1,954,197	1,915,220	8,617	8,617
	為替予約	123,060,968	14,319,512	△332,756	△332,756
	通貨オプション				
	売建	5,725,856	1,909,969	△223,837	△223,837
	買建	4,861,527	1,298,780	159,281	159,281
合計				1,103,428	△23,663

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	当1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,313,450	—	26,166	26,166
	買建	557,302	—	△8,936	△8,936
	株式指数オプション				
	売建	187,731	20,450	△8,462	△8,462
店頭	買建	144,495	19,800	5,406	5,406
	有価証券店頭オプション				
	売建	80,698	201	△3,160	△3,160
	買建	119,125	4,695	7,466	7,466
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	22,561	—	72	72
	買建	227,877	91	119,186	119,186
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	—	—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払	23,193	19,672	399	399
	その他				
	売建	20,032	3,875	310	310
	買建	—	—	—	—
合計				138,449	138,449

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	当1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,624,295	67,031	△7,441	△7,441
	買建	2,766,606	43,202	7,534	7,534
	債券先物オプション				
	売建	15,356	—	△20	△20
店頭	買建	11,962	—	51	51
	債券店頭オプション				
	売建	124,165	—	△208	△208
	買建	124,165	—	513	513
合計				428	428

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,257	—	429	429
	買建	43,214	—	△419	△419
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	45,313	30,414	609	609
	変動価格受取・固定価格支払	39,294	24,838	520	520
	商品オプション				
	売建	3,350	1,327	△6	△6
	買建	1,681	614	12	12
	合計			1,147	1,147

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,389,807	1,118,794	22,737	22,737
	買建	2,126,702	1,850,091	△28,620	△28,620
	合計			△5,883	△5,883

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,999,652	5,986,074	△7,810
	買建		4,784,960	2,990,600	△2,631
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		45,717,816	39,430,733	△761,940
	受取変動・支払固定		24,175,237	23,069,348	451,079
	受取変動・支払変動		517,660	92,660	5,004
金利スワップの特例処理	金利スワップション	貸出金、預金			
	売建		207,846	207,846	△34,925
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		129,315	—	△153
	受取変動・支払固定		786,671	656,700	17,764
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取変動・支払固定		95,623	86,902	(注)2
	合計				△333,612

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	2025年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、 外国為替等	13,883,447	8,995,914	△1,374,153
	為替予約		4,884,443	545	△19,926
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、 その他有価 証券	38,046	33,389	△789
合計					△1,394,869

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門 ：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバル事業部門 ：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門 ：金融マーケットに対応した業務
本社管理 ：上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。が、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2025年度					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	1,253,400	1,555,600	1,550,900	697,800	△213,007	4,844,693
営業経費	△407,900	△1,134,600	△1,063,400	△228,500	182,886	△2,651,514
その他	151,600	6,700	168,300	39,400	△228,290	137,710
連結業務純益	997,100	427,700	655,800	508,700	△258,410	2,330,890

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2024年度					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	931,300	1,377,300	1,344,900	636,600	△163,354	4,126,746
営業経費	△328,100	△1,110,300	△903,300	△196,000	135,745	△2,401,955
その他	126,000	6,800	150,400	33,900	△322,604	△5,504
連結業務純益	729,200	273,800	592,000	474,500	△350,214	1,719,286

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2025年度
連結業務純益	2,330,890
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	577,704
その他経常費用	△605,243
連結損益計算書の経常利益	2,303,350

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2024年度
連結業務純益	1,719,286
その他経常収益	620,428
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△620,232
連結損益計算書の経常利益	1,719,482

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

損益の状況(連結)

国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	2024年度				2025年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	2,307,653	5,034,957	△414,033	6,928,577	2,770,087	4,852,194	△397,523	7,224,758
資金調達費用	1,583,639	2,855,222	151,497	4,590,358	1,457,221	2,836,220	211,680	4,505,121
資金運用収支	724,014	2,179,735	△565,530	2,338,218	1,312,866	2,015,974	△609,203	2,719,636
信託報酬	9,733	—	—	9,733	11,722	—	—	11,722
役務取引等収益	1,397,233	512,576	△34,875	1,874,934	1,551,486	604,261	△45,637	2,110,110
役務取引等費用	240,487	87,935	△12,665	315,758	221,113	85,221	△16,803	289,531
役務取引等収支	1,156,746	424,640	△22,209	1,559,176	1,330,372	519,039	△28,833	1,820,578
特定取引収益	499,828	152,645	△83,583	568,890	178,294	168,384	△110,305	236,374
特定取引費用	266,957	1,950	△83,583	185,324	143,398	3,837	△110,305	36,930
特定取引収支	232,871	150,695	—	383,566	34,896	164,547	—	199,444
その他業務収益	44,101	130,720	△2,492	172,329	215,324	280,213	△3,064	492,473
その他業務費用	233,822	102,676	△219	336,278	272,832	126,384	△56	399,160
その他業務収支	△189,720	28,043	△2,272	△163,949	△57,507	153,828	△3,008	93,312

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	171,919,416	2,307,653	1.34%	171,030,320	2,770,087	1.62%
貸出金	63,581,536	1,060,936	1.67	67,433,663	1,268,546	1.88
有価証券	25,935,371	726,729	2.80	25,573,455	785,864	3.07
コールローン及び買入手形	1,112,329	2,177	0.20	1,260,574	1,951	0.15
買現先勘定	6,413,836	12,650	0.20	4,361,650	26,942	0.62
債券貸借取引支払保証金	5,305,687	119,295	2.25	5,285,298	126,318	2.39
預け金	63,088,711	243,594	0.39	60,803,498	425,324	0.70
リース債権及びリース投資資産	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	174,526,623	1,583,639	0.91	173,559,048	1,457,221	0.84
預金	134,134,538	319,079	0.24	135,831,972	454,990	0.33
譲渡性預金	3,930,138	7,490	0.19	4,443,122	25,497	0.57
コールマネー及び売渡手形	4,045,278	8,132	0.20	3,386,693	13,718	0.41
売現先勘定	11,728,898	473,157	4.03	14,477,258	406,982	2.81
債券貸借取引受入担保金	1,861,540	38,341	2.06	1,825,754	24,514	1.34
コマーシャル・ペーパー	53,472	82	0.15	44,480	250	0.56
借入金	14,012,029	71,739	0.51	9,339,536	49,209	0.53
短期社債	1,099,594	3,298	0.30	758,462	5,213	0.69
社債	799,572	26,812	3.35	1,246,007	26,401	2.12

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2024年度2,444,103百万円、2025年度1,983,847百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

海外	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	86,543,006	5,034,957	5.82%	97,138,732	4,852,194	5.00%
^{うち} 貸出金	45,973,362	2,925,645	6.36	47,960,112	2,757,792	5.75
^{うち} 有価証券	10,772,443	388,841	3.61	11,475,505	383,239	3.34
^{うち} コールローン及び買入手形	4,994,174	180,541	3.62	5,256,833	124,575	2.37
^{うち} 買現先勘定	8,628,452	381,611	4.42	15,144,949	565,128	3.73
^{うち} 債券貸借取引支払保証金	71,491	1,104	1.54	82,815	1,825	2.20
^{うち} 預け金	10,649,166	500,645	4.70	11,766,742	469,613	3.99
^{うち} リース債権及びリース投資資産	234,375	12,185	5.20	240,776	11,571	4.81
資金調達勘定	64,358,620	2,855,222	4.44	76,996,186	2,836,220	3.68
^{うち} 預金	36,487,334	1,444,573	3.96	42,831,100	1,390,168	3.25
^{うち} 譲渡性預金	11,398,364	551,761	4.84	12,241,001	486,308	3.97
^{うち} コールマネー及び売渡手形	1,048,023	39,917	3.81	948,154	26,121	2.75
^{うち} 売現先勘定	10,087,523	490,299	4.86	14,356,640	576,037	4.01
^{うち} 債券貸借取引受入担保金	6,881	64	0.93	16,635	157	0.95
^{うち} コマーシャル・ペーパー	2,351,295	109,474	4.66	3,362,470	130,428	3.88
^{うち} 借入金	1,458,675	81,822	5.61	1,778,111	99,301	5.58
^{うち} 短期社債	—	—	—	—	—	—
^{うち} 社債	274,493	21,596	7.87	318,395	22,680	7.12

(注)1.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2024年度3,828,747百万円、2025年度3,974,773百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

合計	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	253,558,419	6,928,577	2.73%	261,602,312	7,224,758	2.76%
^{うち} 貸出金	109,442,969	3,984,710	3.64	115,306,770	4,024,934	3.49
^{うち} 有価証券	37,059,999	935,978	2.53	37,448,552	1,016,742	2.72
^{うち} コールローン及び買入手形	6,106,504	182,718	2.99	6,517,407	126,527	1.94
^{うち} 買現先勘定	12,216,782	268,048	2.19	15,988,960	463,968	2.90
^{うち} 債券貸借取引支払保証金	5,370,432	120,363	2.24	5,354,536	128,104	2.39
^{うち} 預け金	71,432,703	650,205	0.91	69,227,502	786,707	1.14
^{うち} リース債権及びリース投資資産	234,375	12,185	5.20	240,776	11,571	4.81
資金調達勘定	245,026,736	4,590,358	1.87	256,758,966	4,505,121	1.75
^{うち} 預金	168,289,424	1,671,048	0.99	175,269,031	1,737,487	0.99
^{うち} 譲渡性預金	15,328,503	559,252	3.65	16,676,931	511,509	3.07
^{うち} コールマネー及び売渡手形	5,093,301	48,050	0.94	4,334,848	39,839	0.92
^{うち} 売現先勘定	18,990,916	837,244	4.41	25,316,260	854,917	3.38
^{うち} 債券貸借取引受入担保金	1,861,679	38,368	2.06	1,828,812	24,632	1.35
^{うち} コマーシャル・ペーパー	2,404,767	109,557	4.56	3,406,951	130,678	3.84
^{うち} 借入金	15,356,274	170,937	1.11	11,502,333	164,597	1.43
^{うち} 短期社債	1,099,594	3,298	0.30	758,462	5,213	0.69
^{うち} 社債	12,500,482	413,681	3.31	14,320,494	488,177	3.41

(注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2024年度6,267,009百万円、2025年度5,922,815百万円)を含めずに表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度				2025年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	1,397,233	512,576	△34,875	1,874,934	1,551,486	604,261	△45,637	2,110,110
^{うち} 預金・貸出業務	21,632	317,385	△9,172	329,845	21,482	360,773	△13,647	368,608
^{うち} 為替業務	115,882	43,158	△73	158,967	117,201	48,383	△91	165,492
^{うち} 証券関連業務	182,396	75,857	△8,570	249,683	207,967	108,050	△13,395	302,623
^{うち} 代理業務	8,608	—	—	8,608	8,293	—	—	8,293
^{うち} 保護預り・貸金庫業務	4,020	4	—	4,025	3,634	4	—	3,638
^{うち} 保証業務	76,950	16,692	△2,452	91,190	78,347	19,291	△1,689	95,949
^{うち} クレジットカード関連業務	481,456	2,082	—	483,539	513,030	2,642	△0	515,672
^{うち} 投資信託関連業務	183,841	8,749	△962	191,627	214,427	10,568	△1,190	223,805
役務取引等費用	240,487	87,935	△12,665	315,758	221,113	85,221	△16,803	289,531
^{うち} 為替業務	24,886	8,748	△1,980	31,654	27,141	10,313	△16	37,437

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度				2025年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	499,828	152,645	△83,583	568,890	178,294	168,384	△110,305	236,374
^{うち} 商品有価証券収益	—	52,645	△52,645	—	170,025	60,213	—	230,238
^{うち} 特定取引有価証券収益	—	6,481	△5,796	685	—	2,255	△578	1,676
^{うち} 特定金融派生商品収益	495,594	93,518	△23,664	565,449	3,809	105,916	△109,726	—
^{うち} その他の特定取引収益	4,233	—	△1,477	2,756	4,459	—	—	4,459
特定取引費用	266,957	1,950	△83,583	185,324	143,398	3,837	△110,305	36,930
^{うち} 商品有価証券費用	237,969	—	△52,645	185,324	—	—	—	—
^{うち} 特定取引有価証券費用	5,796	—	△5,796	—	578	—	△578	—
^{うち} 特定金融派生商品費用	23,191	472	△23,664	—	142,819	3,837	△109,726	36,930
^{うち} その他の特定取引費用	—	1,477	△1,477	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
国内	流動性預金	103,292,633	103,347,204
	定期性預金	21,846,701	25,423,136
	その他	10,222,279	11,288,547
	計	135,361,614	140,058,888
	譲渡性預金	4,264,295	2,985,452
合計		139,625,909	143,044,340
海外	流動性預金	23,299,582	28,602,787
	定期性預金	12,656,738	16,771,505
	その他	180,715	241,060
	計	36,137,036	45,615,352
	譲渡性預金	12,911,096	12,681,680
合計		49,048,133	58,297,033
総合計		188,674,042	201,341,373

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4.「定期性預金」とは、定期預金であります。

貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末		2026年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	10,501,900	16.11%	11,085,151	15.89%
	農業、林業、漁業及び鉱業	252,927	0.39	310,566	0.45
	建設業	965,649	1.48	1,094,715	1.57
	運輸、情報通信、公益事業	6,463,951	9.91	6,815,792	9.77
	卸売・小売業	5,245,927	8.04	6,165,957	8.84
	金融・保険業	4,119,863	6.32	5,546,738	7.95
	不動産業、物品賃貸業	14,921,487	22.88	16,290,482	23.36
	各種サービス業	4,999,496	7.67	5,263,256	7.55
	地方公共団体	506,882	0.78	936,539	1.34
	その他	17,227,348	26.42	16,239,965	23.28
合計		65,205,435	100.00	69,749,166	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	638,037	1.39	920,537	1.92
	金融機関	3,756,570	8.18	3,665,455	7.65
	商工業	37,323,426	81.26	39,244,927	81.97
	その他	4,212,769	9.17	4,049,127	8.46
	合計	45,930,803	100.00	47,880,048	100.00
総合計		111,136,239	—	117,629,215	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
一般貸倒引当金	727,715	666,501
個別貸倒引当金	176,280	329,379
特定海外債権引当勘定	21,935	11,588
合計	925,931	1,007,469
部分直接償却(直接減額)実施額	242,971	264,091

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	75,234	90,585
危険債権②	454,767	778,253
要管理債権③	351,693	480,468
三月以上延滞債権④	60,843	70,612
貸出条件緩和債権⑤	290,850	409,855
(小計)	(881,696)	(1,349,307)
正常債権⑥	130,080,805	137,161,712
合計	130,962,501	138,511,020
部分直接償却(直接減額)実施額	242,971	264,091

各債権の定義

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高 (単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
国内	国債	11,290,096	9,896,985
	地方債	974,457	834,933
	社債	1,843,765	1,350,873
	株式	3,148,026	3,605,828
	その他の証券	12,592,778	10,849,887
計		29,849,124	26,538,507
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	59,572	59,353
	株式	—	—
	その他の証券	10,169,246	12,703,025
計		10,228,818	12,762,379
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	675,505	664,473
	その他の証券	7,519	8,759
計		683,024	673,233
合計		40,760,968	39,974,120

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	2025年3月末				2026年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	9,225,552	3,113,900	△363,077	11,976,375	12,092,861	4,993,766	△384,714	16,701,913
商品有価証券	4,425,293	1,512,182	—	5,937,476	3,374,861	3,157,241	—	6,532,103
商品有価証券派生商品	150,482	603	—	151,086	32,089	136	—	32,226
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	21,692	633	—	22,326	59,360	1,643	—	61,004
特定金融派生商品	4,424,888	1,600,481	△363,077	5,662,292	8,326,281	1,834,745	△384,714	9,776,312
その他の特定取引資産	203,194	—	—	203,194	300,267	—	—	300,267
特定取引負債	7,550,484	2,539,208	△363,077	9,726,615	10,699,400	2,775,273	△384,714	13,089,960
売付商品債券	3,991,068	844,398	—	4,835,466	2,935,596	1,194,994	—	4,130,590
商品有価証券派生商品	12,740	67	—	12,808	19,321	245	—	19,567
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	22,071	620	—	22,691	62,010	1,807	—	63,818
特定金融派生商品	3,524,603	1,694,121	△363,077	4,855,647	7,682,472	1,578,226	△384,714	8,875,984
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2021年7月26日	322,041	1,374,362,102	603	2,341,878	603	1,563,355	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 資本組入額 3,749円 1,875円
2022年7月26日	329,092	1,374,691,194	658	2,342,537	658	1,564,013	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 資本組入額 4,004円 2,002円
2023年6月20日	△37,640,000	1,337,051,194	—	2,342,537	—	1,564,013	自己株式の消却による減少であります。
2023年7月25日	477,890	1,337,529,084	1,501	2,344,038	1,500	1,565,514	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 資本組入額 6,281円 3,141円
2024年4月15日	△20,132,000	1,317,397,084	—	2,344,038	—	1,565,514	自己株式の消却による減少であります。
2024年7月25日	341,902	1,317,738,986	1,922	2,345,960	1,922	1,567,436	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 資本組入額 11,245円 5,623円
2024年8月20日	△9,561,800	1,308,177,186	—	2,345,960	—	1,567,436	自己株式の消却による減少であります。
2024年10月1日	2,616,354,372	3,924,531,558	—	2,345,960	—	1,567,436	普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したことに伴う増加であります。
2025年2月20日	△40,086,100	3,884,445,458	—	2,345,960	—	1,567,436	自己株式の消却による減少であります。
2025年7月25日	513,282	3,884,958,740	927	2,346,888	927	1,568,364	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 資本組入額 3,614円 1,807円
2025年8月20日	△27,551,100	3,857,407,640	—	2,346,888	—	1,568,364	自己株式の消却による減少であります。
2026年2月20日	△29,909,500	3,827,498,140	—	2,346,888	—	1,568,364	自己株式の消却による減少であります。

■株式の総数等

発行済株式の内容(2026年3月31日現在)

普通株式	3,827,498,140株
計	3,827,498,140株

上場金融商品取引所名	東京証券取引所（プライム市場）
	名古屋証券取引所(プレミアム市場）　　ニューヨーク証券取引所 ^(注)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	割 合
政府及び地方公共団体	8人	14,326単元	0.03%
金融機関	334	10,893,652	28.50
金融商品取引業者	86	1,822,759	4.76
その他の法人	9,113	2,623,534	6.86
外国法人等(個人以外)	1,340	15,871,526	41.52
外国法人等(個人)	2,709	40,056	0.10
個人その他	536,305	6,956,714	18.20
計	549,895	38,222,567	100.00
単元未満株式の状況	—	5,241,440株	—

(注)1.自己株式10,057,619株は「個人その他」に100,576単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。
2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ88単元及び44株含まれておりま
す。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	616,623,100株	16.15%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	221,341,000	5.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	107,842,569	2.82
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	75,304,329	1.97
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	54,083,479	1.41
野村信託銀行株式会社(投信口)	41,714,200	1.09
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	41,681,527	1.09
JPモルガン証券株式会社	38,047,900	0.99
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	36,816,565	0.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	34,904,897	0.91
計	1,268,359,566	33.22

(注)1.ブラックロック・ジャパン株式会社から2024年2月2日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他12名が2024年1月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであり、保有株券等の数は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として実施した株式分割勘案前の株式数であります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者12名)
保有株券等の数	100,856,284株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	7.54%

2.三井住友信託銀行株式会社から2025年9月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2025年9月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (他共同保有者1名)
保有株券等の数	206,720,006株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.36%

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続きを実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 184社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(48ページ)に記載しております。
- ・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2026年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	10,968,839	11,450,434	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	2,957,383	2,929,797	
2	うち利益剰余金の額	8,290,170	8,871,065	
1c	うち自己株式の額(△)	38,512	48,851	
26	うち社外流出予定額(△)	240,202	301,577	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	767	594	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	3,494,393	4,033,445	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,715	1,662	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,465,716	15,486,136	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	832,236	912,636	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	283,591	284,926	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	548,645	627,709	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,531	2,385	
11	繰延ヘッジ損益の額	△227,601	△352,208	
12	適格引当金不足額	7,093	56,802	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	42,282	36,274	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	29,569	52,597	
15	退職給付に係る資産の額	685,033	890,240	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	21,355	17,716	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,047,640	886,390	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	441,490	439,344	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	441,490	439,344	
20	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,880,632	2,942,179	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	11,585,083	12,543,957	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2026年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,868,708	2,276,658	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	15,732	21,688	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,884,440	2,298,347	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	127,505	103,470	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	83,202	82,978	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	210,708	186,449	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	1,673,732	2,111,898	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	13,258,816	14,655,855	
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,034,733	1,526,343	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,256	3,908	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	115,275	96,651	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	115,275	96,651	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,153,264	1,626,903	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	196	91	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	222,938	416,745	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44,859	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	267,994	416,837	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	885,269	1,210,066	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	14,144,086	15,865,922	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	93,117,128	101,078,201	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2026年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.44%	12.41%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.23%	14.49%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	15.18%	15.69%	
64	最低連結資本バッファー比率	3.66%	3.69%	
65	^{うち} 資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	^{うち} カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.16%	0.19%	
67	^{うち} G-SIB／D-SIBバッファー比率	1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファー比率	7.18%	7.69%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,307,421	1,386,964	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	1,202,657	1,298,325	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るも のに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	162,756	156,899	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	115,275	96,651	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	161,821	219,304	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を 下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	410,649	410,353	

(単位：百万円)		
項目	2025年3月末	2026年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	7,449,370	8,086,256

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	信用リスク	68,294,951	66,991,573	5,463,596	5,359,325
2	うち、標準的手法適用分	11,275,124	8,555,323	902,009	684,425
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	37,016,525	38,565,153	2,961,322	3,085,212
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	867,274	770,143	69,381	61,611
5	うち、先進的内部格付手法適用分	15,133,481	15,016,937	1,210,678	1,201,354
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	11,765	21,604	941	1,728
	その他	3,990,780	4,062,411	319,262	324,992
6	カウンターパーティ信用リスク	3,719,002	2,803,175	297,520	224,254
7	うち、SA-CCR適用分	2,548,996	1,949,003	203,919	155,920
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	87,704	85,901	7,016	6,872
9	その他	1,082,302	768,270	86,584	61,461
10	CVAリスク	3,086,522	2,393,806	246,921	191,504
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	2,142,534	1,690,052	171,402	135,204
	うち、限定的なBA-CVA適用分	943,987	703,753	75,518	56,300
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式 等エクスポージャー	953,215	1,359,735	76,257	108,778
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算(ルック・スルー方式)	4,533,468	4,008,025	362,677	320,642
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算(蓋然性方式250%)	288,084	256,155	23,046	20,492
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算(蓋然性方式400%)	808,611	751,874	64,688	60,149
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算(フォールバック方式1250%)	660,984	228,137	52,878	18,251
15	未決済取引	5	8	0	0
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エク スポージャー	3,128,328	1,660,983	250,266	132,878
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	2,255,248	1,374,545	180,419	109,963
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	230,605	249,076	18,448	19,926
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	642,418	27,132	51,393	2,170
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	55	10,228	4	818
20	マーケット・リスク	4,583,341	3,083,723	366,667	246,697
21	うち、標準的方式適用分	4,434,005	2,978,917	354,720	238,313
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	149,335	104,806	11,946	8,384
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	7,384,012	6,166,393	590,720	493,311
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポ ージャー	3,637,674	3,413,535	291,013	273,082
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	101,078,201	93,117,128	8,086,256	7,449,370

■資産の信用の質に関する事項

1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

(1)引当・償却の方針及び方法

「引当・償却の方針及び方法」については、15～19ページ(リスク管理-3.信用リスク管理の方法-(1)信用リスク評価・信用リスク計量化、(4)自己査定、償却・引当、不良債権開示)をご参照ください。

(2)債権区分を「危険債権」以下の債権に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する「三月以上延滞債権」の延滞日数の程度、及びその理由

S M B Cグループの中核銀行である三井住友銀行では、債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する3か月以上延滞債権の延滞期間は概ね6か月未満となっており、業況の改善が見込まれる先等に対する債権を対象としています。6か月以上の延滞が発生している場合には、原則として破綻懸念先以下に区分されることとなります。

(3)貸出条件の緩和を実施した債権の定義

S M B Cグループの中核銀行である三井住友銀行では、貸出条件の緩和を実施した債権を、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金と定義しております。貸出条件の緩和を実施した債権を有する債務者は、業況や財務内容の見通し、貸出条件に応じて危険債権以下に区分されないことがあります。貸出条件の緩和を実施したことにより、債務者区分が劣化した場合に、引当金が増加することとなります。

(4)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

S M B Cグループの中核銀行である三井住友銀行では、倒産確率及び貸倒実績率を引当金算定のパラメーターに利用しております。倒産確率は、1年間の各債務者区分から破綻懸念先以下への対象与信先数ベースの劣化率（破綻懸念先への劣化率については、破綻懸念先から実質破綻先以下への3年累積の劣化推移率相当分を算入）の過去実績に基づき算定しております。自己資本比率の算定に使用するPDは、要管理先以下への劣化をデフォルトと定義し、デフォルト率の長期平均値を前提としたうえで、一部のポートフォリオについては、保守的な推計を実施している点に、引当金の算定に用いる倒産確率との主な差異があります。貸倒実績率は、債務者区分毎に期初の与信残高に対する、1年間に発生した直接償却、間接償却等の貸倒損失額を算定しております。自己資本比率の算定に利用するパラメーターの詳細については、139ページ「3.内部格付制度の概要（2）パラメータ推計及びその検証体制」をご参照ください。

2.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2025年3月末				2026年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	1,083,914	108,382,441	930,095	108,536,260	1,379,454	110,071,947	1,005,827	110,445,574
2	有価証券(うち負債性のもの)	328	30,426,702	—	30,427,031	15,573	29,568,834	13,516	29,570,891
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	157,350	86,058,345	44,656	86,171,040	266,693	86,240,606	72,344	86,434,955
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,241,594	224,867,490	974,751	225,134,332	1,661,721	225,881,388	1,091,688	226,451,421
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	18,187	15,561,524	70,754	15,508,957	16,361	16,981,443	78,826	16,918,979
6	コミットメント等	144,115	38,508,515	106,279	38,546,351	116,205	37,312,203	90,400	37,338,008
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	162,303	54,070,039	177,033	54,055,308	132,567	54,293,647	169,226	54,256,988
合計									
8	合計(4+7)	1,403,897	278,937,529	1,151,785	279,189,641	1,794,289	280,175,036	1,260,915	280,708,410

3.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2024年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,245,136
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	355,049
3		非デフォルト状態へ復帰した額	69,710
4		償却された額	178,035
5		その他の変動額	△110,846
6	2025年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		1,241,594

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却によって債権残高が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2025年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,241,594
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	698,164
3		非デフォルト状態へ復帰した額	72,532
4		償却された額	190,379
5		その他の変動額	△15,125
6	2026年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		1,661,721

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却によって債権残高が減少したことによるものです。

4.エクスポートの区分ごとの期末残高及び主な種類の内訳

(1)種類別、地域別及び業種別エクスポート額 (単位：百万円)

区分	2025年3月末				2026年3月末			
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポート	債券	その他	合計	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポート	債券	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	147,641,534	21,460,152	8,915,940	178,017,627	148,229,149	17,975,239	8,883,269	175,087,658
製造業	14,901,012	39,000	1,667,165	16,607,178	17,122,667	31,478	1,864,781	19,018,927
農業、林業、漁業及び鉱業	318,160	1,683	2,706	322,550	361,247	418	4,965	366,632
建設業	1,493,236	45,247	149,916	1,688,400	1,552,265	71,044	158,642	1,781,951
運輸、情報通信、公益事業	8,022,260	191,587	467,004	8,680,851	8,542,976	137,910	510,826	9,191,713
卸売・小売業	7,637,021	90,728	378,401	8,106,151	8,422,877	75,754	470,481	8,969,113
金融・保険業	63,233,059	1,896,971	207,768	65,337,800	58,828,180	1,351,654	247,643	60,427,478
不動産業、物品賃貸業	17,729,366	998,010	152,197	18,879,574	18,957,631	716,775	171,605	19,846,012
各種サービス業	5,543,398	151,327	79,804	5,774,530	5,964,481	122,628	69,050	6,156,160
地方公共団体	1,874,654	197,951	1,938	2,074,545	1,127,671	180,302	2,153	1,310,128
その他	26,889,363	17,847,644	5,809,035	50,546,043	27,349,150	15,287,271	5,383,119	48,019,540
海外及び特別国際金融取引勘定分	84,015,240	8,996,846	2,011,755	95,023,842	85,864,101	11,626,998	2,226,523	99,717,623
政府等	17,486,388	5,692,776	19,432	23,198,597	22,773,220	8,040,217	20,893	30,834,331
金融機関	10,281,971	2,188,611	583,590	13,054,173	8,426,822	2,519,219	577,608	11,523,650
商工業	45,780,004	799,946	—	46,579,951	44,039,270	899,415	—	44,938,685
その他	10,466,875	315,511	1,408,732	12,191,119	10,624,788	168,145	1,628,021	12,420,955
合計	231,656,774	30,456,998	10,927,695	273,041,469	234,093,251	29,602,237	11,109,793	274,805,282

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポート額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート」及び「証券化エクスポート」は含まれておりません。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

(2)種類別及び残存期間別エクスポート額 (単位：百万円)

区分	2025年3月末				2026年3月末			
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポート	債券	その他	合計	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポート	債券	その他	合計
1年以下	62,791,408	13,936,922	30,077	76,758,407	65,441,242	7,715,836	400,992	73,558,071
1年超3年以下	30,597,652	3,911,736	—	34,509,388	31,618,640	4,737,527	—	36,356,168
3年超5年以下	25,401,734	2,786,365	—	28,188,099	25,204,218	3,486,763	—	28,690,982
5年超7年以下	8,802,080	1,847,899	—	10,649,980	11,126,387	1,572,422	—	12,698,809
7年超	24,171,459	5,404,911	—	29,576,370	24,460,350	9,364,486	—	33,824,836
期間の定めのないもの	79,892,440	2,569,164	10,897,617	93,359,222	76,242,411	2,725,200	10,708,800	89,676,413
合計	231,656,774	30,456,998	10,927,695	273,041,469	234,093,251	29,602,237	11,109,793	274,805,282

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポート額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート」及び「証券化エクスポート」は含まれておりません。
3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

5.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項(危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポートの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1)地域別 (単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,875	2,774	1,030	8,210	3,060	800
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,778	2,855	410	10,275	4,642	252
アジア	3,009	1,712	312	3,848	2,079	272
北米	803	230	9	1,701	490	△4
その他	2,964	912	88	4,724	2,072	△14
合計	14,653	5,629	1,440	18,485	7,702	1,053

(2)業種別 (単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,875	2,774	1,030	8,210	3,060	800
製造業	2,116	1,109	11	2,226	1,201	△4
農業、林業、漁業及び鉱業	16	12	0	1	0	0
建設業	69	15	0	80	21	2
運輸、情報通信、公益事業	203	48	△12	166	30	0
卸売・小売業	565	183	15	815	297	22
金融・保険業	55	54	0	81	29	△12
不動産業、物品賃貸業	320	130	98	249	76	△55
各種サービス業	708	211	△19	594	154	3
その他	3,817	1,007	937	3,993	1,248	845
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,778	2,855	410	10,275	4,642	252
金融機関	186	186	0	308	123	△163
商工業	5,814	2,412	115	8,784	3,647	42
その他	777	257	294	1,182	871	374
合計	14,653	5,629	1,440	18,485	7,702	1,053

(注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

6.延滞期間別のエクスポートの期末残高 (単位：億円)

2024年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
2,192	772	483	1,143	4,592

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

(単位：億円)

2025年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
2,297	729	368	966	4,361

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

7.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポートの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポートに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額 (単位：億円)

2024年度			2025年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポートに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポートに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,842	3,842	0	4,890	4,890	0

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当社の資産区分単位ないし当社傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当社が定める重要性の基準を充足する場合は、原則として内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしグループ会社においては、重要性の基準を充足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当社は、2009年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当社と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通りであります。

(1)国内

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、SMBC信用保証株式会社、株式会社SMBC信託銀行

(2)海外

SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社、SMBC Bank EU AG、PT Bank SMBC Indonesia Tbk、PT BANK BTPN SYARIAH TBK、SMBC Leasing (UK) Limited

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当社グループ全体で先進的内部格付手法(※)を使用しております。

(※)株式等エクスポージャーに関する経過措置に基づき、PD/LGD方式及びマーケット・ベース方式にてリスクアセットを算出する場合に限る

3.内部格付制度の概要

(1)格付付与手続の概要

①事業法人等向けエクスポージャー

- ・「事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー」には、国内、海外の一般事業法人、営業性個人、政府、公共法人、金融機関等宛の与信が含まれております。なお、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローンは、原則として「リテール向けエクスポージャー」に含めておりますが、与信額1億円超の先に対するものは、自己資本比率告示に従い、「事業法人向けエクスポージャー」に含めております。
- ・債務者格付は、取引先の決算書等から格付モデルを利用して判定した財務格付を出発点とし、実態バランスシートや定性項目等を加味して付与しております(格付制度、手続の詳細は15～16ページをご参照ください)。国内の事業法人等と海外の事業法人等とでは、実績デフォルト率の水準や、格付ごとのポートフォリオの分布状況に差異があるため、次頁の表の通り、格付体系を別にして国内法人等にはJ1からJ10、海外法人等にはG1からG10の格付を付与し、適用するデフォルト確率(以下、「PD」という)もそれぞれで設定しております。
- ・上記のような財務格付を出発点とした原則的な格付付与手続のほかに、親会社の信用力に基づく格付や、外部格付機関が公表する格付を出発点として判定する格付を付与する場合があります。また、国、地方公共団体や、特殊な存立基盤・財務内容を有する等、通常の格付モデルに適さない法人等は、債務者の属性に応じた格付区分(例えば「地方公共団体等」)に分類しております。また、営業性個人向け与信や、事業性ローンには、それぞれ別の格付モデルを開発して専用の格付を付与しております。
- ・信用リスク・アセットの額の計算に適用するPDの推計値は、債務者格付ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。PDの推計並びに検証には社内データのほか、外部データ等を用いております。デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたもの(債務者に対する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること)を用いております。
- ・また、信用リスク・アセットの額の計算に適用するデフォルト時損失率(以下、「LGD」という)はデフォルト債権の過去実績をもとに推計誤差を加味し、デフォルト時エクスポージャー(以下、「EAD」という)は基礎的内部格付手法に基づく当局指定値を使用しております。

債務者格付 国内法人等	定義	債務者区分
J1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。	
J5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。	要注意先
J7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	
J7R	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先
J8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが ない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

債務者格付 海外法人等	定義	債務者区分
G1	債務履行の確実性は極めて高い、または高い水準にある。	正常先
G2	債務履行の確実性は十分にある。	
G3	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。	
G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
G6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。	要注意先
G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	
G7R	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先
G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
G9	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが ない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

- ・「特定貸付債権」は、自己資本比率告示に定められた「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「コモディティ・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」に分けられます。「プロジェクト・ファイナンス」には発電プラントや交通インフラ等、特定の事業に対する信用供与で、当該事業からの収益のみを返済原資とするもの、「オブジェクト・ファイナンス」には航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」には不動産ノンリコースローンに代表される不動産ファイナンスが含まれております。「コモディティ・ファイナンス」については、2026年3月末現在、該当はありません。
- ・これらの「特定貸付債権」には、プロダクツごとに、格付モデルや定性評価に基づいて、PD格付及びLGD格付を付与する案件と、予想損失率を軸とした格付を付与する案件があります。前者は事業法人と同様の格付体系となっている一方、後者は「債務者格付」と同様に10段階に区分しておりますが、PDを軸とする「債務者格付」とは定義が異なります。
- また「特定貸付債権」の信用リスク・アセットの額は、前者は事業法人等向けエクスポージャーと同様の要領で計算している一方、後者は自己資本比率告示に定められたPDの適用要件を満たさないため、予想損失率を軸とした案件格付等を自己資本比率告示に定められた5区分(以下、「スロットティング・クライテリア」という)に紐付けすることにより計算しております。

②リテール向けエクスポージャー

- ・「居住用不動産向けエクスポージャー」には住宅ローンが含まれております。なお、ここでの住宅ローンには、個人向けの住宅ローンに加え、店舗や賃貸アパートと併用になっている自宅用不動産に対するローンの一部が含まれておりますが、賃貸アパートに対するローンは含まれておりません。
- ・住宅ローンに対する格付付与手続は次の通りであります。
まず、デフォルト・リスクの観点から、ローン契約情報に基づき、専用の格付モデルに沿った自己査定の債務者区分判定により、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
デフォルト時の回収リスクの観点からは、担保不動産の評価額をもとに算出されるLTV(Loan To Value)を用いて、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。LGDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
また、住宅ローン契約時からの一定の経過年数ごとにポートフォリオを分割し、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。
- ・「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」にはカードローンやクレジットカード債権が含まれております。
- ・カードローン及びクレジットカード債権に対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。
カードローンについては、保証会社、極度額、決済口座の取引状況、返済履行状況に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。クレジットカード債権については、過去の返済状況、利用状況に基づき、クレジットカード債権ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。
信用リスク・アセットの額の計算に適用するPD及びLGDの推計値は、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。
- ・「その他リテール向けエクスポージャー」には、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローン、マイカーローン等の消費性ローンが含まれております。
- ・事業性ローン及び消費性ローンに対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。
(ア)事業性ローンについては、デフォルト・リスクの観点からは、専用の格付モデルに沿った自己査定の債務者区分判定に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。デフォルト時の回収リスクの観点からは、事業性ローンについてはLTVに基づき、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。
PD及びLGDの推計値は、これらのプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
(イ)消費性ローンへの格付付与については、担保付商品と無担保商品で異なる手続としております。まず、担保付商品については、「①居住用不動産向けエクスポージャー」に記載の住宅ローンと同様の手続を行っております。無担保商品については、取引状況をもとに、ローン件別ごとにリスク特性が同じプールへの割当てを行った上で、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味してPD及びLGDの推計値を決定しております。
また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

③株式等エクスポージャー

PD／LGD方式を適用する株式を取得する際には、事業法人等向けの通常の与信と同様のルールで発行者に「債務者格付」を付与し、債務者モニタリング(詳細は15～16ページをご参照ください)により格付等の見直しを行っております(個別に債務者モニタリングを行わない場合は、リスク・アセットの額を1.5倍にしております)。株式の発行者に対して与信取引がなく、財務情報等が入手困難な場合等には、投資適格以上であることを条件に外部格付を利用して行内格付を付与しております。
なお、財務情報が入手困難かつ、投資適格未満の場合は、マーケット・ベース方式の簡易手法を適用しております。

(2)パラメータ推計及びその検証体制

①PD

- 対象と信の債務者が1年間にデフォルトする確率と定義しております。
- 連続する5事業年度以上の実績デフォルト率（原則として期初の対象と信先数を分母に、当該事業年度の1年間に発生したデフォルト先数を分子として算出。以下、同様。）に基づき算出することにより、景気循環によらず長期的に期待される値として推計しております。特に、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）に該当する資産・格付等については、モンテカルロ・シミュレーションによる仮想的な格付推移や、パーゼル規制にて提案されるフロア値を踏まえた保守的なPD推計値を適用しております。
- なお、大部分のポートフォリオにおいて実績デフォルト率は、各当該期に適用したPD推計値を下回っておりますが、これは景気後退期も含めた長期平均値を推計していることに加え、推計誤差の可能性を勘案していることに起因しております。
- 検証については、パラメータ推計値と、当該適用年度における実績値とを事後的に比較検証する「バックテスト」、「バックテスト」を補完することを目的にパラメータ適用開始前に検証する「プレテスト」の2つの体系より構成されております。それぞれの概要については以下の通りです。
- (a)バックテスト
- 年1回以上の頻度で、パラメータ推計値と実績値とを比較し、乖離の度合いが統計的に想定される範囲内にあることを検証するものです。検証の結果、あらかじめ定める超過基準に抵触した場合には、推計方法、または格付制度の見直しを検討するものとしております。
- (b)プレテスト
- バックテストと同様の手法で適用予定の推計値と過去の実績値とを比較検証するものです。検証結果が不芳の場合には、推計値を保守的に補正することとしております。パラメータの適用開始前に、必要に応じた補正を実施することにより、パラメータの過少推計を未然に防ぐ目的があります。

②LGD

- デフォルト時の債権額に対するデフォルト後の損失額の割合と定義しております。
- 連続する7事業年度(リテールは5事業年度)以上のヒストリカルデータに基づいて計算した長期平均値として推計しております。ただし、デフォルト率と高い正の相関が観測される場合は、原則として景気後退期における損失率が長期平均値を上回る可能性を考慮し、主に以下のような方法でLGDを推計しております。
- ・推計に使用する経済的損失額を算出する際に、割引率に景気後退期影響を勘案する方法
 - ・損失率と経済・金融指標等の関係をモデル化し、景気後退期影響を勘案する方法
- なお、パーゼル規制にて要請される経済的損失に基づく推計を実施するため、回収費用を割引率に勘案しております。割引の期間は原則として、デフォルト時点から回収終結までに要した期間を使用しております。
- 検証については①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

③EAD

- デフォルト時におけるエクスポージャーの額として定義しております。
- エクスポージャーごとに自行推計または基礎的内部格付手法に基づく当局指定値を使用しております。
- 自行推計に関してはデフォルト時残高とデフォルト時から1年前の残高を比較して増加額を算出し、セグメントごとに平均値をとるなどの方法で増加額を推計しております。
- 検証については①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2025年3月末	2026年3月末
内部格付手法	92.92%	92.12%
事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分)	45.71%	45.63%
事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分)	37.17%	36.71%
リテール向け	6.50%	6.60%
株式等	0.49%	0.13%
購入債権(先進的内部格付手法適用分)	0.08%	0.21%
購入債権(基礎的内部格付手法適用分)	1.14%	1.14%
その他資産等	1.80%	1.67%
標準的手法	7.07%	7.87%
合計	100.00%	100.00%

5.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6) (単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	95,784,847	1,618,497	48.90	98,920,315	0.00	0.5	34.32	3.6	285,167	0.28	371	
2	0.15以上0.25未満	410,156	59,699	40.89	543,911	0.15	0.0	35.03	2.6	182,482	33.55	290	
3	0.25以上0.50未満	55,764	22,693	100.00	75,322	0.33	0.0	31.98	1.6	24,492	32.51	82	
4	0.50以上0.75未満	376	3,536	62.87	2,600	0.69	0.0	35.00	4.7	2,303	88.58	6	
5	0.75以上2.50未満	164,517	151,286	25.57	149,717	1.04	0.0	34.34	1.9	100,832	67.34	536	
6	2.50以上10.00未満	55,493	154,551	94.59	114,590	3.83	0.0	34.18	3.4	129,710	113.19	1,500	
7	10.00以上100.00未満	14,619	2,019	100.00	15,820	14.02	0.0	35.00	1.2	25,188	159.21	776	
8	100.00(デフォルト)	139,891	—	—	139,891	100.00	0.0	49.69	1.0	70,645	50.50	69,524	
9	小計	96,625,666	2,012,284	51.07	99,962,169	0.15	0.6	34.34	3.6	820,823	0.82	73,088	6,199
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	6,468,441	2,919,605	36.61	8,441,816	0.05	0.7	44.99	2.1	2,061,314	24.41	2,009	
2	0.15以上0.25未満	659,661	334,226	40.51	782,417	0.15	0.1	44.99	1.4	282,901	36.15	555	
3	0.25以上0.50未満	232,424	62,451	69.89	262,449	0.34	0.0	44.52	1.1	124,253	47.34	399	
4	0.50以上0.75未満	201	100	10.00	211	0.69	0.0	0.38	1.2	2	1.23	0	
5	0.75以上2.50未満	573,590	2,034,621	17.26	874,283	1.34	0.2	44.22	1.2	812,384	92.91	5,150	
6	2.50以上10.00未満	99,478	53,866	80.81	51,886	3.85	0.0	44.06	0.8	65,896	127.00	881	
7	10.00以上100.00未満	1,357	—	—	509	12.59	0.0	45.00	1.0	1,137	223.07	28	
8	100.00(デフォルト)	329	—	—	329	100.00	0.0	78.60	1.0	32	9.75	258	
9	小計	8,035,485	5,404,871	30.39	10,413,904	0.19	1.2	44.91	2.0	3,347,923	32.14	9,283	15,736
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,033,339	599,381	48.87	2,466,254	0.07	2.1	29.27	2.5	391,852	15.88	518	
2	0.15以上0.25未満	2,382,101	451,442	37.50	2,499,005	0.18	3.4	26.31	2.6	611,892	24.48	1,211	
3	0.25以上0.50未満	588,846	86,061	46.65	612,636	0.44	0.8	27.38	2.5	243,868	39.80	736	
4	0.50以上0.75未満	167,236	18,203	43.99	170,362	0.68	0.4	27.40	2.0	75,242	44.16	322	
5	0.75以上2.50未満	432,858	319,606	18.36	435,554	1.43	0.8	29.30	2.4	289,696	66.51	1,829	
6	2.50以上10.00未満	244,812	35,242	44.78	248,732	6.46	0.2	27.87	2.2	244,988	98.49	4,550	
7	10.00以上100.00未満	44,769	3,709	41.00	44,428	20.29	0.1	27.70	2.2	62,972	141.73	2,529	
8	100.00(デフォルト)	86,355	8,810	43.34	88,445	100.00	0.1	46.91	1.5	18,897	21.36	41,497	
9	小計	5,980,320	1,522,457	38.77	6,565,421	1.98	8.1	28.10	2.5	1,939,410	29.53	53,195	253,891

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	40,037,113	42,634,838	31.11	58,509,367	0.06	7.0	42.33	2.4	13,506,613	23.08	15,926	
2	0.15以上0.25未満	14,004,471	13,422,891	43.71	17,225,386	0.16	4.6	41.19	2.3	6,639,213	38.54	11,549	
3	0.25以上0.50未満	5,222,741	4,659,435	44.95	5,271,087	0.34	1.2	40.92	2.6	3,015,880	57.21	7,379	
4	0.50以上0.75未満	353,077	130,685	32.24	392,571	0.68	0.1	39.97	3.6	359,336	91.53	1,082	
5	0.75以上2.50未満	5,653,128	10,568,923	19.01	6,537,228	1.36	4.7	37.31	3.1	6,107,986	93.43	31,873	
6	2.50以上10.00未満	921,453	673,851	46.70	876,942	5.12	0.4	40.19	2.7	1,234,460	140.76	18,056	
7	10.00以上100.00未満	566,447	410,686	44.77	669,458	16.59	0.1	40.06	1.8	1,307,757	195.34	44,488	
8	100.00(デフォルト)	400,858	44,119	35.66	411,898	100.00	0.1	39.95	2.3	—	0.00	164,577	
9	小計	67,159,289	72,545,432	32.79	89,893,939	0.82	18.5	41.61	2.5	32,171,248	35.78	294,932	
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	563,847	24,796	28.94	584,658	0.07	1.3	22.11	3.0	69,983	11.96	100	
2	0.15以上0.25未満	1,727,407	66,762	54.68	1,700,305	0.18	7.9	25.78	3.6	421,464	24.78	812	
3	0.25以上0.50未満	599,125	25,045	62.58	579,085	0.42	3.4	28.25	3.6	228,022	39.37	683	
4	0.50以上0.75未満	354,744	822,987	11.33	409,489	0.68	2.7	28.03	4.0	202,646	49.48	780	
5	0.75以上2.50未満	1,187,861	193,755	25.43	1,012,268	1.61	15.1	24.26	3.7	525,163	51.87	3,920	
6	2.50以上10.00未満	146,390	14,124	44.43	128,800	7.89	0.9	23.82	2.2	96,365	74.81	2,323	
7	10.00以上100.00未満	91,883	2,062	13.28	46,254	24.69	2.0	42.17	1.9	86,693	187.42	4,827	
8	100.00(デフォルト)	164,405	9,478	13.98	124,638	100.00	2.5	45.23	1.6	14,323	11.49	56,381	
9	小計	4,835,666	1,159,012	18.10	4,585,500	3.73	36.1	26.13	3.5	1,644,663	35.86	69,831	
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	190,823	11,374	51.02	192,062	0.07	0.0	43.15	2.7	55,535	28.91	62	
2	0.15以上0.25未満	208,676	258,814	48.38	108,850	0.16	0.0	40.70	2.9	45,578	41.87	72	
3	0.25以上0.50未満	162,097	96,109	42.27	56,682	0.40	0.0	41.31	1.8	30,830	54.39	94	
4	0.50以上0.75未満	10,333	11,378	36.72	14,253	0.69	0.0	39.80	2.7	10,916	76.59	39	
5	0.75以上2.50未満	59,868	101,814	27.68	33,342	1.58	0.1	42.21	2.4	33,881	101.61	222	
6	2.50以上10.00未満	85,063	8,255	99.94	93,303	3.90	0.0	44.65	1.0	92,635	99.28	1,613	
7	10.00以上100.00未満	621	—	—	286	24.93	0.0	36.00	1.2	488	170.58	25	
8	100.00(デフォルト)	1,411	36	100.00	1,296	100.00	0.0	34.58	1.2	—	0.00	448	
9	小計	718,895	487,782	43.52	500,078	1.23	0.4	42.50	2.3	269,866	53.96	2,578	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,916,289	212,388	43.55	4,952,759	0.06	0.5	27.65	3.0	803,064	16.21	932	
2	0.15以上0.25未満	2,077,499	708,824	46.64	2,340,873	0.16	0.3	27.33	3.3	661,566	28.26	1,076	
3	0.25以上0.50未満	3,217,534	1,451,456	46.26	3,641,617	0.32	0.4	31.86	3.2	1,623,230	44.57	3,792	
4	0.50以上0.75未満	14,286	—	—	14,286	0.69	0.0	29.58	2.7	7,770	54.38	29	
5	0.75以上2.50未満	2,208,287	775,320	56.30	2,083,411	0.97	0.2	28.61	3.5	1,343,117	64.46	5,787	
6	2.50以上10.00未満	376,774	41,166	48.65	326,044	3.83	0.0	34.27	3.3	372,454	114.23	4,280	
7	10.00以上100.00未満	352,030	90,992	50.24	322,806	14.05	0.0	42.64	3.4	691,018	214.06	19,243	
8	100.00(デフォルト)	167,655	151,966	43.45	151,136	100.00	0.0	45.08	2.5	76,323	50.50	68,139	
9	小計	13,330,356	3,432,114	48.45	13,832,934	1.79	1.7	29.55	3.2	5,578,546	40.32	103,282	
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	646,979	—	—	646,979	0.07	0.0	90.00	5.0	964,993	149.15	—	
2	0.15以上0.25未満	235,390	—	—	235,390	0.16	0.1	90.00	5.0	376,726	160.04	—	
3	0.25以上0.50未満	5,109	—	—	5,109	0.44	0.0	90.00	5.0	10,301	201.62	—	
4	0.50以上0.75未満	2,761	—	—	2,761	0.69	0.0	90.00	5.0	7,093	256.87	—	
5	0.75以上2.50未満	44,195	—	—	44,195	1.21	0.1	90.00	5.0	138,793	314.04	—	
6	2.50以上10.00未満	7,153	—	—	7,153	8.63	0.0	90.00	5.0	36,122	504.94	—	
7	10.00以上100.00未満	455	—	—	455	24.77	0.0	90.00	5.0	3,656	802.39	—	
8	100.00(デフォルト)	184	—	—	184	100.00	0.0	90.00	5.0	2,079	1,124.99	—	
9	小計	942,230	—	—	942,230	0.25	0.5	90.00	5.0	1,539,768	163.41	—	

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	108,289	12,536	100.00	119,359	0.05	0.9	38.07	1.4	15,191	12.72	26	
2	0.15以上0.25未満	14,626	21,985	100.00	36,432	0.17	1.7	53.18	1.0	11,667	32.02	35	
3	0.25以上0.50未満	4,952	9,147	100.00	14,036	0.40	0.6	52.85	1.0	7,577	53.98	32	
4	0.50以上0.75未満	524	6,546	100.00	7,062	0.68	0.4	62.82	1.0	5,751	81.44	30	
5	0.75以上2.50未満	3,354	33,101	100.00	36,424	1.81	3.5	62.29	1.0	39,382	108.11	419	
6	2.50以上10.00未満	865	1,042	100.00	1,897	6.45	0.1	47.10	1.0	2,931	154.49	66	
7	10.00以上100.00未満	327	516	100.00	840	24.50	0.0	49.60	1.0	1,985	236.31	103	
8	100.00(デフォルト)	925	207	100.00	1,114	100.00	0.1	41.38	1.9	108	9.75	461	
9	小計	133,865	85,084	100.00	217,168	1.07	7.6	46.57	1.2	84,596	38.95	1,174	1,240
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	15,696	—	—	15,696	0.04	0.0	35.00	1.0	1,016	6.47	2	
2	0.15以上0.25未満	12,311	—	—	12,311	0.20	0.0	35.00	1.0	2,871	23.32	8	
3	0.25以上0.50未満	8,578	—	—	8,578	0.46	0.0	35.00	1.0	3,324	38.75	13	
4	0.50以上0.75未満	954	—	—	954	0.69	0.0	35.00	1.0	457	47.96	2	
5	0.75以上2.50未満	6,411	—	—	6,411	1.13	0.0	35.00	4.6	7,742	120.76	25	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	3,870	—	—	3,870	100.00	0.0	44.49	3.0	377	9.75	1,721	
9	小計	47,823	—	—	47,823	8.40	0.0	35.76	1.6	15,791	33.02	1,774	91
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,906,522	166,613	100.00	2,046,282	0.06	5.1	43.40	1.0	334,257	16.33	601	
2	0.15以上0.25未満	513,654	47,348	100.00	556,124	0.16	3.7	41.72	1.0	139,711	25.12	393	
3	0.25以上0.50未満	69,941	71,820	100.00	140,787	0.35	7.2	42.78	1.0	57,313	40.70	214	
4	0.50以上0.75未満	783	32,915	100.00	33,683	0.58	3.8	44.96	1.0	19,165	56.89	88	
5	0.75以上2.50未満	216,962	86,176	100.00	300,815	1.58	15.2	41.80	3.0	315,007	104.71	1,970	
6	2.50以上10.00未満	9,272	3,817	100.00	12,977	3.70	0.6	41.48	1.0	14,202	109.43	200	
7	10.00以上100.00未満	—	811	100.00	811	92.25	0.0	45.00	1.0	163	20.16	336	
8	100.00(デフォルト)	6,118	108	100.00	6,139	100.00	0.0	4.99	1.3	—	0.00	306	
9	小計	2,723,255	409,610	100.00	3,097,622	0.48	36.0	42.85	1.2	879,822	28.40	4,112	6,618
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,195,276	—	—	1,195,276	0.05	0.1	44.25	1.2	176,903	14.80	314	
2	0.15以上0.25未満	421,321	—	—	421,321	0.16	0.0	42.26	1.0	107,858	25.60	295	
3	0.25以上0.50未満	29,376	—	—	29,376	0.38	0.0	42.00	1.0	12,274	41.78	47	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.58	0.0	45.00	1.0	0	56.45	0	
5	0.75以上2.50未満	4,294	—	—	4,294	0.92	0.0	44.80	1.0	3,025	70.46	17	
6	2.50以上10.00未満	33,015	—	—	33,015	8.63	0.0	42.82	1.0	51,907	157.21	1,220	
7	10.00以上100.00未満	1,602	—	—	1,602	24.93	0.0	45.00	1.0	3,726	232.52	179	
8	100.00(デフォルト)	508	—	—	508	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	228	
9	小計	1,685,397	—	—	1,685,397	0.31	0.1	43.69	1.1	355,697	21.10	2,303	3,608
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	3,201	—	—	3,201	0.07	0.3	65.00	—	407	12.72	1	
2	0.15以上0.25未満	1,249	—	—	1,249	0.18	0.1	65.00	—	306	24.49	1	
3	0.25以上0.50未満	1,193	—	—	1,193	0.32	0.1	52.66	—	351	29.45	2	
4	0.50以上0.75未満	168	—	—	168	0.57	0.0	63.86	—	84	49.88	0	
5	0.75以上2.50未満	84	19	100.00	104	0.92	0.0	65.00	—	65	62.88	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,898	19	100.00	5,918	0.17	0.6	62.47	—	1,215	20.53	6	10

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	98,565	1,079,680	11.82	1,178,246	0.10	14,995.5	65.66	／	46,565	3.95	773	
2	0.15以上0.25未満	535,914	516,119	12.72	1,052,033	0.23	3,739.9	69.19	／	87,041	8.27	1,674	
3	0.25以上0.50未満	88,144	172,773	4.60	260,918	0.29	2,911.9	61.63	／	23,207	8.89	466	
4	0.50以上0.75未満	815,893	309,618	16.82	1,125,512	0.58	1,201.9	70.21	／	198,459	17.63	4,601	
5	0.75以上2.50未満	489,683	182,548	9.88	672,231	1.61	2,305.9	75.00	／	274,978	40.90	8,180	
6	2.50以上10.00未満	1,059,544	388,133	14.92	1,447,677	4.51	3,426.8	72.77	／	1,161,430	80.22	47,549	
7	10.00以上100.00未満	285,724	131,412	32.83	417,137	18.64	2,226.8	73.12	／	611,083	146.49	56,566	
8	100.00(デフォルト)	116,225	52,264	100.00	168,490	100.00	1,038.3	68.35	／	223,618	132.71	115,175	
9	小計	3,489,696	2,832,549	11.91	6,322,246	5.27	31,847.3	70.08	／	2,626,384	41.54	234,987	
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	22,358	0.05	2.9	40.90	／	6,165	27.57	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,667	0.15	0.1	53.99	／	648	38.87	1	
3	0.25以上0.50未満	8,011,477	3,369	100.00	8,014,847	0.30	431.4	22.33	／	969,897	12.10	5,384	
4	0.50以上0.75未満	1,126,245	1,256	100.00	1,127,522	0.60	70.6	23.52	／	235,994	20.93	1,606	
5	0.75以上2.50未満	291,514	477	100.00	269,787	1.04	26.8	35.77	／	125,729	46.60	1,024	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	17,135	397	100.00	15,690	20.27	1.6	24.37	／	19,978	127.32	760	
8	100.00(デフォルト)	48,634	54	100.00	48,688	100.00	4.2	21.23	／	8,843	18.16	10,339	
9	小計	9,495,006	5,555	100.00	9,500,562	0.90	537.9	22.90	／	1,367,257	14.39	19,122	
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	7	71	100.00	79	0.10	0.9	65.66	／	12	16.28	0	
2	0.15以上0.25未満	156,234	71	100.00	156,305	0.18	4.1	33.88	／	19,900	12.73	96	
3	0.25以上0.50未満	257,727	400,438	100.00	658,165	0.44	276.8	48.26	／	216,400	32.87	1,451	
4	0.50以上0.75未満	120,038	3,056	100.00	123,094	0.65	31.9	50.96	／	52,249	42.44	411	
5	0.75以上2.50未満	604,605	329,050	90.59	933,656	1.25	1,142.6	51.01	／	516,834	55.35	5,916	
6	2.50以上10.00未満	12,136	199	100.00	12,336	5.10	0.9	41.66	／	7,708	62.48	284	
7	10.00以上100.00未満	13,432	7,723	100.00	21,155	22.86	25.4	54.73	／	25,748	121.70	2,653	
8	100.00(デフォルト)	38,398	692	100.00	39,091	100.00	105.6	58.30	／	100,220	256.37	22,793	
9	小計	1,202,582	741,303	95.59	1,943,885	3.10	1,588.6	48.83	／	939,075	48.30	33,606	
合計(全てのポートフォリオ)		216,411,437	90,638,080	36.52	249,516,805	0.79	34,086.0	37.81	—	53,582,090	21.47	903,280	957,226

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	94,807,339	1,762,524	75.23	98,095,035	0.00	0.5	33.84	3.6	253,454	0.25	385	
2	0.15以上0.25未満	608,333	113,229	40.19	817,774	0.15	0.0	35.15	2.7	280,282	34.27	443	
3	0.25以上0.50未満	276,169	20,796	40.99	263,723	0.33	0.0	34.60	2.5	115,710	43.87	305	
4	0.50以上0.75未満	324	2,763	62.76	2,059	0.67	0.0	33.64	4.5	1,703	82.70	4	
5	0.75以上2.50未満	124,485	211,701	72.47	130,094	0.94	0.0	34.82	2.2	93,469	71.84	427	
6	2.50以上10.00未満	27,289	—	—	26,357	3.98	0.0	35.00	1.0	28,240	107.14	367	
7	10.00以上100.00未満	24,072	—	—	24,072	13.37	0.0	35.00	1.1	36,946	153.48	1,126	
8	100.00(デフォルト)	195,891	—	—	195,891	100.00	0.0	50.95	1.0	103,097	52.63	99,825	
9	小計	96,063,906	2,111,014	72.72	99,555,009	0.20	0.6	33.89	3.6	912,905	0.91	102,887	5,183
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	5,990,463	2,510,210	40.82	7,858,850	0.05	0.7	44.73	1.9	1,756,102	22.34	1,862	
2	0.15以上0.25未満	762,256	215,188	41.84	835,554	0.15	0.1	44.99	1.2	288,933	34.57	587	
3	0.25以上0.50未満	127,301	33,184	52.42	144,697	0.42	0.0	44.06	0.9	78,242	54.07	272	
4	0.50以上0.75未満	—	500	10.00	50	0.67	0.0	0.00	5.0	—	0.00	—	
5	0.75以上2.50未満	278,415	372,128	37.49	351,308	1.43	0.2	43.08	1.5	352,522	100.34	2,201	
6	2.50以上10.00未満	10,803	16,605	40.90	17,596	4.02	0.0	45.00	0.8	21,393	121.57	318	
7	10.00以上100.00未満	398	—	—	398	13.04	0.0	45.00	1.0	898	225.70	23	
8	100.00(デフォルト)	329	—	—	329	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	148	
9	小計	7,169,968	3,147,815	40.61	9,208,784	0.13	1.2	44.68	1.8	2,498,092	27.12	5,414	8,950
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,105,588	598,927	52.09	2,527,871	0.07	2.1	29.15	2.6	419,416	16.59	561	
2	0.15以上0.25未満	2,289,112	452,512	37.50	2,377,758	0.17	3.3	25.83	2.7	570,760	24.00	1,098	
3	0.25以上0.50未満	548,597	79,917	39.91	562,551	0.42	0.7	27.45	2.3	215,301	38.27	660	
4	0.50以上0.75未満	172,063	15,316	40.91	169,024	0.66	0.3	28.38	2.2	80,520	47.63	321	
5	0.75以上2.50未満	396,109	457,736	20.23	439,643	1.44	0.8	31.62	2.3	301,378	68.55	1,986	
6	2.50以上10.00未満	187,147	20,538	46.98	166,998	6.72	0.1	29.41	2.0	175,075	104.83	3,403	
7	10.00以上100.00未満	49,190	9,709	39.73	51,967	21.61	0.0	27.95	1.9	74,783	143.90	3,191	
8	100.00(デフォルト)	97,249	9,069	37.52	98,594	100.00	0.1	43.86	1.4	22,507	22.82	43,252	
9	小計	5,845,060	1,643,728	38.29	6,394,410	2.14	7.9	28.14	2.5	1,859,743	29.08	54,475	357,926

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	43,104,388	44,325,660	30.72	58,751,901	0.06	6.2	42.08	2.5	13,760,669	23.42	15,788	
2	0.15以上0.25未満	13,218,954	13,389,817	42.70	17,192,536	0.15	4.2	41.47	2.3	6,565,652	38.18	11,325	
3	0.25以上0.50未満	4,284,947	3,226,396	47.43	5,156,054	0.35	1.0	40.70	2.6	2,960,531	57.41	7,391	
4	0.50以上0.75未満	342,407	112,770	36.07	372,214	0.67	0.3	39.20	4.0	332,813	89.41	978	
5	0.75以上2.50未満	5,377,064	14,022,450	18.02	7,250,134	1.42	4.8	39.86	3.0	7,413,407	102.25	40,875	
6	2.50以上10.00未満	707,741	513,240	39.81	719,297	4.58	0.3	39.91	3.2	1,007,199	140.02	13,077	
7	10.00以上100.00未満	284,862	221,054	43.55	311,135	16.18	0.1	39.98	2.2	616,052	198.00	20,128	
8	100.00(デフォルト)	620,989	61,277	37.39	617,878	100.00	0.1	39.57	1.8	—	0.00	244,551	
9	小計	67,941,356	75,872,667	31.31	90,371,152	0.98	17.3	41.66	2.5	32,656,326	36.13	354,118	
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	638,353	41,260	36.90	659,396	0.07	1.3	22.14	2.9	76,937	11.66	111	
2	0.15以上0.25未満	1,698,268	857,273	11.41	1,733,064	0.18	7.6	25.65	3.6	431,653	24.90	823	
3	0.25以上0.50未満	580,311	34,259	59.47	566,685	0.41	3.3	28.58	3.6	217,465	38.37	652	
4	0.50以上0.75未満	402,389	9,794	74.08	374,480	0.66	3.1	27.59	4.0	184,559	49.28	687	
5	0.75以上2.50未満	1,083,860	187,894	22.73	962,824	1.55	12.1	23.19	3.6	466,144	48.41	3,445	
6	2.50以上10.00未満	154,070	32,259	41.25	128,335	8.41	0.8	24.48	2.1	106,507	82.99	2,614	
7	10.00以上100.00未満	75,579	324	33.28	35,006	24.99	1.8	42.80	1.8	66,064	188.72	3,744	
8	100.00(デフォルト)	140,406	10,156	11.42	105,547	100.00	2.2	44.48	1.7	11,039	10.45	46,947	
9	小計	4,773,241	1,173,222	16.88	4,565,341	3.25	32.5	25.68	3.4	1,560,371	34.17	59,027	
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	199,986	4,256	44.31	206,950	0.07	0.0	40.05	2.5	53,246	25.72	60	
2	0.15以上0.25未満	156,107	108,159	51.14	193,255	0.16	0.0	42.39	3.7	108,405	56.09	133	
3	0.25以上0.50未満	18,876	27,231	58.92	23,915	0.42	0.0	42.84	2.2	14,907	62.33	43	
4	0.50以上0.75未満	18,189	11,330	34.51	13,652	0.67	0.0	42.17	3.4	12,817	93.88	38	
5	0.75以上2.50未満	38,568	60,686	14.96	40,344	1.59	0.1	43.25	1.9	39,066	96.83	278	
6	2.50以上10.00未満	42,980	3,000	100.00	45,914	4.42	0.0	43.32	2.2	50,382	109.73	846	
7	10.00以上100.00未満	558	—	—	223	24.99	0.0	36.25	1.3	384	171.63	20	
8	100.00(デフォルト)	504	26	100.00	384	100.00	0.0	32.61	1.2	—	0.00	125	
9	小計	475,770	214,690	41.58	524,641	0.71	0.3	41.62	2.9	279,209	53.21	1,547	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	6,065,695	331,526	46.37	6,192,377	0.06	0.6	28.28	2.9	993,280	16.04	1,197	
2	0.15以上0.25未満	2,289,355	1,086,644	45.50	2,769,542	0.16	0.3	27.23	3.0	723,728	26.13	1,217	
3	0.25以上0.50未満	2,909,476	1,164,317	47.55	3,179,103	0.34	0.4	30.37	3.1	1,336,883	42.05	3,249	
4	0.50以上0.75未満	16,818	—	—	16,818	0.67	0.0	25.00	1.4	6,240	37.10	28	
5	0.75以上2.50未満	1,989,153	1,011,110	49.64	1,973,161	1.03	0.2	28.51	3.4	1,260,560	63.88	5,850	
6	2.50以上10.00未満	367,187	13,380	45.21	338,951	3.98	0.0	30.62	3.3	350,383	103.37	4,131	
7	10.00以上100.00未満	354,578	96,346	46.99	313,958	13.40	0.0	38.54	3.2	595,528	189.68	16,065	
8	100.00(デフォルト)	274,097	83,867	42.55	236,216	100.00	0.0	50.44	2.6	124,321	52.63	119,159	
9	小計	14,266,361	3,787,193	47.28	15,020,129	2.21	1.7	29.17	3.0	5,390,927	35.89	150,899	
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	53,511	—	—	53,511	0.05	0.0	90.00	5.0	136,422	254.93	—	
2	0.15以上0.25未満	235	—	—	235	0.17	0.0	90.00	5.0	682	289.67	—	
3	0.25以上0.50未満	3,163	—	—	3,163	0.38	0.0	90.00	5.0	7,236	228.73	—	
4	0.50以上0.75未満	8,291	—	—	8,291	0.67	0.0	90.00	5.0	19,093	230.27	—	
5	0.75以上2.50未満	34,714	—	—	34,714	1.87	0.1	90.00	5.0	105,805	304.78	—	
6	2.50以上10.00未満	8,505	—	—	8,505	7.06	0.0	90.00	5.0	41,733	490.64	—	
7	10.00以上100.00未満	1,426	—	—	1,426	24.99	0.0	90.00	5.0	11,287	791.27	—	
8	100.00(デフォルト)	2,444	—	—	2,444	100.00	0.0	90.00	5.0	27,495	1,125.00	—	
9	小計	112,293	—	—	112,293	3.69	0.4	90.00	5.0	349,756	311.46	—	

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末											適格引当金
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	107,592	10,826	100.00	116,838	0.05	0.9	37.77	1.4	13,865	11.86	23	
2	0.15以上0.25未満	13,240	22,764	100.00	35,848	0.17	1.7	54.05	1.0	11,523	32.14	34	
3	0.25以上0.50未満	7,624	9,679	100.00	17,237	0.40	0.7	50.74	1.0	8,782	50.94	36	
4	0.50以上0.75未満	1,140	6,015	100.00	7,146	0.66	0.4	60.24	1.0	5,469	76.53	28	
5	0.75以上2.50未満	6,424	31,942	100.00	38,316	1.71	3.4	60.02	1.0	39,223	102.36	409	
6	2.50以上10.00未満	138	753	100.00	891	7.73	0.1	60.34	1.0	1,779	199.65	43	
7	10.00以上100.00未満	—	481	100.00	481	24.99	0.0	65.00	1.0	1,452	301.56	78	
8	100.00(デフォルト)	913	168	100.00	1,066	100.00	0.1	41.11	1.6	97	9.13	438	
9	小計	137,075	82,631	100.00	217,828	0.98	7.5	46.30	1.2	82,193	37.73	1,093	1,108
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	6,563	—	—	6,563	0.08	0.0	35.00	1.0	811	12.36	1	
2	0.15以上0.25未満	15,970	—	—	15,970	0.16	0.0	35.00	1.0	3,252	20.36	9	
3	0.25以上0.50未満	470	—	—	470	0.44	0.0	35.00	1.0	177	37.80	0	
4	0.50以上0.75未満	540	—	—	540	0.67	0.0	35.00	1.0	255	47.26	1	
5	0.75以上2.50未満	5,852	—	—	5,852	1.10	0.0	35.00	4.5	6,984	119.33	22	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	3,847	—	—	3,847	100.00	0.0	38.39	4.0	351	9.13	1,476	
9	小計	33,244	—	—	33,244	11.87	0.0	35.39	1.9	11,832	35.59	1,512	60
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,094,606	181,589	100.00	2,247,995	0.06	5.0	43.77	1.2	359,626	15.99	645	
2	0.15以上0.25未満	350,161	51,434	100.00	399,138	0.15	3.7	43.27	1.1	107,732	26.99	274	
3	0.25以上0.50未満	89,547	73,523	100.00	162,004	0.32	7.0	42.48	1.0	64,047	39.53	227	
4	0.50以上0.75未満	2,507	58,928	100.00	61,406	0.64	7.8	44.98	1.0	36,883	60.06	178	
5	0.75以上2.50未満	166,978	66,090	100.00	225,571	1.67	11.8	41.63	2.6	230,109	102.01	1,560	
6	2.50以上10.00未満	3,763	4,259	100.00	8,022	3.66	0.6	45.00	1.5	10,000	124.65	132	
7	10.00以上100.00未満	0	1,259	100.00	1,259	95.99	0.0	45.00	1.0	156	12.44	544	
8	100.00(デフォルト)	7,378	372	100.00	7,639	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	3,480	
9	小計	2,714,942	437,456	100.00	3,113,036	0.51	36.4	43.52	1.3	808,556	25.97	7,043	6,032
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,733,109	2,426	100.00	1,735,536	0.05	0.1	44.44	1.4	305,620	17.60	459	
2	0.15以上0.25未満	321,901	2,814	100.00	324,715	0.16	0.0	42.94	1.1	88,916	27.38	225	
3	0.25以上0.50未満	46,927	795	100.00	47,722	0.33	0.0	42.93	1.2	19,953	41.81	69	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.56	0.0	45.00	1.0	0	55.42	0	
5	0.75以上2.50未満	19,313	—	—	19,313	1.60	0.0	41.39	1.0	15,307	79.26	128	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	117	—	—	117	24.99	0.0	45.00	1.0	273	232.60	13	
8	100.00(デフォルト)	5,114	—	—	5,114	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	2,301	
9	小計	2,126,484	6,035	100.00	2,132,520	0.33	0.1	44.15	1.3	430,071	20.16	3,197	1,517
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	2,740	—	—	2,740	0.07	0.2	65.00	—	353	12.88	1	
2	0.15以上0.25未満	1,157	—	—	1,157	0.17	0.1	65.00	—	272	23.54	1	
3	0.25以上0.50未満	1,222	—	—	1,222	0.32	0.1	54.94	—	375	30.71	2	
4	0.50以上0.75未満	368,040	1	100.00	368,041	0.66	8,258.5	41.81	—	129,575	35.20	1,030	
5	0.75以上2.50未満	7	18	100.00	25	1.23	0.0	65.00	—	18	71.80	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	665	—	—	665	100.00	4,020.2	71.05	—	1,771	266.27	472	
9	小計	373,832	19	100.00	373,852	0.83	12,279.4	42.15	—	132,365	35.40	1,508	1,754

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	695,135	1,511,406	10.71	2,206,541	0.18	20,127.4	68.22	—	150,523	6.82	2,791	
3	0.25以上0.50未満	497,302	405,573	8.16	902,875	0.42	3,696.1	67.38	—	119,185	13.20	2,599	
4	0.50以上0.75未満	531,617	157,990	20.24	689,608	0.65	411.4	71.01	—	134,311	19.47	3,182	
5	0.75以上2.50未満	657,303	212,152	10.71	869,455	1.68	2,359.2	74.82	—	362,775	41.72	10,910	
6	2.50以上10.00未満	1,214,328	541,002	17.80	1,755,331	5.38	4,194.9	73.05	—	1,582,816	90.17	69,414	
7	10.00以上100.00未満	83,466	137,815	70.60	221,282	30.00	1,969.6	69.68	—	362,818	163.96	47,196	
8	100.00(デフォルト)	125,280	57,453	100.00	182,734	100.00	1,788.4	68.66	—	240,184	131.43	125,477	
9	小計	3,804,435	3,023,394	11.97	6,827,829	5.42	34,547.3	70.53	—	2,952,616	43.24	261,573	
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	18,527	0.05	2.5	40.87	—	5,065	27.33	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,399	0.17	0.1	62.00	—	613	43.85	1	
3	0.25以上0.50未満	7,898,164	3,168	100.00	7,901,341	0.29	418.8	21.45	—	896,311	11.34	4,931	
4	0.50以上0.75未満	1,111,782	1,304	100.00	1,113,094	0.59	70.3	22.46	—	218,679	19.64	1,476	
5	0.75以上2.50未満	240,596	275	100.00	222,523	1.05	21.9	36.72	—	105,778	47.53	857	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	14,409	274	100.00	13,088	19.72	1.4	23.28	—	15,746	120.30	594	
8	100.00(デフォルト)	41,613	39	100.00	41,653	100.00	3.7	21.33	—	8,656	20.78	8,887	
9	小計	9,306,566	5,062	100.00	9,311,629	0.81	519.0	21.98	—	1,250,851	13.43	16,753	
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	152,235	108	100.00	152,344	0.18	4.8	33.82	—	19,334	12.69	93	
3	0.25以上0.50未満	248,119	427,514	100.00	675,633	0.43	277.4	48.77	—	220,115	32.57	1,454	
4	0.50以上0.75未満	124,423	2,119	100.00	126,542	0.65	33.7	51.95	—	54,733	43.25	431	
5	0.75以上2.50未満	638,441	366,958	92.04	1,005,400	1.23	1,310.4	51.04	—	552,465	54.94	6,245	
6	2.50以上10.00未満	10,619	139	100.00	10,759	5.12	0.8	43.13	—	6,964	64.72	258	
7	10.00以上100.00未満	14,679	8,632	100.00	23,312	21.68	31.0	54.24	—	27,549	118.17	2,749	
8	100.00(デフォルト)	35,291	671	100.00	35,963	100.00	104.5	62.44	—	93,025	258.66	22,455	
9	小計	1,223,811	806,144	96.21	2,029,955	2.85	1,762.9	49.24	—	974,187	47.99	33,687	
合計(全てのポートフォリオ)		216,368,350	92,311,077	36.20	249,791,659	0.90	49,215.1	37.47	—	52,150,007	20.87	1,054,741	1,051,131

6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)
(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2025年3月末		2026年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	696,194	696,194	777,469	777,469
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	3,119,234	3,119,234	2,294,703	2,294,703
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	32,485,596	32,485,151	32,999,441	32,998,799
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	3,703,200	3,703,200	3,557,718	3,557,718
7	特定貸付債権-FIRB	940,273	940,273	992,412	992,412
8	特定貸付債権-AIRB	5,598,570	5,598,570	5,403,748	5,403,748
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,626,384	2,626,384	2,952,616	2,952,616
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,367,257	1,367,257	1,250,851	1,250,851
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	939,075	939,075	974,187	974,187
12	購入債権-FIRB	1,235,519	1,235,519	1,238,627	1,238,627
13	購入債権-AIRB	101,603	101,603	226,391	226,391
14	合計	52,812,910	52,812,465	52,668,167	52,667,524

7.内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CR8)
(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番	信用リスク・アセットの額	
1	2024年3月末時点における信用リスク・アセットの額	
2	当期中の 要因別の 変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2025年3月末時点における信用リスク・アセットの額	

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2025年3月末時点における信用リスク・アセットの額		557
2	当期中の 要因別の 変動額	資産の規模	△22
3		ポートフォリオの質	△7
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△11
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	24
8		その他	—
9	2026年3月末時点における信用リスク・アセットの額		539

8.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テストイング(CR9)
(単位：％、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テストイング													
イ ポート フォリオ	ロ PD区分	ハ					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加平均PD	ヘ		ト 期中に デフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした 新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		相当する外部格付							債務者の数				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2024年 3月末	2025年 3月末			
事業法人	0.00以上0.10未満	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～ BBB-	AAA～ BBB-	0.02%	0.06%	6,828	6,828	0	0	0.01%
	0.10以上0.50未満	BBB+～ BB	Baa1～ Ba2	BBB+～BB	BB+～BB-	BB+～BB-	0.21%	0.24%	15,155	15,155	18	0	0.11%
	0.50以上1.00未満	BB～B+	Ba3～B1	BB～B+	BB+～BB-	BB+～BB-	0.79%	0.73%	2,860	2,860	10	0	0.22%
	1.00以上2.50未満	B	B2	B	BB+～B-	BB+～B-	1.67%	1.91%	11,856	11,859	85	3	0.59%
	2.50以上100.00未満	B-以下	B3以下	B-以下	CCC+以下	CCC+以下	9.65%	16.90%	3,030	3,036	557	6	17.46%
適格リボル ビング 型リテール	0.00以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	0.08%
	0.10以上0.50未満						0.17%	0.14%	13,060,175	13,067,432	24,759	7,257	0.19%
	0.50以上1.00未満						0.59%	0.60%	1,202,201	1,202,392	3,725	191	0.69%
	1.00以上2.50未満						1.63%	1.70%	661,743	665,188	13,133	2,571	1.63%
	2.50以上100.00未満						6.46%	7.02%	1,927,263	1,954,408	130,658	6,588	5.71%
居住用 不動産	0.00以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.30%	0.30%	621,258	614,321	346	1	0.09%
	0.50以上1.00未満						0.62%	0.63%	104,564	101,392	216	0	0.29%
	1.00以上2.50未満						1.12%	1.12%	28,228	26,051	51	1	0.31%
	2.50以上100.00未満						20.76%	20.92%	1,892	1,749	125	0	9.22%
その他 リテール	0.00以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.28%	0.30%	12,604	11,421	14	—	0.07%
	0.50以上1.00未満						0.63%	0.70%	1,282,142	1,285,656	6,769	28	0.38%
	1.00以上2.50未満						1.44%	1.61%	529,716	529,662	4,138	80	0.55%
	2.50以上100.00未満						15.20%	23.56%	36,791	36,833	8,471	163	8.55%

(注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
2.各内部モデルの適用範囲は、バークゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企業のPDに相当する外部格付を記載しております。
5.「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は89.51%、「適格リボルビング型リテール」は6.25%、「居住用不動産」は2.50%、「その他リテール」は0.31%です。

9.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)
(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)		2025年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	8,380	42,960	50%	46,240	1,214	—	—	47,455	23,727	—
	2.5年以上	66,340	—	70%	40,312	26,028	—	—	66,340	46,438	265
良(Good)	2.5年未満	43,154	3,375	70%	44,504	—	—	—	44,504	31,153	178
	2.5年以上	203,893	31,311	90%	216,548	—	—	—	216,548	194,893	1,732
可(Satisfactory)		3,800	7,562	115%	6,892	—	—	—	6,892	7,926	192
弱い(Weak)		3,308	—	250%	3,308	—	—	—	3,308	8,270	264
デフォルト(Default)		4,301	—	—	4,301	—	—	—	4,301	—	2,150
合計		333,181	85,209	—	362,108	27,242	—	—	389,351	312,409	4,784
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	36,923	45,042	70%		54,940	38,458	219			
	2.5年以上	4,941	33,802	95%		18,462	17,539	73			
良(Good)	2.5年未満	69,224	39,604	95%		85,065	80,812	340			
	2.5年以上	113,107	26,065	120%		124,000	148,800	496			
可(Satisfactory)		121,971	2,434	140%		122,944	172,122	3,442			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		346,168	146,949	—		405,414	457,734	4,572			

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)		2026年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	28,745	—	50%	12,962	15,782	—	—	28,745	14,372	—
	2.5年以上	93,913	—	70%	66,362	27,550	—	—	93,913	65,739	375
良(Good)	2.5年未満	14,729	—	70%	14,729	—	—	—	14,729	10,310	58
	2.5年以上	236,496	8,778	90%	240,091	—	—	—	240,091	216,081	1,920
可(Satisfactory)		7,689	386	115%	7,844	—	—	—	7,844	9,021	219
弱い(Weak)		45,998	8,000	250%	49,198	—	—	—	49,198	122,997	3,935
デフォルト(Default)		13,871	5,090	-	15,982	—	—	—	15,982	—	7,991
合計		441,444	22,255	-	407,171	43,333	—	—	450,504	438,523	14,502
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	63,563	43,504	70%					80,964	56,675	323
	2.5年以上	2,304	73,510	95%					31,708	30,123	126
良(Good)	2.5年未満	131,603	19,939	95%					139,579	132,600	558
	2.5年以上	130,958	48,866	120%					150,646	180,775	602
可(Satisfactory)		14,978	13,582	140%					20,411	28,576	571
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		343,408	199,403	—	423,311	428,751	2,183				

10.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均を算出し、結果が250%/400%以下についてはリスク・ウェイト250%/400%を適用し、上記以外についてはリスク・ウェイト1250%等を適用しております。

計量方式	(単位：百万円)	
	2025年3月末	2026年3月末
ルックスルー方式	1,970,690	1,679,046
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	102,462	115,233
蓋然性方式(RW400%)	187,968	202,152
フォールバック方式	18,251	52,878

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

2026年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、136ページの「内部格付手法に関する事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

- (1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社が該当します。
- (2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
SMBC日興証券株式会社が該当します。
- (3)その他の連結子会社
事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。
上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

標準的手法を使用する連結子会社において、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドになります。尚、一部の連結子会社では、ソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定において、輸出信用機関(ECA)のカントリー・リスク・スコアを使用しております。

3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2025年3月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5,370,065	—	5,370,065	—	0	0.00%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,763,791	—	2,763,791	—	40,371	1.46%
1c	国際決済銀行等向け	3,784	—	3,784	—	0	0.00%
2a	我が国の地方公共団体向け	173,440	—	173,440	—	0	0.00%
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	50,272	—	50,272	—	10,054	20.00%
2c	地方公共団体金融機構向け	28,700	—	28,700	—	2,870	10.00%
2d	我が国の政府関係機関向け	76,546	—	76,546	—	6,354	8.30%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	7,284	—	7,284	—	0	0.00%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,141,757	—	1,141,757	—	352,295	30.85%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,072	—	25,072	—	29,366	117.12%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,259,017	1,022,832	1,243,848	207,743	1,427,232	98.32%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	2,873,926	—	2,873,926	—	3,736,104	130.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	2,622,750	1,496,735	2,622,750	828,840	2,641,662	76.53%
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	253,777	—	253,777	—	86,634	34.13%
	うち、自己居住用不動産等向け	237,218	—	237,218	—	79,430	33.48%
	うち、賃貸用不動産向け	16,558	—	16,558	—	7,203	43.50%
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	162,441	117	162,319	117	232,991	143.43%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	13	—	13	—	13	100.00%
11a	現金	22,717	—	22,717	—	0	0.00%
11b	取立未済手形	93,687	—	93,687	—	18,737	20.00%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	16,903,975	2,519,685	16,888,685	1,036,701	8,555,323	47.72%

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2026年3月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5,446,195	—	5,446,195	—	0	0.00%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,525,835	—	3,525,835	—	43,494	1.23%
1c	国際決済銀行等向け	8,325	—	8,325	—	0	0.00%
2a	我が国の地方公共団体向け	170,031	—	170,031	—	0	0.00%
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	83,901	—	83,901	—	16,780	20.00%
2c	地方公共団体金融機構向け	19,839	—	19,839	—	2,397	12.08%
2d	我が国の政府関係機関向け	63,730	—	63,730	—	5,072	7.95%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	6,482	—	6,482	—	0	0.00%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,122,463	—	1,122,463	—	319,765	28.48%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	34,309	—	34,309	—	15,210	44.33%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,415,676	1,179,813	1,392,861	203,541	1,544,065	96.72%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3,924,239	—	3,924,239	—	6,278,783	160.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	2,740,538	1,548,150	2,740,538	877,658	2,715,660	75.05%
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	283,967	—	283,967	—	95,461	33.61%
	うち、自己居住用不動産等向け	237,828	—	237,828	—	77,976	32.78%
	うち、賃貸用不動産向け	46,139	—	46,139	—	17,485	37.89%
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	185,321	324	185,321	324	250,987	135.19%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	13	—	13	—	13	100.00%
11a	現金	16,051	—	16,051	—	0	0.00%
11b	取立未済手形	13,201	—	13,201	—	2,640	19.99%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	19,025,814	2,728,289	19,002,999	1,081,524	11,275,124	56.13%

4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5a)

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末									
項番	資産クラス リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計		
		0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5,370,065	—	—	—	—	—	5,370,065			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,683,048	—	80,743	—	—	—	2,763,791			
1c	国際決済銀行等向け	3,784	—	—	—	—	—	3,784			
2a	我が国の地方公共団体向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
		173,440	—	—	—	—	—	—	173,440		
	2b 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	50,272	—	—	—	—	50,272		
	2c 地方公共団体金融機構向け	—	28,700	—	—	—	—	—	28,700		
	2d 我が国の政府関係機関向け	12,997	63,548	—	—	—	—	—	76,546		
	2e 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	7,284	—	—	—	—	—	—	7,284		
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
		778,971	276,165	8,730	6,674	—	—	71,214	—	1,141,757	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,678	5,049	—	—	—	—	18,344	—	25,072	
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	17,332	7,099	12	—	135,699	1,288,212	—	—	3,236	1,451,591
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末								
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)								
		100%	150%	130%	160%	その他	合計			
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	—	—	2,873,926	—	—	—	2,873,926		
8		45%	75%	100%	その他	合計				
	中堅中小企業等向け及び個人向け	3,797	3,233,639	213,015	1,138	3,451,591				
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	35,924	23,493	95,365	45,867	31,305	3,678	1,584	—	237,218
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	4,375	2,582	7,855	476	549	717	—	—	16,558
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9c		70%	90%	110%	150%	その他	合計			
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—		
		70%	112.5%			その他	合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—		
9d		60%	その他	合計						
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—					
		60%	その他	合計						
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—					
9e		100%	150%	その他	合計					
	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—					
10a		50%	100%	150%	その他	合計				
	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	6,987	7,354	148,095	—	162,437				
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	13	—	—	13				
11a		0%	10%	20%	その他	合計				
	現金	22,717	—	—	—	22,717				
11b	取立未済手形	—	—	93,687	—	93,687				
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—				
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—				

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポート		2026年3月末							
項番	資産クラス リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポートの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計
		0%	20%	50%	100%	150%	その他		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5,446,195	—	—	—	—	—	5,446,195	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,438,845	—	86,989	—	—	—	3,525,835	
1c	国際決済銀行等向け	8,325	—	—	—	—	—	8,325	
2a	我が国の地方公共団体向け	170,031	—	—	—	—	—	170,031	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	83,901	—	—	—	83,901	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	15,700	4,139	—	—	—	19,839	
2d	我が国の政府関係機関向け	13,003	50,727	—	—	—	—	63,730	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際開発銀行向け	6,482	—	—	—	—	—	6,482	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	828,308	218,396	17,134	6,203	—	52,418	1,122,463	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,108	21,427	—	—	—	4,773	34,309	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	28,133	46,746	20,645	—	146,341	1,344,047	1,596,403	
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法・資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末								
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)						合計		
		100%	150%	160%	220%	その他				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	—	—	3,924,239	—	—	—	3,924,239		
8		45%	75%	100%	その他	合計				
	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,909	3,597,667	14,358	260	3,618,197				
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	39,431	23,601	102,650	40,459	25,338	4,366	1,979	—	237,828
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	16,407	14,075	14,092	538	347	677	—	—	46,139
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9c		70%	90%	110%	150%	その他	合計			
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		70%	112.5%					その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9d		60%	その他	合計						
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—				—		
		60%	その他	合計						
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—				—		
9e		100%	150%	その他	合計					
	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—				
10a		50%	100%	150%	その他	合計				
	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	16,204	22,554	146,887	—	185,645				
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	13	—	—	13				
11a		0%	10%	20%	その他	合計				
	現金	16,051	—	—	—	—	—	16,051		
11b	取立未済手形	—	—	13,201	—	13,201				
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—				
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—				

5.リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF(CR5b) (単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF		2025年3月末			
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	9,746,995	—	—	9,746,995
2	40%－70%	203,214	2	100.00%	203,216
3	75%	2,414,549	1,420,691	57.80%	3,235,786
4	80%	—	—	—	—
5	85%	131,711	39,879	10.00%	135,699
6	90%－100%	1,312,405	1,058,997	22.78%	1,508,595
7	105%－130%	717	—	—	717
8	150%	220,455	114	100.00%	220,448
9	130%	2,873,926	—	—	2,873,926
10	160%	—	—	—	—
11	1250%	—	—	—	—
12	合計	16,903,975	2,519,685	42.33%	17,925,386

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF		2026年3月末			
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	10,542,144	—	—	10,542,144
2	40%－70%	263,983	1	100.00%	263,985
3	75%	2,748,470	1,493,265	58.40%	3,620,640
4	80%	—	—	—	—
5	85%	142,819	35,222	10.00%	146,341
6	90%－100%	1,198,281	1,199,476	17.68%	1,380,974
7	105%－130%	677	—	—	677
8	150%	205,198	322	100.00%	205,521
9	160%	3,924,239	—	—	3,924,239
10	220%	—	—	—	—
11	1250%	—	—	—	—
12	合計	19,025,814	2,728,289	39.88%	20,084,524

6.内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較(CMS1) (単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	53,582,090	9,325,467	62,907,557	118,635,777
2	カウンターパーティ信用リスク	1,911,104	892,071	2,803,175	5,877,333
3	CVAリスク		2,393,806	2,393,806	2,393,806
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,374,545	286,437	1,660,983	2,469,626
5	マーケット・リスク	—	3,083,723	3,083,723	3,083,723
6	オペレーショナル・リスク		6,166,393	6,166,393	6,166,393
7	その他リスク・アセット		14,101,488	14,101,488	11,282,729
8	合計	56,867,740	36,249,388	93,117,128	149,909,391

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較		2026年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	52,150,007	12,142,398	64,292,405	119,543,577
2	カウンターパーティ信用リスク	2,679,578	1,039,424	3,719,002	7,203,583
3	CVAリスク		3,086,522	3,086,522	3,086,522
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,255,248	873,079	3,128,328	4,217,320
5	マーケット・リスク	—	4,583,341	4,583,341	4,583,341
6	オペレーショナル・リスク		7,384,012	7,384,012	7,384,012
7	その他リスク・アセット		14,884,589	14,884,589	12,045,503
8	合計	57,084,834	43,993,367	101,078,201	158,063,860

7.ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較(CMS2) (単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	820,823	59,651	880,474	1,756,786
	うち、我が国の地方公共団体向け	33,979	—	33,979	46,160
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	197,587	10,054	207,642	950,836
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	2,870	2,870	2,870
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,339	6,354	7,694	92,803
	うち、地方三公社向け	1,957	—	1,957	4,021
2	金融機関等向けエクスポージャー	3,347,923	371,033	3,718,956	4,550,236
3	株式等向けエクスポージャー	1,539,768	3,736,104	5,275,873	4,961,006
4	購入債権	1,337,123	—	1,337,123	3,013,945
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	34,110,659	1,437,036	35,547,695	73,625,197
	うち、基礎的内部格付手法適用分	32,171,248		32,171,248	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,939,410		1,939,410	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,914,529	8,580	1,923,109	4,144,479
	うち、基礎的内部格付手法適用分	269,866		269,866	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,644,663		1,644,663	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,367,257	79,444	1,446,702	3,840,570
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,626,384	—	2,626,384	3,311,543
9	その他リテール向けエクスポージャー	939,075	2,863,473	3,802,548	4,239,055
10	特定貸付債権	5,578,546	770,143	6,348,689	15,192,956
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,430,478	457,734	1,888,212	5,976,974
11	合計	53,582,090	9,325,467	62,907,557	118,635,777

(注)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下の通りです。
・個人向けエクスポージャーについては、項番7「居住用不動産向けエクスポージャー」に該当するものを除き、項番9「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しております。
・上記以外のエクスポージャーについては、内部格付手法におけるポートフォリオの定義に沿って分類をしております。

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較 (単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較		2026年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	912,905	67,745	980,651	2,050,968
	うち、我が国の地方公共団体向け	27,328	—	27,328	38,833
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	202,269	16,780	219,049	835,125
	うち、国際開発銀行向け	101,379	—	101,379	168,985
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	2,397	2,397	2,397
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,334	5,072	6,407	80,042
	うち、地方三公社向け	1,849	—	1,849	3,373
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,498,092	322,405	2,820,498	3,750,466
3	株式等向けエクスポージャー	349,756	6,278,783	6,628,540	6,458,457
4	購入債権	1,465,019	—	1,465,019	3,196,326
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	34,516,069	1,555,724	36,071,793	72,360,532
	うち、基礎的内部格付手法適用分	32,656,326		32,656,326	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,859,743		1,859,743	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,839,581	12,980	1,852,561	3,816,838
	うち、基礎的内部格付手法適用分	279,209		279,209	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,560,371		1,560,371	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,250,851	77,989	1,328,840	3,713,308
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,952,616	—	2,952,616	3,573,396
9	その他リテール向けエクスポージャー	974,187	2,959,494	3,933,682	4,399,632
10	特定貸付債権	5,390,927	867,274	6,258,201	16,223,649
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,433,403	428,751	1,862,154	6,489,326
11	合計	52,150,007	12,142,398	64,292,405	119,543,577

(注)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下の通りです。
・個人向けエクスポージャーについては、項番7「居住用不動産向けエクスポージャー」に該当するものを除き、項番9「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しております。
・上記以外のエクスポージャーについては、内部格付手法におけるポートフォリオの定義に沿って分類をしております。

■信用リスク削減手法に関する事項

1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク・アセットの額を算出するにあたって、信用リスク削減手法により、リスク・アセットの額を削減しております。具体的には、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、適格不動産担保、保証及びクレジット・デリバティブ等による調整を行っております。各々の手法の範囲とその管理方法の概要は以下の通りであります。

(1)信用リスク削減手法適用の範囲とその管理方法

①担保(適格金融資産担保・適格不動産担保)

三井住友銀行においては、預金及び有価証券を適格金融資産担保、土地及び建物等を適格不動産担保としております。担保物件の評価は、市場価格、鑑定評価額等を参考に、担保物件の現状及び権利関係を考慮して決定しております。担保物件は、被担保債権の弁済の遅延により担保権を実行せざるをえなくなった時に、十分な担保価値が存在していることが必要であります。担保を取得してから担保権の実行までの間に、担保物件の変質、地震等の自然災害による被害のほか、差押や第三者の担保権の設定等、権利関係の変化も生じる場合があるため、担保物件や担保権の種類に応じ、定期的に管理を行っております。

②保証及びクレジット・デリバティブ

保証人の種類としては、国、地方公共団体、信用保証協会等の公的機関、金融機関や一般事業法人等があります。また、クレジット・デリバティブにおける取引相手の種類としては、主として国内外の銀行・証券会社があります。保証のうち、国や地方公共団体とこれに準じる信用力を有する公的機関のほか、一定格付以上の金融機関や一般事業法人等、保証能力が十分に認められる先からの保証、及びこれらの先から購入したクレジット・デリバティブのプロテクションについては、信用リスク・アセットの額の算出に際して、信用リスク削減効果を勘案しております。

(2)信用リスク削減手法における信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

大口と信先へのリスクの集中を抑制するため、大口上限基準値を設定し、集中リスク管理を実施、信用リスク委員会への報告を行う等の対応を取っております(詳細は14～19ページをご参照ください)。この大口と信先の与信状況については、信用リスク削減のため親会社から保証を取得した場合の親会社宛リスク集中も勘案し、グループ合算で把握を行っております。また、信用リスクの削減手法として市場性商品(クレジット・デリバティブ等)を使用した場合には、当該市場性商品から発生する市場リスクについて上限を設定し、管理を行っております。なお、信用リスク削減手法としては適格不動産担保や保証が一定の効果を示しております。

2.信用リスク削減手法(CR3) (単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2025年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	78,593,860	29,942,400	12,321,911	13,464,904	—
2	有価証券(負債性のもの)	30,195,503	231,528	76,700	44,644	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	85,531,209	639,830	5,011	622,879	—
4	合計(1+2+3)	194,320,573	30,813,758	12,403,623	14,132,428	—
5	うちデフォルトしたもの	1,103,001	138,592	61,624	30,610	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2026年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	83,255,223	27,190,351	12,266,400	10,656,660	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,350,846	220,045	62,760	75,453	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	85,832,217	602,737	3,506	469,373	—
4	合計(1+2+3)	198,438,287	28,013,134	12,332,667	11,201,487	—
5	うちデフォルトしたもの	1,462,231	199,490	65,893	52,792	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.リスク特性の概要

カウンターパーティ信用リスクは、派生商品取引等が正の価値を持つ状態で取引相手が破綻する場合に顕在化し、取引相手の信用力の変化や、関連する市場指標の変動に伴い、リスクが変動する点に特徴があります。

2.リスク管理の方針及び手続の概要

(1)リスク管理の方針

カウンターパーティ信用リスクについては、当社グループの個別与信管理の枠組に従い与信枠を設けております。中央清算機関との取引については、財務基盤、デフォルトマネジメントプロセス等を検証の上、信用リスクを管理しております。

(2)担保による保全に関する方針及び自行の信用力の悪化による影響度

当社グループでは、必要に応じて、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

(3)ネットティング

信用リスク削減手法としてのネットティングには、主に一括清算ネットティングがあります。一括清算ネットティングでは、取引の一方の当事者に倒産等の期限の利益喪失事由が生じた場合、その期日・通貨にかかわらず、対象となる全ての債権・債務をネットアウトし、一つの債権又は債務に置き換えます。対象は各種マスター契約書(基本契約書)が対象とする為替取引・スワップ取引等であります。マスター契約書(基本契約書)に上記のネットアウトが適用できることが規定されていること等により法的有効性の確認ができている場合に、対象となる債権・債務に対してネットティング効果を勘案することとしております。

3.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1) (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2025年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される α	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	1,515,213	3,327,935		1.4	6,780,408	1,949,003
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法					2,392,733	768,270
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,717,274

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2026年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される α	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	2,017,146	4,174,090		1.4	8,667,732	2,548,996
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法					3,451,728	1,082,302
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,631,298

4.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3) (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別の カウンターパーティ信用リス ク・エクスポージャー		2025年3月末														
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)														
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	450,360	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	450,360	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	754	—	—	—	754	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け	—	—	193,246	142,807	30,386	1,138	—	—	—	—	—	31	—	367,610	
11	法人等向け	—	—	13,216	—	—	40,199	2,423	—	—	547,772	—	—	—	603,611	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	84,513	—	—	—	—	—	—	84,513	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,433	—	—	—	75,433	
14	合計	450,395	—	206,463	142,807	30,386	41,337	86,936	—	—	623,961	—	31	—	1,582,319	

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別の カウンターパーティ信用リス ク・エクスポージャー		2026年3月末													
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	259,528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	259,528
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	504	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	504
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	465	—	—	—	465
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け	—	—	275,117	298,350	71,982	2,616	—	—	—	—	—	—	—	648,066
11	法人等向け	—	—	21,300	—	—	155,149	2,380	—	—	475,501	—	—	—	654,332
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	99,207	—	—	—	—	—	—	99,207
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	143,096	—	—	—	143,096
14	合計	260,033	—	296,418	298,350	71,982	157,766	101,588	—	—	619,063	—	—	—	1,805,203

5.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4) (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	223,403	0.03	0.1	35.00	1.2	8,255	3.69
2	0.15以上0.25未満	5,173	0.16	0.0	35.00	1.0	1,349	26.08
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,406	1.37	0.0	35.00	1.0	2,158	63.37
6	2.50以上10.00未満	439	3.83	0.0	35.00	1.0	421	95.75
7	10.00以上100.00未満	1	12.59	0.0	35.00	1.0	2	149.81
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	232,424	0.06	0.2	35.00	1.2	12,187	5.24
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,537,970	0.05	6.6	45.00	1.0	261,521	17.00
2	0.15以上0.25未満	38,711	0.15	0.3	45.00	0.9	12,483	32.24
3	0.25以上0.50未満	2,588	0.38	0.0	45.00	1.0	1,287	49.75
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	23,177	0.86	0.1	45.00	0.7	17,692	76.33
6	2.50以上10.00未満	3,766	8.39	0.0	45.00	1.0	7,221	191.72
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,606,213	0.09	7.0	45.00	1.0	300,206	18.69

(単位：百万円、％、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	33,174	0.07	3.3	35.16	0.9	4,053	12.21
2	0.15以上0.25未満	56,393	0.17	4.9	35.00	1.0	12,101	21.45
3	0.25以上0.50未満	18,335	0.40	0.9	35.00	1.0	6,509	35.50
4	0.50以上0.75未満	1,885	0.69	0.4	35.00	1.0	904	47.96
5	0.75以上2.50未満	5,479	1.42	0.9	35.00	1.0	3,592	65.55
6	2.50以上10.00未満	752	8.39	0.2	35.00	1.0	954	126.79
7	10.00以上100.00未満	31	24.93	0.0	35.00	1.0	56	180.85
8	100.00(デフォルト)	17	100.00	0.0	44.49	1.0	1	9.75
9	小計	116,069	0.32	10.8	35.04	0.9	28,173	24.27
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,569,111	0.06	46.1	41.03	1.0	523,942	14.67
2	0.15以上0.25未満	758,372	0.15	16.8	41.12	0.9	190,288	25.09
3	0.25以上0.50未満	179,318	0.35	1.8	42.09	1.0	81,767	45.59
4	0.50以上0.75未満	1,307	0.69	0.1	41.97	1.0	845	64.68
5	0.75以上2.50未満	553,857	1.88	13.2	40.18	1.0	543,423	98.11
6	2.50以上10.00未満	34,802	6.29	0.2	40.06	1.0	44,413	127.61
7	10.00以上100.00未満	27,171	19.25	0.0	42.91	1.0	60,718	223.46
8	100.00(デフォルト)	92,348	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
9	小計	5,216,290	2.19	78.6	40.97	1.0	1,445,399	27.70
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	17,475	0.07	0.5	35.00	1.0	1,951	11.16
2	0.15以上0.25未満	21,706	0.18	4.3	35.00	1.0	4,268	19.66
3	0.25以上0.50未満	4,408	0.46	0.7	35.00	1.0	1,531	34.73
4	0.50以上0.75未満	1,956	0.68	0.6	35.00	1.0	813	41.59
5	0.75以上2.50未満	4,422	1.37	2.2	35.00	1.0	2,413	54.57
6	2.50以上10.00未満	2,244	6.65	0.1	35.00	1.0	2,107	93.87
7	10.00以上100.00未満	76	24.64	0.0	35.00	2.0	124	162.53
8	100.00(デフォルト)	19	100.00	0.0	44.49	1.0	1	9.75
9	小計	52,310	0.64	8.6	35.00	1.0	13,211	25.25
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,582	0.12	0.0	45.00	1.0	413	26.15
2	0.15以上0.25未満	16	0.15	0.0	45.00	1.0	4	26.69
3	0.25以上0.50未満	60	0.46	0.0	45.00	1.0	33	54.81
4	0.50以上0.75未満	40	0.69	0.0	45.00	1.0	27	66.87
5	0.75以上2.50未満	50	2.02	0.0	45.00	1.0	54	107.77
6	2.50以上10.00未満	9	8.63	0.0	45.00	1.0	12	125.75
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,760	0.25	0.0	45.00	1.0	545	30.96

(単位：百万円、％、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	98,825	0.09	0.3	30.20	1.6	16,886	17.08
2	0.15以上0.25未満	98,299	0.16	0.2	34.23	1.1	19,710	20.05
3	0.25以上0.50未満	94,506	0.34	0.3	32.74	1.3	28,781	30.45
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	63,365	0.90	0.2	31.91	1.8	34,055	53.74
6	2.50以上10.00未満	6,728	3.83	0.0	35.00	1.0	6,254	92.95
7	10.00以上100.00未満	3,685	12.59	0.0	35.00	1.0	5,522	149.81
8	100.00(デフォルト)	340	100.00	0.0	49.70	1.0	171	50.50
9	小計	365,752	0.60	1.3	32.39	1.4	111,381	30.45
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,590,822	1.56	106.8	41.10	1.0	1,911,104	25.17

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	316,465	0.06	0.2	35.00	0.5	23,594	7.45
2	0.15以上0.25未満	6,564	0.15	0.0	35.00	1.0	1,286	19.59
3	0.25以上0.50未満	1,654	0.43	0.0	35.00	1.0	613	37.09
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,757	1.61	0.0	35.00	1.0	1,844	66.90
6	2.50以上10.00未満	3,031	3.98	0.0	35.00	1.0	2,865	94.51
7	10.00以上100.00未満	0	13.04	0.0	35.00	1.0	1	151.80
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	330,475	0.11	0.2	35.00	0.6	30,206	9.14
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	2,389,816	0.05	6.1	45.00	0.9	371,653	15.55
2	0.15以上0.25未満	72,095	0.15	0.2	45.00	0.6	19,302	26.77
3	0.25以上0.50未満	13,016	0.39	0.0	45.00	0.3	6,440	49.47
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	33,813	0.84	0.6	45.00	0.9	26,794	79.24
6	2.50以上10.00未満	8,689	7.42	0.0	45.00	1.0	15,784	181.65
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	186	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
9	小計	2,517,618	0.10	7.1	45.00	0.9	439,975	17.47

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	35,465	0.07	3.3	35.38	1.0	4,370	12.32
2	0.15以上0.25未満	41,344	0.17	4.6	35.00	1.0	8,833	21.36
3	0.25以上0.50未満	18,573	0.35	0.5	35.00	1.0	6,201	33.38
4	0.50以上0.75未満	1,120	0.67	0.3	35.00	1.0	529	47.26
5	0.75以上2.50未満	2,603	1.21	0.9	35.00	1.0	1,589	61.05
6	2.50以上10.00未満	842	7.66	0.2	35.00	1.0	1,022	121.36
7	10.00以上100.00未満	158	13.12	0.0	35.00	4.9	296	186.68
8	100.00(デフォルト)	399	100.00	0.0	44.40	1.0	36	9.13
9	小計	100,507	0.68	10.1	35.17	1.0	22,879	22.76
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,527,067	0.06	51.2	41.21	1.0	662,606	14.63
2	0.15以上0.25未満	1,102,532	0.15	17.4	41.65	0.8	275,575	24.99
3	0.25以上0.50未満	200,928	0.38	1.3	41.50	0.9	89,141	44.36
4	0.50以上0.75未満	1,572	0.67	0.1	40.07	1.0	854	54.35
5	0.75以上2.50未満	940,299	1.87	17.2	40.79	0.8	886,602	94.28
6	2.50以上10.00未満	29,992	4.79	0.2	40.27	0.9	35,124	117.10
7	10.00以上100.00未満	53,033	13.47	0.0	40.09	1.0	97,141	183.16
8	100.00(デフォルト)	39,899	100.00	0.0	42.43	1.0	—	0.00
9	小計	6,895,326	1.03	87.7	41.23	1.0	2,047,045	29.68
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	10,525	0.07	0.5	35.00	1.0	1,081	10.27
2	0.15以上0.25未満	13,420	0.17	3.6	35.00	1.0	2,618	19.51
3	0.25以上0.50未満	4,754	0.44	0.6	35.00	1.0	1,597	33.60
4	0.50以上0.75未満	2,222	0.66	0.5	35.00	1.0	976	43.93
5	0.75以上2.50未満	1,691	1.30	1.8	35.00	1.0	919	54.37
6	2.50以上10.00未満	417	8.66	0.1	35.00	1.0	446	106.76
7	10.00以上100.00未満	42	18.96	0.0	35.00	3.0	67	158.00
8	100.00(デフォルト)	5	100.00	0.0	45.97	1.0	0	9.13
9	小計	33,079	0.42	7.3	35.00	1.0	7,707	23.30
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	35	0.08	0.0	45.00	1.0	4	13.40
2	0.15以上0.25未満	19	0.22	0.0	45.00	1.0	7	36.67
3	0.25以上0.50未満	—	—	0.0	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	17	0.67	0.0	45.00	1.0	11	66.55
5	0.75以上2.50未満	8,293	0.80	0.0	45.00	0.0	5,327	64.23
6	2.50以上10.00未満	9,884	3.98	0.0	40.00	1.0	10,646	107.70
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	18,250	2.52	0.0	42.29	0.5	15,997	87.65

(単位：百万円、%、千件、年)								
CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	109,650	0.07	0.3	31.21	1.4	14,375	13.10
2	0.15以上0.25未満	118,081	0.15	0.2	34.20	1.1	23,422	19.83
3	0.25以上0.50未満	120,152	0.33	0.5	34.57	1.0	38,244	31.82
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	60,453	0.93	0.2	28.10	1.9	27,568	45.60
6	2.50以上10.00未満	5,769	3.98	0.0	35.00	1.0	5,436	94.23
7	10.00以上100.00未満	4,170	13.11	0.0	35.00	1.0	6,338	151.98
8	100.00(デフォルト)	722	100.00	0.0	60.43	1.0	380	52.63
9	小計	419,000	0.65	1.4	32.71	1.3	115,766	27.62
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		10,314,258	0.75	114.1	41.52	0.9	2,679,578	25.97

6.担保資産の状況(ENC1) (単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	20,742	75,569,840	75,590,583	—
2	特定取引資産	3,089,873	8,886,502	11,976,375	—
3	有価証券	21,653,252	19,107,715	40,760,968	1,170,199
4	貸出金	11,281,302	99,854,936	111,136,239	3,358,431
5	その他資産	2,163,018	11,559,941	13,722,960	1,894,254
6	その他	—	53,094,889	53,094,889	—
	合計	38,208,190	268,073,825	306,282,015	6,422,885

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況		2026年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	38,417	73,658,513	73,696,930	—
2	特定取引資産	4,095,207	12,606,705	16,701,913	—
3	有価証券	17,218,233	22,755,887	39,974,120	1,261,614
4	貸出金	10,397,340	107,231,874	117,629,215	8,013,320
5	その他資産	2,681,609	15,559,113	18,240,722	1,305
6	その他	—	62,268,244	62,268,244	2,288,144
	合計	34,430,808	294,080,337	328,511,145	11,564,384

7.担保の内訳(CCR5) (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2025年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	—	504,331	—	276,475	8,832,489	9,082,788
2	現金(外国通貨)	—	397,084	—	538,353	6,386,813	13,197,462
3	国内ソブリン債	—	54,544	—	104,403	6,525,852	8,143,815
4	その他ソブリン債	—	112,633	—	48,832	14,462,447	5,586,372
5	政府関係機関債	—	7,042	—	—	505,557	—
6	社債	—	1,936	—	—	492,526	965,528
7	株式	—	—	—	—	2,508,561	1,358,204
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	1,077,573	—	968,063	39,714,247	38,334,171

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2026年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	—	800,563	—	539,379	5,836,623	7,160,542
2	現金(外国通貨)	—	604,563	—	493,346	12,221,250	18,689,468
3	国内ソブリン債	—	191,951	—	135,593	4,088,060	5,014,203
4	その他ソブリン債	—	168,845	—	56,996	17,315,285	9,254,705
5	政府関係機関債	—	88	—	—	596,903	19,458
6	社債	—	1,354	—	—	2,477,572	3,142,654
7	株式	—	—	—	—	2,967,520	1,133,202
8	その他担保	—	—	—	—	62,301	—
9	合計	—	1,767,366	—	1,225,316	45,565,519	44,414,235

8.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6) (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2025年3月末		2026年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	388,009	626,804	437,666	666,777
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	1,310,646	841,592	1,896,292	905,547
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	74,765	—	63,960	86,346
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,773,420	1,468,397	2,397,918	1,658,671
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	1,750	19,349	3,864	21,118
8	マイナスの公正価値(負債)	29,819	3,732	31,849	3,179

9.期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CCR7)

該当ありません。

10.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8) (単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2025年3月末		2026年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		85,901		87,704
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	2,250,727	45,014	2,461,326	49,226
3	（i）派生商品取引(上場以外)	1,806,600	36,132	2,049,815	40,996
4	（ii）派生商品取引(上場)	224,417	4,488	177,671	3,553
5	（iii）レポ形式の取引	219,709	4,394	233,839	4,676
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	251,860	5,037	408,582	8,171
9	事前拠出された清算基金	288,172	35,849	258,390	30,305
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—		—
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引(上場以外)	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引(上場)	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.リスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、以下のリスクが内在しており、各リスクの性質を勘案した上で、適切な管理を行っております。

(1)ダイリューションリスク

購入債権に係る原契約の取消もしくは解除、 原債務者と原債権者の債権の相殺等により、購入債権が減少するリスク

(2)サービサーリスク

①コミングルリスク

売掛債務者より回収された回収金を引き渡す前にサービサーが倒産することで、本来受け取るべき裏付資産からの回収金が受け取れないリスク

②パフォーマンスリスク

サービサーが、事務並びに各種の手続を、適切かつ正確に遂行しないことにより、保全及び回収に支障を来すリスク

(3)資金流動性リスク

証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足するリスク

(4)フロードリスク

詐欺、詐害行為等悪意をもった顧客又は第三債務者の行動により、対象債権からの回収が減少又は回収がなされないリスク

2.リスク管理の方針及び手続の概要

リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、業務部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

証券化取引の取組方針は以下の通りです。

- ・短期の裏付資産の個別評価が可能な証券化取引については、個々の裏付資産に対して、与信判断を行った上で取引を行っております。
- ・短期の売掛債権等を対象とした証券化取引については、過去の貸倒推移から、裏付資産のデフォルト率を推計し、十分に劣後を持たせるなどの枠組とした上で取引を行っております。
- ・上記以外の証券化取引については、特に管理を要する取引として、裏付資産のマーケット環境分析等、追加的な管理を行った上で取引を行っております。とりわけ、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリート債権を裏付資産とする証券化取引については、上記に加え、オリジネーターの審査基準や平均残存期間等を踏まえつつ、十分なストラクチャー上の手当てが可能なものに限り取り組んでおります。

また、再証券化取引については、原則取り扱いを行わないこととしております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合は、国内外に存在する信用エクスポージャーを対象に、これを裏付けとして資産譲渡型あるいは合成型証券化取引を用い、取引における信用リスク削減効果を検証しながら取組む方針としております。

なお、証券化取引を行う場合は、当社グループは、主に以下のいずれかの立場になります。

- ・オリジネーター(直接又は間接に「証券化エクスポージャー」の原資産の組成に関わっている場合、もしくは、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体又はこれに類するプログラムのスポンサーの場合)
- ・投資家
- ・その他(裏付資産の金利と裏付資産に基づき発行される信託受益権の配当とのキャッシュ・フローのミスマッチを回避するための金利スワップの提供者等)

3.証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当社グループは、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に特別目的会社(SPC)を使用しており、証券化エクスポージャーを保有する先は以下の通りであります。

- ・Manhattan Asset Funding Company LLC
- ・Chelsea Capital Corporation
- ・Forest Corporation
- ・Spur Funding Corporation
- ・Taeguk Funding Designated Activity Company
- ・Feathertop Funding Limited

連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当社持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している先は以下の通りであります。

- ・PayPay銀行株式会社
- ・三井住友ファイナンス&リース株式会社

4.契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響
該当ありません。

5.証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価並びに会計処理は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しております。

6.使用する適格格付機関の名称

「証券化エクスポージャー」については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり外部格付準拠方式を適用する場合、標準的手法準拠方式を適用し裏付資産評価に標準的手法を用いる場合、また、個別リスクに係るマーケット・リスク相当額を算出する場合、適格格付機関が付与する格付と自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトとをマッピングしてリスク・ウェイトを決定しております。

適格格付機関としては、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)及びフィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しております。

なお、同一の「証券化エクスポージャー」に対して、複数の適格格付機関が付与した格付に対応するリスク・ウェイトが異なる場合は、自己資本比率告示に従い、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。

7.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)
(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2025年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	381,139	—	381,139	1,299,749	—	1,299,749	2,382,574	—	2,382,574
2	担保付住宅ローン	381,139	—	381,139	22,740	—	22,740	489,797	—	489,797
3	クレジットカード債権	—	—	—	20,000	—	20,000	344,148	—	344,148
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,257,008	—	1,257,008	1,548,628	—	1,548,628
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	420,283	3	420,286	1,101,503	—	1,101,503	2,482,105	—	2,482,105
7	事業法人向けローン	420,151	3	420,154	—	—	—	1,934,734	—	1,934,734
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	44,548	—	44,548
9	リース及び売掛債権	—	—	—	978,125	—	978,125	390,344	—	390,344
10	その他のホールセール	132	—	132	123,377	—	123,377	112,478	—	112,478
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2026年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リート(合計)	456,883	—	456,883	1,437,036	—	1,437,036	2,245,568	—	2,245,568
2	担保付住宅ローン	423,424	—	423,424	17,092	—	17,092	427,509	—	427,509
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,000	—	40,000	350,092	—	350,092
4	その他リートに係るエクスポージャー	33,459	—	33,459	1,379,943	—	1,379,943	1,467,966	—	1,467,966
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	613,838	1,292,283	1,906,121	1,284,738	—	1,284,738	3,466,492	5,956,931	9,423,424
7	事業法人向けローン	613,785	1,292,283	1,906,068	28,982	—	28,982	2,528,769	5,956,931	8,485,700
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	489,748	—	489,748
9	リース及び売掛債権	—	—	—	1,110,177	—	1,110,177	325,214	—	325,214
10	その他のホールセール	53	—	53	145,578	—	145,578	122,760	—	122,760
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

8.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2025年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	62,533	—	62,533
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	26,073	—	26,073
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	7,511	—	7,511
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	28,949	—	28,949
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	34,370	—	34,370
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	34,370	—	34,370
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2026年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	49,440	—	49,440
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	15,173	—	15,173
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,674	—	5,674
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	28,592	—	28,592
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	58,640	—	58,640
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	58,443	—	58,443
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	196	—	196
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

9.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2025年3月末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,566,067	2,566,067	2,566,067	1,315,276	1,250,790	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	247,434	247,434	247,434	101,933	145,501	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	325,021	325,021	325,021	263,678	61,342	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63,498	63,498	63,498	—	63,498	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	656	653	653	—	653	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,934,496	2,934,493	2,934,493	1,502,557	1,431,936	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	232,770	232,770	232,770	143,052	89,718	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	35,411	35,411	35,411	35,278	132	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	736,468	736,428	736,428	392,478	343,950	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	56,683	56,683	56,683	31,179	25,503	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	24,893	24,893	24,893	23,235	1,658	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	58,917	58,914	58,914	31,398	27,516	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,534	4,534	4,534	2,494	2,040	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,991	1,991	1,991	1,858	132	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2025年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	—	3	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3	3	—	3	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	39	39	—	39	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3	3	—	3	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)

2026年3月末

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,269,770	2,977,489	2,977,489	1,426,170	1,551,318	—	—	—
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	340,110	340,110	340,110	108,530	231,580	—	—	—
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	421,824	421,824	421,824	359,218	62,605	—	—	—
4	100％超1250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,452	52,452	52,452	—	52,452	—	—	—
5	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	621	619	619	—	619	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,869,062	3,576,779	3,576,779	1,678,255	1,898,524	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	183,395	183,395	183,395	183,395	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	32,322	32,322	32,322	32,269	53	—	—	—
9	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,021,576	829,275	829,275	398,413	430,862	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	41,147	41,147	41,147	41,147	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	24,693	24,693	24,693	24,028	665	—	—	—
13	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	81,726	66,342	66,342	31,873	34,469	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,291	3,291	3,291	3,291	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,975	1,975	1,975	1,922	53	—	—	—
17	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)

2026年3月末

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,292,281	1,292,281	—	1,292,281	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2	2	—	2	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,292,283	1,292,283	—	1,292,283	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	192,300	192,300	—	192,300	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,384	15,384	—	15,384	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

10.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)									
(単位：百万円)									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2025年3月末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,534,296	4,534,296	4,534,296	2,245,658	2,288,638	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	270,674	270,674	270,674	130,863	139,810	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,572	8,572	8,572	6,051	2,520	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	50,317	50,317	50,317	—	50,317	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	818	818	818	—	818	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,076,896	4,076,896	4,076,896	1,859,671	2,217,224	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	784,444	784,444	784,444	522,902	261,541	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,520	2,520	2,520	—	2,520	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	818	818	818	—	818	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	638,077	638,077	638,077	274,781	363,295	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	192,393	192,393	192,393	89,501	102,891	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,239	2,239	2,239	—	2,239	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	10,228	10,228	10,228	—	10,228	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,046	51,046	51,046	21,982	29,063	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,391	15,391	15,391	7,160	8,231	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	179	179	179	—	179	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	818	818	818	—	818	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)

2025年3月末

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)

2026年3月末

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,795,862	5,186,593	5,186,593	2,031,943	3,154,650	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	526,904	242,668	242,668	44,432	198,235	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	242,508	179,081	179,081	83,892	95,189	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,712	103,712	103,712	85,300	18,412	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4	4	4	—	4	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,305,237	4,670,480	4,670,480	1,730,870	2,939,610	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	853,992	853,992	853,992	514,697	339,295	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,509,758	187,583	187,583	—	187,583	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4	4	4	—	4	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,233,672	849,513	849,513	345,637	503,875	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	189,457	189,457	189,457	90,232	99,225	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	617,724	39,794	39,794	—	39,794	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	55	55	55	—	55	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	98,693	67,961	67,961	27,651	40,310	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,156	15,156	15,156	7,218	7,938	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	49,417	3,183	3,183	—	3,183	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4	4	4	—	4	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2026年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,609,268	5,609,268	—	5,609,268	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	284,235	284,235	—	284,235	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63,426	63,426	—	63,426	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,634,756	2,634,756	—	2,634,756	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,322,175	3,322,175	—	3,322,175	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	384,158	384,158	—	384,158	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	577,930	577,930	—	577,930	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30,732	30,732	—	30,732	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	46,234	46,234	—	46,234	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■CVAリスクに関する事項

1.CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

(1)リスク特性の概要

CVAリスクとは「CVAが変動することにより損失を被るリスク」であり、取引相手方の信用力の変化に対する信用リスク、市場指標の変動に伴う時価変動リスクを有しております。

(2)リスク管理体制の概要

当社では、CDS等のヘッジ取引を用いてCVAリスクをコントロールしております。加えて、CVA等の損益及びリスク量に一定の閾値を設定すると共に、ヘッジ取引の取組方針、損益及びリスク量の状況に関して、定期的に経営宛報告を行っております。

2.CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

当社は、CVAリスク相当額を限定的なBA-CVAおよび完全なBA-CVAにより算出しております。完全なBA-CVAを使用する連結子会社は以下の通りであり、それ以外の連結子会社各社には限定的なBA-CVAを使用しております。

株式会社三井住友銀行（注）、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社

（注）一部の商品については限定的なBA-CVAを使用しております。

3.限定的なBA-CVA(CVA1)

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA		2025年3月末		2026年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額	構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	151,542		197,802	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	35,310		51,232	
3	合計		56,300		75,518

4.完全なBA-CVA(CVA2)

(単位：百万円)

CVA2：完全なBA-CVA		2025年3月末	2026年3月末
項番		イ	イ
		CVAリスク相当額	CVAリスク相当額
1	K Reduced	161,157	204,078
2	K Hedged	126,553	160,510
3	合計	135,204	171,402

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じたリスク管理の枠組みに基づき、適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスク及びデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

また、「子会社株式」については当該会社の保有する資産・負債等を対応するリスクカテゴリーに分類のうえ、各リスクの許容量に設定する上限に照らし、連結ベースで遵守状況を管理しております。

その他、「関連会社株式」については当該会社宛出資の投資損益に係るリスクをリスク許容量の上限管理の対象としております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める全体リスク資本の上限の範囲内で設定しております。

2.株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等エクスポージャーの評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

■マーケット・リスクに関する事項

1.各種商品の自己資本比率規制上の勘定への分類状況

自己資本比率告示に従い、短期間の再売却目的や相場その他の指標にかかる短期の価格変動からの利益の獲得などを目的とする商品およびトレーディング勘定に分類すると定められている商品（ただし、一部商品については、金融庁長官に届出を行いバンキング勘定に分類）についてはトレーディング勘定に分類しています。

2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額			
		2025年3月期	2026年3月期
項番		マーケット・リスク相当額	マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	56,305	99,234
2	株式リスク	33,996	35,505
3	コモディティ・リスク	1,076	1,047
4	外国為替リスク	20,049	58,524
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	45,486	67,378
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	2,496	5,393
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	29,888	37,744
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	29,898	33,447
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11	残余リスク・アドオン	19,116	16,443
	その他	—	—
12	合計	238,313	354,720

3.内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳(MR2)
該当ありません。

4.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額(MR3) (単位：百万円)

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額		2025年3月期				2026年3月期			
項番		イ	オプション取引			イ	オプション取引		
			オプション取引以外の取引	簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額		オプション取引以外の取引	簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	3,405	—	—	—	3,900	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	144	—	—	—	1,681	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	4,078	756	—	—	6,364	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—				—			
6	合計	7,628	756	—	—	11,946	—	—	—

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値）や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。SMBCグループでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、その他の市場リスク（株式リスク 等）との関係性を考慮しながら、銀行勘定の市場リスクを一体的に管理しています。（詳細は、19～20ページをご覧ください）
金利リスク量としては、金利が1ベースポイント上昇した場合の現在価値変動額（BPV）を使用して、リスク管理を行っています。SMBCを含む主要な子会社に対しては、各社の経営体力（資本水準）の範囲内で業務計画に応じて許容するBPVの上限を設定し、日々モニタリングすることにより管理しています。BPVのコントロールについては、資産や負債の残高や期間構成を変化させるだけでなく、金利スワップや金利先物などのヘッジ手段も使用しています。

2.金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュフローを推定し計測しています。そのうち、流動性預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識や、住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定によって、金利リスクが大きく変動することがあります。それらの商品のリスク計測時の主な前提は、以下のとおりです。

流動性預金の満期の認識

流動性預金のうち、明確な金利改定間隔がなく長期間滞留すると見込まれる一部の預金については、その預金特性に応じて最長10年のコア預金と認識のうえ、流動性預金全体については、平均満期が1.3年の取引として金利リスクを計測しています。

住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定

住宅ローンは、ボーナス月や融資開始からの時間が経つにつれて繰上げ返済されやすくなるなど、当初の返済予定とは異なった挙動を示す傾向があります。定期預金についても、同様に満期を待たずに解約されることがあります。そのような商品については、季節性や取組からの経過年月、取組時の金利水準等を用いた統計モデルを商品ごとに推定することにより、キャッシュ・フローを予測して金利リスクの管理を行っています。なお、これらのモデルは定期的に検証・見直しを行っています。

3.金利リスク

表IRRBB1は、金利ショック下の銀行勘定の現在価値変動(△EVE)および金利収益変動(△NII)を示しています。

パーゼル規制第二の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」があります。これは金融庁指定のシナリオに基づく△EVEのTier1資本に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。SMBCグループの△EVEについては、金利上昇時に現在価値が減少し、指定のシナリオのうち上方パラレルシフトの△EVEが最大値となります。「重要性テスト」の基準は「15%超」ですが、当社は4.6%であり、15%以内に収まっています。

△NIIについては、金利低下シナリオにおいて金利収益が減少、金利上昇シナリオにおいて金利収益が増加する結果となります。また、金利低下時に円預金金利はマイナスにならない前提としているため、資金調達コストの低下余地は限定的となります。その結果、金利低下シナリオは、金利上昇シナリオ対比、金利収益の変動額が大きくなります。

なお、計測対象、各計数の定義及び計算前提は以下の通りです。

計測対象
SMBC連結対象である子銀行が対象。

- △EVEについては、全ての通貨を対象とし、通貨ごとに算出された現在価値の減少額を単純合算して算出。
- △NIIについては、金利リスクを内包する資産及び負債残高の5%以上を占める主要な通貨（日本円および米ドル）毎に算出された金利収益の変動額を単純合算して算出。

各計数の定義及び計算前提

- △EVE
金利ショックに対する現在価値（EVE、Economic Value of Equity）の減少額(現在価値が減少する場合を正で表示）。（クレジットスプレッド含まず）
- △NII
算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益（NII、Net Interest Income）の減少額（収益が減少する場合に正、増加する場合に負で表示）。算出基準日のバランスシート構成が算出期間中一定となる仮想的な計画に基づいて算出。なお、国内の円貨預貸金の金利については負にならない前提。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	上方パラレルシフト	680,595	378,348	△295,774	△251,515
2	下方パラレルシフト	9,059	107,358	370,879	378,580
3	スティープ化	188,008	19,198		
4	フラット化	165,783	281,367		
5	短期金利上昇	406,165	342,405		
6	短期金利低下	13,833	11,485		
7	最大値	680,595	378,348	370,879	378,580
		ホ		ヘ	
		2026年3月末		2025年3月末	
		14,655,855		13,258,816	

(注) △NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

リスクの管理の方針及び手続の概要については、22～23ページをご参照ください。

2.BIの算出方法

事業規模（BI）は、金利要素（ILDLC）、役務要素（SC）、金融商品要素（FC）を合計することにより算出しております。

3.ILMの算出方法

内部損失乗数（ILM）は、直近十年間の内部損失データのうち特殊損失を除く二百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に十五を乗じて得た額を用いて、算出しております。ただし、金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

4.オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

5.オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

金融庁告示で定められた基準を満たす特殊損失について、ILMの算出から除外しております。

6.オペレーショナル・リスク損失の推移(OR1)

2025年3月末 (単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	二の前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	23,133	22,600	32,420	23,125	26,627	28,946	25,909	37,669	43,720	41,036	30,519
2	損失の件数	3,712	5,194	5,822	6,150	6,602	7,050	6,929	9,804	12,233	11,985	7,548
3	特殊損失の総額	13,093	18,209	21,072	22,350	23,315	24,911	24,630	34,417	42,416	39,705	26,412
4	特殊損失の件数	3,438	4,921	5,651	6,083	6,484	6,828	6,870	9,738	12,166	11,831	7,401
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10,040	4,391	11,348	775	3,311	4,034	1,279	3,252	1,304	1,330	4,106
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	9,400	3,829	11,132	1,175	3,287	3,891	1,861	3,785	1,728	1,352	4,144
7	損失の件数	52	78	67	66	51	80	79	84	71	72	70
8	特殊損失の総額	300	510	414	604	353	653	734	742	669	528	551
9	特殊損失の件数	26	41	35	48	30	54	61	63	56	43	45
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	9,100	3,319	10,717	571	2,933	3,237	1,126	3,043	1,059	824	3,593
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

2026年3月末 (単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	20,610	14,982	22,594	32,411	23,125	26,627	28,946	25,909	35,541	43,720	27,446
2	損失の件数	2,759	3,699	5,193	5,821	6,150	6,602	7,050	6,929	9,803	12,233	6,623
3	特殊損失の総額	9,941	13,093	18,209	21,072	22,350	23,315	24,911	24,630	34,417	42,416	23,435
4	特殊損失の件数	2,524	3,438	4,921	5,651	6,083	6,484	6,828	6,870	9,738	12,166	6,470
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10,668	1,888	4,385	11,339	775	3,311	4,034	1,279	1,124	1,304	4,011
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10,422	1,270	3,829	11,132	1,175	3,287	3,891	1,861	1,658	1,728	4,025
7	損失の件数	83	43	78	67	66	51	80	79	83	71	70
8	特殊損失の総額	542	300	510	414	604	353	653	734	742	669	552
9	特殊損失の件数	44	26	41	35	48	30	54	61	63	56	45
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	9,880	970	3,319	10,717	571	2,933	3,237	1,126	916	1,059	3,473
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

7.BICの構成要素(OR2)

2025年3月末 (単位：百万円、回数)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	2,010,117		
2	資金運用収益	6,014,230	5,585,040	3,422,981
3	資金調達費用	4,611,847	4,372,359	2,084,308
4	金利収益資産	190,314,599	179,493,800	163,158,295
5	受取配当金	935,429	704,133	437,052
6	SC	1,831,530		
7	役務取引等収益	1,884,668	1,724,532	1,450,362
8	役務取引等費用	315,758	234,305	223,192
9	その他業務収益	80,395	△235,761	△237,280
10	その他業務費用	365,550	27,498	41,978
11	FC	587,794		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	412,170	572,409	447,600
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	254,741	30,092	△46,368
14	BI	4,429,442		
15	BIC	704,299		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	4,429,442		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2026年3月末 (単位：百万円、回数)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	2,324,552		
2	資金運用収益	6,242,571	6,014,228	5,585,073
3	資金調達費用	4,508,965	4,611,847	4,372,492
4	金利収益資産	208,048,880	190,321,073	179,500,262
5	受取配当金	985,405	935,429	704,255
6	SC	2,171,647		
7	役務取引等収益	2,121,832	1,884,585	1,724,762
8	役務取引等費用	289,531	315,932	234,496
9	その他業務収益	81,752	81,046	△82,280
10	その他業務費用	246,994	365,550	171,218
11	FC	685,898		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	553,421	412,169	572,580
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	234,872	254,584	30,067
14	BI	5,182,098		
15	BIC	839,777		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	5,182,098		
17	除外特例によって除外したBI	—		

8.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の(OR3)

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
		2025年3月末	2026年3月末
項番			
1	BIC	679,223	815,768
2	ILM	0.72	0.72
3	オペレーショナル・リスク相当額	493,311	590,720
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	6,166,393	7,384,012

■連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2025年3月末	2026年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	75,590,583	73,696,930		
コールローン及び買入手形	5,197,978	7,882,022		
買現先勘定	16,205,759	20,099,101		
債券貸借取引支払保証金	5,799,821	6,247,642		
買入金銭債権	5,618,985	6,079,754		
特定取引資産	11,976,375	16,701,913		7-a
金銭の信託	32,272	36,902		
有価証券	40,760,968	39,974,120		3-b,7-b
貸出金	111,136,239	117,629,215		7-c
外国為替	2,712,573	2,030,821		
リース債権及びリース投資資産	231,199	231,429		
その他資産	13,722,960	18,240,722		7-d
有形固定資産	1,006,556	1,074,673		
無形固定資産	1,017,322	1,151,037		3-a
退職給付に係る資産	987,288	1,299,540		4
繰延税金資産	71,261	109,614		5-a
支払承諾見返	15,139,799	17,033,172		
貸倒引当金	△925,931	△1,007,469		
資産の部合計	306,282,015	328,511,145		
(負債の部)				
預金	171,498,651	185,674,241		
譲渡性預金	17,175,391	15,667,132		
コールマネー及び売渡手形	4,378,276	3,656,736		
売現先勘定	25,797,136	23,764,473		
債券貸借取引受入担保金	2,183,655	1,136,833		
コマーシャル・ペーパー	2,686,483	3,380,389		
特定取引負債	9,726,615	13,089,960		7-e
借入金	11,355,209	9,370,996		9-a
外国為替	1,771,839	1,436,381		
短期社債	728,200	773,500		
社債	13,352,392	15,369,164		9-b
信託勘定借	1,041,660	956,169		
その他負債	13,700,199	20,103,338		7-f
賞与引当金	130,464	146,303		
役員賞与引当金	5,433	5,973		
退職給付に係る負債	33,890	34,317		
役員退職慰労引当金	1,007	907		
ポイント引当金	32,656	63,254		
睡眠預金払戻損失引当金	5,573	35,806		
利息返還損失引当金	242,127	226,742		
特別法上の引当金	5,365	6,737		
繰延税金負債	422,050	619,716		5-b
再評価に係る繰延税金負債	26,424	25,750		5-c
支払承諾	15,139,799	17,033,172		
負債の部合計	291,440,506	312,578,001		
(純資産の部)				
資本金	2,345,960	2,346,888		1-a
資本剰余金	611,423	582,909		1-b
利益剰余金	8,290,170	8,871,065		1-c
自己株式	△38,512	△48,851		1-d
株主資本合計	11,209,042	11,752,012		
その他有価証券評価差額金	1,930,834	2,185,092		
繰延ヘッジ損益	△168,604	△300,715		6
土地再評価差額金	32,849	29,133		
為替換算調整勘定	1,411,827	1,706,949		
退職給付に係る調整累計額	287,487	412,985		
その他の包括利益累計額合計	3,494,393	4,033,445	(a)	
新株予約権	767	594		2,8-a
非支配株主持分	137,306	147,092		8-b
純資産の部合計	14,841,509	15,933,144		
負債及び純資産の部合計	306,282,015	328,511,145		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
資本金	2,345,960	2,346,888		1-a
資本剰余金	611,423	582,909		1-b
利益剰余金	8,290,170	8,871,065		1-c
自己株式	△38,512	△48,851		1-d
株主資本合計	11,209,042	11,752,012		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	11,209,042	11,752,012	社外流出予定額調整前	1a 2 1c
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,957,383	2,929,797		
うち、利益剰余金の額	8,290,170	8,871,065		
うち、自己株式の額(△)	38,512	48,851		
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
新株予約権	767	594		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	767	594		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の額	767	594		1b
その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	1,017,322	1,151,037		3-a
有価証券	40,760,968	39,974,120		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	53,521	42,538		

上記に係る税効果	238,607	280,939	
----------	---------	---------	--

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの(のれん相当差額を含む。)の額	283,591	284,926		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外のものの額	548,645	627,709	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		20 24 74
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
調整項目不算入額	—	—		

4.退職給付に係る資産
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	987,288	1,299,540		4

上記に係る税効果	302,254	409,300	
----------	---------	---------	--

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	685,033	890,240		15

5.繰延税金資産
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	71,261	109,614		5-a
繰延税金負債	422,050	619,716		5-b
再評価に係る繰延税金負債	26,424	25,750		5-c

無形固定資産の税効果勘案分	238,607	280,939	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	302,254	409,300	

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,531	2,385	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	162,756	156,899	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	162,756	156,899		75

6.繰延ヘッジ損益
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△168,604	△300,715		6

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△227,601	△352,208	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
特定取引資産	11,976,375	16,701,913	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	40,760,968	39,974,120		7-b
貸出金	111,136,239	117,629,215	劣後ローン等を含む	7-c
その他資産	13,722,960	18,240,722	金融派生商品等を含む	7-d
特定取引負債	9,726,615	13,089,960	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-e
その他負債	13,700,199	20,103,338	金融派生商品等を含む	7-f

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	21,552	17,807		
普通株式の額	21,355	17,716		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	196	91		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	2,705,505	2,793,570		
普通株式の額	1,047,640	886,390		18
その他Tier1資本調達手段の額	127,505	103,470		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	222,938	416,745		54
調整項目不算入額	1,307,421	1,386,964		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,772,209	1,820,649		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	441,490	439,344		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	83,202	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	44,859	—		55
普通株式に係る調整項目不算入額	1,202,657	1,298,325		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
新株予約権	767	594		8-a
非支配株主持分	137,306	147,092		8-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,715	1,662	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	15,732	21,688	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,256	3,908	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
借入金	11,355,209	9,370,996		9-a
社債	13,352,392	15,369,164		9-b
合計	24,707,601	24,740,160		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,868,708	2,276,658		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,034,733	1,526,343		46

■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係(LI1)

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2025年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (項番二及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品 (項番へに該当する額を除く) ^(注2)	マーケット・リスク ^(注3)	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	75,590,583	75,590,583	75,590,583	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,197,978	5,197,978	5,197,978	—	—	—	—
買現先勘定	16,205,759	16,205,759	—	16,205,759	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,799,821	5,799,821	—	5,799,821	—	—	—
買入金銭債権	5,618,985	5,618,985	3,727,090	—	1,891,895	—	—
特定取引資産 ^(注1)	11,976,375	11,976,375	1,093	5,835,704	—	11,976,375	59,253
金銭の信託	32,272	32,272	32,272	—	—	—	—
有価証券	40,760,968	40,760,968	37,983,224	—	1,170,199	—	1,607,544
貸出金	111,136,239	111,136,239	107,729,848	—	3,358,431	—	47,959
外国為替	2,712,573	2,712,573	2,712,573	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	231,199	231,199	231,199	—	—	—	—
その他資産	13,722,960	13,722,960	5,973,879	6,531,993	2,358	—	1,214,727
有形固定資産	1,006,556	1,006,556	1,006,556	—	—	—	—
無形固定資産	1,017,322	1,017,322	238,607	—	—	—	778,715
退職給付に係る資産	987,288	987,288	302,254	—	—	—	685,033
繰延税金資産	71,261	71,261	34,876	—	—	—	36,385
支払承諾見返	15,139,799	15,139,799	15,139,799	—	—	—	—
貸倒引当金	△925,931	△925,931	△925,931	—	—	—	—
資産合計	306,282,015	306,282,015	254,975,906	34,373,279	6,422,885	11,976,375	4,429,619
負債							
預金	171,498,651	171,498,651	107,785	—	—	—	171,390,865
譲渡性預金	17,175,391	17,175,391	—	—	—	—	17,175,391
コールマネー及び売渡手形	4,378,276	4,378,276	—	—	—	—	4,378,276
売現先勘定	25,797,136	25,797,136	—	10,638,305	—	—	15,158,831
債券貸借取引受入担保金	2,183,655	2,183,655	—	5,266,147	—	—	△3,082,492
コマーシャル・ペーパー	2,686,483	2,686,483	—	—	—	—	2,686,483
特定取引負債	9,726,615	9,726,615	—	4,891,148	—	9,726,615	691
借入金	11,355,209	11,355,209	—	—	—	—	11,355,209
外国為替	1,771,839	1,771,839	—	—	—	—	1,771,839
短期社債	728,200	728,200	—	—	—	—	728,200
社債	13,352,392	13,352,392	—	—	—	—	13,352,392
信託勘定借	1,041,660	1,041,660	—	—	—	—	1,041,660
その他負債	13,700,199	13,700,199	—	4,800,935	—	—	8,899,264
賞与引当金	130,464	130,464	—	—	—	—	130,464
役員賞与引当金	5,433	5,433	—	—	—	—	5,433
退職給付に係る負債	33,890	33,890	—	—	—	—	33,890
役員退職慰労引当金	1,007	1,007	—	—	—	—	1,007
ポイント引当金	32,656	32,656	—	—	—	—	32,656
睡眠預金払戻損失引当金	5,573	5,573	—	—	—	—	5,573
利息返還損失引当金	242,127	242,127	—	—	—	—	242,127
特別法上の引当金	5,365	5,365	—	—	—	—	5,365
繰延税金負債	422,050	422,050	—	—	—	—	422,050
再評価に係る繰延税金負債	26,424	26,424	—	—	—	—	26,424
支払承諾	15,139,799	15,139,799	—	—	—	—	15,139,799
負債合計	291,440,506	291,440,506	107,785	25,596,536	—	9,726,615	260,901,408

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　へ　マーケット・リスクの欄には含めておりません。

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2026年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (項番二及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品 (項番へに該当する額を除く) ^(注2)	マーケット・リスク ^(注3)	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	73,696,930	73,696,930	73,696,930	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	7,882,022	7,882,022	7,882,022	—	—	—	—
買現先勘定	20,099,101	20,099,101	—	20,099,101	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	6,247,642	6,247,642	—	6,247,642	—	—	—
買入金銭債権	6,079,754	6,079,754	3,999,262	—	2,080,492	—	—
特定取引資産 ^(注1)	16,701,913	16,701,913	3,122	9,869,543	—	16,701,913	95,586
金銭の信託	36,902	36,902	36,902	—	—	—	—
有価証券	39,974,120	39,974,120	37,271,897	—	1,261,614	—	1,440,608
貸出金	117,629,215	117,629,215	109,614,384	—	8,013,320	—	1,510
外国為替	2,030,821	2,030,821	2,030,821	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	231,429	231,429	231,429	—	—	—	—
その他資産	18,240,722	18,240,722	6,463,047	8,513,159	1,305	—	3,263,210
有形固定資産	1,074,673	1,074,673	1,074,673	—	—	—	—
無形固定資産	1,151,037	1,151,037	280,939	—	—	—	870,097
退職給付に係る資産	1,299,540	1,299,540	409,300	—	—	—	890,240
繰延税金資産	109,614	109,614	54,509	—	—	—	55,104
支払承諾見返	17,033,172	17,033,172	16,825,520	—	207,652	—	—
貸倒引当金	△1,007,469	△1,007,469	△1,007,469	—	—	—	—
資産合計	328,511,145	328,511,145	258,867,294	44,729,447	11,564,384	16,701,913	6,616,357
負債							
預金	185,674,241	185,674,241	191,691	—	—	—	185,482,549
譲渡性預金	15,667,132	15,667,132	—	—	—	—	15,667,132
コールマネー及び売渡手形	3,656,736	3,656,736	—	—	—	—	3,656,736
売現先勘定	23,764,473	23,764,473	—	10,860,209	—	—	12,904,264
債券貸借取引受入担保金	1,136,833	1,136,833	—	4,191,995	—	—	△3,055,161
コマーシャル・ペーパー	3,380,389	3,380,389	—	—	—	—	3,380,389
特定取引負債	13,089,960	13,089,960	—	8,959,369	—	13,089,960	2,513
借入金	9,370,996	9,370,996	—	—	—	—	9,370,996
外国為替	1,436,381	1,436,381	—	—	—	—	1,436,381
短期社債	773,500	773,500	—	—	—	—	773,500
社債	15,369,164	15,369,164	—	—	—	—	15,369,164
信託勘定借	956,169	956,169	—	—	—	—	956,169
その他負債	20,103,338	20,103,338	—	5,864,632	—	—	14,238,706
賞与引当金	146,303	146,303	—	—	—	—	146,303
役員賞与引当金	5,973	5,973	—	—	—	—	5,973
退職給付に係る負債	34,317	34,317	—	—	—	—	34,317
役員退職慰労引当金	907	907	—	—	—	—	907
ポイント引当金	63,254	63,254	—	—	—	—	63,254
睡眠預金払戻損失引当金	35,806	35,806	—	—	—	—	35,806
利息返還損失引当金	226,742	226,742	—	—	—	—	226,742
特別法上の引当金	6,737	6,737	—	—	—	—	6,737
繰延税金負債	619,716	619,716	—	—	—	—	619,716
再評価に係る繰延税金負債	25,750	25,750	—	—	—	—	25,750
支払承諾	17,033,172	17,033,172	—	—	—	—	17,033,172
負債合計	312,578,001	312,578,001	191,691	29,876,206	—	13,089,960	278,382,025

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　へ　マーケット・リスクの欄には含めておりません。

2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)
(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2025年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (項番ハ及びニに 該当する額を除く)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化商品 (項番ホに該当 する額を除く)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の帳簿価額	301,852,396	254,975,906	34,373,279	6,422,885	11,976,375
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の帳簿価額	30,539,097	107,785	25,596,536	—	9,726,615
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	271,313,298	254,868,121	8,776,742	6,422,885	2,249,760
4	オフ・バランスシートの額	32,457,621	(注)1 18,998,013	11,819,627	1,639,980	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	1,095,593	(注)2 1,095,593	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	7,218,944	—	(注)3 6,210,917	3,815	—
7	レポ形式の取引による差異	△14,842,035	—	△14,842,035	—	—
8	その他の差異	605,464	606,137	△1,350	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	297,848,885	275,567,865	11,963,902	8,067,358	2,249,760

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネットティング効果による減額を合計したものです。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2026年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (項番ハ及びニに 該当する額を除く)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化商品 (項番ホに該当 する額を除く)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の帳簿価額	321,894,787	258,867,294	44,729,447	11,564,384	16,701,913
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の帳簿価額	34,195,975	191,691	29,876,206	—	13,089,960
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	287,698,812	258,675,603	14,853,240	11,564,384	3,611,952
4	オフ・バランスシートの額	38,144,800	(注)1 18,050,056	14,908,056	5,186,687	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	1,173,895	(注)2 1,173,895	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	8,760,959	—	(注)3 7,751,889	2,701	—
7	レポ形式の取引による差異	△22,157,597	—	△22,157,597	—	—
8	その他の差異	△889,713	△781,885	△107,827	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	312,731,156	277,117,669	15,247,760	16,753,773	3,611,952

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネットティング効果による減額を合計したものです。

カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況に関する事項
(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	2025年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	1,433,591		
フランス	1.00%	843,208		
ドイツ	0.75%	1,072,314		
香港	0.50%	1,701,575		
ルクセンブルク	0.50%	647,574		
オランダ	2.00%	587,245		
スウェーデン	2.00%	75,083		
英国	2.00%	3,046,986		
韓国	1.00%	381,954		
ベルギー	1.00%	117,770		
小計		9,907,300		
合計		71,833,401	0.16%	121,739

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	2026年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	1,365,803		
フランス	1.00%	904,956		
ドイツ	0.75%	1,077,669		
香港	0.50%	756,358		
ルクセンブルク	0.50%	848,272		
オランダ	2.00%	650,691		
スウェーデン	2.00%	97,769		
英国	2.00%	4,407,439		
韓国	1.00%	321,097		
ベルギー	1.00%	138,244		
南アフリカ	1.00%	52,788		
スペイン	0.50%	270,468		
小計		10,891,554		
合計		76,485,783	0.19%	148,404

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位：百万円)

GSIB1：G-SIB選定指標			
国際様式の該当番号			2025年3月末
1	国際的な活動	対外与信の残高	102,151,747
2		対外債務の残高	77,084,109
3		資産及び取引に関する残高の合計額	328,491,252
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	60,454,887
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	24,294,110
6		発行済の有価証券の残高	48,683,938
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	20,406,405
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	6,109,605,459
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	13,577,672
10a		債券に係るトレーディング量の合計額	100,085,055
10b		株式その他有価証券に係るトレーディング量の合計額	98,547,985
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,786,566,652
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	431,368
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	16,387,884

(単位：百万円)

GSIB1：G-SIB選定指標			
国際様式の該当番号			2026年3月末
1	国際的な活動	対外与信の残高	117,420,906
2		対外債務の残高	86,630,741
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	351,869,314
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	55,943,620
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	25,158,431
6		発行済の有価証券の残高	54,350,641
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	24,345,415
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	5,881,666,059
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	14,240,026
10a		債券に係るトレーディング量の合計額	90,304,786
10b		株式その他有価証券に係るトレーディング量の合計額	135,224,227
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	2,140,290,772
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	433,480
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	17,909,284

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2025年3月末	2026年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	306,282,015	328,511,145
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	60,817,997	55,730,857
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売却を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	1,112,074	1,970,127
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	2,037
8	デリバティブ取引等に関する調整額	1,857,702	133,426
	8a デリバティブ取引等に関する額	12,359,418	15,927,133
	8b デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	10,501,716	15,793,707
9	レボ取引等に関する調整額	967,582	870,260
	9a レボ取引等に関する額	22,973,164	27,217,004
	9b レボ取引等に関する額(△)	22,005,581	26,346,744
10	オフ・バランス取引に関する額	34,116,479	38,266,864
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	7,093	56,802
12	その他の調整項目	△19,084,598	△21,219,710
	12a Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	3,239,996	3,335,163
	12b 支払承諾見返勘定の額(△)	15,139,799	17,033,172
	12c デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
	12d デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	704,803	851,374
	12e 持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	264,426,165	292,746,491

(単位：百万円、％)			
項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目	2025年3月末	2026年3月末
オン・バランス資産の額(1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	198,928,995	215,578,828
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	704,803	851,374
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	7,093	56,802
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	3,239,996	3,335,163
7	オン・バランス資産の額 (イ)	194,977,102	211,335,488
デリバティブ取引等に関する額(2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	4,209,455	5,735,558
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	7,935,495	9,886,982
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,374,854	1,658,671
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,160,385	1,354,078
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,359,418	15,927,133
レポ取引等に関する額(3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	22,005,581	26,346,744
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	967,582	870,260
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	22,973,164	27,217,004
オフ・バランス取引に関する額(4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	94,170,772	99,954,122
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	60,054,292	61,687,258
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	34,116,479	38,266,864
持株レバレッジ比率(5)			
23	資本の額 (ホ)	13,258,816	14,655,855
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	264,426,165	292,746,491
25	持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.01%	5.00%
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファー比率	0.55%	0.55%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	264,426,165	292,746,491
	日本銀行に対する預け金の額	60,817,997	55,730,857
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	325,244,163	348,477,348
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	4.07%	4.20%
平均値の開示(7)			
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))	17,587,215	21,343,497
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	17,587,215	21,343,497
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))	22,005,581	26,346,744
	14 レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	22,005,581	26,346,744
	15 レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	260,007,799	287,743,244
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	320,825,797	343,474,102
31	持株レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))	5.09%	5.09%
31a	持株レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))	4.13%	4.26%

TLACに関する事項

■ TLAC1：TLACの構成		(単位：百万円、％)		
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	
		2025年3月末	2026年3月末	
想定される処理方針について(1)				
当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。 具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBC日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	11,585,083	12,543,957
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,673,732	2,111,898
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	15,732	21,688
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)－(ハ)－(ニ))	(ホ)	1,658,000	2,090,209
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	885,269	1,210,066
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△130,698	△90,721
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	3,256	3,908
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)－(ト)－(チ)－(リ))	(ヌ)	1,012,711	1,296,880
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	14,255,795	15,931,047
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	7,881,757	8,379,282
13	特例外部TLAC調達手段(＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	3,259,099	3,537,737
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	11,140,857	11,917,019
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)				
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ)	25,396,653	27,848,066
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	—	—
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)－(タ)－(レ)－(ソ))	(ツ)	25,396,653	27,848,066
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	93,117,128	101,078,201
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	264,426,165	292,746,491
外部TLAC比率及び資本バッファ(6)				
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		27.27%	27.55%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		23.61%	23.86%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		9.60%	9.51%
27	連結資本バッファ比率		7.18%	7.69%
28	最低連結資本バッファ比率		3.66%	3.69%
29	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.16%	0.19%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	264,426,165	292,746,491
	日本銀行に対する預け金の額		60,817,997	55,730,857
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´)	325,244,163	348,477,348
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ´))		7.80%	7.99%

■TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

株式会社三井住友銀行（単体）											(単位：百万円)
国際様式の 該当 番号	項目		2025年3月末								合計
			債権者順位								
			1		2		3		4		
			最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者 か否か		✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明		普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リ スク削減手法勘案後) (イ)		3,545,744	—	2,375,442	—	1,286,644	—	8,750,336	—	15,958,168
4	うち除外債務 (ロ)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債 務控除後) ((イ)－(ロ))		3,545,744	—	2,375,442	—	1,286,644	—	8,750,336	—	15,958,168
6	うち内部TLAC適格のもの		3,545,744	—	2,375,442	—	1,155,644	—	7,704,374	—	14,781,206
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	116,000	—	1,672,090	—	1,788,090
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	353,459	—	3,247,306	—	3,600,766
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	260,024	—	2,133,120	—	2,393,144
10		10年以上(永久債 を除く)	—	—	—	—	426,160	—	651,857	—	1,078,017
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,545,744	—	2,375,442	—	—	—	—	—	5,921,186

SMBC日興証券株式会社（単体）										(単位：百万円)
国際様式の該当番号	項目	2025年3月末								
		債権者順位						合計		
		1		2		3				
		最劣後				最優先				
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—			
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段				
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	704,755	—	—	—	—	—	704,755		
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)－(ロ))	704,755	—	—	—	—	—	704,755		
6	うち内部TLAC適格のもの	704,755	—	—	—	—	—	704,755		
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—	
11		満期がないもの(永久債を含む)	704,755	—	—	—	—	—	704,755	

株式会社三井住友銀行（単体）（単位：百万円）

国際 様式 の 該 当 番 号	項目	2026年3月末								合計
		債権者順位								
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者 か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リ スク削減手法勘案後) (イ)	3,545,744	—	2,782,775	—	1,729,023	—	9,963,768	—	18,021,311
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債 務控除後) ((イ)－(ロ))	3,545,744	—	2,782,775	—	1,729,023	—	9,963,768	—	18,021,311
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,744	—	2,782,775	—	1,613,023	—	8,159,622	—	16,101,165
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	100,000	—	1,167,580	—	1,267,580
8		2年以上5年未満	—	—	—	192,533	—	3,384,248	—	3,576,781
9		5年以上10年未満	—	—	—	505,000	—	2,290,557	—	2,795,557
10		10年以上(永久債 を除く)	—	—	—	815,490	—	1,317,236	—	2,132,726
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,545,744	—	2,782,775	—	—	—	—	—

SMBC日興証券株式会社（単体）（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2026年3月末							
		債権者順位							合計
		1		2		3			
		最劣後				最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	704,755	—	—	—	50,000	—	754,755	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))	704,755	—	—	—	50,000	—	754,755	
6	うち内部TLAC適格のもの	704,755	—	—	—	50,000	—	754,755	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	40,000	—	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	10,000	—	
11		満期がないもの(永久債を含む)	704,755	—	—	—	—	—	704,755

■TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（単体）（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2025年3月末				
		債権者順位				合計
		1	2	3	4	
		最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債※1	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) （イ）	3,913,397	1,875,442	1,286,644	9,116,017	16,191,502
3	 うち除外債務※2 （ロ）	—	—	—	101,011	101,011
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) （（イ）－（ロ））	3,913,397	1,875,442	1,286,644	9,015,006	16,090,491
5	 うち外部TLAC適格のもの	3,913,397	1,875,442	1,155,644	7,899,419	14,843,904
6	 残存期間	 1年以上2年未満	—	116,000	1,707,090	1,823,090
7		 2年以上5年未満	—	353,459	3,338,225	3,691,685
8		 5年以上10年未満	—	260,024	2,198,167	2,458,191
9		 10年以上(永久債を除く)	—	426,160	655,936	1,082,096
10		 満期がないもの(永久債を含む)	3,913,397	1,875,442	—	5,788,839

- ※1 SMFGグループ内取引を控除しております。
※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（単体）（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2026年3月末				
		債権者順位				合計
		1	2	3	4	
		最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債※1	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) （イ）	3,915,252	2,282,775	1,729,023	10,362,950	18,290,000
3	 うち除外債務※2 （ロ）	—	—	—	153,739	153,739
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) （（イ）－（ロ））	3,915,252	2,282,775	1,729,023	10,209,210	18,136,261
5	 うち外部TLAC適格のもの	3,915,252	2,282,775	1,613,023	8,405,064	16,216,115
6	 残存期間	 1年以上2年未満	—	100,000	1,202,533	1,302,533
7		 2年以上5年未満	—	192,533	3,475,207	3,667,741
8		 5年以上10年未満	—	505,000	2,395,580	2,900,580
9		 10年以上(永久債を除く)	—	815,490	1,331,742	2,147,232
10		 満期がないもの(永久債を含む)	3,915,252	2,282,775	—	6,198,027

- ※1 SMFGグループ内取引を控除しております。
※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社グループにおける2025年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
LCRの最低水準は100％と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのLCRIは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5％以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社グループのLCRは、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2025年度第3四半期		2025年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	88,910,407		94,986,795	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	りテール無担保資金調達に係る資金流出額	66,436,153	5,158,905	67,174,564	5,215,741
3		21,302,449	641,987	21,548,466	649,431
4		45,133,704	4,516,918	45,626,097	4,566,310
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	93,667,748	45,840,562	96,094,617	47,079,674
6		—	—	—	—
7		88,445,527	40,618,342	90,472,814	41,457,871
8		5,222,220	5,222,220	5,621,803	5,621,803
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,375,546		1,687,431
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	45,045,070	15,452,562	44,934,954	15,264,097
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,778,483	1,778,483	1,714,183	1,714,183
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	444,535	444,535	517,697	517,697
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,822,051	13,229,543	42,703,074	13,032,216
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	14,812,156	9,986,517	16,408,584	10,696,226
15	偶発事象に係る資金流出額	98,225,589	2,531,654	98,134,267	2,594,920
16	資金流出合計額		80,345,749		82,538,091
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	18,846,746	1,102,254	20,960,827	1,393,145
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,343,715	8,798,940	16,877,694	10,332,338
19	その他資金流入額	7,969,614	3,311,476	8,233,749	3,523,481
20	資金流入合計額	41,160,077	13,212,671	46,072,270	15,248,964
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		88,910,407		94,986,795
22	純資金流出額		67,133,077		67,289,126
23	連結流動性カバレッジ比率		132.4%		141.1%
24	平均値計算用データ数	62件		58件	

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2025年度第3四半期	2025年度第4四半期
1	現金預け金	70,670,497	74,399,818
2	有価証券	18,239,909	20,586,977
3		うち、国債等	14,249,930
4		うち、地方債等	171,335
5		うち、その他債券	1,583,700
6		うち、株式	2,234,943
7	適格流動資産の合計額	88,910,407	94,986,795

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

- 1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社グループにおける2025年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に移移しております。
- 2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項
当社グループのNSFRは持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。
- 3.その他連結安定調達比率に関する事項
NSFRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、％)

項番		2025年度第3四半期					2025年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	15,676,333	68,170	185,166	3,639,945	19,483,851	15,813,311	109,054	149,896	3,532,080	19,495,289
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	15,676,333	0	149,980	3,564,800	19,391,113	15,813,311	0	149,896	3,441,361	19,404,569
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	68,170	35,185	75,145	92,738	0	109,054	0	90,719	90,719
4	個人及び中小企業等からの資金調達	67,614,103	0	85,646	28,927	62,072,359	67,488,468	87,647	0	29,686	61,938,778
5	うち、安定預金等の額	22,273,149	0	0	0	21,159,492	21,811,765	0	0	0	20,721,177
6	うち、準安定預金等の額	45,340,953	0	85,646	28,927	40,912,867	45,676,702	87,647	0	29,686	41,217,601
7	ホールセール資金調達	66,179,479	87,688,643	8,553,641	17,005,983	63,654,716	71,709,843	86,897,561	9,197,075	16,416,525	67,199,528
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	66,179,479	87,688,643	8,553,641	17,005,983	63,654,716	71,709,843	86,897,561	9,197,075	16,416,525	67,199,528
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	2,375,114	14,378,620	0	200,107	110,371	2,322,550	18,050,490	0	275,218	119,833
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,375,114	14,378,620	0	200,107	110,371	2,322,550	18,050,490	0	275,218	119,833
14	利用可能安定調達額合計					145,321,299					148,753,429
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					4,650,911					4,641,112
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	469,616	32,809	0	0	251,213	508,283	37,127	0	0	272,705
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,468,306	55,676,281	13,526,881	83,316,345	93,107,155	2,137,418	53,360,471	13,832,936	85,312,815	94,013,906
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	0	18,895,509	76,897	392,238	946,780	0	17,469,958	53,761	407,386	650,808
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	307,387	10,043,691	3,246,820	13,904,463	17,320,173	292,899	11,471,310	3,464,175	14,103,534	17,871,382
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	934,983	24,380,321	9,152,568	54,702,137	61,942,637	1,612,167	22,223,996	9,553,983	56,347,047	62,705,552
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	2,585	3,585,027	1,258,954	5,963,451	5,474,565	514,875	3,468,080	1,757,600	6,342,860	6,058,708
22	うち、住宅ローン債権	0	272,402	271,532	10,790,992	8,234,965	0	265,141	259,527	10,772,012	8,210,851
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	161,732	161,309	6,046,726	4,091,893	0	158,261	155,632	6,038,466	4,081,950
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	225,935	2,084,355	779,062	3,526,512	4,662,597	232,351	1,930,064	501,489	3,682,835	4,575,311
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	5,300,863	1,509,330	206,739	20,798,398	26,729,444	4,912,887	2,206,681	305,164	22,644,018	28,246,588
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				1,312,397	1,115,537				1,383,445	1,175,928
29	うち、デリバティブ資産の額				368,275	368,275				401,612	401,612
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				249,720	249,720				269,377	269,377
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	5,300,863	1,509,330	206,739	18,868,005	24,995,910	4,912,887	2,206,681	305,164	20,589,582	26,399,669
32	オフ・バランス取引				143,249,600	3,144,838				145,959,452	3,068,576
33	所要安定調達額合計					127,883,563					130,242,889
34	連結安定調達比率					113.6%					114.2%

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	2,990,450	4,991,948	7,754,385	8,448,877	9,002,775
経常利益	867,849	1,125,928	1,356,572	1,735,832	2,049,358
親会社株主に帰属する当期純利益	568,244	807,042	901,935	1,236,342	1,397,175
包括利益	327,943	952,014	2,251,293	693,525	1,919,840
純資産額	9,219,858	9,735,509	11,494,278	11,410,174	12,238,546
総資産額	242,105,934	252,567,523	272,298,248	281,800,788	302,866,381
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	15.78	15.34	16.11	16.78	17.34
Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.53	14.15	14.80	15.32	15.42
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.67	12.43	12.42	12.50	12.32
従業員数(人)	58,041	59,399	68,750	71,071	71,100

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	2,477,287	4,133,627	6,349,899	7,105,687	7,377,956
うち信託報酬	2,254	2,451	3,114	3,509	4,147
業務粗利益(A)	1,579,178	1,699,474	1,885,198	2,256,559	2,677,893
経費(除く臨時処理分)(B)	857,233	883,603	983,886	1,072,173	1,186,038
経費率((B)/(A)×100)(%)	54.3	52.0	52.2	47.5	44.3
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	721,944	815,871	901,311	1,184,386	1,491,855
コア業務純益	764,309	902,618	946,809	1,239,580	1,588,356
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	722,805	863,278	926,024	1,155,583	1,522,921
業務純益	715,731	797,003	880,652	1,080,886	1,519,263
経常利益	745,950	865,797	1,040,471	1,488,062	1,898,470
当期純利益	546,294	634,154	762,646	1,068,566	1,411,682
純資産額	7,546,483	7,394,955	8,041,611	7,785,697	8,276,530
総資産額	227,964,729	235,337,464	249,722,179	257,602,725	265,558,413
預金残高	141,015,245	149,948,880	153,494,437	159,731,671	171,335,915
貸出金残高	87,671,294	94,307,397	101,124,712	104,515,592	110,748,673
有価証券残高	38,238,579	32,210,394	34,666,605	37,561,851	35,715,777
信託財産額	4,622,304	5,108,905	6,377,557	6,078,455	6,538,587
信託勘定貸出金残高	751,760	1,070,590	1,738,854	2,006,214	2,603,731
信託勘定有価証券残高(除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	889,179	900,799	916,967	360,607	342,350
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,771,093	1,771,093
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,250	106,250
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
配当性向(%)	70.61	73.46	104.05	56.09	67.84
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	14.77	13.97	14.27	14.72	15.83
Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.49	12.63	12.86	13.03	13.62
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	11.53	10.81	10.35	10.01	10.22
従業員数(人)	27,851	27,839	27,808	28,063	28,030

(注)1.コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券損益
2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表		
(単位：百万円)		
科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	71,788,392	69,938,792 ^{※5}
コールローン及び買入手形	5,582,978	8,062,022
買現先勘定	14,569,328	19,902,412
債券貸借取引支払保証金	1,187,846	2,427,526
買入金銭債権	5,613,431	6,074,693
特定取引資産	5,594,108	8,847,021 ^{※5}
金銭の信託	0	0
有価証券	38,861,805	38,093,774 ^{※1,2,3,5,12}
貸出金	111,544,762	117,662,191 ^{※3,4,5,6}
外国為替	2,712,573	2,030,821 ^{※3,4}
リース債権及びリース投資資産	231,199	231,429
その他資産	8,916,345	12,197,822 ^{※3,5}
有形固定資産	842,283	906,392 ^{※7,8,9}
建物	252,325	268,706
土地	372,926	383,931
リース資産	93	394
建設仮勘定	46,691	91,529
その他の有形固定資産	170,246	161,829
無形固定資産	481,329	569,111
ソフトウェア	449,543	541,854
リース資産	26	—
その他の無形固定資産	31,760	27,257
退職給付に係る資産	970,420	1,273,634
繰延税金資産	57,648	83,402
支払承諾見返	13,607,059	15,389,233 ^{※3}
貸倒引当金	△760,726	△823,901
資産の部合計	281,800,788	302,866,381

(単位：百万円)		
科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(負債の部)		
預金	171,857,892	186,163,439
譲渡性預金	17,855,891	16,173,132
コールマネー及び売渡手形	895,876	1,143,736
売現先勘定	21,951,110	20,786,457 ^{※5}
債券貸借取引受入担保金	1,405,800	764,350 ^{※5}
コマーシャル・ペーパー	2,672,952	3,353,481
特定取引負債	4,342,014	5,933,458
借入金	21,168,133	20,930,352 ^{※5,10}
外国為替	1,772,828	1,437,548
社債	1,015,949	1,044,530 ^{※5,11}
信託勘定借	1,041,660	956,169
その他負債	10,326,165	15,840,324
賞与引当金	69,179	79,934
役員賞与引当金	1,875	2,113
退職給付に係る負債	6,842	8,731
役員退職慰労引当金	665	620
ポイント引当金	2,163	4,000
睡眠預金払戻損失引当金	5,573	35,806
繰延税金負債	364,552	554,661
再評価に係る繰延税金負債	26,424	25,750 ^{※7}
支払承諾	13,607,059	15,389,233
負債の部合計	270,390,613	290,627,835
(純資産の部)		
資本金	1,771,093	1,771,093
資本剰余金	1,984,494	1,984,494
利益剰余金	5,106,143	5,413,487
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	8,651,727	8,959,072
その他有価証券評価差額金	1,280,412	1,545,643
繰延ヘッジ損益	△167,214	△305,050
土地再評価差額金	32,849	29,133 ^{※7}
為替換算調整勘定	1,184,170	1,451,189
退職給付に係る調整累計額	277,412	397,174
その他の包括利益累計額合計	2,607,630	3,118,089
非支配株主持分	150,815	161,384
純資産の部合計	11,410,174	12,238,546
負債及び純資産の部合計	281,800,788	302,866,381

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
経常収益	8,448,877	9,002,775
資金運用収益	6,478,339	6,720,268
貸出金利息	3,597,723	3,607,349
有価証券利息配当金	916,648	994,408
コールローン利息及び買入手形利息	184,000	128,866
買現先利息	382,356	566,507
債券貸借取引受入利息	3,831	12,424
預け金利息	638,628	766,527
リース受入利息	12,185	11,571
その他の受入利息	742,966	632,612
信託報酬	9,733	11,722
役務取引等収益	958,962	1,098,486
特定取引収益	310,784	135,055
その他業務収益	111,777	450,678
その他経常収益	579,279	586,564
償却債権取立益	1,840	15,102
その他の経常収益	577,439	571,461 ※1
経常費用	6,713,044	6,953,417
資金調達費用	4,515,931	4,403,695
預金利息	1,673,534	1,740,613
譲渡性預金利息	560,149	513,711
コールマネー利息及び売渡手形利息	40,427	27,137
売現先利息	843,364	855,590
債券貸借取引支払利息	36,120	19,054
コマーシャル・ペーパー利息	108,515	127,729
借入金利息	494,658	547,335
社債利息	25,079	29,512
その他の支払利息	734,082	543,010
役務取引等費用	230,340	237,247
特定取引費用	5,721	2,760
その他業務費用	192,204	266,630
営業経費	1,476,472	1,637,645 ※2
その他経常費用	292,373	405,437
貸倒引当金繰入額	150,842	159,676
その他の経常費用	141,531	245,761 ※3
経常利益	1,735,832	2,049,358
特別利益	3,081	9,724
固定資産処分益	3,081	9,724
特別損失	13,370	56,326
固定資産処分損	10,694	7,371
減損損失	2,675	2,841 ※5
その他の特別損失	—	46,112 ※4
税金等調整前当期純利益	1,725,543	2,002,756
法人税、住民税及び事業税	518,257	597,812
法人税等調整額	△33,048	5,456
法人税等合計	485,208	603,269
当期純利益	1,240,334	1,399,487
非支配株主に帰属する当期純利益	3,991	2,311
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236,342	1,397,175

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書 (単位：百万円)

科目	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
当期純利益	1,240,334	1,399,487
その他の包括利益	△546,809	520,352 ※1
その他有価証券評価差額金	△501,287	272,581
繰延ヘッジ損益	△98,112	△138,546
土地再評価差額金	—	△776
為替換算調整勘定	△7,257	322,229
退職給付に係る調整額	△4,901	119,687
持分法適用会社に対する持分相当額	64,749	△54,822
包括利益	693,525	1,919,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	691,189	1,910,574
非支配株主に係る包括利益	2,335	9,266

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,977,337	4,598,846	△210,003	8,137,177
当期変動額					
新株の発行	96	96			193
剰余金の配当			△731,201		△731,201
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,236,342		1,236,342
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		309			309
連結子会社の増加に伴う増加		6,750			6,750
連結子会社の減少に伴う増加			67		67
土地再評価差額金の取崩			2,087		2,087
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	96	7,157	507,296	—	514,550
当期末残高	1,771,093	1,984,494	5,106,143	△210,003	8,651,727

(単位：百万円)

	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日							
	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,779,511	△66,285	34,936	1,124,445	282,263	3,154,871	202,229	11,494,278
当期変動額								
新株の発行								193
剰余金の配当								△731,201
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,236,342
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								309
連結子会社の増加に伴う増加								6,750
連結子会社の減少に伴う増加								67
土地再評価差額金の取崩								2,087
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△499,099	△100,928	△2,087	59,725	△4,850	△547,240	△51,413	△598,654
当期変動額合計	△499,099	△100,928	△2,087	59,725	△4,850	△547,240	△51,413	△84,104
当期末残高	1,280,412	△167,214	32,849	1,184,170	277,412	2,607,630	150,815	11,410,174

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,093	1,984,494	5,106,143	△210,003	8,651,727
当期変動額					
剰余金の配当			△868,070		△868,070
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,397,175		1,397,175
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
持分法適用の関連会社の 減少に伴う減少			△224,699		△224,699
土地再評価差額金の取崩			2,939		2,939
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	307,344	—	307,344
当期末残高	1,771,093	1,984,494	5,413,487	△210,003	8,959,072

(単位：百万円)

	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日							
	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,280,412	△167,214	32,849	1,184,170	277,412	2,607,630	150,815	11,410,174
当期変動額								
剰余金の配当								△868,070
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,397,175
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								0
持分法適用の関連会社の 減少に伴う減少								△224,699
土地再評価差額金の取崩								2,939
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	265,231	△137,836	△3,715	267,018	119,761	510,459	10,568	521,027
当期変動額合計	265,231	△137,836	△3,715	267,018	119,761	510,459	10,568	828,372
当期末残高	1,545,643	△305,050	29,133	1,451,189	397,174	3,118,089	161,384	12,238,546

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,725,543	2,002,756
減価償却費	149,256	171,272
減損損失	2,675	2,841
のれん償却額	396	—
米州銀行子会社売却関連損失	—	46,112
持分法による投資損益(△は益)	△2,678	△74,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109,077	57,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,101	8,437
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31	220
退職給付に係る資産負債の増減額	△71,723	△301,185
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△45
ポイント引当金の増減額(△は減少)	581	1,836
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△3,655	30,232
資金運用収益	△6,478,339	△6,720,268
資金調達費用	4,515,931	4,403,695
有価証券関係損益(△)	△443,488	△336,503
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△5,655	△789,494
固定資産処分損益(△は益)	7,613	△2,352
特定取引資産の純増(△)減	△203,935	△4,998,833
特定取引負債の純増減(△)	△88,044	4,595,485
貸出金の純増(△)減	△3,856,651	△5,361,736
預金の純増減(△)	6,804,160	12,976,578
譲渡性預金の純増減(△)	2,709,958	△1,719,482
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,106,137	△2,359,890
有利息預け金の純増(△)減	2,232,432	△4,136,966
コールローン等の純増(△)減	△7,342,495	△7,784,207
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,425,466	△1,240,160
コールマネー等の純増減(△)	5,725,030	△1,101,240
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	202,913	676,321
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	608,220	△641,037
外国為替(資産)の純増(△)減	△646,936	701,146
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,100,371	△340,996
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△16,993	16,973
普通社債発行及び償還による増減(△)	△147,010	9,455
信託勘定借の純増減(△)	△204,537	△85,490
資金運用による収入	6,517,027	6,871,429
資金調達による支出	△4,516,304	△4,287,856
その他	581,489	△554,722
小計	4,087,971	△10,264,718
法人税等の支払額	△477,870	△517,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,610,101	△10,782,316

(単位：百万円)

区分	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△49,539,926	△44,812,903
有価証券の売却による収入	18,174,997	15,013,809
有価証券の償還による収入	27,475,830	33,428,100
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△87,168	△159,415
有形固定資産の売却による収入	7,925	12,802
無形固定資産の取得による支出	△158,447	△182,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	296	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△812	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,127,304	3,300,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,742,318	2,659,627
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,360,759	△1,301,962
配当金の支払額	△731,201	△868,070
非支配株主からの払込みによる収入	—	24
非支配株主への配当金の支払額	△611	△2,616
子会社の自己株式の取得による支出	△51,683	—
子会社の自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,937	487,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,759	319,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△965,899	△6,675,229
現金及び現金同等物の期首残高	64,152,845	63,186,945
現金及び現金同等物の期末残高	63,186,945	56,511,716 ^{※1}

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 119社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank SMBC Indonesia Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.

当連結会計年度より、9社を新規設立等により連結子会社としております。

また、3社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

なお、当行の連結子会社であるS M B Cベンチャーキャピタル・マネジメント株式会社は、株式会社SMBC Edgeに商号変更しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社8社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

たまご&カンパニー株式会社
株式会社ファストノート
アクアクララ株式会社
アクアクララレモンガスホールディングス株式会社
N J T銅管株式会社
E Mデバイス株式会社
シンジーテック株式会社
株式会社スターワークス
(子会社としなかった理由)

投資事業を営む子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 138社

主要な会社名

YES BANK LIMITED
Vietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bank
YES BANK LIMITED他7社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、東亜銀行有限公司は株式の一部売却及び役員構成に変更があったことにより、他21社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社8社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
持分法非適用の関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(5)他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

ユーディーアイ確認検査株式会社
ジオメンテナンス株式会社
株式会社ユキ商事

(関連会社としなかった理由)

投資事業を営む子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、重要な影響力を与える事を目的としていないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
10月末日	2社
11月末日	2社
12月末日	72社
3月末日	42社

(2)6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、11月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～69年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は224,276百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(12)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引に関する収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益は、受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によって計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ
当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。
これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ
当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
④連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。
(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)グループ通算制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

<重要な会計上の見積り>

1.貸倒引当金
(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 823,901百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。
・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる要管理先以下の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し計上
・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上
これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。
・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り
・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定
これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。
(注)中東情勢悪化の影響、海外におけるインフレ等の影響及びウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響を踏まえた貸倒引当金の見積りについては「<追加情報>」をご参照ください。

2.固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
有形固定資産 906,392百万円
無形固定資産 569,111百万円
減損損失 2,841百万円
(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
(資産のグルーピング)
当行においては、土地、建物等については各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、無形固定資産や本店等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産を共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に特定できる固定資産については、各業務部門の共用資産とし、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。その他の共用資産については、全社単位で減損判定を実施しております。
(減損の兆候の識別、認識要否の判定及び測定)
減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれかを使用しております。
減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3.金融商品の時価評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
〔金融商品関係〕に記載しております。
(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
〔金融商品関係〕に記載しております。

4.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
退職給付に係る資産 1,273,634百万円
退職給付に係る負債 8,731百万円
営業経費等に含まれる退職給付費用 △77,350百万円
(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。
割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5.繰延税金資産

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
繰延税金資産 83,402百万円
繰延税金負債 554,661百万円
(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、通算グループ全体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。
なお、そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

<未適用の会計基準等>

1.「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号　2024年9月13日)、及び「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日)等
(1)概要
当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、すべてのリースを借手に対する金融の提供と捉え、使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る金利費用を別個に認識することを目的に改正されたものです。
(2)適用予定日
当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
(3)当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
2.「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号　2025年3月11日)
(1)概要
当該実務指針は、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分について、組み入れられた非上場株式等を時価評価し、評価差額の持分相当額を純資産の部に計上することを選択可能にするものです。
(2)適用予定日
当行は、当該実務指針を2026年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
(3)当該実務指針の適用による影響
当該実務指針の適用による影響は、軽微であります。
3.「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第47号　2025年11月11日)
(1)概要
当該実務対応報告は、非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理を定めるものです。
(2)適用予定日
当行は、当該実務対応報告を2026年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該実務対応報告の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

4.「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号　2026年1月9日)、及び「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号　2026年1月9日)

(1)概要

当該会計基準等は、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理および開示について定めたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

<追加情報>

1.中東情勢悪化の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
米国・イスラエルとイラン間の紛争に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖等により、グローバルな資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が生じる中、これらの影響を受けやすいと考えられる企業の信用状況が悪化する懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。
債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種等の観点から特定し、資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計29,500百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外におけるインフレ等の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
米国の関税措置やそれに伴うサプライチェーンへの影響を背景としたインフレ等による事業環境の不確実性の高まりに伴い、企業のコスト負担及び資金繰りの悪化等が生じる懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。
債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種、貸出形態等の観点から特定し、海外におけるインフレ等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計60,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。なお、当該と信は主に同国法人顧客に関するものであります。
各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。
あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該資金に対して追加的に合計64,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

4.SMBC MANUBANKの事業売却等に係る特別損失の計上について
当行が子会社の決算日(2025年12月末)の財務諸表により連結している子会社であるSMBC MANUBANK（以下、「MANUBANK」という。）は、2026年3月31日、同社のコマーシャルバンキング事業をBank of Hopeに売却する(以下、「本事業譲渡」という。）ことについて合意いたしました。

- (1)事業分離の概要
- ①分離先企業の名称
Bank of Hope
 - ②分離する事業の内容
MANUBANKにおけるコマーシャルバンキング事業
 - ③事業分離を行う主な理由
当行は、資本効率の向上を通じた株主価値の最大化を重要な経営課題として掲げており、米州事業においては、グローバルCIBビジネスおよびグローバルマーケティング事業を中核とした事業ポートフォリオの高度化を目指しています。この方針のもと、さらなる経営資源の選択と集中を進める観点から、米国のカリフォルニア州を中心にホールセール・リテール向け商業銀行ビジネスを行ってきたMANUBANKのコマーシャルバンキング事業の持続的な成長およびお客さまへのサービス提供を将来にわたり確保するためには、Bank of Hopeのもとでの事業運営が望ましいとの判断に至り、本事業譲渡を決定いたしました。
 - ④事業分離日(※)
2026年度中の完了を予定
 - ⑤事業分離の法的形式
金銭を対価とする事業譲渡

(※)本事業譲渡の実行は、関係当局の承認その他取引実行のための前提条件が満たされることを条件としています。

(2)分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称
グローバルバンキング部門

なお、MANUBANKは、当行の連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、2025年1月1日から12月31日までの損益計算書及び12月31日時点の貸借対照表を当行の連結財務諸表に含めておりますが、コマーシャルバンキング事業における売却予定の貸出金に係る評価損等及びデジタルバンキング事業撤退に係る損失等をその他の特別損失として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 995,372百万円 |
| 出資金 | 19,785百万円 |
- なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 5,074百万円 |
|--|----------|
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 「有価証券」中の国債、地方債及び株式 | 191,155百万円 |
|--------------------|------------|
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|---------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 12,423,714百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 7,616百万円 |
| 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 13,636,676百万円 |
- ※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	78,351百万円
危険債権額	672,958百万円
要管理債権額	316,627百万円
三月以上延滞債権額	55,869百万円
貸出条件緩和債権額	260,758百万円
小計額	1,067,936百万円
正常債権額	135,494,052百万円
合計額	136,561,989百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	857,856百万円
--	------------

- ※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 19,135百万円 |
| 特定取引資産 | 1,658,881百万円 |
| 有価証券 | 8,771,937百万円 |
| 貸出金 | 8,076,355百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 売現先勘定 | 9,451,020百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 684,065百万円 |
| 借入金 | 5,507,307百万円 |
| 社債 | 476,944百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 18,158百万円 |
| 特定取引資産 | 465百万円 |
| 有価証券 | 8,172,931百万円 |
| 貸出金 | 1,279,103百万円 |
- また、国債の銘柄後決め方式G Cレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 128,544百万円 |
|------|------------|
- なお、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 金融商品等差入担保金 | 2,069,845百万円 |
| 保証金 | 54,837百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 19,672百万円 |
| その他の証拠金等 | 3百万円 |

- ※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 97,850,417百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 61,529,439百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 725,030百万円 |
|---------|------------|
- ※9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-----------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 49,262百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額 | 一百万円) |
- ※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|---------------|
| 劣後特約付借入金 | 14,530,567百万円 |
|----------|---------------|
- ※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 79,999百万円 |
|---------|-----------|
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 789,072百万円 |
|--|------------|
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 金銭信託 | 22,321百万円 |
|------|-----------|

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 株式等売却益 | 474,192百万円 |
|--------|------------|
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|------------|
| 給料・手当 | 724,854百万円 |
|-------|------------|
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 貸出金償却 | 50,106百万円 |
|-------|-----------|
- ※4. 当連結会計年度のその他の特別損失は、米州銀行子会社売却関連損失であります。
- ※5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 57物件	土地、建物等	1,785
近畿圏	遊休資産 25物件	土地、建物等	846
国内その他	遊休資産 12物件	土地、建物等	186
—	—	ソフトウェア	22

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当行及び一部の連結子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグループピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

ソフトウェアについては、主として連結子会社単位でグループピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	862,375
組替調整額	△427,351
法人税等及び税効果調整前	435,023
法人税等及び税効果額	△162,442
その他有価証券評価差額金	272,581
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△485,680
組替調整額	281,062
法人税等及び税効果調整前	△204,617
法人税等及び税効果額	66,071
繰延ヘッジ損益	△138,546
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△776
土地再評価差額金	△776
為替換算調整勘定：	
当期発生額	322,229
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	322,229
法人税等及び税効果額	—
為替換算調整勘定	322,229
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	244,085
組替調整額	△62,786
法人税等及び税効果調整前	181,299
法人税等及び税効果額	△61,612
退職給付に係る調整額	119,687
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△51,904
組替調整額	△2,917
法人税等及び税効果調整前	△54,822
法人税等及び税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,822
その他の包括利益合計	520,352

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,250,952	—	—	106,250,952	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,320,953	—	—	106,320,953	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	190,295	1,791

※決議：2025年5月14日 取締役会
基準日：2025年3月31日
効力発生日：2025年5月19日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	677,774	6,379

※決議：2025年11月13日 取締役会
基準日：2025年9月30日
効力発生日：2025年11月18日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	279,865	2,634

※決議：2026年5月13日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2026年3月31日
効力発生日：2026年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	69,938,792百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△13,427,076百万円
現金及び現金同等物	56,511,716百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	294,783
見積残存価額部分	8,188
受取利息相当額	△71,542
合計	231,429

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	58,849
1年超2年以内	67,094
2年超3年以内	27,987
3年超4年以内	44,244
4年超5年以内	8,509
5年超	88,098
合計	294,783

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
26,416	197,696	224,113

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、欧阿中東地域においてはALM目的・トレーディング目的共に欧州トレジャリー部、米州地域においてはALM目的・トレーディング目的共に米州トレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (15)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

①信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部及びリスク情報部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また、投融資企画部では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアパタイト指標である全体リスク資本について各業務部門のリスクアパタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。

- ・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。
- ・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。
- ・問題債権の発生抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部及びリスク情報部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的に経営会議や監査等委員会等に報告を行っております。更に、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で877億円、トレーディング業務で47億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で10,126億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。また、当連結会計年度においては、当行グループのリスクプロファイルをより適切に反映させることを目的として、VaR計算方法の見直しを行っています。

・流動性リスクの管理

当行では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組 outputs 資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	78,579	423,424	502,003
特定取引資産	2,335,374	1,084,306	—	3,419,681
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券 ^{(※)1}	18,150,774	13,433,161	2,194	31,586,130
うち株式	2,988,545	843	—	2,989,389
国債	5,476,427	—	—	5,476,427
地方債	655,641	27,393	—	683,034
短期社債	—	49,902	—	49,902
社債	—	1,395,046	2,194	1,397,240
外国株式	530,773	184,313	—	715,086
外国債券	8,094,298	10,450,404	0	18,544,702
その他	405,089	1,325,258	—	1,730,347
資産計	20,486,149	14,596,048	425,618	35,507,816
特定取引負債				
売付商品債券	974,260	290,929	—	1,265,190
負債計	974,260	290,929	—	1,265,190
デリバティブ取引 ^{(※)2,3}				
金利関連取引	10,590	(592,170)	6,539	(575,040)
通貨関連取引	(12,196)	(606,957)	—	(619,153)
株式関連取引	8,322	270	—	8,593
債券関連取引	(1,549)	(0)	—	(1,549)
商品関連取引	1,444	(1,606)	—	(162)
クレジット・デリバティブ取引	—	(10,682)	—	(10,682)
デリバティブ取引計	6,612	(1,211,147)	6,539	(1,197,995)

(※)1.その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,873,523)百万円となります。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	5,631,875	5,631,875	5,568,603	63,272
有価証券						
満期保有目的の債券	4,394,246	82,419	—	4,476,665	4,655,314	△178,649
貸出金					117,662,191	
貸倒引当金 ^(※)					△511,188	
	—	—	117,866,219	117,866,219	117,151,003	715,216
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	—	230,908	230,908	231,028	△120
資産計	4,394,246	82,419	123,729,003	128,205,669	127,605,950	599,718
預金	—	186,219,252	—	186,219,252	186,163,439	55,813
譲渡性預金	—	16,145,044	—	16,145,044	16,173,132	△28,087
借入金	—	17,809,164	2,718,817	20,527,981	20,930,352	△402,371
社債	—	991,286	20,769	1,012,055	1,044,530	△32,475
負債計	—	221,164,747	2,739,586	223,904,334	224,311,454	△407,120

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として連結決算日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては連結決算日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、連結決算日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の連結決算日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲		
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1%	—	100.0%
		倒産時の損失率	0.0%	—	50.8%
		期限前償還率	2.0%	—	6.5%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6%	—	100.0%
		倒産時の損失率	1.7%	—	78.1%
		倒産確率	100.0%		
外国債券	割引現在価値法	倒産時の損失率	40.0%		
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	39.8%	—	69.8%
		金利為替間相関係数	21.8%	—	58.3%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 ^{(※)3}	レベル3の時価からの振替 ^{(※)4}	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 ^{(※)1}	その他の包括利益に計上 ^{(※)2}					
買入金銭債権	381,139	△8,223	60,964	△10,456	—	—	423,424	—
有価証券								
その他有価証券	6,276	534	△9	△2,459	616	△2,764	2,194	△76
うち社債	6,276	△76	△9	△1,848	616	△2,764	2,194	△76
外国債券	0	610	—	△610	—	—	0	—
デリバティブ取引								
金利関連取引	3,847	2,691	—	—	—	—	6,539	2,691
合計	391,263	△4,997	60,955	△12,915	616	△2,764	432,157	2,615

(※)1.連結損益計算書に含まれております。
2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
市場価格のない株式等 ^{(※)1,2}	285,154
組合出資金等 ^{(※)2}	552,017
合計	837,171

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、34,171百万円減損処理を行っております。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権 ^{(※)1}	3,954,071	1,070,242	696,325	288,269
有価証券	8,312,720	11,146,255	7,538,973	5,595,645
満期保有目的の債券	15,898	505,133	4,098,700	69,871
うち国債	10,000	346,100	4,098,700	—
地方債	5,898	146,033	—	—
社債	—	13,000	—	—
その他	—	—	—	69,871
その他有価証券のうち満期があるもの	8,296,822	10,641,122	3,440,273	5,525,774
うち国債	2,842,200	1,360,000	675,000	754,500
地方債	66,997	399,213	263,936	4,169
社債	192,658	637,191	328,541	336,629
その他	5,194,966	8,244,718	2,172,796	4,430,475
貸出金 ^{(※)1,2}	29,031,597	51,287,408	16,762,323	6,457,244
リース債権及びリース投資資産	47,630	124,686	20,324	30,618
合計	41,346,019	63,628,593	25,017,946	12,371,778

(※)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権504百万円、貸出金524,480百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金13,609,010百万円であります。

(注5)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 ^(※)	181,492,351	3,519,690	749,260	402,135
譲渡性預金	15,762,931	410,200	—	—
借入金	5,249,395	7,722,188	2,793,060	5,165,707
社債	251,914	688,036	—	104,734
合計	202,756,594	12,340,116	3,542,321	5,672,577

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。
積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。
非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。
なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	771,147
勤務費用	18,146
利息費用	16,411
数理計算上の差異の発生額	△59,935
退職給付の支払額	△54,893
過去勤務費用の発生額	—
その他	3,705
退職給付債務の期末残高	694,581

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	1,734,724
期待運用収益	69,775
数理計算上の差異の発生額	184,341
事業主からの拠出額	9,968
退職給付の支払額	△42,095
その他	2,769
年金資産の期末残高	1,959,484

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	△691,912
年金資産	1,959,484
	1,267,572
非積立型制度の退職給付債務	△2,668
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,264,903
(単位：百万円)	
退職給付に係る資産	1,273,634
退職給付に係る負債	△8,731
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,264,903

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	18,146
利息費用	16,411
期待運用収益	△69,775
数理計算上の差異の費用処理額	△60,383
過去勤務費用の費用処理額	△2,402
その他(臨時に支払った割増退職金等)	8,502
確定給付制度に係る退職給付費用	△89,501

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
過去勤務費用	2,402
数理計算上の差異	△183,702
合計	△181,299

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	△7,055
未認識数理計算上の差異	△565,333
合計	△572,388

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	39.3%
債券	9.5%
生保一般勘定	0.5%
その他	50.7%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が34.9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎		
①割引率	当行及び国内連結子会社 在外連結子会社	2.0%～2.8% 2.0%～6.3%
②長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社 在外連結子会社	3.1%～5.2% 6.0%～6.3%

3.確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,151百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	306,564
繰延ヘッジ損益	145,358
有価証券	51,299
税務上の繰越欠損金 ^(注)	10,252
その他	272,976
繰延税金資産小計	786,452
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ^(注)	△6,057
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△108,334
評価性引当額小計	△114,392
繰延税金資産合計	672,060
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△664,606
退職給付に係る調整累計額	△184,772
子会社の留保利益金	△82,731
その他	△211,208
繰延税金負債合計	△1,143,319
繰延税金資産(負債)の純額	△471,258

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の繰越欠損金 ^(※)	0	1,733	807	7,712	10,252
評価性引当額	△0	△571	△692	△4,793	△6,057
繰延税金資産	0	1,161	114	2,918	4,194

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)	
当行の法定実効税率	30.62
(調整)	
持分法による投資損益	△1.13
事業税所得差額	△1.08
評価性引当額	1.55
その他	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.12

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
区分	当連結会計年度
経常収益	9,002,775
うち役務取引等収益	1,098,486
預金・貸出業務	371,609
為替業務	165,497
証券関連業務	105,912
代理業務	8,293
保護預り・貸金庫業務	3,638
保証業務	42,233
投資信託関連業務	43,005
その他	358,294

(注)預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)	
1株当たり純資産額	113,666.39
1株当たり当期純利益	13,149.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,149.64

(注)1.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,397,175百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,397,175百万円
普通株式の期中平均株式数	106,250千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△13百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△13百万円)
普通株式増加数	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	12,238,546百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	161,384百万円
(うち非支配株主持分)	(161,384百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,077,162百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	106,250千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

有価証券関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券等、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)	
	2026年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	26,407

(2)満期保有目的の債券

	種類	2026年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,994	8,002	7
	小計	7,994	8,002	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,420,557	4,246,611	△173,946
	地方債	151,898	147,634	△4,263
	社債	12,986	12,611	△375
	その他	61,877	61,805	△71
	小計	4,647,320	4,468,663	△178,657
合計		4,655,314	4,476,665	△178,649

(3)その他有価証券

	種類	2026年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,977,593	663,975	2,313,618
	債券	779,744	772,872	6,872
	国債	299,940	299,875	64
	地方債	5	4	0
	社債	479,799	472,991	6,808
	その他	10,381,614	9,768,252	613,362
	小計	14,138,953	11,205,099	2,933,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,795	15,543	△3,748
	債券	6,826,860	7,104,961	△278,101
	国債	5,176,487	5,296,996	△120,509
	地方債	683,029	734,402	△51,372
	社債	967,342	1,073,562	△106,220
	その他	11,752,316	12,186,392	△434,075
	小計	18,590,972	19,306,897	△715,925
合計		32,729,925	30,511,997	2,217,927

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	516,457	342,256	△868
債券	1,564,669	3,352	△33,277
国債	1,249,545	3,035	△32,799
地方債	41,557	25	△421
社債	273,566	292	△57
その他	12,910,895	185,107	△117,430
合計	14,992,021	530,716	△151,577

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものではありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は1,277百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

有価証券の範囲等
※ 1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
※ 2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券 (単位：百万円)	
	2025年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△2,413

(2)満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	109,550	107,656	△1,893
	地方債	151,882	147,902	△3,980
	社債	12,981	12,681	△300
	その他	—	—	—
	小計	274,414	268,240	△6,174
合計		274,414	268,240	△6,174

(3)その他の有価証券 (単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,580,622	757,289	1,823,332
	債券	1,327,675	1,320,154	7,521
	国債	518,438	518,333	104
	地方債	10	10	0
	社債	809,227	801,810	7,416
	その他	10,365,995	9,674,368	691,626
	小計	14,274,294	11,751,812	2,522,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,678	29,642	△4,963
	債券	12,615,744	12,768,090	△152,345
	国債	10,662,108	10,714,608	△52,500
	地方債	822,564	864,374	△41,809
	社債	1,131,071	1,189,107	△58,035
	その他	10,953,129	11,535,637	△582,507
	小計	23,593,552	24,333,369	△739,816
合計		37,867,846	36,085,182	1,782,664

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (単位：百万円)

種類	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	666,371	476,800	△6,388
債券	3,574,043	3,207	△43,602
国債	3,145,713	2,804	△37,005
地方債	184,260	20	△5,354
社債	244,070	381	△1,243
その他	14,063,270	121,556	△72,680
合計	18,303,685	601,564	△122,671

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他の有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は416百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30％以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50％以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2026年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

金銭の信託関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2025年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他の有価証券評価差額金 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他の有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2026年3月末
評価差額	2,218,133
その他の有価証券	2,218,133
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	664,364
その他の有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,553,769
(△)非支配株主持分相当額	6,475
(+)持分法適用会社が所有するその他の有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,649
その他の有価証券評価差額金	1,545,643

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他の有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

その他の有価証券評価差額金 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他の有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月末
評価差額	1,783,110
その他の有価証券	1,783,110
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	501,922
その他の有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,281,188
(△)非支配株主持分相当額	3,999
(+)持分法適用会社が所有するその他の有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,223
その他の有価証券評価差額金	1,280,412

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他の有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,582,742	4,359,564	3,406	3,406
	買建	73,913,046	17,441,010	△3,552	△3,552
	金利オプション				
	売建	36,526,253	11,133,714	△17,456	△17,456
店頭	買建	121,370,861	26,857,889	29,706	29,706
	金利先渡契約				
	売建	21,972,069	4,324,548	△44,894	△44,894
	買建	26,914,847	6,125,444	51,677	51,677
	金利スワップ	1,113,355,181	841,271,375	△261,916	△261,916
	受取固定・支払変動	533,075,062	411,321,641	△13,477,183	△13,477,183
	受取変動・支払固定	542,796,480	402,186,063	13,214,236	13,214,236
	受取変動・支払変動	37,474,773	27,754,805	635	635
	金利スワップション				
	売建	45,534,154	22,715,230	△519,345	△519,345
	買建	46,615,052	24,087,774	638,836	638,836
	キャップ				
	売建	95,197,433	44,220,019	△309,695	△309,695
	買建	26,814,758	14,331,386	93,068	93,068
	フロアー				
	売建	16,241,600	8,924,207	△21,679	△21,679
	買建	21,335,667	10,937,286	42,901	42,901
	その他				
	売建	17,697,440	4,285,854	△60,411	△60,411
	買建	37,551,195	16,752,609	157,058	157,058
合計				△222,297	△222,297

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,593	—	0	0
	買建	45,305	—	△2,160	△2,160
店頭	通貨スワップ	139,605,344	110,030,482	1,230,878	377,349
	通貨スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,545,461	1,524,827	352	352
	為替予約	149,044,555	15,800,923	△264,082	△264,082
	通貨オプション				
	売建	9,255,527	2,014,092	△215,822	△215,822
	買建	8,617,372	1,663,594	152,459	152,459
合計				901,625	48,097

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	864,765	—	39,430	39,430
	買建	666,190	—	△31,107	△31,107
	株式指数オプション				
	売建	1,039	—	△32	△32
店頭	買建	1,039	—	32	32
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	171	171	270	270
合計				8,593	8,593

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,273,268	51,442	26,594	26,594
	買建	4,267,919	18,964	△28,200	△28,200
	債券先物オプション				
	売建	104,734	—	△12	△12
	買建	95,940	—	69	69
合計				△1,549	△1,549

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	60,762	9,675	△8,666	△8,666
	買建	65,510	12,139	10,111	10,111
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	72,395	43,677	△25,935	△25,935
	変動価格受取・固定価格支払	69,816	42,247	25,222	25,222
	商品オプション				
	売建	4,315	2,562	△878	△878
	買建	3,800	2,323	△15	△15
合計				△162	△162

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	351,953	351,953	1,836	1,836
	買建	1,214,257	1,213,457	△12,518	△12,518
合計				△10,682	△10,682

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,089	1,766	△76
	買建		2,398,500	1,599,000	△1,517
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		51,434,032	40,568,109	△1,279,689
	受取変動・支払固定		27,373,756	25,414,022	948,621
	受取変動・支払変動		111,986	108,896	2,391
	金利スワップション				
	売建		222,261	222,261	△39,169
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		—	—	—
	買建		64,102	—	710
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		334,726	—	△497
	受取変動・支払固定		533,434	432,215	16,483
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取変動・支払固定		93,962	80,597	(注)2
合計					△352,743

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	11,717,976	9,260,945	△1,546,202
	為替予約		4,510,305	—	29,572
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券			
			38,377	37,743	△4,149
合計					△1,520,779

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,054,787	5,668,067	3,601	3,601
	買建	64,258,953	8,171,815	△817	△817
	金利オプション				
	売建	28,259,600	9,383,425	△22,822	△22,822
	買建	98,859,073	18,793,820	18,306	18,306
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,573,211	2,885,194	8,792	8,792
	買建	20,854,430	4,378,015	△10,606	△10,606
	金利スワップ	966,689,789	777,725,906	△104,712	△104,712
	受取固定・支払変動	448,528,577	371,675,191	△11,508,559	△11,508,559
	受取変動・支払固定	457,126,481	362,161,770	11,398,859	11,398,859
	受取変動・支払変動	61,027,212	43,881,425	5,693	5,693
	金利スワップション				
	売建	41,108,303	18,876,685	△463,683	△463,683
	買建	41,840,268	22,122,379	507,201	507,201
	キャップ				
	売建	83,649,044	36,614,008	△350,429	△350,429
	買建	21,427,151	13,660,652	85,245	85,245
	フロアー				
	売建	14,227,781	10,502,453	△24,085	△24,085
	買建	15,938,494	11,918,012	38,813	38,813
	その他				
	売建	19,342,043	6,878,649	△99,290	△99,290
	買建	44,619,256	24,100,186	191,611	191,611
合計				△222,875	△222,875

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	615	—	0	0
	買建	12,361	—	△93	△93
店頭	通貨スワップ	118,804,828	91,562,750	1,349,670	222,578
	通貨スワップション				
	売建	11,113	11,113	△34	△34
	買建	1,954,197	1,915,220	8,617	8,617
	為替予約	121,861,524	14,180,332	△341,455	△341,455
	通貨オプション				
	売建	5,123,921	1,454,923	△136,626	△136,626
	買建	4,532,561	1,070,258	114,708	114,708
合計				994,787	△132,304

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	576,573	—	9,474	9,474
	買建	546,969	—	△8,746	△8,746
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	159	159	214	214
	合計			942	942

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,546,977	67,031	△7,171	△7,171
	買建	2,522,713	43,202	6,751	6,751
	債券先物オプション				
	売建	10,467	—	△16	△16
	買建	11,962	—	51	51
合計				△385	△385

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,257	—	429	429
	買建	43,214	—	△419	△419
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	45,313	30,414	609	609
	変動価格受取・固定価格支払	39,294	24,838	520	520
	商品オプション				
	売建	3,350	1,327	△6	△6
	買建	1,681	614	12	12
	合計			1,147	1,147

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	137,008	131,472	3,789	3,789
	買建	789,840	764,320	△16,146	△16,146
合計				△12,356	△12,356

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,999,652	5,986,074	△7,810
	買建		4,784,960	2,990,600	△2,631
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		45,717,816	39,430,733	△761,940
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	受取変動・支払固定		24,075,237	22,969,348	452,072
	受取変動・支払変動		517,660	92,660	5,004
	金利スワップション				
	売建		207,846	207,846	△34,925
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		129,315	—	△153
	受取変動・支払固定		786,671	656,700	17,764
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取変動・支払固定		60,623	60,402	(注)2
合計					△332,619

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「[注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項]」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券、預金、外国為替等			
	為替予約		13,746,034	8,858,500	△1,376,445
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法			4,878,815	—	△19,912
	通貨スワップ	貸出金、その他の有価証券			
	通貨スワップ		38,046	33,389	△789
合計					△1,397,147

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

- ホールセール部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
- リテール部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
- グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
- 市場営業部門：金融マーケットに対応した業務
- 本社管理：上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります
が、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2025年度					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	1,399,900	558,100	1,526,000	654,500	△632,624	3,505,876
営業経費	△448,600	△357,600	△987,000	△121,200	276,755	△1,637,645
持分法による投資損益	—	3,800	124,200	—	△53,877	74,123
連結業務純益	951,300	204,300	663,200	533,300	△409,745	1,942,355

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.[本社管理等]には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2024年度					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	1,049,400	413,900	1,332,200	559,200	△429,302	2,925,398
営業経費	△339,000	△341,100	△823,500	△105,500	132,628	△1,476,472
持分法による投資損益	—	4,900	114,200	—	△116,422	2,678
連結業務純益	710,400	77,700	622,900	453,700	△413,096	1,451,604

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.[本社管理等]には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2025年度
連結業務純益	1,942,355
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	512,440
その他経常費用	△405,437
連結損益計算書の経常利益	2,049,358

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2024年度
連結業務純益	1,451,604
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	576,601
その他経常費用	△292,373
連結損益計算書の経常利益	1,735,832

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表		
(単位：百万円)		
科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	69,761,979	68,651,578 ^{※5}
現金	888,960	718,671
預け金	68,873,018	67,932,907
コールローン	4,484,770	5,462,547
買現先勘定	8,625,984	7,675,741
債券貸借取引支払保証金	1,131,736	2,346,965
買入金銭債権	2,145,167	2,289,341
特定取引資産	3,464,150	4,910,025 ^{※5}
商品有価証券	356,249	5,553
商品有価証券派生商品	—	50
特定取引有価証券	881	774
特定取引有価証券派生商品	22,326	61,004
特定金融派生商品	2,923,760	4,546,435
その他の特定取引資産	160,933	296,206
有価証券	37,561,851	35,715,777 ^{※5}
国債	11,180,546	9,361,719 ^{※2}
地方債	815,126	679,202 ^{※2}
短期社債	49,942	49,902
社債	1,811,824	1,322,063 ^{※3,11}
株式	2,987,917	3,382,790 ^{※1,2}
その他の証券	20,716,494	20,920,099 ^{※1}
貸出金	104,515,592	110,748,673 ^{※3,5,6}
割引手形	21,058	31,733 ^{※4}
手形貸付	1,595,800	1,063,192
証書貸付	89,729,259	94,174,913
当座貸越	13,169,474	15,478,834
外国為替	2,533,415	1,877,094 ^{※3}
外国他店預け	1,059,258	646,690
外国他店貸	192,697	16,885
買入外国為替	815,794	800,276 ^{※4}
取立外国為替	465,664	413,241
その他資産	7,380,999	8,018,167 ^{※3}
未決済為替貸	89,806	11,752
前払費用	71,273	89,268
未収収益	583,560	568,282
先物取引差入証拠金	8,506	19,672
先物取引差金勘定	11,261	—
金融派生商品	4,461,122	5,352,854
金融商品等差入担保金	1,667,698	1,830,385
その他の資産	487,770	145,952 ^{※5}
有形固定資産	752,427	812,162 ^{※7}
建物	240,578	257,072
土地	363,810	373,657
リース資産	73	66
建設仮勘定	37,169	79,443
その他の有形固定資産	110,795	101,923
無形固定資産	404,437	487,718
ソフトウェア	396,632	480,065
その他の無形固定資産	7,804	7,652
前払年金費用	558,899	679,458
支払承諾見返	14,999,422	16,579,830 ^{※3}
貸倒引当金	△625,538	△693,865
投資損失引当金	△92,570	△2,806
資産の部合計	257,602,725	265,558,413

(単位：百万円)		
科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(負債の部)		
預金	159,731,671	171,335,915
当座預金	19,373,412	19,714,990
普通預金	88,770,163	90,348,426
貯蓄預金	18,282	11,527
通知預金	8,778,473	9,915,201
定期預金	33,076,465	40,510,045
その他の預金	9,714,873	10,835,723
譲渡性預金	17,489,575	15,975,615
コールマネー	938,008	1,069,649
売現先勘定	17,373,975	11,263,623 ^{※5}
債券貸借取引受入担保金	1,301,084	338,736 ^{※5}
コマーシャル・ペーパー	1,824,519	2,242,956
特定取引負債	2,540,702	3,921,172
売付商品債券	624,422	70,195
商品有価証券派生商品	8	—
特定取引有価証券派生商品	22,691	63,818
特定金融派生商品	1,893,579	3,787,158
借入金	21,160,696	20,489,569 ^{※5}
借入金	21,160,696	20,489,569 ^{※8}
外国為替	1,815,415	1,498,334
外国他店預り	1,459,569	1,156,714
外国他店借	207,003	194,472
売渡外国為替	6,953	12,708
未払外国為替	141,889	134,439
社債	395,058	483,702 ^{※9}
信託勘定借	1,535,723	1,244,765 ^{※5,10}
その他負債	8,529,896	10,556,284
未決済為替借	159,872	9,577
未払法人税等	182,938	277,100
未払費用	557,207	718,555
前受収益	59,334	56,327
従業員預り金	47,453	44,916
先物取引差金勘定	—	7,706
金融派生商品	6,205,065	7,374,741
金融商品等受入担保金	1,076,214	1,284,247
リース債務	598	430
資産除去債務	12,917	11,904
取引約定未払金	—	598,825
その他の負債	228,295	171,951
賞与引当金	14,557	18,280
役員賞与引当金	1,292	1,445
ポイント引当金	2,163	3,991
睡眠預金払戻損失引当金	4,669	35,019
繰延税金負債	132,170	197,238
再評価に係る繰延税金負債	26,424	25,750
支払承諾	14,999,422	16,579,830 ^{※5}
負債の部合計	249,817,028	257,281,882

(単位：百万円)

科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	1,771,093	1,771,093
資本剰余金	1,774,651	1,774,651
資本準備金	1,771,140	1,771,140
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,835,702	4,381,583
その他利益剰余金	3,835,702	4,381,583
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	3,614,201	4,160,082
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,171,443	7,717,325
その他有価証券評価差額金	1,275,580	1,551,739
繰延ヘッジ損益	△684,434	△1,012,596
土地再評価差額金	23,107	20,062
評価・換算差額等合計	614,253	559,204
純資産の部合計	7,785,697	8,276,530
負債及び純資産の部合計	257,602,725	265,558,413

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
経常収益	7,105,687	7,377,956
資金運用収益	5,497,147	5,569,246
貸出金利息	3,042,252	3,029,949
有価証券利息配当金	947,130	962,030
コールローン利息	114,441	82,725
買現先利息	122,246	216,841
債券貸借取引受入利息	2,997	11,109
預け金利息	767,350	854,331
その他の受入利息	500,729	412,258
信託報酬	3,509	4,147
役務取引等収益	775,113	889,785
受入為替手数料	155,986	162,304
その他の役務収益	619,127	727,481
特定取引収益	178,218	1,880
商品有価証券収益	3,426	—
特定金融派生商品収益	174,148	—
その他の特定取引収益	643	1,880
その他業務収益	92,270	325,342
外国為替売買益	—	217,369
国債等債券売却益	56,115	51,962
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	30,211	48,936
その他の業務収益	5,943	7,072
その他経常収益	559,429	587,553
償却債権取立益	0	13,113
株式等売却益	533,438	470,892
その他の経常収益	25,990	103,546 ※1
経常費用	5,617,625	5,479,485
資金調達費用	3,845,857	3,622,934
預金利息	1,344,939	1,401,337
譲渡性預金利息	549,457	506,465
コールマネー利息	37,040	29,034
売現先利息	628,601	546,532
債券貸借取引支払利息	35,914	17,439
コマーシャル・ペーパー利息	64,359	80,532
借入金利息	462,537	500,177
社債利息	16,807	14,152
金利スワップ支払利息	515,798	372,060
その他の支払利息	190,399	155,203
役務取引等費用	229,362	269,901
支払為替手数料	30,250	32,305
その他の役務費用	199,112	237,595
特定取引費用	6,023	16,183
商品有価証券費用	—	10,440
特定取引有価証券費用	6,023	859
特定金融派生商品費用	—	4,882
その他業務費用	208,455	203,490
外国為替売買損	61,429	—
国債等債券売却損	105,946	141,702
国債等債券償還損	5,363	6,704
国債等債券償却	—	58
社債発行費償却	21	203
その他の業務費用	35,694	54,822
営業経費	1,039,108	1,132,368 ※2
その他経常費用	288,817	234,608
貸倒引当金繰入額	108,656	80,656
貸出金償却	10,806	86
株式等売却損	17,345	9,662
株式等償却	29,998	34,566
その他の経常費用	122,010	109,635 ※3
経常利益	1,488,062	1,898,470

(単位：百万円)

科目	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
特別利益	3,034	9,581
固定資産処分益	3,034	9,581
特別損失	12,513	9,836
固定資産処分損	10,642	7,106
減損損失	1,871	2,730
税引前当期純利益	1,478,583	1,898,215
法人税、住民税及び事業税	440,708	518,582
法人税等調整額	△30,691	△32,050
法人税等合計	410,016	486,532
当期純利益	1,068,566	1,411,682

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,275,199	3,496,700
当期変動額								
新株の発行	96	96		96				
剰余金の配当							△731,201	△731,201
当期純利益							1,068,566	1,068,566
土地再評価差額金の取崩							1,636	1,636
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	96	96	—	96	—	—	339,001	339,001
当期末残高	1,771,093	1,771,140	3,510	1,774,651	1,656	219,845	3,614,201	3,835,702

(単位：百万円)

	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,832,248	1,803,310	△618,692	24,744	1,209,362	8,041,611
当期変動額							
新株の発行		193					193
剰余金の配当		△731,201					△731,201
当期純利益		1,068,566					1,068,566
土地再評価差額金の取崩		1,636					1,636
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△527,730	△65,741	△1,636	△595,109	△595,109
当期変動額合計	—	339,195	△527,730	△65,741	△1,636	△595,109	△255,914
当期末残高	△210,003	7,171,443	1,275,580	△684,434	23,107	614,253	7,785,697

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,771,093	1,771,140	3,510	1,774,651	1,656	219,845	3,614,201	3,835,702
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△868,070	△868,070
当期純利益							1,411,682	1,411,682
土地再評価差額金の取崩							2,269	2,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	545,881	545,881
当期末残高	1,771,093	1,771,140	3,510	1,774,651	1,656	219,845	4,160,082	4,381,583

(単位：百万円)

	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	7,171,443	1,275,580	△684,434	23,107	614,253	7,785,697
当期変動額							
新株の発行		—					—
剰余金の配当		△868,070					△868,070
当期純利益		1,411,682					1,411,682
土地再評価差額金の取崩		2,269					2,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			276,159	△328,162	△3,045	△55,048	△55,048
当期変動額合計	—	545,881	276,159	△328,162	△3,045	△55,048	490,832
当期末残高	△210,003	7,717,325	1,551,739	△1,012,596	20,062	559,204	8,276,530

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当事業年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主に定額法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 7年～69年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (2)無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186,560百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(6)ポイント引当金

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積りも、必要と認める額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.収益の計上方法

(1)収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2)主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。
預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。
証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。
代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

9.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。
これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

<重要な会計上の見積り>

1.貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	693,865百万円
-------	------------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 1.貸倒引当金 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。
また、中東情勢悪化の影響、海外におけるインフレ等の影響及びウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響を踏まえた貸倒引当金の見積りについては、「<追加情報>」をご参照下さい。

2.固定資産の減損

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

有形固定資産	812,162百万円
無形固定資産	487,718百万円
減損損失	2,730百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 2.固定資産の減損 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。
また、当事業年度に計上した減損損失に関しては、「連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」をご参照下さい。

3.金融商品の時価評価

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 3.金融商品の時価評価 (1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額」に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 3.金融商品の時価評価 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

4.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

前払年金費用	679,458百万円
営業経費に含まれる退職給付費用	△91,087百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 4.退職給付費用及び退職給付債務 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

5.繰延税金資産

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

繰延税金負債	197,238百万円
--------	------------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 5.繰延税金資産 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

<追加情報>

1.中東情勢悪化の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

米国・イスラエルとイラン間の紛争に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖等により、グローバルな資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が生じる中、これらの影響を受けやすいと考えられる企業の信用状況が悪化する懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。
債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種等の観点から特定し、資源・エネルギー価格の高騰や中東からの原油等の輸送停滞等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計27,500百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外におけるインフレ等の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

米国の関税措置やそれに伴うサプライチェーンへの影響を背景としたインフレ等による事業環境の不確実性の高まりに伴い、企業のコスト負担及び資金繰りの悪化等が生じる懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。
債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国・地域、業種、貸出形態等の観点から特定し、海外におけるインフレ等が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計50,500百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。
各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。
あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該資金に対して追加的に合計43,500百万円の貸倒引当金を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	5,310,009百万円
---------	--------------

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債、地方債及び株式	198,747百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	5,448,386百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	10,173,730百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	66,855百万円
危険債権額	572,603百万円
要管理債権額	279,890百万円
三月以上延滞債権額	24,376百万円
貸出条件緩和債権額	255,513百万円
小計額	919,349百万円
正常債権額	129,426,021百万円
合計額	130,345,370百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	832,009百万円
担保に供している資産	
現金預け金	289,139百万円
特定取引資産	4,853百万円
有価証券	7,169,006百万円
貸出金	7,988,024百万円

担保資産に対応する債務	
売現先勘定	6,542,977百万円
債券貸借取引受入担保金	337,934百万円
借入金	5,431,300百万円
信託勘定借	476,944百万円
支払承諾	258,732百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	3,400,640百万円
特定取引資産	465百万円
有価証券	8,337,620百万円
貸出金	1,279,103百万円

また、国債の銘柄後決め方式G C レボ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	128,544百万円
------	------------

なお、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

※6. 保証金 52,213百万円
当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	94,476,480百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	59,703,163百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額 49,011百万円
圧縮記帳額 100百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)

※8. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金 14,550,567百万円

※9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債 59,999百万円

※10. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。 債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 476,944百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 789,072百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託 22,321百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、投資損失引当金戻入額89,764百万円を含んでおります。

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。 給料・手当 447,337百万円
委託費 213,150百万円
減価償却費 129,257百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 33,500百万円
株式関連デリバティブに係る費用 31,740百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	278,616
繰延ヘッジ損益	144,921
有価証券償却	95,891
その他	211,845
繰延税金資産小計	731,275
評価性引当額	△149,877
繰延税金資産合計	581,397
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△658,009
退職給付引当金	△77,444
退職給付信託設定益	△24,744
その他	△18,438
繰延税金負債合計	△778,636
繰延税金資産(負債)の純額	△197,238

(注)評価性引当額の主な変動は、貸倒引当金及び貸出金償却等に係るものです。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：％)
法定実効税率 (調整)	30.62
外国子会社配当益金不算入	△2.69
事業税所得差額	△1.14
受取配当金益金不算入	△0.36
その他	△0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.63

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係

(2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2026年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	24

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2026年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,065,346	3,897,276	△168,069
	地方債	22,300	20,952	△1,347
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	4,087,646	3,918,229	△169,416
合計		4,087,646	3,918,229	△169,416

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2026年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	506,563	425,801	△80,761
合計	506,563	425,801	△80,761

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,370,191
関連会社株式	284,861
その他	148,393
合計	4,803,446

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2026年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,976,993	663,923	2,313,069
	債券	779,744	772,872	6,872
	国債	299,940	299,875	64
	地方債	5	4	0
	短期社債	49,902	49,889	13
	社債	429,897	423,102	6,794
	その他	6,850,453	6,267,653	582,800
	小計	10,607,191	7,704,449	2,902,742
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,747	15,478	△3,731
	債券	6,545,497	6,812,115	△266,618
	国債	4,996,433	5,111,445	△115,011
	地方債	656,897	705,607	△48,710
	短期社債	—	—	—
	社債	892,166	995,062	△102,896
	その他	9,580,334	9,999,127	△418,792
	小計	16,137,578	16,826,721	△689,142
合計		26,744,770	24,531,171	2,313,599

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	500,959	339,667	△600
債券	1,555,804	3,115	△32,955
国債	1,249,545	3,035	△32,799
地方債	38,684	25	△99
短期社債	—	—	—
社債	267,575	54	△57
その他	11,765,454	180,073	△115,171
合計	13,822,218	522,855	△148,728

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は1,277百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50％以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係

(2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△12,156

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,141	△1,158
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,141	△1,158
合計		22,300	21,141	△1,158

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2025年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	333,260	263,202	△70,058
合計	333,260	263,202	△70,058

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,305,991
関連会社株式	262,339
その他	108,214
合計	4,676,544

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,579,361	757,233	1,822,127
	債券	1,327,475	1,319,953	7,521
	国債	518,438	518,333	104
	地方債	10	10	0
	短期社債	49,942	49,929	13
	社債	759,084	751,680	7,403
	その他	7,034,754	6,366,242	668,512
	小計	10,941,591	8,443,429	2,498,161
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,633	29,590	△4,957
	債券	12,507,664	12,656,080	△148,416
	国債	10,662,108	10,714,608	△52,500
	地方債	792,816	832,385	△39,568
	短期社債	—	—	—
	社債	1,052,739	1,109,086	△56,346
	その他	9,491,411	10,061,761	△570,349
	小計	22,023,709	22,747,433	△723,723
合計		32,965,300	31,190,862	1,774,438

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	640,854	471,373	△6,002
債券	3,561,764	2,894	△43,602
国債	3,145,713	2,804	△37,005
地方債	184,260	20	△5,354
短期社債	—	—	—
社債	231,791	68	△1,243
その他	12,943,600	115,285	△72,680
合計	17,146,218	589,553	△122,285

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は416百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50％以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

- (1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。
- (3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

- (2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

金銭の信託関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- (1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。
- (3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

- (2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	8,104,268	1,070,674	3,734	3,734
	買建	8,152,186	1,070,674	△3,848	△3,848
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	305,838,019	258,173,923	△8,120,436	△8,120,436
	受取変動・支払固定	297,113,375	248,492,399	8,055,101	8,055,101
	受取変動・支払変動	15,187,410	10,818,559	1,274	1,274
	金利スワップション				
	売建	1,780,205	1,258,689	△238,791	△238,791
	買建	2,487,880	2,044,275	367,784	367,784
	キャップ				
	売建	481,778	370,484	△7,613	△7,613
	買建	327,784	211,859	5,245	5,245
	フロアー				
	売建	139,342	139,182	△205	△205
	買建	606,359	577,859	585	585
合計				62,830	62,830

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	67,223,590	52,996,584	953,457	99,929
	通貨スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,545,461	1,524,827	352	352
	為替予約	104,800,636	8,485,631	△312,617	△312,617
	通貨オプション				
	売建	5,307,014	1,610,129	△122,400	△122,400
	買建	4,810,016	1,228,671	57,209	57,209
合計				576,001	△277,526

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	864,765	—	39,430	39,430
	買建	666,190	—	△31,107	△31,107
	株式指数オプション				
	売建	1,039	—	△32	△32
	買建	1,039	—	32	32
合計				8,322	8,322

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,221,826	—	26,627	26,627
	買建	4,249,800	845	△28,269	△28,269
	債券先物オプション				
	売建	104,734	—	△12	△12
	買建	95,940	—	69	69
合計				△1,584	△1,584

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	60,762	9,675	△8,666	△8,666
	買建	65,510	12,139	10,111	10,111
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	72,395	43,677	△25,935	△25,935
	変動価格受取・固定価格支払	69,816	42,247	25,222	25,222
	変動価格受取・変動価格支払	—	—	—	—
	商品オプション				
	売建	4,315	2,562	△878	△878
	買建	3,800	2,323	△15	△15
	合計			△162	△162

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	87,531	87,531	1,246	1,246
	買建	739,227	739,227	△9,100	△9,100
合計				△7,854	△7,854

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		2,398,500	1,599,000	△1,517
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		50,987,030	40,361,678	△1,279,297
	受取変動・支払固定		26,899,350	24,944,616	929,714
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		222,261	222,261	△39,169
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		—	—	—
	買建		64,102	—	710
	合計				△389,559

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	11,546,107	9,143,309	△1,541,306
	為替予約		4,455,903	—	27,938
合計					△1,513,367

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	10,151,608	1,622,638	953	953
	買建	10,032,239	1,630,367	△819	△819
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	280,392,063	242,783,478	△6,737,281	△6,737,281
	受取変動・支払固定	272,694,133	233,896,795	6,813,056	6,813,056
	受取変動・支払変動	25,967,981	14,544,200	4,964	4,964
	金利スワップション				
	売建	1,506,199	1,232,177	△186,974	△186,974
	買建	1,881,255	1,766,317	259,210	259,210
	キャップ				
	売建	701,188	430,287	△6,858	△6,858
	買建	483,019	325,064	5,887	5,887
	フロアー				
	売建	230,012	192,978	△535	△535
	買建	388,947	322,033	702	702
合計				152,305	152,305

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	57,772,044	45,870,582	1,265,635	138,544
	通貨スワップション				
	売建	11,113	11,113	△34	△34
	買建	1,954,197	1,915,220	8,617	8,617
	為替予約	86,858,406	7,606,376	△329,663	△329,663
	通貨オプション				
	売建	3,223,274	1,323,722	△90,946	△90,946
	買建	2,694,327	939,524	56,234	56,234
合計				909,844	△217,247

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	576,573	—	9,474	9,474
	買建	546,969	—	△8,746	△8,746
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				728	728

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,511,375	31,429	△7,135	△7,135
	買建	2,510,342	30,831	6,733	6,733
	債券先物オプション				
	売建	10,467	—	△16	△16
	買建	11,962	—	51	51
合計				△366	△366

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	当1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,257	—	429	429
	買建	43,214	—	△419	△419
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	44,855	30,414	624	624
	変動価格受取・固定価格支払	38,839	24,838	504	504
	変動価格受取・変動価格支払	—	—	—	—
	商品オプション				
	売建	3,350	1,327	△6	△6
	買建	1,681	614	12	12
	合計			1,146	1,146

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	当1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	52,335	52,335	967	967
	買建	523,960	523,960	△11,083	△11,083
合計				△10,116	△10,116

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	当1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,981,200	5,981,200	△7,772
	買建		4,784,960	2,990,600	△2,631
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		45,398,267	39,274,372	△761,893
	受取変動・支払固定		23,753,742	22,652,069	438,619
	受取変動・支払変動		425,000	—	229
	金利スワップション				
	売建		207,846	207,846	△34,925
	買建		—	—	—
合計					△368,373

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	当1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	13,586,668	8,779,777	△1,379,432
	為替予約		4,843,294	—	△19,872
	合計				△1,399,304

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

電子決済手段関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当ありません。

電子決済手段関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当ありません。

損益の状況(単体)

国内・国際業務部門別粗利益 (単位：百万円、%)

区分	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	990,154	4,522,748	(15,755) 5,497,147	1,501,789	4,114,776	(47,320) 5,569,246
資金調達費用	142,288	3,719,324	(15,755) 3,845,857	353,764	3,316,489	(47,320) 3,622,934
資金運用収支	847,865	803,424	1,651,290	1,148,025	798,286	1,946,312
信託報酬	3,437	71	3,509	4,066	81	4,147
役務取引等収益	380,175	394,937	775,113	433,039	456,746	889,785
役務取引等費用	128,348	101,013	229,362	134,512	135,388	269,901
役務取引等収支	251,826	293,924	545,750	298,526	321,358	619,884
特定取引収益	4,078	174,148	178,218	1,880	59	1,880
特定取引費用	—	6,032	6,023	10,500	5,742	16,183
特定取引収支	4,078	168,116	172,194	△8,619	△5,682	△14,302
その他業務収益	8,101	85,635	92,270	7,727	322,400	325,342
その他業務費用	50,494	159,427	208,455	44,867	163,408	203,490
その他業務収支	△42,393	△73,791	△116,184	△37,140	158,991	121,851
業務粗利益	1,064,815	1,191,744	2,256,559	1,404,858	1,273,035	2,677,893
業務粗利益率	0.70	1.36	1.00	0.96	1.39	1.17

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2024年度8百万円、2025年度59百万円)下回っております。
4.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2024年度1,466百万円、2025年度4,785百万円)下回っております。
5.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位：百万円)

国内業務部門	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(12,185,482) 150,022,081	(15,755) 990,154	0.66%	(8,895,837) 145,691,276	(47,320) 1,501,789	1.03%
貸出金	61,183,879	619,724	1.01	65,334,052	876,991	1.34
有価証券	14,967,444	197,997	1.32	15,412,930	247,702	1.60
コールローン	995,531	2,959	0.29	1,170,137	7,672	0.65
買現先勘定	2,158,653	3,549	0.16	699,551	3,566	0.50
債券貸借取引支払保証金	957,694	1,796	0.18	694,482	5,750	0.82
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金等	56,571,902	137,443	0.24	52,763,831	298,968	0.56
資金調達勘定	146,509,669	142,288	0.09	144,422,311	353,764	0.24
預金	124,093,217	77,644	0.06	125,274,197	245,992	0.19
譲渡性預金	4,517,109	8,373	0.18	4,972,218	27,400	0.55
コールマネー	235,603	371	0.15	178,794	936	0.52
売現先勘定	1,843,065	3,993	0.21	2,237,768	11,061	0.49
債券貸借取引受入担保金	0	0	1.07	0	0	1.49
借入金	14,060,316	47,685	0.33	10,233,359	62,492	0.61
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	59,981	1,313	2.18	59,994	1,314	2.19

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金等の平均残高(2024年度1,647,083百万円、2025年度1,665,300百万円)を含めずに表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	87,354,127	4,522,748	5.17%	91,324,225	4,114,776	4.50%
貸出金	41,684,844	2,422,527	5.81	42,001,124	2,152,958	5.12
有価証券	20,098,414	749,132	3.72	19,381,764	714,328	3.68
コールローン	3,184,805	111,481	3.50	3,335,279	75,052	2.25
買現先勘定	2,743,197	118,697	4.32	5,653,029	213,275	3.77
債券貸借取引支払保証金	95,660	1,201	1.25	230,951	5,359	2.32
預け金等	13,132,200	629,907	4.79	14,241,503	555,362	3.89
資金調達勘定	(12,185,482) 83,531,054	(15,755) 3,719,324	4.45	(8,895,837) 87,879,738	(47,320) 3,316,489	3.77
預金	33,347,864	1,267,295	3.80	37,011,741	1,155,344	3.12
譲渡性預金	11,084,337	541,084	4.88	11,963,743	479,064	4.00
コールマネー	846,415	36,669	4.33	885,112	28,098	3.17
売現先勘定	9,405,559	624,607	6.64	12,743,221	535,470	4.20
債券貸借取引受入担保金	1,036,653	35,914	3.46	750,394	17,439	2.32
コマーシャル・ペーパー	1,469,447	64,359	4.37	2,134,056	80,532	3.77
借入金	10,549,114	414,852	3.93	10,677,220	437,684	4.09
社債	361,621	15,494	4.28	281,553	12,837	4.55

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金等の平均残高(2024年度248,574百万円、2025年度301,566百万円)を含めずに表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（取引日のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(単位：百万円)

合計	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	225,190,726	5,497,147	2.44%	228,119,663	5,569,246	2.44%
貸出金	102,868,724	3,042,252	2.95	107,335,176	3,029,949	2.82
有価証券	35,065,859	947,130	2.70	34,794,695	962,030	2.76
コールローン	4,180,337	114,441	2.73	4,505,416	82,725	1.83
買現先勘定	4,901,850	122,246	2.49	6,352,581	216,841	3.41
債券貸借取引支払保証金	1,053,354	2,997	0.28	925,433	11,109	1.20
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金等	69,704,102	767,350	1.10	67,005,334	854,331	1.27
資金調達勘定	217,855,241	3,845,857	1.76	223,406,211	3,622,934	1.62
預金	157,441,082	1,344,939	0.85	162,285,938	1,401,337	0.86
譲渡性預金	15,601,446	549,457	3.52	16,935,962	506,465	2.99
コールマネー	1,082,018	37,040	3.42	1,063,907	29,034	2.72
売現先勘定	11,248,624	628,601	5.58	14,980,989	546,532	3.64
債券貸借取引受入担保金	1,036,654	35,914	3.46	750,395	17,439	2.32
コマーシャル・ペーパー	1,469,447	64,359	4.37	2,134,056	80,532	3.77
借入金	24,609,430	462,537	1.87	20,910,580	500,177	2.39
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	421,602	16,807	3.98	341,548	14,152	4.14

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金等の平均残高(2024年度1,895,658百万円、2025年度1,966,867百万円)を含めずに表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	225,831	118,967	344,799	△28,583	540,219	511,635
貸出金	29,041	110,086	139,128	44,395	212,870	257,266
有価証券	△1,146	75,415	74,268	6,047	43,657	49,704
コールローン	177	3,076	3,254	598	4,114	4,712
買現先勘定	△251	4,731	4,479	△2,399	2,415	16
債券貸借取引支払保証金	△138	1,504	1,365	△493	4,447	3,953
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金等	54,025	58,749	112,774	△9,251	170,777	161,525
支払利息	1,271	104,838	106,109	△2,027	213,502	211,475
預金	126	73,928	74,055	745	167,602	168,348
譲渡性預金	△2	8,209	8,206	924	18,103	19,027
コールマネー	97	270	368	△89	654	564
売現先勘定	△364	7,104	6,739	1,012	6,056	7,068
債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△0	0	△0
借入金	968	13,863	14,831	△12,979	27,786	14,807
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	0	△3	△2	0	1	1

(単位：百万円)

国際業務部門	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	365,964	△58,205	307,758	178,880	△586,852	△407,972
貸出金	134,152	△48,494	85,658	16,212	△285,781	△269,569
有価証券	64,075	176,937	241,013	△26,484	△8,320	△34,804
コールローン	△4,090	△8,715	△12,805	3,386	△39,815	△36,429
買現先勘定	89,288	5,624	94,912	109,780	△15,202	94,578
債券貸借取引支払保証金	△248	771	522	2,599	1,558	4,158
預け金等	△9,850	△45,573	△55,423	43,258	△117,802	△74,544
支払利息	221,720	△160,553	61,167	164,115	△566,949	△402,834
預金	17,915	△103,751	△85,835	114,370	△226,321	△111,951
譲渡性預金	69,744	△36,511	33,233	35,214	△97,233	△62,019
コールマネー	654	△2,680	△2,025	1,228	△9,799	△8,571
売現先勘定	△3,049	8,776	5,726	140,248	△229,385	△89,136
債券貸借取引受入担保金	22,860	△2,409	20,450	△8,428	△10,047	△18,475
コマースナル・ペーパー	4,940	△5,216	△276	25,080	△8,907	16,172
借入金	17,401	13,287	30,689	5,085	17,746	22,832
社債	△4,946	392	△4,553	△3,430	773	△2,656

(単位：百万円)

合計	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	998,221	△357,107	641,113	71,506	592	72,098
貸出金	166,245	58,540	224,786	126,083	△138,386	△12,302
有価証券	39,172	276,109	315,282	△7,324	22,224	14,900
コールローン	△34,648	25,096	△9,551	5,968	△37,685	△31,716
買現先勘定	64,760	34,631	99,392	42,119	52,475	94,594
債券貸借取引支払保証金	△362	2,250	1,888	△363	8,476	8,112
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金等	350,355	△293,004	57,351	△29,709	116,691	86,981
支払利息	134,674	21,157	155,832	90,017	△312,940	△222,923
預金	39,063	△50,843	△11,780	41,719	14,678	56,397
譲渡性預金	48,116	△6,676	41,439	39,908	△82,900	△42,991
コールマネー	7,498	△9,155	△1,657	△610	△7,396	△8,006
売現先勘定	11,237	1,229	12,466	136,163	△218,231	△82,068
債券貸借取引受入担保金	22,858	△2,408	20,450	△8,428	△10,047	△18,475
コマースナル・ペーパー	4,940	△5,216	△276	25,080	△8,907	16,172
借入金	15,106	30,414	45,521	△69,520	107,159	37,639
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	△4,685	128	△4,556	△3,191	535	△2,655

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	380,175	394,937	775,113	433,039	456,756	889,785
預金・貸出業務	16,791	255,162	271,953	17,053	291,821	308,875
為替業務	89,792	66,193	155,986	90,232	72,071	162,304
証券関連業務	3,827	1,972	5,800	2,770	1,708	4,479
代理業務	6,039	—	6,039	5,779	—	5,779
保護預り・貸金庫業務	4,020	—	4,020	3,634	—	3,634
保証業務	9,987	28,741	38,729	9,663	29,359	39,022
役務取引等費用	128,348	101,013	229,362	134,512	135,388	269,901
為替業務	17,096	13,153	30,250	18,575	13,729	32,305

特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	4,078	174,148	178,218	1,880	59	1,880
商品有価証券収益	3,435	—	3,426	—	59	—
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	174,148	174,148	—	—	—
その他の特定取引収益	643	—	643	1,880	—	1,880
特定取引費用	—	6,032	6,023	10,500	5,742	16,183
商品有価証券費用	—	8	—	10,500	—	10,440
特定取引有価証券費用	—	6,023	6,023	—	859	859
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	4,882	4,882
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△42,393	△73,791	△116,184	△37,140	158,991	121,851
国債等債券損益	△46,070	△9,123	△55,194	△36,602	△59,899	△96,501
金融派生商品損益	△1,466	31,677	30,211	△4,785	53,722	48,936
外国為替売買損益	—	△61,429	△61,429	—	217,369	217,369

営業経費の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
給料・手当	410,570	445,042
退職給付費用	△15,868	△35,056
福利厚生費	62,064	66,196
減価償却費	117,310	129,257
土地建物機械賃借料	72,212	78,703
営繕費	3,376	4,141
消耗品費	3,898	3,078
給水光熱費	5,481	5,381
旅費	7,272	8,729
通信費	6,739	6,788
広告宣伝費	28,809	45,766
租税公課	66,872	69,611
預金保険料	26,025	27,103
その他	277,407	331,294
合計	1,072,173	1,186,038

預金(単体)

■ 預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末		2026年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	101,846,864	78.29%	102,043,674	76.82%
	定期性預金	21,662,410	16.65	25,127,131	18.91
	その他	1,698,617	1.31	2,179,658	1.64
	計	125,207,892	96.25	129,350,464	97.37
	譲渡性預金	4,882,494	3.75	3,491,452	2.63
合計		130,090,386	100.00	132,841,916	100.00
国際業務部門	流動性預金	15,093,467	32.02	17,946,472	32.95
	定期性預金	11,414,054	24.22	15,382,914	28.24
	その他	8,016,256	17.01	8,656,065	15.89
	計	34,523,778	73.25	41,985,451	77.08
	譲渡性預金	12,607,081	26.75	12,484,163	22.92
合計		47,130,860	100.00	54,469,614	100.00
総合計		177,221,246	—	187,311,531	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

平均残高

(単位：百万円)

区分		2024年度	2025年度
国内業務部門	流動性預金	103,282,321	101,186,560
	定期性預金	19,774,368	22,984,640
	その他	1,036,526	1,102,996
	計	124,093,217	125,274,197
	譲渡性預金	4,517,109	4,972,218
合計		128,610,326	130,246,416
国際業務部門	流動性預金	14,836,800	15,571,675
	定期性預金	10,783,298	13,020,786
	その他	7,727,766	8,419,280
	計	33,347,864	37,011,741
	譲渡性預金	11,084,337	11,963,743
合計		44,432,202	48,975,485
総合計		173,042,529	179,221,901

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末		2026年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
	個人預金	61,219,126	46.79%	62,706,013	46.15%
	法人預金	69,605,191	53.21	73,180,906	53.85
預金残高		130,824,317	100.00	135,886,919	100.00

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
3カ月未満	固定金利定期預金	7,217,675	11,690,813
	変動金利定期預金	845	700
その他		8,418,491	10,666,041
定期預金		15,637,012	22,357,554
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	6,244,662	4,913,270
	変動金利定期預金	750	2,435
その他		1,497,634	2,265,672
定期預金		7,743,047	7,181,377
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,204,507	4,549,086
	変動金利定期預金	11,370	31,700
その他		948,530	1,794,639
定期預金		5,164,407	6,375,425
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,256,899	1,175,418
	変動金利定期預金	35,435	75,453
その他		109,903	263,140
定期預金		1,402,238	1,514,012
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	1,010,862	913,408
	変動金利定期預金	73,467	81,989
その他		247,352	135,874
定期預金		1,331,682	1,131,272
3年以上	固定金利定期預金	684,223	775,813
	変動金利定期預金	921,710	917,043
その他		192,142	257,546
定期預金		1,798,076	1,950,402
合計	固定金利定期預金	20,618,831	24,017,809
	変動金利定期預金	1,043,578	1,109,321
その他		11,414,054	15,382,914
定期預金		33,076,465	40,510,045

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
国内業務部門	手形貸付	256,693	76,973
	証書貸付	50,188,856	52,262,164
	当座貸越	13,030,528	15,318,893
	割引手形	21,058	31,733
	計	63,497,136	67,689,763
国際業務部門	手形貸付	1,339,107	986,219
	証書貸付	39,540,402	41,912,749
	当座貸越	138,946	159,941
	割引手形	—	—
	計	41,018,455	43,058,910
合計		104,515,592	110,748,673

平均残高

(単位：百万円)

区分		2024年度	2025年度
国内業務部門	手形貸付	222,896	208,271
	証書貸付	48,255,330	51,629,425
	当座貸越	12,682,669	13,467,495
	割引手形	22,983	28,859
	計	61,183,879	65,334,052
国際業務部門	手形貸付	1,492,060	1,135,407
	証書貸付	40,030,258	40,706,769
	当座貸越	162,525	158,946
	割引手形	—	—
	計	41,684,844	42,001,124
合計		102,868,724	107,335,176

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末		2026年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	24,618,145	23.6%	26,429,938	23.9%
運転資金	79,897,447	76.4	84,318,735	76.1
合計	104,515,592	100.0	110,748,673	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
有価証券	3,364,570	2,129,350
債権	1,142,089	1,202,775
商品	—	—
不動産	8,306,157	8,429,781
その他	3,638,005	4,192,802
計	16,450,821	15,954,709
保証	24,803,283	25,111,444
信用	63,261,487	69,682,519
合計	104,515,592	110,748,673

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
1年以下	貸出金	22,186,513	21,020,956
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	22,270,520	24,132,861
	うち変動金利	16,248,467	18,453,095
	うち固定金利	6,022,052	5,679,765
3年超 5年以下	貸出金	17,793,873	19,233,308
	うち変動金利	12,945,817	14,449,799
	うち固定金利	4,848,056	4,783,508
5年超 7年以下	貸出金	7,662,315	9,138,163
	うち変動金利	5,492,404	6,841,412
	うち固定金利	2,169,911	2,296,751
7年超	貸出金	21,432,895	21,744,549
	うち変動金利	19,213,233	18,984,609
	うち固定金利	2,219,661	2,759,940
期間の定めのないもの	貸出金	13,169,474	15,478,834
	うち変動金利	13,169,474	15,478,834
	うち固定金利	—	—
合計		104,515,592	110,748,673

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2025年3月末		2026年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	10,469,032	15.52%	11,053,878	15.44%
	農業、林業、漁業及び鉱業	250,608	0.37	310,566	0.43
	建設業	965,649	1.43	1,094,715	1.53
	運輸、情報通信、公益事業	6,389,453	9.47	6,785,696	9.48
	卸売・小売業	5,248,452	7.78	6,167,057	8.61
	金融・保険業	9,133,482	13.54	10,437,566	14.57
	不動産業	12,247,123	18.16	13,433,792	18.76
	物品賃貸業	2,621,740	3.89	2,833,183	3.96
	各種サービス業	4,857,473	7.20	5,112,763	7.14
	地方公共団体	494,711	0.74	924,392	1.29
	その他	14,767,373	21.90	13,455,650	18.79
	合計	67,445,102	100.00	71,609,264	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	580,789	1.57	830,200	2.12
	金融機関	3,062,663	8.26	2,981,735	7.62
	商工業	31,500,507	84.97	33,715,998	86.14
	その他	1,926,528	5.20	1,611,474	4.12
	合計	37,070,490	100.00	39,139,408	100.00
総合計		104,515,592	—	110,748,673	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2025年3月末	2026年3月末
総貸出金残高(A)	67,445,102	71,609,264
中小企業等貸出金残高(B)	40,074,231	42,698,875
(B)／(A)	59.42	59.63

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
消費者ローン残高	12,085,325	11,870,497
住宅ローン残高	11,293,829	11,039,307
^{うち} 自己居住用の住宅ローン残高	9,491,350	9,302,684
その他ローン残高	791,495	831,190

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■貸倒引当金明細表

2024年度 (単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△15,278) 412,084	500,305	—	*412,084	500,305	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,058) 109,102	103,319	20,723	*88,379	103,319	*洗替による取崩額
^{うち} 非居住者向け債権分	(1,057) 42,232	62,639	12,566	*29,666	62,639	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	16,417	21,912	—	*16,417	21,912	*洗替による取崩額
計	(△14,219) 537,604	625,538	20,723	516,881	625,538	

(注)()内は為替換算差額であります。

2025年度 (単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(4,090) 496,215	472,897	—	*496,215	472,897	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△4,351) 107,671	209,403	12,591	*95,080	209,403	*洗替による取崩額
^{うち} 非居住者向け債権分	(△4,341) 66,981	167,049	2,326	*64,655	167,049	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	21,912	11,563	—	*21,912	11,563	*洗替による取崩額
計	(△261) 625,800	693,865	12,591	613,208	693,865	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
貸出金償却額	10,806	86

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2025年3月末	2026年3月末
ロシア	120,363	63,338
ミャンマー	2,847	2,586
アルゼンチン	5	3
エジプト	7,102	—
合計	130,319	65,929
資産の総額に対する割合	0.05%	0.03%
国数	4カ国	3カ国

■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	66,000	78,351
危険債権②	367,184	672,958
要管理債権③	191,461	316,627
三月以上延滞債権④	53,620	55,869
貸出条件緩和債権⑤	137,841	260,758
(小計)	(624,646)	(1,067,936)
正常債権⑥	128,891,914	135,494,052
合計	129,516,560	136,561,989
部分直接償却(直接減額)実施額	212,947	224,276

単体

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	55,794	66,855
危険債権②	323,461	572,603
要管理債権③	157,232	279,890
三月以上延滞債権④	21,665	24,376
貸出条件緩和債権⑤	135,566	255,513
(小計)	(536,487)	(919,349)
正常債権⑥	122,870,459	129,426,021
合計	123,406,947	130,345,370
部分直接償却(直接減額)実施額	197,764	186,560

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■自己査定、開示及び償却・引当との関係

2026年3月末				(単位：億円)				
自己査定の債務者区分	銀行法及び再生法に基づく債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 669 (①)	担保・保証等により回収可能部分 636 (②)	全額引当 33	全額償却 (注) 1	個別貸倒引当金 167 (注) 2	100% (注) 3		
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 5,726 (②)	担保・保証等により回収可能部分 3,087 (③)	必要額を引当 2,639		1,926 (注) 2	73.00% (注) 3		
要注意先	要管理債権 2,799	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,186 (④)			一般貸倒引当金 4,729 (注) 5	63.49% (注) 3	21.15% (注) 3	
	三月以上延滞債権 244 (③)							
	貸出条件緩和債権 2,555 (④)							
	(要管理先債権)	要管理先債権以外の要注意先債権				3.84% [7.82%] (注) 4		
正常先	正常債権 1,294,260	正常先債権				0.09% (注) 4		
特定海外債権引当勘定					116			
不良債権比率 (⑥/⑤) 0.71%	総計 1,303,454 (⑤)	貸倒引当金 計		6,939		引当率 (注) 6 (⑥/⑤) 71.18%		
		①個別貸倒引当金+要管理債権に対する一般貸倒引当金		3,050				
	①+②+③+④ 9,193 (⑥)	③担保・保証等により回収可能部分 (④+⑤+⑥)	④左記以外 (①-③)		4,285			
	保全率 ((③+④)/①)				86.57%			

- (注)1.直接減額1,866億円を含めております。
- 2.銀行法及び再生法に基づく債権の開示対象外の資産に対する引当を一部含めております(破綻先・実質破綻先135億円、破綻懸念先41億円)。
- 3.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
- 4.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を記載しております。
- 但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
- 5.要注意先に対する個別貸倒引当金を0億円含めております。
- 6.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

■オフバランス化の実績

区分	2024年 3月末①	2024年度		2025年 3月末②	増減②－①	2025年度		2026年 3月末③	増減③－②
		新規発生額	オフバランス化額			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生等債権	1,312	111	△865	558	△754	361	△251	669	111
危険債権	3,779	1,893	△2,437	3,235	△544	3,982	△1,491	5,726	2,491
合計	5,090	2,004	△3,302	3,793	△1,298	4,343	△1,741	6,395	2,602

- (注)1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。
- 2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は2025年度で93億円であります。

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高				(単位：百万円)	
区分		2025年3月末	2026年3月末		
国内業務部門	国債	11,180,546	9,361,719		
	地方債	815,126	679,202		
	短期社債	49,942	49,902		
	社債	1,811,824	1,322,063		
	株式	2,987,917	3,382,790		
	その他	1,749,074	1,603,536		
	うち外国債券				
	うち外国株式				
計		18,594,432	16,399,215		
国際業務部門	国債	—	—		
	地方債	—	—		
	短期社債	—	—		
	社債	—	—		
	株式	—	—		
	その他	18,967,419	19,316,562		
	うち外国債券	12,711,011	12,889,894		
	うち外国株式	6,256,408	6,426,667		
計		18,967,419	19,316,562		
合計		37,561,851	35,715,777		

平均残高				(単位：百万円)	
区分		2024年度	2025年度		
国内業務部門	国債	8,994,984	10,314,176		
	地方債	973,139	788,811		
	短期社債	260,641	110,054		
	社債	1,977,082	1,731,678		
	株式	1,348,093	1,185,619		
	その他	1,413,503	1,282,591		
	うち外国債券				
	うち外国株式				
計		14,967,444	15,412,930		
国際業務部門	国債	—	—		
	地方債	—	—		
	短期社債	—	—		
	社債	—	—		
	株式	—	—		
	その他	20,098,414	19,381,764		
	うち外国債券	14,440,523	13,437,999		
	うち外国株式	5,657,891	5,943,765		
計		20,098,414	19,381,764		
合計		35,065,859	34,794,695		

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
1年以下	国債	9,663,631	2,834,408
	地方債	126,006	66,737
	短期社債	49,942	49,902
	社債	534,438	231,322
	その他	2,664,986	3,796,241
	うち外国債券	2,658,266	3,788,396
1年超3年以下	うち外国株式	5,156	4,912
	国債	1,352,783	585,233
	地方債	84,493	70,246
	社債	333,336	209,163
	その他	1,812,603	3,080,687
	うち外国債券	1,715,514	3,057,509
3年超5年以下	うち外国株式	8,742	5,407
	国債	—	752,623
	地方債	183,522	324,319
	社債	366,026	425,240
	その他	2,543,034	1,400,065
	うち外国債券	2,232,364	1,298,225
5年超7年以下	うち外国株式	3,498	13,146
	国債	—	—
	地方債	405,314	209,597
	社債	180,315	160,590
	その他	1,378,035	1,019,140
	うち外国債券	1,282,714	828,198
7年超10年以下	うち外国株式	23,377	48,483
	国債	39,643	4,511,267
	地方債	11,781	4,766
	社債	55,492	23,270
	その他	1,028,824	843,089
	うち外国債券	495,759	467,451
10年超	うち外国株式	32,402	28,199
	国債	124,488	678,186
	地方債	4,008	3,534
	社債	342,213	272,476
	その他	4,769,524	4,017,200
	うち外国債券	4,326,391	3,450,112
期間の定めのないもの	うち外国株式	334,817	322,248
	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	2,987,917	3,382,790
	その他	6,519,483	6,763,673
合計	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	5,848,412	6,004,269
	国債	11,180,546	9,361,719
	地方債	815,126	679,202
	短期社債	49,942	49,902
	社債	1,811,824	1,322,063
	株式	2,987,917	3,382,790
	その他	20,716,494	20,920,099
	うち外国債券	12,711,011	12,889,894
	うち外国株式	6,256,408	6,426,667

諸比率(単体)

■利益率

(単位：％)

区分	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.50	0.62
資本経常利益率	18.80	23.63
総資産当期純利益率	0.36	0.46
資本当期純利益率	13.50	17.57

(注)1.総資産経常利益率＝ $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2.資本経常利益率＝ $\frac{\text{経常利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$
3.総資産当期純利益率＝ $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
4.資本当期純利益率＝ $\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

■利鞘

(単位：％)

区分		2024年度	2025年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.66	1.03
	資金調達原価	0.53	0.71
	総資金利鞘	0.12	0.31
国際業務部門	資金運用利回り	5.17	4.50
	資金調達原価	4.96	4.34
	総資金利鞘	0.21	0.15
合計	資金運用利回り	2.44	2.44
	資金調達原価	2.25	2.15
	総資金利鞘	0.18	0.29

■預貸率

(単位：百万円、％)

区分			2025年3月末	2026年3月末
国内業務部門	貸出金 (A)		63,497,136	67,689,763
	預金 (B)		130,090,386	132,841,916
	預貸率	(A)/(B)	48.81	50.95
		期中平均	47.57	50.16
国際業務部門	貸出金 (A)		41,018,455	43,058,910
	預金 (B)		47,130,860	54,469,614
	預貸率	(A)/(B)	87.03	79.05
		期中平均	93.81	85.75
合計	貸出金 (A)		104,515,592	110,748,673
	預金 (B)		177,221,246	187,311,531
	預貸率	(A)/(B)	58.97	59.12
		期中平均	59.44	59.88

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、％)

区分			2025年3月末	2026年3月末
国内業務部門	有価証券 (A)		18,594,432	16,399,215
	預金 (B)		130,090,386	132,841,916
	預証率	(A)/(B)	14.29	12.34
		期中平均	11.63	11.83
国際業務部門	有価証券 (A)		18,967,419	19,316,562
	預金 (B)		47,130,860	54,469,614
	預証率	(A)/(B)	40.24	35.46
		期中平均	45.23	39.57
合計	有価証券 (A)		37,561,851	35,715,777
	預金 (B)		177,221,246	187,311,531
	預証率	(A)/(B)	21.19	19.06
		期中平均	20.26	19.41

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2024年10月1日	2,552	106,320,953	96	1,771,093	96	1,771,140	有償第三者割当（グループ会社再編を目的とした、株式会社三井住友フィナンシャルグループによるJRI America, Inc. 株式の現物出資） 普通株式 2,552株 発行価額 75,738円 資本組入額 37,869円

■株式の総数等

発行済株式の内容(2026年3月31日現在)

普通株式	106,250,952株
第1回第六種優先株式	70,001株
計	106,320,953株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されていません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	一個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,250,952	106,250,952
発行済株式総数	106,320,953	—
総株主の議決権	—	106,250,952

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	一株	一株	一株	—％
計	一株	一株	一株	—％

(注)無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,250,952株	100.00％

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00％

従業員・店舗の状況(単体)

■従業員の状況

区分	2025年3月末	2026年3月末
従業員数	28,063人	28,030人
平均年齢	40歳10月	41歳2月
平均勤続年数	17年3月	17年6月
平均年間給与	8,916千円	9,338千円

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含めておりません。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

■店舗数の推移

(単位：店、所)

区分		2025年3月末	2026年3月末
国内	本支店	529	542
	出張所	396	439
	銀行代理業者	2	2
海外	支店	20	20
	出張所	22	20
	駐在員事務所	4	4
合計		973	1,027

(注)1.国内本支店には外為事務部(2025年3月末：2カ店、2026年3月末：2カ店)、被振込専用支店(2025年3月末：47カ店、2026年3月末：52カ店)、ATM管理専門支店(2025年3月末：18カ店、2026年3月末：18カ店)を含めております。
2.出張所には、法人営業部等を含めております。

■店舗外現金自動設備

(単位：所)

区分	2025年3月末	2026年3月末
店舗外現金自動設備	52,277	52,995

その他(単体)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
有価証券	204,234	47,128
債権	68,027	146,009
商品	—	—
不動産	56,709	54,919
その他	130,002	182,598
計	458,973	430,656
保証	1,723,264	1,925,854
信用	12,817,184	14,223,319
合計	14,999,422	16,579,830

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2025年3月末	2026年3月末
(資産)		
貸出金	2,006,214	2,603,731
証書貸付	2,006,214	2,603,731
有価証券	360,607	342,350
国債	8,236	5,935
社債	324,544	308,044
外国証券	19,810	19,485
その他の証券	8,014	8,884
投資信託外国投資	973	1,404
信託受益権	30,648	30,185
受託有価証券	10,000	10,000
金銭債権	1,493,777	1,495,569
住宅貸付債権	8,297	7,853
その他の金銭債権	1,485,479	1,487,716
その他債権	232,893	2,358
銀行勘定貸	1,534,534	1,230,255
現金預け金	408,716	822,729
預け金	408,716	822,729
その他	90	0
その他	90	0
資産合計	6,078,455	6,538,587
(負債)		
指定金銭信託	1,628,150	2,525,873
特定金銭信託	1,416,148	920,698
金銭信託以外の金銭の信託	1,376,055	1,434,464
有価証券の信託	10,000	10,000
金銭債権の信託	391,836	320,209
包括信託	1,256,265	1,327,341
負債合計	6,078,455	6,538,587

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託他社管理財産はありません。
3.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
金銭信託	3,044,298	3,446,572
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	3,044,298	3,446,572

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

科目	2025年3月末			2026年3月末		
	金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸	23,175	—	23,175	22,336	—	22,336
資産合計	23,175	—	23,175	22,336	—	22,336
元本	23,167	—	23,167	22,321	—	22,321
その他	7	—	7	15	—	15
負債合計	23,175	—	23,175	22,336	—	22,336

■元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
金銭信託		
1年未満	459,200	953,602
1年以上2年未満	1,130,929	1,540,697
2年以上5年未満	0	1
5年以上	28,371	26,596
その他のもの	2,590	1,743
合計	1,621,092	2,522,640
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
金銭信託		
貸出金	705,936	1,229,023
有価証券	44,969	42,750
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	750,905	1,271,774
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸出金合計	705,936	1,229,023
有価証券合計	44,969	42,750
電子決済手段合計	—	—
暗号資産合計	—	—
貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産合計	750,905	1,271,774

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
証書貸付	705,936	1,229,023
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	705,936	1,229,023

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
1年以下	459,200	1,001,570
1年超3年以下	37,186	9,498
3年超5年以下	13,585	19,836
5年超7年以下	14,976	34,451
7年超	180,987	163,668
合計	705,936	1,229,023

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
有価証券	27,609	13,801
債権	—	—
土地建物	34,938	31,770
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	20,547	44,433
計	83,095	90,004
保証	—	—
信用	622,841	1,139,019
合計	705,936	1,229,023

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	2025年3月末		2026年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	23,523	3.33%	20,378	1.66%
運転資金	682,413	96.67	1,208,645	98.34
合計	705,936	100.00	1,229,023	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2025年3月末		2026年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	57,019	8.08%	61,070	4.97%
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	826	0.07
運輸、情報通信、公益事業	1,900	0.27	28,836	2.35
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	412,029	58.37	507,159	41.26
不動産業、物品賃貸業	127,391	18.04	489,918	39.86
各種サービス業	—	—	10,651	0.87
地方公共団体	81,102	11.49	70,096	5.70
その他	26,493	3.75	60,465	4.92
合計	705,936	100.00	1,229,023	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	2025年3月末	2026年3月末
中小企業等貸出金残高①	109,203	154,080
総貸出金残高②	705,936	1,229,023
中小企業等貸出金比率①／②	15.47	12.54
中小企業等貸出先件数③	20	37
総貸出先件数④	33	54
中小企業等貸出先件数比率③／④	60.61	68.52

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末		2026年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	8,236	18.32%	5,935	13.89%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	8,906	19.81	8,444	19.75
株式	—	—	—	—
外国証券	19,810	44.05	19,485	45.58
その他の証券	8,014	17.82	8,884	20.78
合計	44,969	100.00	42,750	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■電子決済手段の種類別の残高

該当ありません。

■暗号資産の種類別の残高

該当ありません。

自己信託の状況(単体)

■直近の事業年度における自己信託の概要

2009年8月12日付で自己信託の登録(関東財務局長(自信)第1号)を行い、2010年1月に取扱を開始いたしました。
また、2024年8月12日付で自己信託の登録の更新(関東財務局長(自信6)第1号)を行っております。
2025年度の自己信託に係る信託報酬は5百万円、2026年3月末の自己信託に係る信託財産額は1,262億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。
外貨建ての信託については、以下のレートにて邦貨換算し計上しております。
1米ドル＝159.90円、1ユーロ＝183.44円、1英ポンド＝211.05円

■自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号
(従たる営業所) 大阪本店	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号

■直近5事業年度における自己信託の状況を示す指標

1.信託報酬 (単位：百万円)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
12	10	8	5	5

2.信託財産額 (単位：百万円)

2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
50,651	63,778	73,633	123,120	126,258

3.信託財産の概要 (単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
有価証券の信託	—	—	—	—	—
金銭債権の信託	50,651	63,778	73,633	123,120	112,758
金銭の信託	—	—	—	—	13,500
合計	50,651	63,778	73,633	123,120	126,258

■直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標

1.信託財産残高表 (単位：百万円)

科目	2025年3月末	2026年3月末
(資産)		
有価証券	—	—
金銭債権	121,108	109,315
差入証拠金	823	2,433
銀行勘定貸	1,186	14,509
資産合計	123,120	126,258
(負債)		
有価証券の信託	—	—
金銭債権の信託	123,120	112,758
金銭の信託	—	13,500
負債合計	123,120	126,258

2.信託財産の種類ごとの件数、元本額 (単位：件、百万円)

信託の種類	2025年3月末		2026年3月末	
	件数	元本額	件数	元本額
有価証券の信託	—	—	—	—
金銭債権の信託	17	121,072	17	109,293
金銭の信託	—	—	1	13,500
合計	17	121,072	18	122,793

■信託財産の分別管理の状況

資産の区分	管理の方法
有価証券	(振替機関が取扱う有価証券) 固有財産及び他の信託財産との分別管理は、信託財産である旨を振替機関の振替口座に記載又は記録し、信託契約ごとに、帳簿に銘柄ごとの数量、券面総額等を記載することによるものとし、当該振替機関での混蔵保管を認める。 社債、株式等の振替に関する法律の適用のある有価証券は、同法第75条(振替社債の場合)又は第100条(振替国債の場合)の規定により信託の対抗要件を具備する。
金銭債権	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿に、信託契約毎に債権の種類、債務者、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿上で信託契約毎に金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 119社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(48ページ)に記載しております。
- ・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2026年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,461,432	8,679,207	
1a	^{うち} 資本金及び資本剰余金の額	3,545,584	3,545,584	
2	^{うち} 利益剰余金の額	5,106,143	5,413,487	
1c	^{うち} 自己株式の額(△)	—	—	
26	^{うち} 社外流出予定額(△)	190,295	279,865	
	^{うち} 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,607,630	3,118,089	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,736	1,679	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,070,799	11,798,977	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	337,524	414,414	
8	^{うち} のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	20,230	
9	^{うち} のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	337,524	394,184	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,382	2,332	
11	繰延ヘッジ損益の額	△226,210	△356,543	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	42,282	36,274	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	28,324	50,958	
15	退職給付に係る資産の額	673,434	872,423	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	84,112	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	^{うち} その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	^{うち} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	^{うち} 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	^{うち} その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	^{うち} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	^{うち} 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	940,850	1,019,860	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	10,129,948	10,779,116	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2026年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	2,375,442	2,782,775
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		12,354	18,593
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)		2,387,797	2,801,368
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		23,486	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		83,572	82,978
42	Tier2資本不足額		—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		107,058	82,978
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ)) (ヘ)		2,280,738	2,718,389
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)		12,410,687	13,497,506
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,035,385	1,528,858
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		2,466	3,183
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		196,212	144,177
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		47,742	25,409
50b	うち適格引当金Tier2算入額		148,469	118,768
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		1,234,064	1,676,219
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		6,558	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		44,859	92
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)		51,417	92
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)		1,182,646	1,676,127
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)		13,593,334	15,173,633
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)		81,008,450	87,476,158

(単位：百万円、％)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2026年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
連結自己資本比率（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.50%	12.32%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	15.32%	15.42%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	16.78%	17.34%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,021,406	1,022,568	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	987,944	1,033,712	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るも のに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目 不算入額	109,630	85,004	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	47,742	25,409	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	100,298	148,948	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を 下回る場合にあっては、零とする。)	148,469	118,768	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	384,947	384,194	

(単位：百万円)		
項目	2025年3月末	2026年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	6,480,676	6,998,092

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	信用リスク	60,374,563	59,596,040	4,829,965	4,767,683
2	うち、標準的手法適用分	7,438,097	5,172,127	595,047	413,770
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	37,493,339	39,080,030	2,999,467	3,126,402
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	867,274	770,143	69,381	61,611
5	うち、先進的内部格付手法適用分	11,797,542	12,178,501	943,803	974,280
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	7,768	15,014	621	1,201
	その他	2,770,541	2,380,221	221,643	190,417
6	カウンターパーティ信用リスク	2,826,805	2,056,825	226,144	164,546
7	うち、SA-CCR適用分	2,251,976	1,728,329	180,158	138,266
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	51,747	52,784	4,139	4,222
9	その他	523,081	275,711	41,846	22,056
10	CVAリスク	2,588,598	2,088,761	207,087	167,100
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	2,182,069	1,781,006	174,565	142,480
	うち、限定的なBA-CVA適用分	406,528	307,754	32,522	24,620
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式 等エクスポージャー	1,015,686	1,267,958	81,254	101,436
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算(ルック・スルー方式)	4,533,468	3,997,758	362,677	319,820
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算(マંデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算(蓋然性方式250%)	43,496	84,680	3,479	6,774
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算(蓋然性方式400%)	723,613	671,438	57,889	53,715
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみな し計算(フォールバック方式1250%)	557,990	166,907	44,639	13,352
15	未決済取引	5	8	0	0
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エク スポージャー	3,127,607	1,649,096	250,208	131,927
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	2,255,248	1,374,545	180,419	109,963
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	230,605	249,076	18,448	19,926
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	641,753	25,474	51,340	2,037
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	3,596,624	2,074,810	287,729	165,984
21	うち、標準的方式適用分	3,524,084	2,014,826	281,926	161,186
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	72,540	59,983	5,803	4,798
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	5,290,906	4,610,242	423,272	368,819
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポ ージャー	2,796,792	2,743,921	223,743	219,513
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	87,476,158	81,008,450	6,998,092	6,480,676

■資産の信用の質に関する事項

1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

「会計上の引当及び償却に関する基準の概要」については、132ページをご参照ください。

2.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2025年3月末				2026年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ＋ローハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ＋ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	777,063	108,277,861	810,324	108,244,600	1,029,221	109,568,980	861,432	109,736,769
2	有価証券(うち負債性のもの)	328	30,476,645	—	30,476,973	15,573	29,618,736	13,516	29,620,793
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	157,311	82,639,374	36,260	82,760,424	265,991	82,408,128	59,440	82,614,678
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1＋2＋3)	934,703	221,393,880	846,585	221,481,998	1,310,786	221,595,845	934,390	221,972,241
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	16,569	13,981,987	44,290	13,954,267	14,581	15,291,319	52,007	15,253,893
6	コミットメント等	144,115	38,465,898	59,594	38,550,420	116,205	37,312,203	45,158	37,383,250
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5＋6)	160,685	52,447,886	103,884	52,504,687	130,786	52,603,523	97,165	52,637,144
合計									
8	合計(4＋7)	1,095,389	273,841,766	950,469	273,986,686	1,441,573	274,199,368	1,031,556	274,609,385

3.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番		額	
1	2024年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	968,597	
2		デフォルトした額	281,463
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	66,304
4		償却された額	71,408
5		その他の変動額	△177,644
6	2025年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		934,703

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却によって債権残高が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2025年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		934,703
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	616,112
3		非デフォルト状態へ復帰した額	67,941
4		償却された額	95,056
5		その他の変動額	△77,031
6	2026年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		1,310,786

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却によって債権残高が減少したことによるものです。

4.エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類別の内訳

(1)種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2025年3月末				2026年3月末			
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	138,988,305	21,510,093	5,766,366	166,264,765	138,479,072	18,025,140	5,806,626	162,310,838
製造業	14,901,012	39,000	1,635,939	16,575,951	17,122,667	31,478	1,832,278	18,986,423
農業、林業、漁業及び鉱業	318,160	1,683	2,706	322,550	361,247	418	4,965	366,632
建設業	1,493,236	45,247	147,620	1,686,104	1,552,265	71,044	155,711	1,779,021
運輸、情報通信、公益事業	8,030,060	191,587	438,460	8,660,107	8,560,876	137,910	479,515	9,178,302
卸売・小売業	7,637,013	90,728	367,450	8,095,193	8,422,874	75,754	460,489	8,959,117
金融・保険業	65,965,326	1,946,914	98,821	68,011,061	61,118,659	1,401,557	101,109	62,621,325
不動産業、物品賃貸業	17,729,366	998,010	135,485	18,862,862	18,957,631	716,775	146,503	19,820,910
各種サービス業	5,543,398	151,327	65,541	5,760,267	5,964,481	122,628	65,416	6,152,526
地方公共団体	1,873,219	197,951	91	2,071,262	1,116,407	180,302	95	1,296,806
その他	15,497,510	17,847,643	2,874,249	36,219,403	15,301,960	15,287,269	2,560,541	33,149,772
海外及び特別国際金融取引勘定分	82,947,235	8,996,847	2,563,118	94,507,201	84,949,648	11,626,998	2,729,419	99,306,067
政府等	17,486,388	5,692,776	19,432	23,198,597	22,773,220	8,040,217	20,893	30,834,331
金融機関	10,187,305	2,188,611	831,186	13,207,104	8,541,788	2,519,219	789,037	11,850,046
商工業	45,881,720	799,946	—	46,681,667	44,203,983	899,415	—	45,103,398
その他	9,391,820	315,512	1,712,499	11,419,831	9,430,655	168,146	1,919,488	11,518,289
合計	221,935,540	30,506,940	8,329,485	260,771,966	223,428,720	29,652,139	8,536,046	261,616,905

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

(2)種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2025年3月末				2026年3月末			
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計
1年以下	65,983,946	13,986,864	—	79,970,811	68,399,226	7,765,739	—	76,164,966
1年超3年以下	30,804,239	3,911,736	—	34,715,976	32,168,364	4,737,527	—	36,905,892
3年超5年以下	25,732,635	2,786,365	—	28,519,000	25,292,311	3,486,763	—	28,779,075
5年超7年以下	8,804,724	1,847,899	—	10,652,624	11,132,441	1,572,422	—	12,704,863
7年超	23,994,454	5,404,911	—	29,399,365	24,269,295	9,364,486	—	33,633,781
期間の定めのないもの	66,615,540	2,569,163	8,329,485	77,514,188	62,167,080	2,725,200	8,536,046	73,428,326
合計	221,935,540	30,506,940	8,329,485	260,771,966	223,428,720	29,652,139	8,536,046	261,616,905

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

5.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項(危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1)地域別

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,557	1,825	93	4,632	1,867	△43
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,492	2,768	110	9,954	4,514	△33
アジア	2,724	1,625	11	3,528	1,951	△14
北米	803	230	9	1,701	490	△4
その他	2,964	912	88	4,724	2,072	△14
合計	11,049	4,593	203	14,586	6,381	△77

(2)業種別

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,557	1,825	93	4,632	1,867	△43
製造業	2,116	1,109	11	2,226	1,201	△4
農業、林業、漁業及び鉱業	16	12	0	1	0	0
建設業	69	15	0	80	21	2
運輸、情報通信、公益事業	203	48	△12	166	30	0
卸売・小売業	565	183	15	815	297	22
金融・保険業	55	54	0	81	29	△12
不動産業、物品賃貸業	320	130	98	249	76	△55
各種サービス業	708	211	△19	594	154	3
その他	500	58	0	415	54	0
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,492	2,768	110	9,954	4,514	△33
金融機関	186	186	0	308	123	△163
商工業	5,650	2,350	115	8,618	3,563	42
その他	655	232	△5	1,027	827	87
合計	11,049	4,593	203	14,586	6,381	△77

(注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

6.延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：億円)

2024年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
1,554	306	252	475	2,589

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

(単位：億円)

2025年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
1,607	256	150	279	2,294

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

7.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：億円)

2024年度			2025年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
	2,276	0	3,373	3,373	0

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行の資産区分単位ないし当行傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当行が定める重要性の基準を充足する場合は、原則として内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしグループ会社においては、重要性の基準を充足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当行は、2009年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通りであります。

- (1)国内
- 株式会社SMBC信託銀行
- (2)海外
- SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社、SMBC Bank EU AG、PT Bank SMBC Indonesia Tbk、PT Bank BTPN SYARIAH TBK、SMBC Leasing (UK) Limited

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法(※)を使用しております。

(※)株式等エクスポージャーに関する経過措置に基づき、PD/LGD方式及びマーケット・ベース方式にてリスクアセットを算出する場合に限る

3.内部格付制度の概要

「内部格付制度の概要」については、136～139ページをご参照ください。

4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2025年3月末	2026年3月末
内部格付手法	95.55%	94.80%
事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分)	47.91%	47.97%
事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分)	40.35%	39.93%
リテール向け	4.21%	4.13%
株式等	0.47%	0.13%
購入債権(先進的内部格付手法適用分)	0.08%	0.08%
購入債権(基礎的内部格付手法適用分)	1.20%	1.20%
その他資産等	1.30%	1.32%
標準的手法	4.44%	5.19%
合計	100.00%	100.00%

5.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	95,783,412	1,618,497	48.90	98,918,880	0.00	0.5	34.32	3.6	285,167	0.28	371	
2	0.15以上0.25未満	410,156	59,699	40.89	543,911	0.15	0.0	35.03	2.6	182,482	33.55	290	
3	0.25以上0.50未満	55,764	22,693	100.00	75,322	0.33	0.0	31.98	1.6	24,492	32.51	82	
4	0.50以上0.75未満	376	3,536	62.87	2,600	0.69	0.0	35.00	4.7	2,303	88.58	6	
5	0.75以上2.50未満	164,517	151,286	25.57	149,717	1.04	0.0	34.34	1.9	100,832	67.34	536	
6	2.50以上10.00未満	55,493	154,551	94.59	114,590	3.83	0.0	34.18	3.4	129,710	113.19	1,500	
7	10.00以上100.00未満	14,619	2,019	100.00	15,820	14.02	0.0	35.00	1.2	25,188	159.21	776	
8	100.00(デフォルト)	139,891	—	—	139,891	100.00	0.0	49.69	1.0	70,645	50.50	69,524	
9	小計	96,624,230	2,012,284	51.07	99,960,734	0.15	0.6	34.34	3.6	820,823	0.82	73,088	8,164
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	8,385,762	3,714,705	31.88	10,474,646	0.05	0.6	44.99	1.9	2,335,533	22.29	2,466	
2	0.15以上0.25未満	659,341	334,226	40.51	782,097	0.15	0.1	44.99	1.4	282,650	36.13	555	
3	0.25以上0.50未満	232,424	62,451	69.89	262,449	0.34	0.0	44.52	1.1	124,253	47.34	399	
4	0.50以上0.75未満	200	100	10.00	210	0.69	0.0	0.00	1.1	—	0.00	—	
5	0.75以上2.50未満	555,493	2,034,621	17.26	856,186	1.32	0.2	44.21	1.1	779,121	90.99	4,977	
6	2.50以上10.00未満	99,217	53,866	80.81	51,625	3.83	0.0	44.05	0.8	65,247	126.38	871	
7	10.00以上100.00未満	1,357	—	—	509	12.59	0.0	45.00	1.0	1,137	223.07	28	
8	100.00(デフォルト)	329	—	—	329	100.00	0.0	78.60	1.0	32	9.75	258	
9	小計	9,934,126	6,199,971	28.36	12,428,054	0.17	1.0	44.92	1.8	3,587,975	28.86	9,557	21,300
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,033,339	599,381	48.87	2,466,254	0.07	2.1	29.27	2.5	391,852	15.88	518	
2	0.15以上0.25未満	2,382,101	451,442	37.50	2,499,005	0.18	3.4	26.31	2.6	611,892	24.48	1,211	
3	0.25以上0.50未満	588,846	86,061	46.65	612,636	0.44	0.8	27.38	2.5	243,868	39.80	736	
4	0.50以上0.75未満	167,236	18,203	43.99	170,362	0.68	0.4	27.40	2.0	75,242	44.16	322	
5	0.75以上2.50未満	432,858	319,606	18.36	435,554	1.43	0.8	29.30	2.4	289,696	66.51	1,829	
6	2.50以上10.00未満	244,812	35,242	44.78	248,732	6.46	0.2	27.87	2.2	244,988	98.49	4,550	
7	10.00以上100.00未満	44,769	3,709	41.00	44,428	20.29	0.1	27.70	2.2	62,972	141.73	2,529	
8	100.00(デフォルト)	86,355	8,810	43.34	88,445	100.00	0.1	46.91	1.5	18,897	21.36	41,497	
9	小計	5,980,320	1,522,457	38.77	6,565,421	1.98	8.1	28.10	2.5	1,939,410	29.53	53,195	260,339

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	41,638,080	42,919,799	30.97	60,138,829	0.06	7.0	42.40	2.4	13,846,360	23.02	16,293	
2	0.15以上0.25未満	14,004,471	13,422,891	43.71	17,225,386	0.16	4.6	41.19	2.3	6,639,213	38.54	11,549	
3	0.25以上0.50未満	5,222,741	4,659,435	44.95	5,271,087	0.34	1.2	40.92	2.6	3,015,880	57.21	7,379	
4	0.50以上0.75未満	353,077	130,685	32.24	392,571	0.68	0.1	39.97	3.6	359,336	91.53	1,082	
5	0.75以上2.50未満	5,653,128	10,568,913	19.01	6,537,217	1.36	4.7	37.31	3.1	6,107,968	93.43	31,872	
6	2.50以上10.00未満	921,453	673,851	46.70	876,942	5.12	0.4	40.19	2.7	1,234,460	140.76	18,056	
7	10.00以上100.00未満	566,447	410,686	44.77	669,458	16.59	0.1	40.06	1.8	1,307,757	195.34	44,488	
8	100.00(デフォルト)	400,858	44,119	35.66	411,898	100.00	0.1	39.95	2.3	—	0.00	164,577	
9	小計	68,760,256	72,830,383	32.70	91,523,391	0.81	18.5	41.67	2.4	32,510,978	35.52	295,298	299,453
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	563,847	25,096	28.72	584,688	0.07	1.3	22.12	3.0	69,991	11.97	100	
2	0.15以上0.25未満	1,727,407	66,762	54.68	1,700,305	0.18	7.9	25.78	3.6	421,464	24.78	812	
3	0.25以上0.50未満	599,125	25,045	62.58	579,085	0.42	3.4	28.25	3.6	228,022	39.37	683	
4	0.50以上0.75未満	354,744	822,987	11.33	409,489	0.68	2.7	28.03	4.0	202,646	49.48	780	
5	0.75以上2.50未満	1,187,861	193,755	25.43	1,012,268	1.61	15.1	24.26	3.7	525,163	51.87	3,920	
6	2.50以上10.00未満	146,390	14,124	44.43	128,800	7.89	0.9	23.82	2.2	96,365	74.81	2,323	
7	10.00以上100.00未満	91,883	2,062	13.28	46,254	24.69	2.0	42.17	1.9	86,693	187.42	4,827	
8	100.00(デフォルト)	164,405	9,478	13.98	124,638	100.00	2.5	45.23	1.6	14,323	11.49	56,381	
9	小計	4,835,666	1,159,312	18.10	4,585,530	3.73	36.1	26.13	3.5	1,644,671	35.86	69,831	70,033
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	190,823	11,374	51.02	192,062	0.07	0.0	43.15	2.7	55,535	28.91	62	
2	0.15以上0.25未満	208,676	258,814	48.38	108,850	0.16	0.0	40.70	2.9	45,578	41.87	72	
3	0.25以上0.50未満	162,097	96,109	42.27	56,682	0.40	0.0	41.31	1.8	30,830	54.39	94	
4	0.50以上0.75未満	10,333	11,378	36.72	14,253	0.69	0.0	39.80	2.7	10,916	76.59	39	
5	0.75以上2.50未満	59,868	101,814	27.68	33,342	1.58	0.1	42.21	2.4	33,881	101.61	222	
6	2.50以上10.00未満	85,063	8,255	99.94	93,303	3.90	0.0	44.65	1.0	92,635	99.28	1,613	
7	10.00以上100.00未満	621	—	—	286	24.93	0.0	36.00	1.2	488	170.58	25	
8	100.00(デフォルト)	1,411	36	100.00	1,296	100.00	0.0	34.58	1.2	—	0.00	448	
9	小計	718,895	487,782	43.52	500,078	1.23	0.4	42.50	2.3	269,866	53.96	2,578	4,880
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,916,289	212,388	43.55	4,952,759	0.06	0.5	27.65	3.0	803,064	16.21	932	
2	0.15以上0.25未満	2,077,499	708,824	46.64	2,340,873	0.16	0.3	27.33	3.3	661,566	28.26	1,076	
3	0.25以上0.50未満	3,217,534	1,451,456	46.26	3,641,617	0.32	0.4	31.86	3.2	1,623,230	44.57	3,792	
4	0.50以上0.75未満	14,286	—	—	14,286	0.69	0.0	29.58	2.7	7,770	54.38	29	
5	0.75以上2.50未満	2,208,287	775,320	56.30	2,083,411	0.97	0.2	28.61	3.5	1,343,117	64.46	5,787	
6	2.50以上10.00未満	376,774	41,166	48.65	326,044	3.83	0.0	34.27	3.3	372,454	114.23	4,280	
7	10.00以上100.00未満	352,030	90,992	50.24	322,806	14.05	0.0	42.64	3.4	691,018	214.06	19,243	
8	100.00(デフォルト)	167,655	151,966	43.45	151,136	100.00	0.0	45.08	2.5	76,323	50.50	68,139	
9	小計	13,330,356	3,432,114	48.45	13,832,934	1.79	1.7	29.55	3.2	5,578,546	40.32	103,282	114,328
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	367,712	—	—	367,712	0.12	0.0	90.00	5.0	588,094	159.93	—	
2	0.15以上0.25未満	409,082	—	—	409,082	0.16	0.1	90.00	5.0	658,067	160.86	—	
3	0.25以上0.50未満	5,304	—	—	5,304	0.43	0.0	90.00	5.0	10,641	200.59	—	
4	0.50以上0.75未満	2,787	—	—	2,787	0.69	0.0	90.00	5.0	7,272	260.93	—	
5	0.75以上2.50未満	56,207	—	—	56,207	0.85	0.1	90.00	5.0	170,746	303.77	—	
6	2.50以上10.00未満	6,886	—	—	6,886	8.63	0.0	90.00	5.0	34,896	506.76	—	
7	10.00以上100.00未満	433	—	—	433	24.76	0.0	90.00	5.0	3,477	801.49	—	
8	100.00(デフォルト)	174	—	—	174	100.00	0.0	90.00	5.0	1,964	1,124.99	—	
9	小計	848,588	—	—	848,588	0.29	0.4	90.00	5.0	1,475,160	173.83	—	—

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	108,289	12,536	100.00	119,359	0.05	0.9	38.07	1.4	15,191	12.72	26	
2	0.15以上0.25未満	14,626	21,985	100.00	36,432	0.17	1.7	53.18	1.0	11,667	32.02	35	
3	0.25以上0.50未満	4,952	9,147	100.00	14,036	0.40	0.6	52.85	1.0	7,577	53.98	32	
4	0.50以上0.75未満	524	6,546	100.00	7,062	0.68	0.4	62.82	1.0	5,751	81.44	30	
5	0.75以上2.50未満	3,354	33,101	100.00	36,424	1.81	3.5	62.29	1.0	39,382	108.11	419	
6	2.50以上10.00未満	865	1,042	100.00	1,897	6.45	0.1	47.10	1.0	2,931	154.49	66	
7	10.00以上100.00未満	327	516	100.00	840	24.50	0.0	49.60	1.0	1,985	236.31	103	
8	100.00(デフォルト)	925	207	100.00	1,114	100.00	0.0	41.38	1.9	108	9.75	461	
9	小計	133,865	85,084	100.00	217,168	1.07	7.5	46.57	1.2	84,596	38.95	1,174	1,634
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	15,696	—	—	15,696	0.04	0.0	35.00	1.0	1,016	6.47	2	
2	0.15以上0.25未満	12,311	—	—	12,311	0.20	0.0	35.00	1.0	2,871	23.32	8	
3	0.25以上0.50未満	8,578	—	—	8,578	0.46	0.0	35.00	1.0	3,324	38.75	13	
4	0.50以上0.75未満	954	—	—	954	0.69	0.0	35.00	1.0	457	47.96	2	
5	0.75以上2.50未満	6,411	—	—	6,411	1.13	0.0	35.00	4.6	7,742	120.76	25	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	3,870	—	—	3,870	100.00	0.0	44.49	3.0	377	9.75	1,721	
9	小計	47,823	—	—	47,823	8.40	0.0	35.76	1.6	15,791	33.02	1,774	120
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,906,522	166,613	100.00	2,046,282	0.06	5.1	43.40	1.0	334,257	16.33	601	
2	0.15以上0.25未満	513,654	47,259	100.00	556,036	0.16	3.7	41.72	1.0	139,690	25.12	393	
3	0.25以上0.50未満	69,941	71,706	100.00	140,673	0.35	7.2	42.78	1.0	57,275	40.71	214	
4	0.50以上0.75未満	783	32,682	100.00	33,450	0.58	3.8	45.00	1.0	19,069	57.00	87	
5	0.75以上2.50未満	216,962	85,895	100.00	300,534	1.58	15.1	41.80	3.0	314,868	104.76	1,969	
6	2.50以上10.00未満	9,272	3,817	100.00	12,977	3.70	0.6	41.48	1.0	14,202	109.43	200	
7	10.00以上100.00未満	—	811	100.00	811	92.25	0.0	45.00	1.0	163	20.16	336	
8	100.00(デフォルト)	6,078	108	100.00	6,100	100.00	0.0	4.74	1.3	—	0.00	289	
9	小計	2,723,215	408,894	100.00	3,096,867	0.48	35.9	42.85	1.2	879,526	28.40	4,092	8,712
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,195,275	—	—	1,195,275	0.05	0.1	44.25	1.2	176,903	14.80	314	
2	0.15以上0.25未満	421,321	—	—	421,321	0.16	0.0	42.26	1.0	107,858	25.60	295	
3	0.25以上0.50未満	29,375	—	—	29,375	0.38	0.0	42.00	1.0	12,274	41.78	47	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4,294	—	—	4,294	0.92	0.0	44.80	1.0	3,025	70.46	17	
6	2.50以上10.00未満	33,015	—	—	33,015	8.63	0.0	42.82	1.0	51,907	157.21	1,220	
7	10.00以上100.00未満	1,602	—	—	1,602	24.93	0.0	45.00	1.0	3,726	232.52	179	
8	100.00(デフォルト)	508	—	—	508	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	228	
9	小計	1,685,394	—	—	1,685,394	0.31	0.1	43.69	1.1	355,696	21.10	2,303	4,752
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	330	—	—	330	0.30	0.0	20.39	—	37	11.32	0	
4	0.50以上0.75未満	4	—	—	4	0.56	0.0	22.91	—	0	19.33	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	334	—	—	334	0.31	0.0	20.42	—	38	11.43	0	

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	436,803	111,243	7.66	548,046	1.61	1,553.7	76.57		228,988	41.78	6,809	
6	2.50以上10.00未満	238,951	95,529	23.75	334,480	4.68	701.2	80.17		305,343	91.28	12,567	
7	10.00以上100.00未満	12,400	2,130	100.00	14,530	32.26	16.2	74.27		30,982	213.22	3,629	
8	100.00(デフォルト)	1,352	269	100.00	1,621	100.00	4.0	74.93		1,710	105.46	1,215	
9	小計	689,507	209,172	63.22	898,680	3.43	2,275.3	77.87		567,024	63.09	24,222	52,708
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	22,358	0.05	2.9	40.90		6,165	27.57	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,667	0.15	0.1	53.99		648	38.87	1	
3	0.25以上0.50未満	8,011,477	—	—	8,011,477	0.30	430.5	22.33		969,541	12.10	5,382	
4	0.50以上0.75未満	1,126,245	—	—	1,126,265	0.60	70.2	23.52		235,756	20.93	1,604	
5	0.75以上2.50未満	291,514	—	—	269,309	1.04	26.7	35.79		125,591	46.63	1,023	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	17,123	—	—	15,282	19.54	1.5	24.50		19,564	128.02	722	
8	100.00(デフォルト)	44,137	—	—	44,137	100.00	3.7	15.73		4,794	10.86	6,942	
9	小計	9,490,498	—	—	9,490,498	0.85	535.9	22.87		1,362,063	14.35	15,682	20,127
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	156,161	—	—	156,161	0.18	3.7	33.85		19,857	12.71	95	
3	0.25以上0.50未満	182,969	—	—	182,969	0.36	5.7	34.97		38,149	20.85	234	
4	0.50以上0.75未満	72,282	—	—	72,282	0.66	18.2	44.21		26,711	36.95	211	
5	0.75以上2.50未満	175,576	2,766	7.49	178,343	1.16	7.5	36.14		70,022	39.26	769	
6	2.50以上10.00未満	10,331	—	—	10,331	4.58	0.4	37.41		5,694	55.11	186	
7	10.00以上100.00未満	1,173	19	100.00	1,192	22.16	0.0	51.37		1,327	111.25	127	
8	100.00(デフォルト)	7,723	75	100.00	7,798	100.00	0.3	39.53		4,599	58.97	3,083	
9	小計	606,217	2,861	7.73	609,079	1.97	36.1	36.25		166,362	27.31	4,707	3,754
合計(全てのポートフォリオ)		216,409,300	88,350,319	33.82	246,290,581	0.66	2,958.4	37.12	—	51,258,532	20.81	660,790	870,311

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	94,796,075	1,762,524	75.23	98,083,771	0.00	0.5	33.84	3.6	253,454	0.25	385	
2	0.15以上0.25未満	608,333	113,229	40.19	817,774	0.15	0.0	35.15	2.7	280,282	34.27	443	
3	0.25以上0.50未満	276,169	20,796	40.99	263,723	0.33	0.0	34.60	2.5	115,710	43.87	305	
4	0.50以上0.75未満	324	2,763	62.76	2,059	0.67	0.0	33.64	4.5	1,703	82.70	4	
5	0.75以上2.50未満	124,485	211,701	72.47	130,094	0.94	0.0	34.82	2.2	93,469	71.84	427	
6	2.50以上10.00未満	27,289	—	—	26,357	3.98	0.0	35.00	1.0	28,240	107.14	367	
7	10.00以上100.00未満	24,072	—	—	24,072	13.37	0.0	35.00	1.1	36,946	153.48	1,126	
8	100.00(デフォルト)	195,891	—	—	195,891	100.00	0.0	50.95	1.0	103,097	52.63	99,825	
9	小計	96,052,642	2,111,014	72.72	99,543,745	0.20	0.6	33.89	3.6	912,905	0.91	102,887	7,502
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	7,878,194	3,012,610	36.87	9,832,821	0.05	0.7	44.78	1.6	2,015,340	20.49	2,306	
2	0.15以上0.25未満	761,963	215,188	41.84	835,261	0.15	0.1	44.99	1.2	288,698	34.56	587	
3	0.25以上0.50未満	127,300	33,184	52.42	144,695	0.42	0.0	44.06	0.9	78,241	54.07	272	
4	0.50以上0.75未満	—	500	10.00	50	0.67	0.0	0.00	5.0	—	0.00	—	
5	0.75以上2.50未満	260,865	474,128	31.57	343,958	1.41	0.1	43.04	1.4	339,086	98.58	2,133	
6	2.50以上10.00未満	10,625	16,605	40.90	17,418	3.98	0.0	45.00	0.8	20,949	120.27	311	
7	10.00以上100.00未満	398	—	—	398	13.04	0.0	45.00	1.0	898	225.70	23	
8	100.00(デフォルト)	329	—	—	329	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	148	
9	小計	9,039,677	3,752,215	36.64	11,174,933	0.11	1.0	44.74	1.6	2,743,214	24.54	5,782	13,808
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,105,588	598,927	52.09	2,527,871	0.07	2.1	29.15	2.6	419,416	16.59	561	
2	0.15以上0.25未満	2,289,112	452,512	37.50	2,377,758	0.17	3.3	25.83	2.7	570,760	24.00	1,098	
3	0.25以上0.50未満	548,597	79,917	39.91	562,551	0.42	0.7	27.45	2.3	215,301	38.27	660	
4	0.50以上0.75未満	172,063	15,316	40.91	169,024	0.66	0.3	28.38	2.2	80,520	47.63	321	
5	0.75以上2.50未満	396,109	457,736	20.23	439,643	1.44	0.8	31.62	2.3	301,378	68.55	1,986	
6	2.50以上10.00未満	187,147	20,538	46.98	166,998	6.72	0.1	29.41	2.0	175,075	104.83	3,403	
7	10.00以上100.00未満	49,190	9,709	39.73	51,967	21.61	0.0	27.95	1.9	74,783	143.90	3,191	
8	100.00(デフォルト)	97,249	9,069	37.52	98,594	100.00	0.1	43.86	1.4	22,507	22.82	43,252	
9	小計	5,845,060	1,643,728	38.29	6,394,410	2.14	7.9	28.14	2.5	1,859,743	29.08	54,475	366,428

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	44,616,751	44,608,080	30.58	60,292,505	0.06	6.2	42.16	2.5	14,058,171	23.31	16,134	
2	0.15以上0.25未満	13,218,954	13,389,817	42.70	17,192,536	0.15	4.2	41.47	2.3	6,565,652	38.18	11,325	
3	0.25以上0.50未満	4,284,947	3,226,396	47.43	5,156,054	0.35	1.0	40.70	2.6	2,960,531	57.41	7,391	
4	0.50以上0.75未満	342,407	112,770	36.07	372,214	0.67	0.3	39.20	4.0	332,813	89.41	978	
5	0.75以上2.50未満	5,377,064	14,022,440	18.02	7,250,125	1.42	4.8	39.86	3.0	7,413,391	102.25	40,875	
6	2.50以上10.00未満	707,741	513,240	39.81	719,297	4.58	0.3	39.91	3.2	1,007,199	140.02	13,077	
7	10.00以上100.00未満	284,862	221,054	43.55	311,135	16.18	0.1	39.98	2.2	616,052	198.00	20,128	
8	100.00(デフォルト)	620,989	61,277	37.39	617,878	100.00	0.1	39.57	1.8	—	0.00	244,551	
9	小計	69,453,718	76,155,077	31.23	91,911,746	0.96	17.3	41.71	2.5	32,953,812	35.85	354,464	269,372
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	638,353	41,560	36.71	659,426	0.07	1.3	22.14	2.9	76,946	11.66	111	
2	0.15以上0.25未満	1,698,268	857,273	11.41	1,733,064	0.18	7.6	25.65	3.6	431,653	24.90	823	
3	0.25以上0.50未満	580,311	34,259	59.47	566,685	0.41	3.3	28.58	3.6	217,465	38.37	652	
4	0.50以上0.75未満	402,389	9,794	74.08	374,480	0.66	3.1	27.59	4.0	184,559	49.28	687	
5	0.75以上2.50未満	1,083,860	187,894	22.73	962,824	1.55	12.1	23.19	3.6	466,144	48.41	3,445	
6	2.50以上10.00未満	154,070	32,259	41.25	128,335	8.41	0.8	24.48	2.1	106,507	82.99	2,614	
7	10.00以上100.00未満	75,579	324	33.28	35,006	24.99	1.8	42.80	1.8	66,064	188.72	3,744	
8	100.00(デフォルト)	140,406	10,156	11.42	105,547	100.00	2.2	44.48	1.7	11,039	10.45	46,947	
9	小計	4,773,241	1,173,522	16.87	4,565,371	3.25	32.5	25.68	3.4	1,560,379	34.17	59,027	62,037
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	199,986	4,256	44.31	206,950	0.07	0.0	40.05	2.5	53,246	25.72	60	
2	0.15以上0.25未満	156,107	108,159	51.14	193,255	0.16	0.0	42.39	3.7	108,405	56.09	133	
3	0.25以上0.50未満	18,876	27,231	58.92	23,915	0.42	0.0	42.84	2.2	14,907	62.33	43	
4	0.50以上0.75未満	18,189	11,330	34.51	13,652	0.67	0.0	42.17	3.4	12,817	93.88	38	
5	0.75以上2.50未満	38,568	60,686	14.96	40,344	1.59	0.1	43.25	1.9	39,066	96.83	278	
6	2.50以上10.00未満	42,980	3,000	100.00	45,914	4.42	0.0	43.32	2.2	50,382	109.73	846	
7	10.00以上100.00未満	558	—	—	223	24.99	0.0	36.25	1.3	384	171.63	20	
8	100.00(デフォルト)	504	26	100.00	384	100.00	0.0	32.61	1.2	—	0.00	125	
9	小計	475,770	214,690	41.58	524,641	0.71	0.3	41.62	2.9	279,209	53.21	1,547	3,484
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	6,065,695	331,526	46.37	6,192,377	0.06	0.6	28.28	2.9	993,280	16.04	1,197	
2	0.15以上0.25未満	2,289,355	1,086,644	45.50	2,769,542	0.16	0.3	27.23	3.0	723,728	26.13	1,217	
3	0.25以上0.50未満	2,909,476	1,164,317	47.55	3,179,103	0.34	0.4	30.37	3.1	1,336,883	42.05	3,249	
4	0.50以上0.75未満	16,818	—	—	16,818	0.67	0.0	25.00	1.4	6,240	37.10	28	
5	0.75以上2.50未満	1,989,153	1,011,110	49.64	1,973,161	1.03	0.2	28.51	3.4	1,260,560	63.88	5,850	
6	2.50以上10.00未満	367,187	13,380	45.21	338,951	3.98	0.0	30.62	3.3	350,383	103.37	4,131	
7	10.00以上100.00未満	354,578	96,346	46.99	313,958	13.40	0.0	38.54	3.2	595,528	189.68	16,065	
8	100.00(デフォルト)	274,097	83,867	42.55	236,216	100.00	0.0	50.44	2.6	124,321	52.63	119,159	
9	小計	14,266,361	3,787,193	47.28	15,020,129	2.21	1.7	29.17	3.0	5,390,927	35.89	150,899	141,043
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	29,670	—	—	29,670	0.06	0.0	90.00	5.0	88,754	299.13	—	
2	0.15以上0.25未満	253	—	—	253	0.17	0.0	90.00	5.0	712	280.69	—	
3	0.25以上0.50未満	3,115	—	—	3,115	0.38	0.0	90.00	5.0	7,232	232.16	—	
4	0.50以上0.75未満	8,568	—	—	8,568	0.67	0.0	90.00	5.0	19,882	232.03	—	
5	0.75以上2.50未満	24,637	—	—	24,637	1.77	0.1	90.00	5.0	74,952	304.22	—	
6	2.50以上10.00未満	11,187	—	—	11,187	6.21	0.0	90.00	5.0	53,908	481.88	—	
7	10.00以上100.00未満	1,426	—	—	1,426	24.99	0.0	90.00	5.0	11,287	791.27	—	
8	100.00(デフォルト)	2,433	—	—	2,433	100.00	0.0	90.00	5.0	27,375	1,125.00	—	
9	小計	81,292	—	—	81,292	4.93	0.3	90.00	5.0	284,106	349.48	—	—

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	107,592	10,826	100.00	116,838	0.05	0.9	37.77	1.4	13,865	11.86	23	
2	0.15以上0.25未満	13,240	22,764	100.00	35,848	0.17	1.7	54.05	1.0	11,523	32.14	34	
3	0.25以上0.50未満	7,624	9,679	100.00	17,237	0.40	0.7	50.74	1.0	8,782	50.94	36	
4	0.50以上0.75未満	1,140	6,015	100.00	7,146	0.66	0.4	60.24	1.0	5,469	76.53	28	
5	0.75以上2.50未満	6,424	31,942	100.00	38,316	1.71	3.4	60.02	1.0	39,223	102.36	409	
6	2.50以上10.00未満	138	753	100.00	891	7.73	0.1	60.34	1.0	1,779	199.65	43	
7	10.00以上100.00未満	—	481	100.00	481	24.99	0.0	65.00	1.0	1,452	301.56	78	
8	100.00(デフォルト)	913	168	100.00	1,066	100.00	0.0	41.11	1.6	97	9.13	438	
9	小計	137,075	82,631	100.00	217,828	0.98	7.4	46.30	1.2	82,193	37.73	1,093	1,604
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	6,563	—	—	6,563	0.08	0.0	35.00	1.0	811	12.36	1	
2	0.15以上0.25未満	15,970	—	—	15,970	0.16	0.0	35.00	1.0	3,252	20.36	9	
3	0.25以上0.50未満	470	—	—	470	0.44	0.0	35.00	1.0	177	37.80	0	
4	0.50以上0.75未満	540	—	—	540	0.67	0.0	35.00	1.0	255	47.26	1	
5	0.75以上2.50未満	5,852	—	—	5,852	1.10	0.0	35.00	4.5	6,984	119.33	22	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	3,847	—	—	3,847	100.00	0.0	38.39	4.0	351	9.13	1,476	
9	小計	33,244	—	—	33,244	11.87	0.0	35.39	1.9	11,832	35.59	1,512	87
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,094,606	181,589	100.00	2,247,995	0.06	5.0	43.77	1.2	359,626	15.99	645	
2	0.15以上0.25未満	350,161	51,434	100.00	399,138	0.15	3.7	43.27	1.1	107,732	26.99	274	
3	0.25以上0.50未満	89,547	73,457	100.00	161,938	0.32	7.0	42.48	1.0	64,027	39.53	227	
4	0.50以上0.75未満	2,507	58,799	100.00	61,277	0.64	7.8	45.00	1.0	36,826	60.09	177	
5	0.75以上2.50未満	166,978	65,960	100.00	225,440	1.67	11.8	41.63	2.6	230,042	102.04	1,560	
6	2.50以上10.00未満	3,763	4,259	100.00	8,022	3.66	0.6	45.00	1.5	10,000	124.65	132	
7	10.00以上100.00未満	0	1,259	100.00	1,259	95.99	0.0	45.00	1.0	156	12.44	544	
8	100.00(デフォルト)	7,341	372	100.00	7,601	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	3,463	
9	小計	2,714,905	437,131	100.00	3,112,674	0.51	36.3	43.52	1.3	808,412	25.97	7,026	8,730
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,733,109	2,426	100.00	1,735,536	0.05	0.1	44.44	1.4	305,620	17.60	459	
2	0.15以上0.25未満	321,901	2,814	100.00	324,715	0.16	0.0	42.94	1.1	88,916	27.38	225	
3	0.25以上0.50未満	46,927	795	100.00	47,722	0.33	0.0	42.93	1.2	19,953	41.81	69	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	19,313	—	—	19,313	1.60	0.0	41.39	1.0	15,307	79.26	128	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	117	—	—	117	24.99	0.0	45.00	1.0	273	232.60	13	
8	100.00(デフォルト)	5,114	—	—	5,114	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	2,301	
9	小計	2,126,483	6,035	100.00	2,132,519	0.33	0.1	44.15	1.3	430,070	20.16	3,197	2,196
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	272	—	—	272	0.29	0.0	19.81	—	29	10.79	0	
4	0.50以上0.75未満	4	—	—	4	0.55	0.0	21.90	—	0	18.25	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	276	—	—	276	0.30	0.0	19.84	—	30	10.92	0	

(単位：百万円、％、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—			—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—			—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—			—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—			—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	501,934	125,242	8.16	627,177	1.56	1,612.2	76.65		255,504	40.73	7,546	
6	2.50以上10.00未満	211,230	90,139	26.44	301,369	4.84	673.2	79.57		280,407	93.04	11,622	
7	10.00以上100.00未満	12,328	2,231	100.00	14,559	32.62	16.7	74.32		31,270	214.77	3,665	
8	100.00(デフォルト)	1,403	292	100.00	1,695	100.00	4.5	74.92		1,844	108.79	1,270	
9	小計	726,896	217,905	64.56	944,802	3.26	2,306.8	77.54		569,027	60.22	24,105	55,969
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	18,527	0.05	2.5	40.87		5,065	27.33	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,399	0.17	0.1	62.00		613	43.85	1	
3	0.25以上0.50未満	7,898,164	—	—	7,898,172	0.29	418.0	21.45		895,990	11.34	4,929	
4	0.50以上0.75未満	1,111,782	—	—	1,111,789	0.59	69.9	22.46		218,439	19.64	1,475	
5	0.75以上2.50未満	240,596	—	—	222,248	1.05	21.9	36.73		105,696	47.55	857	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—			—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	14,398	—	—	12,803	19.13	1.3	23.38		15,467	120.80	570	
8	100.00(デフォルト)	36,993	—	—	36,993	100.00	3.2	14.79		4,237	11.45	5,473	
9	小計	9,301,936	—	—	9,301,936	0.76	517.2	21.95		1,245,511	13.38	13,311	19,244
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—			—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	152,163	—	—	152,163	0.18	3.5	33.78		19,285	12.67	93	
3	0.25以上0.50未満	168,173	—	—	168,173	0.35	5.2	34.97		34,465	20.49	209	
4	0.50以上0.75未満	80,984	—	—	80,984	0.66	22.7	46.53		31,614	39.03	251	
5	0.75以上2.50未満	159,034	2,513	7.34	161,548	1.14	6.7	36.55		63,932	39.57	695	
6	2.50以上10.00未満	8,697	—	—	8,697	4.47	0.3	38.01		4,848	55.75	154	
7	10.00以上100.00未満	1,424	22	100.00	1,446	19.15	0.0	52.45		1,605	110.95	139	
8	100.00(デフォルト)	6,148	67	100.00	6,216	100.00	0.3	39.33		3,751	60.34	2,445	
9	小計	576,627	2,603	7.58	579,230	1.75	39.0	36.85		159,502	27.53	3,988	3,821
合計(全てのポートフォリオ)		215,605,208	89,583,751	33.41	245,538,783	0.76	2,969.2	36.70	—	49,290,881	20.07	783,320	955,331

6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2025年3月末		2026年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	696,194	696,194	777,469	777,469
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	3,359,286	3,359,286	2,539,824	2,539,824
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	32,825,326	32,824,880	33,296,928	33,296,285
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	3,703,208	3,703,208	3,557,726	3,557,726
7	特定貸付債権-FIRB	940,273	940,273	992,412	992,412
8	特定貸付債権-AIRB	5,598,570	5,598,570	5,403,748	5,403,748
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	567,024	567,024	569,027	569,027
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,362,063	1,362,063	1,245,511	1,245,511
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	166,362	166,362	159,502	159,502
14	購入債権-FIRB	1,235,223	1,235,223	1,238,483	1,238,483
15	購入債権-AIRB	100,426	100,426	94,056	94,056
18	合計	50,553,960	50,553,515	49,874,691	49,874,049

7.内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CR8)
(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2024年3月末時点における信用リスク・アセットの額		575
2	当期中の 要因別の 変動額	資産の規模	11
3		ポートフォリオの質	△17
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△30
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△6
8		その他	—
9	2025年3月末時点における信用リスク・アセットの額		532

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2025年3月末時点における信用リスク・アセットの額		532
2	当期中の 要因別の 変動額	資産の規模	△24
3		ポートフォリオの質	△9
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△11
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	24
8		その他	—
9	2026年3月末時点における信用リスク・アセットの額		511

8.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テストイング(CR9)
(単位：％、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テストイング													
イ ポート フォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中に デフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした 新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2024年 3月末	2025年 3月末			
事業法人	0.00以上0.10未満	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～ BBB-	AAA～ BBB-	0.02%	0.06%	6,828	6,828	0	0	0.01%
	0.10以上0.50未満	BBB+～BB	Baa1～ Ba2	BBB+～BB	BB+～BB-	BB+～BB-	0.21%	0.24%	15,155	15,155	18	0	0.11%
	0.50以上1.00未満	BB～B+	Ba3～B1	BB～B+	BB+～BB-	BB+～BB-	0.79%	0.73%	2,860	2,860	10	0	0.22%
	1.00以上2.50未満	B	B2	B	BB+～B-	BB+～B-	1.67%	1.91%	11,856	11,859	85	3	0.59%
	2.50以上100.00未満	B-以下	B3以下	B-以下	CCC+以下	CCC+以下	9.65%	16.90%	3,030	3,036	557	6	17.46%
適格リボル ビング型リ テール	0.00以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	
	0.50以上1.00未満						—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上2.50未満						1.62%	1.64%	287,833	289,338	4,641	631	1.29%
	2.50以上100.00未満						5.56%	5.06%	341,782	364,119	20,984	1,780	4.38%
居住用 不動産	0.00以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.30%	0.30%	621,258	614,321	346	1	0.09%
	0.50以上1.00未満						0.62%	0.63%	104,564	101,392	216	0	0.29%
	1.00以上2.50未満						1.12%	1.12%	28,228	26,051	51	1	0.31%
	2.50以上100.00未満						20.03%	18.47%	1,892	1,749	125	0	9.22%
その他 リテール	0.00以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.28%	0.30%	12,604	11,421	14	—	0.07%
	0.50以上1.00未満						0.77%	0.70%	19,677	23,173	126	10	0.43%
	1.00以上2.50未満						1.29%	1.29%	1,625	1,491	-	-	0.12%
	2.50以上100.00未満						6.25%	5.38%	657	536	15	0	2.23%

- (注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
2.各内部モデルの適用範囲は、パーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企業のPDに相当する外部格付を記載しております。
5.「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は94.50%、「適格リボルビング型リテール」は1.09%、「居住用不動産」は2.60%、「その他リテール」は0.31%です。

9.特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)
(単位：百万円、％)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)		2025年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	8,380	42,960	50%	46,240	1,214	—	—	47,455	23,727	—
	2.5年以上	66,340	—	70%	40,312	26,028	—	—	66,340	46,438	265
良(Good)	2.5年未満	43,154	3,375	70%	44,504	—	—	—	44,504	31,153	178
	2.5年以上	203,893	31,311	90%	216,548	—	—	—	216,548	194,893	1,732
可(Satisfactory)		3,800	7,562	115%	6,892	—	—	—	6,892	7,926	192
弱い(Weak)		3,308	—	250%	3,308	—	—	—	3,308	8,270	264
デフォルト(Default)		4,301	—	—	4,301	—	—	—	4,301	—	2,150
合計		333,181	85,209	—	362,108	27,242	—	—	389,351	312,409	4,784
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	36,923	45,042	70%					54,940	38,458	219
	2.5年以上	4,941	33,802	95%					18,462	17,539	73
良(Good)	2.5年未満	69,224	39,604	95%					85,065	80,812	340
	2.5年以上	113,107	26,065	120%					124,000	148,800	496
可(Satisfactory)		121,971	2,434	140%					122,944	172,122	3,442
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		346,168	146,949	—					405,414	457,734	4,572

(単位：百万円、％)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)		2026年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	28,745	—	50%	12,962	15,782	—	—	28,745	14,372	—
	2.5年以上	93,913	—	70%	66,362	27,550	—	—	93,913	65,739	375
良(Good)	2.5年未満	14,729	—	70%	14,729	—	—	—	14,729	10,310	58
	2.5年以上	236,496	8,778	90%	240,091	—	—	—	240,091	216,081	1,920
可(Satisfactory)		7,689	386	115%	7,844	—	—	—	7,844	9,021	219
弱い(Weak)		45,998	8,000	250%	49,198	—	—	—	49,198	122,997	3,935
デフォルト(Default)		13,871	5,090	-	15,982	—	—	—	15,982	—	7,991
合計		441,444	22,255	-	407,171	43,333	—	—	450,504	438,523	14,502
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト			エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失		
優(Strong)	2.5年未満	63,563	43,504	70%			80,964	56,675	323		
	2.5年以上	2,304	73,510	95%			31,708	30,123	126		
良(Good)	2.5年未満	131,603	19,939	95%			139,579	132,600	558		
	2.5年以上	130,958	48,866	120%			150,646	180,775	602		
可(Satisfactory)		14,978	13,582	140%			20,411	28,576	571		
弱い(Weak)		—	—	250%			—	—	—		
デフォルト(Default)		—	—	—			—	—	—		
合計		343,408	199,403	—			423,311	428,751	2,183		

10.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。[信用リスク・アセットのみなし計算]を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均を算出し、結果が250%/400%以下についてはリスク・ウェイト250%/400%を適用し、上記以外についてはリスク・ウェイト1250%等を適用しております。

(単位：百万円)

計量方式	2025年3月末	2026年3月末
ルックスルー方式	1,967,705	1,679,046
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	33,872	17,398
蓋然性方式(RW400%)	167,859	180,903
フォールバック方式	13,352	44,639

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

2026年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、298ページの「内部格付手法に関する事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

- (1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
現在、該当する会社はございません。
- (2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
現在、該当する会社はございません。
- (3)その他の連結子会社
事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。
上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、152ページをご参照ください。

3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円、％)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2025年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,574,719	—	2,574,719	—	0	0.00%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,763,790	—	2,763,790	—	40,371	1.46%
1c	国際決済銀行等向け	3,784	—	3,784	—	0	0.00%
2a	我が国の地方公共団体向け	171,593	—	171,593	—	0	0.00%
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	50,272	—	50,272	—	10,054	20.00%
2c	地方公共団体金融機構向け	28,700	—	28,700	—	2,870	10.00%
2d	我が国の政府関係機関向け	76,104	—	76,104	—	6,310	8.29%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	7,284	—	7,284	—	0	0.00%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	262,898	—	262,898	—	77,479	29.47%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,628	—	1,628	—	488	30.00%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	654,089	217,985	651,750	53,084	649,861	92.20%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	2,765,764	—	2,765,764	—	3,595,493	130.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	840,014	29,907	840,014	2,990	681,310	80.81%
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	253,777	—	253,777	—	86,634	34.13%
	うち、自己居住用不動産等向け	237,218	—	237,218	—	79,430	33.48%
	うち、賃貸用不動産向け	16,558	—	16,558	—	7,203	43.50%
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	3,149	—	3,027	—	2,990	98.76%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	13	—	13	—	13	100.00%
11a	現金	18,436	—	18,436	—	0	0.00%
11b	取立未済手形	93,687	—	93,687	—	18,737	20.00%
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	10,568,080	247,892	10,565,620	56,074	5,172,127	48.69%

(単位：百万円、％)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2026年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,744,878	—	2,744,878	—	0	0.00％
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,525,833	—	3,525,833	—	43,494	1.23％
1c	国際決済銀行等向け	8,325	—	8,325	—	0	0.00％
2a	我が国の地方公共団体向け	167,973	—	167,973	—	0	0.00％
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	83,901	—	83,901	—	16,780	20.00％
2c	地方公共団体金融機構向け	15,700	—	15,700	—	1,570	10.00％
2d	我が国の政府関係機関向け	63,075	—	63,075	—	5,007	7.93％
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	6,482	—	6,482	—	0	0.00％
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	193,381	—	193,381	—	55,802	28.85％
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,024	—	2,024	—	607	30.00％
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	708,925	210,472	707,054	46,116	670,539	89.02％
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	3,677,852	—	3,677,852	—	5,884,564	160.00％
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	874,700	40,759	874,700	4,075	657,505	74.82％
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	283,967	—	283,967	—	95,461	33.61％
	うち、自己居住用不動産等向け	237,828	—	237,828	—	77,976	32.78％
	うち、賃貸用不動産向け	46,139	—	46,139	—	17,485	37.89％
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	7,502	—	7,502	—	4,718	62.89％
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	13	—	13	—	13	100.00％
11a	現金	13,934	—	13,934	—	0	0.00％
11b	取立未済手形	13,201	—	13,201	—	2,640	19.99％
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	12,389,648	251,231	12,387,777	50,192	7,438,097	59.80％

4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5a)

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末									
項番		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)									
	資産クラス	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,574,719	—	—	—	—	—	2,574,719			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,683,048	—	80,742	—	—	—	2,763,790			
1c	国際決済銀行等向け	3,784	—	—	—	—	—	3,784			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	171,593	—	—	—	—	—	—	171,593		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	50,272	—	—	—	—	50,272		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	28,700	—	—	—	—	—	28,700		
2d	我が国の政府関係機関向け	12,997	63,106	—	—	—	—	—	76,104		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け	7,284	—	—	—	—	—	—	7,284		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,032	220,437	8,730	3,698	—	—	—	—	262,898	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	1,628	—	—	—	—	—	—	1,628	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	55,691	6,960	—	—	135,692	503,253	—	—	3,236	704,834
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末								
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計	
		リスク・ウェイト	100%	150%	130%	160%	その他			
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	—	—	2,765,764	—	—	—	2,765,764		
8		45%	75%	100%	その他	合計				
	中堅中小企業等向け及び個人向け	3,797	640,699	197,368	1,138	843,004				
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
	不動産関連向けのうち、自己居住用不動産等向け	35,924	23,493	95,365	45,867	31,305	3,678	1,584	—	237,218
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
	不動産関連向けのうち、賃貸用不動産向け	4,375	2,582	7,855	476	549	717	—	—	16,558
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
9c		70%	90%	110%	150%	その他	合計			
	不動産関連向けのうち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%			その他	合計			
9d		60%	その他	合計						
	不動産関連向けのうち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	その他	合計						
9e		100%	150%	その他	合計					
	不動産関連向けのうち、ADC向け	—	—	—	—	—				
10a		50%	100%	150%	その他	合計				
	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	1,471	159	1,396	—	3,027				
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	13	—	—	13				
11a		0%	10%	20%	その他	合計				
	現金	18,436	—	—	—	18,436				
11b	取立未済手形	—	—	93,687	—	93,687				
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—				
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—				

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末									
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,744,878	—	—	—	—	—	2,744,878			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,438,845	—	86,988	—	—	—	3,525,833			
1c	国際決済銀行等向け	8,325	—	—	—	—	—	8,325			
2a		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
	我が国の地方公共団体向け	167,973	—	—	—	—	—	—	167,973		
	2b 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	83,901	—	—	—	—	83,901		
	2c 地方公共団体金融機構向け	—	15,700	—	—	—	—	—	15,700		
	2d 我が国の政府関係機関向け	13,003	50,072	—	—	—	—	—	63,075		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—			
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	6,482	—	—	—	—	—	—	6,482		
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	32,630	154,105	2,781	3,861	—	1	—	—	193,381	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	2,024	—	—	—	—	—	—	2,024	
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	66,162	46,494	20,636	—	146,339	463,048	—	5,954	4,535	753,171
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法・資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末								
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)						合計		
		100%	150%	160%	220%	その他				
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等	—	—	3,677,852	—	—	—	3,677,852		
8		45%	75%	100%	その他	合計				
	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,909	872,605	—	260	878,776				
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
	不動産関連向けのうち、自己居住用不動産等向け	39,431	23,601	102,650	40,459	25,338	4,366	1,979	—	237,828
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
	不動産関連向けのうち、賃貸用不動産向け	16,407	14,075	14,092	538	347	677	—	—	46,139
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
9c		70%	90%	110%	150%	その他	合計			
	不動産関連向けのうち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%			その他	合計			
9d		60%	その他	合計						
	不動産関連向けのうち、その他不動産関連	—	—	—						
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	その他	合計						
9e		100%	150%	その他	合計					
	不動産関連向けのうち、ADC向け	—	—	—	—					
10a		50%	100%	150%	その他	合計				
	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	6,492	84	925	—	7,502				
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	13	—	—	13				
11a		0%	10%	20%	その他	合計				
	現金	13,934	—	—	—	13,934				
11b	取立未済手形	—	—	13,201	—	13,201				
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—				
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—				

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF		2025年3月末			
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	6,178,770	—	—	6,178,770
2	40%－70%	194,584	—	—	194,584
3	75%	639,843	29,907	10.00%	642,833
4	80%	—	—	—	—
5	85%	131,704	39,879	10.00%	135,692
6	90%－100%	654,039	178,105	27.56%	700,796
7	105%－130%	717	—	—	717
8	150%	2,656	—	—	2,535
9	130%	2,765,764	—	—	2,765,764
10	160%	—	—	—	—
11	1250%	—	—	—	—
12	合計	10,568,080	247,892	22.62%	10,621,694

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF		2026年3月末			
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	7,009,917	—	—	7,009,917
2	40%－70%	237,325	—	—	237,325
3	75%	891,493	40,759	10.00%	895,569
4	80%	—	—	—	—
5	85%	142,817	35,222	10.00%	146,339
6	90%－100%	422,424	175,249	24.30%	463,147
7	105%－130%	677	—	—	677
8	150%	7,140	—	—	7,140
9	160%	3,677,852	—	—	3,677,852
10	220%	—	—	—	—
11	1250%	—	—	—	—
12	合計	12,389,648	251,231	19.97%	12,437,970

6.内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較(CMS1) (単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的 手法のリスク・アセットの比較		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて 算出したリスク・ アセットの額	標準的な手法適用分の リスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いら れる、標準的な手法によ り算出したリスク・アセ ットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	51,258,532	5,942,271	57,200,803	112,222,098
2	カウンターパーティ信用リスク	1,919,039	137,786	2,056,825	5,138,308
3	CVAリスク		2,088,761	2,088,761	2,088,761
4	信用リスク・アセットの額の算出対象 となっている証券化エクスポージャー	1,374,545	274,550	1,649,096	2,457,740
5	マーケット・リスク	—	2,074,810	2,074,810	2,074,810
6	オペレーショナル・リスク		4,610,242	4,610,242	4,610,242
7	その他リスク・アセット		11,327,910	11,327,910	8,576,345
8	合計	54,552,117	26,456,333	81,008,450	137,168,306

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的 手法のリスク・アセットの比較		2026年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて 算出したリスク・ アセットの額	標準的な手法適用分の リスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いら れる、標準的な手法によ り算出したリスク・アセ ットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	49,290,881	8,305,371	57,596,253	112,416,555
2	カウンターパーティ信用リスク	2,702,325	124,480	2,826,805	6,339,001
3	CVAリスク		2,588,598	2,588,598	2,588,598
4	信用リスク・アセットの額の算出対象 となっている証券化エクスポージャー	2,255,248	872,358	3,127,607	4,216,599
5	マーケット・リスク	—	3,596,624	3,596,624	3,596,624
6	オペレーショナル・リスク		5,290,906	5,290,906	5,290,906
7	その他リスク・アセット		12,449,363	12,449,363	9,571,596
8	合計	54,248,455	33,227,703	87,476,158	144,019,882

7.ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較(CMS2) (単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法 と標準的手法の信用リスク・アセ ットの比較		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額	イ欄の内部格付手法適用 分の信用リスク・アセッ トの額について、標準的 手法により算出した信用 リスク・アセットの額	信用リスク・アセット の額	資本フロア計算に用いら れる、標準的手法により 算出した信用リスク・ア セットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	820,823	59,606	880,429	1,756,741
	うち、我が国の地方公共団体向け	74,040	—	74,040	96,256
	うち、外国の中央政府等以外の公 共部門向け	455,396	10,054	465,450	1,600,864
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	2,870	2,870	2,870
	うち、我が国の政府関係機関向け	2,679	6,310	8,989	182,198
	うち、地方三公社向け	4,174	—	4,174	8,091
2	金融機関等向けエクスポージャー	3,587,975	96,216	3,684,191	4,689,611
3	株式等向けエクスポージャー	1,475,160	3,595,493	5,070,654	4,698,658
4	購入債権	1,335,650	—	1,335,650	3,007,680
5	事業法人向けエクスポージャー(中 堅中小企業向けエクスポージャー及 び特定貸付債権を除く。)	34,450,388	652,144	35,102,533	73,260,934
	うち、基礎的内部格付手法適用分	32,510,978		32,510,978	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,939,410		1,939,410	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,914,537	707	1,915,245	4,136,629
	うち、基礎的内部格付手法適用分	269,866		269,866	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,644,671		1,644,671	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,362,063	79,444	1,441,508	3,833,990
8	適格リボルビング型リテール向けエ クスポージャー	567,024	—	567,024	606,177
9	その他リテール向けエクスポージャー	166,362	688,514	854,876	1,038,716
10	特定貸付債権	5,578,546	770,143	6,348,689	15,192,956
	うち、事業用不動産向け貸付け及 びボラティリティの高い事業用不 動産向け貸付け	1,430,478	457,734	1,888,212	5,976,974
11	合計	51,258,532	5,942,271	57,200,803	112,222,098

(注)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下の通りです。
・個人向けエクスポージャーについては、項番7「居住用不動産向けエクスポージャー」に該当するものを除き、項番9「その他リテール向
けエクスポージャー」に分類しております。
・上記以外のエクスポージャーについては、内部格付手法におけるポートフォリオの定義に沿って分類をしております。

(単位：百万円)					
CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較		2026年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	912,905	66,851	979,757	2,050,074
	うち、我が国の地方公共団体向け	27,328	—	27,328	38,833
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	202,269	16,780	219,049	835,125
	うち、国際開発銀行向け	101,379	—	101,379	168,985
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	1,570	1,570	1,570
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,334	5,007	6,341	79,976
	うち、地方三公社向け	1,849	—	1,849	3,373
2	金融機関等向けエクスポージャー	2,743,214	58,442	2,801,657	4,125,319
3	株式等向けエクスポージャー	284,106	5,884,564	6,168,670	6,014,632
4	購入債権	1,332,539	—	1,332,539	2,914,034
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	34,813,556	672,032	35,485,589	71,937,393
	うち、基礎的内部格付手法適用分	32,953,812		32,953,812	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,859,743		1,859,743	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,839,589	3,225	1,842,814	3,807,105
	うち、基礎的内部格付手法適用分	279,209		279,209	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,560,379		1,560,379	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,245,511	77,989	1,323,501	3,706,681
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	569,027	—	569,027	635,924
9	その他リテール向けエクスポージャー	159,502	674,990	834,493	1,001,738
10	特定貸付債権	5,390,927	867,274	6,258,201	16,223,649
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,433,403	428,751	1,862,154	6,489,326
11	合計	49,290,881	8,305,371	57,596,253	112,416,555

(注)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下の通りです。

- 個人向けエクスポージャーについては、項番7「居住用不動産向けエクスポージャー」に該当するものを除き、項番9「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しております。
- 上記以外のエクスポージャーについては、内部格付手法におけるポートフォリオの定義に沿って分類しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要」については、162ページをご参照ください。

2.信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2025年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	78,327,033	29,917,567	12,297,080	13,464,904	—
2	有価証券(負債性のもの)	30,245,445	231,528	76,700	44,644	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	82,120,594	639,830	5,011	622,879	—
4	合計(1+2+3)	190,693,072	30,788,925	12,378,792	14,132,428	—
5	うちデフォルトしたもの	796,110	138,592	61,624	30,610	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2026年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	82,580,904	27,155,864	12,231,914	10,656,660	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,400,748	220,045	62,760	75,453	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	82,011,940	602,737	3,506	469,373	—
4	合計(1+2+3)	193,993,593	27,978,647	12,298,181	11,201,487	—
5	うちデフォルトしたもの	1,111,296	199,490	65,893	52,792	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

「リスク特性の概要」、「リスク管理の方針及び手続の概要」については、163ページをご参照ください。

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1) (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2025年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される α	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	1,405,976	3,256,985		1.4	6,528,146	1,728,329
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法					1,233,259	275,711
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,004,041

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2026年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される α	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	1,850,188	4,061,162		1.4	8,275,891	2,251,976
	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法					2,445,107	523,081
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,775,058

2.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3) (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別の カウンターパーティ信用リスク・ エクスポージャー		2025年3月末													
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	6,551	35,325	—	698	—	—	—	—	—	—	—	42,575
11	法人等向け	—	—	—	—	—	95	—	—	—	72,697	—	—	—	72,792
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	0
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	6,551	35,325	—	793	0	—	—	72,697	—	—	—	115,368

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末													
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	4,247	88,104	—	748	—	—	—	—	—	—	—	93,100
11	法人等向け	—	—	—	—	—	80,448	—	—	—	4,853	—	—	—	85,302
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	4,247	88,104	—	81,197	—	—	—	4,853	—	—	—	178,403

3.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)
(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	223,403	0.03	0.1	35.00	1.2	8,255	3.69
2	0.15以上0.25未満	5,173	0.16	0.0	35.00	1.0	1,349	26.08
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,406	1.37	0.0	35.00	1.0	2,158	63.37
6	2.50以上10.00未満	439	3.83	0.0	35.00	1.0	421	95.75
7	10.00以上100.00未満	1	12.59	0.0	35.00	1.0	2	149.81
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	232,424	0.06	0.2	35.00	1.2	12,187	5.24
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,586,084	0.05	6.6	45.00	1.0	268,373	16.92
2	0.15以上0.25未満	38,711	0.15	0.3	45.00	0.9	12,483	32.24
3	0.25以上0.50未満	2,588	0.38	0.0	45.00	1.0	1,287	49.75
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	23,177	0.86	0.1	45.00	0.7	17,692	76.33
6	2.50以上10.00未満	3,766	8.39	0.0	45.00	1.0	7,221	191.72
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,654,328	0.08	7.1	45.00	1.0	307,058	18.56

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	33,174	0.07	3.3	35.16	0.9	4,053	12.21
2	0.15以上0.25未満	56,393	0.17	4.9	35.00	1.0	12,101	21.45
3	0.25以上0.50未満	18,335	0.40	0.9	35.00	1.0	6,509	35.50
4	0.50以上0.75未満	1,885	0.69	0.4	35.00	1.0	904	47.96
5	0.75以上2.50未満	5,479	1.42	0.9	35.00	1.0	3,592	65.55
6	2.50以上10.00未満	752	8.39	0.2	35.00	1.0	954	126.79
7	10.00以上100.00未満	31	24.93	0.0	35.00	1.0	56	180.85
8	100.00(デフォルト)	17	100.00	0.0	44.49	1.0	1	9.75
9	小計	116,069	0.32	10.8	35.04	0.9	28,173	24.27
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,576,211	0.06	46.2	41.04	1.0	525,024	14.68
2	0.15以上0.25未満	758,372	0.15	16.8	41.12	0.9	190,288	25.09
3	0.25以上0.50未満	179,318	0.35	1.8	42.09	1.0	81,767	45.59
4	0.50以上0.75未満	1,307	0.69	0.1	41.97	1.0	845	64.68
5	0.75以上2.50未満	553,857	1.88	13.2	40.18	1.0	543,423	98.11
6	2.50以上10.00未満	34,802	6.29	0.2	40.06	1.0	44,413	127.61
7	10.00以上100.00未満	27,171	19.25	0.0	42.91	1.0	60,718	223.46
8	100.00(デフォルト)	92,348	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
9	小計	5,223,390	2.18	78.6	40.98	1.0	1,446,481	27.69
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	17,475	0.07	0.5	35.00	1.0	1,951	11.16
2	0.15以上0.25未満	21,706	0.18	4.3	35.00	1.0	4,268	19.66
3	0.25以上0.50未満	4,408	0.46	0.7	35.00	1.0	1,531	34.73
4	0.50以上0.75未満	1,956	0.68	0.6	35.00	1.0	813	41.59
5	0.75以上2.50未満	4,422	1.37	2.2	35.00	1.0	2,413	54.57
6	2.50以上10.00未満	2,244	6.65	0.1	35.00	1.0	2,107	93.87
7	10.00以上100.00未満	76	24.64	0.0	35.00	2.0	124	162.53
8	100.00(デフォルト)	19	100.00	0.0	44.49	1.0	1	9.75
9	小計	52,310	0.64	8.6	35.00	1.0	13,211	25.25
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,582	0.12	0.0	45.00	1.0	413	26.15
2	0.15以上0.25未満	16	0.15	0.0	45.00	1.0	4	26.69
3	0.25以上0.50未満	60	0.46	0.0	45.00	1.0	33	54.81
4	0.50以上0.75未満	40	0.69	0.0	45.00	1.0	27	66.87
5	0.75以上2.50未満	50	2.02	0.0	45.00	1.0	54	107.77
6	2.50以上10.00未満	9	8.63	0.0	45.00	1.0	12	125.75
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,760	0.25	0.0	45.00	1.0	545	30.96

(単位：百万円、％、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2025年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (％)	取引相手方の数	平均LGD (％)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (％)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	98,825	0.09	0.3	30.20	1.6	16,886	17.08
2	0.15以上0.25未満	98,299	0.16	0.2	34.23	1.1	19,710	20.05
3	0.25以上0.50未満	94,506	0.34	0.3	32.74	1.3	28,781	30.45
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	63,365	0.90	0.2	31.91	1.8	34,055	53.74
6	2.50以上10.00未満	6,728	3.83	0.0	35.00	1.0	6,254	92.95
7	10.00以上100.00未満	3,685	12.59	0.0	35.00	1.0	5,522	149.81
8	100.00(デフォルト)	340	100.00	0.0	49.70	1.0	171	50.50
9	小計	365,752	0.60	1.3	32.39	1.4	111,381	30.45
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,646,037	1.55	106.9	41.13	1.0	1,919,039	25.09

(単位：百万円、％、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (％)	取引相手方の数	平均LGD (％)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (％)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	316,465	0.06	0.2	35.00	0.5	23,594	7.45
2	0.15以上0.25未満	6,564	0.15	0.0	35.00	1.0	1,286	19.59
3	0.25以上0.50未満	1,654	0.43	0.0	35.00	1.0	613	37.09
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,757	1.61	0.0	35.00	1.0	1,844	66.90
6	2.50以上10.00未満	3,031	3.98	0.0	35.00	1.0	2,865	94.51
7	10.00以上100.00未満	0	13.04	0.0	35.00	1.0	1	151.80
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	330,475	0.11	0.2	35.00	0.6	30,206	9.14
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	2,612,162	0.05	6.1	45.00	0.8	393,486	15.06
2	0.15以上0.25未満	72,095	0.15	0.2	45.00	0.6	19,302	26.77
3	0.25以上0.50未満	13,016	0.39	0.0	45.00	0.3	6,440	49.47
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	33,813	0.84	0.6	45.00	0.9	26,794	79.24
6	2.50以上10.00未満	8,689	7.42	0.0	45.00	1.0	15,784	181.65
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	186	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
9	小計	2,739,963	0.09	7.1	45.00	0.8	461,808	16.85

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	35,465	0.07	3.3	35.38	1.0	4,370	12.32
2	0.15以上0.25未満	41,344	0.17	4.6	35.00	1.0	8,833	21.36
3	0.25以上0.50未満	18,573	0.35	0.5	35.00	1.0	6,201	33.38
4	0.50以上0.75未満	1,120	0.67	0.3	35.00	1.0	529	47.26
5	0.75以上2.50未満	2,603	1.21	0.9	35.00	1.0	1,589	61.05
6	2.50以上10.00未満	842	7.66	0.2	35.00	1.0	1,022	121.36
7	10.00以上100.00未満	158	13.12	0.0	35.00	4.9	296	186.68
8	100.00(デフォルト)	399	100.00	0.0	44.40	1.0	36	9.13
9	小計	100,507	0.68	10.1	35.17	1.0	22,879	22.76
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,533,059	0.06	51.2	41.22	1.0	663,519	14.63
2	0.15以上0.25未満	1,102,532	0.15	17.4	41.65	0.8	275,575	24.99
3	0.25以上0.50未満	200,928	0.38	1.3	41.50	0.9	89,141	44.36
4	0.50以上0.75未満	1,572	0.67	0.1	40.07	1.0	854	54.35
5	0.75以上2.50未満	940,299	1.87	17.2	40.79	0.8	886,602	94.28
6	2.50以上10.00未満	29,992	4.79	0.2	40.27	0.9	35,124	117.10
7	10.00以上100.00未満	53,033	13.47	0.0	40.09	1.0	97,141	183.16
8	100.00(デフォルト)	39,899	100.00	0.0	42.43	1.0	—	0.00
9	小計	6,901,318	1.03	87.8	41.23	1.0	2,047,959	29.67
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	10,525	0.07	0.5	35.00	1.0	1,081	10.27
2	0.15以上0.25未満	13,420	0.17	3.6	35.00	1.0	2,618	19.51
3	0.25以上0.50未満	4,754	0.44	0.6	35.00	1.0	1,597	33.60
4	0.50以上0.75未満	2,222	0.66	0.5	35.00	1.0	976	43.93
5	0.75以上2.50未満	1,691	1.30	1.8	35.00	1.0	919	54.37
6	2.50以上10.00未満	417	8.66	0.1	35.00	1.0	446	106.76
7	10.00以上100.00未満	42	18.96	0.0	35.00	3.0	67	158.00
8	100.00(デフォルト)	5	100.00	0.0	45.97	1.0	0	9.13
9	小計	33,079	0.42	7.3	35.00	1.0	7,707	23.30
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	35	0.08	0.0	45.00	1.0	4	13.40
2	0.15以上0.25未満	19	0.22	0.0	45.00	1.0	7	36.67
3	0.25以上0.50未満	—	—	0.0	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	17	0.67	0.0	45.00	1.0	11	66.55
5	0.75以上2.50未満	8,293	0.80	0.0	45.00	0.0	5,327	64.23
6	2.50以上10.00未満	9,884	3.98	0.0	40.00	1.0	10,646	107.70
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	18,250	2.52	0.0	42.29	0.5	15,997	87.65

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2026年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	109,650	0.07	0.3	31.21	1.4	14,375	13.10
2	0.15以上0.25未満	118,081	0.15	0.2	34.20	1.1	23,422	19.83
3	0.25以上0.50未満	120,152	0.33	0.5	34.57	1.0	38,244	31.82
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	60,453	0.93	0.2	28.10	1.9	27,568	45.60
6	2.50以上10.00未満	5,769	3.98	0.0	35.00	1.0	5,436	94.23
7	10.00以上100.00未満	4,170	13.11	0.0	35.00	1.0	6,338	151.98
8	100.00(デフォルト)	722	100.00	0.0	60.43	1.0	380	52.63
9	小計	419,000	0.65	1.4	32.71	1.3	115,766	27.62
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		10,542,595	0.74	114.2	41.60	0.9	2,702,325	25.63

4.担保資産の状況(ENC1) (単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況		2025年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	19,981	71,768,411	71,788,392	—
2	特定取引資産	356,075	5,238,032	5,594,108	—
3	有価証券	21,773,672	17,088,133	38,861,805	1,170,199
4	貸出金	10,345,582	101,199,179	111,544,762	3,357,480
5	その他資産	1,745,470	7,170,874	8,916,345	1,894,254
6	その他	—	45,095,374	45,095,374	—
	合計	34,240,782	247,560,005	281,800,788	6,421,934

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況		2026年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	37,294	69,901,498	69,938,792	—
2	特定取引資産	1,659,346	7,187,674	8,847,021	—
3	有価証券	17,264,569	20,829,205	38,093,774	1,261,614
4	貸出金	9,355,458	108,306,732	117,662,191	8,013,262
5	その他資産	2,144,357	10,053,464	12,197,822	1,305
6	その他	—	56,126,779	56,126,779	2,288,144
	合計	30,461,026	272,405,355	302,866,381	11,564,326

5.担保の内訳(CCR5) (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2025年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レボ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	448,436	—	213,469	4,603,555	2,846,847
2	現金(外国通貨)	—	398,429	—	538,353	6,425,542	12,375,266
3	国内ソブリン債	—	34,701	—	78,280	1,810,012	4,337,052
4	その他ソブリン債	—	110,799	—	48,832	13,693,875	5,624,921
5	政府関係機関債	—	7,042	—	—	458,125	—
6	社債	—	1,936	—	—	489,361	534,162
7	株式	—	—	—	—	864,227	249,578
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	1,001,345	—	878,935	28,344,701	25,967,828

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2026年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用する担保				レボ形式の取引で使用する担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	718,170	—	456,101	2,026,256	2,756,729
2	現金(外国通貨)	—	604,532	—	498,509	12,334,364	19,082,786
3	国内ソブリン債	—	85,539	—	101,811	552,075	1,562,274
4	その他ソブリン債	—	164,024	—	56,996	17,311,634	9,324,624
5	政府関係機関債	—	88	—	—	493,458	19,458
6	社債	—	1,354	—	—	2,921,886	2,943,871
7	株式	—	—	—	—	1,929,434	123
8	その他担保	—	—	—	—	62,301	—
9	合計	—	1,573,709	—	1,113,419	37,631,413	35,689,868

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6) (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2025年3月末		2026年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	18,691	50,961	38,180	72,501
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	510,530	160,682	844,482	32,780
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	74,765	—	63,960	86,346
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	603,986	211,644	946,623	191,627
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	177	729	901	1,657
8	マイナスの公正価値(負債)	11,321	1,592	12,201	—

7.期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 (CCR7)
該当ありません。

8.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8) (単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2025年3月末		2026年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		52,784		51,747
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	1,032,538	20,650	1,019,344	20,386
3	(i)派生商品取引(上場以外)	909,804	18,196	860,926	17,218
4	(ii)派生商品取引(上場)	84,011	1,680	69,327	1,386
5	(iii)レボ形式の取引	38,721	774	89,090	1,781
6	(iv)クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネット ィング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	251,860	5,037	408,582	8,171
9	事前拠出された清算基金	248,801	27,096	223,655	23,188
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—		—
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	—	—	—	—
13	(i)派生商品取引(上場以外)	—	—	—	—
14	(ii)派生商品取引(上場)	—	—	—	—
15	(iii)レボ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネット ィング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

「リスク特性の概要」、「リスクの管理の方針及び手続の概要」、「証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称」、「契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関の名称」については、174～175ページをご参照ください。

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1) (単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2025年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	381,139	—	381,139	1,299,749	—	1,299,749	2,382,574	—	2,382,574
2	担保付住宅ローン	381,139	—	381,139	22,740	—	22,740	489,797	—	489,797
3	クレジットカード債権	—	—	—	20,000	—	20,000	344,148	—	344,148
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,257,008	—	1,257,008	1,548,628	—	1,548,628
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	420,151	3	420,154	1,101,503	—	1,101,503	2,481,287	—	2,481,287
7	事業法人向けローン	420,151	3	420,154	—	—	—	1,934,734	—	1,934,734
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	44,548	—	44,548
9	リース及び売掛債権	—	—	—	978,125	—	978,125	390,344	—	390,344
10	その他のホールセール	—	—	—	123,377	—	123,377	111,660	—	111,660
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2026年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	456,883	—	456,883	1,437,036	—	1,437,036	2,245,568	—	2,245,568
2	担保付住宅ローン	423,424	—	423,424	17,092	—	17,092	427,509	—	427,509
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,000	—	40,000	350,092	—	350,092
4	その他リテールに係るエクスポージャー	33,459	—	33,459	1,379,943	—	1,379,943	1,467,966	—	1,467,966
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	613,785	1,292,283	1,906,068	1,284,738	—	1,284,738	3,466,488	5,956,931	9,423,420
7	事業法人向けローン	613,785	1,292,283	1,906,068	28,982	—	28,982	2,528,769	5,956,931	8,485,700
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	489,748	—	489,748
9	リース及び売掛債権	—	—	—	1,110,177	—	1,110,177	325,214	—	325,214
10	その他のホールセール	—	—	—	145,578	—	145,578	122,755	—	122,755
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2025年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	47,820	—	47,820
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	11,359	—	11,359
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	7,511	—	7,511
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	28,949	—	28,949
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	34,370	—	34,370
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	34,370	—	34,370
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2026年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	45,277	—	45,277
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	11,010	—	11,010
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	5,674	—	5,674
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	28,592	—	28,592
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	58,640	—	58,640
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	58,443	—	58,443
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	196	—	196
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2025年3月末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,566,067	2,566,067	2,566,067	1,315,276	1,250,790	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	247,434	247,434	247,434	101,933	145,501	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	325,021	325,021	325,021	263,678	61,342	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63,498	63,498	63,498	—	63,498	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	523	520	520	—	520	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,934,496	2,934,493	2,934,493	1,502,557	1,431,936	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	232,770	232,770	232,770	143,052	89,718	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	35,278	35,278	35,278	35,278	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	736,468	736,428	736,428	392,478	343,950	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	56,683	56,683	56,683	31,179	25,503	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	23,235	23,235	23,235	23,235	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	58,917	58,914	58,914	31,398	27,516	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,534	4,534	4,534	2,494	2,040	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,858	1,858	1,858	1,858	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2025年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	—	3	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3	3	—	3	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	39	39	—	39	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3	3	—	3	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)

2026年3月末

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,269,770	2,977,489	2,977,489	1,426,170	1,551,318	—	—	—
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	340,110	340,110	340,110	108,530	231,580	—	—	—
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	421,824	421,824	421,824	359,218	62,605	—	—	—
4	100％超1250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,446	52,446	52,446	—	52,446	—	—	—
5	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	574	572	572	—	572	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,869,062	3,576,779	3,576,779	1,678,255	1,898,524	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	183,395	183,395	183,395	183,395	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	32,269	32,269	32,269	32,269	—	—	—	—
9	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,021,576	829,275	829,275	398,413	430,862	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	41,147	41,147	41,147	41,147	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	24,028	24,028	24,028	24,028	—	—	—	—
13	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	81,726	66,342	66,342	31,873	34,469	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,291	3,291	3,291	3,291	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,922	1,922	1,922	1,922	—	—	—	—
17	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2026年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,292,281	1,292,281	—	1,292,281	—	—	—
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100％超1250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2	2	—	2	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,292,283	1,292,283	—	1,292,283	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	192,300	192,300	—	192,300	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,384	15,384	—	15,384	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2025年3月末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,534,296	4,534,296	4,534,296	2,245,658	2,288,638	—	—	—
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	270,674	270,674	270,674	130,863	139,810	—	—	—
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,572	8,572	8,572	6,051	2,520	—	—	—
4	100％超1250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	50,317	50,317	50,317	—	50,317	—	—	—
5	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,076,896	4,076,896	4,076,896	1,859,671	2,217,224	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	784,444	784,444	784,444	522,902	261,541	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,520	2,520	2,520	—	2,520	—	—	—
9	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	638,077	638,077	638,077	274,781	363,295	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	192,393	192,393	192,393	89,501	102,891	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,239	2,239	2,239	—	2,239	—	—	—
13	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,046	51,046	51,046	21,982	29,063	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,391	15,391	15,391	7,160	8,231	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	179	179	179	—	179	—	—	—
17	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)

2025年3月末

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2026年3月末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,795,862	5,186,593	5,186,593	2,031,943	3,154,650	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	526,904	242,668	242,668	44,432	198,235	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	242,508	179,081	179,081	83,892	95,189	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,712	103,712	103,712	85,300	18,412	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,305,237	4,670,480	4,670,480	1,730,870	2,939,610	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	853,992	853,992	853,992	514,697	339,295	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,509,758	187,583	187,583	—	187,583	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,233,672	849,513	849,513	345,637	503,875	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	189,457	189,457	189,457	90,232	99,225	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	617,724	39,794	39,794	—	39,794	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	98,693	67,961	67,961	27,651	40,310	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,156	15,156	15,156	7,218	7,938	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	49,417	3,183	3,183	—	3,183	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2026年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,609,268	5,609,268	—	5,609,268	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	284,235	284,235	—	284,235	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63,426	63,426	—	63,426	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,634,756	2,634,756	—	2,634,756	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,322,175	3,322,175	—	3,322,175	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	384,158	384,158	—	384,158	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	577,930	577,930	—	577,930	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30,732	30,732	—	30,732	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	46,234	46,234	—	46,234	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■CVAリスクに関する事項

1.CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

「リスク特性の概要」、「リスク管理体制の概要」については、185ページをご参照ください。

2.CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

当行は、CVAリスク相当額を限定的なBA-CVAおよび完全なBA-CVAにより算出しております。完全なBA-CVAを使用する連結子会社は以下の通りであり、それ以外の連結子会社各社には限定的なBA-CVAを使用しております。
株式会社三井住友銀行（注）、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社
（注）一部の商品については限定的なBA-CVAを使用しております。

3.限定的なBA-CVA(CVA1)

CVA1：限定的なBA-CVA		2025年3月末		2026年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額	構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	56,869		71,451	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	25,512		36,204	
3	合計		24,620		32,522

4.完全なBA-CVA(CVA2)

CVA2：完全なBA-CVA		2025年3月末	2026年3月末
項番		イ	イ
		CVAリスク相当額	CVAリスク相当額
1	K Reduced	168,357	207,275
2	K Hedged	133,854	163,662
3	合計	142,480	174,565

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、186ページをご参照ください。

■マーケット・リスクに関する事項

1.各種商品の自己資本比率規制上の勘定への分類状況

「各種商品の自己資本比率規制上の勘定への分類状況」については、187ページをご参照ください。

2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		2025年3月期	2026年3月期
項番		マーケット・リスク相当額	マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	39,423	84,554
2	株式リスク	28,158	27,815
3	コモディティ・リスク	1,076	1,047
4	外国為替リスク	18,426	53,338
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	20,554	31,457
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	1,818	5,058
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	18,901	32,692
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	15,185	31,207
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—	—
11	残余リスク・アドオン	17,640	14,755
	その他	—	—
12	合計	161,186	281,926

3.内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳(MR2)

該当ありません。

4.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額(MR3)

(単位：百万円)

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額		2025年3月期				2026年3月期			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引以外の取引	オプション取引		オプション取引以外の取引	オプション取引		オプション取引以外の取引	
			簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額	簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	3,171	—	—	—	2,924	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—	1,338	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	871	756	—	—	1,539	—	—	—
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—				—			
6	合計	4,042	756	—	—	5,803	—	—	—

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、 「金利リスクの算定手法の概要」については、189ページをご参照ください。

1.金利リスク

金利リスク計測時の主な前提については、190ページをご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	上方パラレルシフト	680,595	378,348	△295,774	△251,515
2	下方パラレルシフト	9,059	107,358	370,879	378,580
3	スティープ化	188,008	19,198		
4	フラット化	165,783	281,367		
5	短期金利上昇	406,165	342,405		
6	短期金利低下	13,833	11,485		
7	最大値	680,595	378,348	370,879	378,580
		ホ		ヘ	
		2026年3月末		2025年3月末	
8	Tier1資本の額	13,497,506		12,410,687	

(注) △NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手順の概要

リスク管理の方針及び手順の概要については、22～23ページをご参照ください。

2.BIの算出方法

事業規模指標（BI）は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）、金融商品要素（FC）を合計することにより算出しております。

3.ILMの算出方法

内部損失乗数（ILM）は、直近十年間の内部損失データのうち、特殊損失を除く二百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に十五を乗じて得た額を用いて、算出しております。ただし、金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

4.オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

5.オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

6.オペレーショナル・リスク損失の推移(OR1)

2025年3月末 (単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2,454	2,815	10,061	340	2,134	3,461	959	2,606	865	840	2,653
2	損失の件数	83	192	119	40	81	180	31	23	33	121	90
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2,454	2,815	10,061	340	2,134	3,461	959	2,606	865	840	2,653
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2,177	2,042	9,572	208	1,876	2,806	875	2,533	742	430	2,326
7	損失の件数	15	23	14	8	10	15	9	9	7	19	12
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2,177	2,042	9,572	208	1,876	2,806	875	2,533	742	430	2,326
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

2026年3月末 (単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2,575	1,121	2,809	10,051	340	2,134	3,461	959	478	865	2,479
2	損失の件数	60	76	191	118	40	81	180	31	22	33	83
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2,575	1,121	2,809	10,051	340	2,134	3,461	959	478	865	2,479
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2,399	863	2,042	9,572	208	1,876	2,806	875	405	742	2,179
7	損失の件数	16	11	23	14	8	10	15	9	8	7	12
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2,399	863	2,042	9,572	208	1,876	2,806	875	405	742	2,179
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

7.BICの構成要素(OR2)

2025年3月末 (単位：百万円、回数)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,668,461		
2	資金運用収益	5,583,679	5,195,670	3,120,908
3	資金調達費用	4,537,421	4,319,395	2,062,637
4	金利収益資産	183,751,177	172,788,285	158,598,582
5	受取配当金	916,099	684,848	423,633
6	SC	962,579		
7	役務取引等収益	968,695	906,057	757,249
8	役務取引等費用	230,340	190,953	176,030
9	その他業務収益	20,488	41,856	39,880
10	その他業務費用	80,114	77,962	97,660
11	FC	593,576		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	332,666	492,456	386,444
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	389,725	136,128	43,308
14	BI	3,224,618		
15	BIC	487,431		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	3,224,618		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2026年3月末 (単位：百万円、回数)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	1,946,592		
2	資金運用収益	5,760,765	5,583,679	5,195,670
3	資金調達費用	4,407,539	4,537,421	4,319,395
4	金利収益資産	202,955,840	183,751,177	172,788,383
5	受取配当金	963,071	916,099	684,848
6	SC	1,085,860		
7	役務取引等収益	1,110,209	968,695	906,057
8	役務取引等費用	237,247	230,515	191,128
9	その他業務収益	37,391	21,121	42,489
10	その他業務費用	114,545	80,113	77,961
11	FC	704,217		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	488,511	332,665	492,456
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	273,183	389,725	136,109
14	BI	3,736,671		
15	BIC	579,600		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	3,736,671		
17	除外特例によって除外したBI	—		

8.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の(OR3)

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項番		2025年3月末	2026年3月末
1	BIC	480,757	562,625
2	ILM	0.76	0.75
3	オペレーショナル・リスク相当額	368,819	423,272
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	4,610,242	5,290,906

■連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2025年3月末	2026年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	71,788,392	69,938,792		
コールローン及び買入手形	5,582,978	8,062,022		
買現先勘定	14,569,328	19,902,412		
債券貸借取引支払保証金	1,187,846	2,427,526		
買入金銭債権	5,613,431	6,074,693		
特定取引資産	5,594,108	8,847,021		6-a
金銭の信託	0	0		
有価証券	38,861,805	38,093,774		2-b,6-b
貸出金	111,544,762	117,662,191		6-c
外国為替	2,712,573	2,030,821		
リース債権及びリース投資資産	231,199	231,429		
その他資産	8,916,345	12,197,822		6-d
有形固定資産	842,283	906,392		
無形固定資産	481,329	569,111		2-a
退職給付に係る資産	970,420	1,273,634		3
繰延税金資産	57,648	83,402		4-a
支払承諾見返	13,607,059	15,389,233		
貸倒引当金	△760,726	△823,901		
資産の部合計	281,800,788	302,866,381		
(負債の部)				
預金	171,857,892	186,163,439		
譲渡性預金	17,855,891	16,173,132		
コールマネー及び売渡手形	895,876	1,143,736		
売現先勘定	21,951,110	20,786,457		
債券貸借取引受入担保金	1,405,800	764,350		
コマーシャル・ペーパー	2,672,952	3,353,481		
特定取引負債	4,342,014	5,933,458		6-e
借入金	21,168,133	20,930,352		8-a
外国為替	1,772,828	1,437,548		
社債	1,015,949	1,044,530		8-b
信託勘定借	1,041,660	956,169		
その他負債	10,326,165	15,840,324		6-f
賞与引当金	69,179	79,934		
役員賞与引当金	1,875	2,113		
退職給付に係る負債	6,842	8,731		
役員退職慰労引当金	665	620		
ポイント引当金	2,163	4,000		
睡眠預金払戻損失引当金	5,573	35,806		
繰延税金負債	364,552	554,661		4-b
再評価に係る繰延税金負債	26,424	25,750		4-c
支払承諾	13,607,059	15,389,233		
負債の部合計	270,390,613	290,627,835		
(純資産の部)				
資本金	1,771,093	1,771,093		1-a
資本剰余金	1,984,494	1,984,494		1-b
利益剰余金	5,106,143	5,413,487		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	8,651,727	8,959,072		
その他有価証券評価差額金	1,280,412	1,545,643		
繰延ヘッジ損益	△167,214	△305,050		5
土地再評価差額金	32,849	29,133		
為替換算調整勘定	1,184,170	1,451,189		
退職給付に係る調整累計額	277,412	397,174		
その他の包括利益累計額合計	2,607,630	3,118,089	(a)	
非支配株主持分	150,815	161,384		7-b
純資産の部合計	11,410,174	12,238,546		
負債及び純資産の部合計	281,800,788	302,866,381		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
資本金	1,771,093	1,771,093		1-a
資本剰余金	1,984,494	1,984,494		1-b
利益剰余金	5,106,143	5,413,487		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	8,651,727	8,959,072		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	8,651,727	8,959,072	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,545,584	3,545,584		1a
うち、利益剰余金の額	5,106,143	5,413,487		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	481,329	569,111		2-a
有価証券	38,861,805	38,093,774		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	20,230		

上記に係る税効果	143,804	174,927	
----------	---------	---------	--

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの(のれん相当差額を含む。)の額	—	20,230		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	337,524	394,184	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	970,420	1,273,634		3

上記に係る税効果	296,985	401,211	
----------	---------	---------	--

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	673,434	872,423		15

4.繰延税金資産
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	57,648	83,402		4-a
繰延税金負債	364,552	554,661		4-b
再評価に係る繰延税金負債	26,424	25,750		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	143,804	174,927	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	296,985	401,211	

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,382	2,332	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	109,630	85,004	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	109,630	85,004		75

5.繰延ヘッジ損益
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△167,214	△305,050		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△226,210	△356,543	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目
(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
特定取引資産	5,594,108	8,847,021	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	38,861,805	38,093,774		6-b
貸出金	111,544,762	117,662,191	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	8,916,345	12,197,822	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	4,342,014	5,933,458	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	10,326,165	15,840,324	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額		—	—		
	普通株式の額	—	—		16
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
	Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—		
	普通株式の額	—	—		17
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
	Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額		1,135,562	1,022,568		
	普通株式の額	84,112	—		18
	その他Tier1資本調達手段の額	23,486	—		39
	Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	6,558	—		54
	調整項目不算入額	1,021,406	1,022,568		72
その他金融機関等の資本調達手段の額		1,116,375	1,116,784		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
	その他Tier1資本調達手段の額	83,572	82,978		40
	Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	44,859	92		55
	普通株式に係る調整項目不算入額	987,944	1,033,712		73

7.非支配株主持分 (1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
非支配株主持分	150,815	161,384		7-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		1,736	1,679	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		12,354	18,593	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		2,466	3,183	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48

8.その他資本調達 (1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
借入金	21,168,133	20,930,352		8-a
社債	1,015,949	1,044,530		8-b
合計	22,184,082	21,974,883		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	2,375,442	2,782,775		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,035,385	1,528,858		46

■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係(LI1) (単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2025年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(項番二及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番へに該当する額を除く) ^{(注)2}	マーケット・リスク ^{(注)3}	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	71,788,392	71,788,392	71,788,392	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,582,978	5,582,978	5,582,978	—	—	—	—
買現先勘定	14,569,328	14,569,328	—	14,569,328	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,187,846	1,187,846	—	1,187,846	—	—	—
買入金銭債権	5,613,431	5,613,431	3,721,536	—	1,891,895	—	—
特定取引資産 ^{(注)1}	5,594,108	5,594,108	—	3,609,287	—	5,594,108	—
金銭の信託	0	0	0	—	—	—	—
有価証券	38,861,805	38,861,805	37,512,453	—	1,170,199	—	179,152
貸出金	111,544,762	111,544,762	108,141,819	—	3,357,480	—	45,462
外国為替	2,712,573	2,712,573	2,712,573	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	231,199	231,199	231,199	—	—	—	—
その他資産	8,916,345	8,916,345	1,506,917	6,025,705	2,358	—	1,381,363
有形固定資産	842,283	842,283	842,283	—	—	—	—
無形固定資産	481,329	481,329	143,804	—	—	—	337,524
退職給付に係る資産	970,420	970,420	296,985	—	—	—	673,434
繰延税金資産	57,648	57,648	27,472	—	—	—	30,176
支払承諾見返	13,607,059	13,607,059	13,607,059	—	—	—	—
貸倒引当金	△760,726	△760,726	△760,726	—	—	—	—
資産合計	281,800,788	281,800,788	245,354,751	25,392,168	6,421,934	5,594,108	2,647,113
負債							
預金	171,857,892	171,857,892	107,786	—	—	—	171,750,106
譲渡性預金	17,855,891	17,855,891	—	—	—	—	17,855,891
コールマネー及び売渡手形	895,876	895,876	—	—	—	—	895,876
売現先勘定	21,951,110	21,951,110	—	9,627,201	—	—	12,323,908
債券貸借取引受入担保金	1,405,800	1,405,800	—	1,370,980	—	—	34,820
コマーシャル・ペーパー	2,672,952	2,672,952	—	—	—	—	2,672,952
特定取引負債	4,342,014	4,342,014	—	2,873,192	—	4,342,014	—
借入金	21,168,133	21,168,133	—	—	—	—	21,168,133
外国為替	1,772,828	1,772,828	—	—	—	—	1,772,828
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,015,949	1,015,949	—	—	—	—	1,015,949
信託勘定借	1,041,660	1,041,660	—	—	—	—	1,041,660
その他負債	10,326,165	10,326,165	—	4,671,062	—	—	5,655,103
賞与引当金	69,179	69,179	—	—	—	—	69,179
役員賞与引当金	1,875	1,875	—	—	—	—	1,875
退職給付に係る負債	6,842	6,842	—	—	—	—	6,842
役員退職慰労引当金	665	665	—	—	—	—	665
ポイント引当金	2,163	2,163	—	—	—	—	2,163
睡眠預金払戻損失引当金	5,573	5,573	—	—	—	—	5,573
利息返還損失引当金	—	—	—	—	—	—	—
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	364,552	364,552	—	—	—	—	364,552
再評価に係る繰延税金負債	26,424	26,424	—	—	—	—	26,424
支払承諾	13,607,059	13,607,059	—	—	—	—	13,607,059
負債合計	270,390,613	270,390,613	107,786	18,542,436	—	4,342,014	250,271,570

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため、ヘ マーケット・リスクの欄には含めておりません。

(単位：百万円)

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2026年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (項番ニ及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品 (項番ヘに該当する額を除く) ^{(注)2}	マーケット・リスク ^{(注)3}	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	69,938,792	69,938,792	69,938,792	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,062,022	8,062,022	8,062,022	—	—	—	—
買現先勘定	19,902,412	19,902,412	—	19,902,412	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,427,526	2,427,526	—	2,427,526	—	—	—
買入金銭債権	6,074,693	6,074,693	3,994,201	—	2,080,492	—	—
特定取引資産 ^{(注)1}	8,847,021	8,847,021	—	5,427,339	—	8,847,021	—
金銭の信託	0	0	0	—	—	—	—
有価証券	38,093,774	38,093,774	36,728,950	—	1,261,614	—	103,209
貸出金	117,662,191	117,662,191	109,648,929	—	8,013,262	—	—
外国為替	2,030,821	2,030,821	2,030,821	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	231,429	231,429	231,429	—	—	—	—
その他資産	12,197,822	12,197,822	1,769,520	7,753,999	1,305	—	2,672,996
有形固定資産	906,392	906,392	906,392	—	—	—	—
無形固定資産	569,111	569,111	174,927	—	—	—	394,184
退職給付に係る資産	1,273,634	1,273,634	401,211	—	—	—	872,423
繰延税金資産	83,402	83,402	39,077	—	—	—	44,325
支払承諾見返	15,389,233	15,389,233	15,181,581	—	207,652	—	—
貸倒引当金	△823,901	△823,901	△823,901	—	—	—	—
資産合計	302,866,381	302,866,381	248,283,957	35,511,277	11,564,326	8,847,021	4,087,138
負債							
預金	186,163,439	186,163,439	191,691	—	—	—	185,971,747
譲渡性預金	16,173,132	16,173,132	—	—	—	—	16,173,132
コールマネー及び売渡手形	1,143,736	1,143,736	—	—	—	—	1,143,736
売現先勘定	20,786,457	20,786,457	—	9,938,450	—	—	10,848,007
債券貸借取引受入担保金	764,350	764,350	—	683,844	—	—	80,505
コマーシャル・ペーパー	3,353,481	3,353,481	—	—	—	—	3,353,481
特定取引負債	5,933,458	5,933,458	—	4,668,268	—	5,933,458	—
借入金	20,930,352	20,930,352	—	—	—	—	20,930,352
外国為替	1,437,548	1,437,548	—	—	—	—	1,437,548
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,044,530	1,044,530	—	—	—	—	1,044,530
信託勘定借	956,169	956,169	—	—	—	—	956,169
その他負債	15,840,324	15,840,324	—	5,691,018	—	—	10,149,305
賞与引当金	79,934	79,934	—	—	—	—	79,934
役員賞与引当金	2,113	2,113	—	—	—	—	2,113
退職給付に係る負債	8,731	8,731	—	—	—	—	8,731
役員退職慰労引当金	620	620	—	—	—	—	620
ポイント引当金	4,000	4,000	—	—	—	—	4,000
睡眠預金払戻損失引当金	35,806	35,806	—	—	—	—	35,806
利息返還損失引当金	—	—	—	—	—	—	—
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	554,661	554,661	—	—	—	—	554,661
再評価に係る繰延税金負債	25,750	25,750	—	—	—	—	25,750
支払承諾	15,389,233	15,389,233	—	—	—	—	15,389,233
負債合計	290,627,835	290,627,835	191,691	20,981,581	—	5,933,458	268,189,371

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　ヘ　マーケット・リスクの欄には含めておりません。

2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2025年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品 (項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の帳簿価額	279,153,674	245,354,751	25,392,168	6,421,934	5,594,108
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の帳簿価額	20,119,043	107,786	18,542,436	—	4,342,014
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	259,034,630	245,246,965	6,849,731	6,421,934	1,252,094
4	オフ・バランスシートの額	26,634,089	^{(注)1} 16,353,500	8,640,608	1,639,980	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	941,132	^{(注)2} 941,132	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	6,265,055	—	^{(注)3} 5,525,145	3,815	—
7	レボ形式の取引による差異	△11,719,106	—	△11,719,106	—	—
8	その他の差異	419,623	420,719	△1,772	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	281,575,424	262,962,316	9,294,606	8,066,407	1,252,094

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネットティング効果による減額を合計したものです。

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2026年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品 (項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の帳簿価額	298,779,242	248,283,957	35,511,277	11,564,326	8,847,021
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の帳簿価額	22,438,463	191,691	20,981,581	—	5,933,458
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	276,340,779	248,092,265	14,529,695	11,564,326	2,913,562
4	オフ・バランスシートの額	30,999,736	^{(注)1} 15,201,504	10,611,544	5,186,687	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	1,006,810	^{(注)2} 1,006,810	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	7,496,847	—	^{(注)3} 6,735,073	2,701	—
7	レボ形式の取引による差異	△19,511,871	—	△19,511,871	—	—
8	その他の差異	△745,802	△753,942	8,139	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	295,586,500	263,546,639	12,372,582	16,753,715	2,913,562

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネットティング効果による減額を合計したものです。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、％)

項番(国際様式 LR1) の該当番号)	項目	2025年3月末	2026年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	281,800,788	302,866,381
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	58,026,601	53,031,284
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	156,705	755,270
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	2,037
8	デリバティブ取引等に関する調整額	2,460,193	2,374,203
	8a デリバティブ取引等に関する額	10,739,448	13,704,219
	8b デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	8,279,254	11,330,015
9	レポ取引等に関する調整額	635,957	614,879
	9a レポ取引等に関する額	16,393,132	22,944,818
	9b レポ取引等に関する額(△)	15,757,175	22,329,938
10	オフ・バランス取引に関する額	31,736,163	35,876,690
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	—
12	その他の調整項目	△15,533,315	△17,594,281
	12a Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	1,203,512	1,372,149
	12b 支払承諾見返勘定の額(△)	13,607,059	15,389,233
	12c デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
	12d デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	722,743	832,897
	12e 連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	243,229,890	271,863,897

(単位：百万円、％)

項番(国際様式 LR2) の該当番号)	項目	2025年3月末	2026年3月末
オン・バランス資産の額(1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	186,287,402	201,543,216
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	722,743	832,897
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	1,203,512	1,372,149
7	オン・バランス資産の額 (イ)	184,361,146	199,338,169
デリバティブ取引等に関する額(2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	3,532,458	4,747,109
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	7,088,888	8,765,481
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	118,101	191,627
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	10,739,448	13,704,219
レポ取引等に関する額(3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	15,757,175	22,329,938
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	635,957	614,879
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	16,393,132	22,944,818
オフ・バランス取引に関する額(4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	88,767,859	94,627,775
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	57,031,695	58,751,085
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	31,736,163	35,876,690
連結レバレッジ比率(5)			
23	資本の額 (ホ)	12,410,687	13,497,506
24	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	243,229,890	271,863,897
25	連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.10%	4.96%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	243,229,890	271,863,897
	日本銀行に対する預け金の額	58,026,601	53,031,284
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	301,256,492	324,895,182
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))	4.11%	4.15%
平均値の開示(7)			
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値 ((ト)+(チ))	11,886,140	16,342,203
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	11,886,140	16,342,203
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))	15,757,175	22,329,938
	14 レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	15,757,175	22,329,938
	15 レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	239,358,855	265,876,162
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	297,385,457	318,907,447
31	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))	5.18%	5.07%
31a	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))	4.17%	4.23%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2025年度第3四半期及び第4四半期のLCRIは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100％と流動性比率告示に定められております。当行グループのLCRIは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5％以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRIは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、％、件)

項目		2025年度第3四半期		2025年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	86,253,595		92,292,463	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	66,436,153	5,158,905	67,174,564	5,215,741
3		うち、安定預金の額	21,302,449	641,987	21,548,466
4		うち、準安定預金の額	45,133,704	4,516,918	45,626,097
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	92,384,595	44,555,815	94,844,324	45,827,500
6		うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	－
7		うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	87,119,446	39,290,665	89,130,026
8	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	5,265,149	5,265,149	5,714,298	5,714,298
9		うち、負債性有価証券の額	5,265,149	5,714,298	5,714,298
10		有担保資金調達等に係る資金流出額	1,114,177	1,502,085	1,502,085
11	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	44,743,065	15,090,557	44,637,311	14,907,488
12		うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,429,413	1,347,180	1,347,180
13		うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	434,535	507,697	507,697
14	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,879,115	13,226,607	42,782,434	13,052,611
15		うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,879,115	42,782,434	13,052,611
16		資金提供義務に基づく資金流出額等	10,287,448	6,292,629	11,448,888
17	偶発事象に係る資金流出額	94,286,228	2,414,554	94,209,552	2,479,482
18		資金流出合計額	74,626,639	76,575,290	76,575,290
19		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
20	有担保資金運用等に係る資金流入額	13,120,297	503,235	15,041,615	894,230
21		貸付金等の回収に係る資金流入額	13,710,668	8,828,508	16,701,404
22		その他資金流入額	6,435,422	2,301,385	6,683,398
23	資金流入合計額	33,266,387	11,633,128	38,426,418	14,307,188
24		連結流動性カバレッジ比率(4)			
25		算入可能適格流動資産の合計額	86,253,595	92,292,463	92,292,463
26	純資金流出額	62,993,510	62,993,510	62,268,101	62,268,101
27		連結流動性カバレッジ比率	136.9%	148.2%	148.2%
28		平均値計算用データ数	62件	58件	58件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/baseL_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2025年度第3四半期	2025年度第4四半期
1	現金預け金	68,670,114	72,365,401
2	有価証券	17,583,480	19,927,061
3		うち、国債等	16,054,772
4		うち、地方債等	112,245
5		うち、その他債券	1,908,881
6		うち、株式	1,851,162
7	適格流動資産の合計額	86,253,595	92,292,463

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行グループにおける2025年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行グループのNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第3四半期					2025年度第4四半期					
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	
		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		
利用可能安定調達額(1)												
1	資本の額	11,861,507	68,247	185,207	4,104,513	16,133,624	12,100,618	109,171	150,000	4,110,111	16,360,730	
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	11,861,507	0	150,000	4,027,993	16,039,501	12,100,618	0	150,000	4,019,117	16,269,736	
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	68,247	35,207	76,519	94,123	0	109,171	0	90,993	90,993	
4	個人及び中小企業等からの資金調達	67,599,594	0	85,646	28,927	62,058,576	67,463,415	87,647	0	29,686	61,914,978	
5	うち、安定預金等の額	22,258,640	0	0	0	21,145,708	21,786,712	0	0	0	20,697,377	
6	うち、準安定預金等の額	45,340,953	0	85,646	28,927	40,912,867	45,676,702	87,647	0	29,686	41,217,601	
7	ホールセール資金調達	66,516,463	80,062,210	8,196,348	16,425,476	62,880,706	71,987,947	79,114,167	8,989,070	15,777,121	66,404,033	
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	66,516,463	80,062,210	8,196,348	16,425,476	62,880,706	71,987,947	79,114,167	8,989,070	15,777,121	66,404,033	
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	その他の負債	2,583,396	5,445,264	0	120,455	131,273	2,506,057	9,831,998	0	269,646	137,927	
12	うち、デリバティブ負債の額				50,672					135,874		
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,583,396	5,445,264	0	69,782	131,273	2,506,057	9,831,998	0	133,772	137,927	
14	利用可能安定調達額合計					141,204,180					144,817,670	
所要安定調達額(2)												
15	流動資産の額					4,064,211					4,114,098	
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	469,616	32,809	0	0	251,213	508,283	37,127	0	0	272,705	
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,468,650	52,771,169	13,819,284	81,969,595	92,304,233	2,137,795	49,958,392	15,840,293	83,961,814	93,852,087	
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	0	14,321,892	76,897	392,238	797,715	0	14,298,706	53,761	407,386	615,490	
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	307,714	11,550,417	3,571,783	14,376,370	18,146,077	293,259	11,319,255	5,527,017	14,648,246	19,397,280	
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	934,983	24,260,303	9,140,066	53,292,811	60,682,589	1,612,167	22,112,057	9,523,604	54,904,962	61,442,870	
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	2,585	3,574,635	1,258,954	5,963,451	5,474,178	514,875	3,392,961	1,757,600	6,342,860	6,055,396	
22	うち、住宅ローン債権	0	272,402	271,532	10,790,992	8,234,965	0	265,141	259,527	10,772,012	8,210,851	
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	161,732	161,309	6,046,726	4,091,893	0	158,261	155,632	6,038,466	4,081,950	
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	225,951	2,366,154	759,004	3,117,183	4,442,885	232,367	1,963,230	476,382	3,229,206	4,185,594	
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26	その他の資産等	5,182,362	755,426	206,739	10,123,786	15,972,551	4,869,638	808,883	305,164	12,432,554	18,010,743	
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0				0	0				0	
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				1,070,894	910,259				1,094,957	930,713	
29	うち、デリバティブ資産の額				0	0				0	0	
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				233,677	233,677				253,186	253,186	
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	5,182,362	755,426	206,739	8,819,214	14,828,613	4,869,638	808,883	305,164	11,084,410	16,826,842	
32	オフ・バランス取引				137,618,311	3,001,105				140,342,909	2,925,356	
33	所要安定調達額合計					115,593,315					119,174,990	
34	連結安定調達比率					122.1%					121.5%	

単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、％)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2026年3月末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,981,148	7,437,460	
1a	⑤ 資本金及び資本剰余金の額	3,335,741	3,335,741	
2	⑤ 利益剰余金の額	3,835,702	4,381,583	
1c	⑤ 自己株式の額(△)	—	—	
26	⑤ 社外流出予定額(△)	190,295	279,865	
	⑤ 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	614,253	559,204	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,595,401	7,996,665	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	280,598	333,989	
8	⑤ のれんに係るものの額	—	—	
9	⑤ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	280,598	333,989	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△743,393	△1,060,260	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	42,282	36,274	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	21,109	40,502	
15	前払年金費用の額	387,764	465,293	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	241,846	25,633	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	40,511	
19	⑤ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	40,511	
20	⑤ 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	⑤ 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	⑤ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	⑤ 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	⑤ 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	230,207	△118,055	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	7,365,194	8,114,721	

(単位：百万円、％)

国際様式の 該当番号		項目	イ	ロ	ハ
			2025年3月末	2026年3月末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	2,375,442	2,782,775	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	2,375,442	2,782,775	
その他Tier1資本に係る調整項目					
	37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	67,261	7,782	
	40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	83,572	82,978	
	42	Tier2資本不足額	—	—	
	43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	150,833	90,760	
その他Tier1資本					
	44	その他Tier1資本の額((二)－(ホ))（ヘ）	2,224,609	2,692,014	
Tier1資本					
	45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))（ト）	9,589,803	10,806,735	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,035,385	1,528,858	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
	50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	254,121	231,350	
	50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
	50b	うち適格引当金Tier2算入額	254,121	231,350	
	51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	1,289,507	1,760,208	
Tier2資本に係る調整項目（5）					
	52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
	53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,180	1,357	
	55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44,859	—	
	57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	47,039	1,357	
Tier2資本					
	58	Tier2資本の額((チ)－(リ))（ヌ）	1,242,468	1,758,851	
総自己資本					
	59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))（ル）	10,832,271	12,565,586	
リスク・アセット（6）					
	60	リスク・アセットの額（ヲ）	73,556,542	79,331,816	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年3月末	2026年3月末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
自己資本比率（7）				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	10.01%	10.22%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	13.03%	13.62%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	14.72%	15.83%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	760,704	818,086	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	526,188	815,523	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るも のに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目 不算入額	136,378	144,904	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	142,237	205,540	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を 下回る場合にあっては、零とする。)	254,121	231,350	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	342,596	342,953	

(単位：百万円)		
項目	2025年3月末	2026年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8％)	5,884,523	6,346,545

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	信用リスク	60,064,506	58,029,456	4,805,160	4,642,356
2	うち、標準的手法適用分	12,831,362	9,192,434	1,026,508	735,394
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	34,033,530	35,284,923	2,722,682	2,822,793
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	810,208	699,431	64,816	55,954
5	うち、先進的内部格付手法適用分	10,470,512	11,080,296	837,641	886,423
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,918,892	1,772,370	153,511	141,789
6	カウンターパーティ信用リスク	1,411,511	1,232,881	112,920	98,630
7	うち、SA-CCR適用分	1,033,280	873,628	82,662	69,890
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	30,265	35,759	2,421	2,860
9	その他	347,965	323,493	27,837	25,879
10	CVAリスク	1,204,181	1,342,352	96,334	107,388
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	1,132,374	1,290,093	90,589	103,207
	うち、限定的なBA-CVA適用分	71,807	52,259	5,744	4,180
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	978,612	1,229,448	78,288	98,355
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	4,511,283	3,968,017	360,902	317,441
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	41,071	82,668	3,285	6,613
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	717,600	661,844	57,408	52,947
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	463,134	50,491	37,050	4,039
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,043,612	1,603,000	243,488	128,240
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	2,205,581	1,335,528	176,446	106,842
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	196,277	241,996	15,702	19,359
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	641,753	25,474	51,340	2,037
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	1,276,130	889,686	102,090	71,174
21	うち、標準的方式適用分	1,276,130	889,686	102,090	71,174
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	3,219,102	2,810,292	257,528	224,823
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,401,069	1,656,402	192,085	132,512
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	79,331,816	73,556,542	6,346,545	5,884,523

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、189ページをご参照ください。

1.金利リスク

金利計測時の主な前提については、190ページをご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	上方パラレルシフト	399,959	192,017	△202,429	△181,876
2	下方パラレルシフト	5,916	219,326	277,537	308,933
3	スティープ化	162,032	24,025		
4	フラット化	108,275	214,993		
5	短期金利上昇	227,512	202,562		
6	短期金利低下	8,280	7,374		
7	最大値	399,959	219,326	277,537	308,933
		ホ		ヘ	
		2026年3月末		2025年3月末	
8	Tier1資本の額	10,806,735		9,589,803	

(注) △NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2025年3月末	2026年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	69,761,979	68,651,578		
コールローン	4,484,770	5,462,547		
買現先勘定	8,625,984	7,675,741		
債券貸借取引支払保証金	1,131,736	2,346,965		
買入金銭債権	2,145,167	2,289,341		
特定取引資産	3,464,150	4,910,025		6-a
有価証券	37,561,851	35,715,777		6-b
貸出金	104,515,592	110,748,673		6-c
外国為替	2,533,415	1,877,094		
その他資産	7,380,999	8,018,167		6-d
有形固定資産	752,427	812,162		
無形固定資産	404,437	487,718		2
前払年金費用	558,899	679,458		3
支払承諾見返	14,999,422	16,579,830		
貸倒引当金	△625,538	△693,865		
投資損失引当金	△92,570	△2,806		
資産の部合計	257,602,725	265,558,413		
(負債の部)				
預金	159,731,671	171,335,915		
譲渡性預金	17,489,575	15,975,615		
コールマネー	938,008	1,069,649		
売現先勘定	17,373,975	11,263,623		
債券貸借取引受入担保金	1,301,084	338,736		
コマーシャル・ペーパー	1,824,519	2,242,956		
特定取引負債	2,540,702	3,921,172		6-e
借入金	21,160,696	20,489,569		7-a
外国為替	1,815,415	1,498,334		
社債	395,058	483,702		7-b
信託勘定借	1,535,723	1,244,765		
その他負債	8,529,896	10,556,284		6-f
賞与引当金	14,557	18,280		
役員賞与引当金	1,292	1,445		
ポイント引当金	2,163	3,991		
睡眠預金払戻損失引当金	4,669	35,019		
繰延税金負債	132,170	197,238		4-a
再評価に係る繰延税金負債	26,424	25,750		4-b
支払承諾	14,999,422	16,579,830		
負債の部合計	249,817,028	257,281,882		
(純資産の部)				
資本金	1,771,093	1,771,093		1-a
資本剰余金	1,774,651	1,774,651		1-b
利益剰余金	3,835,702	4,381,583		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	7,171,443	7,717,325		
その他有価証券評価差額金	1,275,580	1,551,739		
繰延ヘッジ損益	△684,434	△1,012,596		
土地再評価差額金	23,107	20,062		5
評価・換算差額等合計	614,253	559,204	(a)	
純資産の部合計	7,785,697	8,276,530		
負債及び純資産の部合計	257,602,725	265,558,413		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
資本金	1,771,093	1,771,093		1-a
資本剰余金	1,774,651	1,774,651		1-b
利益剰余金	3,835,702	4,381,583		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	7,171,443	7,717,325		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,171,443	7,717,325	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,741	3,335,741		1a
うち、利益剰余金の額	3,835,702	4,381,583		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	404,437	487,718		2

上記に係る税効果	123,838	153,728	
----------	---------	---------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	280,598	333,989	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	参照番号
前払年金費用	558,899	679,458		3

上記に係る税効果	171,135	214,165	
----------	---------	---------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	387,764	465,293		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考
繰延税金負債	132,170	197,238	
再評価に係る繰延税金負債	26,424	25,750	
無形固定資産の税効果勘案分	123,838	153,728	
前払年金費用の税効果勘案分	171,135	214,165	

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	136,378	144,904	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
調整項目不算入額	136,378	144,904	

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考
繰延ヘッジ損益	△684,434	△1,012,596	

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	△743,393	△1,060,260	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考
特定取引資産	3,464,150	4,910,025	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	37,561,851	35,715,777	
貸出金	104,515,592	110,748,673	劣後ローン等を含む
その他資産	7,380,999	8,018,167	金融派生商品等を含む
特定取引負債	2,540,702	3,921,172	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	8,529,896	10,556,284	金融派生商品等を含む

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考
自己保有資本調達手段の額	—	—	
普通株式の額	—	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
Tier2資本調達手段の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
普通株式の額	—	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,071,992	852,859	
普通株式の額	241,846	25,633	
その他Tier1資本調達手段の額	67,261	7,782	
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,180	1,357	
調整項目不算入額	760,704	818,086	
その他金融機関等の資本調達手段の額	654,619	939,013	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	40,511	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
その他Tier1資本調達手段の額	83,572	82,978	
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44,859	—	
普通株式に係る調整項目不算入額	526,188	815,523	

7.その他資本調達

(1)貸借対照表

貸借対照表科目	2025年 3月末	2026年 3月末	備考
借入金	21,160,696	20,489,569	
社債	395,058	483,702	
合計	21,555,754	20,973,271	

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2025年 3月末	2026年 3月末	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	2,375,442	2,782,775	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,035,385	1,528,858	

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、％)

項番(国際様式 LR1) の該当番号)	項目	2025年3月末	2026年3月末
1	貸借対照表における総資産の額	257,602,725	265,558,413
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	55,906,448	50,787,311
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	156,705	755,270
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△719,218	△828,997
8a	デリバティブ取引等に関する額	6,687,990	9,131,346
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	7,407,208	9,960,344
9	レポ取引等に関する調整額	449,885	382,009
9a	レポ取引等に関する額	10,207,606	10,404,717
9b	レポ取引等に関する額(△)	9,757,720	10,022,707
10	オフ・バランス取引に関する額	32,359,724	36,129,855
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	—
12	その他の調整項目	△16,543,296	△18,090,533
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	1,061,043	956,188
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	14,999,422	16,579,830
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	482,831	554,514
13	総エクスポージャーの額	217,400,077	233,118,706

(単位：百万円、％)

項番(国際様式 LR2) の該当番号)	項目	2025年3月末	2026年3月末
オン・バランス資産の額(1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	169,688,630	178,963,490
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	482,831	554,514
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)	—	—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	1,061,043	956,188
7	オン・バランス資産の額 (イ)	168,144,755	177,452,786
デリバティブ取引等に関する額(2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	1,905,224	3,184,583
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	4,745,383	5,875,221
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	37,382	71,541
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	6,687,990	9,131,346
レポ取引等に関する額(3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	9,757,720	10,022,707
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	449,885	382,009
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	10,207,606	10,404,717
オフ・バランス取引に関する額(4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	81,271,104	85,537,408
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	48,911,379	49,407,552
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	32,359,724	36,129,855
単体レバレッジ比率(5)			
23	資本の額 (ホ)	9,589,803	10,806,735
24	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	217,400,077	233,118,706
25	単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.41%	4.63%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファー比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	217,400,077	233,118,706
	日本銀行に対する預け金の額	55,906,448	50,787,311
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	273,306,526	283,906,017
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))	3.50%	3.80%
平均値の開示(7)			
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値 ((ト)+(チ))	5,955,205	7,278,015
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	5,955,205	7,278,015
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))	9,757,720	10,022,707
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	9,757,720	10,022,707
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	213,597,562	230,374,013
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	269,504,011	281,161,325
31	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))	4.48%	4.69%
31a	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))	3.55%	3.84%

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体流動性カバレッジ比率を算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行における2025年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100％と流動性比率告示に定められております。当行のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5％以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行のLCRIは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、％、件)

項目		2025年度第3四半期		2025年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	76,763,786		81,329,261	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	62,084,350	4,762,214	62,749,708	4,812,069
3	うち、安定預金の額	20,710,979	621,329	20,951,452	628,543
4	うち、準安定預金の額	41,373,370	4,140,885	41,798,256	4,183,526
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	85,453,142	41,031,007	88,056,165	42,396,273
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	80,196,379	35,774,245	82,347,106	36,687,214
8	うち、負債性有価証券の額	5,256,762	5,256,762	5,709,058	5,709,058
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		404,641		420,642
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,677,467	13,409,325	40,325,618	13,740,206
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	580,413	580,413	603,922	603,922
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	434,535	434,535	507,697	507,697
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,662,517	12,394,376	39,213,998	12,628,586
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,516,857	3,476,984	8,779,495	3,461,629
15	偶発事象に係る資金流出額	93,076,618	2,326,278	92,948,117	2,389,817
16	資金流出合計額		65,410,452		67,220,639
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	7,402,948	146,098	7,641,389	353,833
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,527,051	10,040,999	17,446,381	11,980,574
19	その他資金流入額	3,759,885	1,223,672	3,255,269	1,431,776
20	資金流入合計額	25,689,885	11,410,769	28,343,041	13,766,183
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		76,763,786		81,329,261
22	純資金流出額		53,999,682		53,454,456
23	単体流動性カバレッジ比率		142.1％		152.1％
24	平均値計算用データ数	62件		58件	

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2025年度第3四半期	2025年度第4四半期
1	現金預け金	61,852,083	65,984,419
2	有価証券	14,911,703	15,344,842
3	うち、国債等	11,871,991	12,054,734
4	うち、地方債等	74,967	83,060
5	うち、その他債券	1,262,892	1,355,884
6	うち、株式	1,701,851	1,851,162
7	適格流動資産の合計額	76,763,786	81,329,261

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体安定調達比率を算出しております。

■単体安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行における2025年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「単体安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行のNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他単体安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2025年度第3四半期					2025年度第4四半期					
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	
		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		
利用可能安定調達額(1)												
1	資本の額	8,336,552	68,247	185,207	4,183,047	12,687,204	8,276,530	109,171	150,000	4,197,284	12,623,814	
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に并済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	8,336,552	0	150,000	4,106,528	12,593,081	8,276,530	0	150,000	4,106,290	12,532,821	
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	68,247	35,207	76,519	94,123	0	109,171	0	90,993	90,993	
4	個人及び中小企業等からの資金調達	63,164,758	0	85,646	28,927	58,042,206	62,932,614	87,647	0	29,686	57,806,063	
5	うち、安定預金等の額	21,758,273	0	0	0	20,670,359	21,162,811	0	0	0	20,104,670	
6	うち、準安定預金等の額	41,406,484	0	85,646	28,927	37,371,846	41,769,803	87,647	0	29,686	37,701,392	
7	ホールセール資金調達	64,194,705	64,542,324	7,354,174	16,031,374	57,954,039	69,851,219	63,199,813	8,148,758	15,481,317	61,291,104	
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	64,194,705	64,542,324	7,354,174	16,031,374	57,954,039	69,851,219	63,199,813	8,148,758	15,481,317	61,291,104	
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	その他の負債	2,486,939	2,107,837	6,098	278,701	3,049	2,197,295	3,208,633	2,438	413,740	1,219	
12	うち、デリバティブ負債の額				278,701					382,012		
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,486,939	2,107,837	6,098	0	3,049	2,197,295	3,208,633	2,438	31,728	1,219	
14	利用可能安定調達額合計					128,686,498					131,722,201	
所要安定調達額(2)												
15	流動資産の額					3,856,329					3,909,332	
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	491,667	0	0	0	245,833	486,797	0	0	0	243,398	
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,412,592	43,163,644	12,579,263	76,538,869	85,695,746	2,121,174	38,986,879	14,074,034	78,790,598	87,311,799	
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	0	7,196,889	0	0	233,891	0	5,730,254	0	0	0	
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	265,864	11,923,656	3,727,075	15,762,885	19,480,229	285,847	11,384,494	5,082,441	16,179,771	20,529,124	
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	920,016	21,826,149	8,123,250	48,236,074	54,796,304	1,602,206	20,139,922	8,414,544	50,060,132	55,908,070	
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	2,585	3,611,310	1,247,119	5,509,663	5,191,636	514,875	3,432,073	1,754,017	5,854,408	5,761,170	
22	うち、住宅ローン債権	0	272,354	271,490	10,555,346	8,081,751	0	265,108	259,485	10,540,630	8,060,416	
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	161,715	161,297	5,811,080	3,938,709	0	158,252	155,613	5,807,084	3,931,537	
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	226,711	1,944,593	457,448	1,984,562	3,103,570	233,120	1,467,099	317,562	2,010,065	2,814,188	
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26	その他の資産等	9,314,419	603,200	149,215	3,970,469	13,655,183	9,521,629	760,755	216,579	4,626,823	14,252,100	
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0				0	0				0	
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				984,701	836,996				1,019,559	866,625	
29	うち、デリバティブ資産の額				0	0				0	0	
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				168,356	168,356				180,824	180,824	
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	9,314,419	603,200	149,215	2,817,411	12,649,831	9,521,629	760,755	216,579	3,426,439	13,204,650	
32	オフ・バランス取引				131,193,986	2,740,571				133,904,632	2,660,204	
33	所要安定調達額合計					106,193,664					108,376,836	
34	単体安定調達比率					121.1%					121.5%	

用語説明

ABL

Asset Based Lendingの略。

売掛金／在庫等の動産を担保とする与信。

CCF

Credit Conversion Factorの略。

コミットメントや債務保証等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVA

Credit Valuation Adjustmentの略。

取引相手方の信用力をデリバティブ取引の評価額に反映させる価格調整のこと。

EL

Expected Lossの略。

今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD

Loss Given Defaultの略。

債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。

1年の間に債務者がデフォルトする確率。

SA－CCR

派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に商品種別や残存期間に応じた掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、全体を1.4倍することにより与信相当額を算出する手法。

VaR

Value at Riskの略。

金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

裏付資産

証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス

船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額

パーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本金額。

オリジネーター

証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

簡易手法

マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300％、非上場株式については400％のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

完全なBA-CVA

CVAリスク相当額を算出する手法の1つ。デリバティブ取引のEAD、残存期間、取引相手の業種及び格付を入力変数として、当局指定の算式により算出。適格BA-CVAヘッジ取引のヘッジ効果を勘案。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

Credit Default Swap。

信用リスクを移転するデリバティブ取引。

限定的なBA-CVA

CVAリスク相当額を算出する手法の1つ。デリバティブ取引のEAD、残存期間、取引相手の業種及び格付を入力変数として、当局指定の算式により算出。

サービサーリスク

流動化取引において、売掛債権等の回収金が支払われないうちに調達企業が倒産し、当該回収金について権利主張できなくなるリスク。

再証券化取引

証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。ただし、原資産の全部が証券化エクスポージャーである証券化取引であって、当該証券化取引に係るエクスポージャーのキャッシュ・フローが、いかなる状況においても、証券化エクスポージャーを含まないーの原資産プールによるーの証券化取引に係るエクスポージャーのキャッシュ・フローとして再現できるもの等を除く。

自己資本比率告示

パーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額

ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人

連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい規模の連結子法人。

証券化取引

原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット

資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算

ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法

保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロットティング・クライテリア

内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

段階的適用

パーゼル規制において内部格付手法の適用を予定している一部のグループ会社が、連結ベースでの導入時期よりも後に当該手法へ移行を行うこと。

中央清算機関関連エクスポージャー

市場で成立した売買を集約して債務引受・ネットィング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP:Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産

ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権

プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称している。

内部格付手法(IRB)

The Internal Ratings-Based Approach。

高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的內部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的內部格付手法がある。

内部モデル方式

各銀行独自のモデルを用いてマーケット・リスク相当額を算出する方法。

標準的計測手法

事業規模要素（BIC）の額に内部損失乗数（ILM）を乗じることによって、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法。

標準的手法(SA)

The Standardised Approach。

与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式

金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

プロジェクト・ファイナンス

発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式

簡易手法又は内部モデル手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。当社は簡易手法をリスク・アセットの算出に使用。

マーケット・リスク相当額

パーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本金額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、信用スプレッド、株式、外国為替およびコモディティのリスク・クラスについて算出。

リスク・ウェイト

信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

リスク資本

業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組みの中で使用。

流動性比率告示

パーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

財務ハイライト

SMBC信託銀行

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	56,539	86,118	122,754	124,735	133,228
うち信託報酬	3,686	4,301	5,081	6,224	7,574
業務粗利益(A)	48,530	58,224	72,756	72,173	80,709
経費(除く臨時処理分)(B)	42,581	35,818	39,936	41,885	45,063
経費率((B)/(A)×100)(%)	87.7	61.5	54.9	58.0	55.8
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	5,949	22,406	32,819	30,287	35,645
コア業務純益	5,949	22,406	33,315	30,287	36,039
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,949	22,406	33,315	30,287	36,039
業務純益	5,658	22,406	32,819	30,260	35,645
経常利益	4,655	23,366	33,055	29,671	35,658
当期純利益(△は当期純損失)	△15,912	17,098	25,738	22,276	26,412
純資産額	129,826	143,395	178,686	198,190	223,603
総資産額	3,691,771	4,125,156	4,485,312	4,582,220	5,478,928
預金残高	3,404,102	3,280,078	3,636,724	3,710,314	3,900,729
貸出金残高	2,036,747	2,043,446	2,192,553	1,670,945	1,707,295
有価証券残高	98,853	225,664	275,432	313,267	801,515
信託財産額	11,575,745 (11,666,837)	11,599,886 (11,718,968)	13,147,329 (13,297,252)	13,746,211 (13,930,692)	14,805,827 (15,029,148)
信託勘定貸出金残高	53 (53)	76,437 (76,437)	700,326 (700,326)	765,997 (765,997)	354,244 (354,244)
信託勘定有価証券残高(除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	554,783 (554,783)	584,176 (584,176)	664,896 (664,896)	954,573 (954,573)	1,007,595 (1,007,595)
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
資本金	87,550	87,550	87,550	87,550	87,550
（発行済普通株式数）(千株)	3,418	3,418	3,418	3,418	3,418
（発行済無議決権株式数）(千株)	900	900	900	900	900
配当性向(%)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(%)	14.65	16.94	15.17	16.20	19.11
従業員数(人)	1,667	1,562	1,657	1,737	1,679

(注) 1.コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)－国債等債券損益
2.信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高(除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含めた金額を記載しております。
3.従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。

財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表		
(単位：百万円)		
科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	2,465,571	2,803,076 ^{※3}
現金	3,313	3,363
預け金	2,462,258	2,799,713 ^{※7}
コールローン	50,844	69,185 ^{※7}
有価証券	313,267	801,515 ^{※3}
国債	109,550	535,265
地方債	159,330	155,730
社債	31,741	28,809 ^{※1}
その他の証券	12,645	81,709
貸出金	1,670,945	1,707,295 ^{※1,2,4,6}
手形貸付	32,328	5,609
証書貸付	1,391,347	1,437,627
当座貸越	247,269	264,058
外国為替	18,739	23,454 ^{※1,7}
外国他店預け	18,739	23,454
その他資産	42,184	50,024 ^{※1}
未決済為替貸	208	10
前払費用	819	900
未収収益	18,295	22,382 ^{※7}
金融派生商品	20,168	22,423 ^{※7}
金融商品等差入担保金	84	48
その他の資産	2,607	4,259 ^{※3,7}
有形固定資産	1,450	1,546 ^{※5}
建物	826	932
リース資産	18	21
建設仮勘定	80	5
その他の有形固定資産	525	587
無形固定資産	14,296	16,919
ソフトウェア	14,296	16,919
前払年金費用	1,400	1,682
繰延税金資産	4,589	4,726
貸倒引当金	△1,069	△498
資産の部合計	4,582,220	5,478,928

(単位：百万円)

科目	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
(負債の部)		
預金	3,710,314	3,900,729
当座預金	47,839	18,207
普通預金	1,796,335	1,751,453
定期預金	195,594	358,192
その他の預金	1,670,544	1,772,876
コールマネー	480,000	750,000 ^{※8}
債券貸借取引受入担保金	64,168	346,130 ^{※3}
外国為替	1,500	2,017
未払外国為替	1,500	2,017
信託勘定借	73,241	188,348
その他負債	51,270	64,541
未決済為替借	267	66
未払法人税等	2,987	6,455
未払費用	18,142	16,611 ^{※8}
前受収益	2	1
金融派生商品	8,771	5,958 ^{※8}
金融商品等受入担保金	15,915	17,451 ^{※8}
リース債務	20	23
資産除去債務	1,007	1,071
その他の負債	4,157	16,901 ^{※8}
賞与引当金	2,448	2,590
役員賞与引当金	182	179
睡眠預金払戻損失引当金	904	786
負債の部合計	4,384,030	5,255,324
(純資産の部)		
資本金	87,550	87,550
資本剰余金	85,553	85,553
資本準備金	83,350	83,350
その他資本剰余金	2,203	2,203
利益剰余金	21,400	47,813
利益準備金	80	80
その他利益剰余金	21,320	47,733
繰越利益剰余金	21,320	47,733
株主資本合計	194,503	220,916
その他有価証券評価差額金	△2,974	△8,592
繰延ヘッジ損益	6,661	11,279
評価・換算差額等合計	3,687	2,687
純資産の部合計	198,190	223,603
負債及び純資産の部合計	4,582,220	5,478,928

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
経常収益	124,735	133,228
信託報酬	6,224	7,574 ^{※1}
資金運用収益	68,337	81,922 ^{※1}
貸出金利息	47,114	40,970
有価証券利息配当金	943	4,833
コールローン利息	1,732	1,351
預け金利息	14,918	34,508
金利スワップ受入利息	3,617	—
その他の受入利息	10	258
役務取引等収益	24,583	27,598 ^{※1}
受入為替手数料	319	314
その他の役務収益	24,263	27,283
その他業務収益	25,272	15,329
外国為替売買益	25,272	15,329
その他経常収益	317	803 ^{※1}
貸倒引当金戻入益	—	571
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	317	232
経常費用	95,063	97,570
資金調達費用	46,231	45,595 ^{※2}
預金利息	41,984	39,106
コールマネー利息	1,043	4,164
債券貸借取引支払利息	141	1,458
借用金利息	0	1
金利スワップ支払利息	—	478
その他の支払利息	3,061	385
役務取引等費用	6,012	5,519 ^{※2}
支払為替手数料	228	233
その他の役務費用	5,784	5,285
その他業務費用	—	600
国債等債券売却損	—	321
国債等債券償還損	—	72
その他の業務費用	—	205
営業経費	42,592	45,650 ^{※2,3}
その他経常費用	226	204
貸倒引当金繰入額	26	—
その他の経常費用	200	204
経常利益	29,671	35,658
特別損失	175	169
固定資産処分損	15	58
減損損失	159	110 ^{※4}
税引前当期純利益	29,496	35,488
法人税、住民税及び事業税	6,300	8,941
法人税等調整額	919	134
法人税等合計	7,220	9,075
当期純利益	22,276	26,412

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△956	△876	172,226
当期変動額								
当期純利益						22,276	22,276	22,276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	22,276	22,276	22,276
当期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	21,320	21,400	194,503

(単位：百万円)

	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,461	7,921	6,459	178,686
当期変動額				
当期純利益				22,276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,512	△1,259	△2,772	△2,772
当期変動額合計	△1,512	△1,259	△2,772	19,504
当期末残高	△2,974	6,661	3,687	198,190

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	21,320	21,400	194,503
当期変動額								
当期純利益						26,412	26,412	26,412
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26,412	26,412	26,412
当期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	47,733	47,813	220,916

(単位：百万円)

	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,974	6,661	3,687	198,190
当期変動額				
当期純利益				26,412
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,617	4,617	△999	△999
当期変動額合計	△5,617	4,617	△999	25,413
当期末残高	△8,592	11,279	2,687	223,603

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2024年度 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	29,496	35,488
減価償却費	3,142	4,243
減損損失	159	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△571
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	141
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	40	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△117
前払年金費用の増減額(△は増加)	△191	△282
資金運用収益	△68,337	△81,922
資金調達費用	46,231	45,595
有価証券関係損益(△)	△112	△496
為替差損益(△は益)	95	△3,481
有形固定資産処分損益(△は益)	0	35
無形固定資産処分損益(△は益)	15	22
貸出金の純増(△)減	527,344	△30,937
預金の純増減(△)	73,589	190,415
有利息預け金の純増(△)減	△121,632	△213,117
コールローン等の純増(△)減	2,920	△18,340
コールマネー等の純増減(△)	30,000	270,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△9,018	281,962
外国為替(資産)の純増(△)減	12,796	△4,714
外国為替(負債)の純増減(△)	△164	517
未収信託報酬の純増(△)減	△454	△232
信託勘定借の純増減(△)	△4,192	115,107
資金運用による収入	66,508	76,672
資金調達による支出	△50,878	△50,451
その他	10,766	2,890
小計	548,099	618,536
法人税等の支払額	△9,833	△5,529
法人税等の還付額	284	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,549	613,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△42,591	△490,186
有価証券の売却による収入	12,478	1,253
有価証券の償還による収入	2,613	7,262
有形固定資産の取得による支出	△307	△369
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△6,620	△6,910
資産除去債務履行による支出	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,427	△488,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	504,100	124,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,686	2,127,787
現金及び現金同等物の期末残高	2,127,787	2,252,174 ^{*1}

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当事業年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない組合出資金等については主に移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～20年 |
| その他 | 3年～20年 |
- (2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は347百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.収益の計上基準

(1)収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引から生じる収益等を除く)は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2)主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は、次のとおりであります。
信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用業務に係るサービスの対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点、又はサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。
投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
生損保関連業務収益には、保険商品の販売に係る代理店手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
不動産関連業務収益には、主に不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料が含まれており、原則として対象不動産の売買契約締結時に収益を認識しております。

7.ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

8.グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

<重要な会計上の見張り>

1.貸倒引当金

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金	498百万円
-------	--------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定したうえで、次のとおり計上しております。

- 債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
 - 過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上
- これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。
- 債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
 - 直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定
- これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2.固定資産の減損

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

有形固定資産	1,546百万円
無形固定資産	16,919百万円
減損損失	110百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値を使用しております。

減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

前払年金費用	1,682百万円
営業経費に含まれる退職給付費用	1,707百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌事業年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4.繰延税金資産

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

繰延税金資産	4,726百万円
--------	----------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しております。そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌事業年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

<未適用の会計基準等>

- 1.「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)、及び「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1)概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、すべてのリースを借手に対する金融の提供と捉え、使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る金利費用を別個に認識することを目的に改正されたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- 2.「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日)、及び「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)

(1)概要

当該会計基準等は、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(貸借対照表関係)

- ※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	－百万円
危険債権額	16百万円
要管理債権額	－百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
小計額	16百万円
正常債権額	1,734,787百万円
合計額	1,734,804百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

貸出金	183,774百万円
-----	------------

- ※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	346,128百万円
有価証券	
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	346,130百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	61,867百万円
現金預け金	10百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,809百万円
-----	----------

- ※4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	280,002百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	257,012百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※5. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	2,408百万円
---------	----------

- ※6. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額は次のとおりであります。

39百万円

- ※7. 関係会社に対する金銭債権総額は次のとおりであります。

669,467百万円

- ※8. 関係会社に対する金銭債務総額は次のとおりであります。

775,989百万円

(損益計算書関係)

- ※1. 関係会社との取引による収益

資金運用収益	23,480百万円
信託報酬	411百万円
役務取引等収益	10百万円
その他経常収益	104百万円

- ※2. 関係会社との取引による費用

資金調達費用	4,727百万円
役務取引等費用	3,048百万円
営業経費	2,191百万円

- ※3. 営業経費には、次のものを含んでおります。なお、研究開発費は発生しておりません。

給料・報酬	16,285百万円
委託費	6,347百万円
減価償却費	4,243百万円

- ※4. 減損損失

以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	建物附属設備等	88
－	－	ソフトウェア	22

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、本部・事務システム部門が入居する拠点に属する資産については、各業務部門単独での使用が合理的に認められる共用資産をウェルスマネジメント部門とホールセール部門の両部門に配賦し、営業拠点と合わせてグルーピングを行う方法を採用しております。

また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、遊休資産については、使用価値を零として減損損失額を算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	3,418	－	－	3,418	
無議決権株式	900	－	－	900	
合計	4,318	－	－	4,318	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,803,076百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△550,902百万円
現金及び現金同等物	2,252,174百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1)借手側
- ①リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
- 車両であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
- 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

- (1)借手側
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 56百万円 |
| 1年超 | －百万円 |
| 合計 | 56百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針
- 当行では、銀行業務、信託業務のほか、併営業務として不動産関連業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務として、預金業務、貸付業務、内国為替業務及び外国為替業務等を、信託業務として、金銭信託業務、投資信託業務、金銭信託以外の金銭の信託業務、有価証券の信託業務及び包括信託を始めとするその他の信託業務を行っております。また、不動産関連業務として、不動産仲介業務、不動産コンサルティング業務、不動産鑑定業務、不動産アセットマネジメント業務等を行っております。加えて、登録金融機関業務として、金融商品仲介業務、不動産信託受益権売買業務、投資信託の受益証券の募集及び私募の取扱い業務、有価証券管理業務を行っております。
- 当行では、これらの事業において、預け金、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を行っております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- ①金融資産
- 当行が保有する主な金融資産は、主として国内外の金融機関に対する預け金、コールローン、貸出金及び有価証券であります。これらはそれぞれ預け先、貸出先及び発行体等の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・減失する信用リスクや金利、為替等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行が負う金融負債は、主として預金であります。預金は、主として国内の個人預金及び法人預金であります。金融負債につきましても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行が取り扱っているデリバティブ取引には、金利、通貨に係るスワップ取引、通貨に係るオプション取引のほか、デリバティブが内包されている仕組預金や、これをヘッジする目的で保有するデリバティブ内包型の仕組債、他行預け金等があります。

当行では、貸出金、預け金及び有価証券に関わる金利リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段とする、ヘッジ会計を適用しております。これらの取引につきましては、定期的にヘッジの有効性を評価しております。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク管理に関する基本的事項を「統合的リスク管理基本方針」として制定しており、同基本方針に基づきリスク管理態勢を整備しております。取締役会はエグゼクティブ・コミッティによる統合的リスク管理体制の整備及び運用を監督し、エグゼクティブ・コミッティは統合的リスク管理の運営を行うサブ・コミッティとしてリスクマネジメント委員会を設置しております。また信用リスクに関する重要問題を協議・決定するための委員会として信用リスク委員会を、また当行の資産と負債の管理に係る方針を決定するためにA L M委員会をそれぞれ設置しております。

①信用リスクの管理

当行は、信用リスクを「与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)」に起因して、資産(オフ・バランス資産含む。)の価値が減少ないし減失し、銀行が損失を被るリスク」と定義しており、クレジットポリシー及び関連する管理諸規程に従い、貸出金等について、与信ポートフォリオ管理に関する体制を整備し、与信リスクの適正水準でのコントロールに努めております。

(ア)信用リスクの管理体制

当行では、投融資企画室が与信ポートフォリオの管理、運営方針等の企画・立案、実効性の高い信用リスク管理体制の実現に努め、定期的にエグゼクティブ・コミッティ及び信用リスク委員会等に信用リスク管理の状況について報告する体制としております。審査部は個別与信案件の審査等を担当し、内部監査部では、債務者信用格付や自己査定結果の正確性、信用リスク管理状況の適切性等の監査を行っております。

(イ)信用リスクの管理方法

個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るために、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

●自己資本の範囲内での適切なコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として信用リスク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対してリスク資本の上限を設定して、定期的にその遵守状況をモニタリングする体制としております。

●集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の取引相手先に過度の信用リスクが集中しないよう、貸出時に個々の与信先に対して一定の残高基準を設定し、貸出実行後、定期的にモニタリングする体制としております。

●問題債権の発生 の抑制・圧縮

問題債権につきましては、信用リスク委員会等において定期的なレビューを実施すること等により、対応方針や、アクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行は、市場リスクを「金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」と定義しており、当該変動により生じるポジション・損失額について限度枠を設定して管理することとしております。また流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりするリスク」と定義しており、資金ギャップ枠等を定めることにより管理することとしております。当行は、市場リスク及び流動性リスクを当行の業務計画の実施に必要な範囲で許容するが、マーケットの変動による収益をあげることを目標としないこと、また市場リスク及び流動性リスクを許容するにあたっては限度枠を設定し管理することを基本方針としております。

(ア)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場取引を行う業務部門から独立したリスク統括部が、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に取締役会、エグゼクティブ・コミッティ等に報告を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

●市場リスクの管理

市場リスクにつきましては、ポジション枠及び損失ガイドラインを設定し、また流動性リスクにつきまては、資金ギャップ枠を設定し、定量的な管理を行っております。また市場リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の市場リスク資本の限度枠として市場リスク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対して上限枠を設定して、定期的にその遵守状況をモニタリングする体制としております。

●市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、貸出金、有価証券、預金及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引となっております。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、BPV(金利が1ベース・ポイント(0.01%)変化したときの時価評価変動額)を金利変動リスクの管理にあたっての定量的指標として利用しております。BPVは、対象の金融資産及び金融負債を、それぞれ金利期日に応じて残高を分解したうえで、金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定して算定しております。2026年3月31日現在のポートフォリオ全体でのBPVは119百万円であります。なお、当該金額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関は考慮しておりません。また1ベース・ポイント(0.01%)を超える金利変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

●流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップ枠の管理」、「ストレステスト」、「コンティンジェンシー・プランの策定」等の枠組みで流動性リスクを管理しております。

資金ギャップとは運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、ギャップの管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避することを目的としており、リスク統括部が流動性リスクに係る管理部署としてモニタリングを行い、定期的にエグゼクティブ・コミッティ及びA L M委員会等に報告を行っております。また、業務計画の策定・運営等に際しては、市場環境の悪化、邦銀の信用力低下、システムトラブル、風評リスクの高まり、その他当行内外の諸要因による預金の大量流出を想定したストレステストを実施して、流動性リスク顕在化時の資金繰りへの影響を分析しております。加えて、コンティンジェンシー・プランとして、緊急時のアクションプランを取り纏めております。以上のモニタリングによる管理のほか、流動性補完体制として、親会社である株式会社三井住友銀行からの資金調達枠を確保しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
- (単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	206,186	24,160	－	230,347
資産計	206,186	24,160	－	230,347
デリバティブ取引 (*1)				
金利関連取引 (*2)	－	16,947	－	16,947
通貨関連取引	－	(483)	(*)3 0	(483)
デリバティブ取引計	－	16,464	0	16,464

(*)1)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(*)2)ヘッジ会計を適用している取引となります。

(*)3)当行ではレベル3に分類されるデリバティブを有しておりますが、他の金融機関とカバー取引を行っているため、純額では0円となります。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
コールローン、外国為替、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
現金預け金 (*)	2,252,174	550,695	－	2,802,870	2,803,076	△ 206
有価証券						
満期保有目的の債券	476,016	82,419	－	558,436	567,668	△ 9,232
貸出金					1,707,295	
貸倒引当金 (*)					△ 494	
	－	－	1,680,165	1,680,165	1,706,800	△ 26,634
資産計	2,728,191	633,114	1,680,165	5,041,471	5,077,545	△ 36,074
預金	－	3,900,673	－	3,900,673	3,900,729	△ 56
負債計	－	3,900,673	－	3,900,673	3,900,729	△ 56

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。

現金及び日本銀行への預け金はレベル1に、その他の預け金は主にレベル2に分類しております。

一部の預け金につきましては、デリバティブを内包する仕組預け金となっており、一体経理するものにつきましては当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額を基に時価を算出しており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債及び地方債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

ただし、市場価格のない私募債等につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル2に分類しております。

貸出金

変動金利による貸出金につきましては、原則として時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。固定金利による貸出金は、原則として将来キャッシュ・フローの見積額に対して、同様の新規貸出に適用されるレート等にて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金

要求払預金につきましては、当該取引の特性により、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金につきましては、デリバティブを内包する仕組預金となっており、一体経理するものにつきましては当該預金のカバー取引先である金融機関から提示された時価評価額を基に時価を算出しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約、為替スワップ、通貨オプション等)であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としており、取引相手の信用リスク等を調整しております。観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2としております。また重要な観察できないインプットを用いている場合は、レベル3としております。

(注2)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 通貨関連	オプション評価モデル	為替ボラティリティ	10.47% - 41.73%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で0円となることから、注記を省略しております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にはどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値又は第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(注3)組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
組合出資金等	3,499

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	2,328,785	239,835	111,175	119,917	－
コールローン	69,185	－	－	－	－
有価証券	23,591	239,820	249,166	234,516	78,074
満期保有目的の債券	15,898	237,015	245,818	－	69,871
その他の有価証券のうち満期があるもの	7,693	2,805	3,348	234,516	8,202
貸出金 (*)	197,729	195,156	585,179	330,505	144,969
外国為替	23,454	－	－	－	－
合計	2,642,747	674,811	945,522	684,939	223,044

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの16百万円、期間の定めのないもの264,058百万円は含めておりません。

(注5)預金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,869,159	15,062	4,761	11,746	－
コールマネー	750,000	－	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	346,130	－	－	－	－
外国為替	2,017	－	－	－	－
信託勘定借	188,348	－	－	－	－
合計	5,155,656	15,062	4,761	11,746	－

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	
退職給付債務の期首残高	26,627
勤務費用	1,570
利息費用	502
数理計算上の差異の発生額	△ 1,740
退職給付の支払額	△ 717
過去勤務費用の発生額	－
退職給付債務の期末残高	26,242

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	
年金資産の期首残高	26,834
期待運用収益	831
数理計算上の差異の発生額	△ 963
事業主からの拠出額	1,990
退職給付の支払額	△ 717
年金資産の期末残高	27,975

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

区分	
積立型制度の退職給付債務	△ 26,242
年金資産	27,975
未積立退職給付債務	1,733
未認識数理計算上の差異	△ 1,390
未認識過去勤務費用	1,340
貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,682

(単位：百万円)

区分	
前払年金費用	1,682
貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,682

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	
勤務費用	1,570
利息費用	502
期待運用収益	△ 831
数理計算上の差異の費用処理額	217
過去勤務費用の費用処理額	248
その他（臨時に支払った割増退職金等）	－
確定給付制度に係る退職給付費用	1,707

(5)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
株式	8.0%
債券	54.8%
その他	37.2%
合計	100.0%

②長期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	2.8%
長期期待運用収益率	3.1%

3. 確定拠出制度

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注2）	1,606百万円
減損損失	2,567
貸倒引当金	157
その他有価証券評価差額金	3,777
その他	3,638
繰延税金資産小計	11,746
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△ 394
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 839
評価性引当額小計（注1）	△ 1,233
繰延税金資産合計	10,513
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 530
繰延ヘッジ損益	△ 5,191
その他	△ 64
繰延税金負債合計	△ 5,786
繰延税金資産（負債）の純額	4,726百万円

(注)1. 評価性引当額の主な変動は、繰越欠損金の使用によるもの及び繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を見直したことに伴い、将来の回収可能見込額が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*）	－	－	－	565	590	449	1,606
評価性引当額	－	－	－	－	－	△ 394	△ 394
繰延税金資産	－	－	－	565	590	55	1,211

(*)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
評価性引当額	△ 5.46
その他	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.57%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(持分法損益等)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	133,228
うち信託報酬	7,574
うち役務取引等収益	27,598
為替業務	314
投資信託関連業務	9,223
生損保関連業務	2,065
不動産関連業務	13,711
その他	2,283

(注)信託報酬は全事業部門から、為替業務はウェルスマネジメント部門から、投資信託関連業務は主にウェルスマネジメント部門から、生損保関連業務はウェルスマネジメント部門から、不動産関連業務はホールセール部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議(エグゼクティブ・コミッティ)が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ウェルスマネジメント部門	国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
ホールセール部門	国内の法人を中心とした不動産等に対応した業務
その他本社	上記各部門に属さない業務等

(注)2025年4月1日付の組織改定により、個人金融部門からウェルスマネジメント部門へ名称変更しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ウェルスマネジメント 部門	ホールセール部門	その他本社	合計
業務粗利益	56,939	15,343	8,425	80,709
営業経費	△ 15,938	△ 6,148	△ 22,976	△ 45,063
業務純益	41,000	9,195	△ 14,550	35,645

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額的主要内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
業務純益	35,645
退職給付会計未認識債務償却	△ 466
与信関係費用	571
その他	△ 92
損益計算書の経常利益	35,658

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行は海外拠点を有しておりませんので、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行は海外拠点を有しておりませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連する主な 報告セグメント名
株式会社三井住友銀行	24,007	その他本社

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、
ニューヨーク証券取引所に上場)
株式会社三井住友銀行(非上場)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 51,784円11銭
1株当たり当期純利益 6,116円91銭

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益

当期純利益 26,412百万円
普通株主に帰属しない金額 ー百万円
普通株式に係る当期純利益 26,412百万円
普通株式の期中平均株式数 4,318千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 223,603百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 ー百万円
普通株式に係る期末の純資産額 223,603百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた
期末の普通株式の数 4,318千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1)満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	2026年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	7,994	8,002	7
	外国債券	7,994	8,002	7
	小計	7,994	8,002	7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	355,211	349,334	△5,876
	地方債	129,598	126,682	△2,916
	社債	12,986	12,611	△375
	その他	61,877	61,805	△71
	外国債券	61,877	61,805	△71
	小計	559,674	550,433	△9,240
合計		567,668	558,436	△9,232

(2)その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	2026年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	－	－	－
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	921	919	1
	外国債券	921	919	1
	その他	－	－	－
	小計	921	919	1
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	222,009	233,492	△11,482
	国債	180,054	185,551	△5,497
	地方債	26,132	28,794	△2,662
	社債	15,823	19,146	△3,323
	その他	7,416	7,705	△289
	外国債券	7,416	7,705	△289
	その他	－	－	－
	小計	229,425	241,197	△11,772
合計		230,347	242,117	△11,770

(3)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(4)当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	2,873	－	△321
国債	－	－	－
地方債	2,873	－	△321
社債	－	－	－
合計	2,873	－	△321

(5)保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(6)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、減損処理したものはありません。

有価証券関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1)満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	外国債券	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	109,550	107,656	△1,893
	地方債	129,582	126,760	△2,822
	社債	12,981	12,681	△300
	その他	－	－	－
	外国債券	－	－	－
	小計	252,114	247,098	△5,016
合計		252,114	247,098	△5,016

(2)その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	2025年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	－	－	－
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	3,335	3,293	41
	外国債券	3,335	3,293	41
	その他	－	－	－
	小計	3,335	3,293	41
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	48,507	52,437	△3,929
	国債	－	－	－
	地方債	29,748	31,988	△2,240
	社債	18,759	20,448	△1,688
	その他	8,263	8,502	△239
	外国債券	5,430	5,557	△127
	その他	2,833	2,945	△111
	小計	56,771	60,939	△4,168
合計		60,106	64,233	△4,126

(3)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(4)当事業年度中に売却したその他有価証券

該当ありません。

(5)保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(6)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、減損処理したものはありません。

金銭の信託関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1)満期保有目的の金銭の信託	(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)
該当ありません。	該当ありません。

金銭の信託関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1)満期保有目的の金銭の信託	(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)
該当ありません。	該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	2026年3月末
評価差額	△11,770
その他有価証券	△11,770
(+)繰延税金資産	3,178
その他有価証券評価差額金	△8,592

その他有価証券評価差額金 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	2025年3月末
評価差額	△4,126
その他有価証券	△4,126
(+)繰延税金資産	1,152
その他有価証券評価差額金	△2,974

デリバティブ取引関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	510,067	－	△239	△239
	買建	510,301	－	△243	△243
	通貨オプション				
	売建	108,768	10,210	△756	52
	買建	108,768	10,210	756	144
合計				△483	△286

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	489,605	－	29	29
	買建	489,878	－	△696	△696
	通貨オプション				
	売建	96,500	11,988	△1,017	172
	買建	96,500	11,988	1,017	44
合計				△667	△449

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2026年3月末		
				契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	預け金、貸出金、コールローン	447,001	206,430	△391
		受取変動・支払固定	その他有価証券、預け金、貸出金	465,149	460,149	17,339
合計						16,947

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2025年3月末		
				契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	預け金、貸出金、コールローン	319,548	156,360	△46
		受取変動・支払固定	その他有価証券、貸出金	308,513	308,513	12,110
合計						12,063

(注)主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

電子決済手段関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当ありません。

電子決済手段関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益 (単位：百万円、%)

区分	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	11,561	(1,282) 58,057	68,337	26,395	(2,688) 58,215	81,922
資金調達費用	(1,282) 4,365	43,148	46,231	(2,688) 14,134	34,149	45,595
資金運用収支	7,196	14,909	22,105	12,261	24,065	36,327
信託報酬	5,469	754	6,224	6,881	692	7,574
役務取引等収益	15,999	8,583	24,583	18,423	9,174	27,598
役務取引等費用	1,631	4,381	6,012	1,558	3,961	5,519
役務取引等収支	14,367	4,202	18,570	16,865	5,212	22,078
その他業務収益	—	25,272	25,272	—	15,329	15,329
その他業務費用	—	—	—	394	205	600
その他業務収支	—	25,272	25,272	△394	15,123	14,729
業務粗利益	27,033	45,139	72,173	35,614	45,095	80,709
業務粗利益率	0.79	2.90	1.63	0.93	2.72	1.61

- (注)1.国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.特定取引収支は該当ありません。
4.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位：百万円)

国内業務部門	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,394,226	11,561	0.34%	3,816,469	26,395	0.69%
貸出金	1,063,653	5,740	0.53	1,137,629	10,607	0.93
有価証券	294,841	743	0.25	486,899	3,431	0.70
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金(無利息分を除く)	2,029,319	5,074	0.25	2,191,668	12,354	0.56
資金調達勘定	(538,172) 3,220,599	(1,282) 4,365	0.13	(467,700) 3,625,797	(2,688) 14,134	0.38
預金	2,099,808	1,811	0.08	2,107,401	4,983	0.23
コールマネー	422,602	1,043	0.24	703,726	4,164	0.59
債券貸借取引受入担保金	66,250	141	0.21	202,857	1,458	0.71

(注)()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

国際業務部門	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(538,172) 1,554,026	(1,282) 58,057	3.73%	(467,700) 1,655,181	(2,688) 58,215	3.51%
うち貸出金	673,643	41,374	6.14	549,195	30,362	5.52
うち有価証券	9,187	200	2.17	35,626	1,401	3.93
うちコールローン	39,866	1,732	4.34	44,821	1,351	3.01
うち預け金(無利息分を除く)	270,503	9,843	3.63	534,763	22,153	4.14
資金調達勘定	1,570,391	43,148	2.74	1,666,438	34,149	2.04
うち預金	1,565,353	40,173	2.56	1,663,643	34,123	2.05
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—

(注)()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

合計	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,410,081	68,337	1.54%	5,003,950	81,922	1.63%
うち貸出金	1,737,296	47,114	2.71	1,686,824	40,970	2.42
うち有価証券	304,029	943	0.31	522,526	4,833	0.92
うちコールローン	39,866	1,732	4.34	44,821	1,351	3.01
うち預け金(無利息分を除く)	2,299,822	14,918	0.64	2,726,432	34,508	1.26
資金調達勘定	4,252,818	46,231	1.08	4,824,535	45,595	0.94
うち預金	3,665,161	41,984	1.14	3,771,045	39,106	1.03
うちコールマネー	422,602	1,043	0.24	703,726	4,164	0.59
うち債券貸借取引受入担保金	66,250	141	0.21	202,857	1,458	0.71

■受取・支払利息の分析

国内業務部門	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	196	6,004	6,200	1,597	13,236	14,833
うち貸出金	△609	2,734	2,124	424	4,442	4,867
うち有価証券	87	△38	48	715	1,972	2,688
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金(無利息分を除く)	216	3,794	4,010	436	6,844	7,280
支払利息	14	3,901	3,915	613	9,155	9,768
うち預金	4	1,442	1,446	6	3,165	3,172
うちコールマネー	6	1,072	1,079	1,006	2,114	3,120
うち債券貸借取引受入担保金	△0	134	133	612	704	1,316

国際業務部門	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,921	△17,320	△10,398	3,557	△3,400	157
うち貸出金	△3,474	△1,574	△5,049	△7,147	△3,864	△11,011
うち有価証券	△52	△28	△81	938	262	1,201
うちコールローン	△740	59	△681	149	△530	△381
うち預け金(無利息分を除く)	383	259	643	10,782	1,527	12,309
支払利息	5,094	△2,596	2,497	1,968	△10,967	△8,999
うち預金	4,472	3,799	8,272	2,015	△8,066	△6,050
うちコールマネー	△1	—	△1	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—

合計	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	825	△6,186	△5,361	9,568	4,017	13,585
うち貸出金	△6,764	3,840	△2,924	△1,337	△4,806	△6,144
うち有価証券	101	△133	△32	1,035	2,853	3,889
うちコールローン	△740	59	△681	149	△530	△381
うち預け金(無利息分を除く)	1,769	2,883	4,653	3,196	16,393	19,590
支払利息	328	4,920	5,249	5,402	△6,039	△636
うち預金	2,031	7,687	9,719	1,098	△3,976	△2,878
うちコールマネー	6	1,070	1,077	1,006	2,114	3,120
うち債券貸借取引受入担保金	△0	134	133	612	704	1,316

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
給料・手当	18,539	19,049
退職給付費用	1,741	1,707
福利厚生費	2,758	2,864
減価償却費	3,142	4,243
土地建物機械賃借料	3,700	3,969
営繕費	26	42
消耗品費	111	258
給水光熱費	91	92
旅費	200	210
通信費	653	660
広告宣伝費	947	948
諸会費・寄付金・交際費	175	197
租税公課	1,956	2,284
委託費	6,020	6,347
預金保険料	312	318
その他	2,213	2,454
合計	42,592	45,650

(注)臨時処理分を含めております。

預金

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末		2026年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,844,175	88.08%	1,769,661	81.64%
	定期性預金	195,594	9.34	358,192	16.53
	その他の預金	54,021	2.58	39,701	1.83
	計	2,093,791	100.00	2,167,555	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計		2,093,791	100.00	2,167,555	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他の預金	1,616,523	100.00	1,733,174	100.00
	計	1,616,523	100.00	1,733,174	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計		1,616,523	100.00	1,733,174	100.00
総合計		3,710,314	—	3,900,729	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

平均残高

(単位：百万円)

区分		2024年度	2025年度
国内業務部門	流動性預金	1,897,935	1,797,236
	定期性預金	186,102	295,520
	その他の預金	15,769	14,644
	計	2,099,808	2,107,401
	譲渡性預金	—	—
	合計	2,099,808	2,107,401
国際業務部門	流動性預金	—	—
	定期性預金	—	—
	その他の預金	1,565,353	1,663,643
	計	1,565,353	1,663,643
	譲渡性預金	—	—
	合計	1,565,353	1,663,643
総合計		3,665,161	3,771,045

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
3カ月以内	固定金利定期預金	149,448	309,760
	変動金利定期預金	—	—
	その他	—	—
	定期預金	149,448	309,760
3カ月超 6カ月以内	固定金利定期預金	19,375	17,996
	変動金利定期預金	—	—
	その他	—	—
	定期預金	19,375	17,996
6カ月超 1年以内	固定金利定期預金	17,215	21,302
	変動金利定期預金	—	—
	その他	—	—
	定期預金	17,215	21,302
1年超 3年以内	固定金利定期預金	2,794	2,492
	変動金利定期預金	—	—
	その他	—	—
	定期預金	2,794	2,492
3年超 5年以内	固定金利定期預金	400	100
	変動金利定期預金	—	—
	その他	—	—
	定期預金	400	100
5年超	固定金利定期預金	6,360	6,540
	変動金利定期預金	—	—
	その他	—	—
	定期預金	6,360	6,540
合計	固定金利定期預金	195,594	358,192
	変動金利定期預金	—	—
	その他	—	—
	定期預金	195,594	358,192

貸出

貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
国内業務部門	手形貸付	32,247	5,609
	証書貸付	752,121	1,028,886
	当座貸越	240,570	257,715
	割引手形	—	—
	計	1,024,939	1,292,211
国際業務部門	手形貸付	81	—
	証書貸付	639,226	408,741
	当座貸越	6,698	6,343
	割引手形	—	—
	計	646,006	415,084
合計		1,670,945	1,707,295

平均残高

(単位：百万円)

区分		2024年度	2025年度
国内業務部門	手形貸付	28,748	22,279
	証書貸付	817,061	861,285
	当座貸越	217,843	254,064
	割引手形	—	—
	計	1,063,653	1,137,629
国際業務部門	手形貸付	42	39
	証書貸付	666,691	542,618
	当座貸越	6,909	6,537
	割引手形	—	—
	計	673,643	549,195
合計		1,737,296	1,686,824

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末		2026年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	620,044	37.11%	504,107	29.53%
運転資金	1,050,901	62.89	1,203,187	70.47
合計	1,670,945	100.00	1,707,295	100.00

(注)1.設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。
2.運転資金には、「投資資金」を含めております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
自行預金	125,584	117,270
有価証券	158,162	247,016
債権	178,364	170,694
商品	122	—
不動産	276,269	264,627
その他	59,018	11,828
計	797,522	811,437
保証	329,410	221,073
信用	544,012	674,784
合計	1,670,945	1,707,295

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
1年以内	貸出金	217,158	185,486
	^{うち} 変動金利		
	^{うち} 固定金利		
1年超 3年以内	貸出金	227,182	172,354
	^{うち} 変動金利	166,651	80,051
	^{うち} 固定金利	60,530	92,302
3年超 5年以内	貸出金	473,610	561,104
	^{うち} 変動金利	80,924	32,805
	^{うち} 固定金利	392,685	528,298
5年超 7年以内	貸出金	185,876	165,312
	^{うち} 変動金利	10,025	47,928
	^{うち} 固定金利	175,850	117,384
7年超	貸出金	319,849	358,979
	^{うち} 変動金利	212,746	240,394
	^{うち} 固定金利	107,102	118,584
期間の定めのないもの	貸出金	247,269	264,058
	^{うち} 変動金利	247,269	264,058
	^{うち} 固定金利	—	—
合計		1,670,945	1,707,295

(注)残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2025年3月末		2026年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内	製造業	1,950	0.11%	31,900	1.87%
	農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	運輸業、情報通信業、公益事業	41,487	2.48	46,376	2.72
	卸売・小売業	612	0.03	612	0.04
	金融・保険業	95,320	5.70	134,334	7.87
	不動産業、物品賃貸業	5,000	0.29	20,000	1.17
	各種サービス業	84,237	5.04	98,243	5.75
	地方公共団体	12,170	0.72	12,146	0.71
	その他	344,651	20.62	500,156	29.29
	個人	446,200	26.70	454,781	26.64
	合計	1,031,630	61.73	1,298,551	76.06
海外	合計	639,315	38.26	408,743	23.94
総合計		1,670,945	100.00	1,707,295	100.00

(注)1.その他は政府向け貸付金であります。
2.海外には、現地貸付金を含めております。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2025年3月末	2026年3月末
総貸出金残高(A)	1,031,630	1,298,551
中小企業等貸出金残高(B)	577,280	593,400
(B)／(A)	55.95	45.69

(注)1.総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■貸倒引当金明細表

2024年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	1,038	1,065	—	*1,038	1,065	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4	4	—	*4	4	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	1,043	1,069	—	1,043	1,069	

2025年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	1,065	495	—	*1,065	495	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4	3	—	*4	3	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	1,069	498	—	1,069	498	

■貸出金償却額

2024年度
該当ありません。

2025年度
該当ありません。

■特定海外債権残高

2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	—	—
危険債権②	152	16
要管理債権③	—	—
三月以上延滞債権④	—	—
貸出条件緩和債権⑤	—	—
(小計)	152	16
正常債権⑥	1,693,545	1,734,787
合計	1,693,698	1,734,804
部分直接償却(直接減額)実施額	348	347

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)

④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)

⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)

⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
国内業務部門	国債	109,550	535,265
	地方債	159,330	155,730
	短期社債	—	—
	社債	31,741	28,809
	株式	—	—
	その他	3,879	3,499
	うち外国債券		
	うち外国株式		
計		304,501	723,305
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	8,765	78,209
	うち外国債券	8,765	78,209
	うち外国株式	—	—
計		8,765	78,209
合計		313,267	801,515

平均残高

(単位：百万円)

区分		2024年度	2025年度
国内業務部門	国債	96,496	288,025
	地方債	160,216	161,470
	短期社債	—	—
	社債	34,040	32,656
	株式	—	—
	その他	4,088	4,747
	うち外国債券		
	うち外国株式		
計		294,841	486,899
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	9,187	35,626
	うち外国債券	9,187	35,626
	うち外国株式	—	—
計		9,187	35,626
合計		304,029	522,526

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2025年3月末	2026年3月末
1年以内	国債	—	10,002
	地方債	—	5,896
	短期社債	—	—
	社債	—	4,980
	株式	—	—
	その他	100	2,047
	うち外国債券	100	2,047
	うち外国株式	—	—
1年超5年以内	国債	109,550	345,208
	地方債	131,529	125,633
	短期社債	—	—
	社債	17,957	12,986
	株式	—	—
	その他	4,809	1,549
	うち外国債券	3,763	1,549
	うち外国株式	—	—
5年超10年以内	国債	—	180,054
	地方債	27,801	24,200
	短期社債	—	—
	社債	2,441	1,905
	株式	—	—
	その他	4,901	4,741
	うち外国債券	4,901	4,741
	うち外国株式	—	—
10年超	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	11,342	8,937
	株式	—	—
	その他	—	69,871
	うち外国債券	—	69,871
	うち外国株式	—	—
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	2,833	3,499
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—
合計	国債	109,550	535,265
	地方債	159,330	155,730
	短期社債	—	—
	社債	31,741	28,809
	株式	—	—
	その他	12,645	81,709
	うち外国債券	8,765	78,209
	うち外国株式	—	—

■商品有価証券の残高及び平均残高

該当ありません。

諸比率

■利益率

(単位：％)

区分	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.66	0.70
資本経常利益率	15.74	16.90
総資産当期純利益率	0.49	0.52
資本当期純利益率	11.82	12.52

- (注) 1.総資産経常利益率＝ $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2.資本経常利益率＝ $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$
3.総資産当期純利益率＝ $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
4.資本当期純利益率＝ $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

■利鞘

(単位：％)

区分		2024年度	2025年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.34	0.69
	資金調達原価	1.42	1.62
	総資金利鞘	△1.08	△0.93
国際業務部門	資金運用利回り	3.73	3.51
	資金調達原価	2.76	2.06
	総資金利鞘	0.97	1.45
合計	資金運用利回り	1.54	1.63
	資金調達原価	2.07	1.87
	総資金利鞘	△0.53	△0.24

- (注) 1.資金運用利回り＝ $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2.資金調達原価＝ $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費(臨時処理分を除く)}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$
3.総資金利鞘＝資金運用利回り－資金調達原価

■預貸率

(単位：％)

区分		2025年3月末	2026年3月末
国内業務部門	期末値	48.95	59.61
	期中平均値	50.65	53.98
国際業務部門	期末値	39.96	23.94
	期中平均値	43.03	33.01
合計	期末値	45.03	43.76
	期中平均値	47.40	44.73

■預証率

(単位：％)

区分		2025年3月末	2026年3月末
国内業務部門	期末値	14.54	33.36
	期中平均値	14.04	23.10
国際業務部門	期末値	0.54	4.51
	期中平均値	0.58	2.14
合計	期末値	8.44	20.54
	期中平均値	8.29	13.85

資本の状況

■資本金・株式の総数等（2026年3月31日現在）

資本金	87,550百万円
発行済株式の内容	普通株式 3,418,000株
	無議決権株式 900,000株
(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。	

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	900,000株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,418,000	3,418,000
発行済株式総数	4,318,000	—
総株主の議決権	—	3,418,000

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—％
計	—株	—株	—株	—％

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	3,418,000株	100.00％

②無議決権株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	900,000株	100.00％

その他

■支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

信託業務の状況

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2025年3月末	2026年3月末
(資産)		
貸出金	765,997	354,244
証書貸付	765,997	354,244
有価証券	954,573	1,007,595
国債	8,421	116,862
社債	1,060	1,060
株式	318,968	314,876
外国証券	614,664	562,185
その他の証券	11,458	12,611
信託受益権	2,475,565	3,160,003
その他の信託受益権	2,475,565	3,160,003
受託有価証券	1,487,661	1,638,375
金銭債権	4,603,718	4,196,405
住宅貸付債権	4,559,153	4,114,499
その他の金銭債権	44,564	81,906
有形固定資産	3,229,476	4,080,536
無形固定資産	6,790	7,456
その他債権	45,352	46,277
銀行勘定貸	73,241	188,348
現金預け金	103,835	126,582
預け金	103,835	126,582
資産合計	13,746,211	14,805,827
(負債)		
指定金銭信託	288,158	360,476
特定金銭信託	543,577	88,101
投資信託	2,072,027	2,817,760
金銭信託以外の金銭の信託	719,135	766,975
有価証券の信託	1,519,516	1,669,770
金銭債権の信託	4,559,153	4,114,499
包括信託	4,043,881	4,988,065
その他の信託	761	177
負債合計	13,746,211	14,805,827

(注)1.共同信託他社管理財産は次のとおりであります。
2025年3月末 184,480百万円
2026年3月末 223,321百万円
2.元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(参考)

前頁(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)が2025年3月末184,480百万円、2026年3月末223,321百万円含まれております。

前頁信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

■信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位：百万円)

科目	2025年3月末	2026年3月末
(資産)		
貸出金	765,997	354,244
証書貸付	765,997	354,244
有価証券	954,573	1,007,595
国債	8,421	116,862
社債	1,060	1,060
株式	318,968	314,876
外国証券	614,664	562,185
その他の証券	11,458	12,611
信託受益権	2,664,425	3,390,294
その他の信託受益権	2,664,425	3,390,294
受託有価証券	1,487,661	1,638,375
金銭債権	4,603,718	4,196,405
住宅貸付債権	4,559,153	4,114,499
その他の金銭債権	44,564	81,906
有形固定資産	3,229,476	4,080,536
無形固定資産	6,790	7,456
その他債権	45,352	46,277
銀行勘定貸	73,241	188,348
現金預け金	103,835	126,582
預け金	103,835	126,582
その他	△4,379	△6,969
資産合計	13,930,692	15,029,148
(負債)		
指定金銭信託	288,158	360,476
特定金銭信託	728,058	311,422
投資信託	2,072,027	2,817,760
金銭信託以外の金銭の信託	719,135	766,975
有価証券の信託	1,519,516	1,669,770
金銭債権の信託	4,559,153	4,114,499
包括信託	4,043,881	4,988,065
その他の信託	761	177
負債合計	13,930,692	15,029,148

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
金銭信託	831,735	448,578
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	831,735	448,578

(注)職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
金銭信託	1,016,216	671,899
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	1,016,216	671,899

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

該当ありません。

■元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
金銭信託		
1年未満	36,894	38,257
1年以上2年未満	87,155	75,001
2年以上5年未満	22,295	68,534
5年以上	541,329	72,629
その他のもの	0	0
合計	687,673	254,421
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
金銭信託		
貸出金	745,360	354,244
有価証券	5,502	5,622
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	750,862	359,866
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸出金合計	745,360	354,244
有価証券合計	5,502	5,622
電子決済手段合計	—	—
暗号資産合計	—	—
貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産合計	750,862	359,866

(注)職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
証書貸付	745,360	354,244
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
当座貸越	—	—
合計	745,360	354,244

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
1年未満	114,820	119,200
1年以上2年未満	630,540	235,044
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
合計	745,360	354,244

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
信託受益権	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
外国証券	—	—
保証	—	—
信用	745,360	354,244
合計	745,360	354,244

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	2025年3月末		2026年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備投資	—	—％	—	—％
運転資金	745,360	100.00	354,244	100.00
合計	745,360	100.00	354,244	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2025年3月末		2026年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—％	—	—％
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	619,540	83.11	199,144	56.21
不動産業、物品賃貸業	125,820	16.89	155,100	43.79
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	745,360	100.00	354,244	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

中小企業等に対する貸出金状況

該当ありません。

金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2025年3月末		2026年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	5,041	91.63％	5,041	89.67％
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他の証券	460	8.37	580	10.33
合計	5,502	100.00	5,622	100.00

(注)1.ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。
2.職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

電子決済手段の種類別の残高

該当ありません。

暗号資産の種類別の残高

該当ありません。

確認書	
2026年6月29日	
株式会社 S M B C 信託銀行 代表取締役社長 萩原 攻太郎	
私は、株式会社 S M B C 信託銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。	
以 上	

S M B C 信託銀行

自己資本比率に関する事項

■自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2025年3月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	194,503	220,916
[㊦] 資本金及び資本剰余金の額	173,103	173,103
[㊦] 利益剰余金の額	21,400	47,813
[㊦] 自己株式の額(△)	—	—
[㊦] 社外流出予定額(△)	—	—
[㊦] 上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,065	495
[㊦] 一般貸倒引当金コア資本算入額	1,065	495
[㊦] 適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 195,569	221,411
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,790	11,586
[㊦] のれんに係るものの額	—	—
[㊦] のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,790	11,586
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	851	1,211
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	958	1,152
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
[㊦] その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
[㊦] モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
[㊦] 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
[㊦] その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
[㊦] モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
[㊦] 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 11,600	13,950
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 183,968	207,460
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,022,836	963,004
[㊦] 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
[㊦] 他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
[㊦] 上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	112,103	122,579
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,134,940	1,085,584
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	16.20%	19.11%

定性的な開示事項

■自己資本調達手段の概要

当行の自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金により構成されております。なお、当行の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	2025年3月末	2026年3月末
普通株式	170,900	170,900
無議決権株式	45,000	45,000

■銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度につきましては、自己資本比率告示において規定されるリスク・アセットと自己資本に基づき算定される自己資本比率を、定期的に経営陣に報告しております。また、規制に含まれないリスクを勘案した自己資本充実度の評価として、リスク資本管理を行うことにより、規制上の最低自己資本比率にかかわらず、自己資本がリスク量を安定的かつ十分に上回っていることを定期的に確認しております。今後の自己資本比率につきましては、経営計画を踏まえた資本計画に基づき適切な比率を維持する所存であります。

■信用リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、信用リスクの統合的な管理及び個別与信並びにポートフォリオ全体の信用リスクの定量的、経常的な把握・管理について「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクを管理しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、与信リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持や改善を図るために、適切な範囲での信用リスクのコントロールや集中リスクの抑制、問題債権の抑制・圧縮に努めております。

当行では、リスク統括部投融资企画室が与信ポートフォリオの管理、運営方針などの企画・立案、実効性の高い信用リスク管理体制の実現に努め、定期的にエグゼクティブ・コミッティ及び信用リスク委員会などに信用リスク管理の状況について報告する体制としております。

審査部は個別与信案件の審査等を担当し、新規取り上げ時の審査を行うとともに、自己査定基準に基づき、定期的に個別資産内容の実態把握を行っており、審査部によるその適切性の検証、内部監査部による監査を通じて資産の健全性を確保する体制を整えております。

当行では、パーゼルⅢにおける信用リスク・アセット額の算出には、標準的手法を適用しております。なお、証券化エクスポージャー等、自己資本比率告示に特別な定めがある場合には、それに従い算出しております。

2.標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

- (1)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
- S&Pグローバル・レーティング（[S&P]）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（[Moody's]）、フィッチレーティングスリミテッド（[Fitch]）、格付投資情報センター（[R&I]）、日本格付研究所（[JCRI]）及び経済協力開発機構を参照しております。
- なお、S&Pグローバル・レーティング及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクの格付が付与されていない海外の与信先については、フィッチレーティングスリミテッドの格付を参照しております。

- (2)エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
- 上記(1)と同様の格付機関を利用しております。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

1.信用リスク削減手法に関する方針

標準的手法採用行である当行では、信用リスク削減手法として簡便手法を採用しております。これは、自己資本比率の算出時における信用リスク・アセットの額算出において、自己資本比率告示に従ったエクスポージャーの算出を行い、告示に定められた所定のリスク・ウェイトを反映しております。

2.信用リスク削減手法全般に関する管理

与信枠について年1回以上の頻度で見直しを行う傍ら、債権保全を目的として担保価値などを定期的に再評価しております。

3.信用リスク削減手法の種類

(1)適格金融資産担保（簡便手法）

自己資本比率告示第89条に規定されている条件を満たすもの。

(2)貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、自己資本比率告示第117条に規定されている条件を満たす貸出金と自行預金を相殺し、その控除後の金額を自己資本比率に用いるエクスポージャーの額としております。

(3)保証とクレジット・デリバティブ

自己資本比率告示第118条、第119条及び第122条の条件を満たす保証。自己資本比率計算上の信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いることはしておりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

1.取引相手のリスク

派生商品取引等に伴う取引先信用リスクについては、自己資本比率告示に従い、カレント・エクスポージャー方式によりリスク量を把握しております。

2.与信枠の管理

取引相手の派生商品取引等の与信枠は、すべてのオン・バランス取引等の与信枠と合算した与信枠総額で管理しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1.リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(1)リスク管理の方針

当行での証券化商品に対する取り組みは、リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、営業部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

(2)リスクの特性の概要

保有する証券化エクスポージャーに関連して、信用リスク、金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的には変わるものではありません。

保有する証券化エクスポージャーの裏付資産に係る流動性リスク（オリジネーターが破たんした場合に、正常稼働までの期間に必要な流動性リスク）等が内在します。

2.自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに該当する証券化商品について、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関する情報等を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署に集約、報告する体制を整えております。

3.信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

4.証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付が付与されている証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「外部格付準拠方式」を使用し、無格付の証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示第267条に規定されているリスク・ウェイトの上限を適用する方法又は1250パーセントとする方法を使用しております。

5.証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

6.銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に信託を使用しております。また、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しております。

7.銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8.証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価並びに会計処理は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しております。

9.証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

S&Pグローバル・レーティング(「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(「Moody's」)、フィッチレーティングスリミテッド(「Fitch」)、格付投資情報センター(「R&I」)及び日本格付研究所(「JCR」)を参照しております。

なお、S&Pグローバル・レーティング及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクの格付が付与されていない海外の与信先については、フィッチレーティングスリミテッドの格付を参照しております。

10.内部評価方式を用いている場合、その概要

該当ありません。

11.定量的な情報に重要な変更が生じた場合、その内容

該当ありません。

■CVAリスクに関する事項

1.CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算定される対象取引の概要

当行は、CVAリスク相当額を簡便法にて算定しております。当行のCVAリスクは主に金融機関とのカバー取引である為替スワップやオプション取引等に伴うものになります。

2.CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクとは、デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクのことをさします。派生商品取引については、当行の体力（自己資本）及び取引相手の信用度に応じた与信限度額等の設定や、エクスポージャーの変動に応じた担保の管理を行っております。尚、CVAリスクは限定的であることからヘッジは行っておりません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行では、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、「オペレーショナルリスク管理方針」を定め、金融業務の多様化・複雑化に伴い生じるさまざまなオペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、コントロール、モニタリングするための手法・態勢の整備及び強化に向けた取り組みにより、オペレーショナル・リスクを統合的に管理しております。また、オペレーショナル・リスクを構成する主要なリスクを分類し、各リスク管理担当部署においては諸規程及び管理体制を整備することにより、各リスクのモニタリングを実施しております。各業務所管部署においては自部署に潜在するリスクと現在のコントロールについての定期的な評価及び継続的な改善を行っております。なお、各々のリスク管理の状況については定期的にエグゼクティブ・コミッティやリスクマネジメント委員会に報告する体制としております。

2.BIの算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）、FC（金融商品要素）を合計して算出しております。なお、ILDC、SC及びFCの額は自己資本比率告示第305条に定められた方法に基づき算出しております。

3.ILMの算出方法

ILMIについては自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき、「1」を用いております。

4.オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門はございません。

5.オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失はございません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する出資等又は株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。当該エクスポージャーについては、自己資本比率告示第76条に規定されている条件に従いリスク・ウェイトを判定しております。

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値(現在価値)や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益(金利収益)が変動するリスクのことであり、当行では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し管理しております。金利リスク量としては、金利が1ベースポイント上昇した場合の現在価値変動額(BPV)を使用して、リスク管理を行っております。また経営体力（資本水準）の範囲内で業務計画に応じて許容するBPVの上限を設定し、日々モニタリングすることにより管理しております。BPVのコントロールについては、資産や負債の残高や期間構成を変化させるだけでなく、金利スワップ等のヘッジ手段も使用しております。

2.金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュ・フローを推定し計測しております。そのうち、流動性預金（当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金）の満期の認識によって、金利リスクが大きく変動することがあります。そのため、日本円及び米ドルの流動性預金については、金利リスク算定時に以下の前提で計測を行っております。
流動性預金の満期の認識については、流動性預金のうち、 i）過去5年の最低残高、 ii）過去5年の最大年間流出量を現在残高から引いた残高、 iii）現残高の50％相当額のうち最小の残高の日本円は90％、米ドルは80％を上限とし、5年後までに滞留すると見込まれる金額をコア預金（最長5年、平均期間2.5年）と認識しております。流動性預金全体の満期については、平均満期が1.0年、最長5年の取引として金利リスクを計測しております。
住宅ローンの期限前返済、定期預金の早期解約等、その他の行動オプション性の考慮は行っておりません。

3.金利リスク

銀行勘定の金利リスクにおいては、金利ショック下の現在価値変動（△EVE、Economic Value of Equity）及び金利収益変動（△NII、Net Interest Income）を算定しております。パーゼル規制第二の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」がありますが、これは金融庁指定のシナリオに基づく△EVEの自己資本に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。当行の△EVEについては、金利上昇時に現在価値が減少し、指定のシナリオのうち上方パラレルシフトの△EVEが最大値となります。「重要性テスト」の基準は「20％超」ですが、当行は12.629％であり、20％以内に収まっております。△NIIについては、金利低下シナリオにおいて金利収益が増加、金利上昇シナリオにおいて金利収益が減少する結果となります。
計測対象については、当行単体が対象であり、△EVE及び△NIIの算定は、金利リスクを内包する資産及び負債残高(全通貨円建)の5％以上を占める主要な通貨（日本円及び米ドル）を対象に、通貨ごとに算出した現在価値の減少額を単純合算して算出しております。
△EVEとは、金利ショックに対する現在価値の減少額であり、計測前提としてクレジットスプレッドは含みません。なお、現在価値が減少する場合を正の値で表示しております。

定量的な開示事項

■自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年3月末		2026年3月末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,870	114	1,570	62
我が国の政府関係機関向け	6,475	259	5,335	213
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	120,380	4,815	193,356	7,734
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	475,248	19,009	311,008	12,440
（うち特定貸付債権向け）	29,028	1,161	5,842	233
中堅中小企業等向け及び個人向け	9,107	364	11,101	444
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—
不動産関連向け	98,819	3,952	86,298	3,451
（うち自己居住用不動産等向け）	79,430	3,177	77,976	3,119
（うち賃貸用不動産向け）	6,779	271	7,071	282
（うち事業用不動産関連向け）	12,609	504	1,251	50
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—
（うちA D C向け）	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	23	0	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	13	0	13	0
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	4,185	167	8,749	349
上記以外	71,475	2,859	67,530	2,701
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	28,521	1,140	29,805	1,192
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	42,954	1,718	37,724	1,508
証券化	219,850	8,794	260,739	10,429
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	219,850	8,794	260,739	10,429
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	163	6	—	—
（うちルックスルー方式）	163	6	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	14,222	568	17,299	691
（うち簡便法）	14,222	568	17,299	691
合計	1,022,836	40,913	963,004	38,520

2.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額並びにBI、BICの額

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
BI	74,735	81,719
BIC	8,968	9,806
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	112,103	122,579
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,484	4,903

(注)オペレーショナル・リスク相当額の算定に使用するILMの値は自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

3.単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	1,022,836	963,004
マーケット・リスク相当額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	112,103	122,579
合計	1,134,940	1,085,584
単体総所要自己資本額(合計×4％)	45,397	43,423

■信用リスクに関する事項

1.信用リスクエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・取引相手別)

(単位：百万円)

	2025年3月末				
	CCF・信用リスク削減効果適用前				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	1,950	—	—	2	1,952
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	41,487	—	—	17	41,504
卸売・小売業	612	—	—	29	642
金融・保険業	2,576,318	8,431	27,556	122,461	2,734,767
不動産業、物品賃貸業	5,000	5,000	—	6	10,006
各種サービス業	84,237	—	—	13,522	97,760
国・地方公共団体	356,822	299,551	—	477	656,851
その他	—	420	17	30,365	30,802
個人	446,196	—	1,314	64,622	512,132
計	3,512,624	313,402	28,888	231,505	4,086,420
海外	639,315	—	—	32,627	671,943
合計	4,151,939	313,402	28,888	264,133	4,758,364

(単位：百万円)

	2026年3月末				
	CCF・信用リスク削減効果適用前				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	31,900	—	—	48	31,948
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	46,376	—	—	37	46,413
卸売・小売業	612	—	—	44	657
金融・保険業	2,957,502	8,405	34,220	423,685	3,423,813
不動産業、物品賃貸業	20,000	5,000	—	9	25,009
各種サービス業	98,243	—	—	19,859	118,103
国・地方公共団体	512,303	726,289	—	1,331	1,239,923
その他	—	220	11	32,669	32,900
個人	454,777	—	1,396	77,479	533,653
計	4,121,716	739,914	35,627	555,165	5,452,423
海外	408,743	69,871	—	26,504	505,119
合計	4,530,460	809,786	35,627	581,669	5,957,543

(残存期間別) (単位：百万円)

	2025年3月末				
	CCF・信用リスク削減効果適用前				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	2,390,159	100	8,213	214,600	2,613,073
1年超3年以下	410,605	169,720	1,922	18,663	600,913
3年超5年以下	563,298	93,188	1,934	4,479	662,901
5年超10年以下	292,499	37,456	16,816	300	347,072
10年超	248,112	12,937	—	—	261,049
期間の定めのないもの	247,265	—	—	26,089	273,354
合計	4,151,939	313,402	28,888	264,133	4,758,364

(単位：百万円)

	2026年3月末				
	CCF・信用リスク削減効果適用前				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	2,538,276	22,946	8,490	530,944	3,100,658
1年超3年以下	412,189	238,453	1,425	5,873	657,942
3年超5年以下	672,279	247,011	2,931	17,116	939,338
5年超10年以下	394,743	219,324	22,780	—	636,848
10年超	248,915	82,048	—	—	330,964
期間の定めのないもの	264,054	—	—	27,735	291,790
合計	4,530,460	809,786	35,627	581,669	5,957,543

(注)1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを含めております。
2.CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目です。

2.延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳 (単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
国内		
法人	—	—
個人	148	13
計	148	13
海外	—	—
合計	148	13

3.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	1,065	27	495	△ 570
個別貸倒引当金	352	△1	351	△ 1
国内	352	△1	351	△ 1
法人	—	—	—	—
個人	352	△1	351	△ 1
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(注)個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

4.貸出金償却の額

該当ありません。

5.標準的手法が適用される自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとの内訳 (単位：百万円)

	2025年3月末					リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCF・信用リスク 削減効果適用後			
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
現金	3,313	—	3,313	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,575,993	—	2,575,993	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	173,833	—	173,833	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	28,706	—	28,706	—	2,870	10%
我が国の政府関係機関向け	77,753	—	77,753	—	6,475	8%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保 険会社向け	454,050	—	399,464	—	120,380	30%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保 険会社向け）	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	778,965	70,788	778,965	66,688	475,248	56%
（うち特定貸付債権向け）	22,329	—	22,329	—	29,028	130%
中堅中小企業等向け及び個人向け	1,314	77,924	1,314	7,792	9,107	100%
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	266,795	—	266,795	—	98,819	37%
（うち自己居住用不動産等向け）	237,218	—	237,218	—	79,430	33%
（うち賃貸用不動産向け）	15,144	—	15,144	—	6,779	45%
（うち事業用不動産関連向け）	14,431	—	14,431	—	12,609	87%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除 く。)	134	—	134	—	23	17%
自己居住用不動産等向けエクスポージャー に係る延滞	13	—	13	—	13	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による 保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	1,046	—	1,046	—	4,185	400%
合計	4,361,921	148,712	4,307,336	74,480	717,124	16%

(注)派生商品取引を含めております。

	2026年3月末					
	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCF・信用リスク 削減効果適用後			リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
現金	3,363	—	3,363	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,288,060	—	3,288,060	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	170,636	—	170,636	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	15,705	—	15,705	—	1,570	10%
我が国の政府関係機関向け	66,362	—	66,362	—	5,335	8%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	699,011	—	642,804	—	193,356	30%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	621,700	344,505	621,700	344,505	311,008	32%
（うち特定貸付債権向け）	4,494	—	4,494	—	5,842	130%
中堅中小企業等向け及び個人向け	1,396	97,056	1,396	9,705	11,101	100%
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	255,270	—	255,270	—	86,298	34%
（うち自己居住用不動産等向け）	237,828	—	237,828	—	77,976	33%
（うち賃貸用不動産向け）	16,191	—	16,191	—	7,071	44%
（うち事業用不動産関連向け）	1,251	—	1,251	—	1,251	100%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	13	—	13	—	13	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	3,499	—	3,499	—	8,749	250%
合計	5,125,018	441,561	5,068,811	354,211	617,434	11%

(注)派生商品取引を含めております。

6.標準的手法が適用される自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

項目	2025年3月末													
	40%未満	40%～70%	75%	80%	85%	90%～100%	105%～130%	140%	150%	180%	250%	400%	1250%	合計
現金	3,313	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,313
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,575,993	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,575,993
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	173,833	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	173,833
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	28,706	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,706
我が国の政府関係機関向け	77,753	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77,753
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	395,613	3,851	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	399,464
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	518,161	6,954	—	2,412	—	151,097	161,464	—	1,138	4,424	—	—	—	845,653
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	22,329	—	—	—	—	—	—	22,329
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	9,107	—	—	—	—	—	—	—	9,107
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	160,328	96,759	2,134	—	—	5,730	717	1,125	—	—	—	—	—	266,795
（うち自己居住用不動産等向け）	154,782	80,851	1,584	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	237,218
（うち賃貸用不動産向け）	5,545	8,332	549	—	—	—	717	—	—	—	—	—	—	15,144
（うち事業用不動産関連向け）	—	7,575	—	—	—	5,730	—	1,125	—	—	—	—	—	14,431
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	13
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,046	—	1,046
合計	3,933,838	107,565	2,134	2,412	—	165,948	162,182	1,125	1,138	4,424	—	1,046	—	4,381,816

(注)派生商品取引を含めております。

(単位：百万円)

項目	2026年3月末														
	40%未満	40%～70%	75%	80%	85%	90%～100%	105%～130%	140%	150%	180%	250%	400%	1250%	合計	
現金	3,363	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,363	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,288,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,288,060	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	170,636	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	170,636	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	15,705	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,705	
我が国の政府関係機関向け	66,362	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66,362	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	638,892	3,912	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	642,804	
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	728,382	46,498	—	—	—	169,203	21,859	—	260	—	—	—	—	966,205	
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	4,494	—	—	—	—	—	—	4,494	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	11,101	—	—	—	—	—	—	—	11,101	
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産関連向け	172,045	78,969	2,327	—	—	1,251	677	—	—	—	—	—	—	255,270	
（うち自己居住用不動産等向け）	165,683	70,165	1,979	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	237,828	
（うち賃貸用不動産向け）	6,362	8,804	347	—	—	—	677	—	—	—	—	—	—	16,191	
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	1,251	—	—	—	—	—	—	—	1,251	
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（うちA D C向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	13	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,499	—	—	3,499	
合計	5,083,447	129,379	2,327	—	—	181,570	22,537	—	260	—	3,499	—	—	5,423,022	

(注)派生商品取引を含めております。

7.標準的手法が適用される自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年3月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	3,924,469	63,955	100.00%	3,933,838
40%～70%	107,565	—	—	107,565
75%	2,134	—	—	2,134
80%	2,412	—	—	2,412
85%	—	—	—	—
90%～100%	158,156	77,924	10.00%	165,948
105%～130%	159,448	6,833	40.00%	162,182
140%	1,125	—	—	1,125
150%	1,138	—	—	1,138
180%	4,424	—	—	4,424
250%	—	—	—	—
400%	1,046	—	—	1,046
1250%	—	—	—	—
合計	4,361,921	148,712	50.08%	4,381,816

(注)派生商品取引を含めております。

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2026年3月末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	4,795,159	344,494	100.00%	5,083,447
40%～70%	129,369	10	100.00%	129,379
75%	2,327	—	—	2,327
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	171,864	97,056	10.00%	181,570
105%～130%	22,537	—	—	22,537
140%	—	—	—	—
150%	260	—	—	260
180%	—	—	—	—
250%	3,499	—	—	3,499
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	5,125,018	441,561	80.21%	5,423,022

(注)派生商品取引を含めております。

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)		
	2025年3月末	2026年3月末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	108,270	112,212
債券	—	—
株式	—	—
その他	—	—
計	108,270	112,212
貸出金と自行預金の相殺	57,537	58,828
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	303,336	235,697
クレジット・デリバティブ	—	—
計	303,336	235,697
合計	469,144	406,738

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.派生商品取引

(1)与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

(2)グロスの再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)		
	2025年3月末	2026年3月末
グロスの再構築コストの合計額	17,232	21,619
グロスのアドオンの合計額	11,655	14,007
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	28,888	35,627
外国為替関連取引	9,350	9,617
金利関連取引	19,537	26,009
担保の額	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	28,888	35,627

(3)担保の種類別の額

該当ありません。

(4)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の適用はないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。

(5)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(6)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

2.長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1.当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額及びその内訳

(単位：百万円)			
原資産の種類	2025年3月末		
	期末残高	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
オートローン	—	—	—
割賦債権	—	—	—
合計	—	—	—

(単位：百万円)			
原資産の種類	2026年3月末		
	期末残高	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
オートローン	37,212	37,212	—
割賦債権	9,586	9,586	—
合計	46,799	46,799	—

(2)原資産のうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)				
原資産の種類	2025年3月末		2026年3月末	
	延滞及びデフォルトエクスポージャー	当期損失額	延滞及びデフォルトエクスポージャー	当期損失額
オートローン	—	—	13	—
割賦債権	—	—	—	—
合計	—	—	13	—

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)				
原資産の種類	2025年3月末		2026年3月末	
	期末残高	概略	期末残高	概略
オートローン	—	—	37,212	自金融機関がスポンサー
割賦債権	—	—	9,586	自金融機関がスポンサー
合計	—	—	46,799	—

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)			
原資産の種類	2025年3月末		2026年3月末
	期末残高		期末残高
オートローン	—		13,826
割賦債権	—		7,798
合計	—		21,624

(注)再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(7)保有する証券化エクスポージャーの適切なリスクウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年3月末		2026年3月末	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	21,624	172
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超350%以下	—	—	—	—
350%超1250%以下	—	—	—	—
合計	—	—	21,624	172

(注)再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(9)自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10)早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて

①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年3月末	2026年3月末
	期末残高	期末残高
オートローン	—	13,826
割賦債権	—	7,798
合計	—	21,624

②銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

③銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスクウェイト区分ごとの内訳

該当ありません。

2.当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年3月末		
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	22,471	22,471	—
事業者向け債権	156,879	134,482	22,396
その他	8,119	8,119	—
合計	187,470	165,073	22,396

(注)再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2026年3月末		
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	13,399	13,399	—
事業者向け債権	242,239	219,249	22,989
その他	45,951	45,951	—
合計	301,590	278,600	22,989

(注)再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年3月末			所要自己資本の額
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	
20%以下	8,119	8,119	—	64
20%超50%以下	19,957	19,957	—	399
50%超100%以下	2,513	2,513	—	86
100%超250%以下	156,879	134,482	22,396	8,243
250%超350%以下	—	—	—	—
350%超1250%以下	—	—	—	—
合計	187,470	165,073	22,396	8,794

(注)再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2026年3月末			所要自己資本の額
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	
20%以下	116,468	116,468	—	931
20%超50%以下	12,249	12,249	—	244
50%超100%以下	1,149	1,149	—	38
100%超250%以下	171,722	148,732	22,989	9,041
250%超350%以下	—	—	—	—
350%超1250%以下	—	—	—	—
合計	301,590	278,600	22,989	10,256

(注)再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

3.当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

4.当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2025年3月末		2026年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャー以外	1,046	1,046	3,499	3,499
合計	1,046	1,046	3,499	3,499

(2)売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3)貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	1,046	—
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	—	3,499

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2025年3月末	2026年3月末
ルック・スルー方式	2,945	—
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	上方パラレルシフト	26,201	13,594	141	△3,534
2	下方パラレルシフト	—	—	△141	3,534
3	スティープ化	3,146	1,873		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	26,201	13,594	141	3,534
		ホ		ヘ	
		2026年3月末		2025年3月末	
8	自己資本の額	207,460		183,968	

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

■当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員及び対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当社の取締役及び執行役であった者としています。なお、社外取締役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当社の従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2％を超える連結子法人等及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社、三井住友カード株式会社及びSMBCバンクインターナショナル等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当社及び当社の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を110百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社三井住友銀行の過去3年間における対象役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を含む)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当社役員の多くが、株式会社三井住友銀行の役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当社及び当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当社及び当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社及び当社の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当社及び当社の主要な連結子法人等における取締役、監査役及び執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

(1)報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社として、報酬委員会を設置し、「取締役、執行役及び執行役員の報酬等に関し、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」、「報酬体系を含む役員報酬制度及び関連する規定」並びに、「当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容」を決定しております。加えて、当社の主要な子会社の役員報酬制度等の内容を審議しています。報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、業務部門からは独立して、当社及び当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項を決定・審議しています。また、主要子会社では、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役及び監査役の報酬については、株主総会において決議された限度額の範囲内で決定しています。

(2)対象従業員等の報酬等の決定について

当社及び株式会社三井住友銀行の従業員、並びに当社の主要な連結子法人等における役員及び従業員の報酬等は、当社及び当社の主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与方針に基づいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務部門から独立した当社及び当社の主要な連結子法人等の人事部等において制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当人事事に報告され、当人事事にてその内容を確認しております。なお、海外の役職員の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点又は現地法人が報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2025年4月1日～2026年3月31日)
報酬委員会(当社)	7回
役員人事報酬委員会(SMBC日興証券株式会社)	6回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役及び執行役員(以下、「役員等」)の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「本方針」)を定めております。

本方針は、SMBCグループの経営理念及び中長期的に目指す姿であるビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。

<基本コンセプト>

当社の役員等の報酬は、以下に掲げる考え方にに基づき決定する。

I.SMBCグループの経営理念及びビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。

II.SMBCグループの経営環境や短期・中長期の業績等を反映するとともに、株主価値の向上やお客さまへの価値提供、持続可能な社会の実現への貢献等を踏まえた報酬体系とする。

III.各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。

IV.第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。

V.過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのブルーデンスを確保する。

VI.内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。

VII.適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

<報酬体系>

I.当社の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。

但し、社外取締役及び監査委員の報酬は、経営の監督機能としての役割を踏まえ、「基本報酬」及び業績によって付与数が変動しない「株式報酬」の構成とする。

II.業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等(社外取締役及び監査委員を除く)の総報酬に占める、経営環境や業績等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を、役位に応じ40％から60％程度とする。業績連動部分は、SMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る取組状況及び各々の役員等(社外取締役及び監査委員を除く)の成果に応じ、報酬基準額の0％から150％の範囲で支給を行う。

III.株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等(社外取締役及び監査委員を除く)の総報酬に占める、株式で支給する報酬の比率の目安を、役位に応じ25％から45％程度とし、株式報酬制度による当社株式の保有促進を通じて、会長及び社長については基本報酬(年額)の3倍以上、その他の役員等(社外取締役及び監査委員を除く)については基本報酬(年額)の2倍以上に相当する数の株式保有を目標とする。社外取締役の総報酬に占める、株式で支給する報酬の比率の目安は、10％程度とする。

IV.なお、業績連動部分の比率、株式で支給する報酬の比率は、上記を目安としつつ、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。

V.「基本報酬」は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定し、定期的に支給する。

VI.「賞与」は前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る外部評価機関の評価結果及び個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて年度毎に決定する。決定した金額は、現金にて支給する。なお、「賞与」が一定の基準額を超える場合には、支給の一部を複数年にわたり繰り延べる。

a.評価指標及び評価ウェイトの内容は以下のとおり。

評価指標		評価ウェイト
当社グループの連結業務純益	前期比/計画比	50％
当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益	前期比/計画比	50％

※なお、評価指標に十分に反映されない事情を認める場合、報酬委員会は、当該事情を総合的に判断し、上下±5％の範囲内で評価に反映することがある。

b.持続可能な社会の実現への貢献に係る取組状況は、主要な外部評価機関の評価結果をもとに評価し、a.により得られた評価に上下±5％の範囲内で反映する。

VII.「株式報酬」は、中期業績等に連動して支給する「株式報酬Ⅰ」、業績に関わらず一定額を支給する「株式報酬Ⅱ」、役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」の3類型による構成とする。

a.「株式報酬Ⅰ」は、原則として譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。

b.「株式報酬Ⅰ」は、SMBCグループの中期経営計画対象期間の計画達成状況や当社株式のパフォーマンス、SMBCグループが設定する重点課題への取組状況等をもとに、中期経営計画の対象期間終了後に報酬額を決定し、支給する。評価は、財務指標(中期経営計画目標)60％、株式指標20％、非財務指標20％の評価ウェイトにより算出する。評価指標及び評価ウェイトの内容は以下のとおり。

評価指標＊1、2		評価ウェイト
財務指標	ROTE	30％
	当社グループの連結業務粗利益	30％
株式指標	TSR(株主総利回り)＊3	20％
非財務指標	社会的価値創造と従業員に関する取組＊4	20％

＊1 上記指標に加え、報酬委員会は調整項目として「Build Next Core(次の成長への布石)」「コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理」等を総合的に判断し、上下±10％の範囲内で評価に反映する。

- *2 「CET1比率(バーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く)」をノックアウト指標として設定し、年度末時点で一定水準を下回った場合、当該年度に係る株式報酬Ⅰを不支給とする。
- *3 報酬委員会が、中期経営計画対象期間中のTSRの相対的な評価により、目標達成度を算出する。
- *4 社会的価値創造に向けたマテリアリティ(緑の地球・輝く人々・幸せな成長)・従業員(エンゲージメントサーベイ)の各項目の結果を組み合わせで算出した人財ポリシースコア)に関する取組状況やKPIの達成状況に応じて、報酬委員会が評価する。

- c.「株式報酬Ⅱ」は、社外取締役及び監査委員を対象に、業績に関わらず一定の報酬額を支給する。
- d.「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定し、支給する。

Ⅶ.財務諸表の重大な修正やSMBCグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、「株式報酬Ⅰ」「株式報酬Ⅲ」及び、繰り延べ支給の対象となる「賞与」について、減額や没収、返還請求が可能な仕組みを導入する。

Ⅸ.「報酬体系」に記載の以上の事項に関わらず、役員等のSMBCグループ各社における役割その他合理的な事情により以上の事項を適用することが適切でないと報酬委員会が判断する場合や、海外現地採用の役員等及び日本国外に在住・在勤する役員等については、＜基本コンセプト＞に加え、各国の報酬規制・税制、報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に報酬を設計する。

＜報酬の決定プロセス＞

当社は、指名委員会等設置会社として、「報酬委員会」を設置し、役員等の報酬等に関し、以下の事項を決定又は審議する。

- ・本方針、上記「報酬体系」を含む役員報酬制度、及び本方針に関する規程
- ・当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容
- ・当社の主な子会社の役員報酬制度 等

(2)対象従業員等の報酬等に関する方針

当社及び当社の主要な連結子法人等は、経営理念や経営戦略と従業員等の役割や責任を結びつける目的から、国内の従業員等の報酬等について、職務内容・業務実績等を勘案して決定しております。また、SMBCグループ各社の人事部においては、取り巻く業務環境、業績推移、支払実績等を総合的に判断のうえ、従業員等の報酬等を決定しております。なお、海外の従業員の報酬等に関する方針については、上記の国内の従業員等の報酬等に関する方針に加え、現地の法規制、雇用慣行等も考慮したうえで決定しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項及び当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

1.当社及び株式会社三井住友銀行

当社の対象役員の報酬等の決定にあたっては、委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。株式会社三井住友銀行の対象役員の報酬等の決定は、株主総会で決議された範囲内で取締役会から委任を受けた頭取が、当社報酬委員会の審議内容を踏まえ、株式会社三井住友銀行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の内容を決定する仕組みになっております。

業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等(社外取締役及び監査委員を除く)の総報酬に占める、経営環境や業績等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を、役位に応じて40％から60％程度とします。業績連動報酬は、「賞与」と「株式報酬Ⅰ」から構成されます。「賞与」は、SMBCグループの前年度業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る外部評価機関の評価結果及び個人の短期・中長期的観点での職務遂行状況等に基づいて年度毎に報酬額を決定し、支給します。なお、「賞与」が一定の基準額を超える場合には、支給の一部を複数年にわたり繰り延べる仕組みとしております。「株式報酬Ⅰ」は、SMBCグループの中期経営計画対象期間の計画達成状況や、当社株式のパフォーマンス、SMBCグループが設定する重点課題への取組状況等をもとに報酬額を決定し、支給します。「株式報酬Ⅰ」及び役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」については、譲渡制限付株式を活用し、それぞれ譲渡制限期間を設定することで、報酬体系とリスク管理との整合性を図っております。「株式報酬Ⅰ」はSMBCグループの中期経営計画の期間終了後、譲渡制限を解除いたします。決定された報酬額が当初割当額に満たない場合は、当社が対象役員より株式を無償取得いたします。

「株式報酬Ⅲ」は支給から30年後又は役員等退任時に譲渡制限を解除いたします。また、過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保することを目的として、重大な財務諸表の修正やSMBCグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合に、「株式報酬Ⅰ」「株式報酬Ⅲ」及び繰り延べ支給の対象となる「賞与」を対象に、マルス(譲渡制限期間中又は繰延期間中の減額・没収)・クローバック(譲渡制限解除後又は繰延期間経過後の返還)を可能とする仕組みを導入しております。本制度は、「役員等の現金賞与が一定額を超える場合の支払いの繰延に関する規則」及び対象役員等と締結する「譲渡制限付株式割当契約」に定め、報酬委員会の決議に基づき実施いたします。対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、職務内容・業務実績を勘案して決定しておりますが、業績連動報酬については、過度な成果主義とならないよう、短期的な業務実績のみならず、定性的評価も含め、総合的に評価したうえで決定しています。なお、各国の報酬規制・税制、報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計しております。

2.その他の主要な連結子法人等

当社のその他の主要な連結子法人等における役職員の報酬等の決定は、中長期的な業績評価や海外においては現地の法規制や雇用慣行等を総合的に勘案し決定しており、SMBCグループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合がありますが、過度な成果主義とならない報酬体系としております。なお、主要な連結子法人等の一部の対象従業員において、リテンションに係る費用を計上しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

当該事業年度に割り当てられた報酬等			(単位：人、百万円)	
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	19	416
2		固定報酬の総額(3+5+7)	1,220	26,303
3		うち、現金報酬額	1,129	25,878
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	72	62
6		5のうち、繰延額	72	62
7		うち、その他報酬額	18	361
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	17	414
10		変動報酬の総額(11+13+15)	1,048	33,188
11		うち、現金報酬額	353	30,629
12		11のうち、繰延額	—	11,293
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	695	2,558
14		13のうち、繰延額	695	1,798
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	2	378
18		退職慰労金の総額	1	9,714
19		うち、繰延額	—	42
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	10
21		その他の報酬の総額	—	496
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		2,270	69,702

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

特別報酬等		(単位：人、百万円)				
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	31	4,520	7	739	1	51

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

繰延報酬等		(単位：百万円)				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	2,205	2,153	—	—	154
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	37,902	1,575	—	—	7,307
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	2,428	2,428	—	415	740
	その他の報酬額	—	—	—	—	14
総額		42,536	6,156	—	415	8,217

報酬等に関する事項

三井住友銀行グループ及び株式会社三井住友銀行

■当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1.対象役職員の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員及び対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲
対象役員は、当期中に当行の取締役であった者としています。なお、社外取締役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲
対象従業員等は、当行の従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2％を超える連結子法人等及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、SMBCバンクインターナショナル等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲
高額の報酬等を受ける者とは、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、当行及び当行の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を110百万円に設定しております。当該基準額は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び当行の過去3年間における対象役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を含む)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当行役員の多くが、株式会社三井住友フィナンシャルグループの役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当行及び当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲
当行及び当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び当行の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当行及び当行の主要な連結子法人等における取締役、監査役及び執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

(1)対象役員の報酬等の決定について
当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の額を決定しております。上記により決定された内容については、当行監査等委員会へ報告を行っております。当行監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(2)対象従業員の報酬等の決定について
三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(444ページ「2.対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について (2)対象従業員等の報酬等の決定について」をご参照ください。)

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

報酬等に関する方針について

対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

- 当行は、取締役及び執行役員(以下、「役員等」)の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「本方針」)を定めております。
- 本方針は、SMBCグループの経営理念及び中長期的に目指す姿であるビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。
- <基本コンセプト>
- 当行の役員等の報酬は、以下に掲げる考え方にに基づき決定する。
- I .SMBCグループの経営理念及びビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。
- II .SMBCグループの経営環境や短期・中長期の業績等を反映するとともに、株主価値の向上やお客さまへの価値提供、持続可能な社会の実現への貢献等を踏まえた報酬体系とする。
- III .各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。
- IV .第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。
- V .過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保する。
- VI .内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。
- VII .適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

- <報酬体系>
- I .当行の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。
- 但し、社外取締役及び監査等委員の報酬は、経営の監督機能としての役割を踏まえ、「基本報酬」及び業績によって付与数が変動しない「株式報酬」の構成とする。
- II .業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等(社外取締役及び監査等委員を除く)の総報酬に占める、経営環境や業績等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を、役位に応じ40％から60％程度とする。業績連動部分は、SMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る取組状況及び各々の役員等(社外取締役及び監査等委員を除く)の成果に応じ、報酬基準額の0％から150％の範囲で支給を行う。
- III .親会社である三井住友フィナンシャルグループ(以下、SMFG)株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等(社外取締役及び監査等委員を除く)の総報酬に占める、SMFG株式で支給する報酬の比率の目安を、役位に応じ25％から45％程度とし、株式報酬制度によるSMFG株式の保有促進を通じて、会長及び頭取については基本報酬(年額)の3倍以上、その他の役員等(社外取締役及び監査等委員を除く)については基本報酬(年額)の2倍以上に相当する数の株式保有を目標とする。社外取締役の総報酬に占める、SMFG株式で支給する報酬の比率の目安は、10％程度とする。
- IV .なお、業績連動部分の比率、株式で支給する報酬の比率は、上記を目安としつつ、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。
- V .「基本報酬」は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定し、定期的に支給する。
- VI .「賞与」は前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る外部評価機関の評価結果及び個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて年度毎に決定する。決定した金額は、現金にて支給する。なお、「賞与」が一定の基準額を超える場合には、支給の一部を複数年にわたり繰り延べる。
- a .評価指標及び評価ウェイトの内容は以下のとおり。

評価指標		評価ウェイト
SMFGの連結業務純益	前期比/計画比	50%
SMFGの親会社株主に帰属する当期純利益	前期比/計画比	50%

※なお、評価指標に十分に反映されない事情を認める場合、SMFG報酬委員会は、当該事情を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映することがある。

- b .持続可能な社会の実現への貢献に係る取組状況は、主要な外部評価機関の評価結果をもとに評価し、a.により得られた評価に上下±5%の範囲内で反映する。

- VII .「株式報酬」は、中期業績等に連動して支給する「株式報酬Ⅰ」、業績に関わらず一定額を支給する「株式報酬Ⅱ」、役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」の3類型による構成とする。
- a .「株式報酬」は、原則としてSMFGの譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。
- b .「株式報酬Ⅰ」は、SMBCグループの中期経営計画対象期間の計画達成状況やSMFG株式のパフォーマンス、SMBCグループが設定する重点課題への取組状況等をもとに、中期経営計画の対象期間終了後に報酬額を決定し、支給する。評価は、財務指標(中期経営計画目標)60%、株式指標20%、非財務指標20%の評価ウェイトにより算出する。評価指標及び評価ウェイトの内容は以下のとおり。

評価指標＊1、2		評価ウェイト
財務指標	ROTE	30%
	SMFGの連結業務粗利益	30%
株式指標	TSR(株主総利回り)＊3	20%
非財務指標	社会的価値創造と従業員に関する取組＊4	20%

- ＊1 上記指標に加え、SMFG報酬委員会は調整項目として「Build Next Core(次の成長への布石)」「コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理」等を総合的に判断し、上下±10%の範囲内で評価に反映する。
- ＊2 「CET1比率(パーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く)」をノックアウト指標として設定し、年度末時点で一定水準を下回った場合、当該年度に係る株式報酬Ⅰを不支給とする。
- ＊3 SMFG報酬委員会が、中期経営計画対象期間中のTSRの相対的な評価により、目標達成度を算出する。
- ＊4 社会的価値創造に向けたマテリアリティ(緑の地球・輝く人々・幸せな成長)・従業員(エンゲージメントサーベイの各項目の結果を組み合わせで算出した人財ポリシースコア)に関する取組状況やKPIの達成状況に応じて、SMFG報酬委員会が評価する。

- c .「株式報酬Ⅱ」は、社外取締役及び監査等委員を対象に、業績に関わらず一定の報酬額を支給する。
- d .「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定し、支給する。

VII .財務諸表の重大な修正やSMBCグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、「株式報酬Ⅰ」「株式報酬Ⅲ」及び、繰り延べ支給の対象となる「賞与」について、減額や没収、返還請求が可能な仕組みを導入する。

IX .「報酬体系」に記載の以上の事項に関わらず、役員等のSMBCグループ各社における役割その他合理的な事情により以上の事項を適用することが適切でないとSMFG報酬委員会が判断する場合や、海外現地採用の役員等及び日本国外に在住・在勤する役員等については、<基本コンセプト>に加え、各国の報酬規制・税制、報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に報酬を設計する。

<報酬の決定プロセス>

- I .本方針は、SMFG報酬委員会が定める「役員報酬の決定方針」を踏まえ、当行取締役会で決定する。
- II .当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の額を決定する。
- III .上記Ⅱにより決定された内容については、当行監査等委員会へ報告を行う。
- IV .当行執行役員の報酬等の具体的金額、支払時期及び方法等については、頭取が当行における役割・責任・成果を反映し、これを定める。
- V .当行監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定する。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項及び当行グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(447ページ「当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項及び当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

1.株式会社三井住友銀行(連結)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

			(単位：人、百万円)	
項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	13	410
2		固定報酬の総額(3+5+7)	862	25,797
3		うち、現金報酬額	802	25,343
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	92
6		5のうち、繰延額	42	92
7		うち、その他報酬額	17	361
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9	408
10		変動報酬の総額(11+13+15)	713	32,530
11		うち、現金報酬額	245	30,037
12		11のうち、繰延額	—	11,102
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	467	2,492
14		13のうち、繰延額	467	1,732
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	1	377
18		退職慰労金の総額	—	9,672
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	10
21		その他の報酬の総額	—	496
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,576	68,496

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てしていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

2.特別報酬等

(単位：人、百万円)						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	31	4,520	7	739	1	51

1.株式会社三井住友銀行(単体)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

			(単位：人、百万円)	
項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	13	218
2		固定報酬の総額(3+5+7)	862	13,645
3		うち、現金報酬額	802	13,191
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	92
6		5のうち、繰延額	42	92
7		うち、その他報酬額	17	361
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9	216
10		変動報酬の総額(11+13+15)	713	15,548
11		うち、現金報酬額	245	15,094
12		11のうち、繰延額	—	5,285
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	467	454
14		13のうち、繰延額	467	442
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	1	197
18		退職慰労金の総額	—	6,177
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	2
21		その他の報酬の総額	—	48
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,576	35,421

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てしていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

2.特別報酬等

(単位：人、百万円)						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
	対象役員	—	—	—	—	—
対象従業員等	17	2,229	5	689	—	—

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

株式会社三井住友銀行(連結)における繰延報酬等

繰延報酬等		(単位：百万円)				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,287	1,262	—	—	110
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	37,721	1,575	—	—	7,230
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	2,469	2,442	—	415	747
	その他の報酬額	—	—	—	—	14
総額		41,478	5,279	—	415	8,102

株式会社三井住友銀行(単体)における繰延報酬等

繰延報酬等		(単位：百万円)				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,287	1,262	—	—	110
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	17,543	—	—	—	3,542
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,233	1,205	—	—	46
	その他の報酬額	—	—	—	—	14
総額		20,063	2,468	—	—	3,712

報酬等に関する事項

■当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の従業員のうち、「高額な報酬を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

該当ありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、該当事業年度における当行役員の報酬総額を、当該期間中の役員の員数により除することで算出される「対象役員の平均報酬額(期中就任者・期中退任者を除く。)」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)「対象役職員」の報酬等の決定について

①「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬となる取締役報酬と監査役報酬の総額(上限額)をそれぞれ決定しております。取締役の報酬の個人別の分配については、取締役会から委任された代表取締役が、株主総会で決議された限度額の範囲内において決定しております。

また、監査役の報酬の個人別の分配については、監査役会により決定しております。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

従業員の報酬等は人事部が制度設計し、基本方針に沿って支払っております。

■当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1)「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は、原則として、「基本報酬」「賞与」で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

(2)「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

(3)「対象従業員等」の報酬等に関する方針

基本方針は規則・規程に文書化され、当行の取締役会において決定し、三井住友フィナンシャルグループ人事部へその内容を報告しております。

■当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行の財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

■当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1)当該事業年度に割り当てられた報酬等(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	11	4
	固定報酬の総額	266	95
	うち、現金報酬額	266	95
	うち、繰延額	—	—
変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9	3
	変動報酬の総額	85	18
	うち、現金報酬額	77	18
	うち、繰延額	—	—
	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	7	—
	うち、繰延額	—	—
退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
	退職慰労金の総額	—	—
	うち、繰延額	—	—
その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	3
	その他の報酬の総額	1	0
	うち、繰延額	—	—
報酬等の総額		353	113

(注)その他の報酬の総額は通勤費であります。

(2)特別報酬等

該当ありません。

(3)繰延報酬等

該当ありません。



銀行法施行規則第34条の26

三井住友
フィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)以下この項において同じ)の経営管理に係る体制を含む)	38、40
2. 資本金及び発行済株式の総数	125
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	126
②各株主の持株数	126
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	126
4. 取締役及び執行役の氏名及び役職名	39
5. 会計監査人の氏名又は名称	81

銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

6. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本書冒頭、 38、40、41、44～51
7. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	48～51
②主たる営業所又は事務所の所在地	48～51
③資本金又は出資金	48～51
④事業の内容	48～51
⑤設立年月日	48～51
⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	48～51
⑦銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	48～51

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

8. 直近の事業年度における事業の概況	8～9
9. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	80
②経常利益又は経常損失	80
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	80
④包括利益	80
⑤純資産額	80
⑥総資産額	80
⑦連結自己資本比率	80

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

10. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	81～83、85～86
11. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123
②危険債権	123
③三月以上延滞債権	123
④貸出条件緩和債権	123
⑤正常債権	123
12. 自己資本の充実の状況	127～208
13. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(12.に掲げる事項を除く)	209～212
14. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	117～118
15. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	81
16. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	127

報酬等に関する事項	444～448
-----------	---------

銀行法施行規則第19条の2(単体)

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 経営の組織(当該銀行が他の銀行又は銀行持株会社の子会社でない場合にあっては、当該銀行の子会社等(法第21条第一項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)の経営管理に係る体制を含む)
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
- ①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)
- ②各株主の持株数
- ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名
4. 会計監査人の氏名又は名称
5. 営業所の名称及び所在地
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項
- ①当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名
- ②当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む)

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

7. 直近の事業年度における事業の概況
8. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
- ①経常収益
- ②経常利益又は経常損失
- ③当期純利益又は当期純損失
- ④資本金及び発行済株式の総数
- ⑤純資産額
- ⑥総資産額
- ⑦預金残高
- ⑧貸出金残高
- ⑨有価証券残高
- ⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)
- ⑪配当性向
- ⑫従業員数
9. 直近の2事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)
10. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
- ①資金運用収支
- ②役務取引等収支
- ③特定取引収支
- ④その他業務収支
11. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の
- ①平均残高
- ②利息
- ③利回り
- ④資金利ざや
12. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減
13. 直近の2事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率
14. 直近の2事業年度における総資産当期純利益率及び資本当期純利益率
15. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
16. 直近の2事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高
17. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
18. 直近の2事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高
19. 直近の2事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額
20. 直近の2事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高
21. 直近の2事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
22. 直近の2事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

三井住友銀行

SMBC信託銀行

44～45

280

280

280

42～43

246

52～67、68、69

62～63

62～63

本書冒頭

8～9

213

213

213

213

213

213

213

213

213

213

213

213

213

213

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

266

47

416

416

416

46

381

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

72

23. 直近の2事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高
24. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値
25. 直近の2事業年度における商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。)
26. 直近の2事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高
27. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高
28. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

29. リスク管理の体制
30. 法令遵守の体制
31. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
32. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称

銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

33. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
34. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額
- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権
- ③三月以上延滞債権
- ④貸出条件緩和債権
- ⑤正常債権
35. 自己資本の充実の状況
36. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(35.に掲げる事項を除く)
37. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
38. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
39. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
40. 電子決済手段に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
41. 暗号資産に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
42. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
43. 貸出金償却の額
44. 法第20条第1項の規定により作成した書面(同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨
45. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨
46. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨

報酬等に関する事項

信託業務に関する事項

47. 信託業務の内容
48. 直近の5事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
- ①信託報酬
- ②信託勘定貸出金残高
- ③信託勘定有価証券残高(⑥に掲げる事項を除く。)
- ④信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証電子決済手段をいう。)残高
- ⑤信託勘定暗号資産 (資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいう。)残高及び履行保証暗号資産(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第5項に規定する履行保証暗号資産をいう。)残高
- ⑥信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。)残高
- ⑦信託財産額
49. 直近の2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
- ①信託財産残高表(注記事項を含む)
- ②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高
- ③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高
- ④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- ⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ⑥金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高

275

279

279

278

277

279

10～27

28

32～33

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

29

⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	285	420
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	285	420
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	285	420
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	285	420
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	286	421
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	286	421
⑭電子決済手段の種類別の残高	286	421
⑮暗号資産の種類別の残高	286	421

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)	三井住友銀行	SMBC信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275～276	411
2. 危険債権	275～276	411
3. 要管理債権	275～276	411
4. 正常債権	275～276	411

銀行法施行規則第19条の3(連結)	三井住友銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	4、8～9、41
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	48～51
②主たる営業所又は事務所の所在地	48～51
③資本金又は出資金	48～51
④事業の内容	48～51
⑤設立年月日	48～51
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	48～51
⑦銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	48～51

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の事業年度における事業の概況	4、8～9、41
4. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	213
②経常利益又は経常損失	213
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	213
④包括利益	213
⑤純資産額	213
⑥総資産額	213
⑦連結自己資本比率	213

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	214～216、218～219
6. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275
②危険債権	275
③三月以上延滞債権	275
④貸出条件緩和債権	275
⑤正常債権	275
7. 自己資本の充実の状況	289～357
8. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(7.に掲げる事項を除く)	358～361
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	244～245
10. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	214
11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	289

報酬等に関する事項	449～454
-----------	---------

信託業法施行規則第43条第3項	三井住友銀行
法第50条の2第1項の登録を受けた者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 商号	4
2. 沿革及び経営の組織	4、44～45
3. 役員及び業務を執行する社員の氏名及び役職名	42～43
4. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務を行う主たる営業所並びにその他の営業所の名称及び所在地	287
5. 営んでいる業務の種類	本書冒頭

法第50条の2第1項の登録を受けた者の業務の状況に関する次に掲げる事項	
6. 直近の事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の概要	287
7. 直近の5事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	287
②信託財産額	287
③信託財産の概要	287
8. 直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表	287
②信託財産の種類ごとの件数、元本額	287
9. 信託財産の分別管理の状況	288
10. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況	8～9

法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書	246～252
12. 11.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	246

法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項	32～33
----------------------------------	-------

子会社等を有する場合にあつては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	214～216、218～219
14. 13.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	214

法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあつては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
15. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	81～83、85～86
16. 15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	81

法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	
---	--

平成26年金融庁告示第7号第7条2項	三井住友 フィナンシャルグループ
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	127～130

平成26年金融庁告示第7号第7条3項	三井住友 フィナンシャルグループ
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	127
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	127
3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	127

4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	127
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	127

自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12～27
---------------------	-------

持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	22～27
---	-------

信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	14～19、136～139、152
2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	132
3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む)	152
4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合	139
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	136
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
(i) 資産区分ごとの格付付与手続	136～138
(ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制	139
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	15～16
④標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
(i) ソブリン向けエクスポージャー	160、161
(ii) 金融機関等向けエクスポージャー	160、161
(iii) 株式等エクスポージャー	160、161
(iv) 購入債権	160、161
(v) 事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	160、161
(vi) 中堅中小企業向けエクスポージャー	160、161
(vii)居住用不動産向けエクスポージャー	160、161
(viii)適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	160、161
(ix) その他リテール向けエクスポージャー	160、161
(x) 特定貸付債権	160、161
(xi) 事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	160、161
⑤①から④までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項	
内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	152
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	152
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	152
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	152
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	152
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—

四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
五 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—

信用リスク削減手法(派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	162
--	-----

カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)	163
---	-----

証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	174
2. 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで(持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	174
3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	174
4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	175
5. 証券化取引に関する会計方針	175
6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む)	175
7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—

CVAリスクに関する次に掲げる事項	
1. CVAリスク相当額の算出に使用する手法(SA－CVA、完全なBA－CVA、限定的なBA－CVA又は簡便法をいう。)の名称及び各手法により算出される対象取引の概要	185
2. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要(CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。)	185
3. SA－CVA採用行にあっては、次に掲げる事項	
①CVAに関するリスク管理体制の概要(取締役等の関与の仕組みを含む。)	—
②CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要(CVAに関するリスク管理の状況を示す書類の作成及び報告の状況並びにCVAエクスポージャー計測モデル検証部署及び内部監査部署の関与の状況を含む。)	—

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスク管理の方針、手続及び体制の概要(次に掲げる事項を含む。)	
①リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法	19
②トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続(低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。)	19、187
③トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項	
(i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値	—
(ii) 当該振替の理由	—
④内部取引担当デスクのリスク移転の状況	—
2. 報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容	19
3. トレーディング・デスク(バンキング勘定の外国為替リスクを保有する部門を含む。)の構造及び保有する商品の種類(内部モデル方式を用いてマーケット・リスク相当額を算出するトレーディング・デスクに限る。)	—
4. 期待ショート・フォールモデルに関する次に掲げる事項(内部モデル方式の承認を受けたトレーディング・デスクに限る。)	
①適用する場合には、その範囲(トレーディング・デスクの概要を含む。)	—
②主要なトレーディング・デスクのうちストレス期待ショート・フォール(SES)によりマーケット・リスク相当額を算出するものの概要	—

③マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(ストレス・テストを含む。)	—
④概要(計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間及び市場混乱時の特定方法等を含む。)	—
⑤使用するデータの更新頻度	—
⑥重要なポートフォリオに対するストレス・テストの結果の概要(モデル化可能なリスク・ファクター及び低減したリスク・ファクターによるマーケット・リスク相当額の算出過程を含む。)	—
5. モデル化不可能なリスク・ファクターにおける自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(内部モデル方式を用いている場合に限る。)	—
6. DRCモデルに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を用いる場合に限る。)	—
①適用する場合には、その範囲(トレーディング・デスクの概要を含む。)	—
②概要(計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間、PDの前提及びエクスポージャーのネットティングの方法を含む。)	—
③自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(自己資本比率告示第277条第3項各号に掲げる要件を含む。)	—
7. モデル検証部署による内部モデル方式の設計及び運用に係る検証、一般的な手法、各種の前提並びに評価の方法(内部モデル方式を用いる場合に限る。)	—

オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	22～23
2. BIの算出方法	190
3. ILMの算出方法	190
4. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無(連結子法人等又は事業部門を除外した場合にあっては、その理由を含む。)	190
5. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無(特殊損失を除外した場合にあっては、その理由を含む。)	190

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

	186
--	-----

金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面、第27面及び第29面、別紙様式第4号第21面から第23面まで並びに別紙様式第11号の2を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	189
2. 金利リスクの算定手法の概要	189

連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

	193～197
--	---------

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

	198～200
--	---------

平成26年金融庁告示第7号第7条4項

三井住友 フィナンシャルグループ	
---------------------	--

(定量的な開示事項)

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

	127
--	-----

信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項

1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	134
②業種別	134
③残存期間別	134
2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	135
②業種別	135
3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	135
4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	135

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	151
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	151
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	151
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	151
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	151

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第7条5項

三井住友 フィナンシャルグループ	
---------------------	--

(レバレッジ比率に関する開示事項)

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	203～204
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る)	—

平成26年金融庁告示第7号第7条6項

三井住友 フィナンシャルグループ	
---------------------	--

(TLACに関する開示事項)

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	205
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	206～207
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	208

平成26年金融庁告示第7号第2条2項

三井住友銀行	
--------	--

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	362～365
-----------------	---------

平成26年金融庁告示第7号第2条3項

三井住友銀行	
--------	--

(定性的な開示事項)

金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	189、367
2. 金利リスクの算定手法の概要	189、367

貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

	368～371
--	---------

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

	—
--	---

平成26年金融庁告示第7号第2条5項

三井住友銀行	
--------	--

(定量的な開示事項)

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第2条6項	三井住友銀行
(レバレッジ比率に関する開示事項)	
単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	372～373
2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—
平成26年金融庁告示第7号第4条2項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	289～292
平成26年金融庁告示第7号第4条3項	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この号において「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	289
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	289
3. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	289
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	289
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	289
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12～27
連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	22～27
信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	14～19、136～139、152、298、311
2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	132、294
3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む)	152、311
4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合	298
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	136、298
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
(i) 資産区分ごとの格付付与手続	136～138
(ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制	139
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	15～16
④標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
(i) ソブリン向けエクスポージャー	319、320
(ii) 金融機関等向けエクスポージャー	319、320
(iii) 株式等エクスポージャー	319、320
(iv) 購入債権	319、320
(v) 事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	319、320
(vi) 中堅中小企業向けエクスポージャー	319、320
(vii)居住用不動産向けエクスポージャー	319、320
(viii)適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	319、320
(ix) その他リテール向けエクスポージャー	319、320
(x) 特定貸付債権	319、320
(xi) 事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	319、320
⑤①から④までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項	

内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	311
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	311
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
五 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—

信用リスク削減手法(派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	162、321
--	---------

カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)	163、322
---	---------

証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	174、333
2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	174、333
3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	174、333
4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	175、333
5. 証券化取引に関する会計方針	175、333
6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む)	175、333
7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—

CVAリスクに関する次に掲げる事項	
1. CVAリスク相当額の算出に使用する手法(SA—CVA、完全なBA—CVA、限定的なBA—CVA又は簡便法をいう。)の名称及び各手法により算出される対象取引の概要	185、343
2. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要(CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。)	185、343
3. SA—CVA採用行にあっては、次に掲げる事項	
①CVAに関するリスク管理体制の概要(取締役等の関与の仕組みを含む。)	—
②CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要(CVAに関するリスク管理の状況を示す書類の作成及び報告の状況並びにCVAエクスポージャー計測モデル検証部署及び内部監査部署の関与の状況を含む。)	—

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)

1. リスク管理の方針、手続及び体制の概要(次に掲げる事項を含む。)	
①リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法	
②トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続(低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。)	19、187
③トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項	
(i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値	—
(ii) 当該振替の理由	—
④内部取引担当デスクのリスク移転の状況	—
2. 報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容	19
3. トレーディング・デスク(バンキング勘定の外国為替リスクを保有する部門を含む。) ^① の構造及び保有する商品の種類(内部モデル方式を用いてマーケット・リスク相当額を算出するトレーディング・デスクに限る。)	—
4. 期待ショート・フォールモデルに関する次に掲げる事項(内部モデル方式の承認を受けたトレーディング・デスクに限る。)	
①適用する場合には、その範囲(トレーディング・デスクの概要を含む。)	—
②主要なトレーディング・デスクのうちストレス期待ショート・フォール(S _{ES})によりマーケット・リスク相当額を算出するものの概要	—
③マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(ストレス・テストを含む。)	—
④概要(計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間及び市場混乱時の特定方法等を含む。)	—
⑤使用するデータの更新頻度	—
⑥重要なポートフォリオに対するストレス・テストの結果の概要(モデル化可能なリスク・ファクター及び低減したリスク・ファクターによるマーケット・リスク相当額の算出過程を含む。)	—
5. モデル化不可能なリスク・ファクターにおける自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(内部モデル方式を用いている場合に限る。)	—
6. DRCモデルに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を用いる場合に限る。)	
①適用する場合には、その範囲(トレーディング・デスクの概要を含む。)	—
②概要(計測手法の種類、信頼水準、保有期間、観測期間、PDの前提及びエクスポージャーのネットティングの方法を含む。)	—
③自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法(自己資本比率告示第277条第3項各号に掲げる要件を含む。)	—
7. モデル検証部署による内部モデル方式の設計及び運用に係る検証、一般的な手法、各種の前提並びに評価の方法(内部モデル方式を用いる場合に限る。)	—

オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	22～23、346
2. BIの算出方法	346
3. ILMの算出方法	346
4. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無(連結子法人等又は事業部門を除外した場合にあっては、その理由を含む。)	346
5. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無(特殊損失を除外した場合にあっては、その理由を含む。)	346

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	186、343
---	---------

金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面、第27面及び第29面、別紙様式第4号第21面から第23面まで並びに別紙様式第11号の2を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	189、345
2. 金利リスクの算定手法の概要	189、345

連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	349～352
--	---------

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	353～355
---	---------

平成26年金融庁告示第7号第4条4項	三井住友銀行
--------------------	--------

(定量的な開示事項)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	289
--	-----

信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項

1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	295
②業種別	295
③残存期間別	295
2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	296
②業種別	296
3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	297
4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	297

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	310
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	310
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	310
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	310
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	310

(定量的な開示事項)

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第4条5項	三井住友銀行
--------------------	--------

(レバレッジ比率に関する開示事項)

連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	356～357
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第4条6項	三井住友銀行
--------------------	--------

(TLACに関する開示事項)

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	—
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—

平成27年金融庁告示第7号第7条	三井住友 フィナンシャルグループ
(銀行持株会社における連結会計年度の開示事項)	
連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	19、21
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	21
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	21
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	209
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	209
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	209
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	209
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
	210
連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	211
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	211
3. その他連結安定調達比率に関する事項	211
連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
	212
平成27年金融庁告示第7号第2条	三井住友銀行
(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における事業年度の開示事項)	
単体流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	19、21
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	21
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	21
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	374
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	374
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	374
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	374
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
	375
単体安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	376
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	376
3. その他単体安定調達比率に関する事項	376
単体安定調達比率に関する定量的開示事項	
	377
平成27年金融庁告示第7号第4条	三井住友銀行
(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における連結会計年度の開示事項)	
連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	19、21
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	21
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	21

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	358
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	358
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	358
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	358

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	359
-------------------------	-----

連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	360
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	360
3. その他連結安定調達比率に関する事項	360

連結安定調達比率に関する定量的開示事項	361
---------------------	-----

平成26年金融庁告示第7号第11条	SMBC信託銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	423～424
(定性的な開示事項)	
1. 自己資本調達手段の概要	425
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	425
3. 信用リスクに関する事項	425
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	425～426
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	426
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	426～427
7. CVAリスクに関する事項	427
8. マーケット・リスクに関する事項	427
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	427
10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要(不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む。)	428
11. 金利リスクに関する事項	428

(定量的な開示事項)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	429～430
2. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項	431～437
3. 信用リスク削減手法に関する事項	438
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	438
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	439～442
6. CVAリスクに関する事項	
7. マーケット・リスクに関する事項	
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	443
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	443
10. 金利リスクに関する事項	443
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	
12. 期待エクスポージャー方式(自己資本比率告示第79条の3に定めるところにより与信相当額を算出することをいう。)とSA-CCRの比較に関する事項	
13. 内部モデル方式と標準的方式又は簡易的方式との比較に関する事項	

